

# 外交政策における水資源 -国際河川の開発利用を巡る中国と周辺諸国の関係-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 陳, ヨウ旭 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/00023135">http://hdl.handle.net/10291/00023135</a>

明治大学大学院政治経済学研究科

2022 年度

博士学位請求論文

外交政策における水資源

—国際河川の開発利用を巡る中国と周辺諸国の関係—

Water resources in Foreign Policy:

Transboundary Rivers and China's Relations with

Neighboring Countries

学位請求者 政治学専攻

陳ヨウ旭

## 目次

第1章 序論	1
1. 問題の所在：なぜ国際河川からの視点なのか	1
2. 研究目的：中国の周辺諸国との関係の中の国際河川	6
3. ハイドロポリティクス（水政治学）と覇権安定論：先行研究及び本研究の理論的支柱	10
4. 研究方法：比較事例研究のメリット及び事例の選択とデータの収集	18
4.1 比較事例研究のメリット	18
4.2 事例の選択	19
4.3 データ収集	21
5. 本研究の意義及び論文の構成	21
5.1 研究意義	21
5.2 論文の構成	26
第2章 中国国内の水資源ガバナンス	27
はじめに	27
1. 中国が抱える水資源問題	27
1.1 中国水資源の概況及びその特徴	28
1.2 中国の水質と水利用の効率	30
2. 中国の水資源ガバナンス・システム	32
2.1 3つのレッドラインと「水十条」	32
2.2 水資源ガバナンスの構造と法規制	36
3. 中国の水資源開発プロジェクト	42
3.1 三峡ダム建設の経緯	43
3.2 「南水北調」計画及び論争の焦点となっている西ルート	47
4. 「水利治国」—中華文明と水	51
4.1 中国の政治制度と水—水力社会での専制主義	51
4.2 エンジニアに主導されてきた中国の近代化	54
おわりに	58
第3章 気候変動下のチベット高原—世界で最もユニークな水資源貯蔵所	59
はじめに	59
1. チベット高原の概況	60
1.1 チベット高原の地理概況及び豊富な天然資源	61

1.2	チベット高原水資源の概況	63
1.3	チベット高原が直面する他の諸課題及びその歴史背景	65
2.	気候変動が水資源の安全保障に及ぼす影響	68
2.1	氷河融解の加速化及びそれによる食糧危機	69
2.2	気候変動による環境難民—民族紛争と地域不安の引き金	72
3.	気候変動がチベット高原に与える他の諸影響	76
3.1	チベット高原の自然生態系全体が直面する諸影響	76
3.2	チベット高原における気候変動が中国の国家安全保障に対する諸影響	78
	おわりに	80

## 第4章 一带一路構想の中の中国水外交・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81

	はじめに	81
1.	水外交の定義に関する諸議論	81
2.	一带一路の構築が臨む水資源安全確保の挑戦	83
2.1	東南アジアにおける中国の水資源管理	84
2.2	分水協定をめぐる中国・カザフスタン二国間の交渉	86
2.3	断続的に行われてきた中国・インド水文情報交換協定	88
3.	国際・地域・国内レベルから見る中国外交が直面する課題	90
3.1	アジアの給水塔を握る「地域覇権」としての中国	91
3.2	インドにおける中国水脅威論の定着	93
3.3	アメリカやEUなどの域外諸国の関与	94
3.4	中国に統一した国際河川管理メカニズム及び水法の欠如	97
4.	一带一路構想の中における水資源外交の位置づけ	98
4.1	一带一路にとっての水外交の重要性	98
4.2	国際における主流の水外交の理論構築及び中国の水外交の狙い	100
	おわりに	103

## 第5章 東南アジアのメコン川を巡る中国とASEAN5カ国の協力と対立・・・・・・・・・・ 104

	はじめに	104
1.	メコン川とはどのような川なのか	105
1.1	メコン川の地理的概要	105
1.2	メコン川開発の歴史	108
2.	冷戦終結以来の中国とASEANのメコン地域への関与	109
2.1	中国のメコン地域への関与	109

2.2	ASEAN のメコン地域への関与	113
3.	メコン川の上流域における中国のダム建設	116
3.1	メコン川における力分布—「流域覇権国」としての中国	116
3.2	中国のメコン川上流域におけるダム建設	118
3.3	中国はなぜダムを作ったのか	120
3.4	ダム建設で批判を受けた中国	122
4.	2010 年メコン危機—中国が直面した批判と中国の反応	123
4.1	はじめに	123
4.2	2010 年春メコン川下流の記録的に低かった水位及びその影響	124
4.3	中国のダムに対する批判	125
4.4	中国の反応	129
	まとめ—中国の対メコン川政策	135
<b>第 6 章 南アジアのブラマプトラ川をめぐる中国とインドの紛争</b>		<b>139</b>
	はじめに	140
1.	ブラマプトラ川開発の実態	141
1.1	水資源問題に悩ませるインド	142
1.2	インドの「北水南調」計画	144
1.3	中国のダム建設 vs インドのダム建設	147
2.	領土紛争に由来する両国の相互不信及びインドの「中国水脅威論」	154
2.1	中印両国固有の領土紛争	154
2.2	インドの「中国水脅威論」	160
3.	ブラマプトラ川における両国国益の相違及び打開策の提言	166
3.1	中国とインドのそれぞれの利益要望	167
3.2	両国の限定的な協調関係及び協力の可能性	170
	おわりに	178
<b>第 7 章 中央アジアにおけるイリ・エルティシ川をめぐる中国とカザフスタン及びロシアとの協調関係</b>		<b>180</b>
	はじめに	180
1.	エルティシ川とイリ川上流における中国・新疆の水資源開発及びその要因	183
1.1	「プロジェクト 635」によるエルティシ川の開発	183
1.2	人口の増加とエネルギー産業の発展などの要因による新疆水危機の深刻化	185
1.3	新疆が中国の食糧安全と綿花生産に対する重要な役割	186

2. 中国の水資源開発に対するカザフスタンの懸念	188
2.1 カザフスタン国内の水資源問題	189
2.2 中国の水利用に対するカザフスタンの懸念	191
2.3 カザフスタンの「中国水脅威論」に対する中国の思惑	193
3. 中国—カザフスタンの国際河川における協力のメカニズム及びその課題	195
3.1 国際河川の開発利用に関する中国とカザフスタンの協力	195
3.2 中国とカザフスタンとの間の国際河川における共同開発利用に関する難題	201
3.3 水資源に関して中国がカザフスタンに譲歩した理由	206
まとめ	209
<b>第 8 章 北東アジアの図們江・鴨緑江をめぐる中国と北朝鮮及びロシアとの不自然な関係</b>	<b>211</b>
はじめに	211
1. 中朝露、流域諸国の関係をめぐる歴史背景	212
1.1 鴨緑江：中国の内陸河川から中朝共有の河川へ	213
1.2 図們江河口の喪失と中国の海への通航権	214
2. 中朝協力の議題：水力発電・航行用水路・河川内の島に対する開発及び水質汚染	215
2.1 水力発電に関する協力の実現	216
2.2 鴨緑江内の島や砂州に対する中朝の共同開発	218
2.3 図們江水路の航行的開発に関する未解決の難題	220
2.4 取り残された水質汚染・水土保持の課題	224
3. 地政学に基づく北東アジア地域の国際河川の分析	225
3.1 北東アジア地域における地政上の要衝国家及び北朝鮮が中国に対する重要性	226
3.2 北東アジア地域の国際河川が持つ中国にとっての意義	229
まとめ	230
<b>第 9 章 比較の結果および結論</b>	<b>232</b>
はじめに	232
1. 比較の結果及びリサーチクエスチョンへの答え	233
2. 南シナ海問題からの波及的影響	246
3. 政策提言	250
主要参考文献	253

## 図 表 目 次

図 1-1 国際河川を巡る中国と周辺諸国	2
表 1-1 中国を流れる主要な国際河川	3
表 1-2 他国からの水資源に対する中国とその近隣 16 カ国の依存率	4
図 1-2 国際河川における覇権とパワーの構成	16
表 1-3 中国の対外政策の構成及びその中の水資源	23
表 1-4 国際河川における中国の覇権	24
図 2-1 中国南北地方の総面積、GDP、人口、耕地面積及び水資源の分布	29
表 2-1 3つのレッドライン—中国の水資源計画目標	33
図 2-2 中国における地域別の一人当たり年間水資源量	33
表 2-2 2017—2018 年度世界各国取水量当たりの生産性	34
表 2-3 水汚染防止計画「水十条」	34
表 2-4 中国の地表水水質に関する 6 段階評価基準	35
図 2-3 2020 年における上位 10 カ国の水力発電設備容量	44
表 2-5 2020—2050 年間の中国水力発電開発計画	44
図 2-4 華北平原及び宜昌から重慶までの長江通航路線	46
図 2-5 中国の「南水北調」計画における 3 つのルート	50
表 2-6 江沢民・胡錦濤・習近平体制下の中国共産党中央政治局常務委員会委員及びその専門分野	56-58
図 3-1 チベット高原を発祥地とするアジア大陸の諸国際河川	60
表 3-1 チベット高原を源流とする主な河川	64
表 3-2 チベット高原周辺諸国の一人あたり再生可能淡水資源量	71
表 3-3 チベット高原地域諸国が望む水資源に関する課題	75
図 3-2 1950—2000 年チベット高原における森林被覆率の減少	77
表 4-1 東南アジアにおける一帯一路沿線上の主要な国際河川	84
表 4-2 南アジアにおける一帯一路沿線上の主要な国際河川	89
図 5-1 メコン川の上流域と下流域	106
表 5-1 メコン川流域の基本情報	107
表 5-2 2010 年度 MRC・発展パートナー基金	113
表 5-3 ASEAN 並びに日本が打ち出したメコン川流域における主要協力枠組み	115
図 5-2 メコン地域における各国の位置	116
表 5-4 中国と下流域諸国のパワー比較	117
表 5-6 雲南省内における瀾滄江ダム開発一覧表	119

図 5-3	「西電東送」プロジェクトの3つのルート	121
図 6-1	ブラマプトラ川	140
表 6-1	中国国内部分におけるヤルツァンポ川の位置付け	141
表 6-2	ブラマプトラ川—ヤルツァンポ川流域内の4カ国	141
表 6-3	中国・インド・日本の水資源概要 (2017年)	142
図 6-2	インドの「北水南調」計画	145
表 6-4	ヤルツァンポ河水力エネルギー分布	149
表 6-5	インド諸河川の水力エネルギー量及び開発率	153
図 6-3	中印国境及び3つの係争地	158
表 6-6	ヤルツァンポ川—ブラマプトラ川上下流における基礎情報の比較	170
表 6-7	中印関係・ブラマプトラ川をめぐる関連年表	173-174
表 6-8	構想の「南アジア国際河川開発機構」	177
表 7-1	エルティシ川をめぐる中国・カザフスタン・ロシアとイリ川をめぐる中国・カザフスタン	181
図 7-1	エルティシ川をめぐる中国・カザフスタン・ロシアとイリ川をめぐる中国・カザフスタン	182
表 7-2	新疆における総人口推移	186
図 7-2	中央アジアにおけるカザフスタン及びイリ川・エルティシ川	189
表 7-3	国際河川に関する中国とカザフスタンの間の合意事項	198-199
図 8-1	図們江をめぐる中国・北朝鮮・ロシア及び鴨緑江をめぐる中国と北朝鮮	211
表 8-1	図們江をめぐる中国・北朝鮮・ロシア及び鴨緑江をめぐる中国と北朝鮮	213
図 8-2	鴨緑江内の黄金坪と威化両島	219
表 9-1	国境を越えた水の衝突と協力に関する相互作用関係の種類と様相	237
表 9-2	4つの事例からみた中国の協力レベル	238
表 9-3	中国の周辺諸国との水資源をめぐる紛争・協力関係一覧表	239
表 9-4	パートナー関係を巡る中国と国際河川を共有する周辺諸国の国家間関係一覧表	240
表 9-5	水資源に関する中国の姿勢に影響する水以外の主要な要因	244



## 第1章 序論

### 第1節 問題の所在：なぜ国際河川からの視点なのか

1990年代前半の冷戦終結及びソ連・東欧諸国の崩壊により、国際河川の数 は 1978年の214本から2002年の263本へと大幅に増加した<sup>1</sup>。ここで国際河川を定義すると、「複数国の領域を貫流し、あるいは国境となっている河川のこと」<sup>2</sup>をいう。それらの国際河川は、世界の淡水資源の約6割を占め、145カ国が関与（うち21カ国は完全に国際河川流域に位置）しているため、合理的利用と効果的保護、及び協調的管理が、世界の水資源安全保障、食糧安全保障、流域諸国の社会安定に直接関連する<sup>3</sup>。

水は石油や鉱物資源と違い、代替不可能であり、国の存続と発展に不可欠なものであるのみならず、人の命に直結する戦略的かつ希少な資源である<sup>4</sup>。日本は島国であることから、河川や湖を他の国と共有するという実態はないが、世界から無作為に100人を連れてくると、そのうちの60人が国際河川の流域に住んでいるという計算になるほど、世界にとっては身近な問題である。アジア大陸の場合、約15億の人口が国際河川の流域に居住しているが、条約で有効管理されている国際河川は必ずしも多くないため、水資源を巡る紛争が最も発生しやすい地域と言える<sup>5</sup>。

世界で最も長い15本の河川のうち、12本は中国に源を発している。中国は地球上で最も国際河川の数が多い国の一つであり、ロシアとアルゼンチンに次いで、チリとともに第3位に並んでいる<sup>6</sup>。総計2.2万kmに達し、世界で最も長い陸上国境を持つ中国と、アフガニスタン、ブータン、インド、カザフスタン、キルギス、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ネパール、北朝鮮、パキスタン、ロシア、タジキスタン、ベトナムといった14の近隣諸国およびバングラデシュ、カンボジア、タイといった3つの下流域国とは、多くの国際河川を通じて、密接な関係にある（図1-1）。

天山山脈や長白山脈などの水源地を支配し、特にアジアの給水塔・世界の「第三の極」と呼ばれるチベット高原を有する中国は、アフガニスタン以外の上記17カ国との間に、110以上の国際河川ないし湖を共有しており、そのうち15は重要な河川である（表1-1）。これらの河川の中で、川自体が国境になる国境河川の全長は約7300kmに及び、主に北東アジア地域にある。上流域と下流域の違いで国をまたがる国際河川は東南アジア、南アジア、中央アジア、3つの方向に位置しているが、いずれの流域も急峻な地形や未開発の地が多く、経済的後進地域に属している。さらに、国際河川流域は、中国国土総面積のおよそ5分の1を占めている<sup>7</sup>。

<sup>1</sup> Varis, Olli, Biswas, Asit K., Tortajada, Cecilia (2008). *Management of Transboundary Rivers and Lakes*. Berlin, Springer, pp.228-229.

<sup>2</sup> 天野健作 (2017)、『国際河川における紛争防止メカニズムの比較考察』、東京大学博士論文、8ページ。

<sup>3</sup> 何大明・その他 (2014)、「中国国際河川研究進展及展望」、『地理学報』、2014年第69巻第9期、1284ページ。

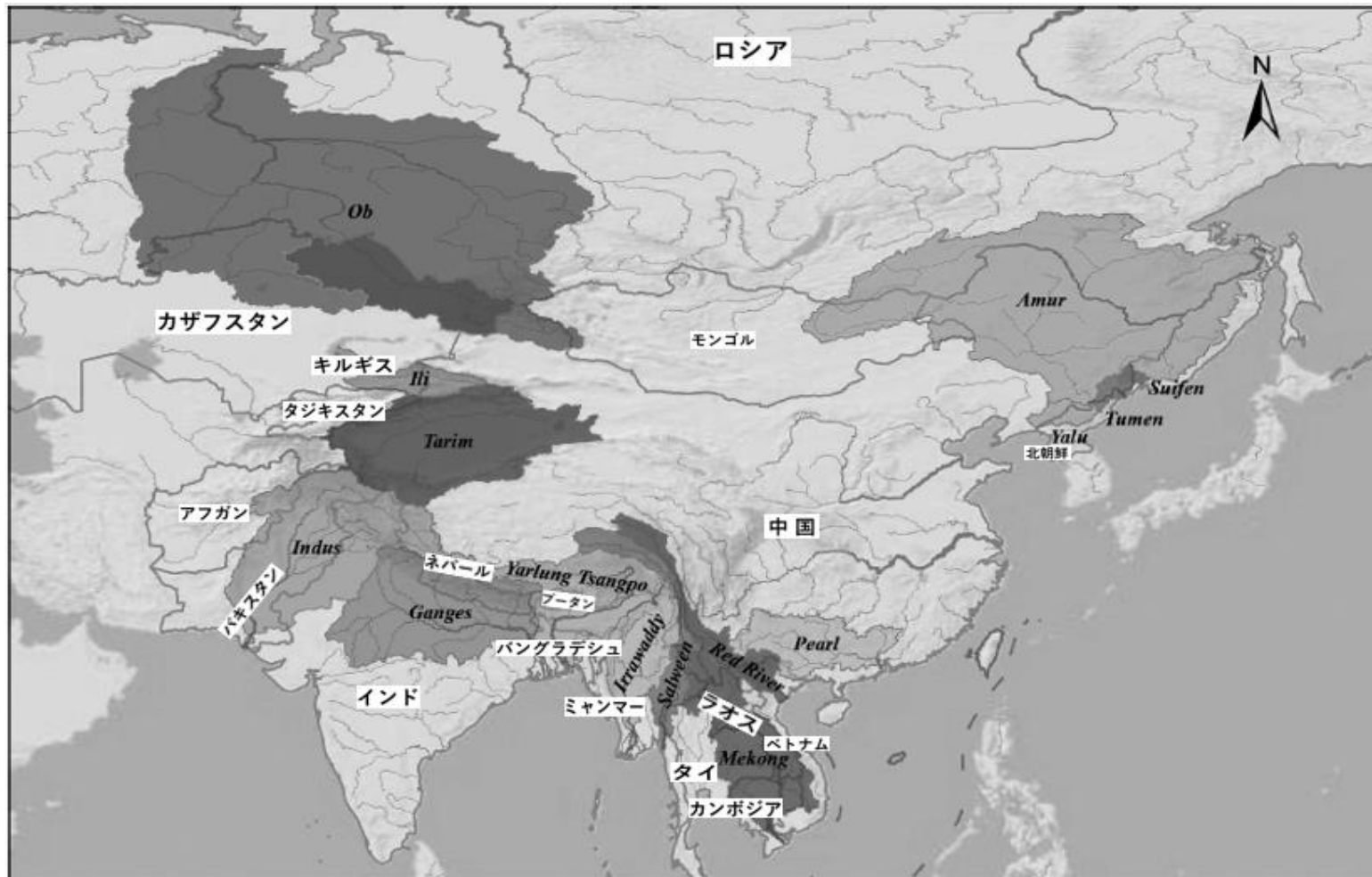
<sup>4</sup> 李志斐 (2015)、「中国周辺水資源安全関係之分析」、『国際安全研究』、2015年第3期、115ページ。

<sup>5</sup> Zhang Hongzhou & Li Mingjiang(2019)，“Thirsty China and its transboundary waters”，in Zhang Hongzhou, Li Mingjiang, eds. *China and Transboundary Water Politics in Asia*, New York, Routledge, p.3.

<sup>6</sup> Zhang Hongzhou & Li Mingjiang, *Ibid.*, p.4.

<sup>7</sup> 陳雲巍 (2019)、「中国跨界河流合作回顧与展望」、『边界与海洋研究』、2019年第4巻第5期、61ページ。

図 1-1 国際河川を巡る中国と周辺諸国



出所: Xie, Lei, Jia, Shaofeng (2018). *China's International Transboundary Rivers*, New York, Routledge, p.4 に基づき、筆者作成。

表 1-1 中国を流れる主要な国際河川

地域	河川名	全長 (km)	流域面積 (万 k m <sup>2</sup> )	流域国	水源地
北東	黒竜江 (Amur)	4444	186	中国、ロシア、モンゴル	モンゴル
	鴨緑江 (Yalu)	795	6	中国、北朝鮮	中国・吉林省
	図們江 (Tumen)	505	3	中国、ロシア、北朝鮮	中国・吉林省
	綏芬河 (Suifen)	443	2	中国、ロシア	中国・吉林省
南西	メコン河 (Mekong)	4880	81	中国、ミャンマー、ラオス、 タイ、カンボジア、ベトナム	中国・青海省
	珠江 (Pearl)	2214	45	中国・ベトナム	中国・雲南省
	紅河 (Red River)	1185	16	中国、ベトナム	中国・雲南省
	サルウィン河 (Salween)	3240	33	中国、ミャンマー、タイ	中国・チベット自治区
	イラワジ河 (Irrawaddy)	2714	41	中国、ミャンマー	中国・チベット自治区
南	インダス河 (Indus)	2900	103	中国、インド、パキスタン	中国・チベット自治区
	ガンジス河 (Ganges)	2527	105	中国、ネパール、インド、 バングラデシュ	中国・チベット自治区
	ブラマプトラ河 (Yarlung Tsangpo)	3100	62	中国、インド、バングラデシュ	中国・チベット自治区
北西	エルティシ・オビ川 (Irtysch・Ob)	4248	164	中国、カザフスタン、ロシア	中国・新疆ウイグル自治区
	イリ河 (Ili)	1236	15	中国、カザフスタン	中国・新疆ウイグル自治区
	タリム川 (Tarim)	2421	43	中国・キルギス・タジキスタン	キルギス

※李志斐 (2014)、『国際河流河口 地縁政治与中国権益思考』、海洋出版社、11 ページに基づき、筆者作成。

具体的な数値で見ると、一方、中国に源を發する国際河川は流出の水量が多く、年間平均流出量は  $7674 \times 10^8$  立方メートルで、中国全体の年間平均流量の約 28.3% を占めているのに対し、もう一方、他国から中国に流入する国際河川の水量は年間約  $170 \times 10^8$  立方メートルで、中国の年間平均流量の 1% にすぎない<sup>8</sup>。つまり、中国はとりわけ、外国からの水資源に依存せず、逆にその周辺諸国が中国からの水資源に依存しているという特徴がある（表 1-2）。

表 1-2 他国からの水資源に対する中国とその近隣 16 カ国の依存率

国家	依存率 (%)	国家	依存率 (%)
バングラデシュ	91.4	ネパール	5.7
ブータン	0	タイ	48.8
カンボジア	74.7	ベトナム	59.4
中国	1.0	ロシア	4.3
インド	30.5	タジキスタン	16.7
北朝鮮	13.2	カザフスタン	31.2
ラオス	42.9	キルギス	0
モンゴル	0	パキスタン	76.2
ミャンマー	14.1		

出所：ChartsBin. Total Renewable Water Resources Dependency Ratio by Country,

<http://chartsbin.com/view/1471> から国別に抜粋。

1978 年改革開放後、中国経済は急速に拡大し、数千万人が貧困から脱し、新たな中産階級を生み出し、多くの国民の生活の質が向上された。2011 年、中国はアメリカに次ぐ世界第 2 位の経済大国となり、2014 年には世界最大の貿易国となった。こうした急速な経済発展は水の使用量の増加を伴い、中国の水使用量も 1949 年の 1030 億立方メートルから 2020 年の 5183 億立方メートルへと増加し、水資源への対応に大きな負担が強いられるようになった<sup>9</sup>。

こうした迫り来る水危機を回避するために、中国は「南水北調工程」のような国内の水輸送計画を打ち出したり、水利用効率の向上や汚染防止対策に数十億ドルを費やしたりする以外にも、2000 年に始まった「西部大開発」の名の下で、国境地帯に位置する国際河川の水資源を水力発電用に開発したりしようとしている。開発では、主要な国際河川流域を含むチベット自治区、新疆ウイグル自治区、雲南省などがその対象となっている。

中国の水資源開発の状況を見ていくと、例えば、中国国務院が 2011 年 1 月に公表した文書「水

<sup>8</sup> 何大明 (2014)、上掲論文、1287 ページ。

<sup>9</sup> 「水利部：2020 年全国水資源総量達 31605.2 億立方米」、人民網、2021/7/12、<http://finance.people.com.cn/n1/2021/0712/c1004-32155643.html>、2022/5/10 アクセス。

利改革発展の加速に関する決定」という中共中央 1 号文件によると、「水インフラ建設のペースを加速する」と謳い、水不足の解消を目的に今後 10 年間で 4 兆元（当時約 50 兆円）を投じることが発表されている<sup>10</sup>。そして 2013 年 3 月に、中国水利部は初めて、かつ今まで 1 回のみ国内における水力発電所の概況を公表し、その中では水力発電所を 46758 ヶ所設置したことを明らかにし、水力で合計 3 億 3300 万 kW を生み出していることを示した<sup>11</sup>。地球上の水力発電所は約 63700 近くあり、中国はそのうちの半分以上を有する「世界最大のダムビルダー」とも称されるが、その称号を皮肉にも不動のものとしようとしている<sup>12</sup>。2021 年 3 月に、「国民経済・社会発展第 14 次 5 ヶ年計画及び 2035 年までの長期目標綱要」が全国人民代表大会（全人代）にて採択され、2021 年から 2025 年までの主要経済目標とそれを実現するための重点政策方針が対外公表された。その中で、中国とインド、及びバングラデシュ三カ国間の国際河川であるブラマプトラ川＝ヤルツァンポ川が水力発電の唯一の指名された開発対象として、取り上げられた<sup>13</sup>。このブラマプトラ川上流域のチベット自治区域内で建設予定の「墨脱（Medog）」ダムの規模はなんと世界最大の水力発電所「三峡ダム」の 3 倍に達する見込みである<sup>14</sup>。

そこで生じてくるのが水資源を巡る近隣国との利害の衝突である。すなわち、水資源が国境をまたいで存在する場合、一方の開発利用が他方に大きな影響を及ぼすことになり、そこに紛争を生む余地が生じる。特にこうした水資源に関する紛争が、従来の領土紛争や歴史上の相互不信及びエスニック・宗教的対立などに関わってくると、問題は一層激化されてしまう可能性があると考えられる。

河川は確かに目に見える存在だが、他国にとって透明性があるわけではない。すなわち、下流域国側は上流域国側の河川の開発利用に対して、合意がなければ表立った監視ができず、上流域から流れ出てくる水量すら即時に把握できない。中国はアジアの主要な国際河川の最上流域に位置しているため、世界でもっとも重要な上流域国であると言える。国際河川に対する中国の合理的な開発利用政策、生態系と自然環境に対する保護措置、そして地政学的協力と国家の安全保障戦略は、いずれも近隣諸国の経済の持続的な発展、水資源の安全、食料安全、エネルギー安全、生態系の安全に直接関係している。しかしながら、中国は国際河川の水文データ及び水力発電事業に関する情報の多くを国家機密としており、重要な情報が非開示となっているため研究が難しく、さらに成果の

<sup>10</sup> 「2011 年中央 1 号文件：中共中央 國務院關於加快水利改革發展的決定」、新華網、2012/2/15、[http://www.moa.gov.cn/ztl/yhwj/wjhg/201202/t20120215\\_2481550.htm](http://www.moa.gov.cn/ztl/yhwj/wjhg/201202/t20120215_2481550.htm)、2022 年 5 月 11 日アクセス。

<sup>11</sup> 「第一次全国水利普查公報」、中華人民共和國水利部、2013/3/21、[http://www.mwr.gov.cn/sj/tjgb/dycqgslpcgb/201701/t20170122\\_790650.html](http://www.mwr.gov.cn/sj/tjgb/dycqgslpcgb/201701/t20170122_790650.html)、2022 年 5 月 11 日アクセス。

<sup>12</sup> Stefan Lovgren, “Two-thirds of the longest rivers no longer flow freely—and it’s harming us”, National Geographic, 2019/5/9, <https://www.nationalgeographic.com/environment/article/worlds-free-flowing-rivers-mapped-hydropower>, 2022/5/11 アクセス。

<sup>13</sup> 「中華人民共和國國民經濟和社会發展第十四個五年規畫和 2035 年遠景目標綱要」、中國人大網、2021/3/13、<http://www.npc.gov.cn/npc/kgfb/202103/bf13037b5d2d4a398652ed253cea8eb1.shtml>、2022 年 5 月 11 日アクセス。

<sup>14</sup> Mark Doman, Katia Shatoba, Alex Palmer (2021), “A mega dam on the Great Bend of China”, ABC News, 2021/5/7, <https://www.abc.net.au/news/2021-05-25/chinas-plan-to-build-mega-dam-on-yarlung-tsangpo-brahmaputra/100146344>、2022 年 5 月 11 日アクセス。

公表も制限されているものもある<sup>15</sup>。このような情報不足や情報の非対称性が、猜疑心を招く恐れもある。加えて、中国は水源地を所有しコントロールすることで大きな力を持つため、水資源領域における覇権の源泉ともなりうる。従って、国際河川の水資源に関する中国の政策とその効果の把握が重要になってくると考えたのが、本研究の背景にある。

## 第2節 研究目的：中国の周辺諸国との関係の中の国際河川

本研究は以下の2つの問題意識のもとで、近隣諸国との間に存在する国際河川を巡る紛争に対する中国の対外政策決定の考察を試みたい。

①国際河川において、なぜ開発対象あるいは開発対象外というような違いが生じ、特にそれらの違いが中国と周辺諸国との関係にどのような影響を与え、どう変容させたのか？

国際河川に関する中国とその近隣諸国との問題は、カテゴリ別で見ると、以下の4つの分野に集中している。

まず第1は水質汚染である。この種の問題は、主に黒竜江流域で発生している。黒竜江に流れ込んだ汚染物質がロシア領に入り、ロシアの水の安全性に影響を与えた。例えば2005年11月、吉林省の化学工場から約100トンのベンゼンを黒竜江と合流する松花江に投棄した。ロシア政府は、中国の工場が生産した有害物質による汚染問題と中国の汚染監視機関の責任欠如が、黒竜江流域ロシア側の住民の生活に重大な被害をもたらしたと主張した。その後、中国はロシアと共同調査委員会を設置し、賠償を支払い、水質汚染や環境被害の面での協力を行い、積極的に対応を講じた<sup>16</sup>。

第2は水資源の配分である。この種の問題は、主にイリ川とエルティシ川流域で見られる。新疆ウイグル自治区は2000年以来、急速な経済発展と人口増進が進んでいる。ロシアとカザフスタンは、中国が両河川からの取水量を増やし続けることで、バルハシ湖が干上がり、十分な水供給がされなくなることを懸念している。両国は特に、自治区首都・ウルムチ市への給水や農地灌漑のために1997年に着工し始まった全長が300kmに及ぶ運河の建設が、2020年代初頭に竣工すると、エルティシ川の水が毎年2割奪われ、河川全体の水不足を招くことになる。この運河による分水計画は、ロシアのオムスクやカザフスタンのバボロダールなどの工業地帯の水供給に影響を与えることになるのは間違いなく、また、カザフスタンの新首都アスタナに水を輸送するカザフ側の運河の建設にも影響すると予測されている<sup>17</sup>。

そして第3は水力発電の開発である。この種の問題は、主に東南アジアのメコン川と南アジアのブラマプトラ川に集中している。メコン川上流域において、中国により建設された12のダムはメコン川の流量の減少を招き、下流域に乾季と雨季に、それぞれ深刻な干ばつと洪水をもたらすでは

<sup>15</sup> 何大明 (2014)、上掲論文、1284-1285 ページ。

<sup>16</sup> 相川泰 (2012)、「ユーラシア北東岸水域の環境汚染問題：松花江の汚染と対策を中心に」、『Seeder:種まく人：地球環境情報から考える地球の未来』、No.6、31-36 ページ。

<sup>17</sup> Baizakova, Zhulduz (2015). "The Irtys and Ili Transboundary Rivers: The Kazakh-Chinese Path to Compromise", *Voices From Central Asia*. No. 21, Jan. 2015, pp.1-12.

ないかと、他の流域諸国が警戒している<sup>18</sup>。ブラマプトラ川の場合、中国が上流域で「墨脱」水力発電所の建設や当該流域の水資源を人口密集地域の沿岸部に運河で輸送する計画を進めているのみならず、特に中国との間に紛争が生じた場合、軍事目的で放水して、下流域のインドのインフラ施設や通信網を破壊したり、インド軍を水攻めしたりする可能性があるとして、インド政府は重大な懸念を示している<sup>19</sup>。

第4は河川流域及びその周辺環境保全である。この種の問題は、中国が2003年に13のダム建設を計画していたとした東南アジアのサルウィン川を中心に発生している。サルウィン川におけるダム建設の是非については大きな社会論争を巻き起こし、2008年の国家公務員試験にも出題された。国連ユネスコはサルウィン川流域の世界自然資源を保護するため、ダム計画に懸念を表明した。他に、当該河川下流域における中国の友好国であるミャンマーからも、現地住民に対する生活・生産活動面での多くの反対の声が現れたこともあり、2009年、環境アセスメントが不十分であることを理由に、この計画は当時の温家宝首相の関与で棚上げとされた<sup>20</sup>。サルウィン川は中国で水力開発がなされていない自由に流れる最後の河川である。

この中の第2と第3、つまり国際河川における中国による大規模のダム建設プロジェクトや河川の流れが変更されてしまうほどの分水計画は、特に国際的な批判を招いている。例えば、メコン川上流域における中国のダム建設は、中国のインドシナ半島に位置するASEAN5カ国との間の紛争の主要原因の一つになっている。一部の学者と外交官は、メコン川を巡る中国とASEANの関係を揺るがす「次の南シナ海問題と見ている (View the Mekong River as “the next South China Sea”)」<sup>21</sup>。2012年、つまり「100年に1度に起きる2010年のメコン危機」から2年後のAPEC首脳会議において、チュオン・タン・サンベトナム国家主席は特定の国を名指しせず次のように述べた。

「水資源を巡る緊張が多く国の経済成長を脅かし、紛争の種となっていることは否定できない。特に各国が経済発展を加速させている今、上流域における一部の国によるダム建設や河川流量の調節は、多くの国にとって懸念材料となっており、流域諸国間の関係に黙然のうちに影響を及ぼしている」<sup>22</sup>。

同様に、中国がブラマプトラ川の水資源を利用しようとする計画は、下流域にある2つの国、特にインドに懸念をもたらしている（第6章参照）。中央アジアにおけるイリ川とエルティシ川の場合、中国は国際河川の問題でカザフスタンと協力する姿勢を見せているが、新疆ウイグル自治区での水需要の急増により、両河川からの水が中国国内で利用のために大幅に転用されている（第7章参照）。そして北東アジアにおける鴨緑江と図們江の場合、中国は北朝鮮に対して水利施設の利用と

<sup>18</sup> Biba, Sebastian (2018). *China's Hydro-politics in the Mekong*, New York, Routledge.

<sup>19</sup> 三船恵美 (2011)、「中国の周辺外交と対インド関係」、趙宏偉・青山瑠妙・益尾知佐子・三船恵美 (編)、『中国外交の世界戦略』、明石書店、147-170 ページ。

<sup>20</sup> 焦徒勉 (2017)、「ダム事業を巡る中国の環境ジレンマ」、『産大法学』、50 巻 1・2 号 (2017.1)、242-256 ページ。

<sup>21</sup> Zhang Hongzhou, Li Mingjiang, *Ibid.*, p.5.

<sup>22</sup> Yeophantong, Pichamon (2014). “China's Lancang Dam Cascade and Transnational Activism in the Mekong Region: Who's Got the Power?” *Asian Survey*, 54(4), p.711.

汚染防止に協力的な姿勢を堅持している一方、河川の航行的利用に関するロシアと北朝鮮の非協力的な態度によって、その努力は一方的なものとなっている（第8章参照）。

②「一帯一路」構想を推進するために、中国が構築しつつある水外交（water diplomacy）はどのように形成され、どのような特徴を有しているのか？

水資源の共有の問題では、一方で、中国は自国領土内の資源を開発・管理する権利を正當的に行使し、多くの国際河川の上流域に位置することから、そうするのに有利な立場にある。もう一方で、この権利の行使がもたらす潜在的な危機をも認識しており、妥協が必要な場合には、中国は他国の利益を尊重する意思を示すなど、危機を回避しようという対応も見られる<sup>23</sup>。このように、中国は常に逆説的なジレンマに陥っている。この状況の発生には、下記の2点によることが大きい。

1 点目は「一帯一路」に起因するものである。「一帯一路」構想は、アフリカ・ユーラシア大陸を横断している。シルクロード経済ベルトとしての一帯は中国内陸と、中央アジア・ロシアを經由してヨーロッパ（バルト海）、中央アジア・西アジアを經由してペルシア湾・地中海、そして東南アジア・南アジア・インド洋を結ぶ。21世紀の海洋シルクロードとしての一路は、中国沿岸部から南シナ海を渡ってインド洋とヨーロッパへ、そして南シナ海を渡って南太平洋へと展開している。2021年12月まで、中国は145カ国及び32の国際組織と計206の一帯一路協力文書（「一帯一路合作協議」）を調印している<sup>24</sup>。

地理的に、「一帯一路」のルート主体は中国とヨーロッパの間にあるユーラシア大陸の後背地を横断するが、世界で最も環境生態的に課題のある地域の一つであり、ほとんどの国が様々な形で水の安全保障問題に直面している。その中で国際河川に関する開発利用は、「一帯一路」構想の推進を成功させるために必要な安定と協力を損なうという一面を持つことから、水資源における協力は中国の近隣諸国との関係融和に関する打開策という重要な役割を担ってきている<sup>25</sup>。

2 点目は中国の核心的利益に対する理解に起因するものである。中国外交が協力的対外関係を構築することにシフトしていることと相まって、国境を超える水資源の問題も、中国の核心的利益に関する議論において重要な議題の一つである<sup>26</sup>。

中国が安全保障戦略として水資源を重視することについては議論がある。水資源を巡る安全保障は、中国の国際河川を巡る戦略的利益を理解する上で強力な視点であるリアリズム系のロジックにより提唱されている。リアリズムの視点によれば、国際関係において、水資源は中国が地域におけるリーダーシップを確保するための重要な問題領域とみなされることを示唆している。この視点は、中国の水利用がその国益との関係でどのような意味を持つかを強く意識するものである。特に水資

<sup>23</sup> Xie Lei, Jia Shaofeng (2018), *China's International Transboundary Rivers*, New York, Routledge, p.74.

<sup>24</sup> 「已同中国簽訂共建一帯一路合作文件的国家一覽」、中国一帯一路網、2021/12/09、<https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/roll/77298.htm>, 2022年1月5日アクセス。

<sup>25</sup> 郭延軍 (2017)、「一帯一路建設中的中国瀾湄水外交」、『中国—東盟研究』、66 ページ。

<sup>26</sup> Zeng Jinghan, Shaun Breslin (2015), "Securing China's core interests: The state of the debate in China", *International Affairs*. 91(2), p.246.



源に関するリアリズム系による分析の結果として、下流域諸国に対する国防上の利益、水の覇者としての行動など、中国が地理上の位置を利用して物質面での権益を追求しているという主張がなされている<sup>27</sup>。

ところが、水資源利権実現への中国によるコミットメントは、伝統的な安全保障の関心事に比べて二の次になっている。外交・安全保障面における習近平のリーダーシップの高まりが看取りできる一つの事象は、この習近平を主席とした中央国家安全委員会（「国安委」）の設立である<sup>28</sup>。2014年4月に、中央国家安全委員会第1回全体会議において、中国の安全保障課題の大まかな6つの分類が示された。公式声明で、国家安全保障の課題における優先順位が高い順で、(1)体制の安全保障、(2)主権の安全保障（または領土、領海の安全保障）、(3)軍事の安全保障、経済またはエネルギーと天然資源の安全保障は第4位で、そして社会または文化及び人間の安全保障は第5位で、科学技術、食料、情報と環境などの安全保障は最後の第6位に位置づけられた<sup>29</sup>。

仮に経済的後進の国境地帯を流れることがほとんどで、そしてそれらの全ての地帯が少数民族の集住地域となっている国際河川を巡る問題として捉えるならば、領土主権の安全保障に関する核心的な課題と位置づけることができる。つまり、水資源は依然ローポリティクスかもしれないが、水資源を巡る国際河川流域の安全保障は、高次元の政治課題ということなのである。

上述の状況によって、中国の政治・外交政策の中において水ほどの程度重要なのか、また、水の問題の安全保障化が軍事的手段やその他の強制的な手段の使用を誘発するのか、という疑問に答えるため、紛争の予防・解決、協力の展開のための新たな外交アプローチとして、水外交はそのユニークな役割と戦略的重要性から、ますます注目されている。水外交は、共有する水資源に対する依存度の違いや、関連する周辺諸国との関係など、複数の要因に影響されているため、得られる成果も異なる。水外交の定義、目的、アクターと様式については、すでに欧米の学界で広く議論され、近年の中国においても注目されている。張励（2015）と肖陽（2018）は水外交を「国境を超えた水資源に関する協力事業や軟水製品（『軟水産品』）の開発利用について、技術や社会レベルでの取り組みを通じて、政府の外交的アプローチ」<sup>30</sup>と、「国境を超えた水資源問題に対する一国の外交の具体的な応用と拡大であり、実際には国境を超えた水資源に関わる様々なハード・ソフトの国際政治資源を一国が統合、調整、配分をする複合的なプロセス」<sup>31</sup>とそれぞれ定義を下している。他に郭延軍（2015）は水外交の分類を行い、「それは大きく分けて、水の確保というそのものの目的達成のための外交と、他の外交目的（政治経済、軍事など）を達成するために行われる水に関する外交活動」

<sup>27</sup> Alex, Liebman (2005). "Trickle-down hegemony? China's 'peaceful rise' and dam building on the Mekong", *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 27, Issue 2, pp.281-304.

<sup>28</sup> 飯田将史（2018）、「習近平による外交と政治的権威の強化」、『国際安全保障』、第46巻第1号、43ページ。

<sup>29</sup> Xie Lei, Jia Shaofeng (2018), *Ibid.*p.75.

<sup>30</sup> 張励、盧光盛（2015）、「水外交視角下的中国和下湄公河国跨界水資源合作」、『東南亜研究』、2015年第1期、43ページ。張は論文の中で、すべての製品は一定量の水と関連しており、目に見えないが、水がその製品の生産のためには不可欠であり、また、製品の輸出入はその国の水事情に影響を与え、輸入はプラス、輸出はマイナスになると「軟水産品」に対し、説明を行っている。

<sup>31</sup> 肖陽（2018）、「中国水資源与周辺水外交」、『国際展望』、2018年第3期、93ページ。

<sup>32</sup>とに区別できるとしている。

国際河川における水資源問題はすでに中国と周辺諸国との関係を左右する重要な要因となっており、「一帯一路」構想の推進過程において避けて通れない問題となっているため、中国として、積極的な水外交の取り組みと、関連する紛争や対立への適切な対処が求められている。そこで本研究は北東アジア、中央アジア、南アジア、東南アジアの4つの地域を流れる6つの国際河川を対象として分析を行い、中国とその近隣諸国との全体の関係を捉えるとともに、経済発展と「善隣外交」を重要目標に据える外交政策により、国際河川に関するその課題の全貌を明らかにしたい。

### 第3節 ハイドロポリティクス（水政治学）と覇権安定論：先行研究及び本研究の理論的支柱

まずはハイドロポリティクスの定義から述べていく。

ハイドロポリティクス (hydro-politics) は、水政治学に関する研究であり、「地球上の限られた水資源に関する紛争、水資源をめぐるガバナンスとレジーム、水の安全保障、水に対する人権といった問題を取り上げる」<sup>33</sup>ものである。

近年において、「水の政治学」を意味するハイドロポリティクスという言葉は、水資源をめぐるガバナンスやレジーム、そして水に対する人権といった法的側面のことを扱う概念として使われてきたが、本研究では、従来の水資源を巡る紛争や戦争を防止するという側面から中国とその周辺諸国関係の中の水資源に焦点を絞って分析を行う予定のため、Aran P. Elhance が定義した「国境をまたがって存在する水資源における国家間の紛争や協調を体系的に研究する学問」<sup>34</sup>を使う。

国際河川における水資源利用の考え方はハイドロポリティクスの理論に依拠して論じると、大きく分けて、(1) 絶対的領土主権論（上流域国は下流域国の利益を考えずに自由に水資源を利用することができる）、(2) 絶対的領土保全論（上流域国は河川の自然状態を維持しなければならず、下流域国の領土保全を妨げてはならない）、(3) 制限主権論（上流域国は自国領域内の国際河川を利用する際に、下流域国に重大な損害を及ぼしてはならない）、(4) 利益共同論（すべての流域国の主権平等の観点から、国際河川を国境線に関係なく共同の制度的枠組みの下で協力して一元的に管理する）の4つに分類されている<sup>35</sup>。

国際河川は、流域国以外の国家の使用を排除することはできても、流域国間では排除が難しく、かつ流域国内一国の利用は他の流域国の便益を損なうという性質があるため、一国（特に上流域国）の利用は他の流域国（一般的に下流域国）に影響を与える。そのため、一国が水資源の利用を行う場合は、その影響を受け得る他の流域諸国との事前の協議または合意が必要である。しかしながら、国際河川流域における上流域国は自国の水資源の利用に関して下流域国との協議に応じるインセン

<sup>32</sup> 郭延軍 (2015)、「一帯一路建設中の中国周辺水外交」、『亚太安全与海洋研究』、2015年第2期、84ページ。

<sup>33</sup> 星野智 (2017)、『ハイドロポリティクス』、中央大学出版部、iページ。

<sup>34</sup> Elhance, Arun P (1999). *Hydropolitics in the 3rd world - conflict and cooperation in international river basins*, Washington D.C, United States Institute of Peace Press. p.3.

<sup>35</sup> 鳥谷部壘 (2019)、『国際水路の非航行的利用に関する基本原則』、大阪大学出版会、6-11ページ。

タイプは非常に少なく、一方的に水資源を利用することが多い。なぜならば、上流域国は自国が犠牲を払う一方で、下流域国が自らの犠牲や義務を伴わずにその利益を享受することを望まないからである<sup>36</sup>。

また、上流域国が自国の水資源の利用のために下流域国の利益を損なったとしても、下流域国はそれに対し、その行動を制御することのできる相応のパワーを持たない状況がほとんどである<sup>37</sup>。すなわち、水資源の配分や汚染問題などを解決する超国家的中央の権威が存在しない国際河川においては、上流域国は下流域国との事前協議に応じることなく、自国領内での水資源を自らが望むままに、単独行動主義的に行うことが普遍的である。この状況は、(1)の絶対的領土主権論の実例を検討する際に用いられることが多く、特にその流域の大国ないし覇権国が最上流域に位置する場合はより顕著的になる。

例えば、リオ・グランデ川とコロラド川をめぐるアメリカとメキシコ間の水紛争は絶対的領土主権論の実例を見出すことができる最初の例である。1890年代、アメリカではリオ・グランデ川とコロラド川上流域のコロラド州とニューメキシコ州において、多数の用水路を建設した。そして深刻な水質汚染も相まって、下流域のメキシコで利用可能な水が激減してしまい、1894年になると、6月15日にメキシコ領内におけるリオ・グランデ川は完全に断流し、これは同国の農業生産に大きな被害を与えた<sup>38</sup>。ワシントンのメキシコ大使ロメロ (Romero) は1895年10月21日にアメリカ国務省に手紙を出し、その中でメキシコ人の河川を利用する権利はコロラド住民より何百年も先であり、民法の原則のもと、紛争が起きた場合は既得権が優先されるというメキシコの立場を表明した<sup>39</sup>。さらに、メキシコはアメリカに農業損失補償の要請を提出し、水の共有に関する取り決めについて交渉する意志も示した。同年12月12日に当時のアメリカ側の司法長官ハーモン (Judson Harmon) は、アメリカ側が自国の領域内を流れる両河川をどのように利用しようとも、それはアメリカの主権の問題であることを主張し、その水の利用を正当化した。ハーモンはその議論の中で上流域国の水資源の利用を一定の制限すべきであると、戦術的に言及したが、それは故意の浪費と破壊行為のみを指すと考えたため、このハーモンの意見は後に絶対的領土主権論典型的事例と見なされ、ハーモン・ドクトリンと呼ばれるほどになった<sup>40</sup>。

他にヨルダン、イスラエル、シリア、レパノン4か国の間の国際河川であるヨルダン川を研究する M.R.Lowi はその著書 *Water and Power* において、1967年の第三次中東戦争の際にヨルダン川の主要な水源地であるゴラン高原をシリアから奪い取ったイスラエルの立場を「地域における支配

<sup>36</sup> 張海興・葉芳芳 (2015)、「中国開発利用跨界河流的国际法理分析」、『西北大学学报』、2015年9月第45卷第5期、111ページ。

<sup>37</sup> LeMarquand, David (1977). *International Rivers: Politics of Cooperation*. Vancouver, Westwater Research Center. University of Columbia, p.10.

<sup>38</sup> 郝少英 (2012)、「論国際河流後開発国家的権利与義務」、『河北法学』、2012年7月第30卷第7期、91ページ。

<sup>39</sup> McCaffrey, Stephen C. (2007). *The Law of International Watercourses*, 2<sup>nd</sup> ed., Oxford: Oxford University Press, pp.76-110.

<sup>40</sup> McCaffrey, Stephen C. (1996). "The Harmon Doctrine One Hundred Years Later: Buried, Not Praised", *Natural Resources Journal*, vol.36(1996), pp.967-985.

的な国が上流域にある場合、その国は流域での協力になんの利益も見出さない」<sup>41</sup>と述べている。ヨルダン川はゴラン高原上に位置するチベリアス湖から流れ出し、ヨルダンとイスラエルの国境を形成し、ヨルダン渓谷をジグザグに流れて最終的に死海に注いでいる。1948年イスラエル建国後、4度の中東戦争と2度のレバノン侵攻を経て、同国はヨルダン川西岸、ガザ地区、シナイ半島、ゴラン高原及びレバノン南部を占領したことで、これらの地域の地上・地下水資源を支配するようになった。その間、イスラエルはヨルダン川を迂回させ、分水し、その後、シリア領内でヨルダン川一大支流のヤルムク (Yarmuk) 川をせき止め、水奪取の作業を行っただけでなく、同じヨルダン川支流のリタニ (Litani) 川流域を安全地帯として指定し、水資源を略奪していた<sup>42</sup>。同じく、パレスチナの「蛇口」もイスラエルに握られており、地上河川の水のほぼすべてをイスラエルが支配し、ヨルダン渓谷も軍事封鎖地域とされたため、パレスチナ人は川に接近できなくなっている。また地下水に関しても、ヨルダン川西岸地区地下水資源の約8割がイスラエルに消費され、パレスチナ人には残りの2割しか残されない<sup>43</sup>。1982年のレバノン侵攻後には、イスラエルはレバノン政府の再三の抗議にも関わらず、レバノン南部の諸河川で強制的に用水路を建設したことも、両国対立の一つの焦点となっている。

そして同じ中東地域におけるユーフラテス・チグリス川流域のトルコ、シリア、イラク3カ国の間の関係に関しても、地域覇権国としてのトルコという存在によって、協力は見出しにくいとされている。水資源が極めて乏しい中東地域において、一人当たりはシリアの3倍、イスラエルの10倍もの水を持つトルコという稀な水資源大国が存在している。ところが、トルコはユーフラテス・チグリス川流域の水資源を巡って下流域のシリアとイラクと長らく意見が対立し、未だに解決していないばかりか、水に関するなんの条約も成り立っていない。シリアとイラクは、飲料水、農業、工業、そして水力発電に至るまでユーフラテス川に依存し、特にシリアはその水の約9割をユーフラテス川から得ている。また、両河川はメソポタミア平野にとってのもっとも重要な水源であり、シリアとイラク両国の生命線でもある。これに対する上流域のトルコは両河川の水資源を農業と工業に最大限に活用し、さらに隣国への水の輸出も可能となった<sup>44</sup>。トルコとシリア・イラク間の深刻な対立が1983年に開始された南東アナトリア開発計画により激化した。同計画に総計80の貯水池、66の水力発電所と68の灌漑設備が含まれ、完成すると、全トルコ耕地の19%の灌漑用水と22%の電力供給を賄うことが可能になる<sup>45</sup>。トルコが両河川の上流域にダムを建設したことが、シ

<sup>41</sup> Lowi, Miriam (1995). *Water and power: the politics of a scarce resource in the Jordan River Basin*. Cambridge: Cambridge University Press. p.10.

<sup>42</sup> 何艶梅 (2011)、「国際水資源利用和保護争端的和平解決」、『資源科学』、2011年1月第33巻第1期、98-99ページ。

<sup>43</sup> 何艶梅 (2011)、上掲論文、99ページ。

<sup>44</sup> Wouters, Patricia (2002). "The Legal Response to International Water Scarcity and Water Conflicts: The UN Watercourses Convention and Beyond". *Colorado Law Scholarly Commons* (Summer Conference, June 11-14, 2002), p.298.

<sup>45</sup> Aziz Bozath (2018), "Fırat ve Dicle'ye küresel kıskaç", 2018/7/29, MİSAK-Milli Strateji Araştırma Kurulu, <https://millidusunce.com/misak/firat-ve-dicleye-kuresel-kiskac/>, 2022年5月17日アクセス。

リアとイラクに流れる水量をそれぞれ 1/4 と 1/10 に低下させてしまい、そして水供給への脅威を感じたイラクとシリアは、ナショナリズム的な感情とも結びついて、軍隊を国境周辺に派遣し、ダムを爆撃するのではないかという憶測まで飛んだ<sup>46</sup>。これに対し、1960年代から1990年代にかけて、トルコの首相と大統領を歴任したスレイマン・デミレルは、「石油資源はアラブ人のものである以上、水資源は我々のものだ」<sup>47</sup>という主張を貫いた上、妥協の姿勢を示さなかった。そして交渉を重ねたあげく、1983年に3カ国間で流域におけるガバナンスの形成を目指す共同技術委員会が設立された、合計16回の会合が開催されたが、1993年に至り交渉は決裂した<sup>48</sup>。

上記のアメリカ、トルコとイスラエスの事例を踏まえ、水資源による紛争の可能性を最大の懸念事項として考える本研究は理論的支柱として、国際政治学における覇権安定論 (Hegemonic Stability Theory) に立脚する。すなわち、一つの国家が世界的な支配的大国、いわゆる覇権国であるとき、国際システムが安定すると主張し、とくにリアリズムの系譜に位置づけられる理論である<sup>49</sup>。覇権安定論によれば、国際河川の水資源管理において、覇権国は流域全体に公共財を提供する主導的役割を果たすこともあれば、逆に自国の利益のために水資源を独占しようとし、流域の他の国に不利益をもたらすこともある<sup>50</sup>。つまり、下流域における覇権国の存在は、国際河川協力の必要条件であり、逆に覇権国が上流域に位置する場合、流域諸国間の関係は一方が勝者になれば他方は必ず敗者となるゼロサムゲーム (zero-sum game) 的なものになる。

オックスフォード英語辞典で、ヘゲモニー (hegemony) あるいは覇権とは、「(特に一つの) 国家や社会集団が他者を支配すること」<sup>51</sup>に定義され、古代ギリシャでは一つの都市国家が他を圧倒することを意味していた。覇権という言葉の最初の近代的な定義は、イタリアの哲学者ヴィンチェンツォ・ジョベルティ (1851) がその著作 *Del rinnovamento civile d'Italia* で、「同じ人種、同じ言語、同じ民族のいくつかの州 (province) のうちの一つが、他の州に対して行使する優位性のことであり、(そしてこのような) 優先権、優越性は、法的で厳密な意味ではなく、道徳的に有効である」<sup>52</sup>とされる。この定義は次第に一般化され、覇権という言葉がリーダーシップという言葉と結び付けられるようになり、政治用語として定着した。

強制と同意は、覇権の機能において、「結合的 (connective)」であり、覇権的秩序が存続するためには「力と同意 (force and consent)」の双方が必要であるが、国家が国内の市民社会との関係を

<sup>46</sup> 星野智 (2017)、上掲本、78-81 ページ。

<sup>47</sup> Şükrü KÜÇÜKŞAHİN & ANKARA (1997), “Yine asker iması”, *Hürriyet*, 1997/12/25, <https://www.hurriyet.com.tr/gundem/yine-asker-imasasi-39280395>, 2022年5月17日アクセス。

<sup>48</sup> 遠藤崇浩 (2004)、「国際河川紛争の一考察—ハーモン・ドクトリンを中心に」、『法政論叢』、第41巻第1号、53-66 ページ。

<sup>49</sup> Goldstein, Joshua S. (2005). *International Relations*. New York, Pearson-Longman. p.107.

<sup>50</sup> Mark, Zeitoun. Warner, Jeroen (2006). “Hydro-Hegemony- a Framework for Analysis of Trans-Boundary Water Conflicts”, *Water Policy*. 8 (2006), pp.435-460.

<sup>51</sup> LEXICO, Powered by Oxford, <https://www.lexico.com/en/definition/hegemony>, 2022年6月3日アクセス。

<sup>52</sup> Menga, Filippo (2016). “Reconceptualizing hegemony: the circle of hydro-hegemony”, *Water Policy*, 18 (2). p.408.

基礎づけるために必要なのは、主として同意に基づくものである<sup>53</sup>。これが、A. グラムシのマルクス主義の立場による覇権の概念の提示である。A. グラムシは1920-30年代イタリアのファシスト政権時期を経験したため、同政権を猛烈に批判しながら、統治に必要な同意と強制の組み合わせをも検討しており、「(力より) 権力の同意的側面が全面に出る限り、覇権が優位に立つ」<sup>54</sup>と述べている。再び A. グラムシの言葉を借りれば、「議会制という古典的な場における正常な覇権の行使は、力と同意の組み合わせによって特徴づけられ、それらは力と同意の上に立つのではなく、逆に、力が大多数の同意によって支えられているかのように見える方法で、双方のバランスを取っている」<sup>55</sup>という。

以上のように、覇権という概念が概説されたことから、この概念を国際政治理論にどう適用するかについて検討することができるようになった。マルクス主義の覇権の概念は、ある国家が他の国家を支配することだけではなく、むしろ A. グラムシ的 (グラムシアン) な強制と同意の双方を取り入れた概念であり、国家レベルで構想されて適用されるものである。

しかしながら、覇権の概念は実際に、すでに国際政治の分析に広く用いられており、国際関係 (IR) 理論においては、批判理論としてのグラムシアンの視点の他に、従来の現実主義的アプローチによる覇権に対する分析が主流となっている。

Bieler と Morton(2004)は「従来の国際関係理論は、覇権を国家の経済・軍事能力に基づく支配の一次元にまとめている」<sup>56</sup>。このような強制力による支配を意味するハードパワーというパワーの第一次元と結びついた覇権の考え方は、ロバート・コヘイン (1984) によって、論じられた覇権安定論の原点である。覇権安定論によると、国際政治における秩序は通常、単一の支配国によって作られる。このことは、国際レジームの形成は、覇権国に依存していることを意味する。また、覇権国は支配する国際政治経済を敵対者の侵略から守るに足りる軍事力を有していなければならない<sup>57</sup>。このような覇権主義的な考え方に対して、コックス (1981) は、その定義の領域を拡大し、覇権主義を物質的な資源と制度に支えられた広い意味での同意の表現と定義している。コックス (1981) にとって、覇権は生産プロセスによって生み出される社会的力、国家の形態、そして世界秩序という3つの活動領域に基づき、また、それぞれの領域において、産業や軍備などの物質的パワー、異なる団体がもつ社会秩序の間主観的意味合い及び集合的イメージによる思想と、安定の維持に役立つ物質的パワーと思想の融合による制度、という3つのカテゴリーを挙げている<sup>58</sup>。

<sup>53</sup> Antonio, Gramsci (1975). *The Prison Notebooks*, Torino, Einaudi. p.12.

<sup>54</sup> Cox, Robert W. (1983). "Gramsci, Hegemony and International Relations: An Essay in Method", *Millennium: Journal of International Studies*, Volume 12 Issue 2, pp.162-175.

<sup>55</sup> Antonio, Gramsci (1975). *Ibid.* p.13.

<sup>56</sup> Adam, David M. Andreas, Bieler (2004). "A critical theory route to hegemony, world order and historical change: neo-Gramscian perspectives in International Relations", *Capital & Class*, 28(1), pp.85-113.

<sup>57</sup> ロバート・コヘイン (著)、石黒馨・小林誠 (訳)、『覇権後の国際政治経済学』、2016年、晃洋書房、34-50ページ。

<sup>58</sup> Cox, Robert W. (1981). "Social Forces, States and World Orders: Beyond International Relations Theory", *Millennium: Journal of International Studies*, 10(2), pp.126-155.

ジョセフ・ナイ (2002) も、強制するよりは説得し、協力の獲得を意図したソフトパワーが効果的であり、「もし私の望むことをしたいと思わせることができるなら、あなたがしたくないことを強制する必要はない」<sup>59</sup>と述べている。従って、覇権に関して、パワーは覇権を達成と維持を目的とする手段として考えることができ、パワーは常に望ましい結果を得るために行使されるため、それ自体を目的として理解することはできない。現実主義によるアプローチであれ、マルクス主義によるアプローチであれ、いずれの場合も、覇権という概念がパワーと密接に関連していることが共通である。前者のアプローチではハードパワーに焦点が当てられているのに対し、後者ではハード（強制）とソフト（同意）のパワーの組み合わせに焦点が当てられている。

水資源に対する支配がパワー・ダイナミクスとどのように関連しているかを研究する最初の試みは、Gleick (1993)、Lowi (1993)、Frey (1993)らの研究に遡ることができる。Gleick は、「3つの流域国の相対的パワー」<sup>60</sup>を挙げているが、彼の分析はさらに踏み込んで、パワーが水の政治に与える影響を評価しようとはしなかった。Lowi はロバート・コヘイン (1984) の覇権安定論を水資源分野に適用し、上流域の国が覇権国、つまり当該流域における最も強力な国家である場合、この国は協力する興味もインセンティブないため、協力が行われる確率は低く、逆に覇権国が下流域に位置し、そして水資源がこの国にとって戦略的に重要な場合、流域における協力関係が達成しやすいとされる<sup>61</sup>。Frey は国際河川流域で最も安定しない状況は、下流域の大国が水を必要とし、上流域の小国と水を奪い合うときに生じると主張した<sup>62</sup>。このように、国際河川における覇権に関する考察は、水権利の非対称性に注目し、パワーの分布を重視し、つまり、水の政治学の中の覇権国のパワーが、国際河川の水資源に関する相互作用をどのように構築できるかについて論じているのである。パワーを水の政治学に適用して論じる場合、それぞれ物質的パワー(material power)、交渉力(バーゲニング・パワーbargaining power)、理念的なパワー(ideational power)がある。

「第一の物質的パワーは、覇権国の流域における地位や規模、軍事力、経済力などに関連している。このようなパワーを行行使する典型例は、国境での軍隊の動員である。第二の交渉力は、ゲームのルールを支配し、議題を設定する能力に関するものである。交渉力は『自らの選択肢や代替案などが相手に与える影響によって測られている』。最後に交渉と並んで、より広範なカテゴリーである理念的パワーは、公認された言説や物語、特定のイデオロギーを押し付けるパワーである。これは、支配者がそれに挑戦しようとしないうちに、既存の状況を正当化し、安

<sup>59</sup> Nye, Joseph S. (2002). *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone*, Oxford, Oxford University Press. p.9.

<sup>60</sup> Gleick, Peter (1993). "Water and Conflict: Fresh Water Resources and International Security", *International Security*, 18 (1), p.84.

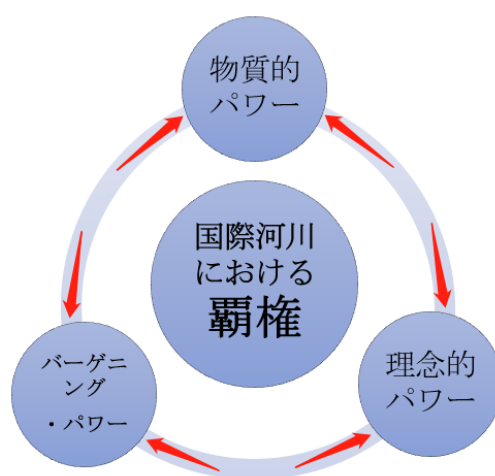
<sup>61</sup> Lowi, Miriam (1993). *Water and Power: The Politics of a Scarce Resource in the Jordan River Basin*, Cambridge, Cambridge University Press.

<sup>62</sup> Frey, Frederick W. (1993). "The Political Context of Conflict and Cooperation Over International River Basins", *Water International*, 18(1), p.62.

定化するものであり、最も効果的なパワーである。理念的なパワーによって、覇権国は非覇権国に現状が正しく、適切であることを納得させることができる」<sup>63</sup>。

本研究は上記の先行研究の成果を踏まえて、その内容をさらに豊かに発展させている。つまり、物質的パワーの中には軍事力経済力などの他に、ダムなどの水力インフラを建設する能力も含まれ、交渉力の中には自らの選択肢や代替案を提示するなどの他に、相手の選択肢と代替案を制限する能力が含まれ、さらに理念的なパワーには公認された言説や特定のイデオロギーを押し付けるパワーの他に、水力インフラを建設する意欲も含まれると考える（図 1-2）。

図 1-2 国際河川における覇権とパワーの構成



出所：筆者作成。

もちろん、パワーの他に、覇権国の流域における位置と開発能力も流域の安定性を論じる際の重要な要因である。ところが、水に関する覇権は、必ずしも否定的な概念ではなく、特に他の流域国に肯定的に受け止められるような協定を交渉する場合、覇権国はポジティブないしリーダーシップを発揮する立場となる<sup>64</sup>。

また、水資源の利用と配分を決定する上で、パワー、同意、支配的な言説の押しつけを重要視とされる覇権安定論と反対に、国際法、水配分上の倫理的な責任、流域各国の立場などの側面を強調するリベラリズムに依拠する水の政治学もある。ネオリベラリズムの制度主義の理論的枠組みに立脚し、国際河川における協力の意義を認め、上流域も下流域も共に利益を得られる協調のメカニズムの構築を試みるアプローチがある。これは、国際的な水資源に関して歴史的に、多くの合意がなされたことを考慮した上で、国家が対立より、洪水や干ばつ、汚染などの潜在的な損失を回避する

<sup>63</sup> Melvin, Woodhouse. Zeitoun, Mark (2008). “Hydro-hegemony and International Water Law: Grappling with the gaps of power and law”, *Water Policy*, 10(2), pp.103-119.

<sup>64</sup> Menga, Filippo (2016). *Ibid.*, p.406.



ために、流域諸国は交渉して協力へ向かい、そして、そのような共通計画をたてることのほうがより実効的であり、直接意思疎通も可能であるから、協力は国家のより好ましい選択であるというのである<sup>65</sup>。つまり、流域諸国は相互依存関係を深めることで、上流域も下流域も双方が協力から利益を得られると説く。それでも、パワーを背景とした関係に注目する場合、ネオリベラリズムの見方では説明困難であり、特に中国が周辺諸国と結んだ協力関係の構築を過大視する恐れがあると本研究は考える。

本研究の対象である中国に関しても、その事情は同様だとする見解は多い。すなわち、地域大国なおかつ最上流域に位置する中国は水資源の開発利用にして、しばしば下流域国との事前協議に応じず、完全に単独行動主義に走っているというのがよくジャーナリズムや NGO に指摘されていることである<sup>66</sup>。特に、それらの記事の多くは、中国を邪悪な水資源の覇者(hydro-hegemon)と表現し、中国の一方的な行動が水による戦争(water wars)につながる恐れがあると警告を発している<sup>67</sup>。これは、本研究が覇権安定論の理論的枠組を選択した理由である。

また、中国の水資源問題や環境問題に特化した研究の豊富さにも関わらず、その大半が太湖水質汚染や南水北調計画や怒江ダム開発や黄河における三門峡ダムの建設を巡る政策決定のプロセスなどのような単独の事例研究によって、社会が多文化化する 21 世紀の中国において、NGO や地方政府、そして開発会社やマスメディアなどの様々な経済権益を主張する国内諸アクターが中国の発展に与える影響を論じるものとなっている<sup>68</sup>。

林秀光 (2007) は、中国における利益集団がいかに関係していくか、または一つのアクターとして従来の政治体制にいかなる変容をもたらすかを解明するために、雲南省怒江のダム建設を事例に、中央官僚部門と地方政府との連携、開発企業と環境保護 NGO の相互作用、利益団体内部エリートとの役割という 3 つの側面から、新しいアクターとしての国有企業が政策過程の中の役割を論じた。そして多様なアクター間の拮抗と連携が決定を困難にし、最終的には決定権を中央の最高指導部に委ねざるをえないことは、政策決定過程における利害調整システムの欠如を意味していると指摘した<sup>69</sup>。

潘妮妮 (2009) は中国の環境保護領域における「公共問題」について、「はめ込まれた動員

<sup>65</sup> Dinar, Shlomi (2009). "Power Asymmetry and Negotiations in International River Basins," *International Negotiation*, 14(2), pp.329-360.

<sup>66</sup> Sinha, Uttam Kumar (2012). "Examining China's Hydro-Behaviour: Peaceful or Assertive?" *Strategic Analysis*, Volume 36, 2012 - Issue 1, pp.41-56. Baxter, Matthew H. (2014). "The Run of the River: Water, Politics, and Asia", *Asian Survey*, Vol. 54, No. 4, pp. 611-620.

<sup>67</sup> Mark, Christopher (2013). *Water Wars: The Brahmaputra River and Sino-Indian Relations*. Newport, RI: US Naval War College. Padmanabhan, Sundararajan (2014). *Next China India War: Worlds First Water War 2029*. New Delhi, Manas Publications. Zhang Hongzhou (2016), "Sino-Indian water disputes: the coming water wars?" *WIRES Water* 2016.3, pp.155-166.

<sup>68</sup> 他に、単に中国の水利開発、環境政策を論じた先行研究としては、エリザベス・エコノミー (著)、片岡夏実 (訳)、『中国環境リポート』、築地書館、2005 年；上田信 (2009)、『大河失調—直面する環境リスク』、岩波書店；小林善文 (2014)、『中国の環境政策 (南水北調)』、昭和堂などが挙げられる。

<sup>69</sup> 林秀光 (2007)、「中国における利益集団と政策過程—中国華電集团公司による怒江の水力開発を事例に」、『法学研究』、第 80 巻 8 号、62-64 ページ。

(embedded mobilization)」という解釈で、改革開放後中国の党—国家—社会の関係の解明を、チベットの野生動物アンテロープ（羚羊）の保護活動、歴史資産である「円明園」を巡る史跡保護、浙江省太湖の水質汚染と大規模なダム建設による環境破壊をめぐる怒江の攻防戦という4つの事例を通じて試みた。潘は研究で、経済発展優先の戦略の中で深刻化する環境問題と国家として問題解決に取り組もうとする強い意志、制度的苦境の間のジレンマを分析し、理論的に言えば、政治・国家—社会・市民が環境問題対応のために連動するようになり、保護政策の実施が実質的な政治体制改革の可能性にも繋がっていくと論じた<sup>70</sup>。

焦從勉（2012）は研究で、中国政府はダムの社会的・環境的悪影響を認め、制度改革を通して環境ガバナンスを改善しつつも、ダム建設推進のスタンスを変えておらず、むしろ、ますますダム建設の加速が今後予想されるということ为背景とし、「なぜ中国は様々な問題を抱えているダムを建設し続けるのか」という疑問を提起した。中国の環境保護理念解明のため、焦は三門峡ダム建設期の1960年代を「盲目的な国家建設、環境無視」の時期と、三峡ダム建設期の1990年代を「経済成長が最優先、環境軽視」の時期と、怒江ダム建設期の2010年代を「経済成長と環境保護の両立、持続可能な発展」として取り上げ、「科学的・民衆的な政策決定及びあらゆる利害関係主体が参加するプロセスはまだ実現しておらず、依然としてガバナンス度が低いと言える」<sup>71</sup>と、中国における環境ガバナンスの特徴を特徴づけた。

上記3人の研究は、いずれも視点が中国国内社会に限定されており、そのほとんどが政策決定過程における新たなアクターとして現れたNGOやマスメディア、そして国営企業や地方政府の役割の揭示及び解明を研究目的としているため、国際政治学理論とハイドロポリティクスの理論に依拠し、中国の周辺外交政策を国際河川の視点から解明しようとしている本研究の関心に比べ、大きな違いが見られるであろう。

#### 第4節 研究方法：比較事例研究のメリット及び事例の選択とデータの収集

##### 4-1 比較事例研究のメリット

比較によって、たった1つの事例がすべてであるかのように思い込むことを回避することができる。比較は、一本一本の河川の事例を絶対視せず、中国と周辺諸国との関係というより大きな文脈の中に位置づけ、それだけがすべてであるとの錯覚をしないようにする。科学性を重視する比較では、事例の重みはみんな同じであり、仮説検証のための材料になる。この場合、立証しようとしているのは一定の一般的な法則であり、個々に固有の詳細な状況は、最終的には除去される<sup>72</sup>。一方、比較の意味を理解しないと、特に自分の言いたいことがすでに決まっている場合、比較は独断と偏

<sup>70</sup> Pan, Nini (2009). "The Media Framing of Environmental Issues in China and the Central-Local Fragmentation of Political Control in the Party-Press System", *Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies* (2009-04), pp143-166.

<sup>71</sup> 焦從勉（2012）、「中国におけるダム事業と環境ガバナンス」、『産大法学』、2012年11月44巻2号、55ページ。

<sup>72</sup> 劉豊（2015）、「定性比較分析与国际關係研究」、『世界經濟与政治』、2015年第1期、91ページ。

見を強化する武器となる恐れがある。例えば、協力のメカニズムが最もうまく機能しているドナウ川などの事例を取り上げ、「EU 諸国ではこうだから、中国もこうすべきだ」というような都合のいいところだけを引用することになる。

本研究は、中国と周辺諸国との関係を考える立場から国際河川という存在の実態解明を行い、それに対応するために構築されてきた中国の水外交政策を検討するものである。この外交政策は、中国とその周辺諸国との二国間関係や水資源利用上のニーズの競合という、より大きな課題に影響されている。

これまで、単独の事例研究というアプローチにより具体的な一本の国際河川を巡る水資源管理のあり方を検討する研究は複数あったが、本研究は、中国とその周辺諸国との間の国際河川を巡る様々な競争的・対立的側面の重大性について、比較による定性的な事例研究のアプローチを採用し、批判的な分析を行う予定である<sup>73</sup>。

このアプローチを採用した理由は2つある。まず第1に、事例研究は、調査者がほとんどあるいは全くコントロールできない現在の一連の出来事について、「どのように」と「なぜ」という問いの回答に特に有効であるとされる<sup>74</sup>。このアプローチによって、水資源ガバナンス、国家の戦略的利益、流域関係諸国の関係、そして水資源を巡る紛争の解決策にかかわる様々なことの変遷ないし発展の過程を調査することができる。比較を通じた事例研究は複雑で、絡み合ったパターンや構造、プロセスを記述し、説明することに有効である<sup>75</sup>。従って、特徴が異なる様々な河川に関連したダイナミクスを示す中国と周辺諸国との間の対立から協力的なイニシアティブの形成という過程の研究に適していると考えられる。第2は、定性的な事例研究は、国際河川流域における国同士間の対立・協力の度合いを理解するのに適していると考えられる。このアプローチは、それらの流域諸国の様々な利益関心と制度的合意形成に向かう努力を検証するための証拠を提供する。本研究で検討する予定の4つの事例を通じた分析は、北東アジア、中央アジア、南アジアそして東南アジアにおいて、外交関係に影響を与えると指摘されている国際河川の水資源を巡る課題解明以外に、中国とそれらの関連諸国との関係、さらにはその地域全体の状況を表すことも、事例研究によって可能となった。従って、複数の事例を帰納的手法にて比較することにより、本研究は国際河川の水資源を巡る制度的な紛争解決メカニズムに関する理論的なものを抽出するという貢献も期待できると考えられる。

## 4-2 事例の選択

中国と周辺諸国との国際河川というテーマの全貌をつかむために、本研究では地理的に東南アジ

<sup>73</sup> 中国の国際河川に関する単独の事例研究としては例えば、Biba, Sebastian (2018). *China's Hydro-politics in the Mekong*, New York, Routledge. 張励 (2017)、『水外交：中国与湄公河国家跨界水資源的合作与衝突』、雲南大学博士論文、屠酥 (2016)、『瀾滄江—湄公河水資源開發中的合作与争端』、武漢大学博士論文などがある。

<sup>74</sup> 岩崎美紀子 (2005)、『比較政治学』、岩波書店、113-117 ページ。

<sup>75</sup> Verschuren, Piet (2003). "Case study as a research strategy: Some ambiguities and opportunities", *International Journal of Social Research Methodology*, 6(2), pp.121-139.

ア (ASEAN 諸国)、南アジア (インド、バングラデシュ)、中央アジア (カザフスタン、ロシア)、北東アジア (北朝鮮、ロシア) 4つの地域からそれぞれ1本ないし2本の河川を取り上げる。それぞれの地域を一つの章として、水資源問題の背後にある中国と対象国との関係から、既存の難題及び意見の不一致、紛争の原因の解明を経て、最後は関連する協力協定の履行と中国の水外交の遂行まで、検討を行う。議論に入る前に、まずそれぞれの河川の地理的特徴、中国と対象国との間の水問題の実態、河川の管理に対する中国の立場と政策など、その流域全体の概要について説明する。その後、各事例について、紛争を巡る双方の主張を分析した後、対立を緩和するための中国の外交的イニシアティブの根拠とメカニズムを分析する。

東南アジアにおいて、本研究が取り上げるのはこの地域最大の河川で、メコン川である。1989年天安門事件による欧米の対中経済制裁が続いた1990年代に、中国とASEAN諸国の関係は、特に経済貿易の分野で緊密化し、2020年にはASEANが初めてEUを抜いて中国の貿易相手第1位となった。これに対するメコン川の開発に関する関係も1990年代から21世紀初頭にかけての対立から、協力と共同開発の方に変化してきた。要するに、メコン川に関する研究を通じて、中国の姿勢が如何に単独行動主義的から多国間協力主義的へと変化し、そして最終的に支配権を求めようになったか、全過程を時系列的に考察することができる<sup>76</sup>。

南アジア三大河川のガンジス川、インダス川及びブラマプトラ川から、本研究はブラマプトラ川を対象として選んでいる。3つの河川はいずれもチベット高原を源としているが、インダス川本流の93%は親中国のパキスタン領内にあり、5%がインド、2%が中国領を流れ、そして全長が2527kmに及ぶガンジス川も中国領内の49kmを除き、ほとんどインド領内を流れているため、これらの両河川上流域の無人地帯における水力発電開発計画は、予想できる将来には可能性が低い。これに対する南アジアにおける水力発電潜在能力の最も高いのはブラマプトラ川であるが、その流域自体の中で、面積がおよそ9万平方kmの流域が中印領土紛争地域となっている。現在インドが事実上占領しているこの地域が、上流域の中国からの脅威にさらされる可能性があり、特にダムを建設して人工的に干ばつや洪水を作り出すことによって、優位にたとうとする中国の戦術には、同国は非常に懸念している<sup>77</sup>。

中央アジアにおいて、中国とカザフスタンの間には23の国際河川があり、その中で最も規模が大きいのはイリ川とエルティシ川である。中央アジアの水資源問題は、同地域の国々がさらに協力を進める上で最大の障害であり、特に地域の農業用水と水力発電の配給を組み合わせたシステムがソ連の崩壊によって、機能不能になって以来、水資源がしばしば中央アジア諸国間の国境紛争の引

---

<sup>76</sup> 東南アジアにおける2番目と3番目の国際河川、サルウィン川とイラワジ川の現状については、青山瑠妙(2011)、「分断化した権威主義体制における中国のメディア—怒江ダム開発をめぐる」、『学術研究』、2011年2月第59号と、Kirchherr, Julian (2017). Conceptualizing Chinese engagement in Myanmar - An analysis of the Mong Ton and Hat Gyi Dam projects, in Zhang, Hongzhou, Li, Mingjiang eds., *China and Transboundary Water Politics in Asia*, London, Routledge のほうを参考されたい。

<sup>77</sup> 藍建学(2009)、「水資源安全合作与中印關係的互動」、『国際關係專論』、2009年第6期、40ページ。

き金となっている<sup>78</sup>。カリモフ前ウズベキスタン大統領は、「中央アジアの水問題は今後ますます深刻化し、対立だけでなく、戦争につながる可能性もある」<sup>79</sup>と指摘している。中央アジアにおける中国の行動は、既存の対立を悪化させる恐れがあるとカザフスタンに懸念されているため、本研究としてイリ川とエルティシ川を分析対象とする。

北東アジアにおいて、本研究は図們江と鴨緑江を取り上げる。黒竜江、綏芬河、ウスリー川、鴨緑江と図們江を中心とした中国北東部の河川の大半は国境河川となっている。同地域における国境となる河川の管理に関する課題は、北西部や南西部の水資源の偏在による課題とは異なり、より重要な問題は航行の自由と海への通航権をめぐる対立及び水質の保護である。また、中露間の綏芬河、ウスリー川の水質汚染問題は 10 年以上前に解決済みであり、黒竜江の源流もそもそもモンゴルにあり、中国にはないため、本研究は中国の北東アジア地域戦略にとって、もっとも重要な朝鮮半島での 2 つの河川を研究対象とする。

#### 4-3 データ収集

一次資料として、本研究は中国が各国と締結された条約や了解覚書などの法的・政治的・外交的文書及び各国政府や常設の共同機関が作成した規定、議事録、レポート、年次報告書などを分析・解釈し、これらの事実関係を補う形で各国のメディアや NGO の情報も用いる。そして二次資料として、本研究は合計 400 本を超える投稿論文、修士学位論文及び博士学位論文に対して文献調査を行う。武漢大学・中国辺境与海洋研究院経由で入手したこれらの二次資料は特に本研究の一助となった。

### 第 5 節 本研究の意義及び論文の構成

本研究の学術的な意義、あるいは得られる知見は、大きく分けて以下の 3 つであると考える。

#### 5-1 研究意義

学術的意義の第 1 は、中国と周辺諸国との関係を考える立場から国際河川という課題を比較考察することで、その実態の全体像が明らかになることである。

急速な経済発展に伴い、中国の水資源に対する需要は増大し、国際河川の開発による周辺諸国との紛争や対立が頻発している。これらの紛争を適切に解決することは、中国の 2.2 万 km に及ぶ国境線と 30 あまりの少数民族との関わり、9 つの省と自治区、132 の県と自治州の経済発展と社会安定に影響し、国の領土安全、そして「一帯一路」構想の推進にも関わっている<sup>80</sup>。このため、中国に

<sup>78</sup> 「キルギスとタジキスタンが停戦に合意、水資源を争う紛争」、KWP News、2021/5/3、<https://kagonma-info.com/c0019/kyrgyzstan-tajikistan-ceasefire/>、2022 年 5 月 23 日アクセス。

<sup>79</sup> Raushan Nurshayeva (2012), “Uzbek leader sounds warning over Central Asia water disputes”, Reuters, 2012/9/8, <https://www.reuters.com/article/centralasia-water-idUSL6E8K793I20120907>, 2022/5/23 アクセス。

<sup>80</sup> 周曉明・その他 (2017)、「我国国際河流水資源争端及解決機制」、『辺境与海洋研究』、2017 年 11 月第 2 卷第 6 期、63 ページ。

とって、国際河川のほとんどが国境地帯に位置しているが、しかしいずれも国家の核心的利益と関わっている。

隣国が特に多い中国にとって、周辺諸国との協調を推進する際の外交政策は、多くの注目を引き寄せているが、国際河川の開発という非伝統的安全保障の課題は領土問題、歴史認識だけでなく、気候変動やエネルギー安全保障などとも関わっている重要なテーマのため、水資源という新たな考察の視点を提供できると考える。しかしながら、海外における中国と周辺諸国の関係に関する研究は、過度に中国の海洋問題及び領土問題に集中している傾向を有し、中国の陸上における近隣諸国との間の国際河川に関する水資源紛争が看過されている<sup>81</sup>。

また、国際河川を持たない日本にとっても、国際河川における中国の水資源開発政策について、気候変動や食糧安全確保と密接している身近な問題として捉えるべきで、注目に値する。その理由は主として2つある。1つ目は自国の水不足を補完するために、農作物や食肉の輸入を介して他国の水資源を間接的に利用するバーチャル・ウォーター (virtual water) という概念によるものである。この概念に基づくと、中国は生産に水資源を大量に必要とする農作物、食肉を輸入に依頼することで、自国の水不足は緩和できるが、世界規模の食糧危機や水危機を逼迫させる恐れがあることは十分予測でき、その際の影響は食糧自給率が38% (カロリーベース) に留まる日本にも及ぶであろう<sup>82</sup>。もう1つの理由は、現在、財政基盤の脆弱なインド政府がダム建設の資金源を日本のアジア開発銀行 (ADB) にも求めているという点にある。仮にインドが日本からの資金を利用して領土紛争地 (アルナーチャル州、中国名：蔵南地方) にダム建設を進めれば、中印両国間の紛争が日中印三国間の紛争となり、問題はさらに複雑化することになる。

総じて言えば、事実検証と背景分析を基に、国際河川を巡る中国と周辺諸国の関係を的確に捉えることが本研究の1番目の学術的意義であり、特に人口増大や経済成長により今後ますます希少化する水資源を巡る国家間の争いを回避・軽減するためにも、紛争を経験した国際河川における協調の達成経緯を把握・比較し、それらの共通性や差異を探ることには意義があると考えられる。

第2の意義は、一帯一路構想の構築とともに顕在化してきた国際河川の水資源紛争及びそれに伴って形成されつつある中国の水外交 (water diplomacy) の解明にある。

紛争の予防・解決、協力の展開のための新たな外交アプローチとして、水外交はそのユニークな役割と戦略的重要性から、国際社会からますます注目されている。水外交の定義、目的、アクターと様式については、すでに欧米の学界で広く議論され、近年の中国においても注目されている。

Indianna D. Minto-Coy (2010) は水外交を「国家間の水資源へのアクセスと利用を巡る紛争を、交渉、貿易、交流を通じて緩和ないし解決する方法」<sup>83</sup>として捉えている。Shafiqul Islam (2012)

<sup>81</sup> 中国と周辺諸国との領土紛争については、テイラー・フレイヴェル (著)、松田康博 (監訳)、『中国の領土紛争 武力行使と妥協の論理』、2019年、勁草書房を参考されたい。

<sup>82</sup> 日本は国内の年間水使用量と同程度の海外の水資源 (2005年 800億m<sup>3</sup>) を主に食料輸入を介して使用している。出所：環境省「virtual water」、[https://www.env.go.jp/water/virtual\\_water/](https://www.env.go.jp/water/virtual_water/)。

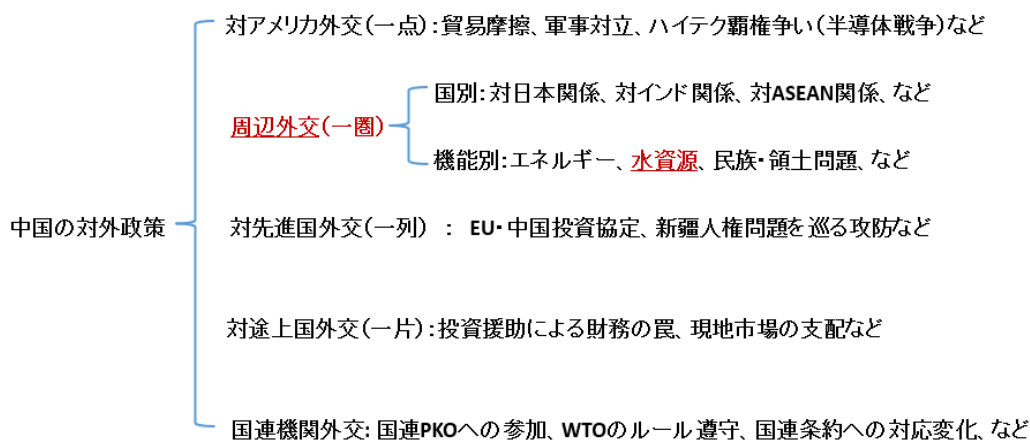
<sup>83</sup> Indianna, Minto-Coy (2010). "Water Diplomacy: Effecting Bilateral Partnerships for the Exploration and

は水外交を「国境を超えた水資源の開発・協力における利益を確保するために、政府が外交手段（技術・社会レベルでの取り組みを含む）を用いて国境を超えた水に関する協力に取り組む行為である」<sup>84</sup>と論じている。

これに対して中国国内の研究もすでに、水不足によって生じた国の安全保障上の課題への対応、流域における水関連の国際公共財 (international public goods) の供給、統合的水資源管理<sup>85</sup> (IWRM: Integrated Water Resources Management) モデルの構築、そして国際河川水資源の開発と利用に対する国際法の適用などの分野で一定の成果を上げている。

これに対して本研究は前述した諸定義に基づき、一带一路構想の構築に伴う中国の水外交の現状を解明する。中国と一带一路沿線諸国がともに直面する水危機の実態を概観し、そしてこうした水資源の逼迫状態を引き起こした国際的・流域的・地政学的及び中国国内的要因を考察するだけでなく、さらにその上で、水資源の一带一路構想の中の位置づけ及び重要性を議論し、国際河川に関して、中国の水外交が何を狙っているのかを解明する作業は、一带一路構想の理解に対しても有益な知見の獲得に貢献すると考える。さらに、中国の外交政策全体の中の水資源の位置づけも、本研究で明らかにする予定である (表 1-3)。

表 1-3 中国の対外政策の構成及びその中の水資源



出所：筆者作成。

第3の意義は、国際政治学理論とハイドロポリティクス理論とをリンケージするという理論的な意義である。本研究は水の政治学の中の覇権安定論に関する研究成果にフォローし、A. グラムシの理念的覇権 (Ideological hegemony) の概念及びロバート・コヘインの『覇権後の国際政治経済学』の中の、いかに覇権なき世界で、協調を生み出すかという問いに関する論考を取り入れ、水の

Mobilization of Water for Development”, *SSRN Working Paper Series*, p.7.

<sup>84</sup> Islam, Shafiqul. Susskind, Lawrence (2012). *Water Diplomacy: A Negotiated Approach to Managing Complex Water Networks*, New York, Routledge.

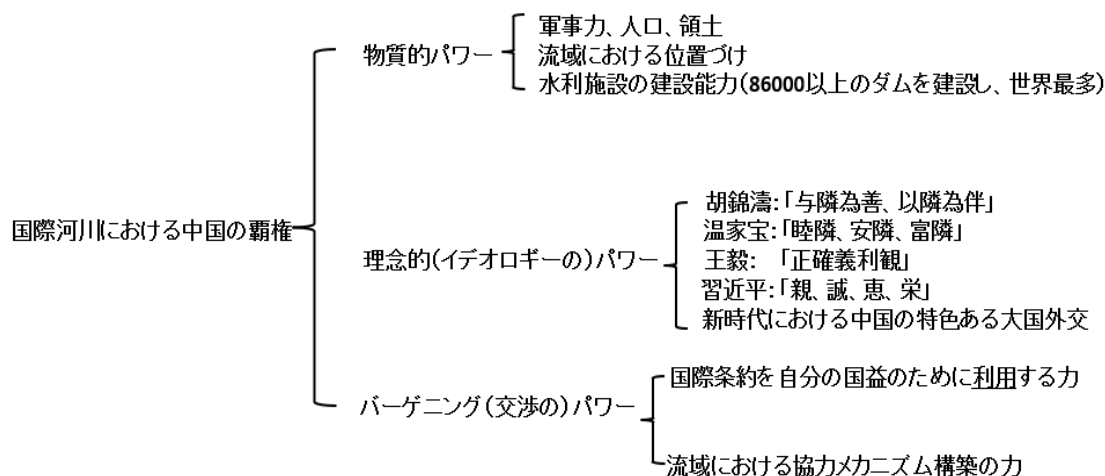
<sup>85</sup> IWRM とは、国境線に縛られることなく、水資源を流域単位に統合して管理しようとする手法である。

政治学の内容をさらに豊かにしている。つまり、物質的パワーの中には軍事力経済力などの他に、ダムなどの水力インフラを建設する能力があり、交渉力の中には自らの選択肢や代替案を提示するなどの他に、相手の選択肢と代替案を制限する能力があり、さらに理念的なパワーには公認された言説や特定のイデオロギーを押し付けるパワーの他に、水力インフラを建設する意欲も含まれるべきと考える。

ネオリベラル制度論の代表格であるロバート・コヘインの『覇権後の国際政治経済学』のタイトルと同様、彼が解明しようとしたのは、覇権国がいかにして国際システムに対する支配を獲得するかではなく、まさに覇権国衰退後の国際レジームを通じて、いかにして国際秩序を維持することができるかということである。また、本研究はリアリストとしてのロバート・ギルピンのように、自由な国際経済秩序（本研究の場合は安定した国際河川の秩序）の継続が覇権国の存在を必要としていると主張するものではなく、むしろ、物質的パワーを無制限に追求することが必ずしも覇権国を強くするのではないことを指摘することを、目的としている<sup>86</sup>。

これこそ、本研究ではあえてリアリズムの中の覇権安定論の立場からだけでなく、イデオロギーの重要性を強調する覇権のマルクス主義的概念及び、国際レジームの重要性を強調するネオリベラル制度論の覇権安定論をも採用した理由である（表 1-4）。

表 1-4 国際河川における中国の存在



出所：筆者作成。

当然ではあるが、覇権主義的傾向を持っていた中国政府も、ここ 30 年間以上続いている経済成長により自信を深めたこともあって、「自国が次第に『脅威』として認識され始めたことを知るようになった」<sup>87</sup>。このため、周辺諸国から警戒される「覇権主義」的外交態様より、「協調的安全保障

<sup>86</sup> ロバート・ギルピン（著）、納家政嗣（監訳）、『覇権国の交代 戦争と変動の国際政治学』、勁草書房、2022 年。

<sup>87</sup> 伊藤剛、櫻田大造（編著）、『比較外交政策』、明石書店、2004 年、232 ページ。



を求める『新安全保障観』や『平和的台頭』論といったソフトな言葉で自国の外交を形容した方が得策である」<sup>88</sup>。実際に、中国の指導者たちもすぐに同じことに気づき、そして2004年4月のボアオ・フォーラムの会議で、胡錦濤は平和的台頭（「平和崛起」）の中の「崛起」を正式に「平和的発展」に変更した<sup>89</sup>。

信頼を得るために流域諸国に公共財を提供し、地域環境力のメカニズムを構築することで、自国の対外交渉能力を高めることこそが、国際河川流域の安定を維持する要なのである。無限大の物質的パワーは往々にして、安定につながらないからである。この点について、スティーヴン・ウォルトは「脅威均衡理論」で、国家はパワーに反応して行動するのではなく、脅威に対抗するために行動するのだと主張している<sup>90</sup>。このため、本研究では国際河川流域の安定は中国の物質的パワーによって維持されず、理念的パワー及び交渉のパワーによって維持されるべきであることを常に強調してきた（詳細は第6章）。中国はすでに海洋を始め、多くの領域で周辺諸国に脅威視されており、水資源の分野でさらに覇権を追求すべきではない。そうしなければ、「中国水脅威論」（詳細は第5章）は「中国脅威論」の新たな内容になるしかない。

## 5-2 論文の構成

本研究は、上記の意義に沿った形で構成する。第2章でまず、中国水資源全体上の状況を紹介し、その後中国の水資源管理計画や水資源ガバナンス・システムに注目し、説明を行う。その上で、古代歴史の時代から毛沢東の時代までの「水利帝国」としての中国はどのような存在であったのかを説明し、そして、中国の政治指導者に理工系出身者が多い点に注目し、こうした中国の伝統文化と指導層の教育歴が中国の外交戦略を影で支えていることについて分析を行う。第3章は地政学・国際関係論の視点から、気候変動がチベット高原の水資源確保に与える影響を分析する。まずはアジアの給水塔としてのチベット高原の概況を説明し、その後、気候変動がチベット高原水資源の安全保障に及ぼしうる影響を解明し、それらの影響は食料安全の他に、民族紛争と地域不安の引き金にもつながるとの分析結果を述べる。第4章は、水外交の諸定義に基づき、一帯一路構想に伴う中国の水外交の現状を解明する。具体的にはまず中国周辺の三つの地域の国際河川を比較考察し、中国と一帯一路沿線諸国がともに直面する水危機の実態を概観する。次に、こうした水資源の逼迫状態を引き起こした国際的・流域的・地政学的及び中国国内的要因を考察し、その上で、水資源の一帯一路構想の中の位置づけ及び重要性を議論し、国際河川に関して、中国の水外交が何を狙っているのかを解明する。

<sup>88</sup> 伊藤剛、櫻田大造（編著）、上掲本、2004年、233ページ。

<sup>89</sup> 「十六大以来 和平發展道路的新進展」、共産党員網、2012/11/11、<https://news.12371.cn/2012/11/11/ART11352625145128154.shtml>、2022年9月29日アクセス。

<sup>90</sup> スティーヴン・ウォルト（著）、今井宏平・溝渕正季（訳）、『同盟の起源：国際政治における脅威への均衡』、ミネルヴァ書房、2021年。

第5章から第8章までは事例研究である。第5章は国際レジーム論から考えた東南アジア、メコン河における中国の協調の姿勢と、リアリズムの視点から考える中国のダムによる「上流における非協力的な覇権国」としての批判、この2点の間に存在している「相互依存と相互対立」というギャップを埋めるためにメコン河流域の国際環境と中国国内の政治経済的要因から、ダムに関する紛争の解明を通じて中国と流域諸国の関係を考察するものである。第6章は中国とインドとの間を流れる南アジアのブラマプトラ川（中国名：雅魯藏布江＝ヤルツアンポ川）を事例の対象とし、国境紛争に伴い近年両国間で生じている水資源紛争の要因と実態を解明するものである。これまでの中印水資源紛争に関する研究は必ずしも中印両国の領土紛争及びその歴史にもたらされた「負の歴史認識」という文脈から明確に分析されていないため、この章はコンストラクティコンの理論から考えた中印関係において、重要な意味を持つ歴史認識や相手国のパワーに対する理解、及び国民のアイデンティティの面に対する考察を行うことにする。第7章は中央アジアのエルティシ川とイリ川上流における中国・新疆の水資源開発の実態、つまり中国はなぜ両河川の水資源を精力的に開発しようとしているのか、その原因を解明した上、カザフスタン国内の水資源問題と同国の中国に対する懸念を論じた後、中国が水資源で対カザフスタンに譲歩した理由を、地政学戦略実現のため、エネルギー安全確保のためと、少数民族集住地域安定性維持のためとしてまとめている。第8章は北東アジアにおける鴨緑江と図們江はいかに中国の国内河川から中・朝・露3カ国の国境河川となったのか、その背後にある近代の歴史を触れ、次に現在の両河川流域における多国間協力進展の様子を水力発電が中心になる水資源の開発、航行的利用に関する水路の打開及び河川の中の島や砂州の開発という3つの側面から実態解明をする。最後は北東アジア地域における国際河川が、なぜ中国にとっていかに重要なのかを解明し、地政学の視点から論じる。

第9章は結論部分であり、上記の4つの事例研究によって導かれる結果を比較した後、まとめをする。それに補充として、南シナ海問題から、国際河川問題に与えた波及的影響及び国際河川の水資源をより仲良く利用できる政策提言も、第9章において議論を展開する。

## 第2章 中国国内の水資源ガバナンス

### はじめに

中国はアジアの複数の国際河川の源流を有し、そのユニークな地理的条件から、近隣諸国と水資源に関する紛争を引き起こしやすいとされている。インドの国際政治学者 Brahma Chellaney (2013) は (詳細は第6章)、中国が国境地帯に巨大ダムと貯水池を建設することで、下流域諸国の生命線である国際河川の流量を制御しようとしていると書いており、彼のこの言説は広く引用されている。しかしながら、このような中国を「水の覇権国 (hydro-hegemony)」と命名した上での主張は実際に、水利施設運用上の現実よりも、リアリズム系の国際政治学理論によって裏付けられている。例えば、中国とインドが水資源を巡って将来的に対立する可能性があるとするブラマプトラ川に関して、中国領内から流れる水量は全体の3分の1以下であり、つまり中国政府が意図的であるか否かにかかわらず、水を差し止めて下流域の周辺諸国を脅かすことはできない<sup>1</sup>。さらに重要なのは、中国政府がそのような行動を取るインセンティブが、そもそもほとんどないというのである。中国は他の多くの隣国と同様、当面の間、紛争のコストが協力のコストをはるかに上回っているからである<sup>2</sup>。

近隣諸国との対立という観点ではなく、最近の研究においては、中国の国内政治が国際河川の水資源に関する協力を制度化する上で、重要な役割を果たしていることが指摘されているため<sup>3</sup>、中国と周辺諸国関係の中の国際河川及び水資源をめぐる協調と対立の解明を目的とする本研究はまずこの章で、中国国内の視点から水資源ガバナンスに関する議論を展開する。

構成として、本章はまず第1節で、中国水資源全体上の状況を紹介し、その後第2節では、中国の水資源管理計画や水資源ガバナンス・システムに注目し、説明を行う。第3節では、中国の水資源開発の現状を、大規模なダム開発と流域をまたがる分水計画 (つまり三峡ダムと「南水北調」プロジェクト) という2つのプロジェクトに焦点を当てて議論を行う。歴史的な要因は政治・外交上の議題を論じる際の定数として、看過されがちであるため、第4節では、古代歴史の時代から毛沢東の時代までの「水利帝国」としての中国はどのような存在であったのかを説明し、そして、中国の政治指導者に理工系出身者が多い点に注目し、こうした中国の伝統文化と指導層の教育歴が中国の外交戦略を影で支えていることは軽視すべきでないということを喚起したい。

### 第1節 中国が抱える水資源問題

<sup>1</sup> Moore, Scott (2019). Assessing China's domestic hydropolitics, in Zhang, Hongzhou, Li, Mingjiang. *China and Transboundary Water Politics in Asia* (pp.25-42), New York, Routledge, p.25.

<sup>2</sup> Lawrence, Susskind, Shafiqul, Islam (2012). "Water Diplomacy: Creating value and building trust in transboundary water negotiations", *Science & Diplomacy*, 1(3). pp.1-7.

<sup>3</sup> Li, Zhifei, Wu, Fengshi (2017). "China and shared water resources: Geopolitics, domestic institutions and global governance". In Wu, Fengshi, Zhang, Hongzhou. *China's Global Quest for Resources Energy, Food and Water*, London, Routledge. pp.59-78.

本節では、中国の水資源、水の供給と使用、水質、洪水と干ばつ、そして気候変動の影響などに関する現状を説明する。中国にとって、資源不足が発展への一種のボトルネック、つまり発展障害の要因となっている。調達できない一部の資源、例えば石油や天然ガスなどは、貿易という手段で入手できるが、土地資源や水資源などは、貿易という方式で手に入れることは難しい。したがって、中国にとって、土地や水などの資源の利用及びその管理が、極めて重要な戦略的意義を持っている。

### 1-1 中国水資源の概況及びその特徴

利用可能な水資源は、一般的に地表水と地下水の利用可能量に基づいて測定されている。1998年から2017年まで、中国の平均的な利用可能な水資源は2775億 $m^3$ と推定されており、2019年のこの数値は2904.1億 $m^3$ であった<sup>4</sup>。中国は南北に分けて、10の水資源区(water resources districts)があるが、南部の4つの水資源区の利用可能な水資源量は北部に6つある水資源区の4倍近くも多い。この合計10の水資源区の中で最も利用可能な水資源が多いのは長江流域の1054.7億 $m^3$ であり、北部で最大の水資源区である松花江流域の222.3億 $m^3$ を5倍ほども上回っている<sup>5</sup>。

「中国2019年の水資源は、地表水(河川・湖沼)が82%、地下水が16%、その他の水源(廃水再利用、雨水、海水淡水化)が2%となっている。1980年から2009年にかけて、中国の水使用量は家庭用と工業用で34%増加したのに対し、農業用増加の幅は5%にとどまり、農業用水使用の効率化の成功を意味している。2019年には、農業部門が依然として最大の水利用者であり、水資源総量の61%を使用しており、工業部門が20%、家庭部門が14%、そして開発と生態系のための水を意味する環境流量(environmental flow)が4%となっている」<sup>6</sup>。

国連食糧農業機関(FAO)によると、中国はブラジル、オーストラリア、カナダそしてインドネシアに次ぎ、世界で五番目の水資源量を持つ。しかしながら、一人当たりの水資源利用可能量は2017年の時点で、年間2813 $m^3$ であり、世界平均の6225 $m^3$ を大きく下回っている<sup>7</sup>。中国は世界人口のおよそ20%を占めているにも関わらず、水資源は7%しか持たないため、国全体は常に水不足に直面している。中国における一人当たりの水利用量は多くの人口を抱えている国の中でも低く、発展途上国の中では平均の3分の1、アメリカの平均の5分の1となっている<sup>8</sup>。

中国水資源の特徴は、4つにまとめられる。まず第1は、中国の水資源は区間的に偏在している

<sup>4</sup> 2019年『中国水資源公報』、中国水利部、<http://www.mwr.gov.cn/sj/tjgb/szygb/202008/P020220121618882451483.pdf>

<sup>5</sup> Lee, Seungho (2021). *China's Water Resources Management, A Long March to Sustainability*, Cham, Palgrave Macmillan, p.54.

<sup>6</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid.*, p.52.

<sup>7</sup> AQUASTAT—FAO's Global Information System on Water and Agriculture, <http://www.fao.org/aquastat/statistics/query/results.html>、2021年5月25日アクセス。

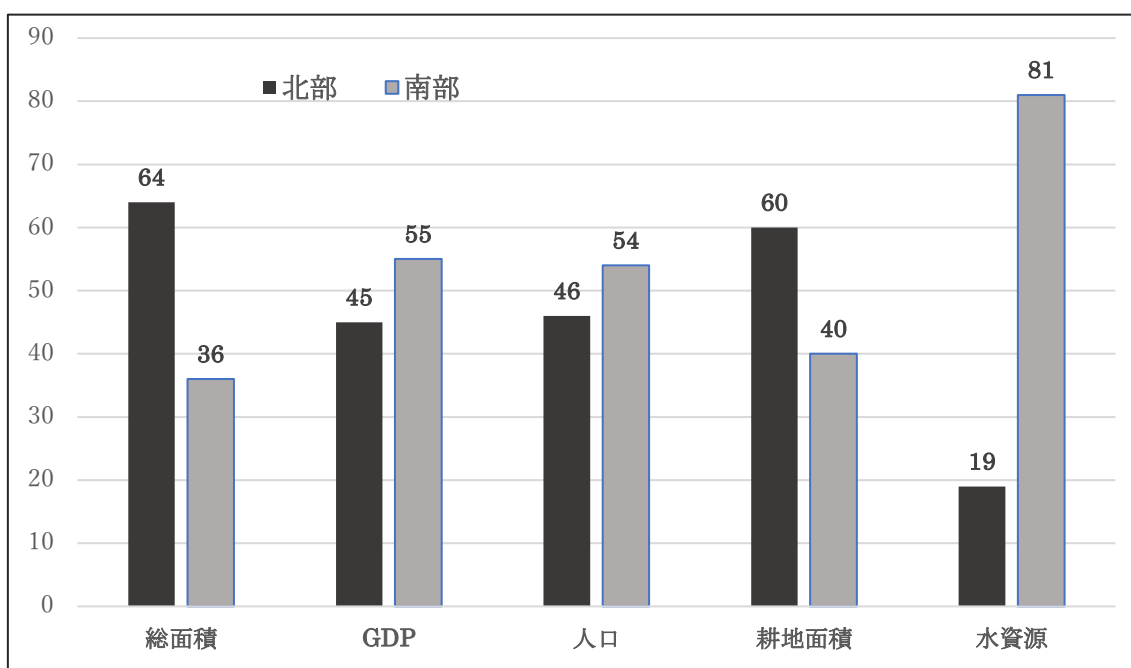
<sup>8</sup> 星野智(2017)、上掲論文、7ページ。

ことである。大量の地表水資源が長江などの華南地方を含む南部に集中しているのに対し、華北部の水資源は非常に少ない。具体的な数値で言えば、中国の水資源の81.5%が華南地方に集中しているのに対し、華北地方は18.5%を占めるに過ぎない。ところが、中国北部は国土、人口、耕作地をそれぞれ64%、46%、60%を占めている<sup>9</sup> (図2-1)。

乾燥・半乾燥気候の影響により、北部の黄河、海河、淮河流域において、年間平均降水量が300～700ミリしかなく、人口集中地区は深刻な水不足に陥っているが、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、青海省などの人口密度の低い広大な面積を持つ内陸部においては、一人あたりの水資源量が多いのが特徴である。

第2は、東アジアモンスーン気候により、降水量の季節的変動が大きいことである。モンスーンは通常6月から8月までの夏季に大量の雨を降らせ、台風を伴う。それ以外の季節は降水量が少ないため、水資源の季節的なバランスが崩れ、長期的な干ばつが多発している。

図2-1 中国南北地方の総面積、GDP、人口、耕地面積及び水資源の分布 (単位：%)



出所：Wang, Xiaojun. et al(2017)により、筆者作成。

第3は、水需要や水利用の空間的分布の格差に関わることである。長江を中心とする南部では国全体の水資源量の約8割を占め、そして人口は5割である。一方で黄河を中心とする北部では2割の水資源量で半数の中国人を養わなければならない。具体的な数値で一人当たりの水資源利用可能

<sup>9</sup> Wang, Xiaojun. Zhang, Jianyun. Gao, Juan. Shamsuddin, Shahid. Xia, Xinghui. Geng, Zhi. Li, Tang (2017). "The New Concept of Water Resources Management in China: Ensuring Water Security in Changing Environment. Environment", *Development and Sustainability* .20 (4): pp.809-909.

量を見ると、北部は年間 779 m<sup>3</sup>で、南部の 3629 m<sup>3</sup>の 4 分の 1 の程度しかない。中国の水資源分布は、かなり降雨に依存している。大陸性モンスーン気候の影響により、南東の沿岸部の年平均 2000 ミリの降雨量に対し、北西の内陸部の方は 200 ミリにすぎない。特に北西部のいくつかの地域では 1 人当たりの水量は世界平均の 10 分の 1 に過ぎず、さらに状況は、環境汚染の管理不足や非効率的な灌漑方法などの要因によって悪化し続けている。

中国人口の 3 割強は黄河、淮河、海河が貫く北京市や天津市などの大都会を中心とする「華北地区」に集中しているが、この地域は全国水資源の 7.6%にしか過ぎない。特に天津市が所在する海河流域における 2020 年度一人当たりの水利用可能量は 52 m<sup>3</sup>で、この数値は世界銀行が規定した「絶対的水不足の閾値 (absolute water scarcity threshold)」の 500 m<sup>3</sup>を大幅に下回っている。結果的に、中国全土の総水資源の 1.5%しか有さない海河流域は、全国 10%の人口と 11%の農地を賄わなければならない。そして北京の水は、7 割を地下水に依存しているが、濫用によって年間約 1 メートルずつ水位が下がり、枯渇のリミットが近づいている。北京市水務局の幹部は、「地下水の残存量について、ありのままを住民に話したらパニックになってしまうだろう」<sup>10</sup>と話しているように、事態は深刻である。

第 4 は、水環境と生態系の脆弱性のことである。土壌侵食は、中国の GDP の約 3.5%に及ぶ経済的損失をもたらしていると推定されている<sup>11</sup>。森林・湿地面積の減少、砂漠化の加速、草地の塩害などは、水環境・生態系を悪化させ続けている。2013 年の第 1 回水資源調査(「第一次全国水利普查」)によれば、中国全国土の約 3 分の 1 (31%) が土壌侵食の影響を受けているとされる。中でも、黄河流域、つまり黄土高原は特に深刻な土壌侵食を受けており、年間 1 億 2000 万~1 億 6000 万トンの土砂が黄海に流れ込まれている<sup>12</sup>。

## 1-2 中国の水質と水利用の効率

水質については、国家環境総局が 2005 年に公表した『中国都市環境保護報告』によると、都市の浄水能力は極めて低下しており、500 の調査対象の都市の中で、193 の都市の汚染水処理浄化率は 0 となっている<sup>13</sup>。また、中国環境保護省によると、中国国内の 4 分の 1 の川の水が汚染により、飲用に適さないと判定されている<sup>14</sup>。そして 2013 年の地下水水質モニタリングの結果によれば、4779 の調査地点のモニタリングのうち 43.9%の水質は「悪い」、15.7%が「非常に悪い」と評価された<sup>15</sup>。環境保護 NGO の Greenpeace も 2017 年のレポートで、中国の水汚染の状況を深刻なもの

<sup>10</sup> 橋本淳司 (2010)、『67 億人の水 争奪から持続可能へ』、日本経済新聞出版社、36 ページ。

<sup>11</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid.*, p.60.

<sup>12</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid.*, p.60.

<sup>13</sup> 姜文来 (2007)、「中国水脅威論的縁起与化解之策」、『科技潮』、2007 年第 2 期、21 ページ。

<sup>14</sup> Mark, Christopher (2013). *Water Wars: The Brahmaputra River and Sino-Indian Relations*. Newport, RI: US Naval War College, p.13.

<sup>15</sup> 佐藤寛 (2018)、「アジアの持続可能な水環境」、後藤晃・秋山憲治編著、『アジア社会と水 アジアが抱える現代の水問題』、文真堂、2018 年、14 ページ。

であると述べている—「北京ではおよそ 40%の水域は汚染が進んでおり、いかなる利用もできない。天津市で供給されている水の 95%は人間の消費に適さない (unfit for human consumption)」<sup>16</sup>とされている。2014 年の中国 10 大水系 (長江、黄河、珠江、松花江、淮河、海河、遼河、浙閩諸河、西北諸河、西南諸河) に関していうならば、飲用水に利用可能な I～III 類の水が 71.2%、これに対し工業用水に利用することができる IV 類が 15.0%、農業用水に利用することができる V 類が 4.8%、いかなる用途にも利用できなく、触れることもできない劣 V 類の水が 9.0%を占めている。2000 年には I～III 類が 57.8%、IV 類が 21.6%、V 類が 6.9%、劣 V 類が 13.8%であったことからすれば、改善傾向にあるのは確かである。しかしながら、2011 年までは 7 大水系 (前述の 10 大水系の前から 7 つまで) での調査結果であったのが 2012 年より比較的水質の良い水系を加えた 10 大水系となったため、単純な比較はできないことには留意が必要である<sup>17</sup>。

前述の 2005 年の調査結果と比べれば、改善の兆しが見えず、今も全国 669 の都市の中の 400 余りは水不足に悩んでおり、そのうち 110 の都市が「重大」、60 の都市が「危険」とされている。そして人口が 100 万人を超える 32 の大都市の中で、30 の都市は水不足の状態にある<sup>18</sup>。2020 年度の行政区別の一人当たり年間水資源量は (図 2.2)、政治の中心である北京市、最大の経済都市である上海市、天津市、山東省などの「華北地区」では絶対的水欠乏状態に直面し、深刻な状況にあることを示している。さらにこの地域では、雨季 (6～9 月) に年間降雨量の 8 割が集中し、季節による偏在は激しく、雨季の大雨による降雨を設備に集めることができず、海に流れていく。今後、経済発展と国民生活水準の向上を図らなければ、中国が直面する水ストレスはさらに悪化し続けて行くと考えられる。

その他、中国はまた世界最大の灌漑農業国であり、2019 年の国内水使用総量は 6021 億 m<sup>3</sup>で、農業用水が 3682 億 m<sup>3</sup>で全体の 61%と大半を占め、工業用水は 1218 億 m<sup>3</sup>で (同 20%)、生活用水は 872 億 m<sup>3</sup> (同 14%) となっている<sup>19</sup>。しかしながら、中国の水の生産性は先進国と比べ、著しく劣っている<sup>20</sup> (表 2-2)。「水使用量の 6 割以上を使用する農業用水においては、実際の水使用量は取水量の 45%と非効率である。2 割以上を使用する工業用水の水リサイクル水準は、先進国の 75～85%に比べ、平均で 40%と低い」<sup>21</sup>とされている。2001 年—2005 年の時期に、水不足による経済損失は当時の中国の国内総生産 (GDP) の 1.62%に達していたのである<sup>22</sup>。

<sup>16</sup> Zhang, Hongzhou. Li. Mingjiang (2019). “The thirsty China and its transboundary waters”, In Zhang, Hongzhou. Li. Mingjiang. eds., *China and Transboundary Water Politics in Asia*, New York, Routledge, pp.3-4.

<sup>17</sup> 染野憲治 (2016)、「環境問題」、家近亮子・唐亮・松田康博 (編著)『新版 5 分野から読み解く現代中国』、晃洋書房、171 ページ。

<sup>18</sup> 董芳 (2014)、上掲論文、202 ページ。

<sup>19</sup> 中国国家统计局、「8—10 供水用状況」『中国統計年鑑 2020』、<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2020/indexch.htm>, 2021 年 5 月 25 日アクセス。

<sup>20</sup> “Indicator 6.4.1 – Water use efficiency”, UN-Water SDG 6 Data Portal, <https://www.sdg6data.org/indicator/6.4.1>, 2021 年 5 月 25 日アクセス。

<sup>21</sup> 田中克也 (2015)、「中国における水資源問題—水政策の行き詰まりによる水資源の海外依存」、『海幹校戦略研究』、2015 年 12 月 (5-2)、134 ページ。

<sup>22</sup> 董芳 (2014)、『印度解決南亞跨界河流争端的實踐及其对中印跨界水争端的影響』、武漢大学博士論文、203 ペー

中国において、このように水不足が顕在化する中で、水質改善についても並行して対応が進められている。水の問題は経済成長を持続するために直面している最大の課題の一つとなっている。

## 第2節 中国の水資源ガバナンス・システム

中国政府は水資源管理にかかわる課題の深刻化を受けて、2012年に「三条紅線（3つのレッドライン）」、2015年に「水十条」など、2010年代初頭から持続可能な水資源管理の確立を目指してきた。一方で、中国では2018年に行政改革が行われ、水資源分野に関する変化として目立ったものは、関連する省庁の再編において、特に環境保護部がアップグレードされ、生態環境部になったことである。しかしもう一方で、法律の設定と法律の施行との間のギャップは、縮小される目処はなく、他に、環境保護を徐々に重視してきた中央政府と経済成長を再優先課題と考えている地方政府の間にも、しばしばズレが見えている。本節は中国政府の水資源管理への取り組みを、計画、管理システム、法規制を中心として論じる。

### 2-1 3つのレッドラインと「水十条」

2012年の3つのレッドラインには、2030年までに達成すべき3つの必須目標が設定されている（表2-1）。その内容は、水の消費量を制限すること、農業及び工業部門における水の使用効率を高めること、そして慎重に確立された基準で水質を改善することとなっている。2015年の「水污染防治行動計画（水質汚濁防止アクションプラン）」、通称「水十条」には、2030年までに水質を改善し、向上させるための10の施策が設けられている（表2-3）。この計画を達成するために、産業構造の改革、廃水の再利用や海水淡水化の推進、節水法の導入、自然的な水の流れの保証が求められている。

2012年の3つのレッドラインに関して、まず中国政府は2011年1月に第1号中央文書を公表した。この文書の正式名称は、「中共中央 国務院關於加快水利改革發展的決定（水資源改革と開発の加速に関する中国共産党中央委員会及び国務院の決定）」であり、経済発展のための最重要分野として、水資源の開発が強調されている。

その後、中国政府は2012年1月に「關於実行最嚴格水資源管理制度的意見（最も厳しい水資源管理システムの導入に関する意見）」を公表した。水資源管理の厳格化に関するこの国務院の声明には、地方政府（省）レベルでの水使用量、水使用効率と水質に関する目標を決めた3つのレッドラインが盛り込まれている。これらの目標は、2015年までを第1段階、2020年までを第2段階と、そして2030年までを第3段階とするスケジュールで達成されねばならないと規定されている。

---

ジ。

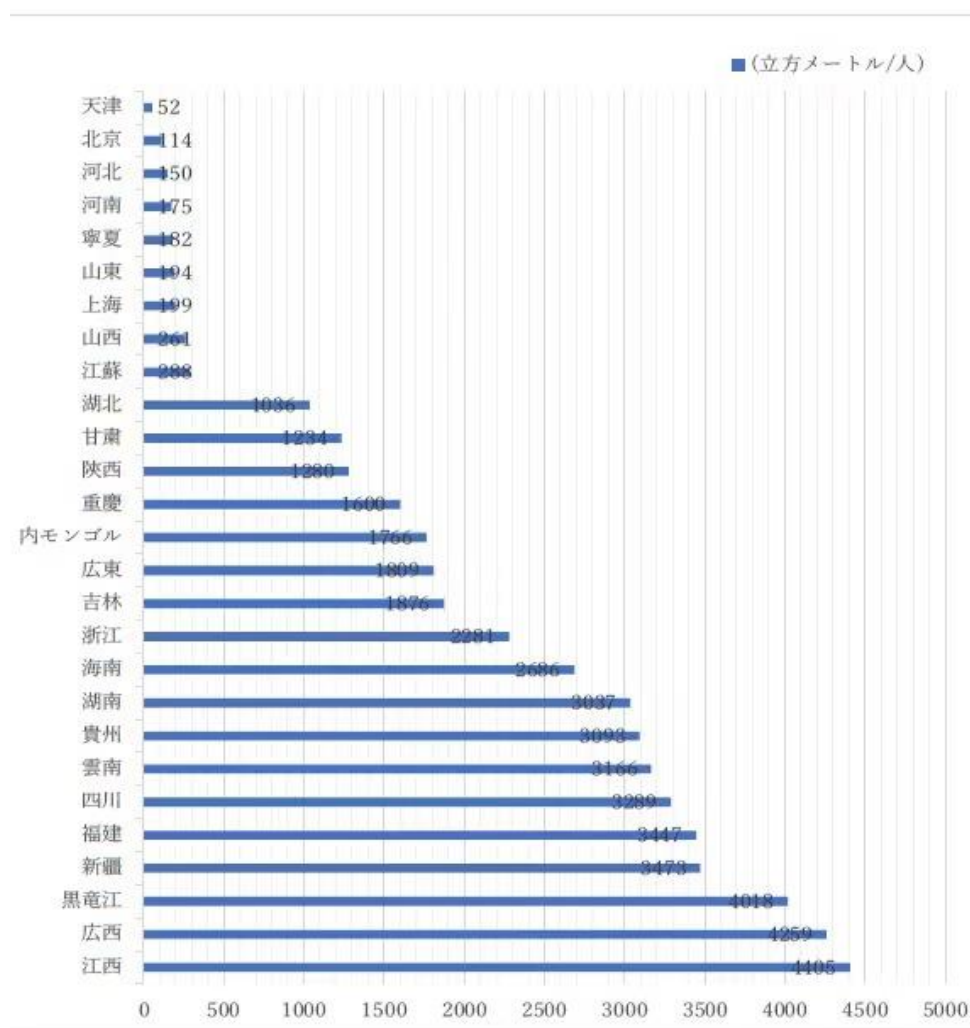


表 2-1 3つのレッドライン—中国の水資源計画目標

目標	2015	2020	2030
超えてはいけない水の総使用量	6350 億m <sup>3</sup>	6700 億m <sup>3</sup>	7000 億m <sup>3</sup>
人民元 1 万元あたりの産業付加価値に 対する水使用量	122 m <sup>3</sup>	65 m <sup>3</sup>	40 m <sup>3</sup>
灌漑効率の向上率	53%	55%	60%
水質基準を満たした水機能ゾーンの比率	60%	80%	95%
すべての飲用水源が都市部と農村部の使用 基準に適合		適合	適合

出所：Global Water Partnership (2015), China's Water Resources Management Challenge: the 'three red lines'. A Technical Focus Paper, p.14.と『中国統計年鑑 2010』より、筆者作成。

図 2-2 中国における地域別の一人当たり年間水資源量※



※資源量が著しい多い2地域を除く。チベット：129407m<sup>3</sup>/人、青海：15183 m<sup>3</sup>/人。

出所：中国国家统计局（2020）、「8-9 水資源状況」、『中国統計年鑑 2020』。

表 2-2 2017-2018 年度世界各国取水量当たりの生産性（単位：ドル/m<sup>3</sup>）※

国	取水量当たりの生産性	国	取水量当たりの生産性
イギリス	324	中国	24
ドイツ	112	ロシア	19
フランス	83	世界平均	19
オーストラリア	70	カザフスタン	7
日本	57	タイ	7
韓国	54	インド	3
アメリカ	52	ベトナム	3

※世界主要各国及び中国周辺各国を中心、一部抜粋。

出所：UN-Water SDG 6 Data Portal. <https://www.sdg6data.org/>、2022/04/25 アクセス。

表 2-3 水汚染防止計画「水十条」

項目	内容
1	産業、家庭、農業、農村、船舶、港湾からの汚染物質の排出を規制するための直接的な規制作業の実行
2	産業構造改革、廃水再利用、海水淡水化の推進
3	節水の実践と水使用の効率化、そして生態系への水の保証
4	水質汚染防止と環境保護産業の推進のための科学技術の推進
5	水価格改革の加速、水利施設投資への支援、奨励制度の強化
6	環境法規制の強化及び違反者に対する取り締まりの強化
7	環境リスクを厳格に評定した上で、汚染物質の排出の許可
8	飲用水水源の保護、地下水や主要河川流域・湖沼における汚染への対処、海洋環境の保護など、相関する全規制作業を通じて水生生態系全体の保護
9	各レベルの地方政府が水環境を守るためにより大きな責任を負わせ、そして産業界に規定された数値を超えた排出物をしないように自主規制のアピール
10	市民団体参加を呼びかけ、そして水質に関して最高のパフォーマンスと最悪のパフォーマンスをした省と市の定期公表

出所：「国务院关于印发水污染防治行动计划的通知」、中華人民共和國中央人民政府網、2015/04/16、[http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-04/16/content\\_9613.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-04/16/content_9613.htm)、2022/04/12 アクセス。

一本目のレッドラインは、2030年までに全国の年間水消費量の上限を7000億 $m^3$ としたものである。この目標を達成するために、各水利用者は、地域の水利用協定や水の利用可能性に基づく水資源評価による制限を受け、取水の申請を年単位で更新する必要がある。そして更新するためには、水利用効率、汚染防止、節水効率などに関する審査を受けることが義務付けられている<sup>23</sup>。

二本目のレッドラインは、産業の発展に関する具体的な目標が示されたものである。それは、水使用効率を高めるために、1万人民元あたりの産業の付加価値に対する水使用量を40 $m^3$ まで削減することであり、火力発電、石油精製、鋼鉄、繊維、製紙、化学、食品などの水使用利用の多い7つの産業が対象となっている。農業用水の利用効率に関しては、灌漑効率を60%以上に向上させる必要がある<sup>24</sup>。

三本目のレッドラインは、水質の改善と関連している。具体的には、2030年までに主要な「水機能ゾーン (water function zones)」<sup>25</sup>の95%が水質基準を満たし、そしてすべての飲用水源が都市部と農村部の基準に適合することである。

表 2-4 中国の地表水水質に関する 6 段階評価基準

分類	適用範囲
I	河川源流部、自然保護区などの原始水源地に適用
II	家庭用飲料水、希少水生生物の生息地、魚やエビの産卵場、稚魚や幼魚の餌場などの 1 級水源保護地域に適用
III	家庭用飲料水、魚やエビの越冬地、回遊水路、養殖場とその他の漁業水域や遊泳地域などの 2 級水源保護地域に適用
IV	一般工業用水域やレジャー用水域など、人体に直接触れることのない場所での使用に適用
V	農業用水域や噴水のような一般的な景観が要求される水域での使用に適用
VI	基本的には使用不可

出所：『中華人民共和国地表水環境質量標準 GB3838-2002』より、筆者作成。

2015年8月に発表されたのは通称「水十条」という水汚染防止計画であり、2030年までに中国の水質汚濁を減少させ、水環境を改善することを目的としている（表 2.3）。この計画の総投資額は人民元で2兆に達し、短期及び中期の目標は、長江、黄河、珠江、松花江、遼河、海河、淮河を含む7大流域の70%以上の水質をⅢ類ないしそれ以上にすることであり、長期的には、2030年まで

<sup>23</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid.*, p.108.

<sup>24</sup> 「最厳格水資源管理制度的三条紅線指什麼？」、中華人民共和国水利部、2015/07/09、[http://www.mwr.gov.cn/szs/slcs/201612/t20161222\\_776422.html](http://www.mwr.gov.cn/szs/slcs/201612/t20161222_776422.html)、2022/04/12 アクセス。

<sup>25</sup> 「水機能ゾーン」とは、水資源の合理的開発利用・保護保全という社会発展のニーズを満たすために、水資源の自然状況や開発利用の現状に応じ、主な機能によって区切られ、相応的な環境基準が定められている水域を指す。

に生態環境を改善するための10の施策を目標としている。その中には産業、家庭、農業、農村、船舶、港湾による汚染物質の排出を制御するための直接的な規制作業が含まれ、特に産業再編、廃水再利用と海水淡水化の推進に重点が置かれている<sup>26</sup>。

「水十条」計画と並行して、水質汚染対策に関する多くの政策的取り組みも設けられている。その中には、環境保護法の改正、裁判所の環境保護法に関する研修、党幹部のキャリア評価における環境目標の設置などが含まれており、さらに、中央政府と地方の各レベルの政府によって、河川や湖沼の管理を担当する職員を任命し、その業務実績によって評価する「河長・湖長制 (The River Chief System)」も2016年12月に作られた。2018年年末まで、省・市・県・郷(町)・村レベルの地方政府はすでに120万人余りの河長・湖長を任命している<sup>27</sup>。

## 2-2 水資源ガバナンスの構造と法規制

### (1) 水資源の行政管理

中国の水資源は、複雑な制度的取り決めに基づいて管理されてきた。1970年代後半以降、高度な中央集権体制から、徐々に地方分権的な経済体制及び資金制度に移行したことにより、中国の財政と政治を支えてきた地方政府には、より能力にふさわしい権力が与えられたが、これは非対称的分権であり、政治的分権を伴わない経済的分権にすぎないものであった<sup>28</sup>。具体的に水資源に関しては、中央と地方との交渉が盛んになっていたにも関わらず、中央からの監督は弱く、地方における汚染防止対策が十分ではないものとなっていた。また、省レベルでみた地方政府は、中央政府が決めた水資源管理に関する政策・計画を実施する権限しか持たなかった<sup>29</sup>。

さて、中国における水資源管理のための制度的アレンジメントについて説明を行う。まず、国務院は、政策決定において主要な役割を果たしており、水関連の法律の制定、水資源の開発計画と管理に関する政策、水資源使用の料金や税金に関する決定を行っている。国務院の下で、水資源管理の2大省庁(部)とは、水利部と生態環境部(2018年行政改革前は環境保護部)である。それ以外にも、国家発展改革委員会、自然資源部(2018年行政改革前は国土資源部)、住宅都市農村建設部、農業農村部、応急管理部など、いくつかの省庁も中国の水資源管理に関わっている。

この点について Chan と Xu (2018) は、水資源をカエルにたとえ、カエルが河を泳ぐときは水利部が管理し、川岸を飛ぶときには国土資源部と国家林業局が管理し、そして農場に入ったときは農業農村部が管理すると表現して、2018年改革前の水資源及び環境に関する中国の重複している断片的な管理システムの様子を説明している<sup>30</sup>。

<sup>26</sup> Xie, Lei, Jia, Shaofeng (2018). *China's International Transboundary Rivers*, New York, Routledge, pp.30-32.

<sup>27</sup> 「人民日報：全面推行河長制五年—水常清 産業興 百姓富」、中華人民共和國水利部、2021/12/21、[http://www.mwr.gov.cn/xw/mtzs/rmrb/202112/t20211221\\_1556381.html](http://www.mwr.gov.cn/xw/mtzs/rmrb/202112/t20211221_1556381.html)、2022/04/12 アクセス。

<sup>28</sup> Chien, Shih-Shen (2010). "Economic Freedom and Political Control in Post-Mao China: A Perspective of Upward Accountability and Asymmetric Decentralization", *Asian Journal of Political Science*, 18 (1): pp.69-89.

<sup>29</sup> Xie, Lei, Jia, Shaofeng (2018). *Ibid.*, p.32.

<sup>30</sup> Chan, Woody, Xu, Yuanhao (2018). "Ministry Reform: 9 Dragons to 2". *China Water Risk*, April 18.

2018年3月に、中国の水資源ガバナンスの構造には大規模な変革が加えられた。2018年の制度改革は、主に「生態文明」の推進に基づいて行われ、「生態文明推進総合改革計画」にまとめられている。この改革によりもたらされた最も顕著な変化は、責任、権限、予算、人員の配備など多くの面で、「生態環境部」に、大きな権限が与えられたことである。これは同部の責任範囲に生態学的側面が含まれるようになったことと、中国政府が生態系の保護と再生に真剣に取り組むようになってきたことを意味している<sup>31</sup>。

生態環境部の新設に関して、5つの変化が見られる。1、気候変動と炭素排出量の削減の責任を国家発展改革委員会から生態環境部に移したことである。これによって、一酸化炭素による大気汚染と二酸化炭素による気候変動対応の問題は、中国で始めて一つの部所が担当するようになった。2、これまで国土資源部が担ってきた地下水汚染の問題も生態環境部に移管され、地表水と地下水の汚染の問題を一つの部所に統合するようになり、水質の向上のための相乗効果が期待できることである。3、これまで農業農村部が管理していた非点源汚染（Non-Point Source Pollution）の問題と、水利部が管理していた廃水排出の問題もそれぞれ生態環境部に移管されたことによって、河川の水質改善に向けてさらに一方前進されたことである。4、非点源汚染を管理することによって、生態環境部が都市部と農村部の水汚染に一体的に取り組めるようになったことである。そして5、海洋環境保護と管理の責任が国家海洋局から生態環境部に移管されたことである。これらの変化は、沿岸生態系と陸上生態系が一つの省庁で統合的に管理されることを意味し、中国の環境管理では前例のない象徴的なことである<sup>32</sup>。

総じて言えば、2018年に行われた中国の行政改革は、水資源管理を考える際の重要な背景であり、水資源問題に関わる省庁間の権力闘争もうかがえる。結果として、新設の生態環境部は複数の部・局から水資源、水質、気候変動などの課題管理に関する幅広い権力を吸収することに成功したと言える。成功した原因はまず1、習近平政権下における中国政府の主要な言説の一つである「生態文明」の建設に対する真剣な取り組みがあり、中国社会における環境保護主義の台頭によるものが考えられる。そして2、中国政府は行政コストを削減するために、多数の省庁を少数の省庁に集約して効率化を図る部署の超省庁化(super ministry)を推進したことによる結果である。3、もう一つの原因は、中国共産党が中央と地方の統治システムへの支配力を強め、その結果、党が行政システムに介入し、政府部門により広範な影響力を与えるようになってきたこととしての結果である。このような試みは、党と国家の分離を逆転させる「党と国家（一体化）の中国」とみなされている<sup>33</sup>。

---

<https://www.chinawaterrisk.org/resources/analysis-reviews/ministry-reform-9-dragons-to-2/>, 2022年4月12日アクセス。

<sup>31</sup> Lee, Seung-ho (2021). *Ibid.*, p.121.

<sup>32</sup> Chan, Woody. Xu, Yuan-chao (2018). *Ibid.*

<sup>33</sup> Guo, Baogang (2019). "Revitalizing the Chinese Party-State: Institutional Reform in the Xi Era". *China Currents*. 18 (1). [https://www.chinacenter.net/2019/china\\_currents/18-1/revitalizing-the-chinese-party-state-institutional-reform-in-the-xi-era/](https://www.chinacenter.net/2019/china_currents/18-1/revitalizing-the-chinese-party-state-institutional-reform-in-the-xi-era/). 2022年4月13日アクセス。

## (2) 水資源に関する法規制

中国の水資源に関する制度的枠組みは、多様なレベルの法律で構成されている。まず、水資源と環境全体に関する諸領域を横断する法律があり、他に水資源の管理と供給、水質管理、水関連の災害やその他の水関連のものなど、水資源に特化した法律もある。これらの水関連の法律は、他の二次法 (Secondary Legislation)、つまり規則 (Regulation)、指令 (Directive)、決定 (Decision)、勧告 (Recommendation)、意見 (Opinion) とともに実施され、「国务院令 (Decree of the state council)」や各部署の行政規則によって実行されている。また、地方政府もそれぞれの社会・経済的、環境的状况に応じて、これらの法律や二次法を地方の法令の一部として採択している<sup>34</sup>。

まず分野横断的な法律として、1989年と2015年の「環境保護法」、2002年の「環境影響評価法」と2018年の「環境保護税法」がある。そして水資源の分野においては、1988年と2002年の「水法」が重要であり、中国の水資源管理に関する様々な複雑な問題を取り締まるための基本的な枠組みとして機能している。その他に、1991年と2010年には「水土保持法」があり、「水污染防治法」は1984年に策定され、その後1996年、2008年、2018年に三回も改正され、水質問題に対する政策が進化していることを示唆している。

「環境保護法」は1989年にまず導入され、その後、この法律は、改革開放初期における中国の環境ガバナンスに関する最も重要な基盤となった。同法は環境ガバナンスにおける重要な位置づけを有しているにも関わらず、中国の環境悪化を歯止めすることができず、批判の中心となっていた。2014年に中国政府は同法の大幅な改定を決定し、最終的に2015年に新たに同法を施行した。2015年の「環境保護法」では、条文が1989年の47条から70条に増加し、環境汚染問題やそれらの問題に対する役人の不作為を処罰するなどのことも盛り込まれており、より高度で詳細なガイドラインが示されている<sup>35</sup>。1989年版の方と比べ、2015年版の方は他に2つの異なる点がある。まずは、日割りで罰金を科すことで、環境を汚染したものに対する罰則を強化していることである。例えば、環境汚染者が中央政府や地方政府から命じられた修正を行わない場合、当局は毎日罰金を課する権限を持つようになってきた。そしてもう一つは、公害行為に対する公益訴訟のプロセスが明示されていることである。多くの場合、中国の法制度は社会文化的な理由から訴訟の提起を控えているため、当事者間では調停などの代替案が奨励されることが多い。ところが、この十数年ではその傾向に変化が見られ、環境汚染行為に関する訴訟が増えているようである。このような訴訟に対する考え方や法執行の強化は、中国政府が2015年版の同法で環境汚染者を厳罰に処するという強い姿勢を示しているところに現れている<sup>36</sup>。

「環境影響評価法」は2002年に導入された環境管理に関するもっとも重要な法律の一つで、建

<sup>34</sup> Asian Development Bank (2018). *Managing Water Resources for Sustainable Socioeconomic Development - a country assessment for the People's Republic of China*. Manila: Asian Development Bank.

<sup>35</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid.*, pp.137-138.

<sup>36</sup> Zhang Jiaqi (2018). "2 New Environmental Laws to Go into Effect in 2018". China.org.cn. [http://www.china.org.cn/china/2018-01/01/content\\_50176729.htm](http://www.china.org.cn/china/2018-01/01/content_50176729.htm). 2022年4月13日アクセス。

設プロジェクトが実施された後に環境に悪影響を与えるのを防ぐことを目的としている。「環境保護法」には基本的な原則と根拠が示されているが、「環境影響評価法」には地下水および地表水に関する環境影響評価のための技術的なガイドラインが含まれており、水資源に及ぼし得る影響に関する水質評価のための原則、作業手順、作業方法なども含まれている<sup>37</sup>。

「環境保護税法」は 2018 年に導入された環境汚染に対する中国政府の型破りなアプローチを象徴するものであり、グリーン化税制の実質的な始まりを意味するものである。課税対象となる排出物には大気汚染、水質汚染、固形廃棄物、騒音という 4 つの分野がある。この法律では、課税項目は従来の料金体系のままであるが、新しい環境保護税を徴収するのは生態環境部ではなく、地方税務局となっている。そして地方分権により、地方政府は中央政府が決めた基準値内で、課税対象に対する税率を決定できるようになった。従来の制度では、排出権取引手数料の 10%を中央政府に納付する必要があったが、同法の執行によって、徴収された税金は、全額が地方税収となり、地方政府の環境改善に大きく貢献している。予想される税金の規模は年間人民元で 500 億に達しており、2018 年 4 月 1 日から 26 万社以上の企業が納税する予定である<sup>38</sup>。

「水法」は 1988 年に導入された中国で初めての水資源管理に関する法制度である。しかしながら、この法律には、実施規定はなく、水資源管理に関する統合的な規定もないため、欧米で言うところの法典に近いものである。一方、「水法」の施行によって、中国は始めて水道料金体制と取水許可制度を創設したため、その意義は大きい。その後、水資源の配分、保全など、持続可能な水資源管理のための数多くの懸案に対処するため、「水法」は 2002 年に改訂された。この改訂の背景には、1997 年黄河の断流と 1998 年長江の大洪水という 2 つの事件があり、水資源管理当局の規制能力や、水分野におけるインフラの質の低さが露呈された。2002 年の改訂では、安全な水にアクセスする権利が提唱され、水資源政策の目的は保全と汚染防止として、より重視されてきた。また、水利部の下ですでに設立されている河川・湖沼流域委員会に法的根拠が与えられた<sup>39</sup>。

2002 年の新しい「水法」に続いて、同年の「建設項目水資源論証管理弁法（建設プロジェクトにおける水資源論証管理条例）」、2005 年の「入河排污口監督管理弁法（河川汚染排出口管理弁法）」、2006 年の「黄河水量調度条例（黄河放水条例）」と「取水許可和水資源費征收管理条例（取水許可証及び水資源料金徴収管理条例）」なども制定されている。

2002 年版「水法」に基づき、中国は地方政府、水管理部門、河川流域の管理を担う部署など、様々な機関が水資源管理に権限を与えられてきた。さらに、地域社会や個人も水資源管理の主要な利害関係者とみなされ、水資源の保全と水インフラの保護のための役割と義務も規定されてきた。これは、水資源の開発と利用から、水と生態系の管理に関する保全への政策転換を意味している<sup>40</sup>。

<sup>37</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid.*, pp.138-139.

<sup>38</sup> Woody Chan, “Key Water Policies 2017-2018”, 2018/3/16, <https://www.chinawaterrisk.org/resources/analysis-reviews/key-water-policies-2017-2018/>, 2022/04/13 アクセス。

<sup>39</sup> Xie, Jian (2009). *Addressing China's Water Scarcity: Recommendations for Selected Water Resource Management Issues*. Washington, DC, World Bank.

<sup>40</sup> Wang, Xiaojun. Zhang, Jianyun. Gao, Juan. Shamsuddin, Shahid. Xia, Xinghui. Geng, Zhi. Tang, Li (2018).

新しい「水土保持法」が2010年に改訂され、この法律は水と土壌の損失を抑制し、水と土壌資源を保護して合理的に利用し、洪水・干ばつ・砂嵐などの災害を軽減することを目的としている。河川は水だけでなく土砂も移動させる。上流域から流れてきた大量の土砂には生物に必要な様々な種類の物質が含まれているため、河川沿いの地域、特に下流域のデルタ地帯の動植物を養うためには、重要である。しかしながら、中国の多くの河川では、上流域における水利インフラの存在によって、それらの堆積物は必ずしも下流域に運搬されて行かない。この法律は、洪水や旱魃などの自然災害だけでなく、人為的な災害に対しても水と土壌を適切に保全するための規定を示している<sup>41</sup>。

「水污染防治法」は1984年に制定されたが、中国はすでに1980年代初頭に、急成長した製造業によって、河川と湖沼などが大きな被害を受けていた。1996年の第一回目の改訂では、1、河川流域の統合的管理すること、2、水域に対する主要汚染物質の総排出量を規制することと、3、都市下水の集中的処理を義務付け及び排水処理場の建設を加速させることが、目的として盛り込まれた。そして1996年の同法と比べ、2008年改訂版の違いは主に4つである。1、地方政府の環境責任を強化し、経済・社会発展計画の中に水資源保護政策を取り組むのが必須となっており、水質の改善について、汚染物質を10%削減するという具体的な目標が導入されたこと。2、水質に関する情報を統一的な方法で簡単に入手できるようなソーシャルメディアを作り、環境保護への国民の参加を喚起すること。3、同法を違反するものに対する罰則を大幅に強化し、深刻な水質汚染事故を引き起こした企業には最大、前年度売上の50%に相当する罰金を課することができるようにさせたこと。4、地方政府と企業に対し、水質汚染の総排出量が規定の上限を超えた場合、新たな建設計画に関する文書の審査を一時停止させること。同法の三回目の改訂は2018年に行われ、農業及び工業用水の汚染防止を強化するという要素を盛り込んだ3つのレッドラインに対し、バックアップする法的基盤を提供している。2018年版の「水污染防治法」には4つの特徴がある。1、河長・湖長制度が正式的に法律に盛り込まれたこと。2、農業の水質汚染の規制を強化し、肥料の品質と利用基準が環境保護の基準を満たさねばならないと規定したこと。3、情報公開に関して、県レベル以上の地方政府は、少なくとも四半期に一度、住民に水質に関する情報を公開しなければならないこと。4、罰金の上限を引き上げ、そして深刻な水質汚染事項を引き起こした者に対しては、企業の閉鎖や刑事罰を受けさせることである<sup>42</sup>。

21世紀に入って以来の法改訂、2011年の3つのレッドラインと2015年の「水十条」、そして2018年の部署の行政改革を通じて論じた中国における水資源ガバナンスの実態解明をした本節は、中国の水資源政策が供給中心から生態保全中心に移行していることを示している。このことは、中国政府のトップが水資源を巡る生態系の再生に真剣に取り組むようになってきていることを意味してお

---

“The New Concept of Water Resources Management in China: Ensuring Water Security in Changing Environment”. *Environment, Development and Sustainability* 20 (2): pp.897-909.

<sup>41</sup> Dai, Liping (2019). *Politics and Governance in Water Pollution Prevention in China*. Cham, Switzerland: Palgrave Macmillan.

<sup>42</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid.*, pp.142-144.



り、そしてそれを実現するためには、中央政府レベルだけでなく、関連政策や建設プロジェクトが日常的に策定されている地方政府に対しても、社会・経済発展と環境維持の間のギャップを埋めるための実践的かつ現実的な計画が求められている。

### (3) 残された行政上の課題

中国の政治体制に関しては、政治的中央集権と財政・行政的中央分権の組み合わせが特徴的である。「大一統」、つまり統一を尊ぶということは、中国で長い間、基本的な統治原理とみなされており、意思決定が中央政府レベルに集中するという近代的なシステムを支えてきた<sup>43</sup>。

「しかし同時に、広大で多様な中国を統治するという現実課題から、中国政府は歴史から行政権を地方政府に大幅に委譲し、さらに、中国は世界で最も分権された国の一つであり、歳入と歳出の権限の大部分を地方の役人が握っている。一方、地方の役人は中央の省庁などの機能別の官僚機構による指導を受け、市や省などの政府指導者、さらに市・省政府に対応する共産党機構内の同等の役人に対しても責任を負っている。この構造は、中央政府が定めた優先事項を地方政府が確実に実行することを目的としている」<sup>44</sup>。

経済成長によって様々な分野の水需要が急増している中、この構造によって、水資源に関する中央と地方の当局者の優先順位に相違が生じ、中国の多くの地域で水関連の紛争を引き起こしている。

「中国の憲法第9条には、水は中国国家の財産であると規定しており、三峡ダムや『南水北調』プロジェクトの建設など、主要な水政策の決定は、中央レベルの意思決定機構、特に国务院と経済にとって重要な問題に関する政策を設定する国家発展改革委員会や、中国共産党中央政治局またはその常務委員会の承認を得るのが必要となっている。これらの組織は、政策目標を設定し、すべての重要な決定を行い、その後、決定は中央政府の官僚組織と政策実施を担当する地方政府の役人に階層的に伝えられる」<sup>45</sup>。

問題は、1978年からの改革開放戦略は、経済的分権に大きく依存していることによるのである。地方政府は管轄区域内の企業に対して大きな権限を与えて、代わりに企業を新たな資金源とみなしている。このような関係によって、地方政府と企業、特に国有企業との間に深い共生関係が生まれた。そのため、地方政府の役人は、しばしば管轄区域内の大企業の利益を優先する傾向にあり、そのため、水資源の管理や環境保護が疎かになったことが多い<sup>46</sup>。財政分権が進んでいるため、地方

<sup>43</sup> Moore, Scott (2019). "Assessing China's domestic hydropolitics", In Zhang Hongzhou's *China and Transboundary Water Politics in Asia*, New York, Routledge, p.27.

<sup>44</sup> Moore, Scott (2019). *Ibid.*, p.27.

<sup>45</sup> Moore, Scott (2019). *Ibid.*, pp.27-28.

<sup>46</sup> Moore, Scott (2019). *Ibid.*, p.30.

政府は中央が策定した政策の実施に必要な資金を調達せねばならないことが多く、当然のことながら環境保護の熱意の欠如が生じる。実際、中国階層的な行政システムの下では、省や市レベルの官僚は、中央政府の省庁の責任者よりも上位に位置することが多く、政府の最高レベルのみが紛争を解決できることになる。

本来、水質汚染防止と水資源の保護に責任をもつべき地方政府であるが、重工業企業が地方政府の収入基盤の大部分を占めているため、一般的に環境規制を厳しく執行することには消極的である。また、取水量の制限や汚染防止技術の導入が進まず、汚染のコストを下流域に転嫁する傾向も見られている<sup>47</sup>。地域間での水紛争を防止するための法的・制度的メカニズムは依然として脆弱だが、2015年からは、特に汚染に関連する水紛争の解決策として、環境補償や水利権取引のメカニズムが各地方政府間で確立されてきた。このようなメカニズムは、上流域の自治体と下流域の自治体間で財政移転契約を結び、下流域の自治体为上流域の自治体に一定額を支払うことで水源地を保護するという仕組みである。逆に、上流域による水質汚染が下流域に損害を与えた場合、上流域の自治体の下流域の自治体に賠償を支払うことも規定されている<sup>48</sup>。

すでに述べたように、中国では政治的中央集権と財政的・経済的地方分権を併せ持つという点で特殊な側面を有している。証拠になれるかもしれないが、中国では政治的要因よりもむしろ経済的要因が地域間での水紛争を引き起こしているのに対し、この制度上の要因は国際河川の水資源に関して対立的な姿勢を助長する可能性もある。特に省レベルの政府は、周辺諸国との関係への影響を軽視し、一方的に水インフラの建設を進めることによって、地方政府経済利益の最大化を追求してしまうことが考えられる。

### 第3節 中国の水資源開発プロジェクト

第3節は、中国の水資源開発政策に関し、農業灌漑用水、都市生活用水、工業産業用水、水力発電、洪水防止と内陸航行など、様々な用途の水資源を確保するためにできたもっとも重要な2つの開発プロジェクトとしての三峡ダム及び「南水北調」について、説明を行う。中国では古くから「水を制するものは天下を制す」といわれるほど、政治指導層にとって治水は非常に重要な政治課題であった。これらのプロジェクトは、中国政府がしばしば強調する「重大項目（重大プログラム）」を意味しており、そして中国政府が大衆に対する支配を正当化するための記念碑的なものとしても、存在している。

#### 3-1 三峡ダム建設の経緯

中国のダム開発には3000年以上の歴史があり、華北平原の黄河やその支流などの大河をダムでせき止めることにより、大規模な灌漑事業や農業生産が可能となった。大規模な灌漑事業や農業生

<sup>47</sup> Moore, Scott (2019). Ibid., p.31.

<sup>48</sup> 「上流水質超標要給下遊補償」、中国人大網、2015/05/15、<http://www.npc.gov.cn/npc/c723/201505/480d5133b972474b947ea17349543faf.shtml>、2022年4月14日アクセス。

産を行った初期の大帝国の多くは衰退した後も、あとの王朝が強力に水利施設の開発を推進してきた。1950年以前、世界で5196の大規模ダムが存在していたのに対し、中国にはわずか23しなかったが、現時点の中国は86000以上の各規模のダムを保有している<sup>49</sup>。

1949年中国建国後、共産党政府は王朝時代からの水利官僚の長い歴史を受け継ぎ、ソ連の技術者の協力を得て大規模な水力発電プロジェクトを構想してきた。水力発電のインフラ整備は、1949年から1979年までの間に、毎年平均600基増という目覚ましいものであり、30年間に83387基の中小規模のダムが建設された<sup>50</sup>。

そして1978年改革開放後、増大しつつある電力需要を満たすために、水力発電用ダムに特に重点が置かれ、政府からダム建設への強いコミットメントがされてきた。中国のこのようなダム開発が、灌漑や洪水対策から水力発電へとシフトしたのは、社会経済の発展がかつてない規模に達したことによる結果である。中国の水力発電の潜在能力は694GWと推定され、世界の15%に相当し、世界1位である<sup>51</sup>。各国の水力発電施設容量の合計を見ると、2020年の上位10カ国は図2-3のようになる。356.4GWという2020年度の数値は、現在、中国の水力発電潜在能力のおよそ半分を占めており、さらに中国政府は、2030年までにこの数値を430GWに増加させ、2050年までに510GWの水力発電能力を達成しようと計画している。

水力発電は、中国国内の多数の火力発電所に代わるもっとも重要なクリーンエネルギーの一つであり、また、発電量の向上、CO2排出量の削減、大気質の改善のため、水力部(Ministry of Water Resources)は水力発電開発計画を積極的に推進している。表2-5は中国の水力発電所に関するデータをまとめたものである。

20世紀だけを見れば、1931年、1954年と1998年に起きた長江流域の大洪水では、合計16万人以上の死者を出した。長江を治めることは、近代中国の最高指導者たちにとって重要な課題である。長江中流域の三峡において、ダムを作るという構想は、100年前の中華民国建国の父である孫文が1919年に最初に提唱したものであったが、李鵬首相(在任期間1987-1998)が率いる共産党政府が議論に議論を重ねて、ようやく1994に三峡ダムの建設計画が批准され、その後、10年以上をかけて完成したのである。

三峡ダムの建設計画もまた、中国共産党内部において、前例のない反対の意見を巻き起こした。例えば、1992年4月の全国人民代表大会(通称、全人代)では、三峡ダムの建設が可決されたものの、投票では出席者2633名の中、賛成1767名、反対177名、棄権644名、無投票25名という結果になり、反対と棄権を投じた出席者の合計が3割以上に達したのである。ゴム印としてのイメー

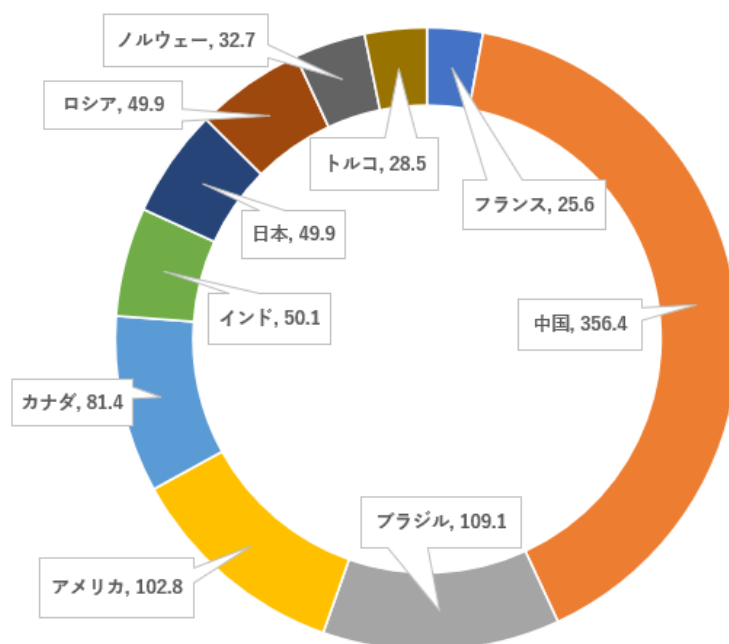
<sup>49</sup> Jiang, Min, Webber, Michael, Barnett, Jon, Rogers, Sarah, Rutherford, Ian, Wang, Mark (2020). "Beyond Contradiction: The State and the Market in Contemporary Chinese Water Governance". *Geoforum*.108, pp.246-254. 大規模ダムとは、高さ15m以上、または貯水量300万m<sup>3</sup>以上のダムを指す。

<sup>50</sup> Fu, Shui (1998). A Profile of Dams in China. In Dai, Qing ed., *The River Dragon Has Come: The Three Gorges Dam and the Fate of China's Yangtze River and Its People*, International Rivers Network, Probe International, pp.18-24.

<sup>51</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid*, p.232.

ジが強く、全会一致が基本である全人代において、これほどの反対・棄権が出たのは異例のことであり、当時の民意をある程度反映した結果だったとも言える<sup>52</sup>。その背景には、財政的・技術的な課題だけでなく、貯水池周辺に住む130万人以上の住民の移転に加え、三峡ダム建設による長期的な生態系や人間への影響という懸念によるものがあつたからである。

図 2-3 2020 年における上位 10 カ国の水力発電設備容量 (単位 : GW)



出所 : International Hydropower Association (IHA). *2020 Hydropower Status Report*. London: IHA.

表 2-5 2020-2050 年間の中国水力発電開発計画 (単位 : GW)

年		2020	2030	2050
設置容量	大・中規模水力発電所	270	340	410
	小型水力発電所	80	90	100
合計		350	430	510

出所 : Sun, Xingsong. Wang, Xiaogang. Liu, Lipeng. Fu, Ruizhi (2019). Development and Present Situation of Hydropower in China. *Water Policy* 21: p.568.

建設が終わるまで、三峡ダムの問題は政治的に微妙な状況を反映し、2006年5月20日のダム竣工を祝う盛大な式典はなく、胡錦濤国家主席や温家宝首相を含む中国のトップリーダーの姿もまっ

<sup>52</sup> Wang, Pu. Dong, Shikui. James, Lassoie (2014). *The Large Dam Dilemma: An Exploration of the Impacts of Hydro Projects on People and the Environment in China*. Dordrecht, Springer.

たくなかった。社会・経済的、技術的、環境的な課題が複雑に絡み合う三峡ダムを視察し、否定的な評価を受けることは避けたいというのが首脳陣の本音と見るのが妥当であろう。

習近平は、中国の最高指導者として初めて三峡ダムの成果を評価した人物である。2018年4月、習近平は三峡ダムを視察し、「中国の夢」の実現という文脈でダムの成果を称賛した。彼のダム訪問に対しては、「一帯一路」構想の枠組みの中で、国家の発展や海外進出のための技術進歩が政府に重視されている意図と関連付けて論じるべきであろう<sup>53</sup>。

さて、三峡ダムの主な目的は3つがある。まず1は、洪水調節であり、これによって中国の水管理者が、特に中・下流域における長江の洪水調節能力を向上させることができる。三峡ダムの建設が検討される前、大規模な洪水が中国政府にとって長引く手強い課題であり、特に水利技術者は、ダムによる洪水からの人的被害と経済的損失を防ぐことに注力してきた。2006年に竣工した三峡ダムの高さは185mで、全長2.3kmとなっている。もっとも重要なのは、このダムは洪水を防ぐために221億5000万m<sup>3</sup>の洪水を貯めることができ、その際の水位は145mに達するというのである。このような貯水力によって、三峡ダムは100年に1度の洪水から下流域を守ることができ、そして他の洪水対策プロジェクトと連携するならば、1000年に1度の洪水にも効果的に対処できるという<sup>54</sup>。

そして2は水力発電である。三峡ダムの発電設備容量は22.5万GWとなっている巨大なものであり、この規模の発電施設で年間300万トンの石炭燃料を代替できる。22.5GWという発電規模は2007年の中国の発電量の3%に相当し、水力発電総量の14%を占めている<sup>55</sup>。ダムの左岸と右岸の発電所には、それぞれ5万kWと70万kWの水力発電装置が2基と32基が設置されており、年間平均発電量は882億kWhとなり、疑問なく、世界最大の水力発電所である。2006年から2013年の間、三峡ダムの発電量は7000億kWhで、その価値は人民元で、約1820億元に達している。そして三峡ダムによる水力発電は半径1000kmの範囲に送ることができ、上海市を始め、湖北省、湖南省、河南省、江西省、江蘇省、浙江省、安徽省、広東省、重慶市、四川省などに送電され、これらの地域の経済発展を促進してきた。また、ダムによる水力発電により、石炭による火力発電と同等の年間発電量と比べて1億トンのCO<sub>2</sub>、2億トンのSO<sub>2</sub>、そして37万トンの窒素酸化物の排出を削減できる<sup>56</sup>。

3は通航状況改善のことである。三峡ダムによって、長江中流域の湖北省・宜昌市から重慶市までの660kmに及ぶ貯水池が航路となり、内陸航路を改善する重要な役割を果たしている(図2-4)。この二都市の間を流れる長江にはダム建設前までは、急カーブ、狭い水路、浅瀬などが多かったが、

<sup>53</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid.*, p.241.

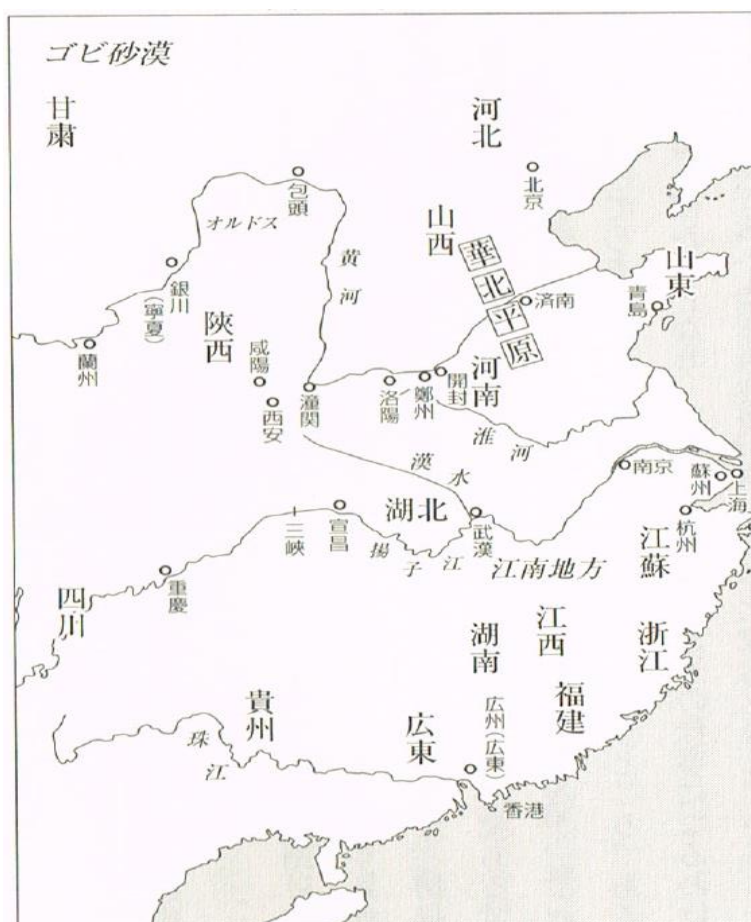
<sup>54</sup> Lee, Seungho (2021). *Ibid.*, p.242.

<sup>55</sup> Stephens Leah (2016). "Three Gorges Dam: Masterpiece or Impending Disaster?" Interesting Engineering. 2016/4/26, <http://interestingengineering.com>. 2022年4月18日アクセス.

<sup>56</sup> Liang, Jiaqi (2010). "The Impact of China's Three Gorges Project: An Evaluation of Its Effect on Energy Substitution and Carbon Dioxide Reduction", *The Interdisciplinary Journal of American University's School of Public Affairs* (Spring 2010), p.11.

ダム建設によって、長江の上流と下流を結ぶ黄金の水路が開かれた。最大 3000 トンの船が三峡ダムのユニークな垂直昇降機と船舶用閘門を利用して上流から下流、またはその逆の移動をすることができる<sup>57</sup>。660km に及ぶ貯水池は大型船の通航に有利な条件を提供し、2021 年度の長江上流から下流までの年間輸送量は 1.5 億トンに達した<sup>58</sup>。この数値はダムが竣工される前の 2003 年の輸送量の約 7.5 倍に相当し、通航ルートの改善が、中国南西部の社会・経済的發展と長江の通運産業の隆盛をもたらした。

図 2-4 華北平原及び宜昌から重慶までの長江通航路線



出所：湯浅赳男（2004）、『文明の中の水』、新評論、47 ページ。

上記の 3 つの大きなメリットの他に、三峡ダムはその他にも様々なメリットをももたらしている。例えば、三峡ダムの建設がきっかけとなり、中国東部と南部の送電網インフラの強化に貢献した。

<sup>57</sup> 「三峡船閘下遊引航道完成清淤 万噸級船隊可通航」、中国政府網、2007/12/08、[http://www.gov.cn/govweb/ztzl/2007-12/08/content\\_828869.htm](http://www.gov.cn/govweb/ztzl/2007-12/08/content_828869.htm)、2022 年 4 月 18 日アクセス。

<sup>58</sup> 「1.5 億噸！三峡枢纽航運通過量創歷史新高」、中国政府網、2021/12/27、[http://www.gov.cn/xinwen/2021-12/27/content\\_5664767.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-12/27/content_5664767.htm)、2022 年 4 月 18 日アクセス。

また、下流域では渇水期にも大量の水が供給できるようになった<sup>59</sup>。

しかしながら、三峡ダムにより引き起こされた問題も多い。その中で特に問題視されていたのが、ダム貯水池周辺の130万人以上の移住のことである。ダム貯水により、移住という形での影響を直接的に受けたのは、重慶市の19の県と湖北省の1県である。例えば、湖北省のこの県の2.5万人全員が同省の他県に移住せざるを得なかった。重慶市の場合、2万人が市内の他の県に移住させ、もう7万人が陝西省、四川省と遼寧省へ移住となり、他に江蘇省、浙江省、山東省、湖北省、広東省は各7000人、上海市、福建省は各5.5万人、安徽省、江西省、湖南省は各5000人が移住となった。また、移住の計画と実際の人数にはしばしば乖離があり、例えば、当初の計画では5000人の予定だったが、最終的には重慶市住民の8000人あまりが安徽省に移住となった。移住を強いられた人々は、新しい土地で、様々な困難に直面することも多かった。農地やその他の資源も不足しており、移住先の地方政府の約束とは異なる厳しい生活環境となり、現地社会との交流、融合は困難なものであった<sup>60</sup>。ダム建設の総費用が明確であるのに比べ、130万人の移住者の社会的コストは算出しにくい。

他に、貯水による土地への圧迫が、地滑りの発生、伝染病の増加、生物多様性の低下につながっていることも懸念されるべきことである。ダム貯水池に関する最も深刻な問題は、貯水に誘発されかねない型の地震のことである。三峡ダムを運営する長江三峡工程開発総会社のレポートによると、2006年9月の貯水池水位上昇後の7ヶ月間で822回の地震が発生した<sup>61</sup>。中国工程院（Chinese Academy of Engineers）も、地質構造が不安定であるため、ダムサイト周辺での地震の可能性に引き続き注意を払うことが重要であると認めている<sup>62</sup>。

### 3-2 「南水北調」計画及び論争の焦点となっている西ルート

北京、天津、河北省、山西省、山東省、内モンゴル自治区を含む華北平原は中国国土総面積の10分の1にも達していないにも関わらず、一方で中国の人口の25%とGDPの35%をそれぞれ占めている。しかしこれに対し、華北平原の河川の水資源は全国水資源の7.7%にすぎない<sup>63</sup>。華北平原の水不足は、人口増加、工業化、都市化に伴い、1950年代初頭にはすでに深刻化しており、特に北京と天津ではその傾向が顕著であった。水資源問題がこのように社会・経済的な難題として重圧が増すにつれ、水利技術者たちは劇的な解決策を求めて続けていた。野心的、かつリスクを伴う選択

<sup>59</sup> 藤村幸義（2002）、『中国の世紀 鍵にぎる三峡ダムと西部大開発』、中央経済社、79-80 ページ。

<sup>60</sup> Chang, ChunYin, Gao, Zhanyang, Kminsky, Amanda, Reames, Tony (2018). "Michigan Sustainability Case: Revisiting the Three Gorges Dam: Should China Continue to Build Dams on the Yangtze River?" *Sustainability* 11 (5), pp.204-215.

<sup>61</sup> Kella Randolph (2019), The Three Gorges Dam, <https://www.slideshare.net/KellaRandolph/the-three-gorges-dam-131258960>, ppt page in p.23, 2022年4月18日アクセス。

<sup>62</sup> Chinese Academy of Engineering (2010), *Three Gorges Project Step-by-Step Evaluation Report*. Beijing, China Water Power Press.

<sup>63</sup> Zhao, ZhenYu, Zuo, Jian, George, Zillante (2017). "Transformation of Water Resource Management: A Case Study of the South-to-North Water Diversion Project". *Journal of Cleaner Production* 163, pp.136-145.

の1つだが、当時の水利部・黄河水利委員会主任である王化雲が提案したのは長江から黄河への分水であった。1952年10月に、毛沢東は王化雲と一緒に黄河を視察した後、「南方は水が多く、北方は水が少ない。もし可能ならば、水を借りてもよいのではないか」と述べ、これが南方の豊富な水を北方に運ぶ「南水北調」計画の出発点になったと言われている<sup>64</sup>。

この政策は、「東線工程（東ルート）」、「中線工程（中央ルート）」と「西線工程（西ルート）」の3つのルートを通してブラマプトラ川、メコン川、そして長江などの中国南部の国内・国際河川の水を北京・天津を中心とした北部に運ぶ巨大なプロジェクトである。計画の構想を実現し、起工式を行うまでには半世紀以上の時間がかかり、最終的には長年に渡る研究や議論を経て、中国政府がようやく2002年に計画を承認し、それ以来順次に中央ルートと東ルートの着工が開始された（図2-5）。計画が延期されたのは、1950年代から1970年代にかけて、大躍進運動（1958-1962）や文化大革命（1966-1976）などの社会・政治的混乱が続いたことが主な理由である。また、1978年に改革開放政策が開始された後においても、綿密な計画も多額の資源もなく、そして中央と地方政府の政治的駆け引きと、水利権や水の価格設定などの制度改革にも時間を要していた。

現時点、「東線工程」と「中線工程」はすでに2013年と2014年にそれぞれ竣工し、移送された水は北京近郊の密雲ダムなどに貯水され、北京と天津両都市に水の供給が始まっている。これによって、現在残りの部分は「西線工程」のみである。実際に、従来の「西線工程」は長江の3つの支流の水を2050年までに北の黄河に分流することを狙いとしていた。ところが近年において、長江の支流のような国内河川だけではなく、ブラマプトラ川を含む国際河川の中国国内部分での分流計画も検討されるようになってきた<sup>65</sup>。さらに後述するように、「長江から黄河への分水を取りやめ、もっぱらヤルツアンボ川を中心とする国際河川から黄河へと分水すればいい」というような政策提言も現れ始めたのである。

確かに度々乾上がる黄河への分水を計画している「西線工程」は3つのルートの中において、最も問題解決が急がれているものなのである。黄河流域は中華文明の発祥の地であり、文明のゆりかごであるが、現在、黄河の水の総量は中国全国河川の流水総量の2%に過ぎないのである。また流域において、一人当たり利用できる水量は493 m<sup>3</sup>しかなく、この数値は長江などの河川を流れる南部の3629 m<sup>3</sup>の一人当たり利用できる水量を遥かに下回っている<sup>66</sup>。

中国のブラマプトラ川に関する開発計画は、この川の水を水不足の黄河流域に分流するというものであるが、計画自体も長年中国人研究者の間で論争されて来たものである。そこに、一連の運河

<sup>64</sup> 小林善文（2014）、『中国の環境政策「南水北調」：水危機を克服できるのか』、昭和堂、254ページ。

<sup>65</sup> 従来の「南水北調」計画は3つの長江の支流から、北の黄河に分水を実施する予定であったが、2020年10月に開催された中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（五中全会）において、14次五カ年計画（2020-2025年）と2035年までの長期目標の草案が採択された。そして2021年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）において公式発表された。第19項に、「全国における水輸送線路の建設（水網）や、ヤルツアンボ川下流域における水力発電の開発の実施」などの目標が初めて明記された。つまり、長い間開発の対象から除外されていたヤルツアンボ川は最新の「南水北調」計画において、国内河川と同じく分水の対象に取り入れられた。

<sup>66</sup> 中尾正義（2008）、『中国の水環境問題 開発のもたらす水不足』、勉誠出版、31-35ページ。



の建設や山の爆破によってブラマプトラ川の流れを変える計画が含まれたのである。この計画に関する最も有名な公刊物は 2005 年に出版された元人民解放軍の将校の李伶の『チベットの水が中国を救う』という著書である。この本の中で、李伶は自分の「五江一河計画」という構想を示した。すなわち、黄河の流量を 4 倍以上超えている「五江」の雅魯藏布江（ブラマプトラ川）、怒江（サルウィン川）、瀾滄江（メコン川）、及び長江の一大、二大支流である金沙江と雅礮江、そして「一河」の大渡河、全て合わせて 6 本の河川を運河で連結して北京や天津などの北部乾燥地域に水を輸送することによって、永久的に北部の水不足問題を解消させる構想である<sup>67</sup>。さらに、「中国は運河やトンネルの工事に関し、核爆発の巨大な発破を利用して『平和的核爆発 (peaceful nuclear explosion)』で建設を加速させるという計画を持っている」と主張したインド人研究者もいる<sup>68</sup>。中国のブラマプトラ川における水利計画の実態は必ずしもインド人研究者が述べたような過激なものとは言えない。それにも関わらず、中国のブラマプトラ川の開発は依然野心的なものであり、インドの取水状況に十分な配慮を配っていない計画といえる。特に近年において、北西部の地方研究者の間にブラマプトラ川を内陸乾燥ないし砂漠地帯まで分水せよという呼びかけが盛んになっている。

北西部乾燥地帯の甘肅省・社会科学院の王福生（2020）所長はこの計画の熱心な支持者の 1 人である。彼は「南水北調」西ルート建設に関して、「三峡ダムや葛洲ダムなどの長江における水利施設の建設によって、従来の長江の諸支流から黄河の方に分水を行う計画に従えば長江の水量をさらに減少させる恐れがあるため、今後西ルート建設の際に、低開発レベルに留まっているヤルツアンポ川などの 3 つの国際河川を中心に利用すべきである」<sup>69</sup>と力説している。西ルート建設に関して王福生所長もまた、国家戦略や国の水資源確保戦略、そして生態安全や食料安全及び国境地帯の安定確保などの立場から見ると、分水の対象はヤルツアンポ川などの 3 つの国際河川から選定できるならば、必ず体系的に中国北西部にある甘肅、新疆、寧夏、内モンゴル、陝西、山西、河南、河北、山東などの地方の水不足問題を解消させ、黄河流域の全面的な発展を促進できると、自分の主張の正当性を強調している<sup>70</sup>。

南部国境地帯の国際河川から、北の黄河へ分水を実施した場合、王福生は国内社会・経済的負担や工事の便宜性の面から、具体的な解釈を行っている。1、（海拔の高いチベット高原から流れるヤルツアンポ川などの国際河川）黄河との高低差を利用できるため、水のポンプによる汲み上げが必要なくなり、水は重力により流れることができる。2、南西部の諸国際河川と長江、そして北の黄河などの中国国内すべての河川を連結し、このような統一的な河川システムの形成によって、南部

<sup>67</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.135.

<sup>68</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.161.

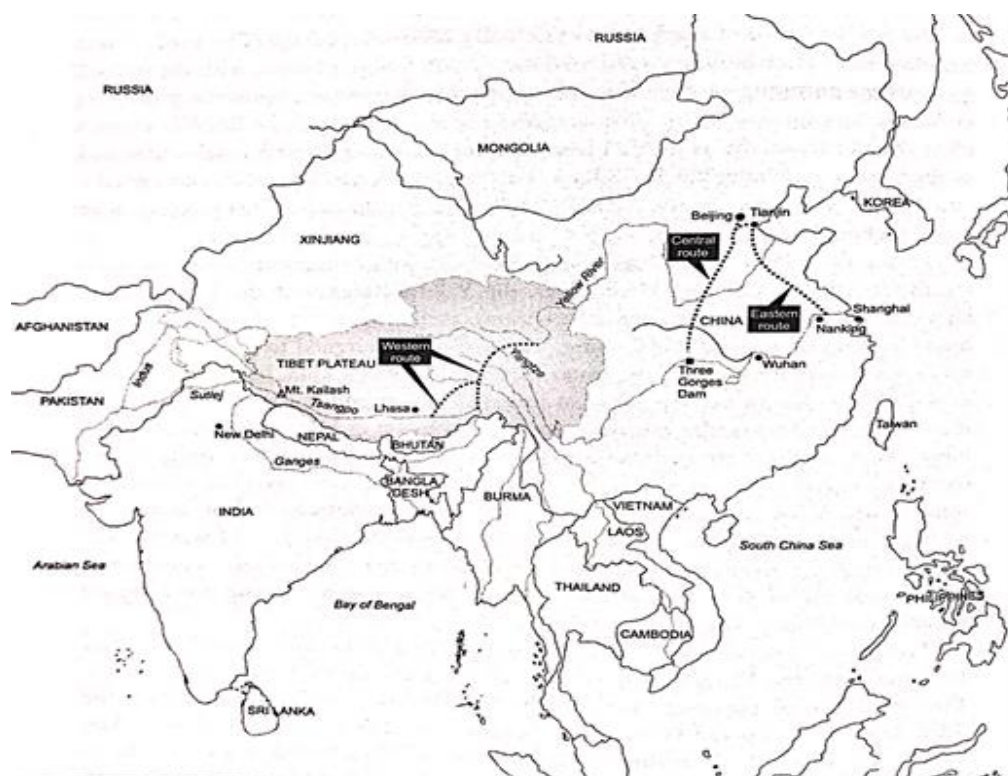
1996 年 9 月国連総会によって採択され、当月に中国が署名した「包括的核実験禁止条約」であるが、インドは未だに署名をしていない。しかしながら、中国は署名したが批准はしていない。また、1961 年から 1973 年までの 12 年間にアメリカが実施した 27 回の平和的核爆発と、1965 年から 1988 年までの 23 年の間にソ連が実施した 128 回の経験を鑑みれば、インド人学者の中国の原爆工事利用に関する懸念は陰謀説ではない。ただし、中国は今まで平和的核爆発を一度も実施していない現実も看過できない。

<sup>69</sup> 王福生（2020）、「南水北調西線工程的新思路与新方案」、『西部開発』、2020 年第 1 期、1 ページ。

<sup>70</sup> 王福生（2020）、上掲論文、2 ページ。

の洪水と北部の旱魃を解消することができる。3、南西部の諸国際河川はインド洋のモンスーン気候の影響によって水資源は豊富で、水量は保証できる。4、国際河川からの分水工事もっともコストが低い。5、分水によるダムと貯水池などの水利施設の建設は、水力発電や漁業そして、道路建設及び観光産業の発展も促進できる。6、西ルート沿線に住む住民が少ないため、大規模な移住は生じない。7、大規模なダムや運河、そして貯水池の建設は、鉄鋼・セメントなどの産業の過剰生産力を解消できる<sup>71</sup>。これらのような開発合理性を持つヤルツアンポ川などの国際河川からの分水計画に対して王福生は「一勞永逸（一度の苦勞で永久に楽をする）計画であるため、中国古代史伝説上の『大禹の治水』<sup>72</sup>を超えられるほどの、世界に誇りを示す功績と評価できる水利工程である」と、西ルートの建設意義を誇示した。

図 2-5 中国の「南水北調」計画における 3 つのルート



出所： Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.138.

しかしながら、王福生の計画には、国際河川の分水による周辺国への影響に関する配慮する姿勢がなく、中には「チベット高原を源とする国際河川の水資源は豊かであるため、(いくら取水しても)国際共通の取水量を超えない」という一言のみが明記され、国際水路の非航行的利用に関する基本

<sup>71</sup> 王福生 (2020)、上掲論文、2-4 ページ

<sup>72</sup> 中国における最古の王朝とされている夏の皇帝であった禹 (う) は、中国歴史における最初の水管理者とされている。

原則のような国際条約に依拠する姿勢は全く示されていない。

西には甘粛省と接する新疆ウイグル自治区があり、そちらの研究者もヤルツアンポ川の新疆までの分水計画について議論を行っている。新疆域内に天山山脈を源とする複数の国際河川も存在しており、これによって中国は隣国のカザフスタン、ロシア、モンゴルなどの中央アジア諸国とも複数の国際河川を共有している。しかしながら、中国 6 分の 1 の面積、つまり新疆の 166.5 万平方キロメートルの面積に対応するのは全国総水資源量の 3% にすぎないため、新疆の水資源はチベットを遙かに下回っている。これに対して新疆農業大学の研究者たちは、直径が 12 米となり、911 キロのトンネルと 2554 キロの運河から構成されるヤルツアンポ川から新疆までの分水計画を提案した。4 人の研究者は論文において、総予算が 1650 億元、つまりおよそ 100 億ドルに達し、自然保護のために国立公園などを通さないと説明を行った<sup>73</sup>。甘粛省の研究者と同様に、新疆の研究者の周辺国に対する影響の考察はないに等しく、「この計画に分水の量は少ないため、下流域に合理的な水量を残しておいてある」としている。

この節は、中国の水資源開発について、特に三峡ダムと「南水北調」計画に注目して考察を行った。1949 年以降の中国において、大規模な水利施設は近代化を達成するための道筋という点で強調されつつあり、水利施設は中国共産党の支配を正当化するための持続的な経済発展に欠かせないものであるため、「社会主義現代化」を実現するためのシンボルとして謳われてきたことがわかった。

## 第 4 節 「水利治国」— 中華文明と水

### 4-1 中国の政治制度と水— 水力社会での専制主義

古代中国王朝の興亡は「治水」に懸かっていた。つまり水利施設の建設による水害の防止と農業発展とが密接な関係にあり、指導者にとって、水は特別な政治的意味を持つ資源とみなされてきた。

水にまつわる文化という点では、古代中国では「水」が最も典型的なメタファーであった。例えば、「上善如水、水善利万物而不争（最上の善は水のようなもので、水は万物に恩恵を与えながら、何者とも争わず）」、「水乃万物之本（水は万物の本質）」、「水能載舟亦能覆舟（水は舟を運ぶことができるが、一方で舟をひっくり返すこともできる）」などの考え方があつた。これらの思想は現代にまで受け継がれ、水にまつわる哲学、政治、宗教、文学、芸術など数多くの伝統的な中華思想が形成されてきた。これは、古代の中国人が常に水に対して最高の期待を抱き、崇拜の念さえ抱いていたことを語っている。これらの思想は、「水利社会」、「治水社会」、「水力国家」などの概念の形成の遠因でもあると考えられる。

西側の視点から中国の国家形態の定着と水の関係について深く考察を行ったのは、ドイツ生まれで、後にアメリカに移住したユダヤ人の K.A. ウィットフォーゲル（1896—1988、以下ウィットフォーゲル）であった。ウィットフォーゲルが 1957 年に出版した大作の『オリエンタル・デスポテ

<sup>73</sup> 蒲昇陽・その他、「雅魯藏布江調水至新疆可行性初探」『水資源与水工程学報』、2017 年 12 月、第 28 卷第 6 期、151—157 ページ。

イズム 専制官僚国家の生成と崩壊』は一時ブームを巻き起こし、マルクス主義系の政治経済学理論の中で、カール・マルクスの『資本論』やマックス・ウェーバーの『経済と社会』に匹敵できるとも言われるほどとなった<sup>74</sup>。

「オリエンタル・デスポティズム (Oriental Despotism)」とは「東洋的専制主義」のことであり、それは、大河川の流域で大規模な灌漑農業が営まれ、水利社会の上に構築された強力な中央主権的官僚制国家であり、世界史的に見るならば、典型的には、中国、インド、ペルーなどがあるという<sup>75</sup>。オリエンタルの語源である「オリエンタリズム (Orientalism)」という用語は、1978年にアメリカ学者のエドワード・サイードによって概念化されたものである。彼によれば、オリエンタリズムは18世紀末から19世紀初頭にかけて、東洋的社会を研究するための西洋の学問として、西洋が東洋を支配しようとし、ないし影響力を与えようとする論説体型として出現したのであるという。オリエンタリズムもまた、西洋文明の概念により構築されたものであり、西洋が東洋に対して本質的に優れていると主張する世界観であり、優れた西洋のイメージと、他者である後進の東洋としてのイメージを定着させたのである<sup>76</sup>。

当然ながら、オリエンタリズムの概念は、ウィットフォーゲルにも影響を与えている。「中国はかつて水利と官僚制による統治に依存し、そして両者の間の均衡をどう立つのかというのは決定的に重要だ」というマックス・ウェーバーの考えもウィットフォーゲルに影響を与え、中国の水利社会と治水に関する国策の特徴を体系的に研究した。彼は、古代の東洋的社会における権威主義的組織と灌漑農業の相互関係に関するアダム・スミスやマックス・ミュラーの考えに啓発を受け、「水の独裁 (治水による専制主義)」に関する理論を発展させた<sup>77</sup>。

ウィットフォーゲルは、「治水社会」という言葉で東洋的社会を表し、そしてこの言葉が東洋的社会システムをよりよく特徴づけていると主張した。彼の考えでは、水の管理は古代社会における最も基本的な生産行為であったが、ヨーロッパや北米の一部において、それは家族によって行われ、水は君主ではなくコミュニン (公社) の共有財産であり、それにコミュニンにおいては、水管理の問題を内部で解決することとなっていた<sup>78</sup>。しかしながら、これに対して東洋的社会では、水管理は人の数、チームの編成、役割の分担、共同作業など、総合的な活動であり、大規模な事業であった。このような複雑な組織的計画は、プロジェクトの設計と技術的な指導だけでなく、さらに重要なこととして、行政的な指導も行われ、それはさらに軍事や政治の領域にも及び、結果として、より完全な形で、権威主義的な支配がなされるようになったのである<sup>79</sup>。

<sup>74</sup> 涂成林 (2004)、「東方専制主義理論：馬克思与魏特夫的比較研究」、『哲学研究』、2004年第4期、18ページ。

<sup>75</sup> 湯浅起男 (2007)、『「東洋的専制主義」論の今日性』、新評論、20ページ。

<sup>76</sup> Hobson, John M. (2004). *The Eastern Origins of Western civilization*, Cambridge, UK: Cambridge University Press. p.7.

<sup>77</sup> 斎昭印・石建国 (2008)、「如何在歴史研究中超越『東方主義』—从魏特夫的『東方専制主義』談起」、『史学理論研究』、2008年第3期、73ページ。

<sup>78</sup> 涂成林 (2004)、上掲論文、19ページ。

<sup>79</sup> 涂成林 (2004)、上掲論文、19ページ。

マルクス主義に学んだことを基本的枠組みとしながら、それを発展させる契機を求めるウィットフォーゲルが突破口としたのは中国であった。中国に関して、彼は約 300 箇所論じた。中国では、春秋戦国時代以前にまで、水運用運河開発の発端について遡ることができ、前 221 年秦王朝統一から最初の数世紀は灌漑用、貯水池、防護用堤防の建設だけでなく、徴税目的のための長距離運河の掘削においても大きな前進を見た。このように水力社会の支配権力と水利機関とは深く結びついており、「水運用運河の政治的必要性を著しく増大させた中国の地理的、行政的統一はまた、これらを建設する国家の組織力を増大させた」<sup>80</sup>とされる。

言うまでもなく、一切の人間の営み、そしてあらゆる種類の農耕は水の存在を前提としている。それのみか、水分を獲得するために人間は智慧—技術をつくした<sup>81</sup>。古代中国を含む文明は、乾燥または半乾燥の自然環境の中で誕生したため、農業用水の確保が社会の存続に不可欠であり、社会をさらに進化させるための基本的な要因でもあった。これらの乾燥または半乾燥の地域を流れるナイル川、ユーフラテス川、チグリス川、インダス川、黄河は、その豊富な水量で灌漑農業の安定をもたらしたが、同時に、膨大な水量と定期的な洪水の脅威も存在していた。このため、これらの河川の水資源を活用するには、集団的な力の行使によって、分水の施設を構築することが不可欠なことになった。そして、無数の労働者に指示を与えることができる統一的な支配者がなければ、そのような工事は到底考えられなかったのである<sup>82</sup>。

しかしながら、古代中国は単に分水に適応するだけではすまない存在であった。なぜなら、古代中国では水を農地に導き、灌漑をするための水路を掘添し、水を集中し、管理するための池やダムを建設するのみならず、人間を脅かす自然の水の運動を制御するための堤防や排水路を作る治水も行われたのである。これらの事業は小規模でもできないことではないが、いずれも十分な役割を果たす程度にまで行われるには、大量の労働力の集中と指揮が不可欠であった。これによって、水利施設の建設を指揮する者は、農業に対する支配権を得るようになり、そしてこの重要部門に対する支配は、やがて生産と生活面でのすべての部門の支配へと発展していく。このような水利施設の建設にもたらされた全面的な権威を、ウィットフォーゲルは古代中国の専制官僚制と形容した。

一方、ウィットフォーゲルの『オリエンタル・デスポティズム』は 1988 年に中国語に翻訳されて以来、その評価は賛否両論というより、マルクス主義を裏切ったものとみなされ、批判のターゲットとなってきた。彼の核心的な理念は、東洋的社会と水利社会を無理に結びつけることであり、そして水利施設の建設による労働力の組織という一つの要因だけで、東洋的社会、特に古代の中華文明を専制主義的なものとして論じようとしたことに対して多くの批判を受けた。その他にも、ウィットフォーゲルは古代中国の水利社会において、一定の自由はあるものの、それはほんとうの意

<sup>80</sup> 石井知章 (2008)、『K.A.ウィットフォーゲルの東洋的社会論』、社会評論社、127 ページ。

<sup>81</sup> 湯浅赳男 (2007)、上掲本、54 ページ。

<sup>82</sup> 蘇家寅 (2018)、「国家起源水利説的再検討」、『西南大学学报』、2018 年 9 月第 44 卷第 5 期、173 ページ。

味での自由ではなく、単なる「乞食の民主主義」<sup>83</sup>であると主張し、人々は事実上完全なる恐怖、完全なる服従、完全なる孤立の状態に置かれたままであるとの説明を行ったことに対して、中国人研究者の批判的的となっている。

中国における権威主義の形成は大規模な水利施設の建設によるものであるというロジックは注目に値するが、結果論的に考えれば、古代中国の歴代王朝は水利施設の建設に精励し、治水に努めてきた史実は、議論の余地がないだろう。そして、このような治水の文化は現代まで受け継がれ、中国の大規模な水利インフラ建設の遠因の一つとなっている。

#### 4-2 エンジニアに主導されてきた中国の近代化

欧米の議会は法学部出身者が多いのに対し、1978年の鄧小平による改革開放以来の中国の指導者たちの教育履歴を見てみると、その多くがエンジニア、ないし技術者としての教育を受けていることに気づくだろう。実際、江沢民、胡錦濤、習近平三人全員が理工学の教育履歴を持ち、習のみはその後、経営と法律の分野で学業を積んでいた。また、理工学の教育履歴はトップ層だけにとどまらず、市、省、自治区などのレベルの政府高官も、技術者としての何らかの教育を受けている割合が高い。

「例えば、国務院を始め、中国政府を構成する20ぐらいの省庁のうち、半分以上の官僚は理系の学位や実務経験を持つものからとなっている。これによって、海外のメディアは以前から、中国が一種のテクノクラシーで、つまり技術的な専門知識を持つ人々が権力を握っており、国家を支配している体制と指摘してきた。これは、テクノクラシーによる統治は本質的に反民主的であり、非人間的 (dehumanizing) でさえあるという欧米の一般見解を反映しているものである」<sup>84</sup>。

しかしながら、現代の中国において、テクノクラシーは何を意味するのだろうか。この2~30年、中国が世界の政治経済の舞台で大活躍し、目覚ましい成長を成し遂げたことを考えると、中国の政治指導層におけるテクノクラシーは、何らかのポジティブな特徴を備えているのは間違いない。

中国におけるテクノクラシーを解明するためには、まず1840年以来中国近代の一連の壊滅的な敗北による文化への影響という歴史背景を振り返って見る必要がある。1840年の第一次と1860年の第二次アヘン戦争において、イギリスとフランスによる自由貿易との名の下に、中国はアヘンの輸入を許可せざるを得なかった。1895年、ロシアは遼東半島を占領し、日本が台湾と朝鮮半島を占領した。そして1899年、イギリス、フランス、アメリカ、日本、ロシアなどの8カ国連合軍はキ

<sup>83</sup> K.A.ウィットフォーゲル (著)、湯浅起男訳 (1995)、『オリエンタル・デスポティズム 専制官僚国家の生成と崩壊』、新評論、148-166 ページ。

<sup>84</sup> Liu, Yongmou (2016). "The Benefits of Technocracy in China", *Issues in Science and Technology*; 33, no.1, (Fall 2016), pp.25-28.

リスト教牧師の保護と「拳匪」、つまり義和団への懲罰を理由として、北京と天津を攻略し、略奪を行った。これらの敗北に対して、中国の知識人たちは、「西洋に学んで西洋を破る」というのを社会改革運動のスローガンにした。その後の中華民国政府による「西洋に学ぶ」という試みは、実際は当時の南京政府によるテクノクラシー思想の輸入であった<sup>85</sup>。20世紀初頭にアメリカに留学した多くの中国留学生は、当時のアメリカの技術者の思想に影響されて帰国したのである。

当初は戦乱、つまり1911年の清王朝の滅亡とそれに伴う内戦及び1931年から1945年までの日中戦争によって、西洋に学ぼうという試みは、すべて失敗に終わってしまった。1949年10月に中華人民共和国が建国されたが、政治闘争と技術発展が拮抗するようになった。その後、1976年毛沢東が死去するまでの四半世紀、極端なプロパガンダに鼓舞された大衆闘争がしばしば科学技術の進歩に対する追求の姿勢を凌駕した。例えば、1958-1961年の大躍進運動は、特に農業に関する技術的な専門知識を無視したことに起因し、1966-1976年の文化大革命の時期では、「農民に学ぶ」という名目で多くの大学が閉鎖され、知識人も農村に「下放」された<sup>86</sup>。1976年の2年後に始まった改革開放は、当然ながら、工学的、技術的な専門知識を再構築する契機となった。シンガポール、韓国、台湾などのテクノクラート政権が成功した発展経路に影響された政策で、鄧小平も技術者を大量に、政府のポストに就かせた。特に鄧小平に起用された胡耀邦は、共産党総書記(1982-1987)として、さらに政府の重要なポストに技術専門家を担当させることにした。

習近平を始めとする中国現政権の指導者たちは、長年にわたって、市や省を管理し、中央の省庁に勤務してきたため、西洋の一人一票の民主主義では不足がちな工学と経済学の専門知識を持っているのが特徴である<sup>87</sup>。また、事実として、都市化とインフラ整備という急発展を経験している現在の中国にとっては、その成功の発展の背後にある政治権力の行使に、大きな役割を果たしている工学技術能力なしには不可能である。アメリカ国立科学アカデミー2007年報告書の“*Rising Above the Gathering Storm: Energizing and Employing America for a Brighter Economic Future*”によると、中国では全学部生の半分以上が理・工学部の出身に対し、アメリカでのこの数値は15%にすぎない<sup>88</sup>。

90年代から21世紀はじめの10年までの技術者からなる政治指導層は、イデオロギーに縛られなかったため、効率的なガバナンスを行うことができるようになった。しかしながら、中国の政権を「ソフト・テクノクラシー (soft technocracy)」と解釈し、政治エリートの選抜と躍進のあり方は必ずしも技術者優先であるとはいえないと主張する人もいる。例えば、中国の政治家が権力を握る過程は、制度的なプロセスによって決められるわけではなく、個人の私的な利害関係によって強

<sup>85</sup> Liu, Yongmou (2016). Ibid. p.25.

<sup>86</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Water: Asia's New Battleground*, Washington, D. C. Georgetown University Press, pp.60-61.

<sup>87</sup> Adrian Wooldridge (2014), “Engineers rule China. Lawyers lead the US. We get bluffers and bladders”, *The Sunday Times*, 2014/10/28, <https://www.thetimes.co.uk/article/engineers-rule-china-lawyers-lead-the-us-we-get-bluffers-and-bladders-9zbhcsdx3xv>, 2022/04/26 アクセス。

<sup>88</sup> Liu, Yongmou (2016). Ibid. p.25-28.

く影響されており、そして多くの技術者が政治家になるのは、技術的な専門資格保有のためではなく、相変わらず、共産主義イデオロギーと共産党に対する忠誠心、党内幹部との密接な関係などが重要な要因であるとされる<sup>89</sup>。

確かに、かつて江沢民と胡錦濤時期の共産党は、技術者の世代に支配されていた。ところが、彼らのほとんどは引退しているか、死去しているか、牢屋で監禁されている。習近平を含むいわゆる「第5世代」の現在の中国の政治指導者たちは、教育履歴によってというより、共産党内部の残酷な権力闘争の中で支配を強化し、優位にたとうというロジックで動いているとされる<sup>90</sup>。7人からなる中国共産党中央政治局常務委員会で、理工学部・化学専攻の出身者は習近平のみで、そして習近平自身も後に法学大学院に進学した（表2-6）。

表2-6 江沢民・胡錦濤・習近平体制下の中国共産党中央政治局常務委員会委員及びその専門分野

氏名	主要な職務	大学と専攻
第十四期中央政治局常務委員会委員（1992～1997）		
1 江沢民	中国共産党・総書記	上海交通大学・電気機械
2 李鵬	全人代・常務委員会委員長	モスクワ科学動力学院・水力発電
3 朱鎔基	国務院・総理	清華大学・電機機器
4 李瑞環	全国人民政治協商会議全国委員会・主席	北京建築労働者業余学校（夜間専門校）・民間建築
5 胡錦濤	党中央書記処・書記	清華大学・水利工程
6 劉華清	党中央軍事委員会・副主席	ヴォロシーロフ海軍大学校・海軍指揮
7 喬石	中央政治局常務委員	華東連合大学・文学
第十五期中央政治局常務委員会委員（1997～2002）		
第十四期の1～5に、下記2名を新任		
6 尉健行	中央規律検査委員会・書記	大連理工大学・機械製造
7 李嵐清	国務院・常務副総理	復旦大学・企業管理
第十六期中央政治局常務委員会委員（2002～2007）		
1 胡錦濤	中国共産党・総書記	清華大学・水利工程
2 呉邦国	全人代・常務委員長	清華大学・無線電子
3 温家宝	国務院・総理	北京地質大学大学院・地質構造
4 賈慶林	政治協商会議・主席	河北工学院・電力

<sup>89</sup> James Palmer (2019), "China's Overrated Technocrats", Foreignpolicy, 2019/07/04, <https://foreignpolicy.com/2019/07/04/chinas-overrated-technocrats-stem-engineering-xi-jinping/>, 2022年4月26日アクセス。

<sup>90</sup> James Palmer (2019), Ibid.



5 李長春	中央精神文明建設指導委員会・主任	ハルビン工業大学・電機
6 黄菊	上海市党委員会・書記	清華大学・電気機器
7 曾慶紅	中央書記処・書記	北京工業学院・自動制御
8 吳官正	党中央規律検査委員会・書記	清華大学大学院・自動制御
9 羅幹	中央政法委員会・書記	フライブルク鋳山冶金学院・機械鑄造

---

第十七期中央政治局常務委員会委員（2007～2012）

---

第十六期の1～5に、下記4名を新任

6 賀国強	中央規律検査委員会・書記	北京化学工業学院・無機化学工業
7 周永康	党中央書記処・書記	北京石油学院・地球物理探査
8 習近平	国家副主席	清華大学大学院・法学
9 李克強	国務院・副総理	北京大学大学院・経済学

---

第十八期中央政治局常務委員会委員（2012～2017）

---

1 習近平	中国共産党・総書記	清華大学大学院・法学
2 李克強	国務院・総理	北京大学大学院・経済学
3 張徳江	重慶市党委員会・書記	金日成総合大学・経済学
4 俞正声	上海市党委員会・書記	ハルビン軍事工程学院・ミサイルエンジニアリング
5 劉雲山	中央書記処・書記	中国共産党中央党校・党政管理
6 王岐山	中央規律検査委員会・書記	西北大学・歴史学
7 張高麗	天津市党委員会・書記	厦門大学・統計学

---

第十九期中央政治局常務委員会委員（2017～2022）

---

第十八期の1～2に、下記5名を新任

3 汪洋	国務院・副総理	中国科技大学大学院・工学
4 王滬寧	中央書記処・書記	復旦大学大学院・国際政治学
5 趙楽際	中央規律検査委員会・書記	中国共産党中央党校・政治学
6 栗戦書	国家安全委員会弁公室・主任	河北師範大学大学院・公商管理（MBA）
7 韓正	上海市党委員会・書記	華東師範大学大学院・国際経済学

---

第二十期中央政治局常務委員会委員（2022～2027）

---

第十八期の1と第十九期の4及び5に、下記4名を新任

4 李強	国務院・総理	香港理工大学大学院・公商管理（MBA）
5 蔡奇	中央書記処・書記	福建師範大学大学院・経済学
6 丁薛祥	国務院・副総理	復旦大学大学院・行政管理学
7 李希	中央規律検査委員会・書記	清華大学大学院・公商管理（MBA）

---

出所：筆者作成。

このように、中国におけるテクノクラシーを巡る状況は複雑かつ不透明のままである。政治指導層に入った技術専門家が権力を掌握した後、実際にどの程度理工学の知識を活用しているかは、未だ明らかではない。それでも中国の内政と外交に関する政策がどのように決定されているかを考える際に、こうした教育履歴は依然重要な一因であり、軽視すべきでない点だと考える。

## おわりに

本章では、まず、中国国内の水資源の現状を概観し、水資源政策及びそのガバナンス・システムの有り様を論じた。特に第4節において、本研究は看過されがちな2つの要因、つまり、中国伝統文化の中の「治水」という概念の意味と、政治指導層は強力な技術主義的アプローチを採用していることが、中国の水資源安全保障その全体に、大きな役割を果たしうることを指摘した。

しかし結局のところ、第2節で述べたように、国内における水資源ガバナンスと地方政府の役割が、国際河川における水資源のガバナンスとの間にどう結びついているのか、必ずしも解明できたとはいえない。この問いに答えられる実証的な論証は驚くほど乏しいからである<sup>91</sup>。一方、中国と周辺諸国との関係において、主導的な役割を果たすべき外交部ではあるが、国連環境計画の報告書によると、「水文学、水管理、あるいは河川流域の水資源開発計画に精通している外交官はほとんどいないため、水利部や生態環境部のような国内向けの部署の官僚に頼るしかない」<sup>92</sup>となっている。

また、同じ第2節で述べたように、中国は、政治・行政的中央集権と財政・経済的地方分権を併せ持つという点が特徴的である。このため、中国国内における地方政府同士の間における水資源紛争を引き起こすのは、政治的な要因よりも経済的な要因が大きい。この点は、特に国際河川の水資源を巡り、周辺諸国との関係を考える際に、省レベルの地方政府は流域国家間の外交関係より、水利インフラの建設を通じて利益を最大化しようとする経済的インセンティブに支配されている点を、今後の考察に際して留意すべき背景として指摘したい。

---

<sup>91</sup> Moore, Scott (2019). Ibid., p.36.

<sup>92</sup> Moore, Scott (2019). Ibid., p.37.

### 第3章 気候変動下のチベット高原—世界で最もユニークな水資源貯蔵所

#### はじめに

本章は、地政学・国際関係論の観点から、気候変動がチベット高原の水資源確保に与える影響を分析する（図3-1）。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が2021年8月に発表した「気候変動に関する第6次評価報告書」によると、温暖化による気候変動は地球規模的なものとなっており、世界の平均気温は1850年から1900年までに0.95°Cから1.20°C上昇し、2021年から2040年の間にさらに1.2°Cから1.7°C、2041年から2060年にさらに1.3°Cから2.2°C上昇すると予測されている<sup>1</sup>。気候変動による地球温暖化は、確実に世界の資源や環境に大きな影響を与えている。また、これによるチベット高原の水資源に与える影響は、アジア諸国と人々の生存と持続的発展に直結するだけでなく、アジアにおける地政学上のパワーゲームにも大きな影響を与えるだろう。

既存の気候変動がチベット高原水源地に与える影響に関する先行研究は3つに分類できる。1つ目は気候変動がチベット高原の水資源安全保障に与える影響を計量的・技術的に分析するもので、通常はデータのモニタリングや収集の結果に基づいて、気候変動によって引き起こされた氷河の融解、河川の流出、生物多様性・農林水産業の維持、公衆衛生の健全、砂漠化への対応などを取り入れ、今後、人間はどのように対処していくべきかを、自然科学の立場から論じるものである<sup>2</sup>。2つ目は気候変動が国の水確保に与える影響を国別に分析をするもので、インド、ネパール、ブータンなどの南アジア諸国が研究の中心となっており、温暖化による氷河融解の加速がこれらの国の持続的発展に与える影響に焦点を当てて、論じるものが多い<sup>3</sup>。3つ目はチベット高原における国家間の水資源競争について、気候変動がもたらす潜在的な水資源の安全保障上の課題を分析し、その課題に対処するために国家間の協力をいかに促進するかという視点によるものである。研究において、気候変動の中で、中国が上流域における水資源開発を加速させることは、下流域の水利用を妨害し、これらの国々の水資源安全保障問題を悪化させると論じられている<sup>4</sup>。

チベット高原は地政学と資源地政学が交わる場所であり、中国の水力資源開発及び第14次5カ年計画（2021—2025年）の実施に伴い、中国はこの地域の水資源開発への取り組みを強めている。その中で、気候変動がチベット高原の水資源に及ぼす安全保障上の影響はより顕著になり、ひいて

<sup>1</sup> “Working Group I Contribution to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change”, Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC), [https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/report/IPCC\\_AR6\\_WGI\\_SPM\\_final.pdf](https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/report/IPCC_AR6_WGI_SPM_final.pdf).

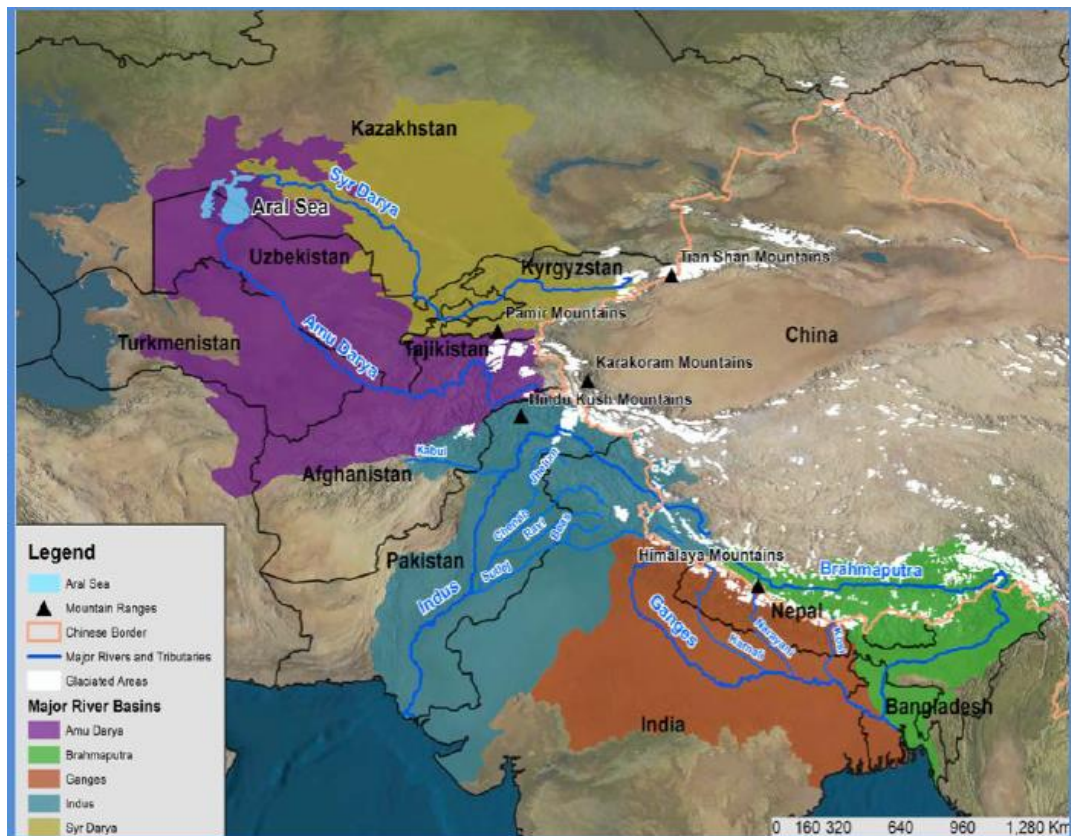
<sup>2</sup> Xu, Jianchu, Edward, Grumbine R. Shrestha, Arun, Eriksson, Mats, Yang, Xuefei, Wang, Yun, Andreas, Wilkes (2009). “The Melting Himalayas: Cascading Effects of Climate Change on Water, Biodiversity, and Livelihoods”, *Conservation Biology* 23(3), pp.520-530.

<sup>3</sup> Shah, Tushaar, Matthew, Richard A. (2013). “Himalayan Water Security the Challenges for South and Southeast Asia”, *Asia Policy*, No. 16 (July 2013), pp.26-31.

<sup>4</sup> Malone, Elizabeth L. (2010). “Changing Glaciers and Hydrology in Asia: Addressing Vulnerabilities to Glacier Melt Impacts,” Nov. 2010, [http://www.ehproject.org/PDF/ehkm/usaid-glacier\\_melt2010.pdf](http://www.ehproject.org/PDF/ehkm/usaid-glacier_melt2010.pdf).

は中国一帯一路構想や周辺外交の実施に影響を与えることになるだろう。したがって、国際関係論の観点から、気候変動がチベット高原の水資源安全保障に与える影響を深く分析することは、現実的意義があると考えられる。

図 3-1 チベット高原を発祥地とするアジア大陸の諸国際河川



出所 : D'Agnes, Leona (2013). *Adapting to Water Stress and Changing Hydrology in Glacierdependent Countries in Asia: A Tool for Program Planners and Designers*. Coastal Resources Center, University of Rhode Island.

## 第1節 チベット高原の概況

中国領土の約 23%の広大な面積を占めているチベット高原 (The Tibet Plateau)<sup>5</sup>は、世界の屋根 (Roof of the World)、アジアの給水塔、地球の第三極地 (Third Pole) であるほかに、中央アジア、南アジア、そして東アジアという 3つの地域を区分する地政学上の境界線でもある。平均標高

<sup>5</sup> チベット高原の中国語名である「青藏高原」が表れたように、行政上にこの地域にはチベット自治区全域の他に、青海省の大部分と四川省、雲南省、甘肅省そして新疆ウイグル自治区の一部、合計 230 の省、自治区、県、市もこの地域に位置している。一方、インド人学者の Brahma Chellaney (2011) は大作の *Water: Asia's New Battleground* の中で、「青藏高原」の英訳を The Tibetan Plateau、つまりチベット人の高原として議論を展開し、中国によるチベットの統治に異議を示した。さらに、彼はチベットをインドと中国の間の緩衝地帯として、独立国家にすることを成功させなかった初代首相ネエールの対中媾和外交政策まで、批判を行った (Chellaney, Brahma. 2011:175-186)。

4000-5000m の高山に囲まれたチベット高原は、中国、ブータン、ネパール、インド、パキスタン、アフガニスタン、タジキスタン、キルギスタンという 8 つの国にまたがり、世界的な生物多様性が豊かな地域でもある。東西 2400km、南北 1500km ほどにも及ぶチベット高原は世界最大の高原であり、また、アジアの主要な国際河川の源として、そこからの水資源は合計 17 カ国、30 億以上の人口を支えている<sup>6</sup>。

### 1-1 チベット高原の地理概況及び豊富な天然資源

チベット高原は、「世界で最も生物多様性に富んだ地域の一つであり、最も希少な薬用植物、地球上で最も高い場所に棲む霊長類、そして他の地域では見られない数多くの鳥類、哺乳類、両生類、爬虫類、魚類、植物が生息している。北極から亜熱帯までの生態系を持つこの高原は、ツンドラ地帯から熱帯ジャングルまでの様々な景観を持ち、世界で最も急峻で長い峡谷と世界最高峰のエベレストを有している」<sup>7</sup>。この地域は、「26 の高緯度帯(altitudinal belts)を及ぼし、12000 種の維管束植物、5000 種の表皮植物、210 種の哺乳類、532 種の鳥類が記録されている」<sup>8</sup>ほど、比類のない生物・地理学的観点から見て重要と判断される地域である。チベット高原は、「大気中で最も密度の低い対流圏の中央に位置しており、冬には風を外、夏には風をうちに向ける動きをしている。これは、アジアの気候、気象、モンスーンのパターン、及び北半球の大気循環（太陽熱が最も強い赤道から高緯度に向かって暖かい空気を運ぶのに役立つ風のシステム）に影響を与え、様々な気候帯を生み出している」<sup>9</sup>。高地はヒートポンプのようで、東シナ海、南シナ海から、アラビア海までの季節風を内陸に引き込んでいる。冬には巨大な高原が冷たいジェット気流（海拔 8~11km の上空にある高速気流）をヒマラヤ山脈の高地に波状に偏らせるが、夏には高地の岩が急速に加熱されて低気圧を形成し、東、南東、南西からモンスーンを引き寄せている<sup>10</sup>。チベットは高地にあるため、ジェット気流は、ヒマラヤ山脈、それに隣接するカラコルム山脈、崑崙山脈、ヒンドゥークシュ山脈、パミール高原、天山山脈を中心に曲がっている。この高原は、そのユニークな特徴と役割、壊れやすい生態系、絶滅の危機に瀕した固有種などから、地球温暖化の影響を世界で最も受けやすい地域となっている。

チベット高原のもう一つの特徴は、世界で最も高い山々が密集していることである。世界の高い山々のほとんどは、北半球に位置しているが、標高 7000m 以上の山はすべてチベット高原に位置している。これらの高い山々はミャンマーからアフガニスタンのヒンドゥークシュまで、3500km 近くも続いている。この高原は、世界で最も標高の高い土地であることに加え、永久凍土層も広く

<sup>6</sup> 李志斐 (2018)、「気候変化対青藏高原水資源安全の影響」、『国際安全研究』、2018 年第 3 期、43 ページ。

<sup>7</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Water: Asia's New Battleground*, Georgetown University Press, Washington, D.C. p.95.

<sup>8</sup> 張百平・姚永慧 (2015)、「青藏高原気温空間分布規律及其生態意義」、『地理研究』、2015、34 (11)、2084 ページ。

<sup>9</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.96.

<sup>10</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.99.

存在している。この凍土層は、湿地帯、湖、草原などの源泉となる地下水を蓄えるのに役立っている。そして、土壌の凍結の融解は、アジアの気候に大きな影響を与えている<sup>11</sup>。永久凍土の表層が融けると、地下水の供給のみならず、湖や湿地の推移に影響を与え、草原の縮小にもつながっているからである。

西藏と表記されていることからわかるように、チベットは、天然資源の宝庫である。中国の経済発展には、チベットの天然資源の確保が不可欠である。実際、中国はチベット高原の支配を通じて、銅、鉄、クロム、硼素、水晶、硫黄、マグネシウム、リチウム、雲母を含む 126 種類の鉱物入手することができる。さらに、チベット高原には、ウラン、金、モリブデン、亜鉛、鉛、銀、セシウムなどの鉱床もある。その結果、中国は、リチウムイオン電池最大の生産国、輸出国として成長してきた。リチウムはノートパソコン、携帯電話、ipad などに使われ、私達が一般的に使用している電気製品にとって、不可欠なものである。実際、次世代のハイブリッド車や電気自動車も、ほぼ全てがリチウム技術で開発されている。チベット高原には 10 億トン以上の未開発の高級鉄鉱石、最大 4000 万トンの銅、4000 万トンの亜鉛と鉛もあるという<sup>12</sup>。

チベット高原の東側では、レアアースも発見されている。レアアースは、グリーンエネルギー技術、半導体と他の諸軍事用途に不可欠であり、その供給は中国が独占している。鄧小平は 1992 年に、「中東には石油があるが、中国にはレアアースがある」<sup>13</sup>といたが、これは石油輸出国が原油価格の支配を通じて目指してきた特権のように、中国がレアアースの供給を通じて影響力を拡大しようとしていることを意味している。実際、1980 年代以来、中国はレアアースを使用する安価な輸出品で、多くの海外市場を開拓したが、近年、ミサイルやレーダーから、コンピューターや省エネ電球まで、中国は様々な製品の製造に不可欠なレアアースを含む 17 種類の鉱物の輸出を制限し始め、他の主要経済国に対する影響力を強化しようと試みている。ちなみに、中国にとってのレアアース最大供給地はチベット高原ではなく、もう一つの少数民族居住地域である内モンゴルであり、そして両地域は中国レアアース生産量の 95% を占めており、中国は全世界レアアース生産量の 6 割を占めている<sup>14</sup>。2010 年 9 月に、日本は中国の漁船を逮捕し、尖閣諸島をめぐる両国の緊張が再び高まった。その際に中国がとった強制外交の手段としたのは、日本へのレアアース輸出の抜き打ち禁止であった。

また、天然資源には、エネルギー・鉱物資源という狭い意味だけでなく、木材や建設資材、カシミアや羊毛など、また土地、森林、気象な動植物をも含む。さらに登山や山岳などの自然景観、チベット仏教や文化などのエキゾチックな観光資源も含むので、開発に必要な豊富な資源が存在して

<sup>11</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.97.

<sup>12</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.116.

<sup>13</sup> 「鄧小平南巡時指出：『中東有石油，中国有稀土』」、中広網、2007/4/12、[http://www.cnr.cn/2007zt/nmg60/zygh/200707/t20070729\\_504526657.html](http://www.cnr.cn/2007zt/nmg60/zygh/200707/t20070729_504526657.html)、2022 年 3 月 14 日アクセス。

<sup>14</sup> 「レアアースとは 中国が 6 割生産、日本の産業に不可欠」、日本経済新聞、2021/3/12、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODE09C350Z00C21A3000000/>、2022 年 3 月 14 日アクセス。

いる<sup>15</sup>。

## 1-2 チベット高原水資源の概況

ヨーロッパの給水塔であるアルプス山脈より、チベット高原の河川は、アジア大陸周縁部のその数倍の人口を支えている。この高原からの河川は、世界で最も人口の多いインドと中国、そしてアフガニスタンからベトナムまで連続する国々の生命の源となっており、さらにバングラデシュ、ミャンマー、ブータン、カンボジア、ラオス、ネパール、パキスタン、タイを加えれば、これらの国々は世界人口の過半数以上を占め、ボスポラス海峡までの広いアジア地域の 5 分の 4 を占めている。チベット高原の氷河や淡水資源は、比較的狭い範囲に集中している。中印国境付近のブラマプトラ川下流域の年間降水量は 5000 ミリに達するほど、非常に多い。一方、中国東南沿岸部の水に恵まれた丘陵地帯の年間降水量は平均 1600~2000 ミリで、およそその 3 分の 1 に過ぎない。チベットの年間平均降水量は、植物が豊富な南東部の約 2600 ミリから、不毛で非常に寒い北西部の 50~80 ミリまで減少する<sup>16</sup>。

中国は 2019 年にチベット高原に関する第 2 回総合科学調査 (SQ2019QZKK2303) を実施し、1960-2018 年の期間における同地域主要河川の流量と地下水の流れの変化を分析し、チベット高原の水資源の進化と動向について調査報告書を作成した。以下では、この調査報告書に基づき、チベット高原水資源の現状を説明する。

李巧媛 (2011) は、「チベット高原は、西はパミール高原から、東は横断山脈まで、北は崑崙山脈、アルチン山脈及び祁連山脈から、南はヒマラヤ山脈まで広がっている世界で最も標高の高い高原で、世界のどの地域よりも多くの氷雪を蓄えているため、『第三の極』とも呼ばれている。南は亜熱帯、北は中緯度に隣接し、東西 31 経度にまたがるこの地域においては、海と陸の相互作用が強く、大気循環も複雑である」<sup>17</sup>と述べている。この高原は、南極と北極を除く地球上のどの地域よりも淡水を蓄えている。極地の氷山の水が全て閉じ込められているのに対し、チベットの水の多くはアクセス可能である。ここは、黄河、長江、ブラマプトラ、インダス、ガンジスといったアジアの河川の発祥地であり、湖、氷河、万年雪、永久凍土が集中するアジア大陸全体の水資源生成上の戦略地である (表 3-1)。チベット高原を源流とする河川は天津、上海、広州、バンコク、カルカッタ、ダッカ、カラチなどの巨大都市を有するアジアの 11 のメガデルタを形成し、そして、カンボジアのトンレサップ湖やメコン川や、アフガニスタンやパキスタンの乾燥した平原や、中国の中心地とタイ北部の水田など、アジア全域に淡水を供給している給水塔としての役割を果たしている。

チベット高原の総面積は約 250 万  $\text{k m}^2$  であり、近隣諸国へ流れる河川と中国国内を流れる河川の流域面積はそれぞれ約 5 割を占めている。標高 4000m 以上の地域はチベット高原全体の約 4 分の

<sup>15</sup> 後藤晃・秋山憲治 (2018)、『アジア社会と水 アジアが抱える現代の水問題』、文真堂、33 ページ。

<sup>16</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.104.

<sup>17</sup> 李巧媛 (2011)、『不同気候変化情況下青藏高原の水川変化』、湖南師範大学博士論文、16-17 ページ。

3を占め、主にチベット、青海、新疆、甘肅、四川各省・自治区内の32の市と198の県が属し、約4000万人がこの地域に居住している<sup>18</sup>。2017年の第1回「全国水利普查（全国水資源センサス）」の結果によると、チベット高原には流域面積50k m<sup>2</sup>以上の河川が1万3266本あり、中国における同規模河川の総数の29.3%を占め、面積が1k m<sup>2</sup>以上の湖が1129個あり、中国における同規模湖の総数の39.4%を占めている<sup>19</sup>（表3-1）。

表3-1 チベット高原を源流とする主な河川

河川名	長さ (km)	流域国家	氷河融解水に 対する依存度
瀾滄江—メコン川	4350	中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム	6.6%
怒江—サルウィン川	2400	中国、ミャンマー、タイ	8.8%
ヤルツァンボリ—ブラマプトラ川	2900	中国、インド、バングラティシュ	12.3%
象泉河—サトレジ川	309	中国、インド、パキスタン	-
獅泉河—インダス川	2900	中国、インド、パキスタン	44.8%
長江	6300	中国	18.5%
黄河	5464	中国	1.3%
アム川	2540	中国、アフガニスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	-
ガンジス河	2510	インド、ネパール、バングラティシュ	9.1%
シル川	2212	中国、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、カザフスタン	-
イラワジ川	2170	ミャンマー	-
タリム川	2137	中国	40.2%

出所：Prakash C. Tiwari (2016), “Regional Headwater Governance in Himalaya for Water Security in South Asia Under Climate Change”, <https://edepot.wur.nl/381045>.

この高原は、アジアの人々や国々の生存と発展のための重要な水資源供給源であり、地球の大気循環、生物多様性、天水農業や灌漑農業、水力発電に関して重要な役割を担っている。チベット高原水資源の安全確保は、アジア地域の平和と発展のために不可欠なものであると言える。チベット

<sup>18</sup> 張建雲・その他（2019）、「青蔵高原水資源演変与趨勢分析」、『中国科学院院刊』、第34巻・第11期、1264-1265ページ。

<sup>19</sup> 『第一次全国水利普查成果叢書』編委会（2017）、『河湖基本状況普查報告』、北京：中国水利水電出版社。



高原を源とする河川は、雨水涵養、氷河の融解水涵養、地下水涵養、という大きく分けて3つの方法で供給されているが、氷河の融解水が主な供給源となっている<sup>20</sup>。チベット高原の河川は、全体的に氷河の融解水に依存しており、流量の6%から45%が氷河の融解水に依存し、夏には70%にまで上昇する。インダス川とタリム川は、年間平均流出量の40-50%を氷河の融解水から得ており、ガンジス川とブラマプトラ川もそれぞれ9.1%と12.3%の流量を氷河融解水に依存している。

氷河は重要な固体水資源であり、チベット高原には地球上で3番目に大きな氷河群があり、総氷河面積は5.1万k㎡で、総氷河埋蔵量は4680.5k㎡である<sup>21</sup>。チベット高原北部と一部のニエンチェンタラ（「念青唐古拉」）山脈からの融解水は、メコン川、サルウィン川、黄河、長江などの河川によって、南シナ海、アンダマン海、黄海、東シナ海に、ガンディセ（「岡底斯」）山脈の東部とニエンチェンタラ山脈の西部及び南部からの融解水はブラマプトラ川を介してベンガル湾に、ガンディセ山脈大部の融解水はサトレジ川とインダス川を介してアンダマン海に、それぞれ流れている<sup>22</sup>。

統計によると、メコン川上流域の氷河は計380本であり、チベット高原氷河の総数の1%を占める。サルウィン川上流域の氷河は計2021本あり、面積は1775k㎡、インダス川上流域の氷河は計13008本あり、面積は1.8万k㎡に及び、貯水量は1642k㎡と最も多く、それぞれチベット高原の氷河本数、氷河面積及び貯水量の35.2%、35.7%、35.1%を占めている<sup>23</sup>。したがって、チベット高原の河川にとって、氷河は天然の流量調整の役割を果たしており、小規模な気候変動による氷河の変化も、河川の水の供給に大きな影響を与えることになる。

### 1-3 チベット高原が直面する他の諸課題及びその歴史背景

チベット高原はアジアの中心部に位置し、主要な文明が交差する場所にある。アルプス山脈を有するスイスとイタリアのような大きさではなく、ヨーロッパ大陸全体の3分の2ほど大きな地域である。この高原はその大きさ、豊かな天然資源、そして地理学的優位性の良さから、地政学的重要な位置を占めている。

「さらに、その生態系の完全性は、その水資源と雨を降らせる能力に依存している周辺諸国の福祉にとって非常に重要な250万平方キロメートルのチベット高原を支配することで、中国はチベットの広大な天然資源へのアクセスを可能にただけでなく、政治的大きな影響力を持つようになった。現在の中国は、この『雪の国』を強制的に吸収したおかげで、水資源に恵ま

<sup>20</sup> Armstrong, Richard (2015). "The Glaciers of the Hindu Kush-Himalayan Region", CIRES/NSIDC, University of Colorado, Boulder, USA, [http://indiaenvironmentportal.org.in/files/glaciers\\_of\\_the\\_hindu\\_kush-himalayan\\_region.pdf](http://indiaenvironmentportal.org.in/files/glaciers_of_the_hindu_kush-himalayan_region.pdf).

<sup>21</sup> 李巧媛 (2011)、上掲論文、32ページ。

<sup>22</sup> 達瓦次仁 (2010)、「全球気候変化对青藏高原水資源的影響」、『西藏研究』、2010年第4期、94-95ページ。

<sup>23</sup> 李巧媛 (2011)、上掲論文、35ページ。

れている。チベット高原の『ブルーゴールド』と呼ばれる富を支配することで、中国は石油大国サウジアラビアのように、水資源大国となっている。実際、中国はチベットを支配することで、南アジアや東南アジアの国々の生命線であるいくつかの主要な国際河川をコントロールしてきた。ある研究が指摘しているように、中国の支配はすでにチベットの天然資源の減少と、それに伴う環境破壊の主要な原因となっている。21世紀に入り、中国の監視はチベット高原の水資源開発に向けられるようになり、長期的な生態系への影響をほとんど考慮せずに、自然を征服することを長い歴史の時代から信じてきたこの国にとって、巨大プロジェクト建設のための様々な魅力的な場所を提供している」<sup>24</sup>。

インド人研究者の Chellaney Brahma は今の中国が、水資源とエネルギーの乾きを満たすためにチベットに目を向けていることについて、これは他国にとって、河川システムの生態系の健全性を脅かすものであると力説している。

経済の持続的な発展を維持しようとする中国はエネルギー、金属、戦略的鉱物などの供給を過度に海外に依存しているため、資源豊かなチベットにおける分離主義の再燃を強く警戒している。中国はチベットの水資源や鉱物資源を利用しようとしているため、高原のインフラ整備に多額の資源を投入している。2000年から2009年の間だけでも、中国はチベット自治区に460億ドルを投資し、道路、鉄道、通信網などのインフラを整備して、チベットを中国と、より密接に統合し、資源開発を促進している。中国政府はチベットを中国の『核心的な主権問題』として提示し、チベットのことを自国内の問題として捉えている<sup>25</sup>。

Chellaney Brahma は続いて歴史背景を含み、中国のチベットに対する所有権のことについて、否定的な論説を述べている。

「チベットが明らかに中国の一部であったのは、1271年から1368年までのモンゴル・元の時代と、1644年から1911年まで続いた満州・清王朝の時代のみで、つまり、漢民族以外の王朝で、漢民族も征服されていたときだけであることは紛れのない事実である。今日、中国政府はチベットがその領土保全に不可欠な地域であると主張しているものは、実際には、歴史上のチベットは外国王朝の支配による帝国の戦利品にすぎないのである。しかしながら、共産党の支配下の歴史修正主義者は、中国人に元帝国や清帝国を漢民族と考えるように教えこんできた。中国とチベットを支配したモンゴルの時代を考えてみよう。チンギス・ハーンとその後継者たちは、世界史上最大の帝国の一つを築き上げた。チベットの指導者は、13世紀初頭に、巧にチンギス・ハーンと親しくなり、政治的忠誠を誓い、宗教的お祝いを贈り、その代わりにモンゴルの後援と保護を獲得できたのである。しかしながら、中国共産党の正史では、チンギス・ハ

---

<sup>24</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.105.

<sup>25</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.107.

ーンの遺産を悪用し、元帝国を中国歴史の一部として扱っている。実際、中国の公式チベット白書は、臆面もなく、中国チベット編入をモンゴル時代にまで遡らせている。つまり、『13世紀なかば、チベットは正式に中国の元王朝の領土に組み込まれた』と主張していることである。ところが、元王朝は漢民族ではなく、モンゴル民族である。このような誤認は、中国の歴史に対する過大解釈である」<sup>26</sup>。

後に、中国のチベットに対する領有権を承認しない **Brahma Chellaney** はたとえ話で、「チベットがモンゴル・元王朝の一部として中国に含まれたことは、ミャンマーが 1937 年まで大英帝国の一部であったような、一緒なものだ」と、歴史上の中国によるチベット領有のことを近代歴史上の宗主国と植民地間との関係として説明をしている。「1950 年 10 月、世界が朝鮮戦争に注目する中、毛沢東はチベット全土を迅速に占領した。(中略) チベットは現在の中国の国土の約 4 分の 1 を占めており、中国のチベット占領によって、歴史上初めて、漢民族は印度、ネパール、ブータンと国境を接するようになった」<sup>27</sup>。チベットが中国共産党政権に併合される前は、漢民族の軍隊がヒマラヤ山脈沿いの地域で、軍隊を展開した例は歴史上なかったという話である。チベットが中国とインド 2 大文明の間にある伝統的で中立的な緩衝地帯としての存在ではなくなったことは、このアジアの 2 大国関係に多大な影響を与えた。「チベットを併合した後、中国は、現ダライ・ラマ法王の出身地であるアムド(『安多』)地方の大部分を青海省に編入し、カム(『康』)地方の大部分をそれぞれ四川省、雲南省、甘粛省という漢民族の省に併合することで、チベット人の故郷を変えていった」<sup>28</sup>。地図上でチベット族の故郷の境界を変更したり、漢民族の文化を意図的にチベットで氾濫させたり、中国の支配を正当化するために歴史教科書を書き換えたり、チベット族の固有文化を曖昧化したり、政治的抑圧を強化したりするといった中国の民族制作に対して、最後まで **Brahma Chellaney** はあらゆる面から批判を行った。彼のロジックは、アジア大部分の生態系と自然環境を守るためには、チベット高原のデリケートな生態系を保護するのは肝要というものである。なぜなら、チベット高原は南アジア、東南アジア、中央アジア及び中国本土の気候条件のバルメーターだからである。しかしながら、チベットを香港やマカオのような高度な自治権を持つ特別行政区にすることも、従来のチベットより半分の面積しか持たないチベット自治区を元の形と大きさに戻すこともきっぱり断った中国政府は、チベット独自の文化はもちろん、チベット高原自然環境全体も、その行政上の諸政策によって、脅威にさらされることになった。

その後も、**Brahma Chellaney** は中国政府を、チベット高原自然環境を不可逆的に破壊した張本人であるとの批判を展開していた。

<sup>26</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, pp.108-109.

<sup>27</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p. 109.

<sup>28</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, pp. 109-110.

「自然に優しい従来のチベット人の生活様式は、何世紀にもわたって、高原の環境保護に役立ってきた。自然保護はチベットの文化に取り込まれており、植物は薬用、そして宗教儀式用のための大事なものとみなされていた。山や氷河も、チベット人にとって神や神霊の化身として崇められていた。チベット人は『うっかりして神の住む場所からものを取り除いてしまった場合、苗木を植えれば償うことはできる』と信じているため、自然とのバランスを保つことが重視されていた。また、特定の樹種や山、谷、川、洞窟、湖などには神聖さやタブーがあり、接近を控えているため、これも自然保護に大きく寄与してきた。例えば、チベット仏教は魚を食べることを禁じ、水生生物の保護にも貢献した。しかしながら、中国の支配下における人口構造の変化と、持続不可能な鉱物資源や水資源の開発は、この地域の生態系の安定を乱し、多くの植物や動物の生存が危機にさらされた。漢民族は野生動物を狩猟し、食肉のため、または皮革製品生産用のため、野生動物の取引から利益を得てきた」<sup>29</sup>。

他に、彼は中国の核実験によるチベット水資源の損害にも注目している。中国は1964年10月から1980年10月にかけて、チベット自治区隣の新疆ウイグル自治区・ロプノールの砂漠地帯で核実験を行っていたが、チベット高原の水源地と氷河、そして永久凍土に永続的なダメージを与えていたかどうかにつて、調査は行われていない。しかしながら、中国がチベット高原に核廃棄物を貯蔵または廃棄しているというのは、海北チベット自治州での放射性廃棄物貯蔵所について、2007年の新華社による報道から確認することができる<sup>30</sup>。海北チベット自治州には、中国で最も古い核兵器施設の第九研究所がある。一方、面積が5.7万平方キロメートルに及ぶチベット高原最大の湖、青海湖から16キロのところにあるこの施設では、中国最初の分裂核弾頭と水爆を設計し、1987年に閉鎖されるまで、中国の核兵器研究を代表する開発施設であった。

## 第2節 気候変動が水資源の安全保障に及ぼす影響

地球温暖化に伴い、チベット高原の温暖化のスピードも加速している。気象記録によると、1950年代なかば以降、チベット高原の年平均気温は世界平均の5~6倍の速さで顕著な上昇傾向を示していることがわかった<sup>31</sup>。

「21世紀以来、地球温暖化による氷河の融解が加速され、チベット高原の氷河総面積はすでに1970年代の4.9万平方キロメートルから21世紀初頭の4.4万平方キロメートルへと、年平均で約147平方キロメートル、合計9.1%減少してしまった。特にパミール高原やヒマラヤ山

<sup>29</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, pp. 113-114.

<sup>30</sup> 「中国首個核工場解密 亜洲第一坑深埋全部核廢料」、中広網、2007/5/30、[http://hn.cnr.cn/xwzx/gngj/200705/t20070530\\_504478365.html](http://hn.cnr.cn/xwzx/gngj/200705/t20070530_504478365.html)、2022年3月12日アクセス。

<sup>31</sup> Levacher, Cécile (2014). “Climate change in the Tibetan plateau region: Glacial melt and future water security”, *Retrieved*, April 10. pp.1-10.

脈において、氷河の累計減少量がもとの面積の15%以上に達している。一般に、氷河の融解が短時的には河川の流量を増加させるが、長期的には氷河が徐々に減少するため、融雪水も減少する一方になる。地球温暖化の中で、氷河の融解による流量はまず増加し、その後減少していくだろう<sup>32</sup>。

国連環境計画（UNEP）と世界氷河モニタリングサービス（World Glacier Monitoring Service: WGMS）が発表したデータによると、地球温暖化に伴い、世界の全氷河の平均侵食率は2000年以降0.5m/年で、1980年代の3倍となっている<sup>33</sup>。世界自然保護基金（WWF）は、ヒマラヤ山脈において、最大2/3の氷河が年間10～15メートルという驚くべき速度で後退しているとの報告書を発表した。アメリカ航空宇宙局（NASA）も衛星技術を駆使し、チベット高原の氷河の面積が1960年代初頭から20%以上減少していることを確認した<sup>34</sup>。インダス川への氷河による水供給は1930年代以降30～50%減少し、インダス川上流の氷河は年間35m以上後退し、2000年代初頭の2倍の速度で減少している。このまま地球温暖化が進むと、2050年には中国領内の氷河の2/3が消滅してしまうと言われている<sup>35</sup>。

本来なら、太陽からの放射は真っ白な雪からなる氷河に反射されて宇宙空間へ逃げ、気温を下げるのに役立つ。しかしながら、アルベド（地球に入射した太陽光が宇宙へ反射される度合い）効果が氷河面積の減少によって低下すると、太陽からの放射がより多く地球に吸収され、気温の上昇につながる。他に、氷河は淡水の天然貯水池であり、河川への水資源の供給源でもある。氷河の融解速度の変化は河川の流出量の変化とつながり、その結果、水不足、洪水、干ばつなど、程度や内容の異なる水資源安全保障上の課題が国際河川に依存する流域諸国に対して生じることになる。

## 2-1 氷河融解の加速化及びそれによる食糧危機

温暖化による氷河の融解は、氷河の埋蔵量の過剰な損失、つまり水資源の前借りを招き、短期的には河川の涵養量を増加させ、下流域の河川の水量を大幅に増加させる。これは、飲料水、灌漑、水力発電など、流域内の人々の生存と発展に役に立ち、特に乾燥地域の水資源の供給と経済建設にプラスの役割を果たすことが可能である。しかしながら、長期的で見れば、氷河も徐々に消滅してしまい、その後、融解水による河川への水補給は減少し、地域が河川の干からびと干ばつの危機に著しくさらされることになる。

チベット高原の氷河の融解により、潜在的な水資源は大幅に減少する傾向にある。ヒマラヤ山脈

<sup>32</sup> 張建雲・その他（2019）、1271ページ。

<sup>33</sup> Kishan Khoday (2007). “Himalayan Glacial Melting and The Future of Development on the Tibetan Plateau”, *Journal of Dermatological Science*, Vol.34, No.3 (May 2007). p.5.

<sup>34</sup> Madhav Karki (2010), “Climate Change in the Himalayas: Challenges and Opportunities”, International Centre for Integrated Mountain Development Kathmandu, Nepal.  
[https://nepalstudycenter.unm.edu/MissPdfFiles/DrKarkiICIMODPresentation\\_UNM\\_May\\_2010PDF.pdf](https://nepalstudycenter.unm.edu/MissPdfFiles/DrKarkiICIMODPresentation_UNM_May_2010PDF.pdf).

<sup>35</sup> Kishan Khoday (2007), *Ibid.*, p.8.

の氷雪の融解速度は、2050年から2070年にかけてピークを迎え、その後は年平均ピーク時の5分の1から4分の1にとどまることになるという研究結果がある<sup>36</sup>。この研究結果から推計すると、その後、チベット高原の融解水に依存する東南アジアと南アジアの多くの河川は、水量減少の危機にさらされ、季節的な水不足が多発的になる恐れがかなり高い。米ウッドロー・ウィルソン国際学術センター（通称：ウイルソン・センター）での環境と安全保障プログラム主幹の Geoff Dabelko によると、中国、インド、パキスタン、バングラディシュ、ブータンの20億人近くが、チベット高原の氷河融解による河川水量の低下で水不足に直面するようになる。例えば、ガンジス川が氷河による水供給がなくなれば、毎年7月から9月にかけての流量が3分の1に減少し、インドの5億人と37%の農地が水不足に陥る恐れがあるという<sup>37</sup>。また、氷河の融解は、洪水や干ばつなどの自然災害を誘発する。一つは、融雪による洪水の発生である。高原の氷河が急速に融けることで融雪水は生まれ、堰を形成させることになる。堰の多くは堆石に支えられており、水の量と圧力が一定以上になると、堰が容易に決壊することになる。20世紀以降、チベット高原では氷河の融解により、多くの氷河湖（堰）が形成された。ネパールのゴシ盆地とアルン地方には、それぞれ159と229の氷河湖があり、うち24が決壊の危険性が高く、そしてネパールだけにおいては、1935年から16件の氷河湖決壊洪水が発生している<sup>38</sup>。もう一つは、氷河融解水の流出量の年・季節間変動が大きいことのため、必然的に水配分パターンの不安定性を増加させ、雨季には洪水を引き起こし、乾季には水不足で河川が干上がってしまう可能性が高くなることである。例えばメコン川の場合、21世紀を20世紀なかばから後半にかけての時期と比べ、雨季の月間最大流量が35～41%増加した一方、乾季の月間最小流量は17～24%減少したという結果が発表されている<sup>39</sup>。これは気候変動の進展により、メコン川流域では雨季の河川氾濫のリスクが高くなり、乾季の水不足の確率も高くなり、海面上昇による下流域での塩水浸入が悪化し、メコンデルタの農業生産に深刻な脅威を与える恐れが高まりつつあるというのである。

世界銀行は、国際連合食糧農業機関（FAO）の Global Information System on Water and Agriculture(AQUASAT)と独自の人口推定データベースを用いて、世界214カ国と地域の一人あたりの再生可能水資源量を算出したが、このうちチベット高原の周辺諸国の統計（表3-2）から、チベット高原に関わる中央・南アジア諸国の一人あたりの水資源量が1962年から年々減少し、特にパキスタンとトルクメニスタンはすでに「絶対的な水不足（一人あたりの水資源量が500立方メートル/年以下）」に陥り、国家と国民は深刻な水不足状態にあるのである。ネパールを除くチベット高原地域にある南アジア諸国は、いずれも一人あたりの年間水資源量が1700 m<sup>3</sup>/年（一人あたりの水

<sup>36</sup> Rees, Gwyn. Collins, David N. (2006). “Regional differences in response of flow in glacier-fed Himalayan rivers to climatic warming”, *Hydrological Process*, Vol.20, No.20(June 2006), pp.2167-2168.

<sup>37</sup> Chakresh, Kumar Jain (2002). “A Hydro Chemical Study of a Mountains Watershed: The Ganga, India”, *Journal of Water Resources Research*, Vol. 36, No. 5 (March 2002), p.1262.

<sup>38</sup> 達瓦次仁 (2010)、上掲論文、95ページ。

<sup>39</sup> Wassmann, Reiner (2004). “Sea Level Rise Affecting the Vietnamese Mekong Delta: Water Elevation in the Flood Season and Implications for Rice Production”, *Climatic Change*, Vol.66.2004, p.89.

資源量が 1700 m<sup>3</sup>/年の場合は「水ストレス」と呼ぶ) 未満であり、「絶対的な水不足」と「水不足 (一人あたりの水資源量が 1000 m<sup>3</sup>/年以下)」の国々である。中央アジアでは、水資源の偏在は依然として顕著であり、再生可能な淡水資源の一人あたりの割合も明確な減少傾向を示しており、ウズベキスタンはずでに「絶対的な水不足」の国の仲間に入っている (表 3-2)。

表 3-2 チベット高原周辺諸国の一人あたり再生可能淡水資源量 (単位: m<sup>3</sup>)

国家	年		
	1962 年	1992 年	2017 年
アフガニスタン	5042	3255	1299
バングラティシュ	2069	972	658
ブータン	405027	177728	104619
中国	4225	2415	2015
インド	3083	1590	1080
ネパール	18997	9941	7173
パキスタン	1165	483	265
カザフスタン	-	3914	3568
キルギスタン	-	10836	7894
タジキスタン	-	11532	7146
トルクメニスタン	-	360	244
ウズベキスタン	-	762	504

出所: The World Bank, [https://data.worldbank.org/indicator/ER.H2O.INTR.PC?name\\_desc=true](https://data.worldbank.org/indicator/ER.H2O.INTR.PC?name_desc=true).

チベット高原周辺諸国の多くは、農業を主とする発展途上国であり、淡水資源の多くが灌漑に利用されている。世界銀行 2017 年の統計によると、21 世紀以降の南アジアでは、農業灌漑に利用されている水資源の割合が、アフガニスタン 98%、ネパール 98%、インド 90%、パキスタン 94%、バングラティシュ 88% となり、農業の淡水利用に占める割合がかなり高い。中央アジアでは、カザフスタン 62%、タジキスタン 91%、トルクメニスタン 94%、ウズベキスタン 90%、キルギスタン 93% と、それぞれの淡水消費量が農業灌漑に占められている<sup>40</sup>。仮にこの地域における人口が増え続け、十分な食糧供給を保证するために食糧生産が十分な増加を維持する必要が生じれば、農業に関する灌漑用水の使用量もさらに増やさねばならなくなるだろう。

南アジアのインドとパキスタンを例としてみれば、2030 年にインドの人口は 15 億人に達すると

<sup>40</sup> “Annual Fresh Water Withdrawals, Agriculture (% of Total Freshwater Withdrawal),” Aquastat data, <https://data.worldbank.org/indicator/ER.H2O.FWAG.ZS>.

の予測があり、基本的な生活ニーズを満たすために、食糧生産量を 2008 年よりさらに 50%増加させる必要がある<sup>41</sup>。パキスタンは灌漑農業の約 9 割をインダス川に依存しており、綿花栽培のために年間平均約 14 億m<sup>3</sup>の水を消費している。同国のインダスデルタは 1500 万ヘクタール以上の農地を結ぶ広大な灌漑システムである。ここの灌漑用水のほぼ 9 割が、チベット高原の氷河により供給されている<sup>42</sup>。また、バングラデシュの人口は 2022 年の 1 億 6500 万人から、2030 年の 1 億 8600 万人に増加すると言われており、農業における灌漑用水の使用量も大幅に増えることが予測されている<sup>43</sup>。

人口の増加が直接的に大量の水を必要とするだけでなく、チベット高原周辺諸国の経済では灌漑農業が水の使用量の大きな割合を占めるため、氷河の融解による水の放出量の変化は、数億人の食糧安全保障や社会発展に大きな影響を与えることになる。温暖化が進むと、氷河の融解はある程度に達した後、年々減少し始める。さらに氷河が完全に消滅してしまうと、氷河融解水も完全に消滅し、氷河融解水に基づく既存の社会・産業・生態系に悲惨な結果をもたらす、森林、生物多様性、放牧地の劣化も必至となり、チベット高原周辺諸国はその際、予想しがたい脅威にさらされていくことになるだろう。

## 2-2 気候変動による環境難民—民族紛争と地域不安の引き金

地球規模の気候変動が進む中、水資源の逼迫状態が高まれば、大規模な人口移動が起こり、民族紛争や地域不安の引き金になる可能性がある。カナダ・トロント大学の Thomas Homer-Dixon は研究プロジェクト「環境変化と紛争 (Environmental Change and Violent Conflict)」の中で、人類共有の自然環境そのもの全体を一種の資源とみなす環境資源 (environmental resources) の変化と、国家紛争の関係について一連の実証研究を行い、「環境資源の欠乏—水資源紛争—環境難民—国内民族紛争—地域不安定」という因果関係を明らかにした<sup>44</sup>。彼の研究には、環境資源欠乏の概念は、環境資源それ自体の不足だけでなく、人口増加などの社会的な要因による不平等な分配も含まれていると説明している。再生可能な資源の質及び量の低下、人口増加、資源への不平等なアクセスは、環境資源の欠乏を悪化させ、生産能力と経済規模の低下を招き、その結果、他の地域への移住を選ぶ人が増加し、その地域における環境資源を巡る競争が激化し、ついには民族間の紛争・対立に展開してしまう可能性がある。一方、移住先の国と同じロジックで、難民の出身国国内でも、人口減少による社会発展の停滞及びそれによるクーデターや社会的分断が発生するようになる<sup>45</sup>。

<sup>41</sup> Secretariat, Rajya Sabha (2008). "Climate change: Challenges to sustainable development in India", *Occasional Paper Series*, 3 (2008). p.15.

<sup>42</sup> 李志斐 (2018)、上掲論文、52 ページ。

<sup>43</sup> 「バングラデシュの基本情報」、国際労働財団 (JILAF)、

[https://www.jilaf.or.jp/country/asia\\_information/AsiaInfos/view/24](https://www.jilaf.or.jp/country/asia_information/AsiaInfos/view/24)、2022 年 3 月 5 日アクセス。

<sup>44</sup> Homer-Dixon, Thomas (1993). "Environmental Change and Violent Conflict", *Scientific American*, Vol. 268, No. 2, Feb. 1993, pp.38-45.

<sup>45</sup> Homer-Dixon, Thomas (1993). *Ibid.*, p.42.



国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の科学者たちは、2080年までに11～32億人が水不足に、2～3億人が飢餓に、2～7億人の沿岸住民が毎年洪水に、そして既知の生物種の最大60%が地球上から姿を消してしまう<sup>46</sup>。国連大学環境・人間の安全保障研究所（UNU-EHS）とオックスファム香港2009年4月の合同報告によると、1998年から2007年の間に、世界で気象・気候災害の影響を受けた人の数は年間約2億4300万人で、2025年には4億7500万人以上に達するとされている<sup>47</sup>。

すでに多くの国や地域において、気候変動の影響を受けた人々が自発的ないし組織的に移住を行っており、今後、気候変動移民の数はさらに増加すると予想されている。気候変動移民の中には、干ばつや少雨による水資源不足、水関連の環境の破壊によって元の住所が住めなくなる人は存在しており、大規模な水利施設の建設に伴う強制移住によって、移住せざるを得ない人もいる。「1995年には世界で4500万人が移住を余儀なくされ、そのうち3000万人は十分な飲料水が足りない原因による気候移民であった。2011年3月までに、深刻な水不足による砂漠化が進み、世界中で1億3500万人以上の気候移民が発生し、政治難民の数を大きく上回っている」<sup>48</sup>。

2012年3月、アジア開発銀行（ADB）は「アジア太平洋地域における気候変動と移民への対応」という報告書を発表し、将来、アジア太平洋地域における大規模な気候変動による移民が発生する可能性があることに警鐘を鳴らした。東アジアと南アジアは、今後20年から50年にわたり、地球規模の気候変動のホットスポットになる見込みである。アジア太平洋地域はもともと、干ばつ、洪水、暴風などの災害に悩まされており、気候変動はさらにその現状を悪化させようとしている。また、未だに森林や河川などの自然資源に依存している原始社会の多い東南アジアや南アジアにおいて、気候変動は自然資源や生物多様性を破壊し、多くの人々が生存のために移住せざるを得なくなっている<sup>49</sup>。

人口密度が高く、経済が未発達な東南アジアは、気候変動に対する適応力が脆弱のままである。国連気候変動に関する政府間パネルは、効果的な対策を講じなければ、2100年までに東南アジアの平均気温が4.8度上昇すると警告している。特に、夏が長く、気温が高く、降水量が少ないエルニーニョの年には、既存の干ばつの範囲と程度は気候変動のせいで悪化することになる。この長期にわたる干ばつの深刻化は、河川、貯水池、ダムにおける水量の減少、作物の不作、食糧安全保障と淡水の供給における危機をもたらし、水不足の圧力も一層高くなり、灌漑用水が危機状態になり、作物の収量も減少し、農民の生計に深刻な影響を与える<sup>50</sup>。グリーンピースが2005年に発表した調査によると、1989年から2002年の間に、タイは洪水、暴風雨、干ばつによる経済的損失が17億

<sup>46</sup> 李志斐（2015）、「気候変化与中国周辺地区水資源安全」、『国際政治研究』、2015年第4期、50ページ。

<sup>47</sup> 「被自遷徙的気候難民」、南都週刊、2009/12/14、[https://news.sina.com.cn/w/sd/2009-12-14/162219257654\\_2.shtml](https://news.sina.com.cn/w/sd/2009-12-14/162219257654_2.shtml)、2022年3月8日アクセス。

<sup>48</sup> 李志斐（2015）、上掲論文、50ページ。

<sup>49</sup> Asian Development Bank, “Addressing Climate Change and Migration in Asia and the Pacific”, Mandaluyong City, Philippine, March.2012.

<sup>50</sup> Asian Development Bank, Ibid.

5000 万ドルに達し、その損失のほとんどは農業部分によるものであり、作物の損失は 1991 年から 2000 年の間だけでも 12 億 5000 万ドルに達している<sup>51</sup>。気候変動が農業に及ぼす悪影響、気候の極端な変動や海面上昇のリスクの増大により、東南アジア地域ではすでに気候変動による移民が発生し始めており、その数は今後も増加する傾向にあると考える。

南アジアにおける気候変動による難民の発生状況も、決して楽観視できるものではない。グリーンピースが 2008 年に発表した報告書「ブルーアラート：南アジアにおける気候移民 (Blue alert: Climate migrants in South Asia)」の中で、インド工科大学の Sudhir Chella Rajan は、温室効果ガスの排出がこのまま続けば、南アジアでは気候変動による人の移住が相次ぎ、21 世紀末には海面上昇、水資源不足による干ばつやモンスーンの変化などの気候変動の影響により、インドとバングラディッシュだけでも 1.25 億人が気候移民になると予測している<sup>52</sup>。

ブラマプトラ川沿岸では、多くのベンガル人が季節ごとの洪水を恩恵として享受している。チベット高原の水河からの融解水は、土地の栄養分を含んだ新鮮な泥と一緒に流れ込み、人々に米作りの豊作をもたらしている。しかしながら、気候変動の原因で、洪水の到来が予測不可能になり、季節ごとの食糧不足が流域内におけるより原始的な生活を過ごす現地住民の生活に大きいな影響を及ぼす恐れがある。

インド・ジャダブプール大学と世界自然保護基金 (WWF) の報告書によると、2050 年までにベンガル湾沿岸の 100 万人が気候変動による気候移民になると推定されている。「水の環境の変動による気候移民は、従来の環境難民であるが、未だに国際社会で普遍的に認知されておらず、一般的に国際社会からの支援や救済も受けられず、そして一度元の住所から移動すると戻れなくなる難民がかなりの割合を占めている」<sup>53</sup>。水不足や水災害によるこれらの移民の流入は、自国国内の他の地域や国境を超えて近隣諸国への流入となり、移住先の国の人口、水資源、環境を直接的に悪化させ、資源不足という新たな危機を引き起こし、地域や国の政治的安定に影響を与えることになる。この点に関しては、特にムスリム人口大国としてのバングラデシュとヒンズー教国としてのインド及び国民のほとんどが仏教徒であるミャンマーとの間に、宗教対立と気候変動による難民危機が絡み合い、そこから発生する問題は大きい。そして気候変動による水資源の安全保障問題がさらに深刻化すれば、中国周辺においても大量の気候移民が出る可能性が高い。そうすると、国境が不安定化し、国境地帯での紛争が誘発される可能性も考えられ、これは中国の周辺地域全体の安定と発展に大きな悪影響を与えることになるだろう。

上記の 2 つの地域を合わせてみると、チベット高原周辺地域の国々はすでに水不足、高い水使用量、水質の悪さなどの課題に直面していることがわかる。例えば、インドとウズベキスタンは

---

<sup>51</sup> Amadore, Leoncio A. (2005). *Crisis or opportunity: Climate change impacts and the Philippines*. Quezon City: Greenpeace Southeast Asia.

<sup>52</sup> Sudhir Chella Rajan (2008), “Blue Alert: Climate Migrations in South Asia”, India, Greenpeace India. <https://www.ritimo.org/Blue-alert-Climate-migrants-in-South-Asia-estimates-and-solutions>, 2022/1/8 アクセス。

<sup>53</sup> 李志斐 (2015)、上掲論文、51 ページ。

共に5つのカテゴリーの課題を抱えており、そのうちの3つは重複している。パキスタンと中国はそれぞれ4つのカテゴリーの課題を抱えている（表3-3）。これらの複雑な水資源に関する安全保障上の問題は、国家の発展にとって厳しい制約となり、地域の安定にも影響を及ぼしている。気候変動の影響による氷河融解の加速は、すでに存在している水資源危機をさらに悪化させ、水の安全保障ガバナンスを一層困難なものにしている。

表3-3 チベット高原地域諸国が望む水資源に関する課題

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	注：
インド	√				√		√	√		√	5	1.水資源不足
ウズベキスタン	√	√		√			√	√			5	2.高水利用率
中国					√	√		√		√	4	3.水質悪化
パキスタン	√	√	√					√			4	4.低水資源の素質
アフガニスタン	√								√	√	3	5.洪水多発
カザフスタン				√			√	√			3	6.暴風多発
ネパール				√				√		√	3	7.干ばつ多発
キルギスタン				√			√				2	8.生態系脆弱
タジキスタン				√			√				2	9.飲用水不足
トルクメニスタン				√			√				2	10.環境衛生低下
ブータン				√							1	

出所： D'Agnes, Leona (2013). *Adapting to Water Stress and Changing Hydrology in Glacierdependent Countries in Asia: A Tool for Program Planners and Designers*. Coastal Resources Center, University of Rhode Island.p.11.

水資源に関する安全保障上の問題は、大量の気候移民を生み出し、地政学上のリスクを悪化させることもありうる。ワシントンにある米国国防大学の研究は、バングラデシュの壊滅的な洪水によって、インドに難民が流入し、インド国内でテロが拡大したり、一般市民が過激なイスラム運動の犠牲になったり、ヒンズー教とイスラム教の間の宗教対立が引き起こされたり、国内のインフラ設備が広範囲な被害を受ける可能性もあると指摘した<sup>54</sup>。インドのような人口大国、並びに発展途上国にとって、近隣諸国からの気候移民の流入は、さらなる資源を必要とし、物質の供給をさらに圧迫し、国内動乱の発生をも意味している。仮にインド政府が、気候移民が当局に圧力をかけ、国内の政治運動プロセスに介入しようとしていると認識すれば、対立が高まる可能性はある。このような場合、受入国としてのインドは隣国からの気候移民の送還に動き出し、その結果、送り出し国と

<sup>54</sup> John D. Catherine T. (2010), "The Himalayan Challenge Water Security in Emerging Asia", Strategic Foresight Group, <http://www.bipss.org.bd/images/pdf/Bipss%20Focus/The%20Himalayan%20Challenge.pdf>.

の紛争に発展する恐れも考えられる<sup>55</sup>。したがって、長期的には、気候変動の影響下で水資源の安全保障に関する危機の深刻化がチベット高原地域における大国間での権力闘争を激化することに繋がるだろう。

### 第3節 気候変動がチベット高原に与える他の諸影響

#### 3-1 チベット高原の自然生態系全体が直面する諸影響

(1) 鉱滓による水質汚染。中国が開発しようとしているチベット高原の資源は、水だけではない。チベットの鉱物資源の大規模開発は、鉱滓や土地の侵食を通じて河川を汚染する一因となっている。

中国の国営企業は、高原に新しい鉱山を設立することに積極的な動きを見せている。アジアで最も淡水資源が集中しているブラマプトラ峡谷付近で400キロにも及ぶ銅の鉱床が発見された。すでにこの地域の銅山で操業が始められ、鉱滓が流域の水源を汚染している。多くの鉱山では、採掘した鉱物から鉱石を収集するために、刺激の強い化学薬品を使用している。鉱石分離の副産物である尾鉱は、水と不溶性の微粉末の混合物であり、そこから価値のある鉱石のほとんどがすでに除去されている。金、ウラン、銀、銅などの鉱石をヒ素、シアン化物、硫酸などで浸出しているが、もちろんこのような作業で残る尾鉱は有毒である。しかしながら、そのスラリーは最終的に漏水しやすい人工池などに汲み上げ、保存されている。このようなチベット高原における中国の大規模な鉱石開発と処理は、現地の水資源を大量に消費するだけでなく、自然生態系を悪化させる要因にもなっている<sup>56</sup>。

(2) 森林破壊による流域の減少。チベット高原の自然林は、そこに源を発する河川の水文上の完全性と生態上の健全性の維持に不可欠である。チベット高原の最大の森林資源は南東部の北方針葉樹林である。そちらの木木は樹齢2世紀以上の木が大半を占めており、非常に高い森林の密度としての存在である。高原の森林は、炭素を吸収し、生物多様性を維持し、河川流量を調節し、そして気候の調整から主要な水源地としての役割まで、重要な機能を担っている。河川に隣接する森林は、きれいで冷たい水を確保し、野生動物にとっての貴重な生息地を提供し、洪水を制御し、汚染物質を濾過し、魚類の数の維持などにも役立つ。もし森林が破壊されてしまうと、河岸が水流に侵食されたり、川幅が浅く、狭くなったり、流域全体の水貯蔵能力の減少も引き起こされるようになる<sup>57</sup>。

しかしながら、ある研究が指摘したように、チベット高原のいくつかの地域では、過伐採、中国政府による森林被覆率の不正報告、不適切な土地利用などにより、水資源と固有種の維持にとって、深刻な森林減少の傾向が見られるのである（図3-2）。

「チベット高原における森林伐採は、河川の集水域から流域付近の平野までに及び、課題となっている。牧畜民がより多くの家畜を養うために森林を牧草地に変え、そして農民が薪や建築用木材

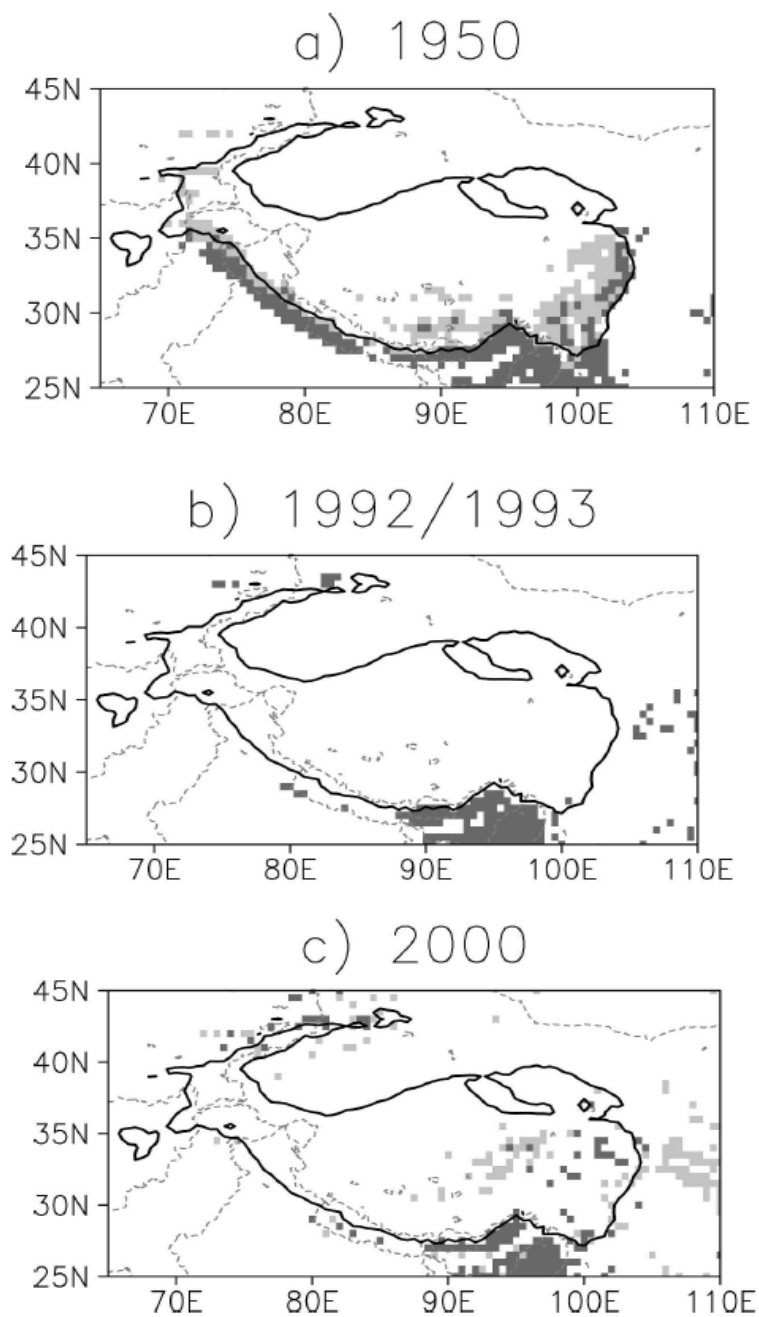
<sup>55</sup> John D. and Catherine T. (2010), *Ibid.*

<sup>56</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.118.

<sup>57</sup> Xu, Jianchu, Edward, Grumbine, R. Shrestha, Arun, Eriksson, Mats, Yang, Xuefei, Wang, Yun, Andreas, Wilkes (2009). *Ibid.*, p.526.

のため、盲目的に木を伐採していることは、森林減少の一因となっている。特に、高原の森林資源を商業目的で伐採し、中国の他の地域に出荷することは、森林面積の減少を招いている。青海省の森林伐採地の多くはすでに砂漠化した。また、高原南東部の河川流域において、極めて生物多様性の高い熱帯雨林も商業伐採の対象になっている」<sup>58</sup>。

図 3-2 1950-2000 年チベット高原における森林被覆率の減少



<sup>58</sup> John Studley (2007), *Hearing a Different Drummer*, International Institute for Environment and Development, p.27.

出所：Cui, Xuefeng, Graf, Hans-F. Langmann, Bärbel. Chen, Wen, Huang, Ronghui (2007). “Hydrological Impacts of Deforestation on the Southeast Tibetan Plateau”, *Earth Interactions*, Volume 11.(2007), No. 15, p.4.

※(a) 1950年、(b) 1992/3年、(c) 2000年のチベット高原とそれに隣接する森林の被覆を示す写真である。明るいグレーは北方針葉樹林、ダークグレーは常緑広葉樹林を表す。

これに対し、中国政府は、チベット高原における生物学的ハイウェイとも言える河川流域を脅かす大規模な商業伐採への対応に遅れを取っている。すでに毛沢東時代から、チベット高原は中国の他の地域への木材供給の主要な供給地となっている。1995年の中国政府による公式発表では、チベットの森林面積は720万ヘクタールで、この数値は、1985年の1360万ヘクタールと、1959年の2520万ヘクタールより、激減している<sup>59</sup>。2000年以降の公式な数値はないが、中国政府が全国で森林再生プロジェクト、つまり「植樹運動」を行っても、短時間での改善は望めない。

21世紀に入ってから、中国政府も植林事業を積極的に行っており、森林破壊の割合は減少傾向にあるといえる。しかしながら、チベット高原における森林再生は、伐採された木の本数に比べればまだ少ない。「川の谷間に、成長の早いポプラや柳を植えることは歓迎すべきことではあるが、森林の自然再生には時間がかかり、北方針葉樹林の再生は望めなく、原始林の喪失に対する解決策にはならない」<sup>60</sup>。チベット高原の人為的な森林の変化は、水循環の健全性に直接影響を与え、アジア大陸のモンスーンの安定を脅かしている。上流域における良好な植生被覆は、土壌侵食の抑制、河川の流れの方向性と流量の安定性の確保、洪水の緩和、中国と下流域諸国の水力発電能力の増強と維持のために不可欠である。流域の自然林を保全することにより、きれいな水資源を確保することが初めて実現できるようになる。

### 3-2 チベット高原における気候変動が中国の国家安全保障に対する諸影響

まず(1)、気候変動がチベット高原での中国の軍事作戦の展開を脅かしている。中国軍は、気候変動が中国の防衛・軍備増強に与える影響について評価を行ったが、その内容は公表されていない。しかしながら、2008年の新華社のとある記事によると、近年の異常気象の増加は、中国人民解放軍の人員、装備及び施設の安全を脅かし、武器使用の効果や部隊の行動展開に影響を与え、それは戦力の向上を確実に制限しているという結論は明らかである。また、気候温暖化による海面上昇は、島や海岸への軍事力の配置にも直接的な影響を及ぼしている<sup>61</sup>。

チベット高原に関する場合、例えば、気候変動に伴う永久凍土の急速な融解は、世界で最も標高の高い場所で2006年7月1日に開通したチベット鉄道（「青蔵鉄路」）の運行の安全性に直接影響していることがあげられる。周知のように、チベット鉄道は、普通の民間の鉄道施設ではなく、中

<sup>59</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p. 119.

<sup>60</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p. 120.

<sup>61</sup> 「経総参謀部批准軍隊気候変化專家委員会6日成立」、新華社、2008/11/7、[http://www.gov.cn/govweb/jrzg/2008-11/07/content\\_1142777.htm](http://www.gov.cn/govweb/jrzg/2008-11/07/content_1142777.htm)、2022年3月18日アクセス。

国の国防にとって、内陸の部隊を素早くインド軍と対峙する前線まで輸送する戦略上の一大プロジェクトでもある。チベット鉄道は、青海省のゴルムド（格爾木）市からチベット自治区首都・ラサ市までの 1138 キロメートルであり、そのうち 632 キロメートルは永久凍土地帯にあり、965 キロメートルは標高 4000 メートル以上の高原にある鉄道路線である。気候変動の影響により、チベット高原の永久凍土地帯の気温は上昇し続けている。1970 年代から 1990 年代にかけて、永久凍土地帯の年平均温度が 0.1~0.3℃上昇したため、これは年平均温度が 0~0.5℃になったことになり、薄くなりつつある永久凍土地帯にとっては、かなりの脅威である<sup>62</sup>。気温に敏感な永久凍土の上で建設されたチベット鉄道は当初、永久凍土の融解の問題を熟慮して設計されたが、人間の活動による気温上昇は予想以上のスピードで進み、今の永久凍土地帯は面積縮小と凍土の厚さの減少という形で劣化が進行している。予測によると、今後 50 年間で高原の気温はさらに 1~2.6℃上昇し、敷地の沈下やレールの変形も一層厳しくなり、これは間違いなく鉄道運行の安全と直結している<sup>63</sup>。

また、温暖化は中国軍の兵器や軍事施設の有効性にも影響を与えている。中国北西部のミサイル基地の一部は凍土地帯にあり、気候変動による土壌は強固性が失われて緊密でなくなり、固定式のミサイルサイロが脅かされ、ミサイルの命中精度にまで影響を及ぼしている<sup>64</sup>。気候変動は部隊の訓練にも影響を及ぼしている。悪天候は、日常の軍事訓練を困難にしている。軍事演習は常時における軍隊の戦力を維持するための重要な手段であり、特に空軍の訓練に与える影響は大きい。

(2)、気候変動はチベット自治区の社会的安定を脅かしている。環境問題に端を発した騒動のうち、水資源を巡る紛争はチベット地域の治安に深刻な影響を及ぼしている。地球規模の気候変動を背景に、1990 年代以降、干ばつや少雨、過度の水資源利用などの問題により、上流域と下流域、左岸と右岸、本流と支流の間で水資源を巡る争いが多発している。統計によると、1996~2000 年の 5 年間に、中国全国で 43100 件の水紛争が起き、2001~2005 年の 5 年間の間に、毎年 1 万件以上の水紛争が確認されたという<sup>65</sup>。

気候変動はチベット地域の食糧安全保障にも影響を与える。農村人口が 5 億人を超える中国は、農業大国でもある。社会の安定を維持するためには、国民の食糧安全保障を確保することが常に最重要課題である。ある研究によると、適応策を講じなければ、気候変動により、中国の穀物生産量は全体で 5~10%低下する恐れがあり、小麦、米、トウモロコシ 3 つの主要作物はすべて収穫量減少傾向にあるというのである<sup>66</sup>。

(3)、気候変動はチベット高原の生態系の安全性を脅かしている。温暖化のもう一つの結果として、チベット高原の植生帯が高地や高緯度地帯へ移動している。原生林は高緯度地帯に後退し、か

<sup>62</sup> 張海浜 (2015)、「気候変化对中国国家安全的影響」、『國際政治研究』、2015 年第 4 期、20 ページ。

<sup>63</sup> 「重大工程不能忽視気候変化影響」、光明日報、2014/12/3、  
[http://www.cma.gov.cn/2011xwzx/2011xmtjj/201411/t20141103\\_265953.html](http://www.cma.gov.cn/2011xwzx/2011xmtjj/201411/t20141103_265953.html)、2022 年 3 月 18 日アクセス。

<sup>64</sup> 張海浜 (2015)、上掲論文、20 ページ。

<sup>65</sup> 王権典・馮善書 (2005)、「論我国水事糾紛的予防調処機制及其完善」、『河南農業大学学报』、2005 年第 2 期、109-115 ページ。

<sup>66</sup> 張海浜 (2015)、上掲論文、32 ページ。

つての森林地帯は低木に取って代わられた。現在、面積が減少している植物種は、バビショウ（馬尾松）、雲南松、モミ（樅）、トウヒ（唐檜）、雲南クスノキ（雲南樟）などである。また、動物の種類も減少しつつあり、白へらサギ（白鷺鷥）のような絶滅の危機に瀕しているものもある。温暖化はすでに、植物のフェノロジー、つまり植物の発芽・開花・落葉などの活動周期に著しい影響を及ぼしている。ほとんどの植物の春のフェノロジーが早めになり、秋のフェノロジーは遅れになり、成長のサイクルは長くなっている<sup>67</sup>。

## おわりに

気候変動はすでに中国周辺の水資源の確保に影響を及ぼす重要な一因となっている。気候変動は中国周辺の水危機を深刻化させ、チベット高原の氷河融解を加速させ、大規模な環境難民を生み出す導火線になる恐れもあり、強いては従来の非伝統的安全保障問題である水資源を安全保障化し、国家にとっての安全保障上の問題になることも否定できない。

気候変動はまた、国際河川の流出量の年・季節間変動の幅を激しくさせ、各国間の水配分や供給を不安定化させ、さらに南アジア及び中央アジア地域における宗教対立や地域の緊張関係を招くことも考えられる。他に、気候変動による国際河川水資源の変動は、従来の「中国水脅威論」を先鋭化させ、これは中国の国際イメージの低下と関連する。この課題に対処するために、中国は責任のある地域大国としての役割を果たし、周辺諸国と協力して気候変動対策を積極的に策定するとともに、特に彼らの水資源管理及び気候変動対応能力の向上を支援するための財政支援及び技術提供をより一層強化する行動が不可欠であろう。

---

<sup>67</sup> Yu, Haiying, Luedeling, Eike, Xu, Jianchu (2010). “Winter and spring warming result in delayed spring phenology on the Tibetan Plateau”, *Proceedings of National Academy of Science, USA (PNAS)*, Vol.107, No.51, 2010, pp.22151-22156.



## 第4章 一帯一路構想の中の中国水外交

### はじめに

本章は中国を流れる国際河川における水資源の開発利用の現状を説明し、中央アジア、南アジア、東南アジアの3つの地域を流れる河川を事例として考察した上で、周辺諸国との水資源紛争の原因及びその影響から、一帯一路構想の中で中国が積極的に構築しようとしている水外交の実態の解明を目的とする。

中国の一帯一路構想の実施は現在、重要な段階を迎えようとしている<sup>68</sup>。中国外交と中国経済の中長期的な変革及びアップグレードにとって、最重要なものとしての同構想は、「対外的にはアジア・ヨーロッパ諸国間の相互信頼と利益を促進し、対内的には外資導入（『引進来』）と対外投資（『走出去』）を同等に重視し、市場、資源・エネルギー、投資の統合をより深く進めることで、中国の大転換を推進するものである」<sup>69</sup>といえる。

地政学的・伝統的安全保障上の課題に加え、中国と沿線諸国との非伝統的安全保障上の課題、特に水資源の安全保障はすでに無視することはできなくなっており、水資源による諸課題の存在と発展は中国にとって、一帯一路実施の際の重要な安全保障上の課題になる恐れもある。なぜなら、水の安全保障はどの国とっても国家の安全保障に関わる基本要素であり、国家の存続と発展にとって戦略的な要といえるからである。また、国際河川水資源の課題は、「コモンズの悲劇」の典型例であり、すなわち、ある当事者の利用が他の当事者の潜在利益の減少を意味している。この点は、特に普遍的に水不足に悩まれる一帯一路沿線諸国にとって意味が大きいため、中国による積極的な水外交（water diplomacy）の展開が求められている。

本章ではまず、水外交に関する諸定義に基づき、水外交の一帯一路構築に伴う中国の水外交の現状を解明する。次に中国周辺の三つの地域の国際河川を比較考察し、中国と一帯一路沿線諸国がともに直面する水危機の実態を概観する。その後、こうした水資源の逼迫状態を引き起こした国際的・流域的・地政学的及び中国国内的要因を考察する。最後は、水資源の一帯一路構想の中の位置づけ及び重要性を議論し、国際河川に関して、中国の水外交が何を狙っているのかを解明する。

### 第1節 水外交の定義に関する諸議論

紛争の予防・解決、協力の展開のための新たな外交アプローチとして、水外交はそのユニークな役割と戦略的重要性から、国際社会からますます注目されている。水外交の定義、目的、アクター

<sup>68</sup> 当初、一帯一路の英訳は One Belt One Road (OBOR) として表記された。その後、一帯一路に含まれる地域が次第に広がり、南太平洋や中南米にまで及ぶようになった。もはや一本の帯と一本の路というにはふさわしくなくなったため、中国政府も定訳を Belt and Road Initiative (BRI) に変更した。このため、本稿は多くの中国語文献に引用された「一帯一路戦略」を使わず、「構想」という initiative により近い日本語訳で同戦略を論じる。また、中国語文献原文によって、単に一帯一路を使う場合もある。

<sup>69</sup> 李志斐 (2017)、「水資源安全与一帯一路戦略実施」、『中国地質大学学报』、第17巻第3期、45ページ。

と様式については、すでに欧米の学界で広く議論され、近年の中国においても注目されている<sup>70</sup>。

まず、アメリカ国家情報長官室 (DNI) 2012 年の報告書によると、アメリカの水外交活動は、アメリカの国家戦略上の必要性に沿って実施され、優先地域における水紛争の防止によるアメリカの国益にとって、重要な特定の国の安定維持が目的であるという<sup>71</sup>。つまり、水の問題を利用して、「他国の内政と外交に、知らずのうちに介入して影響を与え、このような水に関する外交活動は、アメリカが水分野で世界的なリーダーシップを確立するのに役立つ」<sup>72</sup>。

そして Indianna D. Minto-Coy (2010) は、水外交を「国家間の水資源へのアクセスと利用を巡る紛争を、交渉、貿易、交流を通じて緩和ないし解決する方法」<sup>73</sup>として定義を下している。Islam Shafiqul (2012) は水外交を「国境を超えた水資源の開発・協力における利益を確保するために、政府が外交手段 (技術・社会レベルでの取り組みを含む) を用いて国境を超えた水に関する協力を取り組む行為である」<sup>74</sup>と論じている。

これに対して張励 (2015) と肖陽 (2018) は、水外交を「国境を超えた水資源に関する協力事業や軟水製品 (『軟水産品』) の開発利用について、技術や社会レベルでの取り組みを通じて、政府の外交的アプローチ」<sup>75</sup>と、「国境を超えた水資源問題に対する一国の外交の具体的な応用と拡大であり、実際には国境を超えた水資源に関わる様々なハード・ソフトの国際政治資源を一国が統合、調整、配分をする複合的なプロセス」<sup>76</sup>とそれぞれ定義を下している。他に郭延軍 (2015) は水外交の分類を行い、「それは大きく分けて、水の確保というそのものの目的達成のための外交と、他の外交目的 (政治経済、軍事など) を達成するために行われる水に関する外交活動」<sup>77</sup>とに区別できるとしている。

以上の政府や学者の水外交に関する議論を補完し、水外交の定義を一層厳密化したのは廖四輝ら (2017) による研究である。廖らは、従来の外交の中の「対象」、「領域」及び「主体」に関する内容に依拠し、水外交は伝統的、慣習的そして広義的三種類に分類できると主張している<sup>78</sup>。

<sup>70</sup> 2000 年以降、中国以外の国際的な学術界で「水外交」という概念が生まれ始めたが、「水外交」の完全かつ権威のある定義はまだ立てられていない。

<sup>71</sup> “Global Water Security”, ICA (2012-08), 2012/2/2, [https://www.dni.gov/files/documents/Special%20Report\\_ICA%20Global%20Water%20Security.pdf](https://www.dni.gov/files/documents/Special%20Report_ICA%20Global%20Water%20Security.pdf), p.11.

<sup>72</sup> 廖四輝・その他 (2017)、「水外交的概念、内涵与作用」、『边界与海洋研究』、2017 年 11 月第 2 卷第 6 期、74 ページ。

<sup>73</sup> Indianna, Minto-Coy (2010). Ibid., p.7.

<sup>74</sup> Islam, Shafiqul, Susskind, Lawrence (2012). *Water Diplomacy: A Negotiated Approach to Managing Complex Water Networks*, New York, Routledge.

<sup>75</sup> 張励・盧光盛 (2015)、「水外交視角下的中国和下湄公河国跨界水資源合作」、『東南亜研究』、2015 年第 1 期、43 ページ。張は論文の中で、すべての製品は一定量の水と関連しており、目に見えないが、水がその製品の生産のためには不可欠であり、また、製品の輸出入はその国の水事情に影響を与え、輸入はプラス、輸出はマイナスになると「軟水産品」に対し、説明を行っている。

<sup>76</sup> 肖陽 (2018)、「中国水資源与周边水外交」、『国際展望』、2018 年第 3 期、93 ページ。

<sup>77</sup> 郭延軍 (2015)、「一带一路建設中的中国周边水外交」、『亚太安全与海洋研究』、2015 年第 2 期、84 ページ。

<sup>78</sup> 廖ら (2017) によると、中国外交の「対象」は、周辺外交、途上国外交、大国外交、国連外交に分類でき、そして「領域」的に見れば、外交活動を細分化し、具体的な外交目標を追求する「領域外交」と、「総体 (全体) 外交」

伝統的な水外交とは、国境を超えた河川の問題を解決するために、交渉、駆け引き、協力などの手段を駆使することである。この定義において、外交を実施する主体は政府とその各部署であり、外交の対象は国際河川の問題で取引のある国と、これに干渉しよう域外の国である。実施の手段は主に外交交渉と協議、政府間協定や覚書の締結であり、水外交の目的は主に国際河川問題を解決することであるとしている<sup>79</sup>。

慣習的（「常規的」）な水外交とは、水に関する協力と交渉、水を含む援助などを、その国の外交戦略全般に資する手段として用いることを指している。この定義では、外交実施の主体は政府とその各部署だけでなく、企業や関連の機関も含まれ、実施の対象には地域内外の国際河川問題に関わる国だけでなく、「水」を利用して国益を達成しようとするすべての国が含まれている。実施手段は基本的に、外交交渉、代表訪問、国際会議や組織への参加、政府間協定や覚書の締結、援助などであり、あらゆる外交チャンネルが対象とされている<sup>80</sup>。

広義的な水外交とは、水に関する政治・経済・技術・政策などの面での交流や協力のことで、これには、外交上の目的を果たすための手段として水を利用することや、水に関連する分野で国益を達成するために外交を利用することに、大別できる。

水外交には統一された定義はないにもかかわらず、国家間の水資源紛争に新たな対応の視点をもたらした<sup>81</sup>。

## 第2節 一帯一路の構築が臨む水資源安全確保の挑戦

中国の一帯一路構想は、アフリカ・ユーラシア大陸を横断している。シルクロード経済ベルトとしての一帯は中国内陸と、中央アジア・ロシアを經由してヨーロッパ（バルト海）、中央アジア・西アジアを經由してペルシア湾・地中海、そして東南アジア・南アジア・インド洋を結ぶ。21世紀の海洋シルクロードとしての一路は、中国沿岸部から南シナ海を渡ってインド洋とヨーロッパへ、そして南シナ海を渡って南太平洋へと展開している。2021年12月まで、中国は145カ国及び32の

---

があり、また「主体」で分ければ、外交は大衆外交（パブリック・ディプロマシー）と「首脳外交」、つまり秘密外交に分類することができる。

<sup>79</sup> 廖四輝・その他（2017）、上掲論文、75ページ。

<sup>80</sup> 廖四輝・その他（2017）、上掲論文、75ページ。

<sup>81</sup> 国際河川を持たない日本には水外交をテーマとした先行研究は見当たらないが、水の政治学、つまりハイドロポリティクス（Hydropolitics）に関する研究はある。水の政治学に関する研究は主に水資源による紛争、水資源をめぐるガバナンスとレジーム、水の安全保障、水に対する人権といった諸問題のものであり、国際政治学の2大理論に依拠している。例えば、その中には上流国と下流国のパワーの不均衡に注目し、流域の覇権国の存在にもたらされた協力は可能であると説くリアリストのロジックはあり、流域諸国がともに直面する水資源不足の問題を解決するために、協力は国家のより好ましい選択であると主張するネオリベラルの制度主義に基づいた説明もある。このため、水資源の角度から、国際システムに注目するマクロ・レベルの国際政治理論に相当するハイドロポリティクスと、一つの国家の外交活動に着目し、当該国家の水資源政策の傾向を説明しようとするマイクロ・レベルの外交政策論に相当する水外交の間には、大きな違いが見られる。水の政治学については、星野智（2017）、『ハイドロポリティクス』、中央大学出版部のほうを参考されたい。

国際組織と計 206 の一帯一路協力文書（「一帯一路合作協議」）を調印している<sup>82</sup>。地理的に、一帯一路の主体は中国とヨーロッパの間にあるユーラシア大陸の後背地を横断するが、世界で最も環境生態的に課題のある地域の一つであり、ほとんどの国が様々な形で水の安全保障問題に直面している。

以下では、中国と東南アジアインドシナ半島 5 カ国との水管理、中国と中央アジアのカザフスタンとの分水交渉、中国と南アジアのインドとの水文情報交換協定、という 3 つの事例を通じて、中国の水外交政策を二国間・地域レベルで検討する。

## 2-1、東南アジアにおける中国の水資源管理

一帯一路構想に関する東南アジアのインドシナ半島に、主要な国際河川が 4 つあり、それぞれは瀾滄江—メコン川、怒江—サルウィン川、元江—紅江と独龍江—イラワジ川である（表 4-1）。メコン川は中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの順に 6 カ国を流れ、流域国が最も多く、各国の水資源に対する関心も異なるため、中国はこの流域で最も複雑な水資源問題と水外交を展開する際の難題を抱えている。

一帯一路構想の海洋部分にとって、水外交でメコン川流域諸国との相違を適切に解決できるかどうかは重要である。中国のメコン川流域諸国との課題は主に（1）、水資源開発プロジェクトの推進と（2）、メコン川委員会（Mekong River Commission, 以下、MRC）への部分的な協力関係の構築にある。

表 4-1 東南アジアにおける一帯一路沿線上の主要な国際河川

国際河川	水源地	流域国家
瀾滄江—メコン川	青海省	中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム
怒江—サルウィン川	チベット自治区	中国、ミャンマー、タイ
元江—紅江	雲南省	中国、ベトナム
独龍江—イラワジ川	チベット自治区	中国、ミャンマー、インド

出所：筆者作成。

（1）の水資源開発プロジェクトに関する論争は以下の 2 点である。一つは中国の上流域の水利・水力発電開発が下流域に与える影響についてである。下流域諸国は、中国に建設されたダム貯水池の容量が非常に巨大なもので、雨季に水を発電用で貯水池に貯め、乾季にも生活・工業用水を確保

<sup>82</sup> 「已同中国簽訂共建一帯一路合作文件的国家一覽」、中国一帯一路網、2021/12/9、<https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/roll/77298.htm>、2022 年 1 月 5 日アクセス。

するために、貯水池からの放水量をコントロールすることによる下流域の通常の水利用に影響を及び、国の安全保障にとっての戦略的脅威にさえなっていると懸念している。河口部にあり、メコン・デルタを有するベトナムは最も批判的な姿勢をとっている国である。流量の減少により、ベトナムは海水の逆流の脅威にさらされ、デルタ地帯の農業開発は深刻な影響を受けている<sup>83</sup>。特に2010年にメコン川流域は100年に一度の少雨により、ベトナムの一部の河川が干上がったことにより、ベトナムのメディアは、同国や近隣諸国の河川の水量が激減した主因は中国によるダム建設だと批判した<sup>84</sup>。

もう一つは、中国の水利事業が土砂の正常な運搬を妨げ、河川下流の環境生態に悪影響を及ぼすのである。上流域からの土砂物質は、河岸の形成や淡水魚の繁殖にとって不可欠な栄養塩類の供給などの重要なものになっているが、中国のダム建設により、土砂物質が中国国内にとどまってしまう<sup>85</sup>。水文環境、作物栽培、水産養殖に被害が及ばれることを下流域諸国は懸念している。

(2) の論争は、中国のMRC不加盟をめぐる対中批判によるものである。MRCは1957年に設立されたメコン委員会を母体とし、1995年にラオス、タイ、カンボジアとベトナムのメコン流域下流4カ国によって結成され、1996年に中国とミャンマーがダイアログ・パートナーとして関与している地域組織である。2016年に中国主導の瀾滄・メコン協力(LMC)が始動されるまで、MRCは流域で唯一の水資源開発・管理を行う機関であったが、その制度的有効性には中国側は常に疑問を抱いている。まず、「MRCは流域の水資源を管理するのに十分な拘束力と信頼性を持たず、委員会の加盟国が具体的な水利用問題について合意に達することが困難である」<sup>86</sup>ということがあり、またMRCの財源が限られているため、委員会が自律的に開発管理の業務を遂行することは困難だということもある。MRCは創立以来、ヨーロッパ諸国からの資金援助を受けており、その割合はおよそ8割を占めている。委員会はその審議において、資金源による多様な利益を考慮しなければならず、そのため、意思決定プロセスにおける公平な審議は達成困難である<sup>87</sup>。

自国の水資源開発の独立性を求める中国は、MRCに参加すると、審議の際に他国から孤立させられ、受動的な立場に置かれることを危惧し、同委員会のメンバーになっていない。この姿勢が下流域諸国に責任逃れと見なされ、中国に対する不信感も強まっており、メコン川流域における中国の水外交の展開に大きな影響を及ぼしている。

---

<sup>83</sup> Timo Räsänen, John Sawdon, Tarek Ketelsen(2020), "Opinion: Did China turn off the lower Mekong? Why data matters for cooperation", The Third Pole, 2020/5/29, <https://www.thethirdpole.net/en/regional-cooperation/opinion-did-china-turn-off-the-mekong-tap-why-data-matters-for-cooperation/>, 2022年1月6日アクセス。

<sup>84</sup> 賀超 (2010)、「東南亜四国將就旱災与中国交渉 中方否認与建大壩有關」、環球網、2010/3/25, <https://world.huanqiu.com/article/9CaKrnJnaLX>, 2022年1月6日アクセス。

<sup>85</sup> 香川広海 (2003)、「ベトナム領メコン・デルタ開発の現状とその影響」、『現代社会文化研究』、No.26、159-160ページ。

<sup>86</sup> 許長新 (2016)、「基于一帶一路戰略視角的中国周边水外交」、『世界經濟与政治論壇』、2016年9月第5期、114ページ。

<sup>87</sup> 賀聖達 (2005)、「大湄公河次区域水資源合作開發的現状、問題及对策」、『南洋問題研究』、2005年第1期、9ページ。

一方、中国とMRCは2002年に「中国水利部がMRC事務局に瀾滄・メコンの洪水期における水文情報の提供に関する協定」の締結や、2005年にラオス、ミャンマー、タイと、「中国の思茅港からラオスのルアンパバーンまでの商船の自由航行に関する協定」を締結しており、また、メコン川やイラワジ川などの国際河川において、中国はミャンマー、ラオス、カンボジアと協力して水力開発を進めているという一面もある。

90年代半ばから続けてきた中国のメコン川上流におけるダム建設はすでに一段落ついた。今後、中国は流域の安定、すなわち下流域諸国との水資源管理に関する協力関係の維持などを通じて、一帯一路構想の中の海上シルクロード構築の基礎となる周辺外交の関係強化を推進する方向に向かうだろう。

## 2-2、分水協定をめぐる中国・カザフスタン二国間の交渉

中央アジアにおける中国が関わりを有する国際河川は、主にエルティシ川とイリ川などの国境を超える国際河川と、ホルゴス川のような川自体が国境になる国境河川があり、水外交の対象国は主にカザフスタンである。ユーラシア大陸の後背地であり、海から離れたこの地域は、温帯大陸性乾燥・半乾燥気候に属しており、平均年間降水量は100~400mm程度と少ない<sup>88</sup>。国境を超えた水資源は、この地域の淡水の主な供給源として、国の生態系安全保障と経済の持続的な発展にとって、戦略的に重要である。1992年の中国とカザフスタンの国交樹立以来、カザフ側は国際河川の水資源に関する協力を繰り返して中国に要請してきた。2008年の上海協力機構首脳会議や2013年の習近平国家主席のカザフスタン訪問とか、ナザルバエフ大統領は数回にわたり中国にエルティシ川とイリ川という両河川の上流域における分水工事規模の縮小を要請したことに現れているように、水資源は両国関係発展のための重要な交渉議題となっている<sup>89</sup>。

カザフスタンが中国の水資源開発に関心を持つ理由は概ね2つである。一つは1990年代半ば以来、新疆ウイグル自治区で開始された経済発展の加速と水ストレスの緩和を目標とし、イリ川とエルティシ川を対象とした通称「635プロジェクト」という大規模な水利事業による影響に関するものである。もう一つはソ連邦時代の負の環境生態遺産に関するものである。アジアではバイカル湖に次ぎ第2位のバルハシ湖はカザフスタン領内にあり、水の補給はイリ川に依存しているが、1970年代以降、水資源の無秩序な利用による流入量の減少と高い蒸発量と相まって、自然生態系は深刻な影響を受けてきた。問題はさらに中央アジアの2大河川であるアム川とシル川の水質汚染の深刻化と、全盛期の6分の1しかないアラル海の悲劇と重なり、カザフスタンはその二の舞にならないように、水問題を中国よりはるかに深刻に受け止めている。

<sup>88</sup> 張瑞金 (2017)、「一帯一路背景下中国周辺水外交戦略思考」、『境界与海洋研究』、2017年第2巻第6期、15ページ。

<sup>89</sup> 「納扎尔巴耶夫：习近平主席访哈对两国意义重大」、中国政府網、2013/9/5、[http://www.gov.cn/jrzq/2013-09/05/content\\_2481999.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2013-09/05/content_2481999.htm)、2022年1月6日アクセス。

その後、中国も徐々に一方的な水資源開発が下流域のカザフスタンにもたらした水に関する安全保障上の懸念を認識するようになった。1999年5月から2000年5月にかけて、両国は3回の外交協議を行い、越境的水資源の協力の基本原則について合意した。

「1999年5月、中国・カザフスタン専門家グループの第1回会合が北京で開催され、中国は国際法、互いの利益への配慮、互いの利益と環境への非損害原則を基礎とした国際河川の公正かつ合理的な利用という考えを支持するよう提案した。同年10月、双方はアルマトイで第2回協議を行い、中国は両国間の国際河川の共同利用及び保護の分野における協力に関する協定に署名する意図を改めて表明し、イリ川とエルティシ川の水資源施設の問題及び両河川の水資源状況について、定期的に情報交換することに同意した。2000年5月、双方は第3回協議を行い、中国側は、水資源の利用において、カザフ側の利益を最大限に考慮することを強調した。双方もまた、国際河川の合理的な利用と汚染からの保護に関する調査と地図作成作業に基づく共同評価の原則を決める『中国・カザフ間国際河川に関する共同専門家グループ』の規約を承認した」<sup>90</sup>。

過去3回の協議に基づき、両国は2001年に、「国際河川の利用と保護に関する中国・カザフの協力協定（中哈関与利用和保護跨界河流的合作協定）」に署名し、共同委員会の設立を通じて二国間協力メカニズムを形式的に確立した。2003年10月に北京で第1回共同委員会が開催され、両国は国際河川に関する事項について協議を行い、同委員会の作業規程に署名した。さらに2008年には、同委員会におけるテーマが副首相レベルの中国・カザフ協力委員会の議題として盛り込まれた<sup>91</sup>。2003年から2021年にかけて、国際河川の利用と保護に関する中国・カザフ合同委員会は18回の会合を開き、水質保護、水の配分、国境水文観測所における水文情報の交換、自然災害の緊急通報などで協力してきた<sup>92</sup>。

他の領域においても、両国は水資源に関する協力を行っている。2013年7月、イリ川の支流であるホルゴス川における「中国・カザフ友好共同分水ハブプロジェクト」が運用開始された。2018年4月、中国によるカザフスタン独立後初の大規模電力・エネルギープロジェクトであるマイナ（「瑪伊納」）水力発電所の竣工により、同国南部の電力不足が解消された。中央アジアで深刻な水不足が続いていることから、新疆生産建設兵団はカザフスタンに節水型ドリップ灌漑の模範エリアを設置し、その他に人的交流においては、中国科学院・新疆地理研究所とカザフスタンの研究機関が、アラル海やバルハシ湖などの内陸湖ないし国際河川に関する共同研究を行い、中央アジアの水資源の

<sup>90</sup> カ・トカ耶夫（2002）、『中亞之鷹的外交戰略』、賽力克・納雷索夫（訳）、北京：新華出版社、75ページ。

<sup>91</sup> 「中方高度重視中哈跨界河流水资源合理利用和保护」、環球網、2010/1/28、<https://china.huanqiu.com/article/9CaKrmJmWQV>、2022年1月6日アクセス。

<sup>92</sup> 「中哈利用和保护跨界河流連合委員會第十八次會議成功举行」、中国水利、2021/5/20、[http://www.chinawater.com.cn/newscenter/kx/202105/t20210520\\_765026.html](http://www.chinawater.com.cn/newscenter/kx/202105/t20210520_765026.html)、2022年1月7日アクセス。

持続的発展に寄与している<sup>93</sup>。

しかしながら、両国の協力は、基礎データなどの情報交換をメインとした低水準にとどまっていることから、国際河川の水資源問題が短期間で完全に解決することも考えられず、引き続き両国関係に影響を与える重要かつ敏感なテーマとして残ると考える。その主な理由は、中国とカザフスタンの急速な経済発展に伴い、国境を超えた水資源に対する需要の増加のことで、水の配分という最も要としての問題で合意が得られていないことにある。また、水利用の技術やダム開発、流域産業構造のアップグレードなどの問題において、中国とカザフスタンの間には依然多くの相違があり、そして上記の問題領域では中国のほうが有利である。このため、カザフスタンの学者は均衡策として、中国、カザフスタン、ロシアを流域国とするエルティシ川の開発に関し、上海協力機構の枠組み内での三者協定を提案し、中国への対抗軸として、ロシアを通じて中国の立場に影響を与えたり変えたりすることを提案している<sup>94</sup>。カザフスタンが究極的に追求しているのは、具体的な数値で示し、水資源利用の割合を決める分水協定である。

中国の一带一路にとって、カザフスタンは中央アジアにおける最も重要な国であり、国際河川の水資源問題も中国一带一路を推進する上で避けて通れない問題である。カザフスタンの信頼と協力がなければ、一带一路を成功裏に進めることはできない。今後、中国は水配分の問題でカザフスタンにさらに譲歩していくことが予想できる。

### 2-3、断続的に行われてきた中国・インド水文情報交換協定

バングラデシュ、ブータン、パキスタン、インド、ネパール、パキスタンを含む南アジアは、主に熱帯・亜熱帯モンスーン気候にあり、気温が高く、降水量も地域によって大きく異なる。南アジアは主に、インダス川、ガンジス川、ブラマプトラ川の3大川がある。インダス川は南西向きでアラビア海に注ぎ、インダス平原も古くから灌漑農業が発達した地域である。ガンジス川はヒマラヤ山脈の南麓に源を発し、川の大部分がインド国内を南東向きに流れ、バングラデシュ領内を南西向きで流れるブラマプトラ川と合流し、最後でベンガル湾に注ぐ国際河川である（表4-2）。

中国周辺において、南アジア地域内の隣国同士の水紛争も深刻である。南アジアの主要な河川は国境を超えて流れており、ほとんどの場合、主要な水資源が複数の国で共有されている。この地域は長い間、紛争や領土問題を抱え、政治的・宗教的・民族的な違いもあるため、水資源を巡る課題にインドとパキスタンを含む各国が単独行動主義的なアプローチを取ることが多い<sup>95</sup>。

<sup>93</sup> 肖陽 (2018)、上掲論文、102-103 ページ。

<sup>94</sup> Dmitriyevich, Ryabtsev A. (2011). "Threats to Water Security in the Republic of Kazakhstan: The Transboundary Context and Possible Ways to Eliminate Them", *Water and Food Security in Central Asia*, Springer Netherlands, pp.69-75.

<sup>95</sup> インダス川の水問題は、主にインドとパキスタンの間で起こっている。両国は1960年に「インダス水協定」を締結したが、現在も水の配分をめぐる深刻な争いが続いている。同協定はパキスタンに寛大で、インドの権利を損なっていると、インド国内に不満があるからである。現在、インドでは同協定の見直しを求める声が上がっている。これが、将来インドとパキスタンの間で起こる水争いの引き金になる可能性が高い。ガンジス川の水問題は、主にインドとバングラデシュの間で、水質と水量両方に関わっている。ガンジス川は世界で最も汚染された河川の一つで、イ



表 4-2 南アジアにおける一帯一路沿線上の主要な国際河川

国際河川	水源地	流域国家
インダス川	チベット自治区	中国、インド、パキスタン、アフガニスタン
ガンジス川	チベット自治区	中国、インド、バングラデシュ、ネパール
ブラマプトラ川 (ヤ ルンツァンポ川)	チベット自治区	中国、インド、バングラデシュ、ブータン

出所：筆者作成。

この地域における中国の水外交の主な対象国はインドである。南アジアの国際河川の上流は広大な氷山地帯を持ち、高い山や深い谷も多いため、水力発電のエネルギーが豊富で、地政学的な立地条件にも恵まれている。2010年、中国が初めてブラマプトラ川本流に蔵木ダムを建設するために、水流を遮断して以来、「中国の水脅威論」をめぐって激しい議論が展開され、インドの学者とメディアは上流域における中国の水力開発は自国の国家安全保障に対する嚴重な脅威であると批判してきた<sup>96</sup>。

実際、中国の開発より以前の2002年1月、中国水利部とインド水資源省との間で、「中国からインドへのヤルンツァンポ川—ブラマプトラ川の洪水期水文情報の提供に関する覚書」が締結され、同年4月に同覚書の実施計画も合意した。また2005年4月、中国とインドはインダス川の主要支流であるサトレジ川の洪水期水文情報の提供に関する覚書に署名した。しかしながら、それでも国際河川の水資源の開発利用が中国とインドの関係発展の主な障害の一つとなってきた。この唯一の実効性のある協力アプローチとしての情報交換に関しては、依然洪水期水文情報の報告をめぐる低レベルのものにとどまっており、長年にわたって大きく改善されないばかりか、後退の兆しを見せている<sup>97</sup>。2017年8月、ドクラム（「洞朗」）と呼ぶ両国の国境地帯で軍事衝突が起きた。インド外務省は、中国が報復のために、およそ一年分のブラマプトラ川の水文情報を意図的に提供しなかったことにより、インド北東部が洪水に襲われたと主張し、その災害の責任は完全に中国にあるとほのめかした<sup>98</sup>。

インドでは毎日1万立方メートル以上の汚水が流れ込んでいる。一方、バングラデシュは水資源の90%以上を他国（主にインド）からの国際河川に依存しており、その水利用が厳しく制限されている。現在、両国におけるガンジス川水資源の配分は1986年に締結された条約に依存しているが、この条約が2026年に失効する。条約の再延長は、今後ガンジス川の水問題をめぐり再び両国がやり合うことの焦点になると考えられる。水の利用に惹起された流血事件はインド・バングラデシュの間で、枚挙にいとまがないからである。

<sup>96</sup> ANI (2021), “China’s dam-building over Brahmaputra risks water war with India”, The Economic Times, 2021/1/24, <https://economictimes.indiatimes.com/news/defence/chinas-dam-building-over-brahmaputra-risks-water-war-with-india/articleshow/80432810.cms?from=mdr>, 2022年1月7日アクセス。

<sup>97</sup> 中国は諸国際河川の水文情報を国家秘密と見なす場合が多く、特に乾季の水文情報の提供は禁じられている。インドとの国際河川も例外でなく、中国は単に洪水期のものを提供している。

<sup>98</sup> PTI (2017), “China not to share Brahmaputra data for now due to upgradation of collection station”, IndianExpress, 2017/9/12, <https://indianexpress.com/article/world/china-not-to-share-brahmaputra-data-for-now-due-to-upgradation-of-collection-station-4839994/>, 2022年1月7日アクセス。

他の協力メカニズムに関し、確かに中国とインドは主に両国の水資源部門が設立した専門家レベルの対話仕組みを通じて、洪水に関する水文情報や国際河川における緊急事態の対処などの問題を対応しているが、対話の仕組みは部門の権限、役人のレベル、協力の範囲などから、紛争解決に役立つ機能や有用性が限られている<sup>99</sup>。両国間の長年にわたる相互不信と相まって、現在、中国とインドの水資源に関する協力は人的なものだけでなく、制度的なものも、従来の国境紛争及びインドによる「中国水脅威論」の宣伝の影響もあり、停滞気味である。

中国とインドは、世界で最も急速に成長している途上国であり、強い補完性と大きな協力の可能性を持っているはずであるが、水資源をめぐる両国の厳しい現状を生み出した主な要因は次の通りである。(1)、両国は国際河川の水資源を経済発展のための重要な戦略的資源と位置づけ、いずれも大規模なダム建設や分水計画を展開しているため、水資源の配分に存在する大きな対立により、問題解決は極めて困難である。(2)、インドは水力発電の開発を利用してアルナーチャル州（中国側―「蔵南地方」）の事実上支配を固めようとしている一方、上流域での中国の開発活動が自国への戦略的圧力、あるいは軍事的脅威となるのを警戒している<sup>100</sup>。(3)、中国とインドの国際河川水紛争の背後に、南アジアにおける両国の地政学上の構造的な対立及びそのエスカレートが反映されている。インドは中国の台頭に対して不信感を持ち、中国の様々な行動に対して強い警戒心を持っているため、国際河川の水問題を安全保障化し、政治化して中国の発展を牽制しようとしている<sup>101</sup>。

### 第3節 国際・地域・国内レベルから見る中国外交が直面する課題

2013年に始まった一帯一路構想の展開に伴い、中国周辺地域に水紛争が集中的になってきたのは、様々な要因が重なっており、要約すると以下の4つになる。第1に、中国は周辺諸国と比べ、ほとんどの国際河川の上流域に位置し、さらにその多くが水源地でもあることから、開発のための地理的な優位性がある。中国は下流域諸国より早い段階から、「五カ年計画」に基づいて水力発電の開発計画を体系的に策定し、開発利用を進めている。この開発は当然下流域諸国の大きな関心事になる。第2に、中国の急速な台頭に伴い、周辺諸国、特に小国は必然的に中国が攻撃的な外交政策を取るのではないかと懸念し、それが越境的水資源の利用にも反映し、中国水脅威論が生まれるに至ったのである。さらに第3に、外交的・戦略的な理由から、アメリカ、日本、EUなどの欧米諸国や環境NGOが水問題に関与するようになり、これは中国と周辺諸国との水紛争の解決に必ずしも良い影響を与えず、問題はより複雑なものになっている。第4に、中国自身に有効的で、統一さ

<sup>99</sup> 肖陽 (2018)、上掲論文、104 ページ。

<sup>100</sup> 中国とインドの国境紛争地帯は概ね、3つがある。西部の3.5万平方キロメートルに及ぶアクサイチン地域と中部の2000平方キロメートルに及ぶ阿里地域は、中国支配下にある。一方、東部の9万平方キロメートルに及ぶ「蔵南地方（インド名：アルナーチャル・プラデーシュ州）」全域はブラマプトラ川流域であり、インドの実際支配下にある。

<sup>101</sup> 李志斐 (2015)、『水与中国周辺関係』、時事出版社、120 ページ。

れた国際河川管理メカニズムの欠如によるものである。

以下ではこれらの内容を具体的に論じていく。

### 3-1、アジアの給水塔を握る「地域覇権」としての中国

国際河川の上流域と下流域では開発利用面での各国の関心が大きく異なっているため、合意に至ることが難しい。国際河川における水資源は無限にあるわけではないことから、流域のすべての国の水開発のニーズを満たすことは困難である。河川の上流域は開発利用の面で常に比較優位にある。特に上流域で過度な開発が行われると、下流域の水資源安全確保に大きな影響を与える可能性がある。一方、河川の生態系の完全性は、上流域国による開発利用が下流域の水量・水質・生態系環境に影響を与えることを意味し、この影響は上流域における開発と保護の程度と直接関係している。中国には多くの国際河川が位置し、それに多くのほうは河川の発祥地でもある。特にチベット高原はアジアの10大水系の源であり、アジアの給水塔とも呼ばれている。それらの河川の主な水源はチベット高原にある氷山と氷河の融解水である。長江と黄河に加え、メコン川、サルウィン川、ブラマプトラ川、ガーグラール川―「孔雀河」、ランチェン・ツァンボ川―「象泉河」、サトレジ川、センゲ・カバプ川―「獅泉河」、インダス川、アルン川―「朋曲」、ロダク川―「洛扎曲」という8の水系は東南アジアと南アジアの多くの地域を流れる国際河川である。地政学上の優勢の他に、中国が経済的にも軍事能力の点でも、ほとんどの周辺国に対し覇権的地位を占め、「水覇権 (hydro-hegemon)」<sup>102</sup>を握っているといえる。

ジョセフ・ナイとロバート・コヘインの複合的相互依存理論によれば、非対称的相互依存はアクターのパワーの源泉である<sup>103</sup>。国家間関係においては、依存度の低いアクターがより優れたパワーを持つことが多く、関係に変化が生じたとしても、このアクターのコストは他のアクターよりも低い。中国と周辺諸国の場合、周辺諸国は国際河川の水資源への依存度が高いため、水資源に対する敏感性と脆弱性が非常に高まっている。このように、水資源の安全確保において、中国と周辺諸国は非対称的な相互依存関係にあり、この分野で中国は生まれつきの「ウォーター・パワー (水権力)」<sup>104</sup>を獲得しているといえる。

ネオリベラリズムの理論に基づく上記の分析に加え、覇権安定論によれば、流域における覇権国は国際河川の水資源管理に関する主導的な役割を果たし、流域全体に公共財を提供することができると論じられている。逆に覇権国が自国の利益のために水資源を独占し、流域内の他の国に不利益を与えることもある。したがって、下流域に覇権国の存在は、国際河川における協力の必要条件で

<sup>102</sup> 天野建作 (2016)、「国際水資源の利用における中国の多国間アプローチへの展開」、『中国研究月報』、第70巻、第10号、7ページ。

<sup>103</sup> ロバート・コヘイン、ジョセフ・ナイ (著)、滝田賢治訳 (2012)、『パワーと相互依存』、ミネルヴァ書房、21-24ページ。

<sup>104</sup> 李志斐 (2015)、「中国周辺水資源安全関係之分析」、『国際安全研究』、2015年第3期、127-128ページ。

あると言われている<sup>105</sup>。しかしながら、ロシアが下流域国であるエルティシ川を除いて、中国より軍事力が優位に立つ下流域にある国は、他の中国発の国際河川に存在しない。

このように、分析視点は異なるものの、2つの理論はともに国際河川における中国の比類なき優位性を示している。また、国際河川では、上流域国と下流域国の水資源に求める利権の内容も異なっている。上流域国は山岳地帯が多いため、一般に水力発電の開発に関心がある。これに対する下流域国は平原が多いため、灌漑などの既存の水利用の権利の維持、汚染防止や漁業・水生生態系の保護の強化を求める傾向にある。この状況は特に「アジアの給水塔」と呼ばれるチベット高原から生まれた南アジアと東南アジアを流れる国際河川に該当するケースが多い。例えばメコン川では、上流域で中国は水力発電を中心に合計が15にも達するダムの新設計画があり、これに対する下流域は、ミャンマーは水路建設、タイとベトナムは農業灌漑、ラオスは水力発電、カンボジアは漁業の発展のことにそれぞれ関心を持っている<sup>106</sup>。中国の公式見解によると、ダムは下流域の住民に脅威を与えないだけでなく、川の水量を調節できるし、大きな洪水も旱魃も防ぐことができる。しかしながら、下流域国から見れば、普通の洪水は生態系や農地の維持に重要な役割を担っており、むしろ、人為による川の水文上の変化は、自国の環境と農業に不可逆的な影響を及ぼす恐れが高い<sup>107</sup>。

このような水覇権を握る中国は1978年改革開放以降の経済発展に伴い、エネルギーや水資源の需要が増加したことから、国内の水資源開発利用のプロセスを加速させている。中国の南西・南東地域では、地形の落差が大きいため、水力エネルギー資源が豊富である。そして、そのほとんどの河川が国境を超える国際河川である。中国は国内経済発展の必要性から、ブラマプトラ川やメコン川上流域における開発など、国際河川の開発に力を注いでいる。北西部においても、乾燥した気候による深刻な水不足に悩まれており、新疆ウイグル自治区は地域の工業・農業生産と住民の生活用水確保のため、国際河川から多量の水を利用している。中国は周辺諸国より、遥かに積極的に国際河川の水資源を開発し、それに比較的早い段階から開発に着手している。中国による上記の開発が、下流域諸国に大きな警戒心と懸念を抱かせるようになったのである。

総じて言えば、メコン川流域を単位とする大メコン圏（GMS）開発プログラムのような地域統合が進展し、流域諸国の政治経済的・社会的結びつきがより統合されると、流域諸国間の交流が活発化し、相互理解による信頼関係の構築は確かに期待できるが、地理的要因によってもたらされた上流域と下流域の間の非対称的なパワーのパターンは、依然国際河川における流域ガバナンス確立の際における最も重要な要因の一つであり、流域諸国の利益計算と戦略的選択に直接影響を及ぼすことは否定できない。

---

<sup>105</sup> 郭延軍（2011）、「大湄公河水資源安全 多層治理及中国的政策選択」、『外交評論』、2011年第2期、91ページ。

<sup>106</sup> 李志斐（2015）、上掲論文、125ページ。

<sup>107</sup> Chheang Vannarith (2010), "An Introduction to Greater Mekong Subregional Cooperation", Cambodian Institute for Cooperation and Peace, No.34. p.14.  
[https://cicp.org.kh/wp-content/uploads/2021/02/CICP-Working-Paper-No-34\\_An-Introduction-to-Greater-Mekong-Subregional-Cooperation.pdf](https://cicp.org.kh/wp-content/uploads/2021/02/CICP-Working-Paper-No-34_An-Introduction-to-Greater-Mekong-Subregional-Cooperation.pdf).

### 3-2、インドにおける中国水脅威論の定着

既存の国際水法に関し、1997年に国連総会に採択された国際水路非航行利用条約は最も一般的・普遍的条約であり、2014年8月によくやく36カ国の議会で批准され、国内発効できたが、大多数の国、特に中国、アメリカ、カナダ、トルコ、インドなどの主要水源地を持つ国は未だにその範囲外にある<sup>108</sup>。このため、国際水法に関する拘束力のある条約が不在で、協議による規制のメカニズムも不十分である。

その結果、中国が国際河川上流域で行うダム建設はよく国際法を無視し、単独行動主義に走っていることの象徴であり、中国の国益実現のための政治的な手段にすぎないと、一部の周辺国に非難されている—中国は周辺諸国との間で軍事衝突が起こった場合、中国は水利施設を軍事兵器に転用し、下流域の水資源の供給を断ち切ることで、容易に相手に打撃を与えられるというのである。「中国は水を使ってアジア地域を牽制している」、「中国の国際河川における過度開発は他国に生態系災害をもたらしている」、「中国は公害を輸出している」、「中国は天気をコントロールし、生態系兵器を使って洪水を起こしている」などのような報道は、中国周辺諸国のメディアに頻繁に取り上げられ、NGOの中には、「(域外大国と手を組んで、)中国の開発に介入しよう」と自国政府に懇願するものさえある<sup>109</sup>。

言うまでもなく、インドは地理的に中国より近いこと、伝統的な相互信頼がないことと領土問題が混在していることから、中国によるチベット高原での水利建設プロジェクトに強い警戒心を抱えている。要するに、インドでは中国水脅威論が最も論じられている国であるといえる。

「近年、インドは中国による国際河川での水利用に対して強く反発し、中国のチベット自治区開発やブラマプトラ川開発を、インドに対する『安全保障上の脅威』、『戦略的封じ込め』とみなしている」<sup>110</sup>。2010年、中国はブラマプトラ川上流における蔵木ダム建設のために、チベット自治区内で同河川を遮断した。インドのメディアは、中国がブラマプトラ川にダムを建設して水を貯め、そしてゲートを開いて放水すれば、大量の水が3000メートル以上の高山から駆け下り、インド東北部の平原に注ぎ込み、この地域は間違いなく洪水による氾濫原になるだろうと報じている。したがって、中国の蔵木ダムはインドの頭上にぶら下がっている「水爆弾」のようなもので、その威力は中国が核ミサイルを発射する「二砲部隊」よりも強力なものである<sup>111</sup>。

また、中国がチベットの水資源を支配しているという地政学上の戦略的優位性をフルに発揮し、ブラマプトラ川流域に同様のダムをさらに5つを建設し、乾季の貯と雨季の放水を利用してインド

<sup>108</sup> 同条約を国内で採択した36カ国は下のリンクから検索できる、“Status of the Watercourses Convention”, International Water Law Project, 2020/1/1, [https://www.internationalwaterlaw.org/documents/intldocs/watercourse\\_status.html](https://www.internationalwaterlaw.org/documents/intldocs/watercourse_status.html), 2022年1月13日アクセス。

<sup>109</sup> 李志斐(2011)、「跨国界河流問題与中国周辺関係」、『學術探索』、2011年第1期、27ページ。

<sup>110</sup> 李志斐(2012)、「国際水資源開発与中国周辺安全環境構建」、『教学与研究』、2012年第2期、46ページ。

<sup>111</sup> Syed Iqbal Hasnain (2010), “River Runs Through It”, The Times of India, 2010/8/17, <https://timesofindia.indiatimes.com/edit-page/river-runs-through-it/articleshow/6320762.cms>, 2022/1/13 アクセス。

に圧力をかけることもインドは懸念している。「インドは、中国と紛争になれば、中国は戦術的にブラマプトラ川を増水させ、インドの通信網や道路を洪水で断ち切り、インド軍を水没させることができる。したがって、中国のダムがインドにもたらす安全保障上の脅威は、決して過小評価できるものではない」<sup>112</sup>。

「インドの激変と外敵侵入の歴史は、国際システム及びその機能の仕方に対するインドの見解に深い影響を与え」<sup>113</sup>、国際情勢の変化に敏感なマインドを身につけてきた。1962年の中印国境紛争はまさにインドにとって「トラウマ的な体験（精神創傷）」<sup>114</sup>であり、インドの中国に対する認識と理解に根本的な影響を与えた。それ以来、中国はインド人にとって、「信頼できない国、拡張主義的で攻撃的な政策を追求する国、インドの安全保障にとって常に脅威である国」<sup>115</sup>と認識されている。

「インドにとって、中国はインドが大国の地位を求める際の対照物であり、インドの大国の地位の競争相手であり、それを追い越す目標であり、インドの台頭に影響を与える重要な外部要因でもある。インドは、経済成長の著しい途上大国である中国が資源、特に21世紀の発展にとって最も重要な『基礎資源』ともいえる水に対する需要が大きいため、中国がその地理的位置を利用して水資源を独占しようとするのは必然であると考えている。これは、世界の淡水保有量の4%しかなく、同じく深刻な水危機に直面しているインドにとって、目の前にやってくる水資源奪い合戦の到来である」<sup>116</sup>。

現在、国際河川水資源の問題は、すでに中印両国関係を悪化させる要因の一つになっている。また全体として、中国の対インド水外交も短時間では改善の突破口を開けないだろう。情報交換という点に関しても、両国の協力は単なる水文情報の交換というレベルに長期的にとどまり、専門家レベルの対話の仕組みも、階級が低い専門家による対話のこのため、期待できないと予測している。このようなインドに対する中国の水外交の停滞ということもあり、インドでは中国水脅威論が持続することになる。

### 3-3、アメリカやEUなどの域外諸国の関与

上記の2つの課題に比べ、地域外諸国の関与、特にメコン川流域と中央アジア両地域に対するアメリカとEUの関与は問題をより複雑にし、中国が水外交を通じて域内の国際河川の水問題に対処する難易度を大きく高めている。

---

<sup>112</sup> R. Keerthana, "Why is China's new dam a concern for India?", *The Hindu*, 2021/1/31, <https://www.thehindu.com/children/why-is-chinas-new-dam-a-concern-for-india/article33707992.ece>, 2022年1月13日アクセス。

<sup>113</sup> Dixit, Jyotindra (2001). *India's Foreign Policy and its Neighbors*, New Delhi, Gyan Publishing House, p.22.

<sup>114</sup> 李志斐 (2015)、上掲論文、123ページ。

<sup>115</sup> 藍建学 (2004)、「印度大国夢中的中国情結」、『当代亚太』、2004年第12期、37ページ。

<sup>116</sup> 李志斐 (2015)、上掲論文、123-124ページ。

アメリカも EU も、自らの水外交の展開において、水関連インフラへの支援を重視し、その中には水供給や水衛生、環境施設、水利施設などが含まれている。両地域における水管理の不備やインフラの老朽化による水供給の問題が広がっている一方で、急増しつつある人口に応じた水のインフラ建設が現地諸国財政の脆弱さのため進まず、既存のインフラの損傷や劣化を修復する資金もないため、流域外勢力に介入の機会を与えている<sup>117</sup>。

2009年1月に樹立されたオバマ政権は、イラク戦争の泥沼化などの反省から、アメリカを「アジア太平洋の国」であるという位置づけで捉えなおした。2009年7月にタイで開かれた ASEAN 閣僚会合で、ヒラリー・クリントン米 국무長官は「アメリカは戻ってきた」と宣言した。メコン川流域に関しては、クリントン 국무長官はメコン川下流域4カ国外相との会談の際、「資源を管理・保護することは国境を超えた挑戦だ」と述べた上、メコン川下流域イニシアティブ (LMI) を打ち出し、計2億2000万ドルの支援を発表し、同時に、アメリカの「ミシシッピ川委員会 (Mississippi River Commission, MRC)」とメコン川委員会の略称が同じ MRC であることも理由に、両川を「姉妹川 (sister rivers)」と呼び、協力関係を構築することを提案した<sup>118</sup>。2012年7月には、カンボジア・プノンペンで、第5回 LMI 閣僚級会合が開かれ、クリントン 국무長官が声明を発表し、国境を超えたメコン川下流域の安定性と強靱性に与える安全保障の課題を列挙するとともに、こうした課題を解決するために、3年間で計5000万ドルの支援金を追加することを約束した<sup>119</sup>。

LMI の他に、アメリカはもう一つの「メコン下流域の友 (Friends of the Lower Mekong, FLM)」と呼ばれる新たに創設した組織を通じて、メコン川に介入している。2014年6月、ミャンマー・ヤンゴンで FLM 閣僚級の会合が開催され、メコン川下流域の5カ国だけでなく、日本、韓国、オーストラリア、EU も招待された。特筆すべきは、すべての会議で中国だけが除外されていたことである<sup>120</sup>。

EU に関しては、水関連のプロジェクトを協力の優先分野と見なし、多額の資金援助を行う一方、現地における EU による水ガバナンス・モデルや水法の整備も推進されてきた。2009年から2012年にかけて、EU は中央アジアにおける持続可能で、効果的な水資源管理に関するプロジェクトに150万ユーロを提供し、2012年から2015年にかけて、EU は920万ユーロを投じて中央アジア地域環境プログラムを立ち上げ、水資源管理及び流域組織に関する経験の共有、水利専門家の育成支援などを行い、国際河川の水資源管理に関する EU と中央アジアの地域協力とパートナーシップの強化を図った<sup>121</sup>。他に、2010年、EU はタジキスタンのカイラクム水力発電所の復旧とタジキスタ

<sup>117</sup> 李志斐 (2017)、上掲論文、50 ページ。

<sup>118</sup> 天野健作 (2014)、「メコン川の水資源をめぐる中国と米国」、『水文・水資源学会誌』、第27巻第2号 (2014)、80 ページ。

<sup>119</sup> 天野健作 (2014)、上掲論文、80 ページ。

<sup>120</sup> 李志斐 (2011)、上掲論文、30 ページ。

<sup>121</sup> Farwa Aamer (2021), "International Hydro-diplomacy: Building and Strengthening Regional Institutions for Water Conflict Prevention", Stimson, 2021/11/1, <https://www.stimson.org/2021/international-hydro-diplomacy-building-and-strengthening-regional-institutions-for-water-conflict-prevention/>, 2022年1月15日アクセス。

ン東部のスルホブ川における複数の小型ダム建設に6000万ドルを支援すると発表し、2016年にはウズベキスタンに対し、水供給の改善と水力資源管理の効率化に1200万ユーロを提供すると発表した<sup>122</sup>。

EUは現在、アジア欧州会議（Asia-Europe Meeting, ASE）の枠組みで、水協力をEUとアジア間での重要な協力分野と位置づけている。EUとその加盟国は、メコン川の管理に対する最大開発援助提供者であり、MRCの2012年から2018年の経費・予算の6割以上を提供している<sup>123</sup>。例えば2013年に、欧州委員会が気候変動による洪水や旱魃に対応した水の確保とインフラ整備のためにMRCを通じて600万ドルの援助を発表した<sup>124</sup>。ドイツ国際協力機構（GIZ）は、メコン川下流域諸国のそれぞれの支流を含む流域情報を共有して統一的管理できるメコン統合情報システム（MIS）の構築に技術・資金援助を行っている。他に、EUは南アジア地域のほぼ全域を含むガンジスーブラマプトラーメグナ川流域における水資源の協力の支援も行っている。

「EU水枠組み指令」や「EU中央アジア環境・水イニシアティブ」などの一連の水関連の協力メカニズムについて、「EUは水関連事項におけるグローバル・レベルの協調と有効性を強化し、国際水法・規則の策定において、ルール作りに主導権を握ろうと努めている」<sup>125</sup>。このようなメコン川流域に対する域外諸国の様々の形での持続的な介入は、メコン川流域内の特定の国が中国を牽制するために外部の力を取り入れるという目的に迎合している。従来の多かれ少なかれ流域諸国に存在する中国に対する疎外感と遠心力が介入によって深められ、中国の特にメコン川流域諸国との水資源問題を解決するのを困難にしている。

他にインド、韓国、オーストラリア、イギリス、カナダも、様々な形で中国周辺の国際河川に対するコミットメントを強めている。例えば、2001年、インドはすでに下流域5カ国との6カ国間協力を加速させるための「ガンジス・メコン行動計画」を採択した<sup>126</sup>。

アメリカやEUの水資源安全保障ガバナンスは、インフラ整備という取り組みに焦点を当て、流域の水ガバナンスと水の安全確保の向上に貢献しているとともに、流域諸国の市民社会に対する影響力の拡大にも成功したと考える。同時に、インフラ整備の過程で、アメリカとEUは標準のインフラを重視し、長期的な戦略計画に根ざした欧米の水利インフラ整備プロセスや基準の確立を進めようとしている。それらの原則的な基準やルールがいったん確立されれば、流域諸国に対するア

<sup>122</sup> “欧盟将拨6千万美元支持塔吉克发展水电”、北極星電力網、2016/1/20、<https://news.bjx.com.cn/html/20100120/241337.shtml>, 2022年1月15日アクセス。

<sup>123</sup> Siem Reap (2019), “Asia-Europe Meeting recommends actions to strengthen water partnership for sustainable development and inclusive growth”, MRC, 2019/9/23, <https://www.mrcmekong.org/news-and-events/news/asia-europe-meeting-recommends-actions-to-strengthen-water-partnership-for-sustainable-development-and-inclusive-growth/>, 2022年1月15日アクセス。

<sup>124</sup> Reliefweb (2013), “The European Union provides over 6 million USD to tackle climate change in the Mekong”, OCHA, 2013/1/18, <https://reliefweb.int/report/cambodia/european-union-provides-over-6-million-usd-tackle-climate-change-mekong>, 2022年1月15日アクセス。

<sup>125</sup> 李志斐 (2015)、上掲論文、129ページ。

<sup>126</sup> 郭延軍 (2011)、上掲論文、90ページ。



アメリカや EU の影響は長期的なものになり、一帯一路構想の推進に関する中国の水外交の実施に圧力と競争を与えるのは避けられない課題になる。

### 3-4、中国に統一した国際河川管理メカニズム及び水法の欠如

この点に関して、まず第 1 は、国際法レベルでも、国内法レベルでも、中国の法整備が不十分なことである。国際条約で言えば、そもそも 1992 年の「越境 水路及び国際湖水の保護及び利用に関する条約（ヘルシンキ条約）」は普遍的な拘束力を持たず、中国も 2014 年に発効した「国際河川の非航行的利用に関する協定」（以下、2014 年条約）に加盟する意向は持たない。つまり、中国は未だに関連する国際水法体系に統合されていない。国際法レベルに対応する法整備がなされていないため、中国の国際河川に対する開発利用は国際法上の根拠がなく、多くの国際水紛争の潜在的な原因となっている。

いざ問題があったとき、依拠できる国際法がないため、中国の国際河川の利用は主に国内法に基づいている。1988 年の「中華人民共和国水法」と 2008 年の「中華人民共和国水污染防治法」の公布により、中国は統一的な水資源管理と等級付けの水資源管理、さらに流域管理、行政地域管理を組み合わせた水資源管理システムを構築し、基本的で統一的な水資源管理システムを形成させた。しかしながら、これらの国内法は主に国内の河川や湖沼の開発利用・保護管理のために制定されたものであり、国際河川の国際性から、中国における国際河川の持続可能な開発利用に普遍的で適用できるものではない。「例えば、(前述の) 水法はその第 1 条に河川の『合理的利用の原則』を定めているだけで、この原則が実際にどう適用させるかは示していない」<sup>127</sup>。その結果、多くの国際河川の国内部分が完全に中国国内の河川として取り扱われて利用されてきた。

第 2 は、水資源管理メカニズムに関する統一的な設計や基準がないことも、中国の水外交の展開を制約している。「中国の既存の水資源政策や管理システムは、機能が重複し、権限が細分化された多数の部門に委ねされており、各部門の行動の日程や方針を調整することは困難である」<sup>128</sup>。例えば、「水利部」と「環境部」の間では、水力や水質の問題で調整が困難で、水力資源の利用においては、「水利部」は復元・保護よりも開発利用を重視する傾向がある。開発の際は「水の配分を重視し、水質保護が疎かになっている。水力エンジニアリングの建設を重視し、生態系の保全が疎かになっている。水の総供給量を重視し、水需要のコントロールが疎かになっている」<sup>129</sup>。現在に至るまで、中国には統一的な水管理システムが存在なく、水資源の開発利用に関しても、農業、工業、都市用水、水力発電、生態系水利用などの各分野における水利用を調整する権限のある機関が存在しない。特に国際河川の水資源管理は、十数カ所の部局に分担され、それぞれも相応的な権限を持っている。

<sup>127</sup> 曾文革 (2009)、「論我国国際河川可持続開発利用的問題与法律对策」、『長江流域資源与環境』、第 18 卷第 10 期、927 ページ

<sup>128</sup> 李志斐 (2015)、上掲論文、126 ページ。

<sup>129</sup> 李志斐 (2015)、上掲論文、126-127 ページ。

統一的な水資源管理システムの欠如は、中国とその周辺諸国の間で起こる水資源紛争国内要因であるだけでなく、また、中国が周辺諸国と水外交を行う際の大きな制約の一つとなっている。

第3は二国間・多国間条約の観点である。中国はこれまで限られた国々と二国間条約しか締結しておらず、そもそも多国間条約は存在しない。また、締結された数少ない二国間条約も、両国の伝統的な友好関係に頼っているに過ぎない。例えば、「1994年に中国とカザフスタンの間で締結された国際河川の共同利用と保護に関する協力協定や、同年モンゴルとの間で締結された国境水域の保護と利用に関する協定などがある。中国と他のほとんどの周辺国との間には、特定の二国間条約しか締結されておらず、国際河川の開発利用に関する規定は、それほど重視されていないいくつかの環境協力協定の中に散見できるだけとなっている」<sup>130</sup>。

2015年11月に、中国がメコン川下流域5カ国と協力し、水資源ガバナンスに特化した中国主導の地域協力メカニズムである「瀾滄江—メコン川協力メカニズム (Lancang-Mekong Cooperation, LMC)」を雲南省・昆明市で設立した。LMCを通じて、中国は水資源に関する協力を経済貿易の発展・流域の安定・エネルギーの確保・交通網の構築など様々な分野における全流域国の協力の推進に活用し、流域全体の持続可能な発展を推し進めようとしている。これは中国がようやく水資源ガバナンスの構築を重要視し始めたことの表れでもある。しかしながら、他の流域における LMC のような協力メカニズムの設立を望んでいるということではない。LMC は欧米からの資金援助を受けている MRC を圧倒する強い意志を持って設立された面が大きいため、MRC に相当する組織のない他の流域においては、中国は今後も二国間交渉を固持すると考える。

#### 第4節 一带一路構想の中における水資源外交の位置づけ

中国とその周辺諸国が国際河川の水資源問題を合理的に解決できるかどうかは、中国国土の3分の1近くを占める地域の発展と安定に直結するだけでなく、中国と東南アジア、南アジア、中央アジアの国々との一带一路構想の枠組み内での協力にも影響を与えている<sup>131</sup>。国際河川の水資源問題に関する中国と周辺諸国の食い違いは激化したものにならなくても、概して低協力・低衝突の状態にあるが、こうした状態が一带一路構想に悪影響を及ぼす可能性は無視できない。水資源の問題で中国と周辺諸国がゼロサムゲーム的な関係にならないため、中国は独自の水外交を構築しようとしている。

##### 4-1、一带一路にとっての水外交の重要性

国際河川は中国と周辺の一帯一路沿線諸国との自然を通じたつながりであり、水資源問題も一帯

<sup>130</sup> 曾文革 (2009)、上掲論文、927 ページ。

<sup>131</sup> 中国の国土の3分の1が国際河川の流域にあることに加え、国際河川の流域は他に2.2万 km 以上の国境線を含み、9つの省・自治区、132の県・市、そして30の少数民族集住地も内包されている。

一路構想を推進する上で最優先されるべき課題の一つであると考えられている。そのため、水外交は中国にとって、複数の戦略的重要性を持っていると言える。

(1) 中国の水安全保障の維持。水は生命の源であり、人類の生存、経済の発展、社会の進歩に関わる問題であるため、水資源の開発は中国の歴史の中でどの王朝であっても、統治に関する重要課題であった。「中国は現在、『西部大開発』、『新疆の飛躍的発展』、『チベットの飛躍的発展』、『東北振興』などの戦略を実施しており、水利施設建設の加速が急務である。したがって、水外交はまず、良好な周辺環境の形成と中国国内の水資源安全保障の維持を目的として、国内経済発展のための安全保障を提供する必要がある」<sup>132</sup>。

(2) 一帯一路構想の促進。「国際河川水資源問題は、一帯一路構想の実施効果を左右する最も重要な要素の一つであり、中国は水外交に積極的に取り組み、紛争を適切に処理し、一帯一路構想建設の基礎を築く必要がある」<sup>133</sup>。東南アジア、南アジア、中央アジアにおける国際河川の水資源問題は、地球温暖化、人口増加、工業化・都市化による各国間の緊張対立を引き起こすことで、ますます深刻化し、これらの地域における一帯一路構想の実施にも大きな影響を与えることになっている。まず、水不足による水資源の紛争は、地域間の紛争や対立を招くだけでなく、水資源は経済発展やインフラ建設に重要な役割を果たしているため、水配分の少ない地域の経済発展や建設能力にも影響を与え、一帯一路構想の推進を制限することになる。また、国際河川の水質汚染は水不足と絡み合い、流域の水の安全保障と経済・社会発展を圧迫する。さらに水汚染は、沿岸地域の舟運の輸送能力を低下させ、地域のインフラ建設や経済貿易協力を環境上の制約をもたらす。他に水資源に起因する地域紛争や緊張関係は、中国と一帯一路沿線諸国との交流・協力を妨げ、協力プロセスの展開に直接影響を与える可能性がある。東南アジア、南アジア、中央アジア諸国は中国と国際河川をめぐる水資源紛争を抱えているだけでなく、現地諸国同士の間にも水紛争が存在している。中国が一帯一路構想を精力的に推進しているのは、周辺諸国と良好なパートナーシップを確立し、いわゆる「運命共同体」を形成するためのことであり、周辺諸国間の協力・交流・共同発展を期待するためでもある。最も基本的な水問題を解決してからこそ、他の分野での交流と協力の基礎ができ、一帯一路の円滑な実施につながっているからである。

(3) 一帯一路沿線諸国との交流・協力拡大のためのプラットフォームの提供。沿線諸国の多くは、水資源の開発利用レベルが低く、水資源管理が後進的で、水利施設インフラも脆弱で、開発・管理のための技術と資源が不足しており、中国からの支援を必要としている途上国である<sup>134</sup>。例えば、バングラデシュ、パキスタン、カンボジア、ラオスなどでは、効果的な洪水防止・軽減のメカニズムや対策がなく、ラオス、ミャンマー、ネパールなどは水資源が豊富だが、利用率が低い。また、

<sup>132</sup> 張瑞金 (2017)、上掲論文、18 ページ。

<sup>133</sup> 李佳偉・馬軍霞・王豪傑・左其亭・郝林剛 (2018)、「一帯一路東南亜及南亜跨界河流問題分析」、『水資源保護』、第 34 巻第 4 期、52 ページ。

<sup>134</sup> 張瑞金 (2017)、上掲論文、18 ページ。

一帯一路沿線諸国の多くは農業を産業基盤としており、灌漑技術を向上させる必要がある。したがって、水外交の実施を通じて、沿線諸国の水資源開発を促進し、ひいては水資源の開発利用に関する中国のプレゼンスを高めることもあり得る。

また、中国はダム建設、洪水制御、節水灌漑などの分野で豊富な経験を蓄積しており、これらの技術を一帯一路沿線地域の水資源の問題解決に応用することが可能である。つまり、積極的な水外交は、水資源の開発に関する中国の従来の「走出去」という企業の海外進出を支援する戦略を推進し、相互利益とウィン・ウィン協力の実現の一助になることもできる。

(4) 中国の政治的・安全保障的利益の実現と外交交渉の余地拡大の促進。水外交はすでに重要な外交・地政学的手段となった。水外交は水資源に関する国益を実現できるだけでなく、「中国の政治的安全の拡大、国家主権、安全保障、発展利益の保障、国際政治・経済に対する影響力の拡大、中国周辺安全保障上の環境の整備」<sup>135</sup>に貢献できるアプローチとして期待できるのである。

#### 4-2、国際における主流の水外交の理論構築及び中国の水外交の狙い

2012年、アメリカ・タフツ大学のIslam, Shafiqul と Susskind, Lawrence による『水外交：交渉による複雑な水ネットワークの管理 (*Water Diplomacy: A Negotiated Approach to Managing Complex Water Networks*)』が出版された。本書は水外交の新たな枠組みを提案し、水外交の概念と実践を体系的に議論し、それらの理念の多くは、中国の研究者が水外交の発展及び今後の方向性として捉えている。外交学院 (China Foreign Affairs University) ・アジア研究所の郭延軍は、本書における水外交の特徴を以下の5つにまとめている。

(1) 「ネットワーク化 (ネットワーク化)」。水外交に関する幅広いパートナーシップの構築や、各分野の専門家によるネットワーク化の研究・実践モデルを通じて、水外交に関するより専門的な指導・助言を行い、オープンで柔軟な枠組みを構築することに重点を置くものである。このネットワーク化の直接的な結果として、水外交の研究と実践は専門的かつ科学的なものとなり、したがって水外交の課題も変わりつつあるものとなり、特に (流域外勢力の資金援助を受けた) NGO の影響力が急速に高まることは注目に値する<sup>136</sup>。

(2) 「共有化 (共有化)」。持続可能な開発と統合的な水資源管理の発展に伴い、河川流域の水資源に関する開発利用を、ますます一体化したものと捉えるようになってきている。利益配分という概念も水外交の実践を領導する重要な概念として受け入れられてきた<sup>137</sup>。国際河川紛争解決において、流域諸国が協力するために、上流域国と下流域国の間で乾季と雨季の水配分について合意すること、そして水資源開発から生じる利益の配分について合意することが共有化の要であると多くの人に認識されてきた。

<sup>135</sup> 張瑞金 (2017)、上掲論文、19 ページ。

<sup>136</sup> 郭延軍 (2017)、「一帯一路建設中の中国瀾湄水外交」、『中国 東盟研究』、2017 年第 2 期、59-6 ページ。

<sup>137</sup> 郭延軍 (2017)、上掲論文、60 ページ。

(3)「安全化（安全保障化：Securitization）」。国連の「世界水開発報告書 2021」によると、「水問題は 21 世紀の世界の経済・社会発展を大きく制約し、国家間の紛争を引き起こす可能性がある」<sup>138</sup>。近年、国際河川に関する水資源の合理的利用、公平な配分、協調的管理、持続可能な開発をめぐる多くの論争が生じ、それらが国家間の関係を左右する重要な変数となり、安全保障の観点から水外交の再検討が求められている<sup>139</sup>。要するに、水外交に伴う安全保障化は、国家安全保障の課題における水問題の重要性をさらに高めると考える。

(4)「法律化」。海洋紛争と同様、この数年で、水外交の分野でも国際法や仲裁が再び脚光を浴びている。2014 年 5 月、ベトナムは 2014 年条約に署名し、35 番目の署名国となり、同条約がようやく全参加国の 3 分の 1 の署名を集めたため、同年 9 月に発効することができた。「ベトナムの調印は中国を意識したものという可能性は排除できない」<sup>140</sup>。

(5)「一体化」。一般論的には、流域諸国間の水ガバナンスのレベルは低いものから高いものまで、「情報共有・交換メカニズムの確立、交渉による二国間または多国間の水条約の調印、地方レベルの流域管理機関の設立、水の配分と水利事業をめぐる共同開発、全流域国を含む条約の締結と、最終的に流域全体を管理するガバナンス組織を設立・運営し、一体化の実現をする」<sup>141</sup>。これは中国を含むすべての流域国にとって、国際河川の水資源紛争を解決する最善の方法が、協力と協議を通じて、各国の国益を考慮した公平で合理的な条約を実現し、最終的には流域全体の水ガバナンス機関を設立することだと確信する国が増えつつあることを意味している。

現在の南シナ海の島嶼や尖閣諸島（「釣魚島」）の領有権を巡る紛争に比べ、国際河川水資源問題は比較的穏やかであり、中国が水外交を通じてこうした紛争を解決する可能性がある。特に水に関する協力は、中国と南シナ海問題を持たないベトナム以外のインドシナ半島のラオス、タイ、カンボジア、ミャンマーとの政治的信頼を深めることに繋がり、ASEAN 諸国から中国の南シナ海政策への支持をより多く得られることに関連するからである。そこで、郭延軍は上記の水外交の新しい趨勢を整理した上で、中国が相応しい水外交の発展を加速させるべきだと考え、以下のように提言している。

(1) 水外交の理論研究を強化し、特に国際水法の理論研究を重視する。「中国の水外交をよりよく推進するためには、こうした新しい考え方に対応し、国際水法の理論と実践に関する深い研究が不可欠であり、積極的な取り組みが必要である。2014 年に発効した 2014 年条約を例に挙げると、中国は 1997 年の国連総会決議の際、紛争解決のための強制調査手続きなど、2014 年条約の中核となる条項の一部が国家主権を損なう恐れがあることを理由にして、反対票を投じた経緯がある」とはいえ、この条約が発効したことの意味を無視できるわけではない。まず、2014 年条約が国際的

---

<sup>138</sup> “UN World Water Development Report 2021”, 2021/3/21, <https://www.unwater.org/publications/un-world-water-development-report-2021/>, 2022 年 1 月 19 日アクセス。

<sup>139</sup> 郭延軍 (2017)、上掲論文、60 ページ。

<sup>140</sup> 郭延軍 (2015)、上掲論文、91 ページ。

<sup>141</sup> 郭延軍 (2017)、上掲論文、61 ページ。

な水資源の利用と保護を規制する、これまでで最も包括的な国際条約であることは否定できない。同条約に慣習国際法の関連規則を取り入れ、水資源の開発と保護に関する二国または地域条約の実務経験を取り入れ、均衡かつ合理的な利用、重大損害防止規則、国際協力などの国際基本原則を定めているため、これらの原則は今、国際司法機関が関連する事例を裁く際の根拠となっている<sup>142</sup>。中国はこの条約が国際司法実務に与える影響を重視すべきである。また、国際水法及びその実務の面では、条約が導入される以前から、すでに二国間または多国間の国際河川協定を交渉・締結する際に、国連国際法委員会が作成した勧告条約や条約案を参考にする国があった。例えば、2001年に中国とカザフスタンが締結した「国際河川の利用と保護に関する協力協定」では、「いずれの当事者も、相手側当事者による国際河川水資源の合理的な利用と保護を制限しない」と規定しており、2014年条約の草案の内容を活用している<sup>143</sup>。2014年条約発効後、枠組み合意として、地域や二国間の協力協定を規範する役割はさらに強化されている。中国も2014年条約の二国間ないし地域レベルの協力協定に対する指導的な存在としての役割に注意を払う必要がある。

(2) 二国間の水問題を二国間レベルに限定し、国際問題化・多国間レベル化することを防ぐ。「アメリカなどのような、水紛争を理由として自国の関心のある地域に介入しようとする国々があるだけでなく、流域にも中国の水外交と均衡を取るために、域外勢力を引き入れて中国を抑制しようと考えている国があるため、中国側の高度な警戒が必要である」<sup>144</sup>。例えば、中国とカザフスタンの水資源に関する交渉では、中国は引き続き二国間アプローチの原則を堅持し、問題を上海協力機構(SCO)協議の場でなく、中・カザフ二国間に限定する姿勢が想定できる。なぜなら、中国はカザフスタンのほか、同じ中央アジアでタジキスタン、キルギス、そしてロシアとも国際河川の問題を抱えているからである。もしこれらの3カ国がカザフスタンと手を組んで中国と交渉すれば、中国への圧力が高まり、不利に置かれるのは必至である。

(3) 中国が主導する水資源協力のルール作りや枠組みづくりを行う。「近年、メコン川流域内外の国々は、水に関する協力関係を強化しつつある。例えば、下流域の(ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム)4カ国はMRCの組織機構及びその能力を強化し、MRCが流域の水資源管理にますます重要な役割を果たすようになってきている。また、アメリカ、日本、インド、オーストラリアなど域外諸国も独自の政策を展開し、メコン川流域の水資源協力への関与を強化し、中国の水外交はさらに複雑な状態にさらされている。こうした状況に対応をしなければ、中国の水外交は受動的な立場に置かれる可能性が高い」<sup>145</sup>。この点で、中国も流域の水ガバナンスの主導権を握るために、ルールと協力メカニズムの構築に注力している。2014年、中国は「10+1 (ASEAN10カ国+中国)」の枠組みで「瀾滄—メコン川対話・協力メカニズム」の構築を提案し、2015年に高官サミットを開催さ

<sup>142</sup> 鳥谷部 穰 (2019)、『国際水路の非航行的利用に関する基本原則』、大阪大学出版会、14-20 ページ。

<sup>143</sup> 鄭成駿 (2018)、「一帯一路倡議下中哈跨界水資源合作問題」、『太平洋学報』、第26巻第5期、69 ページ。

<sup>144</sup> 郭延軍 (2015)、上掲論文、92 ページ。

<sup>145</sup> 郭延軍 (2015)、上掲論文、92 ページ。

せたことは、この具体的な表れと言えるだろう。

(4) 国際河川水資源管理に全面的に関与し、水外交を通じて中国の周辺外交の発展を推進する。今後の動向を考えると、国際河川水資源管理の問題はすでに水そのものの問題を越え、地域の持続的発展上の関心事となっている。「中国の水資源ガバナンスに対する力注ぎは、流域の水資源管理の需要をよりよく満たすために、限定的な技術協力から包括的な関与へと拡大しに行くべきである。包括的な関与とは、水資源を協力の切り口とするが、単なる水資源の問題を超え、中国と周辺諸国との協力の道筋を国家戦略レベルで模索し計画する必要がある」<sup>146</sup>。例えば、2014年の第2回MRCサミットと2018年の第3回MRCサミットで、中国は2度にわたり、「生態文明の建設を推進し、一帯一路構想を積極的に実施するために、MRCとその加盟国との戦略的連携と全体計画をさらに強化し、水力発電開発における協力を深めるとともに、同気候変動への対応、エネルギーと食糧の安全保障、災害防止と軽減、環境保護などの分野における協力を強化し、メコン川流域の強固で、包括的かつ持続可能な発展を推進する」<sup>147</sup>と宣言した。

## おわりに

水資源は決して紛争の唯一かつ主要な原因ではないが、特に民族、宗教、領土などの固有の対立と結びついた場合、状況を悪化させることがあり、水資源の問題は外交・国家安全保障のようなハイポリティクスとの関連性がより強いものになる。中国とその周辺諸国との国際河川をめぐる水資源問題がまさにそうである。

本研究で指摘したように、国際河川の問題はすでに二国間と地域間のレベルを超え、中国とその周辺諸国との関係において重要な要素となっており、それらの流域も大国競争のアリーナとなり、関連諸国の政治、外交、発展戦略の方向性に影響を及ぼしている。そのため、もし中国が一帯一路構想の実施において水外交の展開をさらに強化し、地理的、経済的、技術的な優位性を発揮して、水資源関連の公共財を周辺の流域諸国に提供し、そしてそれぞれの流域におけるすべての流域国を含む協力メカニズムの構築ができれば、水資源紛争、現地社会固有の紛争、流域自然環境の悪化を効果的に改善することができるだけでなく、一帯一路構想全体の発展にも役に立つ。また、水資源のスピルオーバー効果を考えれば、水外交は国際河川の問題を緩和するだけでなく、水資源協力を通じて中国と周辺諸国の関係緊密化を促進し、領土・領海などの主権問題の解決を促すことに対しても重要であろう。国際河川における水資源を巡る争いは南シナ海や尖閣（「釣魚島」）などの主権問題に比べてセンシティブなものではないため、協力に至ることも容易であると考えられる。水資源を周辺諸国との関係改善のための潤滑油として活用しながら、水外交という名義で、他の領域での難題を打開するために構築されてきた道具としての中国の水外交は今後も注目に値する。

<sup>146</sup> 郭延軍 (2017)、上掲論文、65-66 ページ。

<sup>147</sup> 「湄公河委員会第三屆峰会探討加強區域機制合作」、新華社、2018/4/6、<http://politics.people.com.cn/n/2014/0405/c70731-24835020.html>、2022年1月20日アクセス。

## 第5章 東南アジアのメコン川を巡る中国とASEAN5カ国の協力と対立

### はじめに

「国際流域では、上流域国が下流国に対して利水上の優位を保持しており、下流国が上流域国による不適切な水利用に抗議する、という形での係争が散見される」<sup>1</sup>との指摘がある。この点に関して中国とメコン川（中国国内部分：「瀾滄江」、中国語発音：ランツァンジャン）下流域諸国<sup>2</sup>との関係においても例外ではない。それらの係争は、特に1990年代から本格的に上流域の中国雲南省において建設が開始されたダム開発に起因するものが多い。

メコン川における中国関与の姿勢をめぐっては、すでに新機能主義の中の地域統合論と国際レジャー論<sup>3</sup>、そしてリアリストたちの中国に対する「ハイドロ・ヘゲモン (hydro-hegemon)」としての批判<sup>4</sup>、コペンハーゲン学派の安全保障化理論 (securitization theory)<sup>5</sup>などの国際システムというマクロ・レベルから、様々な議論が展開されてきた。しかしながら、直接的に中国のダム建設の動機、それらのダムによる中国の下流域諸国との関係の変遷の解明に関しては決して十分とは言えない。いくつかの先行研究は存在するが、中国国内経済の視点からの議論であり、分析は地方政府（雲南省）レベルに留まるものが多い。例えば堀（1996）は水力エンジニアとして、「瀾滄江の連続ダムを三峡ダムと比較する際、もちろん瀾滄江本流14箇のダム開発の総合効果のほうが大きい。

（中略）中国政府が瀾滄江の本流開発をスタートさせた目的はただ一つ、水力の開発にあるわけである」<sup>6</sup>、と経済面からその理由を説明している。青山（2011）も、2000年に「西部大開発」が正式に採択され、経済が立ち遅れた雲南省は省の経済を発展させる近道として、「瀾滄江、金沙江、怒江の3大河川が省内に『無駄に』流れ、開発可能な包蔵水力が全国の23.8%を占めながら利用率が6%にすぎない水資源に期待を寄せた」<sup>7</sup>、と省レベルから説明を行っている。要するに、諸先行研

<sup>1</sup> 中山幹康（2007）、「国際流域での水の分配をめぐる係争と協調」、地学雑誌、116巻1号、46ページ。

<sup>2</sup> 後の第1節1の部分が示すように、ミャンマーの国土はごく一部しかメコン川流域に位置していないため、本章における「下流位置諸国」は主にラオス、タイ、カンボジアとベトナム4カ国を意味する。

<sup>3</sup> メコン川委員会 (Mekong River Commission、以下、MRC) や「拡大メコン流域開発計画」 (Greater Mekong Subregion、以下、GMS) などの流域組織の役割の解明を通じてメコン川の開発利用の問題を国際レジャー論から論じた先行研究は膨大な数がある。例えば賀（2005）、Danielle Tan（2014）、星野（2017）などの研究が挙げられる。そして小笠原（2003）や山影（2003）、大塚（2005）、盧（2016）はメコン地域の開発とASEANの経済統合をどのようにリンクさせるかという課題からメコン川の情勢分析を行っている。

<sup>4</sup> リアリズムの立場から中国を最上流域に位置する流域の覇権国として定義を下したのは、香川（2002）やBiba（2016）などの研究がある。一方、このような視点を持つNGOや市民団体そしてジャーナリズムも数多く見受けられる。

<sup>5</sup> 世論と外交政策の関係について安全保障化の論者は、「オーディエンス・コスト (audience cost)」が高ければ国際交渉をめぐる妥協が難しく、また自国のオーディエンス・コストの高さを故意に相手に示すことで妥協を回避しようとする主張している。近年において、権威主義国家にもオーディエンス・コストが存在すると論じる研究が多く現れている。メコン川における中国の関与を論じたもののうち、青山（2013）とBiba（2018）が典型である。

<sup>6</sup> 堀博、『メコン河—開発と環境』古今書院、1996年、210-211ページ。

<sup>7</sup> 青山瑠妙（2011）、「世論・ナショナリズムと国際協調—怒江・瀾滄江開発をめぐる」、趙宏偉・青山瑠妙・益尾知佐子・三船恵美（編）『中国外交の世界戦略』、明石書店、128-129ページ。



究において中国のダムが下流域諸国に与えた社会的<sup>8</sup>及び生態系影響<sup>9</sup>、そして中国のメコン川流域関与姿勢の変遷<sup>10</sup>については、すでに工学的要因<sup>11</sup>や、雲南省地方政府<sup>12</sup>レベルからの考察も含め、広く論じられてきた。一方、中国はなぜ下流諸国との協調をせずにダムを築いたのか、この問題をメコン川流域システム上の要因を含め、中国国内の政治経済的要因の視点からダム建設の目的と政治的影響の解明を目指した研究は、未だ見受けられないというのが現状である。

それでは上流域国の中国はなぜ一方的にダムを作ったのか、またそれらのダムは中国といずれもASEAN加盟国である下流域諸国との関係にどのような影響を与えたのであろうか。本論文はメコン川のユニークな構造と流域における力の分布状態と、中国の周辺外交の中でますます重要になる国際河川あるいは水資源というイシュー、この2点をリンクさせて考察していく。

第5章の構成は以下ようになる。まず第1節は、メコン川とはどのような川なのかを川の構造的な特徴と開発の歴史を通じて紹介する。第2章はメコン地域の地政学上の重要性を強調しながら、中国のメコン地域の関与と、ASEANのメコン地域の関与をそれぞれ概観する。第3章は、まず国際レベルからみたメコン川のパワー分布の特徴を解明し、その後は中国国内の「西部大開発」戦略と地方政府の発展政策から、中国はなぜメコン川上流域にダムを作ったのかという問題を解明する。第4章では近年において最も係争の激しかった2010年メコン危機を取り上げ、他の流域諸国の中国に対する批判とそれに対する中国の反応を紹介する。最後の結論部分ではまとめに加え、中国の周辺外交という視点から今後のメコン川の情勢を展望する。

## 第1節 メコン川とはどのような川なのか

### 1-1 メコン川の地理的概要

この節はメコン川の地理的特徴を紹介する。メコン川は中国のチベット高原の青海省に源を發し、チベット自治区と雲南省を経て延び延々南下し、最後に南シナ海に注ぐ。流域は中国（青海省、チ

<sup>8</sup> 中国のダム問題のプラス面の「副産物」と言えるのは、下流域諸国の社会から見た環境問題に対する共通の危機意識の醸成と市民団体の台頭である。この点については、渋谷淳一（2015年）「メコン地域における越境的な開発・環境問題と地域アイデンティティ」、『大原社会問題研究所雑誌』、No.679を参考にした。

<sup>9</sup> メコン川の開発利用の生態的影響を農業、漁業、遺跡保護などの視点から考察した研究は、MRC各年度の年次報告書を参照されたい。MRCにおいて全文公開されている、<http://www.mrcmekong.org/publications/governance/annual-reports/>、2020年8月1日アクセス。

<sup>10</sup> メコン川における中国の動向は多くの先行研究やジャーナリズム、NGOなどによって単独行動主義であると批判をされている。しかしながら、近年の中国の動向を詳細に見てみると、「必ずしも中国がユニラテラリズム（単独行動主義、筆者注）に走っていると思われない節が多く観察される」ということが、大西香世、中山幹健「国際河川流域管理における中国の役割—メコン川流域を事例に—」、大塚健司（編）『流域ガバナンス—中国・日本の課題と国際協力の展望』、アジア経済研究所、2008年、p.117から確認することができる。

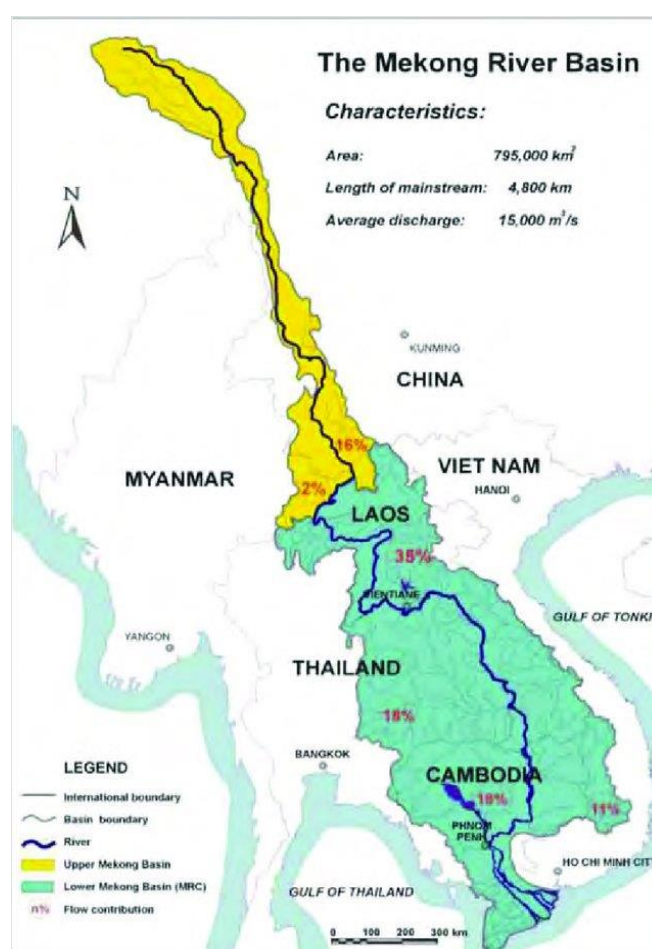
<sup>11</sup> 陳麗暉・何大明（2000）「瀾滄江—湄公河水電梯級開發的生態影響」、地理学報、第55巻第5期、がこの点について詳しい。また、中国国内においては雲南大学・アジア国際河川センター（中国語名：亞洲國際河流中心）が主に技術面からメコン川の利水上の研究を行っている。

<sup>12</sup> 中国雲南省から見たメコン地域への視点については、次の研究を参考にした：湯家麟、楊曉輝、張光平、于曉剛（2005）、「雲南とメコン地域諸国との経済協力」、石田正美（編）、『メコン地域開発、残された東アジアのフロンティア』、アジア経済研究所、305-333ページ。

ベトナム自治区、雲南省の順)、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム 6 か国を含み、川全体の高低差は約 5500 メートルで、年間流出量は約  $475 \times 10^9 \text{ m}^3$  にも及び、流域面積はおよそ 81 万  $\text{km}^2$ 、長さは 4880km で世界第 10 位であり<sup>13</sup>、面積、流長ともに世界有数の大河川である (何、1995: 1)。このメコン川は東南アジア最大の国際河川である (MRC、2003: 16)。

チベット高原から南シナ海へ南北に流れるメコン川であるが、その流域は大きく 2 つに峻別されると認識されている (図 5-1)。一方は中国とミャンマーを流れるメコン川上流域 (upper Mekong Basin) であり、他方は中国、ミャンマーより南の下流域 (Lower Mekong Basin) である<sup>14</sup>。

図 5-1. メコン川の上流域と下流域



出所 : Minah, Margitta (2014). *What has remained? An ex-post Evaluation of Watershed Management in the*

<sup>13</sup> チベット高原におけるメコン川の水源の所在地に関する認識によって、諸先行研究が示したメコン川の長さについては 4200km から 4990km までばらつきがあり、川の流域面積もこれによって 79 万  $\text{km}^2$  から 81 万  $\text{km}^2$  までの差がある。本論文は、チベット高原における水源地の考察は中国の研究者にとって考察が最も便利であると考えているため、雲南省地理研究所何 (1995) に提示されている数値を基準とした。

<sup>14</sup> 大西香世、中山幹健 (2008)、「国際河川流域管理における中国の役割—メコン川流域を事例に」、大塚健司 (編)、『流域ガバナンス—中国・日本の課題と国際協力の展望』、アジア経済研究所、111 ページ。

メコン川の流域面積を国別で見ると、流域6カ国中、中国領土は約16万5000k㎡（流域全体の約21%）、ミャンマー2万4000k㎡（3%）、ラオス20万2400k㎡（25%）、カンボジア15万4700k㎡（20%）、である。上流域（中国とミャンマー）が18万9000k㎡、下流域（ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム）が60万6000k㎡であるから、流域全体での面積のうち約24%が上流域、76%強が下流域に属していることになる。

各国の国土面積の中でメコン川流域がどれくらいを占めているかという点、中国の場合は流域内面積が全国土面積の1.8%に当たる。雲南省の面積38万3000k㎡に比べれば約43%に当たる。そしてミャンマー領内におけるメコン川流域の面積はミャンマー全体の面積の約3.5%であり、上流域にある中国領もミャンマー領もメコン川全流域に占める割合は僅かである。その一方、下流域における4カ国の国土のかなりの部分はメコン川流域で占められている。それは、ラオスでは国土のほぼ85.3%、タイではほぼ35.4%、カンボジアではほぼ85.6%、ベトナムですら20%近くがメコン川流域内に属している。

表5-1 メコン川流域の基本情報（面積の単位：万平方km）

国	流域面積	国土面積	流域比率 (%) ※1	国土と流域の 比率 (%)
中国・雲南省	16.5 (16.75) ※2	38.3	21	43
ミャンマー	2.4	67.7	3	3.5
ラオス	20.2 (21)	23.7	25	85.3
タイ	18.4	51.3	23	35.4
カンボジア	15.5	18.1	20	85.6
ベトナム	6.5	33.2	8	20
合計	79.5 (81)	232.3	100	
（上流域2カ国小計）	18.9 (19.15)	106	24	18
（下流域4カ国小計）	60.6 (61.4)	126.3	76	82

出所：雲南省地理研究所（1995年）統計数値に基づき、筆者作成。

※1：流域比率は国土あるいは省の面積に占める流域面積の比。

※2：括弧内は中国側の数値、括弧外はメコン川委員会（MRC）1993年度報告の数値。

モンスーン気候に位置する他の国際河川と共通する特徴として、メコン川流域も、特に下流域の流量の季節変動が非常に大きい。それは、雨季（5月中旬から10月頃）には東南モンスーンの影

響によって、流量が増大し、乾季（12月から5月頃）には降雨はほとんどなくなり、流量は減少するということである。これを具体的な数値で示すと、メコン川の雨季の流量は乾季の25～30倍もある<sup>15</sup>というのである（雨季：58000 m<sup>3</sup>/s、乾季：2000 m<sup>3</sup>/s）。

## 1-2 メコン川開発の歴史

本節では、19世紀末から20世紀末すなわち1990年代までの約1世紀のメコン川下流域開発の歴史を概観する。

メコン川下流域は長江や黄河、ナイル河などの大河川と同じように、有史以前から人間が利用してきた。アンコール遺跡群が示しているように、メコンデルタがすでに世界有数の穀倉地帯になった時、これに対して上流域の中国国内部分はまだ人類にとって、未知の地域であった（屠、2016）。

「19世紀に入るとヨーロッパ列強、特に英国とフランスが中国への経路として東南アジアの河川に関心を払うようになる」<sup>16</sup>と言われる。英国はサルウィン川（中国名：怒江）を雲南への交易路として探検隊を派遣し、水路利用の可能性をビルマ宮廷と交渉した（堀、1996）。これに対し、1866年フランス政府もメコン川を中国奥地への交易水路として利用できるか否かその可能性を探った。ところが、フランスの探検隊はメコン川上流域の滝と急流に阻まれ、遂に失敗した。それ以降、フランスは逆行を断念し、フランス領インドシナ連邦を成立させ（1887年）、メコン川下流域デルタ地帯での運河の開設、舟運と水文観測網の整備、滝を迂回するための鉄道建設とプノンペン港の運営に腐心をしてきた<sup>17</sup>。

山影（2003）によれば、「第二次世界大戦後、フランスと入れ替わって登場するのが国際連合アジア極東経済委員会(ECAFE)とアメリカ合衆国(米国)である。ECAFE治水局(1953年に治水水資源開発局と改称)は発足当初の1949年からアジアの大河川の開発調査に関心があったものの、中国大陸の共産化やインド・パキスタン紛争などのため、最終的に調査候補地に残ったのはメコン川のみであった。(中略)米国もテネシー河開発の成功経験の『輸出』と反共戦略という2つの観点からメコン川に関心を持つようになった」<sup>18</sup>とされる。1950年代初頭、ECAFEとアメリカ開拓局はそれぞれ独自でメコン川を調査し、報告書を作成した。川の開発項目に対して、アメリカとECAFEの間に様々な意見の対立が生じたが、紆余曲折を経て最終的同調に合意した<sup>19</sup>。

1957年10月、メコン地域において画期的な組織が設立された。それは国連とECAFEの支援のもとで、タイ・ベトナム(南)・カンボジア、ラオス4カ国をメンバーとするメコン委員会(Mekong

<sup>15</sup> Öjendal, Joakim. Jensen Kurt Morck (2012), "Politics and Development of the Mekong River Basin: Transboundary Dilemmas and Participatory Ambitions", in Öjendal, Joakim. Hansson, Stina. Hellberg, Sofie. ed., *Politics and Development in a transboundary Watershed: The Case of Lower Mekong Basin*, Springer, p.38.

<sup>16</sup> 山影進 (2003)、「メコン河開発の紆余曲折—水系・流域・地域をめぐる国際関係」、『国際問題』第521期、53ページ。

<sup>17</sup> 吉松昭夫・小泉肇(1996)、『メコン河流域の開発—国際協力のアリーナ』山海堂、85～86ページ。

<sup>18</sup> 山影、前掲論文、55ページ。

<sup>19</sup> 詳しい経緯は、堀博 (1996) 『メコン河・開発と環境』、古今書院、86～98ページ。

Committee 1957-75 年) であった。当時の中国は国連のメンバーではなく、ミャンマーは政治的のみならず、この地域のことに対してもほとんどなんの興味も示していなかったため、メコン委員会のメンバーは下流域の 4 カ国のみであった。

当初のメコン委員会は野心的で、治水、灌漑、舟運、水力発電、漁業などの分野で本格的な開発を計画したが、激化したベトナム戦争とその後の地政学的な変動のため、川の開発を計画通りに進展させるのは困難であった。1970 年代に入ると、状況はさらに悪化し、「七五年のインドシナ共産化、七〇年代後半の統一ベトナムとカンボジアとの関係悪化、それに続くベトナムのカンボジア侵攻、カンボジア内戦などのために、メコン川開発は停滞を余儀なくされた」<sup>20</sup>。この時期において、メコン川下流域諸国はそれぞれ独自に水資源の開発を模索していた。結果的にメコン川の地域全体規模の開発は 1991 年カンボジア内戦の終結まで待たねばならなかった。

停滞に陥ったメコン川下流域とは対照的に、着々と開発を進めたのは川の上流域に位置する中国であった。1980 年代「改革開放」後の中国は常に電力不足の難題に直面していた。この問題を解消するために、中国のメコン川開発はもっぱら水力発電の開発に集中していた。

また視線を下流域に戻す。冷戦終結後、「戦場から市場へ」<sup>21</sup>と変貌したメコン川流域諸国も急速に経済を進展させ始め、1990 年代初頭にメコン川開発の本格的再開が現実問題として浮上した。さらにこの時期のベトナム、ミャンマー、ラオスそしてカンボジアの相次ぐ東南アジア諸国連合 (ASEAN) への加盟は、メコン川地域外の ASEAN 非流域国と流域国とを経済的にリンクさせることに現実味を付け加えた。こうした背景から、しばらく活動を停止していたメコン委員会がメコン川委員会 (MRC) として 1995 年に復活した。その他、日本のアジア開発銀行 (ADB) の支援を受けて設立された「大メコン川流域 (Greater Mekong Subregion: GMS)」もこの時期に誕生した<sup>22</sup>。それ以来、この地域の開発のことになると、メコン川流域水資源の開発を中心的目的とする MRC と、メコン地域あるいはインドシナ半島の経済復興と地域統合を中心的目的とする GMS はまさに車の両輪のように、互いに機能を補足し合い、メコン地域の発展を促進させてきた。

第二次世界大戦後から 20 世紀が終わるまでの 50 年余りの歳月のうちに、メコン川の開発は非流域国の介入と流域国自身の情勢に左右されて紆余曲折しながらも制度化されてきた。今後のメコン川流域開発は特に中国の進出による影響が大きいと考えられる。この地域は中国南西部の内陸地方と ASEAN を結ぶ経済的回廊となりうるため、地政学的に北東アジア、東南アジアそして南アジアを陸上でつなぐ地域でもあるからである。

## 第二節 冷戦終結以来の中国と ASEAN のメコン地域への関与

<sup>20</sup> 山影、前掲論文、58 ページ。

<sup>21</sup> タイの当時のチャチャイ首相が提案した「パーツ経済圏」の中に、「インドシナを戦場から市場へ」転換しようということ初めて言及された。

<sup>22</sup> メコン川流域の開発を国際レジーム論から行った研究は、小笠原高雪 (2003)、「メコン地域開発をめぐる国際関係と ASEAN」、山影進 (編)『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所、を挙げられることができる。

## 2-1 中国のメコン地域への関与

第1節はまず中国にとって、初めて参加した地域組織である「拡大メコン流域開発計画」(Greater Mekong Sub-region, GMS)のその参加経緯を1990年代以来の中国周辺外交及び雲南省地方政府の振興政策の文脈から説明する。その後、メコン地域の開発を重視するGMSとメコン川流域の管理を重視するMRCの機能上の違いから、メコン川の開発利用に関する中国との認識上の齟齬について述べる。

まず、中国は陸路において14カ国と接している。周辺国との関係は中国の外交にとって重要な意味を持つ。言うまでもなく、中国にとっては「改革開放」以来経済発展を最優先課題としてきたため、平和的な周辺環境の確保は常に喫緊の課題である。ちなみに『周辺』というのは「中国では地政学的には2つの意味を有している。隣国は最も狭い意味での解釈であり、『小周辺』と称されている。西端のペルシア湾から東端の南太平洋地域にかけての地域は最も広い意味での解釈であり、『大周辺』と称されている」<sup>23</sup>。ミャンマー、ラオス、ベトナム、3つのメコン川流域国は中国と陸上でも繋がっている点から、メコン地域は「小周辺」という定義に合うであろう。

1989年天安門事件以降、欧米系外資の撤退と国際社会の中国の政治改革問題に対する批判は中国に、自国を取り巻く国際的環境に対して厳しい認識を持たせた。1990年代ソ連の崩壊や東欧における急速な民主化を目の当たりにして、自国(中国)の政権の存続に対する危機感を一層強めた。厳しい国際環境にさらされ、国際的孤立から脱出するために、中国は周辺国の重要性を再認識するようになった。これを背景として、地方政府としての雲南省と広西チワン族自治区もその時期から、「周辺国家との協力を構想・推進し、積極的に中央政府に働きかけていた」<sup>24</sup>とされる。

メコン地域における中国の関与について言えば、主導したのは同じくこの地域に位置する広西チワン族自治区ではなく、雲南省である。「改革開放」以来、目覚ましい経済発展を遂げた沿岸部にとって、海へのアクセスという地理的な利便性は重要な役割を果たした。しかしながら、雲南省は中国の最南端に当たり、国境はミャンマー、ラオス、ベトナムと接しているが、沿岸部の他の省(例えば広東省や福建省など)と異なり、全く海に面していない。「内陸の雲南を非内陸化させる」(大西、2008)ため、メコン川を通じて海にアクセスするという方法が地方政府としての雲南省の視線に入った。小笠原(2005)の指摘によれば、「雲南省政府が対外関係と辺境貿易の拡大をめざし、東南アジアへの経済開放を決定したのは、1990年6月であった」<sup>25</sup>。当時の中国はすでに「改革開放」後10年を迎え、国内の発展格差が顕在化し、南西部内陸地方の雲南省は発展のために近隣のメコン地域に関心を向け始めたわけである。

その後、1991年から1992年にかけて、雲南省は東南アジア諸国に対し、現地の華人団体やタイ

<sup>23</sup> 青山瑠妙(2011)、「中国の周辺外交」、趙宏偉・青山瑠妙・益尾知佐子・三船恵美(編)、『中国外交の世界戦略』、明石書店、92ページ。

<sup>24</sup> 青山瑠妙(2013)、『中国のアジア外交』、東京大学出版会、168ページ。

<sup>25</sup> 小笠原高雪(2005)、「メコン地域における開発協力と国際関係」、石田正美(編)『メコン地域開発 残された東アジアのフロンティア』、アジア経済研究所、51ページ。

の行政当局を対象に、様々な動きかけを活発に展開した。雲南省もまた「1992年10月に開かれた初回のGMS経済閣僚会議に参加し提案を行うなど、積極的に関与していた」<sup>26</sup>。こうした雲南省の動向に対し、北京の中央政府も肯定的な態度を示している（樋泉、2004）。「とりわけ1992年になると、万里全国人民代表大会常務委員長が『雲南省は西南における重要な対外通路である』と発言したり、李鵬首相が『西南各省が連合して改革を加速し、東南アジアに向かうことを歓迎する』と発言したりするなど、西南地方を対外開放の末端から最先端に変貌させる意向が北京の首脳陣から表明された」<sup>27</sup>とされる。そして1996年から97年にかけて、「中国政府はアジア外交を本格的に展開し、また多国間外交に積極的に取り組むようになったが、こうしたなか、中国政府はGMSを重視する姿勢を示すようになり、二国間と多国間の協力強化に働き出した。中国政府は1998年に初めて財政部副部長を団長とする代表団をGMSの会議に派遣し、また1998年から2000年間にGMSの参加国であるタイ、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムとそれぞれの国間協力協定を結んだ」<sup>28</sup>。

2000年代以降においても、中国のGMSに対する関心は減っていないように見える。2003年にADB（アジア開発銀行）の副総裁金立群は、「中国政府は、GMSを中国とASEANの間の自由貿易地域を形成するためのモデルにしようと考えている。……中国はまた、インフラ整備、環境保護、それに海外投資における行政管理において、豊富な経験と教訓を持っており、それらをぜひGMSの国々と共有することを考えている」と積極的な関与の姿勢を表明した（China Daily, Sep.2003）。その後、2009年になると当時の胡錦濤国家主席が「雲南を西南開放の橋頭堡に」<sup>29</sup>と発言し、中国の国家レベル戦略における雲南省の地位がさらに高まった。

それ以来雲南省もメコン地域の中国外交にとっての重要性を強調し続けている。例えば雲南大学の「国際関係研究院（研究科）」の盧（2015）は、メコン地域に重大な政治的そして安全保障上の脅威は存在していないため、「中国の周辺において一番戦争の危険性が低く、相互信頼関係が構築された地域である。南シナ海問題に対して各国はそれぞれの姿勢を示し、当事国のみが南シナ海問題に関心を持つ。ほかの国々がより多く関心を示したのは、いかに中国との協力関係を作り、必死に中国の経済発展というフリーライダーに乗ることである」<sup>30</sup>と主張し、メコン川の重要性をアピールしている。

まとめると、当時の中国政府は国際的な孤立から離脱しようとし、メコン地域との連携を重視してきた。また雲南省地方政府は経済成長を図り、後進地域から離脱しようとし、メコン地域と同省の経済発展と結びつけようとしていた。このように、中央政府レベルからの政治要因と地方政府か

---

<sup>26</sup> 青山、前掲書、170ページ。

<sup>27</sup> 小笠原、前掲書、51ページ。

<sup>28</sup> 青山、前掲書、171ページ。

<sup>29</sup> 「面向西南開放重要橋頭堡建設在雲南全面啟動」、中国日報、2011/5/31、

[http://www.chinadaily.com.cn/dfpd/yn/bwzg/2011-05/31/content\\_12614155.htm](http://www.chinadaily.com.cn/dfpd/yn/bwzg/2011-05/31/content_12614155.htm)、2020年7月21日アクセス。

<sup>30</sup> 盧光盛（2015）、「『一帯一路』框架下大湄公河次区域合作升級版」、『国際展望』、2015年第五期、72ページ。

らの経済要因によって、1990年代初頭の中国は日本のADB（アジア開発銀行）の支援を受け、タイが提案したGMSに参加したわけである。中央と地方の理由はそれぞれであるが、中国のメコン地域への関与は概ね成功を収めたと考えられる<sup>31</sup>。

GMS自体もまた、メコン地域開発の枠組みに含まれる各種の組織の中でも、有数の規模のものである。1992年10月にメコン川流域6カ国政府による会議がマニラのADB本部で開催され、6カ国からなる地域を「大メコン圏」（GMS）とし、ADBが事務局として仲介機能を果たすことで、この地域の開発を進めていくことに合意した<sup>32</sup>（石田、2005）。この計画の発足当時（1992年）、メコン川流域におけるASEAN加盟国はタイのみであったことを考えると、GMS計画の包括性は画期的であろう。他方、GMSの経済協力で最も重点が置かれているのは経済回廊である。経済回廊の建設に伴う交通インフラ整備が雲南省にとって、すなわち地方の振興にとって不可欠であったのである。

GMSの計画ではプログラムの優先分野として、輸送、エネルギー、通信、環境、人材育成、貿易、投資、観光の8分野を掲げている<sup>33</sup>。これらのプログラムのうち、南北経済回廊、通信機関網と情報と伝達技術、地域電力系統接続及び取引、越境貿易と投資の促進などの具体化された共同開発のプロジェクトが、中国にとって魅力的であったことは言うまでもない<sup>34</sup>。中国は特に経済回廊における道路や鉄道の案を提唱し、中国と東南アジアを結ぶ鉄道網の建設に積極的な役割を果たそうとしている。

そしてメコン地域におけるもう一つの重要な枠組みで、川そのものの利用管理を中心として取り扱うMRCのことはすでに第1節の2の部分でメコン川開発の歴史を紹介する部分で触れたが、本節の後半は、なぜ中国はMRCに加盟せず、また消極的であるのかを解明する。GMSの流域国全員参加と違い、MRCの正式メンバーはラオス、タイ、カンボジア、ベトナム四カ国のみであり、中国とミャンマーは依然オブザーバーの立場に留まっている<sup>35</sup>。つまりこのことは、中国はメコン地域の共同開発を目指すGMSという組織には積極的であるのに対し、メコン流域の共同管理を目指すMRCにはそれほど関心を示していないことを意味している。川の開発に事前協議の義務がつけ

<sup>31</sup> 1990年代に、中国の中央政府及び地方政府は力を合わせて、西北開発区、東北開発区と西南開発区の開放と発展を強力に推し進めようとしたが、結局のところ1990年代前半に成功を収めたのはGMSを中心とする西南開発区のみであったからである。

<sup>32</sup> GMS計画に参加したのはメコン川流域の五カ国と川の最上流域に位置する雲南省、そしてその隣の広西チワン族自治区であった。ところで、中国の意向によってGMSにより中心的な役割を果たしたのが1992年に参加した雲南省で、広西チワン族自治区のGMSへの参加は2004年によく中央政府に認められた。一方、広西チワン族自治区の対外開放は汎トンキン湾経済協力を梃子としている。汎トンキン湾経済協力は2006年に発足した広西チワン族自治区主導の、東南アジア諸国との経済協力を通じて省の経済振興を図ろうとする枠組みである。参加国は中国以外に、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイがある。

<sup>33</sup> GMSの開発計画と事業内容は *Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion*, Manila: Asian Development Bank にまとめられている。

<sup>34</sup> GMS計画の中の経済回廊などの中国にとって魅力的なプロジェクトについての紹介は、石田正美（2005）、「メコン川とメコン地域」、石田正美（編）、『メコン地域開発 残された東アジアのフロンティア』、アジア経済研究所、31~34ページ。

<sup>35</sup> 中国とミャンマーは1996年7月初めてMRCとの対話会議を行い、オブザーバーとなった。



られ、水資源の利用に関するルール作りに地道に取り組む MRC に対して、中国が消極的になることは不思議ではない。中国の学者によれば、中国が MRC の加盟を拒否してきた理由は「資金源は欧米と NGO に依存しており、ほとんどの援助は条件付きであるため、客観的な機能行使は望めない」（表 5-2）、「組織内部の人材流失によって、効率的ではない」、「情報公開が不十分」、「意見交換の場を敢えて強力的な組織になすべきではない」と説明されている<sup>36</sup>。MRC の 4 つの加盟国は開発の資金と技術に欠けている途上国であるため、活動資金は欧米諸国からの条件付きの支援金に依存している。これによって、中国から見ると MRC の政策には深く「欧米側の焼印（西方烙印）」が押されている<sup>37</sup>（屠、2016）。最後に、毎年 MRC の支出は 1000 万米ドルという単位で計算され、GMS よりも遥かに少ないため、これも大規模なインフラ建設に関心を持つ中国が MRC の役割を軽視する傾向にある理由の一つと考えられるであろう。

表 5-2 2010 年度 MRC・発展パートナー基金（単位；米ドル）

国・組織	金額	国・組織	金額
アジア開発銀行(ADB)	163,604	ドイツ	36,083
オーストラリア	2,459,466	日本	424,593
ベルギー	3,595,194	オランダ	1,928,109
デンマーク	5,024,124	ニュージーランド	152,320
ドイツ国際協力公社(GTZ)	289,175	スウェーデン	1,956,042
欧州連合(EU)	1800	アメリカ	63,897
フィンランド	4,371,336	その他	139,590
フランス	718,824	合計	21,041,377

出所：MRC (2011), Statements of Contributions Received, Expenditure Incurred and Fund Balances by Development Partners.

今後も中国はメコン地域の経済開発をメコン川の水資源管理を区別し、前者（GMS）に協力的、後者（MRC）に対して自国の水資源の開発権を主張しながら一步距離を置いてメコン川流域に関与し続けていくであろう。

## 2-2 ASEAN のメコン地域への関与

この節は 1990 年代以来の ASEAN が東南アジア地域の経済統合を通じてメコン地域にどう関与しているのかを論じる。

<sup>36</sup> 屠酥（2016）、『瀾滄江—メコン川水資源開発の中の協力と係争（1957—2016）』、武漢大学博士論文、105—106 ページ。

<sup>37</sup> 2020 年 5 月 18 日にアメリカ出身の Julie Fergerson 氏が MRC の新しい CEO に常任した（MRC、2020）。

1995年ベトナムに続き、1997年にミャンマー、カンボジア、ラオスが新たにASEANに加盟したことにより、ASEANは地理的に中国と接することになった。このことはASEANにとっても、中国の広大な市場とリンクする好機となった。

中国の広大な市場とリンクするために、ASEANはまずASEAN内部のメコン川流域国と非流域国間の経済格差の縮小を目指してきた<sup>38</sup>。先行研究によれば、「メコン地域開発は一九九七年以降のアジア経済危機の直撃を受け、停滞ないし原則を余儀なくされたが、その後のアジア諸国の経済回復とともに再び勢いを取り戻しつつある。例えばASEAN諸国は二〇〇一年七月の外相会議において、鍼灸加盟国の格差是正を急務と位置づける『ハノイ宣言』を発表したし、国連のアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)も二〇〇〇年六月の会合において、二〇〇〇年から二〇〇九年までを『メコン地域開発の一〇年』とする決議を行っている」<sup>39</sup>とされる。また中国においても、2000年に沿岸部と内陸部の経済格差の是正を目指す「西部大開発」戦略が打ち出され、大規模な水資源開発やインフラ整備などとともに、内陸部から外部へアクセスできる輸送手段の建設に対しても、関心が向けられるようになった。「実際、インドシナ諸国と中国南西部との交流の増大は、双方の経済的ダイナミズムに相乗作用を発生させる可能性を秘めている」<sup>40</sup>と言われる。当時の中国にとって、何よりも最優先すべき課題は国内の経済発展であるため、安定した国際環境を構築し維持するのはそれを前提としてのことである。例えば、2001年11月6日に当時中国の朱鎔基総理は、ブルネイでのASEAN+1(中国)首脳会談において、中国—ASEAN自由貿易地域(AFTA)に関する自由貿易協定の10年以内に締結の要望を正式に表明した<sup>41</sup>。

続いてASEANが打ち出したメコン地域開発の協力枠組みの具体例を見ていく(表5-3)。ASEANのメコン地域外加盟国が提唱した枠組みの実例にはマレーシアを主唱者とする「ASEANメコン流域開発協力(ASEAN Mekong Basin Development Co-operation: AMBDC)」とシンガポールを主唱者とする「ASEAN統合イニシアティブ(Initiative for ASEAN Integration: IAI)」があげられる<sup>42</sup>。

AMBDCの狙いは、インフラ整備、投資、観光、人材開発などの分野の協力を通じ、ASEANメンバー国間の経済的結びつきの強化である<sup>43</sup>。中でも一番中心的なプロジェクトは、雲南省とマ

---

<sup>38</sup> メコン地域は中国市場への玄関口となり得る地理的位置にあるという筆者の指摘の他に、小笠原(2005)はASEANがASEAN10の経済統合を目指し、メコン地域の開発を熱心していた理由をさらに「メコン地域開発におけるタイの影響力が突出し、流域国と非流域国との連帯感が弱まることは、ASEANにとって政治的に好ましくない」、「メコン地域開発にASEAN全体として関わる姿勢を示すことは、ASEAN市場の魅力を増やすことに貢献し得る」という2点をあげて説明している。

<sup>39</sup> 小笠原高雪、「メコン地域開発をめぐる国際関係とASEAN」、山影進(編)『東アジア地域主義と日本外交』、日本国際問題研究所、2003年、127ページ。

<sup>40</sup> 小笠原、前掲書、127ページ。

<sup>41</sup> 「第19届東盟峰会」、人民網、2014/11/13、<http://world.people.com.cn/GB/8212/191816/234593/index.html>、2020/7/6 アクセス。

<sup>42</sup> この2つの枠組みに加え、ASEAN主導の地域枠組みは網羅的に、濱崎広則(2010)、「メコン河流域の持続可能な発展とローカル・ガバナンス」、『水資源・環境研究』、Vol.23.2010.p.26に掲載されている。

<sup>43</sup> 春日尚雄(2012)、「メコン地域開発とGMSプログラム」、『亜細亜大学アジア研究所紀要』第39期、50ページ。

レーシアを結ぶ南北で縦貫する全長 5500km の鉄道建設の計画である。そこでマレーシアが企図しているのは、メコン地域開発の利益をマレー半島まで拡大しようとするものであると考えられる。これに対しシンガポールの IAI の狙いは具体的にシンガポールが先頭を切って、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに職業訓練施設を提供するとともに、情報技術 (IT) 指導者の能力向上のためのコースを設置することである<sup>44</sup>。それに ASEAN の統合促進という目的の他、自らが得意とする IT を梃子にしてシンガポールの影響力を増大させたいという狙いも存在したと考えられる。

表 5-3 ASEAN 並びに日本が打ち出したメコン川流域における主要協力枠組み

枠組み名	開始年	主唱	メンバー	主要目標
AH (Asian-Highway・アジアハイウェイ構想)	1992	ECAFE(国際連合アジア極東経済委員会)	メコン 5+中国	運輸 (特に鉄道)
GMS (拡大メコン下位地域プログラム)	1992	ADB (アジア開発銀行)	メコン 5+中国 (北京・雲南省・広西チワン族自治区)	運輸・エネルギー・貿易投資・環境・人材育成・通信・観光
黄金の四角協力	1993	タイ	ラオス・ミャンマー・タイ・中国	運輸・鉱石開発
AMBDC (ASEAN メコン川流域開発協力)	1995	マレーシア	メコン 5+中国+ASEAN	運輸・エネルギー・人材育成・通信
MRC (メコン川委員会)	1995	UNDP (国連開発計画)	メコン 4+中国+ミャンマー	漁業農業・灌漑・舟運・水資源管理
AMEICC (日本・ASEAN 経済産業協力委員会)	1997	日本	メコン 4+日本+ASEAN	通信・貿易・環境・観光
HPA (ハノイ行動計)	1998	ベトナム	メコン 5+ASEAN	貿易投資・貧困削減
IAI (ASEAN 統合イニシアティブ)	2000	シンガポール	メコン 5+ASEAN	運輸・エネルギー・通信・人材育成
ACMECS (エーヤーワディ・チャオブラヤ・メコン経済協力戦略会議)	2003	タイ	メコン 5	運輸・投資貿易・医療・人材育成

日本貿易振興機構・ジェトロ (2005) と白石 (2013) を整理し、筆者作成。

<sup>44</sup> 春日尚雄 (2012)、前掲論文、51 ページ。

注：メコン4：ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム；メコン5：メコン4+ミャンマー。

ASEAN 発のこれらの協力枠組みには確かに利点があるが、同時にいくつもの枠組みが乱立し、互いの影響力を減殺してしまう恐れがあるというのも否定できないであろう。

ASEAN 内部の諸事情を踏まえると、1990 年代からの ASEAN のメコン地域への関与の肝要は、特に古参組と新参組との経済格差の縮小にあり、メコン地域を中国と接続するための連絡通路として作り上げるためのものであった。一方、「西部大開発」戦略を打ち出した中国も国内沿岸部と内陸部の格差の縮小のために積極的に ASEAN とともにメコン地域に関与することとなり、メコン川はまさに両者の交流の場と化した。このように、メコン川流域は今後も多角的協力の場として期待できる。

本節では、冷戦後のメコン地域における中国の関与と ASEAN の関与をそれぞれ論じた。重要なのは、ASEAN にとっても中国にとっても、メコン地域は互いに繋がるための協力と提携の舞台として機能しているという点である。総じて言えば、中国とメコン地域や中国と ASEAN の関係は、この 20 年間経済を中心に相互依存が急激に増大してきた。しかしながら、中国とメコン川下流域諸国そして ASEAN との関係は一律に経済の話だけで概言できないだろう。つまり相互依存の副産物も現れた。次章はその「相互依存の副産物」を論じていく。

### 第三節 メコン川の上流域における中国のダム建設

#### 3-1 メコン川における力分布—「流域覇権国」としての中国

国際河川の先行研究におけるリアリズムのアプローチによると、上流域国は自分の利益を犠牲にし、下流域国に対して協調を取るインセンティブはほとんどない、という結論が導き出されるのが一般的である。例えば中東地域の国際河川を研究する M.R.ロウイは著書の『水とパワー (Water and Power)』において「流域の覇権国 (dominant power) が優勢な位置にある場合、その国は流域国家間の協調に興

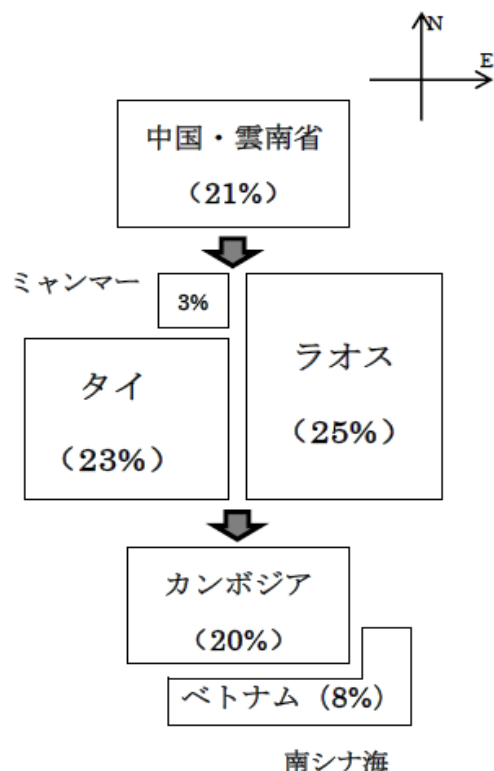


図 5-2 メコン地域における各国の位置

括弧内はメコン川流域の各国のシェア率 (筆者作成)。

味を示さないに決まっている」<sup>45</sup>としている。

本章の研究対象であるメコン川流域においても、その事情は同様だという見解は多い（遠藤、2004；Cronin R、2009；Sebastian B、2012；Carl M、2016 など）。つまり、流域の覇権国であり、かつ最上流域国の中国は下流域諸国との事前協議や共同開発に関心を持たず、時には下流域諸国の利益を損なうという形で単独行動主義的に川を利用している。こうした傾向が特にジャーナリズムや NGO によってよく指摘されている（BBC、2007；Financial Times、2010；AP、2011、メコン・ウォッチ、2014 など）。しかしながら、実態に沿って言えば中国は、まさにメコン川流域の「天然」の「ハイドロ・ヘゲモン」（Hydro-Hegemony：流域覇権国家）であるといえる<sup>46</sup>。流域における位置とパワー<sup>47</sup>（表 5-4）及び開発能力<sup>48</sup>において、いずれも中国が圧倒的に優れている。

表 5-4 中国と下流域諸国のパワー比較※

	GDP (10 億ドル)	軍事費 (百万ドル)	人口 (百万人)
中国	14343	266449	1340
（雲南省）	270	/	46
ミャンマー	76	2030	54
タイ	544	6970	70
ラオス	18	23	7
カンボジア	27	593	16
ベトナム	262	5500	96

出所：ストックホルム国際平和研究所（Sopri：2013-2019）、世界銀行（2019）、中国国家统计局（2019）に基づき、筆者作成。

※：GDP、軍事費、人口はそれぞれ 10 億ドル、100 万ドル、100 万人単位で切り上げている。

以上のように、これらの 3 条件に関して中国は図 5-2 が示すように流域位置に関して最上流域であるという地理的な位置づけに加え、経済力も軍事力も人口も圧倒的に大きいことから、中国はメコン川の開発利用に関して比肩なき優位性を有している。

<sup>45</sup> Lowi, Miriam (1993). *Water and Power: the Politics of a scarce in the Jordan River Basin*. Cambridge: Cambridge University Press, p.10.

<sup>46</sup> ハイドロ・ヘゲモンの定義と同様に、流域における位置づけやパワーの分布から論じた先行研究としては、ヨルダン川を研究対象とした Naff, Thomas. Matson, Ruth (1985). *Water in the Middle East: Conflict or Cooperation?* New York, Routledge.がある。本論文は Naff (1985) の研究を参照し、メコン川について分析した。Ruth は著書の中で、流域国間の力関係を規定する要因を三点あげている：紛争または協調に向かうためのモチベーション(interest)、軍事力に現れる外的と水政策に現れる内的パワー (external power & internal power) と、流域における位置である。

<sup>47</sup> 本論文はパワーの具体的な指標を 1 経済、2 軍事力、3 人口から構成されるものと定義する。

<sup>48</sup> 三峡ダムのような巨大ダムの建設の経験を持つ中国に川の開発を計画したり、実行したりそして運営したりする能力が完備していると言える。

また、メコン川流域はモンスーン地帯に位置しており、上流域の中国が「流域覇権国」に走り、ダムによって水の流量を恣意的に調整すれば、確かに下流域諸国は乾季に水不足に陥ったりするなどの問題が懸念される。したがって、中国は完全に水資源のコントロール権を握っていると言える。しかしながら、これはあくまでも流域の力分布から見た推論であり、中国の真の挙動を深く観察する必要がある。

### 3-2 中国のメコン川上流域におけるダム建設

GMS 枠組みへの積極的な参加により、中国はこの 20 年間、メコン地域を通じて ASEAN のそれぞれの国・地域との関係について経済を中心とした相互依存を急激に増大させてきた。一方、中国の台頭に対する相手側の警戒心と不信感も深まってきた。いわゆる、『相互依存と相互不信』あるいは『協調と対立』の矛盾した構造ができあがってきているのである<sup>49</sup>とされるものである。その不信の材料の一つは、まさにメコン川上流域において中国により作られたダム群である。

メコン川流域において中国は最上流域国であるため、メコン川水資源の利用に恵まれている<sup>50</sup>。また中国は流域の政治大国でもあり、総合的な国力は下流域諸国を大幅に上回っている。下流域諸国は経済面では中国に期待をしながら、中国のメコン川開発による生態的・社会的影響には警戒もしている。彼らは特に中国が水を武器として、自らの政治的狙いの実現を図っているのではないかと、という「アジアにおける中国のモンロー主義」<sup>51</sup>のような批判も現れた。批判は特に最下流に位置するベトナムから強く主張されている<sup>52</sup>。

一方、メコン川上流域の中国国内部分に対する水資源の考察は実際に 1950 年代末から始まった(何、2000)。当時の「中国水力・昆明エンジニア組合 (Hydro-China Kunming Engineering Corporation)」は 21 個のダム建設予定地を選定した (N. Matthews, S. Motta, 2013)。しかしながら、「大躍進」と「文化大革命 (文革)」などの政治的、経済的不安定要因の影響を受けたことによって、全て棚上げされた。1980 年代初頭において、中国はメコン川上流域に 14 個のダム群建設を計画し、さらに 1980 年代末にこれらのうちから 8 個を選定し、これらを「国家重点開発区」と「水力開発基地」<sup>53</sup>と命名し、いよいよ本格的にダム建設を開始した。第 1 節の 2 の部分で、すでにメコン川下流域では 1950 年代初頭において水開発が構想されたという史実を紹介したが、下流域の開発を停滞させたのはベトナム戦争とインドシナ諸国の内戦であった。つまり、上下流においてほぼ同時に始まったメコン開発計画はそれぞれの国の固有の原因で中止となっていたが、先に開発を

<sup>49</sup> 天児慧・三船恵美編著 (2010)、『膨張する中国の対外関係 パクス・シニカと周辺国』、勁草書房、3 ページ。

<sup>50</sup> メコン川上流域 (雲南省以外のチベット自治区も含む) の理論包蔵水力は 3200kW と推定されている。ちなみに、この数値をアメリカの TVA (Tennessee Valley Authority、テネシー渓谷開発公舎) の 13 万 kW のフォート・ロウドンダムと 16 万 kW のケンタッキーダムと比べれば、100 倍以上の差があるのがわかる。

<sup>51</sup> Nguyen Thi Dieu (1999), *The Mekong River and the Struggle for Indochina: Water, War, and Peace*, Westport, CT, Praeger, p227.

<sup>52</sup> 屠酥 (2016)、上掲論文、172 ページ。

<sup>53</sup> 陳麗暉・何大明 (2000) 「瀾滄江一湄公河水電梯級開發的生態影響」、地理学報、第 55 卷第 5 期、577 ページ。

再開したのは上流域の中国であった。メコン川開発の初期においては、中国のダム建設はもっぱら水力発電のためであり、政治的目標は読み取れない。

2022年時点において、中国のメコン川上流域に対する開発はすべて雲南省内に集中している。雲南省よりさらに北の上流域の開発も計画されていたが、未着工の状態である<sup>54</sup>。もし14個のダムを計画通りに建設した場合、総設備容量は2211万kWになり、年間発生電力量は1095億kWhになる(堀、1996)。

表 5-6 雲南省内における瀾滄江ダム開発一覧表

ダム名	着工(年)	完成(年)	年間発生電量(億kW・h)	落差(m)
1 功果橋(Gongguoqiao)	2007	2012	47	72
2 小湾(Xiaowan)	2002	2010	192	238
3 漫湾(Manwan)	1986	1995	77	93
4 大朝山(Dachaoshan)	1997	2003	69	76
5 糯扎渡(Nuozhadu)	2002	2014	226	178
6 景洪(Jinghong)	2005	2009	76	60
7 橄欖壩(Ganlanba)	2012	2018	9	7
8 勐松(Mengsong)※			34	24
合計			730	

出所：堀(1996)、何(2000)を参考し、筆者作成。

※勐松ダムは建設中止と決定。

ちなみに、「この瀾滄江本流連続ダム開発計画の規模を1994年12月15日に着工された例の三峡ダムの規模と比較するに、三峡ダムの最終設備容量は1820万kW、年間発生電力量846億kWhであるから、もちろん、瀾滄江本流の14個のダムの開発の総合効果のほうが大きい」<sup>55</sup>とされる(表4)。メコン川の14個のダムの年間発生電量は730億kW・hで、三峡ダムの846億kWhより少々劣っているが、もし水没による住民移住のコストと建設費などの費用を参照して総合的に考えれば、メコン川の方は圧倒的にコストパフォーマンスがよいと言われている<sup>56</sup>(何、2000)。さらに安全面の要因(地震や施設の老朽化など)も取り入れれば、メコン川の14個のダムの方が三峡

<sup>54</sup> 屠(2016)によると、メコン川のチベット高原部分(雲南省の一部とチベット自治区)に対する開発は6個のダムから構成される。2030年頃竣工する予定である。

<sup>55</sup> 堀、前掲書、210ページ。

<sup>56</sup> インフレの影響はあるため、正確な比較は極めて困難であるが、メコン川ダムの方が三峡ダムと比べ、費用が低いのは確かなことである(堀、1996)。

ダム一つより優れている。中国語には「不要把所有雞蛋放在一個籃子里」という、すべての卵を一つのバスケットに入れるな、を意味する俗語がある。つまりたまごを分散して貯蔵することより、リスクを減らすという対策である。ダム建設に関してもこの俗語の意味が反映されている。

### 3-3 中国はなぜダムを作ったのか

中国がメコン川上流域にダムを建設した背景に関して、前提として中国はメコン川委員会(MRC)に加盟していない立場を利用し、メコン川の中国国内を流れる部分にダム建設を進めてきた、という指摘がある(大西、2005)。確かにMRC未加盟という国際的要因によって、中国は自分の思い通りに水資を開発することを可能にしたが、第3節は「西部大開発」戦略、エネルギー構造の改革を取り上げ、2つの国内要因から分析を行う。

1つ目の理由は「西部大開発」戦略によって地域格差が縮小したことにある。中国は1979年の「改革開放」政策を開始して以来、高い経済成長率を維持してきた。そして1992年に当時の国家主席鄧小平が南方の沿岸部を視察し、さらに経済改革を深化させるとの指示を出した。いわゆる「南巡講話」の話である。その後の中国は経済の基本原則を市場経済に置きつつ、いわゆる「社会主義市場経済」を本格的に施行した。また中国が2001年に世界貿易機関(WTO)に加盟し、国際経済の正式メンバーとなった。中国国内において、沿岸部の経済発展は成功を収めたが、雲南省を含む南西部などの内陸部は発展から取り残され、沿岸部と内陸部の経済格差は拡大する一方であった。この問題を解消するために、2000年「西部大開発」戦略が打ち出された。開発戦略には様々なインフラストラクチャーのプロジェクトが含まれ、目玉となったのが、「西電東送」(南西地方と北西地方の河川が発電した電力を沿岸部へ輸送する)プロジェクトと「南水北調」(水不足に陥る北部に南部の河川の豊富な水を送る)プロジェクトであった<sup>57</sup>。「西電東送」プロジェクトは落差が激しく、豊富な水資源を持つ南西部でのダム建設を一層加速させた。電力供給の目標には、沿岸部の急速な電力需要の増加に対応するだけでなく、貴州省、雲南省、四川省などの南西部の経済発展の促進もある。もちろんメコン川も開発の対象となった<sup>58</sup>。

これにより、中央政府の西部大開発に乗り、「地方政府も、電力会社もダム開発を積極的に推進することとなった」<sup>59</sup>。そこで、経済が立ち遅れている雲南省は「『雲電外送』(雲南で発電された電力を他の省、タイなどの他の国家に輸送する)経済発展戦略を制定し、ダム開発業者と結託して、省の一大産業としてダム開発を積極的に推し進めようとした」<sup>60</sup>とされる。「西電東送」プロジェクトは北部、中部、南部の3つルートからなっている(図5-3)。南部ルートに雲南省とメコン川が含ま

<sup>57</sup> この2点のプロジェクトの他に、「西気東送」(西部の天然ガスを東部沿岸地域に輸送する)プロジェクトと「青蔵鐵路」(青海省ゴルムドとチベット自治区首府ラサを結ぶ高原鉄道)も看板プロジェクトとして認識されている。

<sup>58</sup> 「南水北調」は直接にメコン川と関係しないが、「西電東送」に含まれている。

<sup>59</sup> 青山瑠妙(2011)、「世論・ナショナリズムと国際協調—怒江・瀾滄江開発をめぐる」、趙宏偉・青山瑠妙・益尾知佐子・三船恵美(編)『中国外交の世界戦略』、明石書店128ページ。

<sup>60</sup> 青山(2011)、前掲書、129ページ。



れているのがわかる。このルートは雲南省、貴州省、広西自治区の水力発電を広東省に送電するものである。

つまり、メコン川の中国国内部分におけるダム建設は中国の「西電東送」プロジェクトの一部であり、また雲南省も積極的にダム事業を梃子にし、省の経済を活性化しようとしたのである。ダムは中央と地方両政府の意志を体現していると考えられる。

そして2つ目の理由は中国のエネルギー構造の転換という狙いにある。中国では経済発展に伴い、エネルギーや電力の需要が急増している。1980年から1999年にかけて発電量は4倍となり、中国は「西部大開発」を始めた当時、すでに発電量で米国に次ぎ世界第2位となった（張文青、2002：67）。一方、一次エネルギー生産の30%を示している電力生産（1996年）では、石炭利用が76.1%を占め、これは世界平均の37.5%を大きく上回っている（同上）。

図5-3. 「西電東送」プロジェクトの3つのルート



出所：Zeng, Ming. Li, Honglin. Ma, Mingjuan (2013). “Review on transaction status and relevant policies of southern route in China's West–East Power Transmission”, Renewable Energy Volume 60, December 2013, pp.454-461.

大量の石炭利用は大気汚染、酸性雨、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の大量排出、水汚染などをもたらした。ほかに、エネルギーの利用効率は低く、大量浪費ももちろん、汚染が経済発展や国民生活に多大の障害をもたらしている。このため、膨張しつつある電力需要を賄い、また、「安全で効率

に優れ、環境に配慮できるエネルギー構造の構築が急務となっている」<sup>61</sup>とされる。1999年5月29日に当時の李鵬首相は新聞に「中国のエネルギー政策」を発表し、中国におけるエネルギー消費構造の問題点を指摘するとともに、今後は石炭消費の体質から天然ガス、石油、水力といったエネルギー多様化構造への転換政策を採るとした（人民日報、1997）。また、2000年に雲南省内の学者も「雲南省におけるメコン川の水力はわずか5.8%しか開発されていない」と指摘している（何、2000）。このため、メコン川におけるダムによる水力発電は当然に電力開発部署の当事者たちの視野に入るわけである<sup>62</sup>。

本節は「西電東送」プロジェクトからの要請、エネルギー構造の改革による水力発電の重視、という2つのミクロ・レベルから見た中国国内政治・社会の要因を通じてメコン川上流域の中国国内部分におけるダム建設の合理性を分析した。世界において最も水が不足している国の一つとしての中国は、水の量が不足しているだけでなく、地理的分布も南部と北部の間に激しい不均衡がある。このような中国において、経済発展を維持するために国際河川の国内部分に開発の手を出したのは合理的で、当然なことだと考えられる。

要するに、中国は水を意図的に制限し、ダムをメコン川下流域諸国と協議するときの武器として利用しているのではないか、中国は国際河川の利用に関する国際法が非常識ではないか、といった疑問は中国国内要因を無視した偏った見解でしかない。

### 3-4 ダム建設で批判を受けた中国

概して中国のダム建設が多くの批判を浴びた理由は、中国がメコン川の最上流域国であり、その水資源開発が下流域国に様々な社会的・環境的影響を与え得るにもかかわらず、中国は「自国の問題」として、下流域国に告知せず、一方的に水資源開発を進めてきたこととしてまとめられる（大西・中山、2005）。さらに、「メコン川上流域におけるダム群の巨大な貯水能力を鑑みると、下流域諸国は中国が流量をコントロールし、強制的に自らの発展計画を承認させ、そして（中国の）政治的目的の実現に利用する」<sup>63</sup>という中国の「水脅威論」への懸念の声も絶えなかった。上流域におけるダム建設に関する下流域諸国への影響は不確定性が大きく、判断はしにくい（何、2000）と中国側が主張しているにも関わらず、洪水や旱魃、そして漁業が不振になるたび、下流域諸国はこぞってダム問題で中国を批判し始める。典型事例として、例えばメコン川と繋がる「メコンの心臓」と呼ばれているカンボジア領内のトンレサップ湖では2003年に、獲れる魚の量が前年の半分に落ち込んでいき、これは中国のダムのせいではないかと、漁業で生計を立てるカンボジア人の不安が煽られた<sup>64</sup>。原始社会から近代社会に転換しつつあるカンボジアの農村地方はメコン川の水量の変化

<sup>61</sup> 張文青（2002）、「転換する中国のエネルギー政策」、『立命館国際研究』、2002(3)、14-4、67 ページ。

<sup>62</sup> 日本原子力研究開発機構（JAEA）2014年の「中国のエネルギー政策」報告によると、中国の水力の潜在量の約70%は南西部（四川、貴州、雲南、チベット）に偏在している。

<sup>63</sup> 屠（2016）、前掲論文、174 ページ。

<sup>64</sup> Goodman P.S（2004），“Manipulating the Mekong: China’s Push to Harness Storied River’s Power Puts it at

に特に敏感になるからである。

また中国のダムに対し、メコン川最下流国のベトナムも特に懸念を示し、様々な公式の場で批判を行っている。メコンデルタの範囲は一般的にカンボジアのクラティエ水文観測所から下流部の 4 万 9 千  $\text{km}^2$  を包括するとされており、このうち約 79% に当たる 3.9 万  $\text{km}^2$  がベトナム領内のメコンデルタとされている<sup>65</sup>。ベトナムの国土面積を鑑みれば、つまり国土面積の約 12% をメコンデルタが占めている。メコンデルタは「過去 7 千年間メコン川が運搬した土砂によって形成された平地で、ベトナム領内の Mekong 川より西側ほぼ全域が対応する」<sup>66</sup>とされる。これをより直観的に言うと、ホーチミン市より南のベトナム領のほとんどはメコン川が運搬した土砂によって作られた地域であるという話で、つまり中国のダムがもたらした水文上の変化がベトナムにとって最も深刻であり、これはベトナムにとって領土主権の問題でもあるからだ。

この問題に対してさらに具体的に説明をすれば、まず環境保護関係者たちは、「中国のダムの建設によって、産業公害が増加し、魚の回遊が阻害され、土壌を豊かにする砂や泥などの栄養物がダムの貯水池に貯められることによって、ベトナム領内にあるメコンデルタに対し、多大な悪影響がもたらされているのではないかと懸念している<sup>67</sup>。そしてカン・トー大学の Vo Tong Xuan は次のように述べている。すなわち、「メコンからデルタに流れる水量は多いときで、毎秒 4 万立方メートルであるが、少ないときは 2000 立方メートルしかないのである。メコンの上流域でダムをもっと作れば、下流の農家のための水が減る。さらに過去 3 ヶ年の間に見られたことであるが、海水が今まで以上に内陸地に侵入してしまう。…ダムは水を巡る競争の激しさを増やすばかりだ」<sup>68</sup>。ベトナム政府も、メコン川上流域のダムによって水量が減り、ベトナムの穀倉地帯であるメコンデルタが干し上がってしまうのではないかと懸念している。特にメコンデルタが旱魃に見舞われ、米の収穫が減るたび、このような批判が定番のニュースとして出るほどとなっている。例えば 2016 年 4 月の旱魃によって、メコン川の水位が低下し、メコンデルタの約 40 万ヘクタール (ha) が内陸地に侵入してきた海水に侵食され、さらに 16.6 万ヘクタール (ha) が不毛の地となった際、「メコン川は複雑なエコシステムであり、蛇口ではない」と、マスコミが中国のダムに対して批判を繰り返した<sup>69</sup>。実際にこのようなダム問題による中国批判の例は枚挙にいとまがない。

ちなみにダム問題の他に、中国は 1997 年の国連総会における「国際河川の非航行使用に関する

---

Odds with Nations Downstream”, Washington Post, 2004/10/30,

[www.washingtonpost.com/wpdyn/articles/A35167-2004Dec29](http://www.washingtonpost.com/wpdyn/articles/A35167-2004Dec29), 2020/11/13 アクセス。

<sup>65</sup> ベトナム領内の 3.9 万平方  $\text{km}^2$  のメコンデルタに対し、九州の面積は約 4.2 万  $\text{km}^2$ 。

<sup>66</sup> 上原克人 (2012)、「ベトナム・メコン川下流域における水位変動特性」、『九州大学大学院総合理工学府報告』、第 34 巻第 1 号、8 ページ。

<sup>67</sup> Crispin, Shawn W. (2000). “Choke Point”, *Far Eastern Economic Review*, October 12, 2000, p.22.

<sup>68</sup> Liesbeth Sluiter, *The Mekong Currency*, Bangkok, 1992. 日本語訳：メコン・ウォッチ『母なるメコン、その豊かさを蝕む開発』めこん、1999 年、251 ページ。

<sup>69</sup> Tran Van Minh, Stephen Wright (2016), “Chinese dams blamed for exacerbating Southeast Asian drought”, AP, 2016/4/1.

<https://apnews.com/fc09a4fb9e894951850c9a8ce168ece5/chinese-dams-blamed-exacerbating-southeast-asian-drought>, 2020 年 7 月 6 日アクセス。

条約」に対して反対票を投じたこと、メコン川委員会(MRC)の正式加盟国になっていないことから、批判を受けているが、物理的に実際に存在している巨大ダムは下流域諸国の中国に対する警戒心を募らせ、いつも一番目立つ批判のターゲットとなっている。おそらく今後も、メコン川が災害に遭うたび、中国のダムが議論の中心としてまな板に載せられるだろう。

## 第4節 2010年メコン危機—中国が直面した批判と中国の反応

### 4-1 はじめに

前述の3つの節においては、それぞれメコン川とはどのような川なのか、冷戦終結以来中国とASEANはどうメコン地域に関与してきたのか、そして中国はなぜメコン川の上流域においてダムを作ったのかについて文献調査を通じて考察を行った。第4節においては中国とメコン川下流域諸国との関係を2010年のメコン危機を事例として詳細に論じる。メコン危機とは、2010年春の時期において、メコン川の水位が記録的に低下したことによって、中国の上流域でのダムが猛烈な批判を受けたものである。しかしながら、この第4節においてはただこの大規模な水危機の話と下流域諸国の住民への影響の話を紹介するだけでなく、中国の周辺外交の立場からの反応も加味して論じることとする。

4-2においては、2010年春のメコン川下流の記録的な水位低下による影響、つまり2010年のメコン危機とは何だったのかを紹介する。そして下流域諸国のNGOとメディアによる中国のダム批判の様子、下流域諸国政府とMRCの公式見解を4-3で論じる。4-4においては中国がこれらの自らのダムに対する批判にどう対応したのかを論じ、最後には総括を行う。

### 4-2 2010年春メコン川下流の記録的に低かった水位及びその影響

2010年1月から4月にかけて、メコン川下流の水位は劇的に低下した<sup>70</sup>。MRCによると、メコン川の水位は1993年の記録的な激減よりも低くなった(MRC 2010)。この状況は様々な消極的な結果をもたらし、特にラオス、タイ、カンボジアとベトナム4カ国のメコン川流域の住民の生計に与える影響は大きかった。それらの影響を大まかに言うと、予想より遥かに少なくなった漁獲量や灌漑農業への被害、そして現地住民の飲用水の不足や河川輸送(主には貿易と旅行)の中断として挙げられる(Middleton .2011)。1800万人超の人口が水不足に陥ったと報道された<sup>71</sup>。

タイにおいて、14000個の村が低水位の影響を受けた(New York Times 2010)。3月上旬にタイ北部のChiang Rai府の18個のメコン川沿いの地域が深刻な農作物被害を受け、後に災害地域とし

<sup>70</sup> モンスーン地帯に位置するメコン川は5月中旬から10月頃の雨季に、東南モンスーンの影響によって流量が増大し、12月から5月頃の乾季には降雨はほとんどなくなり、川の流量は減少する。

<sup>71</sup> Ambika Ahuja (2010), "China says dams not to blame for low Mekong levels", Reuters, 2010/4/5, <https://www.reuters.com/article/us-mekong/china-says-dams-not-to-blame-for-low-mekong-levels-idUSTRE6341A620100405>, 2020年7月9日アクセス。

て国に指定された (Nation 2010a)。水不足に悩まされる地方住民のために送水トラックもタイ北部の4つの府に派遣された (Nation 2010b)。さらに、Chiang Rai 府の貨物輸送と観光用のボートやフェリーの運転も中止とされ、これは現地の観光産業に20%減少の打撃を与え、貨物の輸送業務も460万米ドルに値する被害を見込まざるを得なかったという (Nation 2010c)。

ラオスにおいて、北部にあるこの国の最も貧しい省が受けた打撃は特に大きく、メコン川の水位は半分ぐらい下降したと報じられた<sup>72</sup> (Voice of America 2010)。そして Luang Prabang という有名な観光地においても水不足が発生し、24時間の水供給が保証できるのは観光客が利用する施設のみという状況であった (S. Biba 2018)。ある調査によると、Luang Prabang 周辺のメコン川の水位は一日10センチの速度で激減し、もちろん舟運と観光も全部中止となった (S. Biba 2016)。この地方の船で生計を営む人たちが自身の計算によると、水位の激減が彼らに与えた損失は一日当たり2000米ドルであった<sup>73</sup>。

カンボジアについてメディアの報道はそれほど多くないが、S. Biba (2012) のカンボジア国家メコン委員会の上級代表に対するインタビューの内容を参照してみると、当時稲作は深刻な水不足に陥り、ポンプで地下水を吸い上げて灌漑をせざるを得なかった状況がわかった。また、赤十字国際委員会は被害を受けた住民に食料を提供せねばならなかった。

最後にベトナムの状況を見る。低水位によってメコンデルタ沿岸は干上がった<sup>74</sup>。ベトナム政府の農業灌漑に関わる部署の報道によると、早くも1月下旬に海水はすでに50キロから70キロほど内陸地区に侵入してきたという<sup>75</sup>。そして深刻な海水侵入は土壌を塩化し、およそ620,000ヘクタールの冬物・春物の作物に害を与えた。そしてこの面積はメコンデルタにおける米作地帯全体の4割を占めているという (Inter Press Service 2010)。その他、デルタにおける村の住民の3割は飲用水不足の影響で、極めて高い値段でしか飲用水を買うことができなかった<sup>76</sup>。

#### 4-3 中国のダムに対する批判

当然の結果でもあるが、水位が極端に下がったことが徐々に地域全体の危機へと変化し、その後激しい議論がメコン地域で展開された。

実は中国のダムに対する批判が過激化したのと同時期に、中国と下流域諸国からの何人かの当事者は客観的な立場から、2010年春の水危機の原因は気候変動に起因する降雨不足による旱魃の長期化であり、元凶は自然環境に帰するとしか説明できないとの主張がされている。例えば、とある

<sup>72</sup> “Mekong Water Levels At Six-Decade Record Low,” Voice of America, 2010/3/4, [www.savethemekong.org/news\\_detail.php?nid=99](http://www.savethemekong.org/news_detail.php?nid=99), 2020年7月9日アクセス。

<sup>73</sup> “Farmers Need Emergency Aid As Mekong Falls”, Vientiane times, 2010/2/23, [www.livingriversiam.org/4rivertran/4mk/mek\\_ne180.html](http://www.livingriversiam.org/4rivertran/4mk/mek_ne180.html), 2020年7月9日アクセス。

<sup>74</sup> “Vietnam Delta Coast Drying Up”, Vientiane times, 2010/2/25, [www.thanhniennews.com/2010/Pages/20102259287055261.aspx](http://www.thanhniennews.com/2010/Pages/20102259287055261.aspx), 2020年7月9日アクセス。

<sup>75</sup> Biba, Sebastian (2018). *China's Hydro-politics in the Mekong*, New York, Routledge. p.98.

<sup>76</sup> “Mekong Delta Faces Severe Drought, Salinity Worsens”, Thanh Nien News, 2010/3/13, [www.thanhniennews.com/2010/Pages/Mekong-Delta-Faces-Severe-Drought.aspx](http://www.thanhniennews.com/2010/Pages/Mekong-Delta-Faces-Severe-Drought.aspx), 2020年7月9日アクセス。

雲南社会科学院の学者は「どのような中国のダムが 2010 年の低水位に役割を果たしたことに關する批判でも実情を持たない話だ」<sup>77</sup>と明白に強調した。実際に、この中国側の観点は下流域諸国の当局者にも徐々に支持されてきた。タイのある元外交官は、メコン川水位の落ち込みの原因は一体中国のダムのせいなのか、それともメコン川支流の流量の減少によるものなのか、とても判断しにくいと注意を喚起している<sup>78</sup>。彼は同時にタイ北部の森林伐採も水位落ち込みの原因の一つとして挙げ、「実際に、タイは中国のダムが稼働して以来、以前よりもっと多くの水を受け取ることができた」、「タイ北部の旱魃は毎年発生しており、これも単に季節の一部なのだ」と S. Biba. (2012) のインタビューに答えている。他に、MRC のあるカンボジア上級代表もこのタイの元大使の話に同意している。すなわち、「2010 年の危機は中国のダムに起因されたのではない」、それは中国からの水はメコン川流量の全体の 16%しか占めていないからである<sup>79</sup>。

これらの中国寄りの主張は言うまでもなく、多数とは言えず、特に活動家グループや NGO は中国非難の「急先鋒」である (屠、2016)。彼らは地方市民社会の代弁者を自認し、ダムで中国を批判する最前線に立っていた。その中においてとりわけセーブ・ザ・メコン連合 (Save the Mekong Coalition) は大きく活動を展開していた。セーブ・ザ・メコン連合には市民グループ、NGO、学者、ジャーナリスト、漁師、農民が含まれ、メコン川流域の一般市民と非メコン川流域国からの人々も参加している。2010 年メコン危機の時期において、複数の活動家の見解は繰り返し新聞記事に登場したが、これに対して、セーブ・ザ・メコン連合も中国のダムによる低水位問題について自分たちの公式見解を積極的に発表した。

セーブ・ザ・メコン連合の最初の声明は 2010 年 3 月 14 日に、つまり危機が発現してからしばらく経った後に出されたのである。声明では「メコン川は今深刻な旱魃に直面し、その影響は川沿いの住民を含む広範な人口に及ぼす恐れもある」(セーブ・ザ・メコン連合、2010a) とされた。最も重要なのは声明において、旱魃と上流域の中国のダム、特に当時稼働したばかりの小湾ダムとの間に意図的な関連付けがなされたことである。その内容は、次の通りである。

「2009 年 10 月から中国は小湾ダムの貯水池を満たし始めた。… (中略) …、下流域諸国の市民社会が疑い深く、中国のダムが今の旱魃の一因となっているのではないかと考えるのは特に不思議ではない。1990 年代初頭において、学界はすでに上流域の中国のダム群がメコン川の水文に影響を与え得ることに気づいた。… (中略) …あれらの中国のダムは専門家間の協議や弁解、公開のデータや住民への補償などいっさい伴わずに、作られた。1992 年に中国の最初の『漫湾』ダムが稼働し始めた翌年の 1993 年にも旱魃が下流域で発生した。2 番目に竣工した (大朝山：筆者注) ダムが相応に 2004 年の旱魃をもたらした。そして 2009 年に三番目の『景

<sup>77</sup> Biba, Sebastian (2018). Ibid., p.99.

<sup>78</sup> Biba, Sebastian (2018). Ibid., p.99.

<sup>79</sup> Biba, Sebastian (2012). "China's Continuous Dam-building on the Mekong River", *Journal of Contemporary Asia*, Vol.42. 2012, p.608.

洪』ダムが竣工した。今度の四番目の（小湾：筆者注）ダムは今貯水を行っている。このダムの容量は前の3つのダムを全部加えても、約5倍よりも大きいという。これらのダムが早期の旱魃に与えた影響はいついっさい解明や知らせることなく、その代わりに、ずっと不明瞭のままであった」（セーブ・ザ・メコン連合、2010b）。

このように、この声明はセーブ・ザ・メコン連合のメコン川の低水位と上流域における中国のダム建設の間に因果関係があるという見解をはっきり示している。それからの数週間のうちに、セーブ・ザ・メコン連合は活発に活動し、旱魃が中国のダム建設に起因するという可能性を大きく知らせた。4月1日に、セーブ・ザ・メコン連合が主催した「メコン流域を共有するための大衆フォーラム」（Public Forum on Sharing the Mekong Basin）では、市民社会と学界、メディアそして政府の当局者の約190人がバンコクのチュラーロンコーン大学に集まった。議題は旱魃と中国のダムの潜在的役割であった（セーブ・ザ・メコン連合、2010）。フォーラム・レポートが示したのは、多くの参加者たちが改めて中国のダム建設を非難したことであった。例えばレポートでは、本部がアメリカにあるNGOのタイ出身の活動家の「ダムは漁獲量や水棲動物数の減少、洪水と旱魃の不規律などの影響をもたらし、メコン川流域が深刻な脅威に面している。特に中国のダムが稼働して以来、川の振る舞いが不自然になった（The river had behaved unnaturally）」という発言が引用された（セーブ・ザ・メコン連合、2010c）。

フォーラム開催の2日後の4月3日、セーブ・ザ・メコン連合が組織した抗議運動がバンコクの中国大使館の前で行われ、中国総理宛の抗議の手紙も手渡された<sup>80</sup>。この抗議の手紙のタイトルは「メコン川本流のダムを止めよう：メコン川を自由にしてほしい！」（Stop Mekong Mainstream dams: Let the Mekong flow freely）である。手紙の最初の部分は以下の通りである。

「中華人民共和国のメコン川上流域における4つのダムが稼働して以来、下流域の住民、即ちミャンマー、ラオス、タイ、カンボジアでの住民は生態的、食料安全保障的、文化的、経済的として社会的衝撃に苦しんでいる。中華人民共和国はいつも下流域社会からの市民の請願書を無視している……」（セーブ・ザ・メコン連合、2010d）。

続いてこの手紙はメコン川における中国のダム建設の「不必要（unnecessity）」と「不公平（unfairness）」を指摘した。

「私たち下流に住んでいる全員があなた達のダム開発による被害を受けている。しかしこれと同時に、あれらのダムが作った電力が中国の東部の工業地帯に送られ、利益もすべて『華能』<sup>81</sup>に取られた。…（中略）…これは中国政府が嬉々としてメコン川流域住民公共の水資源を奪い取って、そして少数の人のみに割り当てる存在であることを意味している」（同上）。

<sup>80</sup> Biba, Sebastian (2018). Ibid., p.102.

<sup>81</sup> 全称、華能国際電力、中国の五大電力会社のうちの1つである。1994年に設立され、中国国務院によって運営されている。「華能」はメコン川のダムを含む発電施設の開発、運営、建設を行なっている。

この手紙の最後にはセー・ブ・ザ・メコン連合の大きな心配が示された。

「最後に、私たちはメコン川流域の文明の最期の原因になり得るという中国のメコン川上流域で造られたダム群の潜在的な破壊的影響を取り上げたい。それは、小湾、大朝山、漫湾この3つダムが強い断層に位置しているからである。もし地震が発生した場合、一つのダムが破壊されると、大量の水がすごい勢いでドミノ倒しのようにその他のダムを次々と壊してしまう」（同上）。

セー・ブ・ザ・メコン連合自身の声明と見解もまた、メコン地域内外のメディアにより報道されていった。

中国のダムに対する批判はNGOのみならず、地域内メディアの間にも共鳴した。事実、メディアは地域社会とセーブ・ザ・メコン連合に相乗効果を与えた。

タイにおいて、このような効果は特に目立つ。タイ国内で一番多く読まれている英字新聞紙のバンコク・ポストも中国のダムに対する批判の先頭に立った。セー・ブ・ザ・メコン連合の声明が発表された一週間後の2010年2月25日に、バンコク・ポストは「中国のダムがメコン川を殺している」（China's dams killing Mekong）というタイトルの社説にて主張を行った<sup>82</sup>、

「複数のNGOは綿密な観察を経て、メコン川の生態上の変化の原因を指摘し、それは中国にあるだと特定した。彼ら（NGO）は特に新たに完成した『小湾』ダムは、中国による発電のための貯水行動を非難した」。

その後、貧困、都市社会、持続的発展などの議題に焦点を合わせたアジア太平洋支社がバンコクにある世界規模の新聞社である「インター・プレス・サービス」（Inter Press Service）も今回のメコン危機の記事を刊行した<sup>83</sup>。

「環境学者と地方メディアは、中国の上流域におけるダムがメコン川の劇的な水位低下を引き起こした件について、批判を繰り返している」（Inter Press Service 2010）。

そしてベトナムにおいて、中国のダム批判を行ったのはこの国で最も重要な新聞紙の一つで、本部がメコンデルタに近いベトナムの最大都市のホーチミン市にある Than Nien News であった。Than Nien News は3月13日に、極端な低水位は中国のダムによるものであるという批判の記事を当日のトップニュースとして報じた。この記事はまず2008年に中国が作成したメコン川流域諸国の住民たちがいかに同じ水源としてのメコン川に養われたかというドキュメンタリーの紹介から始めた。他方で、この記事はこう続く。「しかしこのドキュメンタリーは私たちにメコン川の上流域

<sup>82</sup> “China's dams killing Mekong,” Bangkok Post, 2010/2/23, [www.savethemekong.org/news\\_detial.php?nid=93](http://www.savethemekong.org/news_detial.php?nid=93), 2020年7月11日アクセス。

<sup>83</sup> “Chinese Dams Blamed as Mekong Level Falls,” Inter Press Service, 2010/3/17, <http://proquest.umi.com.ezproxy.lib.nccu.edu.tw:8090/pqdweb?did=1985250511&sid=2&Fmt=3&clientId=23855&RQT=309&VName=PQD>, 2020年7月11日アクセス。



に数多くあるダムが存在と、流域諸国間の非協力的な行動がこの偉大な川を殺していることは教えなかった<sup>84</sup>。もう一つの3月15日に刊行された記事は「あれらのダムを罵ろう！」(Damn those dams!)という小見出しを使った。その内容は「命を守り、数千万人の生計を支えたメコン川の最大の脅威は上流域のダムで、それらのダムのせいでメコン川がだんだん干上がっている」というものであった<sup>85</sup>。4月9日の記事はすべての批評の中で最も辛辣だった。「上流域のダムはメコンデルタを生存に不適合の状態に変えるかもしれない (upstream dams could render the Mekong Delta unviable)。そして中国のダム建設に対する固執と行動に関する情報の非公開は、流域の6000万人の住民に消極的な悪影響を与えた」<sup>86</sup>。この記事は「中国の拡大メコン流域開発計画における覇権行為に関する酷評 (Critics slam China's hegemonic behavior in the Greater Mekong Sub-region)」という小見出しの下で2人の欧米専門家の話が繰り返して引用された。1人の専門家は「中国のダム建設のマイナス影響は明らかである。… (中略) …中国は自分の権利をはっきりと主張したが、責務が問われなかった。中国は水文データをさらに多く公開せねばならない。… (中略) …中国は自分の強大なパワーで小国をいじめ、この地域における中国の行動は覇権国のように見える」と言った (同上)。そしてもう1人は「中国は自分の政治的経済的影響力の拡大を図る一方、メコン地域の天然資源の共有に非協調的である」と言った (同上)。

2010年春のメコン危機は少なくとも2点においてユニークである。まず1つ目に、今回の広範囲における低水位は前例のない状況であった。このため、メコン川に依存して生計を図る住民に対する打撃も空前の規模であった。そして2つ目に、中国のダム建設に対する批判は2010年以前にも、そして2010年の後にも時折あったが、こんなに数多くの活動団体やNGO、メディアがこぞって中国のダムがメコン川の水位低下の元凶であると批判を繰り広げたのは初めてであった。それらの批判は、中国のダムを地域住民の暮らし、食料安全、経済基盤さらには地域の文化やアイデンティティに対する直接的な脅威としてみなしたものであった。

概して、2010年春のメコン危機は中国と中国の国際河川利用の政策に対する大きな挑戦であった。

#### 4-4 中国の反応

第3節においては2010年春時期のメコン危機の様子と下流域4カ国の中でも特にタイとベトナムからの中国批判の声を紹介した。第4節においては中国の対応と中国のメコン川水資源政策について紹介する。中国の反応は、重複しながらも4つのそれぞれ明確に区別できる時期に分類するこ

---

<sup>84</sup> “If You Keep Adding Stones the Water Will Be Lost in the Well,” Than Nien News, 2010/3/13, [www.thanniennews.com/index/pages/if-you-keep-adding-stones-the-water-will-be-lost-in-the-well.aspx](http://www.thanniennews.com/index/pages/if-you-keep-adding-stones-the-water-will-be-lost-in-the-well.aspx), 2020年7月11日アクセス。

<sup>85</sup> “Record-low Rivers Strand Farmers,” Than Nien News, 2010/3/15, [www.thanniennews.com/2010/Pages/Record-low-rivers-strand-farmers.aspx](http://www.thanniennews.com/2010/Pages/Record-low-rivers-strand-farmers.aspx), 2020年7月11日アクセス。

<sup>86</sup> “Dams Portend Grim Future for Mekong Delta: Experts,” Than Nien News, 2010/4/9, [www.thanniennews.com/2010/Pages/2010410165640.aspx](http://www.thanniennews.com/2010/Pages/2010410165640.aspx), 2020年7月11日アクセス。

とができる。

<時期 1>中国はもっぱら自国が深刻な旱魃に直面していると強調する

2月4日にチャイナデイリーが中国の南西部における旱魃の深刻性を初めて報じた。「(最近の)雲南省と広西チワン族自治区は50年に一度の旱魃に直面し、現地の数多くの住民と家畜は飲用水不足に陥っている」、そして、「現地政府はすでに旱魃の非常警報 (red alert) を発表した」、さらに数値に関してこの記事は、「339万人は深刻な水危機に直面している。… (中略) …現地では今回の旱魃に影響された田畑の面積はおおよそ114万ヘクタール (1ヘクタールは1万㎡) で、経済的直接的損害は36億元 (5.2億ドル) を超えていると予想されている」と報じた<sup>87</sup>。

そして2月9日に現地の被害の状況に関して、「60年に一度の旱魃である… (中略) …雲南省においておびただしい数の住民が水不足に直面している。旱魃はさらに森林火災を引き起こし、エネルギー供給も脅かされている」との報道がなされた。さらに読むと、この記事は「今回の旱魃はすでに2009年7月から始まっている。2009年7月から今までの降雨量は例年の29%でしかない。今490万人の住民と334万頭の家畜は飲用水が足りない。田畑総面積の81.7%—200万ヘクタールは被害を受け、おおよそ53万ヘクタールの田畑が完全に破壊された。森林火災はすでに6回以上発生した。ダムによる水力発電の量も半減した」という被害に関する数値を多数紹介した<sup>88</sup>。

3月18日の記事のタイトルは「雨という奇跡を待っている (Waiting for a miracle called rain)」であった。この記事の中に「現地の政府はすでに1月から被害地において世帯ごとの飲用水を一定量に制限することにした。しかし水不足はあまりにも深刻すぎるため、人々にとって顔を洗うことさえ問題となり、シャワーとなるともっと厳しい」と、被害を生々しく紹介した<sup>89</sup>。3月24日には「旱魃は(電)力供給を止めた (Drought paralyzes power supply)」とのタイトルで報道された。さらに「雲南省の電力の7割は水力発電に依存しているため、旱魃は電力供給止められるほどであった」<sup>90</sup> との内容の記事にて報道された China Daily (2010d)。そしてこの記事には「5100万人が被害を受けている」、「経済的な直接的損害は190億元 (28億ドル) に昇った」などの数値も含まれている (同上)。

このように時期1は、下流域からのダムに対する批判を報道せず、「中国は深刻な旱魃に直面している」と、中国の国営メディアがこれを強調するばかりのものである。自己損失をもっぱらに強調し、下流域諸国の状況を基本的に無視したわけである。しかしこれが全てではない。筆者は、ま

<sup>87</sup> “Yunnan, Guangxi Reel from Severe Drought”, China Daily, 2010/2/4, [www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-02/04/content\\_9424549.htm](http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-02/04/content_9424549.htm), 2020年7月11日アクセス。

<sup>88</sup> “Drought Inflicts a Heavy Toll”, China Daily, 2010/2/9, [www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-02/09/content\\_9447589.htm](http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-02/09/content_9447589.htm), 2020年7月11日アクセス。

<sup>89</sup> “Waiting for a Miracle Called Rain”, China Daily, 2010/3/18, [www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-03/18/content\\_9606455.htm](http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-03/18/content_9606455.htm), 2020年7月11日アクセス。

<sup>90</sup> “Drought Paralyzes Power Supply”, China Daily, 2010/3/24, [www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-03/24/content\\_9631854.htm](http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-03/24/content_9631854.htm), 2020年7月11日アクセス。

ず流域の最上流域に位置し、事実上の流域最強国でもあるため、中国は自分の国際河川の利用方式と水政策に対して、敢えて議論したりや正当化をしたりする必要があると考えなかった可能性がある」と指摘したい。つまり、中国は必ずしも自国のダムが、下流域における旱魃の元凶であると考えられていることに十分留意していなかったという点である。

<時期 2>中国は自分のダムに対する批判を拒否する

3月30日には中国の反応に急転換が現れた。中国メディアの報道内容は国内の被災状況のみから、海外の中国のダムに対する批判を含めたものとなってきた。その内容は受けた批判に反論し、下流域諸国への消極的な影響をいっさい否定するというものであった。当日の記事のタイトルは「中国のメコン川上流域の水資源利用は合理的だ (China taps upper Mekong water resources reasonably)」であった。記事の中には中国外交部のスポークスマンの「我々は水資源の開発に対して責任のある態度を持った上、下流域諸国の関心を十分配慮しながら合理的そして持続可能な開発利用を行っている」という発言が引用された<sup>91</sup>。3月31日に、前日の発言を繰り返しながら、立場がさらに補強された。タイトルは「中国はダムがメコン下流域の旱魃を悪化させたことを否定する (China denies dams worsen drought in Mekong basin)」であった。記事は下流域諸国の環境保護論者の中国のダムに対する批判に反論し、続けてダム関係者の話を引用し、「ダムは雨季の水を蓄積して乾季の場合に水を放つ、水の流量管理に役に立つ」と述べた<sup>92</sup>。China Daily は4月1日と3日にも旱魃について議論し、「ダムの開発は百年以上の歴史がある」、「中国国内河川におけるダムは治水に有効である」、「ダムの貯水池が水資源をハイジャックしたという言い方は正しくない (not right to say reservoirs have “hijacked” water resources)」、「中国のダムが利用した水の量はメコン川流量全体の3%にすぎない」などの中国側の専門家の発言が紹介され、カンボジア人のメコン川委員会 (MRC) の Pich Dun 書記の「委員会はダムが水の流量を減らした証拠を発見したというより、むしろダムのおかげで乾季における下流域の水位が高くなったため、ダムの放水には感謝すべきだ」という発言も記事で紹介された<sup>93</sup>。

4月4日と5日に、タイの Hua Hin において MRC が主催したサミットが開催され、中国もダイアログ・パートナーとして参加した。中国の外交部長補佐の胡とタイの中国大使館の陳参事官が出席し、彼らは旱魃による被害を数値で示した上、「低い降雨量に起因する旱魃によって被害を受けたのは下流域諸国のみならず、中国の雲南省や四川省も大きな被害を受けた」、「北京と地方政府は今年度の旱魃を特に重視し、またメコン川における中国と隣国との友好関係と相互利益にも用心深く注

<sup>91</sup> “China Taps Upper Mekong Water Resources Reasonably,” China Daily, 2010/3/30, [www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-03/30/content\\_9664522.htm](http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-03/30/content_9664522.htm), 2020年7月15日アクセス。

<sup>92</sup> “China Denies Dams Worsen Drought in Mekong Basin,” China Daily, 2010/3/31, [www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-03/31/content\\_9664697.htm](http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-03/31/content_9664697.htm), 2020年7月15日アクセス。

<sup>93</sup> “Reservoirs Not Cause of Drought,” China Daily, 2010/4/1, [www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-04/01/content\\_9671835.htm](http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-04/01/content_9671835.htm), 2020年7月15日アクセス。

意を払っている」、「中国はいつもメコン川流域諸国と友好関係にあり、メコン川の発展を中国は強く願っている」、「我々の関係に争いを作るのはありえないことで、一緒に今回の難関を乗り越えるべき」と、呼びかけた<sup>94</sup>。

時期2における中国の反応の転換にはいくつかの側面が読み取れる。1つ目に、中国は引き続きメコン川の低水位の結果を降雨不足による深刻な旱魃に帰するとした。2つ目に、中国は自国から流れ出た水量がメコン川全体の13%であると強調し、このぐらいの量は大きな影響にはなりえないと指摘する。3つ目に、中国は自国のダムの水位に与えるマイナスの影響を否定し、逆に旱魃を緩和できるというプラスの効果を宣伝する。そして4つ目に、中国は自国の下流域諸国に対する協力的な姿勢を強調する。中国は自分が受けた批判に対して、それと同様の態度で反撃したわけであった。

### <時期3>中国は風評被害の管理に向かい始めた

時期3には時系列的に時期1と2と重なる部分もあるが、個別の特徴がある。中国がメコン川の水の利用問題に関して以前のどの時期よりも協力的な姿勢を示したことにあり、具体的内容は3つに分けられる。

1つ目は、中国は自国の水資源政策に対する非難に反撃しようとして、下流域諸国のMRC代表を対象に中国国内のダムの見学に誘ったという姿勢の変化に現れている。3月15日のAsia Times Online (2010)は、「批判に対する反応として、中国は下流域諸国のMRC代表を対象に、今月末に『景洪』ダムの見学要請を出した。この要請は多国間主義的で透明度の高い協同として見なされ、好意的であると考えられる」<sup>95</sup>。これ以前にMRCが中国のダムの視察を許可されることは一度もなかったからである。

2つ目は、中国は今回の旱魃が収束するまで上流域の2つのダムの水文情報を下流域諸国に提供すると承諾したという姿勢の変化に現れている。その具体的な内容は3月25日のBangkok Postの記事に報道された。「中国は最近MRCとコンタクトを取り、『喜んで2つのダムの水文情報を提供する』と述べた」、具体的な内容は、「毎週月曜日朝九時に、この一週間の水位、水の流量と降雨量の情報提供」であり「提供は今回の危機が終わるまで」とされた<sup>96</sup>。事実上このようなデータは3月22日から5月17日にかけて、中国が毎週提供していた<sup>97</sup>。この情報提供はなぜ重要かという点、2002年から中国は自国内の雨季におけるダムの水文情報を提供し始めていたが、今回は初めて乾

<sup>94</sup> “China Denies Hogging Mekong River Water, Drought, Not Dams, to Blame, Says Counsellor”, Bangkok Post, 2010/3/12, [www.savethemekong.org/news\\_detail.php?nid=103](http://www.savethemekong.org/news_detail.php?nid=103), 2020年7月17日アクセス。

<sup>95</sup> “When the Mekong Runs Cry”, Asia Times Online, 2010/3/15, [www.atimes.com/atimes/Southeast\\_Asia/LC15Ae01.html](http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/LC15Ae01.html), 2020年7月17日アクセス。

<sup>96</sup> “China to Provide Water Data on Dams”, Bangkok Post, 2010/3/25, [www.savethemekong.org/news\\_detail.php?nid=113](http://www.savethemekong.org/news_detail.php?nid=113), 2020年7月18日アクセス。

<sup>97</sup> Mekong River Commission (2010), “China Ready to Share Data on Mekong Water Levels Ahead of Regional River Summit,” News Release, 26 March, <http://www.mrcmekong.org/news-and-events/news/china-ready-to-share-data-on-mekong-water-levels-ahead-of-regional-river-summit/>. 2020/7/18 アクセス。

季の水文情報提供を開始したからである。中国は以前より水文情報、特に乾季のものを国家機密として管理していたため、今回の情報提供は画期的だと言える。

3つ目は前述した4月4、5日にかけてMRCが主催したサミットに中国が空前の高階級の訪問団を派遣したことである。今回のサミットでは中国の副外交部長が率いるチームが最高の注目を浴びた。中国政府はこれ以前、メコン川の水問題に関して公的に自国の意見を主張したことがなかったからである。

一方、宋濤副外交部長は今回のサミットに特において感情的に訴え（「打感情牌」）、議論の話題を敏感なダムによる安全保障上のものから、持続可能な発展や中国と流域諸国間共有の感情などの非論争的なものに、精力的に向けようとしていた。彼はサミットでMRCの重要性を強調しながら、「中国は引き続き『平等協商・加強合作・互利互贏・共同發展』（対等に協商し、協力を強化し、互惠共榮と協同發展を求める）の原則を堅持し、流域諸国との対話を増やし、協力の中身を拡大し、協同的にこの地域の社会的と経済的の持続可能な発展を促進する」と述べた<sup>98</sup>。

もう一方、中国は、これからさらに水関連の議題において協力をすると承諾した。「環境と下流域諸国の利益を守るため、中国はすでにくつつかの措置を取り、喜んでさらに協力を進化させに行く」と宋濤副外交部長が述べた（同上）。

#### <時期4>中国は将来の非難再燃の予防に向かう

4月上旬のMRCサミット開催後、メコン川水位の上昇とともに、ほとんどのメディアはすぐに中国批判に対する関心を失った。中国批判のピークは過ぎたが、それで中国が動きを止めたわけではなく、その後の中国は再びこのような危機が起こった際に批判が再燃するのを防ぐため、いくつかの側面から下流域諸国との協力を強化し始めた。具体的に中国の協力強化は2つのレベルでなされた。1つは公式の協力の強化、もう1つは低姿勢をとりつつ中国批判を行ったNGOと連絡を取り、意思疎通を行う、というものである。

公式レベルに関して、中国は今回のメコン川の水危機が収束するまでMRCとの協力を増大し続けた。例えば、正式メンバーではない中国はMRC事務局に数人のスタッフを派遣した。一回目の派遣は2011年の3月から6月まで、情報管理プログラム、特に洪水の対応について共同作業を行った。そして二回目は水力発電の安定化計画に参加し、2011年7月から9月にかけて作業を一緒に行った（MRC 2011：7）。災害管理に関しても中国は交流の拡大を図った。この拡大計画に実地のワークショップや訓練、そして水文情報提供の深化などが含まれている。具体的には2010年5月のMRC第8回フォーラムへの参加や、2010年6月の洪水対処と災害緩和(Flood Control and Disaster Mitigation)を議題とした国際トレーニング・プログラム(International Training Program)への参加、そしてメコン川下流域諸国のMRC代表を長江沿いの武漢市で開催された洪水

<sup>98</sup> 「副外交部長与湄公河委員会CEO会見」、中国政府網、2010/4/5、[http://www.gov.cn/gzdt/2010-04/05/content\\_1573553.htm](http://www.gov.cn/gzdt/2010-04/05/content_1573553.htm)。2020年7月18日アクセス。

予報(Flood Forecasting)を議題とした国際トレーニング・プログラム(International Training Program)への参加の要請などが挙げられる<sup>99</sup>。データ共有の面では、メコン川上流域中国国内の両ダムの設備がアップグレードされ、それ以降 15 分間隔でラオス首都ビエンチャンにある MRC 本部に上流域の水文情報を自動的に発送することになった<sup>100</sup>。そして中国は MRC との関係をも強化しようとしていた。例えば MRC 事務局のスタッフは 2010 年 6 月に北京に誘われ、外交部(外務省)、水利部(水資源省)、国家能源局(国家エネルギー省)などの部署の責任者と一緒に将来の協力について会議を行った<sup>101</sup>。

公式レベルで MRC を通じて下流域諸国と関係を強化しようとしたこと以外に、中国は特に 3 つの NGO と関係強化を図った。

1 つ目は 1980 年代の中国に進出した初めての国際的 NGO、世界自然保護基金(World Wide Fund for Nature, WWF)である。2 つ目はメコン川の水ガバナンスを向上させ、現地住民の生活改善と生態系の保全を目指す地域レベル NGO の Mekong-Power(M-Power)である。そして 3 つ目は貧困削減と水の最適化利用を目標とする国際農業研究協議グループ(CGIAR)のメコン地域支部の Challenge Program on Water and Food(CPWF)である。2010 年のメコン危機が収束した後、中国は会談、ワークショップそして研修旅行などのイベントを通じてこの 3 つの NGO との関係を強化した。

以上、第 4 節では中国がメコン川下流域からの自国のダムに対する批判に臨んでいたときの対応を互いに重ねながら、4 つの時期に分けて論じた。それは非難を無視する時期と、公にそれを拒否する時期と、風評を管理して透明性を高める時期と、協調を強化する時期であったとまとめることができる。

2010 年には、ここに紹介したメコン危機だけではなく、他にも様々な国際情勢の変化があった。2010 年 1 月 1 日から発効した中国と ASEAN 間の自由貿易協定(China-ASEAN Free Trade Agreement、CAFTA)による ASEAN の一部の国の対中(国)警戒感の上昇と、2009 年夏から長期化した南シナ海における領海の所有権をめぐる中国と特にベトナムを始めとする ASEAN の一部の国の間での係争と、アメリカのオバマ政権が打ち出したアジア回帰戦略によるアメリカとメコン地域諸国の接近<sup>102</sup>、この 3 つの事件もメコン危機と重なって深刻な問題になった。ある意味で、当時中国の主な外交上の関心は一瞬にすべてを東南アジア地域に集中させられた。このため、中国

<sup>99</sup> MRC (2011), "Report of the 16th Dialogue Meeting between the Mekong River Commission and the People's Republic of China and the Union of Myanmar 29 August 2011 Vientiane, Laos".  
<http://www.mrcmekong.org/assets/Publications/governance/16th-DialogueMeeting-report-full.pdf#search=MRC+report+of+the+16th+dialogue>, 2020 年 7 月 19 日アクセス。

<sup>100</sup> MRC (2011), Ibid., p.29.

<sup>101</sup> MRC (2010), "Report of the 15th Dialogue Meeting between the Mekong River Commission and the People's Republic of China and the Union of Myanmar 25 August 2010 Phnom Penh, Cambodia".  
<http://www.mrcmekong.org/assets/Publications/governance/15th-DialogueMeeting-report-full.pdf#search=MRC+report+of+the+15th+dialogue>, 2020 年 7 月 19 日アクセス。

<sup>102</sup> オバマ政権のアジア回帰戦略の一輪として、アメリカはメコン川下流域のラオス、タイ、カンボジアそしてベトナムを招待し、Lower Mekong Initiative (LMI)を創設した。

はメコン危機をどう対応するのが、他のイシューと互いに関連し、影響を与え合ったと考えられる。

中国と東南アジアの外交関係において、長年にわたって南シナ海問題は最も重大なイシューである。2009年半ばから紛争が長期化した南シナ海問題とアメリカのアジア回帰戦略の対抗策として、2010年3月に中国は南シナ海問題を国家の「核心的利益」(核心利益)に進級させよう、つまりランク上げをしようと真剣に検討しているという報道が見られた<sup>103</sup>。一方で中国は、メコン川流域において直接には南シナ海問題と関連を持たないラオス、タイ、カンボジアとの関係の緊密化を図った。そしてこれらの3カ国はいずれも中国に前向きな印象を大きく抱いていた<sup>104</sup>。このため、中国は南シナ海問題に関してメコン流域に位置する3カ国からの支持を得ようとした。このことも、今回紹介したメコン危機において中国の姿勢が急に協動的になってきた一因として考えられるだろう。

2010年春のメコン危機の際の中国の反応を再度概観してみると、中国の態度の変遷は時系列的に4つの時期に分けられ、漸進的でありながらもいかにして協力的になってきたのかがわかった。そして中国の主張の中で最も肝要で、終始一貫した2つの不変的な主張も見逃すことはできない。1つは、水位の低下は自然の旱魃によるものであること、もう1つは、危機の悪化に中国のダムはなんの影響も与えない、ということである。要するに、自国のダム建設を安全保障上の問題に転化しようとした行為、言い換えれば、メコン川の水危機に対する中国の反応を「安全保障化」(securitize)しようとした行為によって、中国はこれらの全てを拒絶し、疑いの余地を残さなかった。総じて、故意にダムの問題で中国と下流域諸国を「私たち」と「彼ら」に分ける企みは、メコン地域における中国の経済利益と中国のイメージ向上の努力に反するものであるため、中国がより良い危機対策の作出に力を入れることに繋がるであろう。

本章は中国とメコン川下流域諸国の関係が係争と協力の併存であるという状態を、2010年春のメコン危機を通じて示した。特に今回の水危機は中国がどういう状況にあり、どの状況であれば自ら進んで協力を図ろうとするのかというのも示された。その答えは、国内の経済発展のために不可欠な「睦隣友好(隣国と仲良くして友好的である)」関係は、中国の周辺外交にとって何よりも重要な課題であるため、中国に対するイメージや評判が悪化された局面であれば、中国は協力と協調を自ら図るということである。この指摘は将来的に類似した状況が起きた場合、中国の行動の予測に役に立つであろう。

## 第5節 まとめ—中国の対メコン川政策

長い間、中国の周辺外交は国家を相手にして交渉が行われてきたため、市民社会やNGOなどの非国家主体の影響力を十分重視していなかった。現地の市民社会の重視、恐らくこれは2010年の

<sup>103</sup> 李因才(2010)、「核心利益当提則提」、『廉政瞭望』、2010年・第19期、45ページ。

<sup>104</sup> 2012年7月に南シナ海問題で中国の立場を代弁するカンボジアがASEAN議長国を務めた時、同国の反対によってASEAN史上初めて共同声明が発表されなかったほどであった。

メコン危機が中国に与えた最も大きな教訓である。

2010年のメコン危機に関してダム建設に詳しい雲南大学の研究者は、「(中国の)ダムが(下流域諸国にとって)『とても感情的な 이슈』(very emotional issue)であり、(彼らの)『心理的な要因』(psychological factors)が深く関わっている」と述べた<sup>105</sup>。言い換えると、中国の立場から見ればこの研究者の発言には、自国のダムは客観的な評価を得ず、単に災害が起きた時、下流域諸国の市民社会や環境 NGO などの団体の八つ当たりの絶好的となったのではないかと、という理解がよく表れている。しかしながらタイの大学の研究者は下流域の立場から、「危機は中国に自国を『慈悲深い兄貴』(big benevolent brother)として演じさせるいいチャンスを与え、『私たちがいる、私たちが(あなた達を危機から:筆者注)救えるからだ』(we are there, we can help)」と、主張した<sup>106</sup>。つまり下流域諸国から見れば、今回のメコン危機は中国にとって自己アピールのチャンスでもあるというのである。研究者たちの完全に異なる個人的な見解であるが、この2つの典型的な主張を踏まえ、2010年の危機から、我々は中国のメコン川に対する政策をどう認識したら良いのかを学び取り、そして中国が自国のダムが批判を受けた時の対応から、メコン川のような国際河川に対して中国の関与姿勢はどのようなものなのか、さらに、今回の事例が示したものから、次に水危機が来るのであれば、中国の対策をどう予測することができるのか、といった問題の解決策が思い浮かぶことに繋がるであろう。

本論文が示したように、中国のメコン川流域諸国との関係には、中国のほとんどの隣国関係の水資源 이슈と同じく、「対立と協力」の要素が両方含まれている。2010年のメコン危機は単にこの構造を再強調し、さらにその正確性を裏付けしただけである。実際に、中国はメコン川の最上流域国であり、一番有利な地理的な位置を独占している。そして中国はまた、実質的な流域最強国である。国際政治学の中のリアリズム理論によると、この2つの特徴の組み合わせは往々にして「上流域における非協力的な覇権国」の存在を意味している(第3章第1節参照)。しかし2010年のメコン危機における「対立と協力」のバランスは前例がなく、明らかに「協力」側に傾注していた。特に中国は短時間で乾季の水文情報を提供し、MRC 代表のダム見学を招待したなどの事実は、中国のダム建設に関する透明性を空前のレベルに上げた。ところで、下流域諸国の中国の措置に対する評価は依然二分している。タイや欧米の研究者たちは中国の協力的な姿勢に対して「(非協力的なものから;筆者注)大きく変わった」(big changes)、「とても積極的に発展した」(very positive development)との評価を下したが、現地の活動団体や NGO は相変わらず「2010年のメコン危機は中国と MRC 間の持続可能な協力を生み出さなかった」と酷評し、ベトナムの研究者も「北京政府の態度に実質的な変化はない」(no substantial changes in Beijing's attitude)と不評を下している<sup>107</sup>。しかしこれ以上ダム問題で中国を批判するのは合理的な行為とは言えなくなるであろう。な

<sup>105</sup> Biba, Sebastian (2018). *China's Hydro-politics in the Mekong*, New York, Routledge, p.162.

<sup>106</sup> Biba, Sebastian (2018). *Ibid.*, p.162.

<sup>107</sup> Biba, Sebastian (2018). *Ibid.*, p.162.



ぜなら、今後、メコン川の水利用の問題に関して、むしろ下流位置諸国間の認識の統合が喫緊の課題となり、市民団体、NGO 対現地政府、既得利益者との認識の不一致の問題が顕在化してくることが紛争の焦点となると考えられるからである。

大まかに言うと、1979年「改革開放」以来の中国の全体的な外交政策目標は相対的に安定し、長く保たれた（青山、2013）。具体的にメコンの例から見れば、2010年のメコン危機以前も、それ以降においても、『国家領土と主権の完整』、経済発展の維持と国際的地位の向上」（閻学通、2014）を梃子とし、周辺に関与し続けているのである。その後の2014年に中国の対外政策は「韜光養晦」から「奮発有為（勇んで事をなす）」<sup>108</sup>への大転換を成し遂げたが、中国の公式的なレトリックはグローバル・レベルでもリージョナル・レベルにおいても依然として「国家の長期的平和崛起と発展の堅持」<sup>109</sup>である（中国国務院・2017）。そうした中で、中国政府は「メコン流域と東南アジアを含む周辺地域とのウィン・ウィンの関係を促進し、『睦隣友好』（隣国と仲良くして友好的であり）政策を引き続き擁護する」ことも提唱している（同上）。言い換えれば、中国は持続的な経済発展と自国のイメージ向上を目指すために安定したメコン地域を望んでいるのである。

安定した「周辺環境」を望んできた中国であるが、2010年春のメコン危機以降、東南アジアにおいて他に何か変化があったかという点、まずは激化した南シナ海問題である。そして南シナ海問題の激化の当然の結果でもあるが、中国とアメリカの関係、特に東南アジアを舞台とした米中関係も2010年から悪化してきた<sup>110</sup>。メコン地域におけるアメリカ介入の実例としては、2009年にアメリカの援助を受けてカンボジア、タイ、ラオス、ベトナム四カ国をメンバーとして発足した LMC (Lower Mekong Initiative)がある。そして南シナ海において、アメリカ海軍の駆逐艦が2015年10月に初めて中国の人工島から12海里内の海域を通過する「航行の自由作戦」(FONOP)を実施した。その狙いは中国の人工島による領海主張は「非合法的」であり、アメリカとして、これを容認できないということを示すことにあった<sup>111</sup>。LMCも、「航行の自由作戦」も、当時のオバマ政権のアジア回帰戦略の重要な部分である。中国はアメリカのこれらの行為に関して、自国の該当地域における影響力を抑止しようとする公然たる挑戦だと認識しているであろう。その後の2017年1月に就任したトランプ大統領は TPP を放棄し、アメリカのアジア回帰戦略も形骸化したように見える。このため、彼の対中国政策が扱いにくく、特に中国にとって予測がより一層困難になった。

こうした背景の下に、協力と対立のアリーナであるメコン地域の情勢もその後複雑になった。例えば2011年10月5日に、中国の2隻の貨物船がメコン川の黄金の三角地帯（タイ、ミャンマー、

<sup>108</sup> 「中国外交主基調、奮発有為」、人民網、2014/5/25、<http://opinion.people.com.cn/n/2014/0525/c1003-25061247.html>。2020年7月22日アクセス。

<sup>109</sup> 「中国的亞太安全合作政策白皮書」、新華社、2017/1/10、[http://www.xinhuanet.com/live/2017-01/11/c\\_129441764.htm](http://www.xinhuanet.com/live/2017-01/11/c_129441764.htm)、2020年7月22日アクセス。

<sup>110</sup> 日本国際問題研究所（2016）、「国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係—米中関係と米中をめぐる国際関係」、1ページ、[https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28\\_US-China/](https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US-China/)。

<sup>111</sup> 「米海軍、南シナ海で『航行の自由作戦』を実施 5月に続き2回目」、BBC News Japan、2017/7/3、<https://www.bbc.com/japanese/40477371>、2020年7月22日アクセス。

ラオスの3国がメコン川で接する山岳地帯)で麻薬密輸組織に捕まり、13人の中国人乗組員が殺害された事件が起こった。この事件に対して中国は迅速に行動を取り、ミャンマー、ラオス、タイの高官を北京に招集し、その後の4カ国会議において中国主導でメコン川における合同パトロールが決定された<sup>112</sup>。これと同時に中国はミャンマーとラオスに顧問団を派遣し、両国の警察隊の訓練を担当し、中国もまた雲南省昆明市に合同警察隊司令本部を設置した。麻薬密輸、人身売買などの犯行を撲滅するために、中国がミャンマー、タイ、ラオス3カ国を指揮して4カ国からなる48個のパトロール隊をメコン川に投入した<sup>113</sup>。

従来の領土争いの問題に加え、冷戦終結後の中国外交にとって、海洋主権、「民族分裂勢力」との戦い、水資源あるいは国際河川の開発、そしてエネルギー確保などの問題が新しい安全保障上の課題として浮上してきた。そして中国と周辺国との関係において、特に海洋主権の問題と水資源利用の問題がそれぞれ伝統的安全保障分野と非伝統的安全保障分野において重要性を増してきた。確かに世界中、水を巡る戦争は多くないが、中国にとって水を巡る紛争は決して珍しくない。このため、持続的な経済発展を追求しつつある中国にとっての不可欠な安定した「周辺環境」という要素を鑑みれば、今後もメコン川流域において、上流域の中国の水資源の利用と開発が下流域諸国の非伝統的安全保障問題、農業、漁業そして自然環境などに与える影響が中国批判の材料にならないように、単なる関与ではなく、中国の譲歩と協調的な姿勢が求められると考えられる。

---

<sup>112</sup> 「中老緬泰將於12月中旬在湄公河開展聯合巡邏執法」、新華社、2011/11/26、[http://www.gov.cn/jrzq/2011-11/26/content\\_2004115.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2011-11/26/content_2004115.htm)、2020年7月28日アクセス。

<sup>113</sup> 「共同守護湄公河的安定—中老緬泰四國聯合巡邏執法成區域安全合作典範」、新華網、2018/11/22、[http://www.xinhuanet.com/legal/2018-11/22/c\\_1123753885.htm](http://www.xinhuanet.com/legal/2018-11/22/c_1123753885.htm)、2020年7月28日アクセス。

## 第6章 南アジアのブラマプトラ川をめぐる中国とインドの紛争

### はじめに

「アジアの給水塔」と呼ばれるチベット高原<sup>1</sup>を源とする複数の国際河川の上流において、中国は大規模な水資源開発を計画している。その中の中国とインドをまたがるブラマプトラ川も例外ではない(図6-1)。ブラマプトラ川(ヤルツァンボ川)<sup>2</sup>はヒマラヤ山脈の北側より、中国のチベット自治区の南部を東に進んだ後に大屈曲部から急カーブして南下し、インドとバングラデシュを貫いてガンジス川と合流し、ベンガル湾に注ぐ国際河川である<sup>3</sup>。ブラマプトラ川の全長は3,350kmであり、落差は5400mにもなり、標高は4500m級で、世界で一番高い位置にある河川として知られている<sup>4</sup>(表6-2)。ブラマプトラ川は流量ペースにおいて、アマゾン川とコンゴ川そして長江に次ぎ、世界第4位の河川でもある。またブラマプトラ川は巨大な落差により、年間の平均流量は989億立方メートルで、長江と珠江に次ぎ、水力エネルギーが中国で三番目に豊かな河川である(表6-1)。このようなブラマプトラ川とその支流からインドに流れていく水量は毎年平均3000億立方メートルに達しており、この数値はインド全国水資源のおおよそ15%を占め、インドの年平均地表水流量の31.3%を占める<sup>5</sup>。

水資源消費量に関してみると、インドが世界第一位で、中国が第二位となる。人口の面ではそれぞれ世界第二位と第一位を占めている中印両国の国内経済・社会的要因とリンクして議論を行い、分析がなされていなかったため、本章は中国とインドの外交関係を両国国内の水資源政策と、固有の領土紛争及びその歴史認識とリンクし、両国のブラマプトラ川に対する開発の実態の解明を行いたい。

近年のブラマプトラ川の水資源をめぐる中印両国関係の動向を概観するならば、地理的に上流国としての中国が自国領内でダム建設や川の分水計画を進め、インドがこれに対し明確な抗議の姿勢を示している<sup>6</sup>。ブラマプトラ川の下流に位置するインド自らも両国の紛争地域である「アルナーチ

<sup>1</sup> チベット高原は、チベット自治区だけでなく、青海省、四川省、甘肅省、雲南省のチベット人の住む広大な地域を意味する。

<sup>2</sup> 本稿では全般的な名称として「ブラマプトラ川」を用いるが、中国語文献を引用した際には「ヤルツァンボ川」の名称を使用する。

<sup>3</sup> 天野健作(2015)、「ブラマプトラ川の水資源をめぐる中国とインド」、『アジア研究』、Vol. 61, No. 2, 2015(6), 56ページ。

<sup>4</sup> 楊珍華(2014)、「中印印跨界水資源開発利用法律問題研究」、武漢大学博士論文、35ページ。

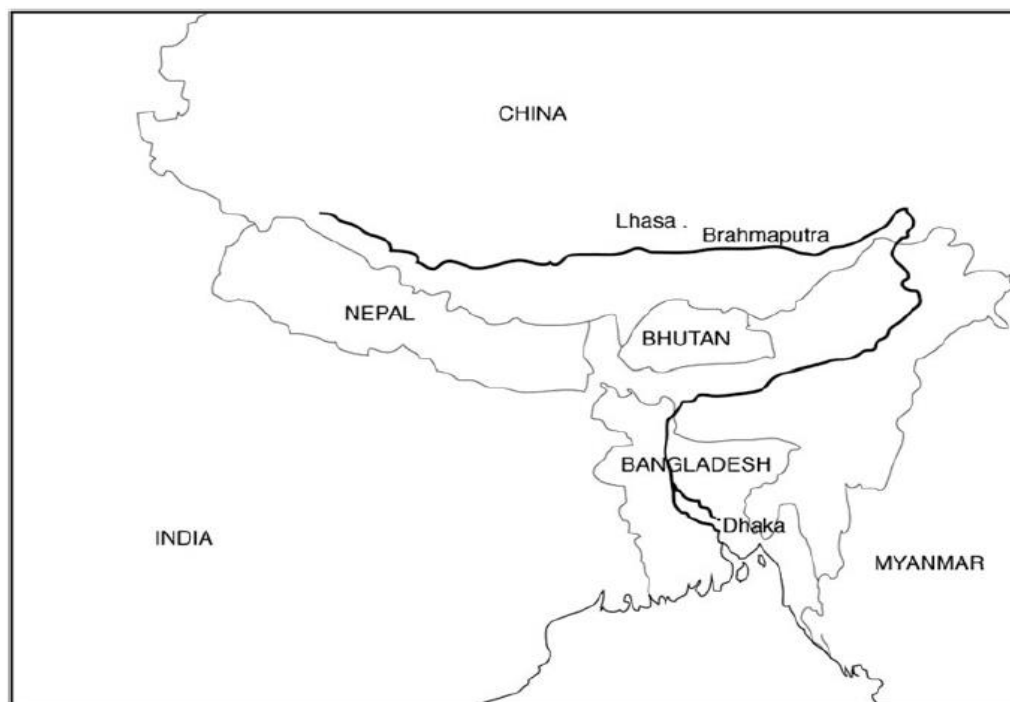
<sup>5</sup> 李香雲(2010)、「国外国際河流水の主要開発方式」、『国際瞭望』、2010年第1期、69ページ。また、31.3%はブラマプトラ川及びその支流をあわせて得た数値である。

<sup>6</sup> 例えばインドの軍事専門家・陸軍准将のVijai K. Nair(2013)はこのような状況に対して、「インドより、中国のほうが優れている戦略の一つは水資源戦略であり、中国は水で我々を災いに遭わせることもできるし、我々の水供給を切断することもできる。中国の真の狙いはアジアの水の源に対する支配を通じて、中国の脅威であるインドに対して『間接的な手を出さない支配』を行い、数千万のインド人を水の『人質』とするのである」と述べている。出所: “The Challenge Posed by China’s Military Posture in Tibet”, *Indian Defence Review*, 2013/3/9, <http://www.indiandefencereview.com/spotlights/the-challenge-posed-by-chinas-military-posture-in-tibet/2/>, 2021

ャル・ブラデーシュ州（中国名：蔵南地方、インドが実効支配、中国が領有権主張、以下、アルナーチャル州）」において、大規模なダム建設を進めようとしている。このため、水資源を巡る両国の争いが単なる河川の開発問題から、さらに外交上の対立に発展し、最終的には領土問題と絡み合う軍事的な対抗を引き起こす恐れも指摘されている<sup>7</sup>。

本章の構成は以下の通りである。まず第1節は中国とインドの水資源状況を踏まえた上、両国それぞれの国内水資源政策とダム建設計画から、ブラマプトラ川開発の実態を解明する。第2節は地政学の視点から、領土問題と絡み合うブラマプトラ川開発の問題がどれほど逼迫的な状態となっているのかを論じる。そして第3節は固有の領土問題にもたらされた両国の相互不信及びインドの「中国水脅威論」を論じる。第4節は中印両国がブラマプトラ川において、何を国益として求めているのかを解明した上で、どうすれば衝突を避けるのか、その具体的な解決策を分析する。

図6-1 ブラマプトラ川



出所：Biba, Sebastian. 2014 : 36.

年5月22日アクセス。

<sup>7</sup> 19世紀イギリス植民地主義勢力の侵入までの数世紀にわたり、中国とインドの間に実際の支配線からなる国境線は存在せず、伝統的な勢力圏からなる境界を両国が互いに黙認し、平和状態が続いていた。1947年と1949年にそれぞれ近代民族国家として建国したインドと中国は、イギリス植民地時代の「マクマホン・ライン」を持って国境となすかという問題に意見の不一致が生じた。その後1962年の中印国境紛争まで突入し、今でも国境線が未画定となっている部分が多いため、中国軍とインド軍での小競り合いは絶えずに続いてきた。

表 6-1 中国国内部分におけるヤルツァンポ川の位置付け

項目	単位	順位	中国の河川の中の位置づけ
長さ※	2057km	6	長江、黒竜江、黄河、珠江、メコン川に次ぐ
流域面積	24 万 km	5	長江、黒竜江、黄河、珠江に次ぐ
多年平均流量	4425m/s	3	長江、珠江に次ぐ
水力	113000 兆 kW	2	長江に次ぐ
平均海拔	4500m	1	

出所：徐大懋（2002）「雅魯藏布江水能開発」。

※長さは中国国内の部分のみ。

表 6-2 ブラマプトラ川—ヤルツァンポ川流域内の 4 カ国

国	長さ	流域面積 (k m <sup>2</sup> ) ※1	他国河川の水に対 する依存率※2	人口 (万)	GDP (10 万米ドル)
中国	1905	270,900 (50%)	0.96%	237	4368
ブータン		38,400 (7%)	0.0%	221	1089
インド	740	195,000 (36%)	30.52%	3184	9248
バングラデシュ	272	39,100 (7%)	91.44%	2468	8729

※1. 流域面積には、ブラマプトラ川の約 67 万平方キロメートルの総流域面積に流域 4 カ国がそれぞれ占める面積を示している。括弧内は総面積に占める割合。なお、国の面積が 47000 k m<sup>2</sup>であるブータンの国土の大部分はブラマプトラ川流域内にあるが、川自体はブータン領を通らない。

※2. 「他国の河川の水資源に対する依存率」は、単なる中国を源となる河川の水に対する依存を意味するものではない。

出所：AQUASTAT—FAO's Global Information System on Water and Agriculture のデータベースより、筆者作成。

## 第 1 節 ブラマプトラ川開発の実態

世界第 1 位と第 2 位の人口を有する中国とインドは、都市化と工業化を推進している。2012 年アメリカ国家情報会議 (National Intelligence Council) が公表した「グローバル・トレンド 2030」や、2013 年日本の内閣会議で決定された「国家安全保障戦略」は、「今後、中国、インド等の新興国、途上国の人口増加や経済規模の拡大によるエネルギー、食料、水資源の需要増大が、新たな紛争原因になる恐れもある」<sup>8</sup>と指摘している。これを踏まえ、本節はまず中国とインドが水資源を巡

<sup>8</sup> 田中克也（2015）、「中国における水資源問題—水政策の行き詰まりによる水資源の海外依存—」、『海幹校戦略研究』、2015 年 12 月 (5-2)、124-125 ページ。

って争う背景となっている、両国がともに直面している水不足・水汚染及び水資源分布不均衡の問題について論じる(表 6-3)。また、本節はインドの水資源問題と開発プロジェクトのみを展開しており、中国の水資源問題と開発プロジェクトは第 2 章第 1 と 3 節を参考されたい。

### 1-1 水資源問題に悩ませるインド

1947 年イギリスの植民地より独立して以来、インドでは大規模な灌漑事業が進められてきた。しかしながら、国の農業の 60%は今も雨頼みである。しかも、人口の 60%は農業に従事しているため、水資源の問題は深刻である。多くの大国とは異なり、インドでは都市部より、農村の方に人口が偏在している。これほどの多くの人間が特定の時期に集中して降る雨に依存して生きている国はインドにおいて他にはない。英領インド帝国の大蔵大臣は、「例年の国家予算はその年の雨しだい」と言っていたのである。それから一世紀以上を経た 2017 年、環境問題の活動家スニータ・ナラインは、「モンスーンこそインドの大蔵大臣である」と語り、その意味を際立たせたのである<sup>9</sup>。

表 6-3 中国・インド・日本の水資源概要 (2017 年)

	中国	インド	日本
総面積 (万 k m <sup>2</sup> )	960001	328726	37797
総人口 (万人)	1452625	1338677	127503
年平均降水量 (mm)	1049	1502	1578
一人当たりの水資源量 (m <sup>3</sup> /人・年)	411.7	568.5	638.8
耕地面積 (1000 ヘクタール)	119491	156463	4161
農業用水の取水量 (10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup> /年)	385.2	688	54.43
地表水・他の国からの流入 (10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup> /年)	17.17	635.2	0
地表水・他の国への流出 (10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup> /年)	718.8	1385	0
水利用効率 (\$/m <sup>3</sup> )	20.99	2.821	54.8
安全な飲料水を利用できる総人口 (%)	95.5	94.1	100

出所：United Nations(FAO), FAO AQUASTAT database.

インドの大半の地域では、総降雨量の約 80%が 6 月半ばに始まり、2 ヶ月半ほど続くモンスーン季の期間に集中している。地表単位面積あたりの年間降雨量ではインドは世界平均よりも遥かに多い。しかしながら、インドの降雨量は非常に変動しやすいのである。季節によって不均等であるだけでなく、地理的にはいっそう不均等であり、さらに年ごとの変動も大きい。モンスーンを一言で説明するなら「季節風」である。インドにおけるモンスーンには、6 月から 9 月にかけて国全体に

<sup>9</sup> スニール・アムリス (著)、秋山勝 (訳)、『水の大陸 アジア』、草思社、2021 年、36 ページ。

降雨をもたらす南西モンスーンと、11～12月を中心に南部のベンガル湾沿いの地域に降雨をもたらす北東モンスーンがある。「インドの降水量統計 2017」によれば、インドでは年間降水量の75%以上が6～9月の4カ月間にもたらされている。他方、これらの時期を除けば降水量が少なく、多くの地域で雨の降らない日が続いていく。また、降水量は地域によって大きく異なり、例年、北東部のヒマラヤ山脈沿いの地域や東のメーガーラヤ丘陵地域は年間2500ミリ以上の降雨がある。特に東部のチェラブンジは1860年から1861年までの1年間に26461ミリの世界最高年間降水量を記録した地域として有名である。一方、インド最北端のカシミールや西部ラジャスタン州などの年間降水量は400mmに満たない。総じて言えば、インドは北部と東部が全体として水資源に恵まれており、一方で西部と南部では水が不足している。また、降雨量が年間400ミリ以下の地域はインド国土総面積の12%を占め、750ミリ以下では35%を占めており、旱魃の多発地域が多いのも特徴である<sup>10</sup>。

インドの水資源状況は中国より、さらに深刻な問題となっている。1970年代より始まった「緑の革命」が功を奏し、インドが食料の自給を実現した。しかしながら、このアメリカにより進められた低開発国における農業発展政策の「緑の革命」という「多収量品種の普及を中心に、大量の肥料、農薬、農業機械の充用、そしていうまでもなく灌漑の拡大による伝統農業の革新を推進するもの」<sup>11</sup>がインドに、水汚染と水資源量の低下という負の産物をももたらしたのである。年平均一人当たりの水資源利用可能量は2017年の時点で、1427 m<sup>3</sup>となり、中国の1955 m<sup>3</sup>よりも下回っている<sup>12</sup>。そしてこのままインドの人口増加が続くならば、2050年までに一人当たりの水利用量は1140 m<sup>3</sup>にまで減少すると予想されている。また、世界の20%の人口で7%の水資源を有する中国と比べ、インドは世界19%の人口で4%の水資源を有している。水資源利用可能量に関してインドは180カ国の133位に位置し、水質レベルに関して、インドは120位である<sup>13</sup>。

また、インドは農業用水が国全体の水消費量の約9割以上を占める。日本の66.8%や中国の62.4%との比較で見ても、インドの農業用水の占める割合の高さが際立っている。灌漑インフラが整備されていないため、降水量の多寡はダムや河川などを介して、水の供給に大きな影響を与える。しかしながら、このようにインドにとって重要な降水量が、近年では減少傾向にある。1951～2000年における降水量の記録から算出される標準降水量と、2000～2017年の降水量を比較すると、2000年以降の18年間の年間降水量は平均1108ミリしかなく、これは標準降水量の93%に過ぎない。降雨量の減少と正反対にあるのは人口の増加である。2001年には10億2874万人だった人口は、2011年に12億1019万人となり、2019年時点では13億5177万人に上ると推計されている。これは2000年以降の18年間で、降水量がそれ以前より、平均的で7%少ない状態が続く一方で、人

<sup>10</sup> 多田博一 (2005)、『インドの水問題 州際河川水紛争を中心に』、創土社、11ページ。

<sup>11</sup> 湯浅尠男 (2004)、『文明の中の水』、新評論、341ページ。

<sup>12</sup> 国連食糧農業機関 (FAO) のデータベースより確認、<http://www.fao.org/aquastat/statistics/query/results.html>、2021年5月24日アクセス。

<sup>13</sup> 李志斐 (2013)、「中印領土争端中的水資源安全問題」『南亞研究季刊』、2013年第4期、30ページ。

口が約 30%増加したことを示している<sup>14</sup>。他に、人の排泄物や農薬の大量使用により、インドの河川水汚染の問題も日々深刻な問題となっている。

アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) は 2009 年 4 月に提示した報告書の中で、アジアにおける深刻な水不足が社会の安定にとって新たな脅威と位置づけ、水不足により資源競争が高まり、頻繁に紛争が起こると予測している。特に 1990 年代だけでも、中国は水資源につき、12 万件の国内紛争に関係しており、インドもまた同様に水を共有する州間での紛争が起こっており、2004 年秋にはラジャスタン州西部にある「インディラ・ガンジー運河」の水資源をめぐる 4 人が死亡し、30 人以上が負傷した事例があったと報告されている<sup>15</sup>。

様々な水資源問題を抱えている中国とインドは難局を打開するために、いずれも国境を貫く国際河川に注目するようになり、特にブラマプトラ川は一番の焦点となった。

## 1-2 インドの「北水南調」計画

またインドの場合、従来の地方政府間、つまり各州間水紛争の頻発に加えて、近年における相次いだ各地での旱魃被害もインド中央政府の危機感を一層高めた。インド国土 3 分の 1 を占めた降雨量の高い地域は全国食糧生産量の 3 分の 2 を占めている。人口の増大によってもたされた食料供給の問題を解消するため、その方策の一つとして構想されたのが、インド亜大陸の諸河川を連結して余剰地域から不足地域に水を移送（流域変更）して、水資源の地域間不均衡を縮小しようという計画である<sup>16</sup>。この正式名称を National River-Linking Project という 3000 を超える貯水池と総長 13400 キロの 37 の運河、そして 32 のダムで、インド国内の各種用河川を繋ぐこの計画の大体のルートは、ガンジス・ブラマプトラ川本流と支流を含み、水資源が豊かなヒマラヤ山脈沿いの東北部から、水不足の西南部へ輸送する計画となっている。そのため、中国では「インドの北水南調計画」と名付け、論じられている（図 6-2）。もしこの巨大工程が竣工したら、毎年南部と東部地域に 1730 億立方メートルの水を輸送することができ、598 の県の旱魃と 83 の県の洪水を大きく緩和できる。さらに、こちらの水はおよそ 3400 万ヘクタールの水田を増やすことができ、新しく 34 億キロワットの発電量を生み出す事もできる<sup>17</sup>。

2000 年の中国の「西部大開発」戦略の一部として提起された「南水北調」計画より遥かに早かったのは、National River-Linking Project の前身の、1972 年に当時のインド連邦政府灌漑農業担当大臣のラオ (K. L. Rao) の河川連結、つまり流域変更の構想であった。ラオが調査を進め、ガンジス・ブラマプトラ川の連結を含む一連の提案を行った。ラオはインド北部のガンジス河と南部のカーヴェーリ川を結ぶための全長で 2640 キロに及ぶ連結用水路の建設を提言したが、当時で約 1250

<sup>14</sup> 坂根良平 (2019)、「インド全土の 4 割以上が干ばつ状態に」、日本貿易振興機構、地域・分析レポート、2019/7/10、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/4991eec7d7b1104f.html>、2021 年 5 月 25 日アクセス。

<sup>15</sup> 天野健作 (2015)、上掲論文、57 ページ。

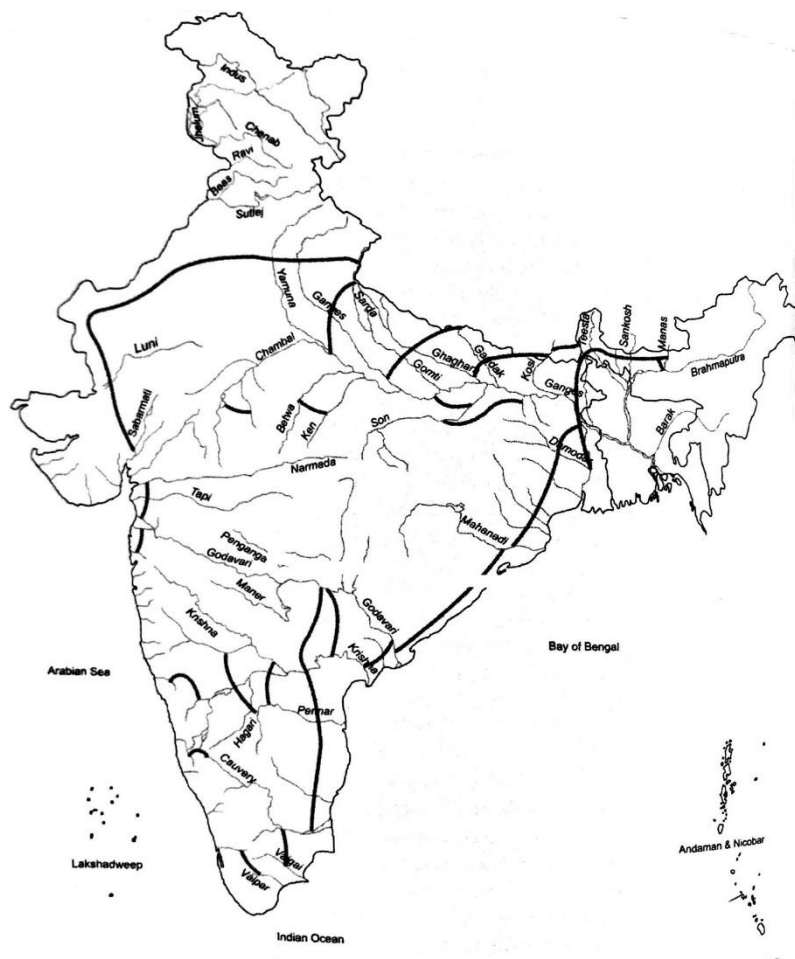
<sup>16</sup> 多田博一 (2005)、上掲本、346 ページ。

<sup>17</sup> 何志華 (2011)、「中印関係中的水資源問題研究」、蘭州大学修士論文、67 ページ。



億ルピーと推定された連邦政府がとても負担できない金額であったため、提案から具体的計画として実施されずに至っている。

図 6-2 インドの「北水南調」計画



出所 : Chellaney, Brahma (2011). p.212.

1980年になると、多くの人が再びインド全国の水資源開発に関心を示し、川の分流を研究する機運が生まれた。1980年当時のインド灌漑省（現在の水資源省）が「全国用水開発展望」を測定した上、その具体化作業のために「全国用水開発公社」を設置した。「全国用水開発展望」が打ち出したプロジェクトは主に3つがある。1、インド亜大陸・半島部分の4つの主要河川の相互連結と、これらの河川の適当な箇所貯水施設の建造。2、最大の商業都市であるムンバイに水を供給する用水路の建設と、州都がムンバイとなっているマハーラーシュトラ州に灌漑を提供する用水路の建設。3、ヒマラヤ山脈系河川の総合的な開発である。ヒマラヤ山脈河川部分が予定しているのは、ガンジス河とブラマプトラ川の主要支流での貯水池系移設並びに両河川の支流と本流の相互連結である。このようなガンジス・ブラマプトラ川の水資源は灌漑と水力発電に利用されることができ、さらに

舟運、漁業、塩害・洪水制御にも役立つのである<sup>18</sup>。

その後の水資源省は本流域・支流を単位とする、科学的水資源開発の手法を採用する必要があると考え、1997年に「全国統合的水資源開発計画委員会」が設置された。ところが2年後の1999年に、同委員会は厳しい現実に依拠する報告書を提出した。その報告書の中に、1、現行の灌漑関連法規修正の必要性。2、流域間分流を考慮するより、流域内での分流を最優先。3、利害調整のため、関係諸州政府による専門機関の設置。4、河川の運用及び維持管理費用を充足させるよう、現行の用水料の大幅改定。5、(ブラマプトラ川を始めとする)ヒマラヤ山脈を通る諸河川の開発のために、(中国を含む)隣国から事前の了承に基づく協力の獲得、などの勧告が取り上げられた。「費用が莫大であり、環境問題が巨大になろう」や、「大量の水移送の必要性がなく、(むしろ)流域内水資源の完全な開発と効率的な利用のほうがより現実的である」と評し、事実上この河川の連結による水開発計画を否定した<sup>19</sup>。

つまり当時、研究者や有識者による相次いだ反対運動や、最高裁判所による「計画手続きの不完全」のような指摘、「流域を跨る河川の分流というより、まずは用水効率の改善」のような意見、「環境・生態上に深刻な状態をもたらす恐れがある」や、「計画のプロジェクトの作成、評価、認可などのプロセスの透明度が低下し、形骸化する恐れがある」や、「むしろ長距離による水の移送が引き起こす新たな問題のほうが解決できる問題より多い」のような警告、つまり、インド社会の諸階層及びそれぞれの利益代弁者からの批判が相次いでいた。また、1947年から独立70余年にわたる民主主義体制のもとで、一般民衆の間にも権利意識が次第に高まり、大規模ダム・河川の分流・灌漑施設の建設にともなう耕地や森林の水没や環境破壊、十分な補償なしの土地収用や強制的立ち退きに対する反対運動もインド各地で起こるようになっていく<sup>20</sup>。

21世紀に入って以来でも、インド政府は相変わらず国内での反対意見を抑えることができず、また、すべての利害関係者が満足するような包括的な水政策が策定されることも期待できず、さらに自国の水資源の地域間格差の縮小を目指すこの「北水南調」計画は、チベット高原を源とし、ブラマプトラ川を始めとする国際河川からの水供給に依頼している隣国のバングラデシュやネパールからの批判にさらされるようになった。インドの「北水南調」は総じて言えば、本節で見たように近年の水資源開発では、中国が国家の強力な指導力を背景に大規模開発が進められているのに対し、インドは社会的政治的要因により、大規模開発は困難であるのが現状である。実施にあたっては、その莫大な財源の確保のほか、立ち退き交渉、環境問題、そして水を送る側と受け取る側の州間の利害調整など多くの問題を抱えているからである。それゆえ、インドの「北水南調」計画の実現には経済・技術的な要因よりも、強力な中央政府の存在や国民の理解が鍵であると言えよう。

現行のインドの「北水南調」計画の予算は1100～2000億ドルに登り、この数値は再提案された

<sup>18</sup> 多田博一 (2005)、上掲本、350-358 ページ。

<sup>19</sup> 多田博一 (2005)、上掲本、358-363 ページ。

<sup>20</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, pp.206-215.

当時（2001年度）インドGDPの23%～40%も占めている。計画中の水資源移動量は年平均1740億立方トンであり、同種の大規模プロジェクトとして中国で進められている「南水北調」計画の分量は、わずか480億立方トンである<sup>21</sup>。また計画に「2035年まで半島部河川の連結工事の完成、2043年までヒマラヤ山脈の諸河川の連結工事の完成」などのような具体的な計画が明記されている<sup>22</sup>。特に近年、この構想に対する支持はヒンドゥー至上主義の大義名分の下に集められ、モディ首相が率いるインド人民党が主導権を握る連立政権による後押しを得た。更に2012年12月に、最高裁判所は「事業は国益に関わる問題で、可能な限りすみやかに実現されるべきだ」<sup>23</sup>という判決がくだされた。このような転機となった背後には、ブラマプトラ川をめぐる中国との対立の過激化にもたらされた国の安全保障を後ろ盾とするロジックによるところが大きかった。つまり、インドにおける「北水南調」計画は国内の反発があまりにも激しすぎ、行き詰まった際、都合よくその開発に口実を与えたのは中国との紛争による安全保障上の理由なのである。

### 1-3 中国のダム建設 vs インドのダム建設

水の高い汎用性によって、中国とインドはブラマプトラ川の水をそれぞれ自国の乾燥地帯に分水を計画している。その一方で、川におけるダムの建設を通じて水力による発電で、経済発展とともに顕在化してきた電力不足の問題の解消をも狙っている。

やや歴史をさかのぼって見てみると、ブラマプトラ川における水力開発の計画に日本人の関与が読み取れる。三菱総合研究所の創立者である中島直樹が1978年に、オイルショックによる世界不況からの回復を目指すために、「米、日、西独から毎年50億ドルを、OPEC諸国からも50億ドル、その他の先進工業国、できればソ連も含めて30億ドル、計130億ドルを拠出して」、仮称Global Infrastructure Fundという基金の設立が必要だと主張した<sup>24</sup>。中島は世界的な公共事業の投資対象として8つのプロジェクトを取り上げ、そのうちの1つは「世界で一番大きな水力発電ができるのはここではないか」と指摘し、ブラマプトラ川上流のダム建設について、日本人により初めて言及された。また、あまりに理想主義的な発想であると、彼も自認している一方、「日本人の人類に対する国際的責任を強く認識する必要に迫られている」ため、これらのような建設計画の提唱が、「日本から出るのは、必然の道ではあるまいか」と自分の計画を力説していた。中島直樹の計画は世界を東西分断させた米ソの冷戦対立によって、構想のままにとどまっていたが、90年代冷戦後から今になっても、すでに経済がそれぞれ発展した中国とインドに、その水資源開発の後ろにまだ日本のADB（アジア開発銀行）やODA（政府開発援助）の姿、つまり日本の影響力が伺える。この説は現在の中国とインドそれぞれの水資源開発計画を考察する。

<sup>21</sup> 南埜猛・石上悦朗（2015）、「資源開発とエネルギー問題」、岡橋秀典・友澤和夫編、『現代インド4 台頭する新経済空間』、東京大学出版会、2015年、148-149ページ。

<sup>22</sup> 李香雲（2010）、「从印度水政策看中印辺界線中的水問題」『水利発展研究』、2010年第3期、68ページ。

<sup>23</sup> スニール・アムリス（2021）、上掲書、402ページ。

<sup>24</sup> 中島直樹（1978）、「国際ニューディール」、『経団連月報』、1978年26巻9号、38-40ページ。

第二次世界大戦後、アジアで起きた政治的変化は目まぐるしく、劇的でしかも暴力的でもあった。自然の征服に向けられたアジアの新たな指導者の自信、そして彼らのそういった自信を象徴するものとして、ダムほど格好の事業はなかった。独立時のインドでは、大型ダムは300にも満たなかったが、1980年、その数はすでに4000を超えた。そしてダム建設への熱意はインドだけではなく、中国では毛沢東の指導のもとで、インドのダムを凌ぐ大型ダムの建設が相次いだ。1949年中国建国以降、中国では推定22000基のダムが建造され、しかも世界の巨大ダムのほぼ半数を占めている<sup>25</sup>。1957年11月毛沢東は各国共産党労働者党モスクワ会議に出席し、フルシチョフの「15年以内に重要な生産物の生産量において、アメリカに追いつき、追い越す」という発言の対抗策として、中国は15年以内にイギリスに追いつくと発言し、急進的な発展を目指すことを外国にも公にした。この有名な「超英趕美（イギリスを超え、アメリカに追いつけ）」というセリフは、後の大躍進運動の重要なスローガンとなった。このような方針にのっとり、57年秋から58年春にかけて全国で6000万人もの農民が動員され、水利建設運動が展開された<sup>26</sup>。その後、水利施設の建設ブームが徐々に国内河川の方からさらに拡大しに行った。また、植民地から各国が独立したことによって、従来の流域住民の間で共有の川は国境を貫く国際河川となり、一国の開発がしばしば他国の国益妨害の原因となっていた。

中国建国初頭の時期において、チベットの水はチベット自治区自体においては消費されず、ほとんどの水が下流域の国に流れ出ている。『西藏自治区水資源公報』の統計結果によると、1998年度チベットに流入した水量は1.68億立方メートルであり、一方チベットから周辺国へ流出した水量は3520.53億立方メートルで、流出したほうが流入の2096倍もある。またチベット自治区領内に数多くの川と湖が存在しているため、水力エネルギー量は中国全土の29.3%を占め、全国一位である。一方、開発率は1%に留まっていた<sup>27</sup>。

現在の中国は、急激な経済成長に伴う電力需要の対応に迫られているため、ブラマプトラ川の開発が新たな焦点になった。ところが、ダム建設の背後に、ヤルツアンポ川での中国による開発は不透明な部分があり、それは「中国が情報開示に積極的ではなく、むしろ国家主権を盾に開発を秘密裏に進めようとしたからである」<sup>28</sup>とされている。ちなみに、中国が公式にヤルツアンポ川での開発を認めたのは、2010年4月のことであり、インドのクリシュナ外相が中国を訪問した際に、中国の楊潔篪外交部長が同河川における初めての「蔵木」ダムの建設を認めた。会談において、楊外交部長がクリシュナ外相に、中国のダムは水を貯水池に貯めて、保存した水によって発電をするダムではなく、貯水のしない流れ込み式（run-of-the-water）の水力発電であり、下流には水不足をもた

<sup>25</sup> スニール・アムリス（2021）、上掲書、247-248ページ。

<sup>26</sup> 木下恵二（2016）、「中華人民共和国史」、家近亮子・唐亮・松田康博（編著）、『新版 5分野から読み解く現代中国』、晃洋書房、26-27ページ。

<sup>27</sup> 藍建学（2009）、「水資源安全合作与中印関係の互動」、『国際問題研究』、2009年第6期、40-41ページ。

<sup>28</sup> 天野健作（2015）、上掲論文、58ページ。

らすことは起きないと説明をした<sup>29</sup>。

ヤルツアンポ川はその大屈曲部（グレート・ベント：great bend）をもって、水文的特徴から上河区と中河区そして下河区に分けられ、そして水力エネルギーはほぼ中河区の大屈曲部（表 6-4）に集中している。長さが 260 キロとなっているヤルツアンポ川の大屈曲部は、有名なアメリカ・コロラド州の峡谷であるグランド・キャニオン（Grand Canyon）の 1800 メートルを超え、落差が 2280 メートルとなっている。また、ヤルツアンポ川とその支流の総水力エネルギー量は 11300MW に達し、本流のみの場合はおよそ 8000MW となり、8 割以上が下河区の大屈曲部にある。これは中国国内においては長江に次ぐ水力エネルギー量で、中国全国総発電量の 6 分の 1 に相当するが、実は未開発の部分は多い<sup>30</sup>。

表 6-4 ヤルツアンポ河水力エネルギー分布

河区	本流長さ		水力エネルギー	
	長さ (KM)	割合 (%)	メガワット (MW)	割合 (%)
上河区 (河源—拉孜)	267.5	13.0	10.7	0.1
中河区 (拉孜—則拉)	1293.4	62.9	1020.0	12.9
下河区 (則拉—巴昔卡)	496.3	24.1	6880.7	87.0
全河区 (河源—巴昔卡)	2057.2	100	7911.6	100

出所：閔昭寧 (2019)、「中印関係下の雅魯藏布江—布拉馬普特拉河水争問題研究」、鄭州大学修士論文、30 ページ。

現在、中国は 17 のダムを川の本流、そして 27 のダムをその支流に建設したが、すべてのダムが中国とインドの国境から遠く離れる上河区に位置し、その中の一番規模が大きいダムは「蔵木」ダムである。2010 年に建設が開始し、2014 年に竣工し、そして 2015 年に稼働し始めた「蔵木」ダムは、計画から建設を経て稼働まで、8 年にかけて 96 億元をかかった。高さ 120 メートルで、設備容量 51 万 kW で、年間発電量が 25 億 kW・h となっている「蔵木」ダムは今もチベット自治区における規模最大のダムであるが、中国全ての大ダムの中の前 100 に入ることさえできない<sup>31</sup>。

このような開発率の低いヤルツアンポ川に対し、「中国科学院地理科学与資源研究所」の徐大懋 (2002) は工事建設の面から、大屈曲部におけるダム建設のメリットを説明した。1、現場は無人居地帯であるため、住民の移住問題を伴わない。2、(舟運の機能がなく、三峡ダムのような通航のた

<sup>29</sup> 星野智 (20117)、上掲論文、8-9 ページ。

<sup>30</sup> 張光科 (2006)、「雅魯藏布江水資源開發的戰略思考」、『水利發展研究』、2006 年第 2 期、16 ページ。

<sup>31</sup> “大名鼎鼎的西藏藏木水電站現在怎麼樣？” 揚子晚報、2019/8/24、<https://www.yangtse.com/content/745594.html>、2021 年 6 月 8 日アクセス。

めに建設された水門が不要のため、)ダム自体は水力発電専用とすればいい(つまり構造的に簡単)。

3、(モンスーン気候の影響がなく、水補給は氷山融雪によるため、)洪水制御機能も不要。4、ダム自体の規模は深い峡谷によって、断面積が三峡ダムより遥かに小さく、このため、建造費は三峡ダムの半分に抑えることが可能である<sup>32</sup>。

ヤルツアンポ川開発の「戦略意義」について、四川大学の張光科(2006)は、競争と対立が半ばする中国とインドの関係は到底、「国家利益を守る」ための立場に立脚し、論じるべきであると述べていた。大屈曲部における水力発電の開発は、巨大な経済利益を得られることができるのみならず、ヤルツアンポ川開発の主導権を手に入れる機会とも言えるのである。例えば「90年代の早い時期に、下流域諸国より先にダムを建設し、メコン川開発の主導権を手に入れたことによって、隣国との水資源紛争を減らすことができたため、メコン川はまさにその好例である」<sup>33</sup>と説明し、インドより、ヤルツアンポ川の開発は急いでやるべきだと主張している。

徐大懋(2002)も大屈曲部におけるダム建設の政治的な意義を述べていた。中国国内政治に関しては、1、広東省と香港まで輸送できる電力は経済の持続可能な発展に有利である。2、ダムの完成の所要時間は20年も要するため、長期的に中国の工業生産やインフラ整備、雇用のチャンスの提供などに有利である。3、ダム完成後、現地を(アメリカのグランド・キャニオンのような)観光地にすることができる。4、このようなダムは将来、「世界における最大出力の水力発電所と最も高いダム」となり、「中華民族の王冠、中国人民の誇り」にもなれるため、中国人の愛国心を向上できる<sup>34</sup>。またこの巨大ダムの国際及びインドに対する影響については、徐は「インドと国境線未確定の地域はあるが、もし協力が可能ならば、さらに建設の規模を拡大することができ、インド国内の洪水を緩和することもできるため、中国とインドの領土紛争解決のアプローチを提供できる」とダム建設の協力的な意義を示した<sup>35</sup>。

ヤルツアンポ川に大型ダムは存在しないという状況が、2021年3月に開催した全国人民代表大会(国会に相当)において、川の大屈曲部に建設する予定の「墨脱」ダム計画の可決によって、状況は一変した。総じて言えば、中国のヤルツアンポ川におけるダム建設を論じる場合、一般的にはこの大屈曲部における巨大ダム建設のことを意味する。建設予定の「墨脱」ダムの発電量は中国一位の「三峡」ダムのおよそ3倍であり、現在インド全国発電量の4分の1に及び、設備容量6000万kWで、年間発電量は2000億kW・hと推定されている。またこの年間発電量は、2000年度中国全国の総発電量の2043億kW・hより、わずか43億kW・h少ない<sup>36</sup>。

「墨脱」ダムが完成すれば、下流への影響が著しいことが容易に想像できる。特にダム建設予定

<sup>32</sup> 徐大懋(2002)、「雅魯藏布江水能開發」、『中国工程科学』、2002年第4巻第12期、50ページ。

<sup>33</sup> 張光科(2006)、上掲論文、16ページ。

<sup>34</sup> 徐大懋(2002)、上掲論文、51ページ。

<sup>35</sup> 徐大懋(2002)、上掲論文、52ページ。

<sup>36</sup> 「我国計画在雅魯藏布江建設墨脱水電站 建成後將實現藏電外送」、柯江、2018/11/22、[http://www.360doc.com/content/18/11/22/22/34764288\\_796615948.shtml](http://www.360doc.com/content/18/11/22/22/34764288_796615948.shtml)、2021年6月8日アクセス。

地には活断層が走り、地震発生の可能性が高い地域であるため、安全性に問題がある。もし地震によりダムが決壊が起これば、鉄砲水や洪水など下流域に死傷者を出す多大な被害を及ぼす危険がある<sup>37</sup>。これに対してインド人ジャーナリストの A. Mukherjee (2021) はさらに、「(ブラマプトラ川) 流域内のアルナーチャル州・Pasighat 町部分の水は 2012 年 3 月 1 日に完全に枯渇した。このような経験を持つ国際河川はどこに存在するであろうか？そして数時間後、かなりの高さの洪水が押し寄せて Pasighat 町が水没された。これはまさに上流が水を一旦大量に貯え、その後急放出されたことによる結果ではないか？(中略) また地質的にも、(中国のダムは) インドにとって潜在的な脅威である。例えば、(2008 年 5 月の) マグニチュード 7.9 の (四川大) 地震が長江におけるダムを壊滅したことがある。つまり、中国のダムはインドに対する安全保障上の脅威であり、川の大屈曲部におけるダムはアルナーチャル州だけではなく、インド北東部全体にとっても、永久に頭上にある巨大ダムの水による水没で壊滅する恐れに面することになるのである」<sup>38</sup>と述べている。もう 1 人のインド人経済学者・評論家 P.S. Jha (2021) も、「大屈曲部はヒマラヤ山脈と他の 2 つの山脈の合流点にあり、世界で最も不安定な地域の一つであり、ここはただ最近の 100 年の歴史の中でも、強い地震が 5 回も発生した場所である。2015 年 4 月ネパールで発生したマグニチュード 7.9 の地震で 8000 人以上の命が失われた。1897 年から 1950 年までの 53 年の間に、マグニチュード 7.8 から 8.7 までの大地震は 4 回もブラマプトラ川流域で起きた」<sup>39</sup>と警告をしている。ところが、ダム建設の理由について P.S. Jha は最近中国とインドの緊張関係による中国の反撃措置として論じせず、エンジニアリング、機械製造、重工業などの部門において生じた生産能力の深刻な過剰の解消及び就職率の向上や内陸の西部と沿岸部間の経済格差の縮小などの中国経済・社会の面から説明を行っている。

1993 年に着工し、2009 年に完成した三峡ダムの建設期間を鑑みれば、ヤルツアンポ川における中国の巨大ダムの建設の所要時間はさらに長いものとなり、今後も、中国とインドとの長期化している紛争の種の一つとなるであろう。

近年中国とインドのブラマプトラ川水資源の利用問題は領土紛争との絡み合いによって、対立がいつそう先鋭的なものとなっている。それはブラマプトラ川流域にある、面積がおおよそ 9 万平方キロメートルに及び、ほぼ北海道の面積に等しい「アルナーチャル・ブラデーシュ州 (インド実効支配、中国が領有主張、以下、アルナーチャル州)」の存在によるのである。アルナーチャル州の所有権を巡る国境紛争は第 2 節に譲り、ここは主にブラマプトラ川流域のアルナーチャル州におけるインドの水力発電開発の実態を論じる。

<sup>37</sup> 秋山憲治 (2018)、「チベット高原の経済開発と水問題」、後藤晃・秋山憲治 (編著)、『アジア社会と水 アジアが抱える現代の水問題』、文真堂、51 ページ。

<sup>38</sup> “China’s Dam Building Is a Security Risk for India’s Northeast”, The Diplomat, 2021/3/26, <https://thediplomat.com/2021/03/chinas-dam-building-is-a-security-risk-for-indias-northeast/>, 2021/6/9 アクセス。

<sup>39</sup> “Why Is China Reviving Its Plan to Build Dams on the Brahmaputra Now?” The Wire, 2021/3/10, <https://thewire.in/world/china-revive-dam-plan-brahmaputra-yarlung-tsangpo-india>, 2021 年 6 月 9 日アクセス。

巨大な人口を抱えながら経済成長を続けるインドは 70 年代及び 80 年代に全国河川の水開発の可能性について考察を行った<sup>40</sup> (表 6-5)。ブラマプトラ川の年平均流量は 5856 億立方メートルで、ガンジス河よりも 606 億立方メートル上回っているため、インドにおける最も水資源が豊かな河川である。現地調査によって、ブラマプトラ川に 226 のダムは建設可能という結果が出され、その中のダム建設予定地相当の一部はアルナーチャル州にある。1977 年から 2007 年までの 30 年の間、アルナーチャル州に 64 の総設備容量が 44 万 kW に達するダムが建設された。2003 年 5 月に、当時インドのヴァージペーイー首相は 50000MW (MW: メガワット、1 MW=1000kW) に及ぶ水力発電計画、合計 162 項目のプロジェクトを提案した。162 のプロジェクトは 16 の州に分散し、その中の総発電量が 27293 MW に達し、42 項に及ぶのがアルナーチャル州一州に集中している<sup>41</sup>。その後、この数値はさらに上昇し、ブラマプトラ川流域が所在するアルナーチャル州は「将来の発電所」とインド政府に見なされたため、2018 年 1 月までのブラマプトラ川及びその支流における計画中の水力エネルギー量は 57404 MW に達し、インド全国開発可能な水力エネルギー量の半分以上を超えている<sup>42</sup>。2006 年、インドのメディアは国営の水力発電会社 NHPC (National Hydroelectric Power Corporation) が中国政府からの「上流の水没への懸念」により、建設地の移転および規模の縮小を考えた<sup>43</sup>。しかし、アルナーチャル州政府は当初の計画に従った契約を水力開発会社と締結し、プロジェクトの作業はすでに開始している<sup>44</sup>。計画中の一番大きいダムはすでに 2009 年 4 月に建設が開始されており、発電能力は 1000~1200 MW となり、これが将来インド最大のダムになるアッパーシアン (Upper Siang) ダムである。

また、財政困難のため、インドは国際資金援助を求めている。例えばインド政府は 2009 年 3 月に日本主導のアジア開発銀行 (ADB) に 29 億ドルに及ぶ融資プロジェクトを提出し、その中の 6000 万ドルがアルナーチャル州への飲用水提供、洪水制御などに利用される予定であった。同年 6 月に行われた加盟国による投票では圧倒的多数で融資が認められたが、中国が「紛争地域のプロジェクトに資金提供はするべきではない」と猛反発したため、結果として、インド政府はこの融資計画を取りやめざる得なくなった<sup>45</sup>。

---

<sup>40</sup> インドのエネルギー資源に関して、巨大な埋蔵量を有するのが自給率 72%の石炭のみである。石油は急速な内需の伸びにより輸入依存度が 8 割超えている。特に近年石炭に関しても、国内生産が需要に追いつかず、慢性的な電力不足に陥っている。このようなインドは今、生産性の向上のほか、地球温暖化防止政策を考慮しながら、水力、原子力及び再生可能エネルギーの利用促進を図っている。

<sup>41</sup> “Status of 50,000 MW Hydro Electric Initiative”, Central Electricity Authority (India), 2021/1/31, <https://cea.nic.in/wp-content/uploads/hpi/2021/01/Status%20of%2050000.pdf>.

<sup>42</sup> 韓葉 (2020)、「印度対中印跨境河流水関係的認識及戦略選択」、『南亜研究』、2020 年第 1 期、59 ページ。

<sup>43</sup> インドが建設を計画しているアッパーシアンダムは中国の三峡ダムとブラジルのイタイブダムに次ぐ世界第 3 位になる見込みである。しかしながら、高さが 259 メートルに達するこのダムの巨大貯水池により、上流のチベット自治区林芝地方が水没される恐れがあるため、中国政府がインド水力発電会社に反対を提出した。これに対しインド水力発電会社は現在、元敷地より下 49 キロの場所に同規模のダムの建設を計画している。

<sup>44</sup> ダムによる水力発電の売電事業は当該州のインド全国レベルよりも高い貧困率を削減でき、インドで最も豊かな州にすることができることは、当該州がダム建設を推し進めた理由だと考えられる。

<sup>45</sup> “India denies any hiccups on ADB country loan for Arunachal”, 2009/9/18, <https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/finance/india-denies-any-hiccups-on-adb-country-loan-for>



表 6-5 インド諸河川の水力エネルギー量及び開発率

流域	水力エネルギー量 (MW)	開発率 (%)
インド川	19988	12.90
ガンジス川	10715	17.07
半島内部諸河川	2740	19.00
半島西部諸河川	6149	51.84
半島東部諸河川	9532	37.00
ブラマプトラ川	34920	1.06
合計	84044	—

出所：徐学軍（2014）、『布拉馬普特拉河水資源開発利用』、湖北科技出版社、17 ページ。

近年において、2016年6月に調印された「インド中央政府とアルナーチャル・プラデーシュ州政府の共同イニシアティブ」に、「当該州合計 58149 MW 利用可能な水力発電の開発のため、159 のプロジェクトの実施」が決定された<sup>46</sup>。2019年7月18日に、モディ首相が内閣経済委員会（CCEA）の会議にブラマプトラ川における新たな建設計画である「ディバン水力発電プロジェクト（Dibang Hydropower Project）」へ承認を与えた。計画中のディバンダムは 2880 MW の発電能力を備え、前述のアップーシアンダムを取り替えてインド最大のダムになる予定である。高さは 278 メートルにも達し、世界で最も高い重力式コンクリートダムにもなる<sup>47</sup>。インドのマスメディアは、ダム建設の要因を 1、水力発電がもたらした売電利益によって、当該州の中央政府資金への依存度の減少と 2、アッサム州とアルナーチャル州の洪水緩和、3、中国のダムに対すインドの反撃措置として挙げている。2020年2月に、アルナーチャル州の Pema Khandu 首席大臣も、「同州には 50000 MW の水力発電の可能性があるが、現在、潜在力の 2%しか開発されていない」と述べ、同州 Itanagar 町で開かれた「水力発電開発の加速によるアルナーチャル・プラデーシュの繁栄」というセミナーで、首席大臣は「この 10～15 年、アルナーチャル州はインドの発電所だと呼ばれてきたが、発電所はどこにあるか」との質疑を行い、インド中央政府のダム建設プロジェクトの乱立と、大幅な遅延現状に不満を示した。「ランダムにプロジェクトを取り上げるのは無意味で、実行可能な 10 のプロジェクトに焦点を当てるべきである」や「中国の反対によって、アルナーチャル州が世界銀行、アジア開発銀行や国際協力機構（JICA）などの融資機関から投資金を得なくなっているため、（ニューデリー）中央政府は怠けず、国際資金による融資に積極的でなければならない」と、中国

arunachal/articleshow/5031084.cms?from=mdr; 2021年6月10日アクセス。

<sup>46</sup> “A Joint Initiative of Government of India and Government of Arunachal Pradesh”, Arunachal Pradesh State Electricity Regulatory Commission (India),

[https://powermin.gov.in/sites/default/files/uploads/joint\\_initiative\\_of\\_govt\\_of\\_india\\_and\\_arunachal\\_pradesh.pdf](https://powermin.gov.in/sites/default/files/uploads/joint_initiative_of_govt_of_india_and_arunachal_pradesh.pdf).

<sup>47</sup> S.B.Pisharoty (2019), “The Controversy Surrounding Dibang Dam, India's Largest Hydropower Project”, The Wire, 2019/7/22, <https://thewire.in/government/dibang-dam-arunachal-pradesh-hydropower-project>, 2021年6月10日アクセス。

だけでなくインド政府も、ダム建設の停滞状態に不満を示している<sup>48</sup>。

現在、インドは東北部、西部および北部における電力需給の逼迫状況を改善するために、ブラマプトラ川の開発を急いでいるが、中国の大屈曲部における巨大ダムの完成がインドの努力に多大なマイナス影響を与える恐れがある。さらに中国はダム建設の他に、分流作業を並行的に行うならば、インドの水力発電事業における優勢は大きく下げられるのは間違いない。

インドの実効支配下であり、ブラマプトラ川が流れているアルナーチャル州に対しては中国が自国領と強く主張している。これによってインドは中国からの脅威を感じ、ダム建設を加速させている。それは、インドのダムは領土・主権に関する交渉を自国有利に回し、「国土回復」という中国の願望を打ち砕くことができるのみならず、ダム建設とそれに伴う一連のインフラ整備がアルナーチャル州（地方）に対するニューデリー（中央）による行政上の管理と支配を強化することもできるからである<sup>49</sup>。これに対して中国は水資源開発ないし領土争いでインドに圧力をかけ、インドとの交渉に有利に立つため、上流にダム建設を急いでいるという説がある。このようなダム建設合戦が両国の領土問題を一層複雑化し、対峙は長期化的なものになるだろう。

## 第2節 領土紛争に由来する両国の相互不信及びインドの「中国水脅威論」

水資源を巡る紛争はよく領土問題と絡み合っている。特に水そのものが国家にとって戦略上重要な資源となったときはなおさらである。水資源に対する有効的な支配を強化するために、国家はしばしば各種の手段を使って水源地をコントロールしようとするが、結果は往々に既存の領土紛争をさらに悪化させることになる。現在の中国とインドの国際河川における水資源をめぐる領土紛争はまさにこういう複合的な問題となっている。この節においてはまず、ブラマプトラ川領域を含む1962年の中印国境紛争から、冷戦の対峙の時代を経て現在に至るまでの中印両国関係の変遷を論じる。次に、本研究と関連するテーマであり、国際河川の領域を含む領土問題における両国の相互不信及びそれによるインドの中国に対する「水脅威論」を論じる。最後に中国の学者のブラマプトラ川とその流域をめぐる領土争いに関する中国とインドの力関係を解明する。

### 2-1 中印両国固有の領土紛争

1947年にイギリスの植民地から独立を成し遂げたのはインド連邦であった。インド独立から 2

<sup>48</sup> PTI(2021), “Arunachal Pradesh has potential to generate 50,000 MW of hydropower: Pema Khandu”, The Hindu, 2020/2/11, <https://www.thehindu.com/news/national/other-states/aranachal-pradesh-has-potential-to-generate-50000-mw-of-hydropower-pema-khandu/article30793037.ece>, 2021年6月10日アクセス。

<sup>49</sup> 1947年独立から1960年代半ばまでインドの連邦制は名実ともに盤石の中央が優位であった。しかし1960年代後半になると、各州において集権的な中央対地方関係に反対して地方の自律性を求める政治運動が拡大していった。さらに2010年代に入ってからインド国内政治が不安定化するとともに、中央—地方関係が後者の優位へと逆転しつつあるという状況となっている。特に民族紛争と経済的後進性で知られてきたブラマプトラ川が流れるインド北東部の各州は独立を求める武装闘争を繰り返したため、中央政府の財政によるダム建設は州政府に対する統治の強化につながっている。

年後の1949年10月に中華人民共和国が成立すると、インドは同年末に共産党中国を承認し、その翌年の4月に中国と国交樹立をした。また、インドはミャンマーに次ぎ、二番目で早く中国と国交樹立をした非共産圏国家であり、そして当時のインドは、台湾の中華民国に替わり、北京政府に国連代表権を付与すべきだとの姿勢まで示したのである。このような50年代前半の中国とインドの友好関係は、インドでは「印中は兄弟（ヒンディ・チニ・バイ・バイ：Hindi-Chini Bhai Bhai）」と表現され、当初の中印関係は極めて良好であった<sup>50</sup>。例えば、朝鮮戦争の際に国連軍が38度線を超えて北進すれば、「介入せざるを得ない」という中国の旨がアメリカに警告したのはインドの大使を通じてであった<sup>51</sup>。両国もまた、「領土主権の相互尊重（後のバンドン会議に、周恩来は『領土主権の相互尊重』を『主権と領土保全の相互尊重』に変えた）、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存」という内容からなる「平和五原則」を謳い上げ、それを通じて周恩来を率いる中国を、ネルーの進める非同盟のパートナーとして国際社会にデビューさせるという形で、つまり1955年のバンドン会議へのインドによる中国招致のことであった<sup>52</sup>。現在では知る人は多くないかもしれないが、社会制度の異なる国同士の関係を発展される原則として注目を集め、そして今でも中国外交の根幹となっている「平和五原則」が初めて現れたのが、1954年4月に、両国が懸案となっていたインドとチベットの関係について交渉した上で結んだ「中華人民共和国とインド共和国の中国のチベット地方とインドの間の通商及び交通協定」の前文であった<sup>53</sup>。ただ、この協定にインドと中国のチベット地方の間の国境線に関する規定が記載されていない。「通商及び交通協定」だから当然でもあるのだが、国境の画定は棚上げにされたのだ<sup>54</sup>。

両国の友好関係に変化が見られ始めたのは1950年代末からのチベット反乱であった。前述のように、インドはチベット地方に対する中国の主権を認めているが、1959年3月に、チベットで独立を求める武装勢力による反乱が生じた際、インドは反乱軍に武器や情報を提供し、そしてダライ・ラマ14世（以下、ダライ・ラマ）のインド亡命を認めるなど、チベット人独立運動を支援した<sup>55</sup>。中国の学者は、このような中国の内政に対するインドの干渉について、「単なる文化的・宗教的親近感と人道主義のみによるものではなく、（赤裸々の勢力圏争い、つまり）チベットを緩衝国とするイ

<sup>50</sup> 広瀬崇子（1981）によれば、共産党中国に好意的なこうしたインドの政策形成の背後には、初代首相兼外相としてインド外交をリードしたネルーの理想主義的な理念によるものが大きかった。すなわち、パキスタンとも対立関係にあるインドにとって、より強大な中国に軍事力だけで対抗するというは困難である。それゆえ、中国をインドの友好国作り上げていく必要があるというわけである。

<sup>51</sup> 高木誠一郎（2005）、「中国と南アジア—冷戦後の中印関係を中心として」、日本国際問題研究所編、『南アジアの安全保障』、日本評論社、87ページ。

<sup>52</sup> 広瀬崇子（1981）、「中印国境問題をめぐるネルー外交の論理—1950年代インド非同盟が以降に関する一考察」、『アジア経済』22（2）、44—60ページ。

<sup>53</sup> 独立後のインドに、チベットにはイギリス統治時代から引き継いだ権利がある。これを調整するため、インドは1953年12月に政府代表団を中国に送った。4ヶ月後の1954年4月に調印された協定の名称に「中国のチベット地方」という言葉が入っているように、インドは中国がチベットの主権を有していることを最初から認めている。

<sup>54</sup> 石井明（2014）、『中国国境 熱戦の跡を歩く』、岩波現代全書、85-86ページ。

<sup>55</sup> インドはチベット反乱以降10万人近くのチベット難民を受け入れただけでなく、彼らの指導者であるダライ・ラマとその亡命政府に対して、正式に承認していないとはいえ、その存在を許していることから、中国が抱える最も深刻な内政上の安全保障問題である「民族分裂主義」に深く関わっている。

ギリス植民地時代からの地政学的な安全保障戦略によるもの」<sup>56</sup>と反論している。

チベット反乱後の1959年8月から10月にかけて中印両軍の間に東部及び西部国境地域で武力衝突が相次いで発生した。例えば同年8月、マクマホン・ライン沿いの郎久で、中印両軍が衝突し、インド側に死者が出た。衝突を緩和するため、周恩来首相と陳毅外相は1960年4月にニューデリーに赴き、ネルー首相らインド側首脳と会談した。周恩来は領土問題を解決するため、パッケージで解決する方式—東部国境では中国が譲歩、西部国境ではインドがそれに対する譲歩をする、すなわち、西部と東部を交換する方式を提案した。しかし、インド側はインドが主張してきた国境線について議論の余地はないとして、拒否した<sup>57</sup>。事態を打開するには至らず、両国は相次いで大使を帰国させた<sup>58</sup>。中国は1959年から大躍進を強行した後遺症に苦しみ、合わせて3年連続の「自然災害」に悩んでいた。毛沢東は責任をとって第一線から引いたうち、インドは中印国境で「前進政策」を取り、中国が自国の領土と主張している地域に、次々と軍事拠点を作った。

この間両国はそれぞれの主張する国境線をめぐって軍事的な小競り合いを続け、その後、一般的な関係が悪化する中で、1962年に両国は全面的な国境紛争にまで至った。10月中旬から12月上旬まで、2ヶ月に及んだ中国による攻撃で、「人民解放軍兵士722名とインド軍兵士4885名が犠牲となり、つまりその結果は中国側の一方的勝利に終わった」<sup>59</sup>。しかしながら、戦争は両国の領土紛争の解決に役に立たなかった。10月24日に、中国は声明を発表し、領土問題に関して平和的解決を図るため、双方が実際の支配線から20キロ後退するよう提案したが、インド側が拒否をしたため、中国軍は引き続き進撃し（第2段作戦）、インド軍は敗退を重ねた。11月21日に、中国は一方的に自主的に停戦し、12月1日より実際の支配線より20キロ撤退するとの声明を出し、その通り実施した<sup>60</sup>。

戦争終結後のインドは中国を主要敵国とみなすようになり、同年末に一連の反中国法を成立させた。1962年以降、中国とインドの間では15年間にわたり、国交が断絶していた。今に至っても中印関係で最大のマイナス要因が領土問題である。インドにとって、1962年の領土紛争、並びにそこでの敗北は、極めて大きな意味を持つ。それは「1962年メンタリティ」と呼ばれる軍事的・戦略的トラウマをインドに与えたからである。特に今のインド政策決定層や部隊の将校に、1962年の戦争を経験したことのある人はまだ数多くいる。多くのインド人外交関係者、軍関係者、戦略家は表向き否定するものの、今日まで残存する記憶としてインドの対中認識を規定している<sup>61</sup>。

実は、この血を流した両国の領土紛争は「マクマホン・ライン」の提出まで遡ることができる。「マクマホン」という境界線は1913～14年にインド北部シムラーでイギリス（マクマホンの率い

<sup>56</sup> 朱曉南（2002）、『中国周辺安全環境与安全戦略』、時事出版社、24-25 ページ。

<sup>57</sup> 石井明（2014）、上掲本、89 ページ。

<sup>58</sup> 高木（2005）、前掲論文、87 ページ。

<sup>59</sup> テイラー・フレイヴェル（著）松田康博監訳、『中国の領土紛争—武力行使と妥協の論理』、勁草書房、2019年、181 ページ。

<sup>60</sup> 石井明（2014）、上掲本、93 ページ。

<sup>61</sup> 村井友秀・その他（編著）『中国をめぐる安全保障』、ミネルヴァ書房、2007年、111 ページ。

る代表团)、中国(中華民国)、チベットの三者で開催された「シムラー会議」に際して、イギリスとチベットが決めたものである。会議に参加した中華民国が署名していなく、その後の中華人民共和国もマクマホン・ラインを認めてはおらず、「マクマホン・ラインは地図上で直接引かれたものであり、正確に地面で国境を画定したものではない」というのが中国政府の一貫した主張である。中国の立場に対し、南アジアにおけるイギリス権益の後継者と自認したインドはこれを中印両国の国境線と主張してきた。1913年よりさらに遡るならば、(1975年インドに併合され、滅亡した) シッキム王国とチベットの間の境界線を除き、中国とインドの国境線が明確に画定されたことはなかった。歴史的に、英領インド、チベット、清王朝のいずれもこの荒れ果てた山岳地域の国境を積極的に管理しようとはしてこなかったのである。また、境界標識の設置によって国境線を画定することも行われてこなかった<sup>62</sup>。

中国とインドの国境は3488キロメートルにわたり、両国間の領土紛争は3つの地区をめぐるものである(図6-3)。東部地区とは、マクマホン・ラインの南側、中国がチベットの慣習的な国境であると主張している境界線の北側に位置する9万平方キロメートルの領域を指している。この地域は、ブラマプトラ川が流れる流域であり、現在のインドが実効支配するアルナーチャル州内にある。独立後のインドはこの地域の領有権を主張するようになり、1950年代初頭に徐々にこの地域を支配し始め、時には当時のチベット地方当局者を交代させることもあった<sup>63</sup>。そして1987年にインドが正式的にこの地域に州を設けた。それにもかかわらず、中国は絶えずインドに対して、アルナーチャル州の「東部国境はインドの主張を受け入れるので、引き換えに西部は中国側の求めるようにしてほしい、と提案し続けてきた。インドは、中国の要求を徹底的に退けつつ、アルナーチャル州を着実に自己の連邦の一部として統合を進めてきた」のである。つまりインドは、係争地域が全てインドの領土であるとして譲歩しなかった。現在、100万ほどの人口を有するこの州は、インドの他の地域と違わないほどに、インドに組み込まれつつあっている。逆に西部国境地帯のアクサイチンは無人地区であり、中国が軍事的に支配していても、国民統合という意味では、インドが何かを妨げられるということはない。

西部地区は新疆とチベットのアリ地区に接する3万3000平方キロメートルの中国が実効支配するアクサイチン地区を指す。中国がまず1950年にこの地域に進出し、その後10年間に徐々に支配領域を拡大していった。この地域の大部分には人が住んでいないが、1956年に建設された北西部の新疆と南西部のチベットをつなげる中国にとって極めて重要な交通ルートである新疆・チベット公路が存在する。そして中央地区は約2000平方キロメートルの広さであり、インド・中国チベット自治区・ネパールの3カ国の国境が接する地区である<sup>64</sup>。1960年にインドを訪問した周恩来首相は、インドがアルナーチャル州、中国がアクサイチンを領有するという方式をインドに非公式に提

<sup>62</sup> テイラー・フレイヴェル (2019)、上掲本、358ページ。

<sup>63</sup> テイラー・フレイヴェル (2019)、上掲本、358-359ページ。

<sup>64</sup> テイラー・フレイヴェル (2019)、上掲本、359ページ。

示したが、インド側は両地域の領有を主張していたため、バーターが実現しなかった<sup>65</sup>。

図 6-3 中印国境及び3つの係争地



出所：テイラー・フレイヴェル（著）松田康博（監訳）、『中国の領土紛争—武力行使と妥協の論理』、勁草書房、2019年、85ページ。

以上で記述した中国が実効支配する西部地区（アクサイチン）と中部地区と、インドが実効支配する東部地区（アルナーチャル州）という3つの領土紛争地域に加えて、インドはパキスタンが支配するカシミール地方に隣接し、現在中国が支配する領域に対しても領有権を主張している。これは1963年に中国・パキスタン国境協定が調印された後、パキスタンが中国に引き渡した地域である。これに対するインドのネルー首相は会議において、「パキスタンが中国に対してシヤクスガム渓谷を含むインドの領土を割譲した」と反対の意を表れている<sup>66</sup>。このカシミール問題に関する領土紛争は、インドとパキスタンの以前からの紛争によって生じたものであるため、本研究の射程外である。

本研究の研究対象であるブラマプトラ川流域を含むアルナーチャル州に対し、中国はチベット自治区の一部「蔵南（南チベット）」であるとの立場を堅持してきた。2007年5月に、中国がアルナーチャル州インド政府職員の中国査証（ビザ）申請に対して、「自国領」への入国には申請不要とし

<sup>65</sup> 堀本武功（2015）、『インド 第三の大国へ』、岩波書店、79ページ。

<sup>66</sup> テイラー・フレイヴェル（2019）、上掲本、359ページ。

て、これを却下した。その後、中国政府は2011年初め頃からアルナーチャル州居住者に対して「ホチキス・ビザ」を発行するようになった。これは、入国査証を別紙で作成し、これを申請者の旅券にホチキスで止めて発行するというものである。インド政府は事あるごとにこの方式をやめるよう要求しているが、中国は撤回していない<sup>67</sup>。

中国にとって、領土主張の他、特にブータン王国と隣接するアルナーチャル州北西端のタワング (Tawang、中国名：達旺) というチベットとのつながりの強い交通要所並びにチベット仏教聖地を押し立てておきたいという点がある。壮大な寺院を擁するタワングはダライ・ラマ6世の誕生地である。1683年生まれ、1706年(23歳)没のダライ・ラマ6世は詩人として、後世に大きな影響を与えたラマであった。また、存命中のダライ・ラマ14世(1935-)は1959年の動乱でチベット首都ラサから逃亡する際、タワング経由でインドに亡命したのである。その後インド政府の支援を受けたダライ・ラマは、タワングを拠点として長い間に、チベット自治区全土及び青海省と四川省大半、甘肅省と雲南省の一部を含むおよそ240万平方キロメートルの地域を独立した国として、領土主張をし、中国政府と対抗してきた<sup>68</sup>。ここをキリスト教・ユダヤ教・イスラム教三教の聖地であるエルサレムに対する半世紀にわたって続けてきたイスラエル対パレスチナ及びアラブ諸国との中東戦争と対照的に考えれば、つまり領土と地政学上の理由の他に、中国がアルナーチャル州にこだわる理由の中、宗教上の要因もあると十分考えられる。

中国によるアルナーチャル州領有の主張が顕著になったのは、80年代中頃からののである。中国政府が刊行する地図に、アルナーチャルは中国領として表示されている<sup>69</sup>。中国とインドは1980年代後半から、国境協議を始めた。まず、1988年のインディラ・ガンディー首相訪中時の申し合わせで設置された「国境に関する合同作業グループ」は、同年から2005年までに15回の会議を行った。2003年のヴァージペーイ首相訪中時に設置された「両国特別代表会合—政治的視点からの国境問題協議—」は、同年から2009年8月までに13回にわたって開催されている。だが、いずれの協議機関も具体的な成果を生み出すには至っていない<sup>70</sup>。

2005年4月に温家宝首相がインドを訪問しているうち、インドと中国は「戦略的パートナーシップ」について共通の期待を表明した。その際、中国のチベットにおける主権、そして「シッキム王国」がインドの一部であるという中国の声明を改めて確認できたインドは、二国間関係の改善を続ける政治的意志を強調したのである<sup>71</sup>。しかし、アルナーチャル州やアクサイチンにおける広い面積にわたる国境問題がこれにより根本的に解決されることはない。今日では、両国は交渉プロセスの諸原則に関して合意はしているものの、実際の交渉は行き詰まっており、自国に都合のよい実

<sup>67</sup> 堀本武功(2015)、上掲本、77ページ。

<sup>68</sup> “達頼集团“中間道路”的真正用意就是要“西藏独立”、中国政府網、2008/3/28、[http://www.gov.cn/govweb/jrzq/2008-03/28/content\\_931035.htm](http://www.gov.cn/govweb/jrzq/2008-03/28/content_931035.htm)、2021年6月28日アクセス。

<sup>69</sup> 堀本武功(2015)、上掲本、78ページ。

<sup>70</sup> 堀本武功(2010)、「アンビバレントな印中関係」、天児慧・三船恵美(編著)、『膨張する中国の対外関係』、勁草書房、2010年、67ページ。

<sup>71</sup> 田所昌幸(2012)、『台頭するインド・中国』、千倉書房、38-39ページ。

行支配線内の支配権を主張し合うことに終始している。近年において、「その実効支配線が相互に侵入されているという問題がある。東部のドーラト・ベグ・オルディ地区への中国の侵入は、おそらく別のどこかへインドが侵入したことへの反応と見られる。そしてそのインドの侵入は、また別のどこかに中国へ侵入したことへの反応である」<sup>72</sup>。小規模な軍事衝突に発展した血を流す対立の存在によって、両国は原状に回帰することで合意できない。

最後に、インドの伝統的戦略文化も、地理上の隣国は必ず敵国であると論じている。近代政治学の祖と呼ばれる 15 世紀のイタリア人マキアヴェッリとその『君主論』より、遙かに早く誕生したのは、紀元前 2 世紀のインドに存在していた宰相カウティリヤとその『実利論』である。カウティリヤは『実利論』に「国王にとって、隣国は生まれつきの敵であり、そして隣国にとっての隣国は友である (Your neighbor is your natural enemy and the neighbor's neighbor is your friend)」を意味する「Circle of Kings (国王の円、梵語: Rajamandala)」という概念を自分の国王に提言した<sup>73</sup>。このような円の真ん中に立つ国王は常に外の敵に囲まれているが、敵たちもまた国王にとっての友に囲まれている。そしてこうした円は永遠まで続くという。しかしながら、インド初代首相・理想主義者のネルーの中国によるチベット併合の承認によって、中国とインドが直接接する隣国同士となり、つまり、互いに「生まれつきの敵」になってきたと理解できる。また、1962 年の中印国境紛争の敗戦の歴史がいかに関係者の対中国認識を規定しているのかは、2014 年ピュー・リサーチ・センターの世論調査から読み解くことができる。世論調査に、中国と国境沿いのインド北部において、63%の回答者が「中国はインドにとっての厳しい脅威」と答えたのに対して、国境から離れた半島東部と西部の回答者に、「中国はインドの厳しい脅威」と答えた人はそれぞれ 36%と 24%にとどまっている<sup>74</sup>。1962 年敗戦の記憶は長期的にインドの対中認識を規定している。

## 2-2 インドの「中国水脅威論」

「中国水脅威論」はアメリカの生態経済学者に初めて提起されたものだが、中国と最も数多くの国際河川を共有している人口大国のインドにおいて、この脅威論は一番広く認識されている。「中国水脅威論」は 1998 年にアメリカ人生態経済学者の L.R.Brown と B.Halweil に論じられたものである。同年 11 月の *World Watch* 誌に、彼らは「中国の水不足は世界的食糧危機を引き起こす恐れがある (China's water shortage could shake world food security)」を内容とした記事を発表した。工業用水や農業用水、または都市用水の大幅上昇によって、水不足に悩ませる中国は世界各国から食料を輸入せねばならなくなり、つい食料の需要量が供給量を超えてしまう。その後、世界的な食

<sup>72</sup> 田所昌幸 (2012)、上掲本、39 ページ。

<sup>73</sup> Chanakya Neeti (2018), "The Mandela Concept", Dharmakshethra, 2018/10/8, <https://dharmakshethra.com/chanakya-mandala-concept-explained/>, 2021 年 6 月 23 日アクセス。

<sup>74</sup> "Indians Reflect on Their Country & the World", Pew Research Center; 2014/3/31, <https://www.pewresearch.org/global/2014/03/31/chapter-2-indians-view-the-world/>, 2021 年 7 月 2 日アクセス。



糧不足が各国を襲い、途上国が社会的・政治的な不安定状態になるというのである<sup>75</sup>。このため、人口大国・途上国のインドも当然、同じ心配を抱えている。

前述を踏まえ、具体的に中国とインドがブラマプトラ川の開発をめぐり、初めて相互不信が生じた契機は、1959年のダライ・ラマのインド亡命後の警告によるのであった。1959年3月から1961年末まで、チベット自治区の首府ラサで発生したチベットの独立を図り、反中央政府の暴動が中国人民解放軍の鎮圧によって終息した。1959年4月インドに亡命したダライ・ラマがインド政府に、「中国はチベットを流れるブラマプトラ川の上流とガンジス河水系の支流に大規模ダム建設計画を進めている」と警告を発した。ダライ・ラマの発言に対し、当初のインド外務省は慎重であった。「チベット域内を流れるインダス川及びブラマプトラ川の両河川でダムを建設するという話について、現時点では中国政府から連絡を受けていない」と当局は書いていたが、「この種の報告については警戒する必要がある」と認めていた。一方、インド政府は「ブラマプトラ川がインド領内に流れ込む手前に巨大な滝が存在し、発電と灌漑に利用できる」と、開発に合理性があるという理解の姿勢を示していた。結局、インド外務省の懸念は、「ダムの建造に膨大な資源と人力が必要」という現実にとって払拭された<sup>76</sup>。また、インドの灌漑局も「灌漑を目的に、中国がチベット地区で相当量もしくは大規模の流路を変更するのは非現実的である。さらに、発電を目的に貯水ダムを建設した場合、アッサム州や東パキスタン（1971年独立した前のバングラデシュ）での洪水も緩和できる」と説明を行い、外務省を安堵させた<sup>77</sup>。一方、暗い見通しも触れられた。「中国の水力発電構想が、現在のブラマプトラ川の流路から隣接する流域に相当量の水量を迂回させるほど大規模」な計画だった場合、「インドは貴重な水資源のかなりの量を失い、（東）パキスタンもまたインドを上回る量の水を失うだろう」<sup>78</sup>。このような将来の水資源に対する懸念は、1962年の国境紛争の際に現実のものとして現れ、インドの対中認識の一部として定着した。

中国によるブラマプトラ川の分水計画自体に対する批判が国際的に初めて提起されたのは、1996年3月のアメリカの科学雑誌 *Scientific American* である。開発への直接批判ではないが、ヤルツアンポ川での分水が通常の工法では不可能なため、唯一の方法は核爆発によって20キロにわたる山脈を掘削することであるが、「包括的核実験禁止条約」に違反するではないかと指摘された<sup>79</sup>。同時期からインド側で、中国によるヤルツアンポ川の分水計画が話題になり始め、そしてメディアが2000年代初頭から警告を続け、ついにインド社会における公式の議論になった。中国への抗議活動の具体的な証拠として用いられたのは、人工衛星により川の開発状況を示した画像である。ところ

<sup>75</sup> Brown, Lester R. Halweil, Brian (1998). "China's water shortage could shake world food security", *World Watch*, Jul-Aug 1998, 11(4), pp.10-21.

<sup>76</sup> 一方、中国もインドも、旱魃や飢饉に悩ませる苦難の歴史を経験したことのある国であり、インド政府は最初で素直に川の開発の合理性を認めた。もう一方、ブラマプトラ川が流れる地域にダムを建設するには膨大な資源とともに大量の労働力の投入が不可欠のため、中国の開発計画が立てられても、実現するには長期間に及ぶことになる、とインド政府が予測し、身近な脅威ではないと認識した。

<sup>77</sup> スニール・アムリス (2021)、上掲書、311-312 ページ。

<sup>78</sup> スニール・アムリス (2021)、上掲書、312 ページ。

<sup>79</sup> Horgan, John (1996). "Peaceful Nuclear Explosions", *Scientific American*, June.1, 1996, pp.14-16.

が、衛星画像の公開があっても、中国は着実に開発を進行していることを認めなかった<sup>80</sup>。こうした中国の戦略的沈黙と問題の意識的に矮小化しようとする対応はインド側の公式抗議を引き起こし、「中国水脅威論」を助長した。

地政学上の理由によって、インドのマスメディアは中国の行動に、常に高い関心を持っている。「インドのマスメディアは従来より、民主自由を標榜し、報道の自由こそインドの民主制度の保証であり、シンボルでもある。このため、『弱政府、強社会』のインドにおいて、マスメディアはいつも市民社会運動に最も積極的なアクターとして存在している。新聞やテレビの報道を規制できる政府機関はインドにない」<sup>81</sup>と言われるほど報道の自由がある。また、インドの初代首相ネルーはインドの国際地位についてこう語っている、「インドは、世界に二流的な役割を果たすことは考えられない。インドは大国になるか、またはなにもないものになるか。中間位置は私にとって魅力がなく、また非現実的なものでもある」<sup>82</sup>。このような同時に強い大国意識と、『『大国コンプレックス』を持つインドという国は、『1962年悲しみ』の払拭できない世論に陥っている。このため、中国の台頭に直面した際に、インドのマスメディアが客観的な中印関係を報道するのは望めない。マスメディアは常に中国を脅威と見なしている」<sup>83</sup>。

「中国は（地理的に）国際河川の上流に位置するという利点を利用して、水資源を下流のインドに対する武器としている」のは「インドの中国水脅威論」の主要な論点である。この論点はインド国民の対中国反感心を惹き起こしやすく、両国従来の脆弱な信頼関係の基盤を簡単に弱めている。例えばインドの軍事専門家・陸軍准将のV.K.Nairは、「中国がインドより優位にある一つの戦略はまさに水資源戦略であり、中国の狙いはアジアの水資源をコントロールしようとするのである。水資源の支配によって、中国は自分にとって脅威になりうる国に対して手を出さない遠距離コントロールができるようになり、これによって数百万のインド人が事実上の人質となっている。中国は彼らに水害に遭うことができ、彼らの水供給を切断することもできるからだ」<sup>84</sup>と述べている。インド国防分析研究所（IDSA）のAjey Lele 上級研究員は、「軍事目的の達成のために、アメリカと中国は気候を制御する方法を模索している。中国はすでに人工降雨や人工除雹の実験を開始していたが、表に旱魃対応の作業に見せかけ、実際に裏では『気象兵器』の製造を行っている。さらにこの種の兵器は低気圧や嵐を制御することができ、敵国の領土に森林火災や洪水を起こすことができる」

<sup>80</sup> 天野健作（2015）、上掲論文、59ページ。

<sup>81</sup> 唐璐（2010）、「印度主流英文媒体報道と公衆世論対華認知」、『南亜研究』、2010年第1期、1-14ページ。

<sup>82</sup> Nehru, Jawaharlal (1985). *The Discovery of India*, Delhi, Oxford University Press, p.56.

First published 1946. 原文は“India, constituted as she is, cannot play a secondary part in the world. She will either count for a great deal or not count at all. No middle position attracted me. Nor did I think any intermediate position feasible”.

<sup>83</sup> 何志華（2011）、上掲論文、67ページ。

<sup>84</sup> “The Challenge Posed by China’s Military Posture in Tibet”, *Indian Defence Review*, 2013/03/09, <http://www.indiandefencereview.com/spotlights/the-challenge-posed-by-chinas-military-posture-in-tibet/2/>, 2021年5月18日アクセス。

<sup>85</sup>と論じている。確かに中国はよく人口の雨を降らせようと、増雨ロケット弾を発射している。ロケット弾には雨を降らせるためのヨウ化銀の結晶剤が搭載され、この結晶を核にして育つ水によって雨雲が発生させやすくする。確かにロケット弾による効果ははっきりしているが、環境への影響も懸念されている。そう言っても、人工の雨発生用のロケット弾の武器化という話の根拠にはならない。

インドに亡命中のダライ・ラマも意図的に水の問題で中国政府批判の宣伝を行っている。ダライ・ラマが率いる団体はインドの「中国水脅威論」支持者と合流し、世界各地において水資源や環境問題をテーマとしたシンポジウムを開催し、実はそこで、チベット独立運動の新たな宣伝舞台を作っている。例えば2009年11月18日にローマで開催された「食糧安全保障：飢餓撲滅に向けてサミット」の首脳会談に出席したダライ・ラマは、「下流域諸国は一緒にチベットの自然環境の保護に取り組む、特にアジアで最も重要な水源地であるチベット高原の諸河川に対する中国の開発の危険性に注目しなければならない」<sup>86</sup>と宣言している。

90冊を超えた候補書籍を勝ち抜き、2012年度の「Asia Society Bernard Schwartz Book Award」を受賞したのはインド人研究者B・チェラニーの*Water: Asia's new battleground*であった。B・チェラニーは同書に中国の水資源戦略を批判するため、特に3つの論点をあげた。1、常に水不足に面している中国のため、水の問題で他国に妥協し得ない。「世界の工場としての中国が今、連年に厳しい旱魃に見舞われ、水に対する渴望は耐えられない(China's unquenchable thirst for water)状態にある。過去の50年の間に、すでに24000の集落が砂漠化により放棄され、2000~2009年だけの10年間に中国の水資源は13%も減少した」<sup>87</sup>、つまり、厳しい水不足の状態にある中国自身が水の確保だけでも精一杯のため、他国への譲歩は望めないというのである。2、自国領内の河川がほぼフル開発されたため、今の中国は目を国際河川の方に向いている。「まさに『東洋的専制主義』を書いたドイツ人学者カール・ウィットフォーゲル(Karl Wittfogel)の論述のように、中国は昔から一貫した『水利国家』である。共産党政権と歴代王朝の間に相違点はあるだが、今の中国はエンジニアに管理されている国家であり、彼らは毛沢東の『人定勝天(人の力は必ず自然に打ち勝つ)』の理念を継承しているのは間違いない。これこそ、中国の『水利工程大躍進』の原因の一つである」<sup>88</sup>。3、水資源の利用やダム建設などに関して中国は他国と協商せず、単独行動主義的に走っている。このため、「中国に対して『予防外交(preventive diplomacy)』を展開せねばならない。つまりインドは、早い段階から両国間の水資源問題を国際化し、特にアメリカの介入を誘致しておかなければならない。さもなければ、中印両国間の水資源紛争は中東のほうより、さらなる激烈なもの

<sup>85</sup> 藍建学(2008)、「水資源安全と中印関係」『南亜研究』、2008年第2期、24ページ。

<sup>86</sup> “Dalai Lama appeals to China on drying Tibet rivers”, Reuters, 2009/11/19, <https://jp.reuters.com/article/idUSLI709928/>, 2021年6月16日アクセス。

<sup>87</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, pp.1-7.

<sup>88</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, pp.65-76.

になる」<sup>89</sup>。B・チェラニーもまた、インド政府の中国がチベットに対する領有権の承認ということに痛恨を抱き、彼はこれを「ネルーの愚かな行為による悪い結果であり、(チベットの中国主権承認によって、)インドが中国を牽制する有効な手段を失った」<sup>90</sup>と、もし当初のネルー政府がチベットを中国とインドの間の(独立しながらインド寄りの)緩衝国として交渉で決めれば、国際河川の問題は生じるものにならないだろうと理解できる<sup>91</sup>。

それでは、中国は一体どのような戦略上の考慮に基づいて国際河川の開発に手を入れたのかについて、B・チェラニーはさらに説明を行っている。「中国政府の計画を見れば、中国の水資源政策はゼロサムの考え方に基ついているというほかならない。少数民族が暮らす国境地帯に巨大ダム群を建設することで、河川が国境を超える前に水資源を抑えてしまうつもりなのだろう」<sup>92</sup>というのである。ところが、中国は協力のレジームも条約も、拒否し続けており、「周辺国と水資源の共有を規定する条約の締結に、興味はないらしい—もちろん地域を包括的規制する枠組みを支援することもない。なぜなら、中国は戦略上、国境をまたぐ大河をおさえ続けたいのだから」<sup>93</sup>という。そして巨大ダムが地震を誘発しうることについて、B・チェラニーも説明を行っている。「2008年(5月21日)の、四川省大地震がチベット高原東部を襲い、87000人の総犠牲者を出した。この巨大地震について複数の中国人科学者が、地震の原因は活断層の近くに新設された紫坪鋪ダム(四川省)にあると指摘する。大型ダムの貯水による重みが地殻に巨大な圧力をかけたとされ、科学者はこの種の地震を『ダム誘発地震』と呼ぶ」<sup>94</sup>。

タカ派として世界に名を馳せるB・チェラニーは現実主義者ならではの悲観的な考え方で、中国は経済発展のために、資源を略奪しなければならず、そして資源獲得のために戦争までも辞さないというロジックを示し、中印関係最悪のシナリオを掲示した。Patrick Jordan は書評に、「(B・チェラニーは)中国を世界中最大、最強、且つ最も長く続く存在する独裁国家と定義し、このような中国の狙いはアジアの水資源を盗み取ることである。そしてパキスタンはグローバル(レベルの)・テロリスト訓練基地であり、インドにテロを輸出し続けている」<sup>95</sup>などのB・チェラニーの発言を引用し、その偏見がいかに関心の主張を弱体化させたのかを論じた。

中国は共産党独裁国家であり、インドは世界最大の民主主義国家であるというインドの自負もあるため、「中国水脅威論」という対中批判は絶えずに続いてきた一方、インド自身も南アジアにおけ

<sup>89</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.197.

<sup>90</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, pp.175-186.

<sup>91</sup> 2002年の朱鎔基中国国務院総理の訪印を受けて、2003年にヴァジパイインド首相が訪中した。首脳会談にインド側は、チベットが中国領であることを改めて確認したのに対し、シッキム王国のインド併合が中国側に初めて承認された。

<sup>92</sup> B・チェラニー(2013)、「水をめぐるアジアの覇者」、イアン・ブレマー、ジョセフ・ナイ、他(共著)、福戸雅広・藤原敬之助(共訳)、『新アジア地政学』、土曜社、97ページ。

<sup>93</sup> B・チェラニー(2013)、上掲論文、97ページ。

<sup>94</sup> B・チェラニー(2013)、上掲論文、99-100ページ。

<sup>95</sup> 張金翠(2016)、「印度布拉馬・切拉尼教授“水戦争”思想述評—以《水・亞洲的新戰場》一書為例」、『學術探索』、2016年1月、No.1. 31ページ。

る地域覇権国や地理的に隣国より上に位置するという優勢を利用し、国際河川における水資源の開発は単独行動主義に沿って行われてきた。

インドの「中国水脅威論」に対し、中国もしばしばインドがいかにも、パキスタンと共有するインダス川において、そしてバングラデシュと共有するガンジス川において、ネパールと共有するガンジス川の諸支流において単独行動的に水資源を確保しようとしているのか、批判を行っている。例えば、ガンジス川とブラマプトラ川はインドから出た後、バングラデシュ国内で合流してベンガル湾に流れ込む。このような地理上の優勢に立っているインドはファラッカ堰を建設した。国境から17キロのところをインドが建設したこの堰は、ガンジス河の水をフーグリ (Hooghly) 川に流れ込み、灌漑およびインド東部の最大都市であるコルカタ (Kolkata) 港の土砂堆積対策に用いる目的でつくられた。1961～62年頃に着工し、1975年に完成した。バングラデシュは1971年独立する前から、乾季のガンジス川の水位を低下させ、農業用水の確保や交通の運行を困難にするとともに、土壌の塩分濃度を高めるとして、ファラッカ堰に対して強い懸念を主張し続けてきた<sup>96</sup>。1974年5月バングラデシュのラフマン大統領インド訪問の際に、双方は乾季のガンジス川の水量は両国の必要量を満たしておらず、流水量増加のための措置をとる必要性を確認したものの、その方策をめぐる両国の意見は対立した。結局、印バ両国は1975年4月に、1ヶ月に及ぶファラッカ堰の取水に関する暫定的配分に合意し、インドが一方的に取水するという事態を形式的に回避したが、バングラデシュ国民の反印感情を高める結果も招致された。また、合意失効後の1975年6月から、インドは再び一方的な取水を続けた<sup>97</sup>。乾季には堰を閉じてインド国内向けに大量に取水するため、同様に水を必要とするバングラデシュには十分な水が供給されていない。他方、雨季になると堰が開けられて洪水が流下し、低平なバングラデシュに氾濫や浸水がもたらされている。バングラデシュより圧倒的な国力を誇るインドが同国に不都合な状況を余儀なくされている。バングラデシュとの関係に、中国とインドがどのような対応を見せるか、特にバングラデシュにとっては逆に上流国になるインドの「中流国」としての振る舞いが今後どうなっていくか、注目に値する。インドとネパールの水資源問題も非常に顕著である。小国のネパールは上流にあり、水資源が豊かな一方、インドとの国力の差が大きい。これによって、ネパールの水資源開発はインド資本に支配されている。1954年のKoshi川に関する条約、1959年のGandaki川に関する条約、そして1991年のTanap協定は、いずれも片方でインドにとって有利な不平等条約であり、「ネパールに押し付けられた新植民地主義条約」<sup>98</sup>と批判を受けているほどである。

中国とインドの水紛争に関するもう一つの認識上の不一致は、データ提供に関する中国の非協力的な態度である。確かに中国は1997年に国連で行われた「国際水路非航行的利用条約」の採択の

<sup>96</sup> 村山真弓 (2012)、「インドにとっての近隣外交—対バングラデシュ関係とじれいとして」、近藤則夫編、『現代インドの国際関係』、アジア経済研究所、2012年、141ページ。

<sup>97</sup> 村山真弓 (2012)、上掲論文、141ページ。

<sup>98</sup> 何志華 (2011)、上掲論文、80ページ。

際、反対票を投じた 3 つの国の一つだったが、「中国を非協力的な水の覇権者として分類することは不公平である (it is unfair to label China as the uncooperative water hegemon)」。長年にわたり、水や土地、及びその他の重要資源に関するデータ・情報は国家機密と見なされ、中国国内の一般聴衆にも公開されていないからである。他に注目すべきなのは、リアリズム理論の静的考察に反して、いま中国は水文データをさらに公開し続けていることである<sup>99</sup>。ちなみに、有償でインドに提供している水文データは、中国が同じものをバングラデシュに無料で提供している。そして中国は条約採択に反対票を投じたと対照に、インドは条約採択に棄権している。

インドが予想している最悪の場合は、いざ中国と戦争となるとき、中国は自らダムを決壊させ、下流域のインドを洪水に遭わせることである。実に、このようなケースは韓国と北朝鮮との事例を通じて理解することができる。1986年に北朝鮮領内の漢江支流の北漢江に、「クムガンサンダム (金剛山ダム、任南ダムとも呼ばれる)」が着工された。2003年に竣工したこのダムは、韓国と戦争になった際に、北朝鮮がダムを決壊させ、漢江流域にあるソウルを水で飲み込むことを想定して作ったダムである。北朝鮮による水攻めに対する韓国の脅威感は極めて大きく、そしてこうした危険性への対策として、韓国は1987年に南北軍事境界線から35キロの場所に「平和のダム」を建設し始めた。1989年に1次完工した後、2002年1月、北朝鮮が水攻めをしなくても、「クムガンサンダム」の安全に問題が発生しうるとの兆しが確認されたため、つい同年より2次増築工事を行い、2005年に最終完工した。今の「平和のダム」もずっと、「クムガンサンダム」からの水攻めと洪水を備えており、平常時には水を堰き止めないダムとして運用されている。

調査によると、北朝鮮の「クムガンサンダム」が建設されて以来、漢江への水の流入が12%も減少し、これによって、今もソウル首都圏に水不足や環境問題がよく起きている<sup>100</sup>。この他、第2次世界大戦時のイギリスによるドイツ工業地帯貯水ダムの爆撃、湾岸戦争時のアメリカによるイラクのダムや海水淡水化施設の爆撃など、大戦時に各国が互いに相手の水力施設の攻撃の事例は枚挙にいとまがない。他の国の事例を中国のダムと類比し、こうした全人類を敵に回し、非人道的な攻撃手段はインドマスメディアの「中国水脅威論」に関する記事に頻繁に現れるものである。ヒンドゥー・ナショナリズムの形成とインド国民共通のアイデンティティの構築に、中国はいつも絶妙なネタからである。

### 第3節 ブラマプトラ川における両国国益の相違及び打開策の提言

本節はまずブラマプトラ川において、中国とインドはそれぞれ何を国益として追求し、そしてそ

<sup>99</sup> Zhang Hongzhou(2015), "China-India Water Disputes: Two Major Misperceptions Revisited", RSIS, 2015/6/19, <https://www.rsis.edu.sg/rsis-publication/rsis/co15015-china-india-water-disputes-two-major-misperceptions-revisited/#.YKt2pKj7TIU>, 2021年5月22日アクセス。

<sup>100</sup> Choe Sang-Hun (2007), "Peace Dam Still Waits for the Flood That Never Came", The New York Times, 2007/8/28, <https://www.nytimes.com/2007/08/28/world/asia/28korea.html>, 2021年6月26日アクセス。

これらの国益を実現させる際に、どのような相違があるのかを論じる。その後はこうしたゼロサムゲーム的、ないし相対的利得を重視する両国国益に基づいた対立関係を打開するために、構築しうる機能主義的アプローチによる両国のブラマプトラ川における相互依存関係の樹立の政策提言を行う。

### 3-1 中国とインドのそれぞれの利益要望

このような逼迫状態を鑑み、劉鵬（2013）は中印両国のブラマプトラ川におけるそれぞれの利益要望（interest demand）、つまり国は何を求めているかについて、概括的に検討している。「国家利益は、民族国家が追求する主要な利点、パワーと受益項目を意味し、国の全国民及び各利益団体の需要と関心を反映している」<sup>101</sup>。国家利益は展開しつつあるもののため、国家利益を分類するのが一般的である。最も共通の国家利益分類法は重要性に基づいており、つまり、「核心利益（vital interests）」、「重大利益（extremely important interests）」、「重要利益（important interests）」と「次要利益」（副次的利益、secondary interests）の順である<sup>102</sup>。

現実主義による国益に対する考慮は中印両国それぞれの政策決定及びその実行を規定している。また、両国の国際河川に関する課題の実質は、国際河川におけるそれぞれの利益要望のことである。両国が当該課題に関して同様なし類似した利益要望を持つ場合、協力の可能性は生じるが、しかしながら、アナーキーの国際システムの規定によって、類似した利益要望は必ずしも両国の協力をもたらすとは言えない<sup>103</sup>。

まずは中国のブラマプトラ川における利益要望のことであり、中国自身の「核心利益」に関する定義から論じる。2011年中国政府が公開した『中国平和発展白書』は初めて中国の核心的利益を定義した。「中国の核心的利益は、国家主権、国家安全、領土の保全、国家統一、中国憲法によって確立された国家の政治制度・社会安定と、経済・社会の持続可能な発展を可能にする基本的な保障である」<sup>104</sup>。この内容に依拠し、中国のブラマプトラ川における利益要望は5点に分けることができる<sup>105</sup>。

1、中国の国家主権と領土の保全に有益ないし損なわないこと。ヤルツアンポーブラマプトラ川流域に9万平方キロメートル余りの領土紛争地域が含まれているため、中印両国どちらも蔵南地区

<sup>101</sup> 王逸舟（2002）、「国家利益再思考」、『中国社会科学』、2002年第2期、161ページ。

<sup>102</sup> この分類基準はハーバード大学とランド研究所が2000年出版の「アメリカ国家利益報告」に初めて提出したのである。Robert Ellsworth, Andrew Goodpaster, Rita Hauser (2000), "America's National Interests: A Report From The Commission on America's National Interests 2000", <https://www.belfercenter.org/sites/default/files/files/publication/amernatinter.pdf>. 2021年7月3日アクセス。

<sup>103</sup> 劉鵬（2013）、「中印在跨界河流上的利益訴求与相互依賴—以雅魯藏布江 布拉馬普特拉河為例」、『南亞研究』、2013年第4期、37-38ページ。

<sup>104</sup> 『中国平和発展白書』、中国國務院新聞弁公室、2011/9/6、<http://www.scio.gov.cn/ztk/dtzt/58/3/Document/999959/999959.htm>、2021年6月29日アクセス。

<sup>105</sup> 劉鵬（2013）、上掲論文、38-40ページ。

(アルナーチャル州) に対する中国の主権を損ない、または当該地域の中国への帰還を困難にすることはしてはいけない。

2、ヤルツアンポ川水力資源の開発と利用のこと。中国の電力供給に石炭による火力発電は全供給量の65%以上を占めし、一次エネルギーとしての石炭は厳しい汚染と大量の炭素排出をもたらしているため、エネルギーに石炭使用率の削減は必然である。また、実際の電力供給を満たすため、水力発電や他のエコエネルギーに頼らなければならない。ヤルツアンポ川の開発率は中国国内最も低い川である一方、ポテンシャルが最も高い川でもある。中国の水力発電技術の進歩及び他の国内河川開発の頭打ち状態によって、今後、ヤルツアンポ川水資源の大規模開発は不可避である。

3、ヤルツアンポ川の開発を通じてチベット自治区の経済発展を促進すること。2020年度チベット自治区のGDPは全国の0.002%しかなく、一人当たりのGDPも全国平均の75.6%に留まっている。自治区全住民対象の電力普及は実に、ようやく2013年初頭に実現できた。チベット自治区地理的特徴に基づき、水力発電は今後、チベット自治区経済発展促進の一大産業となる見込みである。要するに、経済発展は、チベット現地住民の要請であるのみならず、多民族国家中国の安定と団結を保証できるからである。

4、ヤルツアンポ川流域自然環境の保護。流域の生態・自然環境の維持は持続的な開発の前提のため、中国の利益要望の一つでもある。特に川の開発による経済的及び社会的利得と、生態・環境への影響という開発のコストをいかに均衡させるかは、重要課題である。

5、現実需要による必要性和技術面の可能性があれば、ヤルツアンポ川の分水のこと。特にこれ以上北部の水不足問題の悪化が続ければ、川の分水作業の可能性は排除できない。中国の利益要望は高い順から、以上の5点にまとめることができる。

次に、インドの事情について考察を行う。2007年、当時のインド国防長官 Shekhar Dutt はシンポジウムで、「インドにとって最重要な国益は国内社会・経済を向上させること、その次は順番で国家及び国民の安全を保障することと、インドの発展に必要なとされる資源、設備と技術の供給の安全確保のことと、非同盟諸国とともに国際的・地域的脅威に対応することである」<sup>106</sup>と述べた。この論述に依拠し、インドのブラマプトラ川における利益要望も5点にまとめることができる<sup>107</sup>と考えられる。

1、ブラマプトラ川流域における水の供給と洪水防御。ブラマプトラ川の流量はインドで最も高い川であり、年間平均流量は5856億立方メートルで、インド全土地表水流量の3分の1を占めている。このため、流域住民の飲用水提供と住民を洪水から守ることは重要である。

2、「領土保全」のこと。中国の「蔵南地区」、インド名、アルナーチャル州は現在、インドの実効支配下にある。このため、インドにとって、中国がいかなる開発を行っても自国の当該地域に対す

<sup>106</sup> Shekhar Dutt (2007), "Defence, Security, Diplomacy: India's National Interests," Association of Indian Diplomats, 2007/2/24, [www.associationdiplomats.org/specialevents](http://www.associationdiplomats.org/specialevents). 2021年6月19日アクセス。

<sup>107</sup> 劉鵬 (2013)、上掲論文、40-42ページ。



実効支配を弱体化してはいけない、というのがインドのもう一つの核心的利益である。

3、水力発電の開発。ブラマプトラ川における開発可能の水力発電量は、インド全国の44.42%を占めており、そしてこの44.42%の中の67.5%は「蔵南地区」にある。つまり、インド全国開発可能の水力発電量のおよそ30%は、領土紛争地域にあるというのである。また、インドの経済発展に伴い、電力供給の問題は常に厳しい課題となっている。天然ガス、特に石油の輸入依存率が非常に高いのに対し、インドの石炭埋蔵量は世界第3位である。このため、インドの発電は主に石炭を燃料としている。これに対する石炭の減少は、水力資源、特にブラマプトラ川開発の加速は不可避となっている。

4、流域をまたがる分水のこと。インドの水資源分布も時期的・地理的に極めて不均衡である。前節が紹介したように、様々な水問題を克服するため、インドはNational River Linking Project計画を打ち出した。毎年ガンジス川とブラマプトラ川から330億立方メートルの水をインド北西部に分水とされているこの計画はすでに着工し始めたが、予想通りに進展していない。これに対し、2005年にインド最高裁判所はインド中央政府に2016年までの完成を命令したが、中央政府と各州並びに州際対立によって、計画は今も進行中である。

5、舟運の開発と環境の保護。水資源供給の他に、ブラマプトラ川は重要な航行路線として意義がある。ブラマプトラ川は西ベンガル州とアッサム州を連結する重要路線であり、ベンガル湾に注ぐ諸河川から遡ってブラマプトラ川経由でアッサム州につくこともできる。最後に、流域の自然環境の保護は川の持続的な利用に有利であるため、環境保護も副次的利益の一つとしてあげられる。

以上を踏まえ、中国とインドのそれぞれの相手国に対する優位点をさらに論じていけば、一方、領土の保全に関して、インドは中国より優位に立っている。ヤルツアンポー―ブラマプトラ川の一流域としての「蔵南地区」はインドの実効支配下にあり、同国は主導権を握っているからである。このため、インドが水資源開発を加速すればするほど、当該地域の実効支配を強化できるようになる。これに対して中国は協議を通じてインドと平和的に交渉するのではなく、代替案は戦争による武力奪還以外、方法がない。これによって、領土の保全に関する両国は典型的なゼロサムゲーム状態にあり、インドの得点は中国の失点と同じである。

もう一方、水資源の開発利用、洪水制御、分水と環境保護に関して、中国はインドより優位に立っている。つまり、上流域にある中国は非協力的で、自らの意思によって水力発電や分水を行うことができるのである。逆に中国からの協力がないと、インドがあらゆる開発利用において、高いリスクに曝される恐れがある。さらに代替案は、中国のみが持っている。ヤルツアンポー川上流域に住民が少なく、電力需要は少ない一方、他地域への電力輸送も分水も、技術的な難題が多く、コストも高い。つまり、中国が川の開発を一時的に棚上げにしても損失は多くないというのである。これに対してインドにとっては、ブラマプトラ川流域に人口が密集しており、灌漑、生産や発電など、いかなる開発でも効果が高く、川の早期開発は至急な課題となっている（表6-6）。このため、インドにとってブラマプトラ川の開発を放棄することが大きい損失を被るに等しい。

表 6-6 ヤルツアンボ川—ブラマプトラ川上下流における基礎情報の比較

	水力エネルギー量 (万 kw)	人口 (万人)	人口密度 (人・k m <sup>2</sup> )	耕地面積 (k m <sup>2</sup> )
上流 (ヤルツアンボ川)	11350	237	6.9	1225
下流 (ブラマプトラ川)	3000	3184	254.1	33521

出所：劉鵬 (2013)、上掲論文、36 ページに基づき、筆者作成。

総じて言えば、領土の保全というゼロサムゲーム的な領域に関してインドは優位にあり、河川の開発・環境保護などの非ゼロサムゲーム的な領域に関して中国は優位にあるのである。これによって、中国はいくら水資源覇権を握ろうと、上流で河川の開発を推進することでインドに圧力をかけようとしても、限界がある。非ゼロサムゲーム的な領域における優位をゼロサムゲーム的な領域における優位に転化するのは、容易なことではないからである。

余瀟楓は 2014 年 3 月のニューデリーで行われた「チベットの生態状況と中印両国国際河川のセキュリティ・ガバナンス」という国際会議に、出席した中国、インド、オーストラリア、ドイツ、スウェーデンなどの国の専門家を対象に、アンケート調査を実施した。38 名の専門家から有効回答を 25 部回収した。中印両国間の国際河川に対する脅威認識が主題とされた調査に、「時間的逼迫度」、「空間的逼迫度」、「歴史的認識の度合い」、「紛争勃発の可能性」などが質問とされた。定量的で分析を行うため、それぞれの質問に低レベルの「1-2 点」、中レベルの「3 点」と高レベルの「4-5 点」という点数が与えられた。まず全 3 つの項目を合わせて得た結果は 4 点で、つまり国際河川の問題は両国の安全保障に脅威を与える可能性は高いと認識された。そして「発生の可能性」に関する得点は 3 点で、つまり、最終的に中印両国の国際河川を巡る争いが軍事衝突まで激化していくのは、半分の可能性があるという結果であった。また、脅威となり得る領域に関しては、国際河川の問題が中印両国にとって、政治面、社会面 (例えば民族問題)、軍事面、生態面という 4 つの領域に、いずれも「4-5 点」を得た。これに対する経済面、技術面、法律面の、中印両国に対する脅威の度合いの得点はいずれも「1-2 点」または「3 点」であった<sup>108</sup>。ブラマプトラ川を巡る中国とインドの対立がいかに逼迫状態にあるのか、という課題に対する専門家の認識を伺うことができた。

### 3-2 両国の限定的な協調関係及び協力の可能性

政治における両国の相互不信によって、中国とインドの間に国際河川に関する法的合意は一切存在していない。それは、流域の人口・面積の支配率によって、水の配分を決める国際条約の締結は、

<sup>108</sup> 余瀟楓 (2014)、「中印跨界河流非伝統安全脅威識別、評価与応対」、『世界経済与政治』、2014 年第 12 期、63-64 ページ。

中国が間接的にインドによる紛争地域に対する支配権の承認を意味すると等しいため、アルナーチャル州（蔵南地方）の領有権をめぐる領土紛争という高次元政治（ハイポリティクス）の存在によって、ブラマプトラ川の水資源に関する中印両国間の国際条約の締結が不可能にされている。

確かに、中国とインドはいずれも水不足の問題に悩み、そして経済発展と人口の増大はさらに水資源の逼迫性を刺激したという客観的な原因はあるだが、「中国水脅威論」は特にインドの対中警戒による点が多い。インドではモンスーン気候の影響で、もともとブラマプトラ川では洪水が1950年代から毎年のように頻繁に起こっていた。特に2000年6月に支流のSiang川で生じた洪水では、アルナーチャル州の5つの県とアッサム州の一部に被害を及ぼし、少なくとも30人以上が死亡し、5万人が住居をなくしたと伝えられている。インドはこうした破壊的な洪水の責任は中国側にあると非難し、洪水を未然に予測するために上流域の水文データを求めた。その後、洪水被害で反中国の世論がインド社会で蔓延し、両国の国境警備隊が緊急事態に入ったという背景もある<sup>109</sup>。

2002年4月に、国際法上の拘束力を伴わないが、両国が初めてブラマプトラ川に関する「了解覚書」の締結に合意した。その内容は、ブラマプトラ川とGlang-chen gtsang-po（中国名：象泉河）に関する水文情報の共有である。規定の中に、中国が毎年インドに両河川の洪水期の期間中（6月1日から10月15日まで）、奴各沙、羊村、奴下3つの観測所の水位、流出量などを含む水文データを提供することが記載されている。このデータはインド側で洪水予測をするために使われたが、覚書は5年間で失効する規定も加えられている。そこで、両国は2008年6月、さらに5年を期限となる新しい了解覚書に署名し、ブラマプトラ川2つの支流に関しても、洪水期のデータを追加して提供することに合意できた<sup>110</sup>。2006年11月中国の胡錦濤国家主席がインドを訪問した際に、シン首相と共同声明を発表した。両国は「専門家委員会」を設立し、委員会の中でブラマプトラ川の洪水期の水文データの提供や緊急措置などについて相互に議論し、協力し合うことを約束したことは大きな進展となった<sup>111</sup>。2019年まで、両国は総計12回の会合を行い、協力の内容も単なる水文データの提供から、両国の水力開発利用に関する全体の情報共有までに拡大した。2013年10月には李克強首相がインドを訪れ、両国は「国境河川における協力の強化に関する了解覚書」に署名し、中国は1日1回のデータ共有回数を1日2回に増やし、そしてデータ提供の期間を従来の「6月1日」から、「5月15日」に前倒しされ、2018年までのデータ提供に合意した<sup>112</sup>。この他、以下の3点で合意したことが注目に値する<sup>113</sup>。

1、両国は、国際河川と関連する自然資源がすべての流域国の社会的・経済的発展にとって計り知れない価値を持つ資産であることを認識したこと。

2、両国は、国際河川における協力を進めることで、相互の信頼とコミュニケーションを高め、戦

<sup>109</sup> 王曉陽（2013）、「中印跨界水資源問題研究」、華中師範大学修士論文、16ページ。

<sup>110</sup> 天野健作（2015）、上掲論文、62～63ページ。

<sup>111</sup> 天野健作（2015）、上掲論文、63ページ。

<sup>112</sup> 韓葉（2020）、上掲論文、64ページ。

<sup>113</sup> 天野健作（2015）、上掲論文、63ページ。

略的・協力パートナーシップを強化するのに合意したこと。

3、両国は、既存の専門家委員会を通じて、協力を強化するのに合意したこと。

魏葦・駐印度大使も、李克強首相が訪印直前の5月13日の『人民日報』に「信頼を増やし、疑いをと、共同で発展しよう」と題する文を載せ、その中で、ダム建設計画がインド国内で、「下流数千万のインド民衆の生活」に影響を及ぼすと議論になっていることに触れ、「中国側は中印友好の大局と人道主義精神に立って、これまで河川情報を提供してきた」と述べている。そのうえで、「川の流れは上下流の両国人民共通の声明の源であり、沿岸人民は合理的に利用できるとして、国際河川の開発利用に関して中国側は一貫して責任ある態度をとってきており、開発と保護を両立させる政策をとってきている」と述べている<sup>114</sup>。

ところが、国際河川の制度的な発展の推進に関する中国のこれらの努力はインドにとって、期待に応えたとは言えない。協調拡大の様相はみせているものの、水文データの情報提供は洪水期のみ収まっており、そしてインドは了解覚書を結んだ当初から、下流域にとって日照りを予測できる渇水期も含めた河川の全データの提供のほか、中印両国間すべての国際河川で了解覚書を適用できるようにもってきた<sup>115</sup>。さらに、水文データは当初は無料で提供していたが、後に中国がインドに対し高額な料金を支払うように求めたことも、一概に友好的な協力関係と呼べない側面がある。

インドメディアの *Hindustan Times* によると、「国際河川の問題に関する交渉において、ブラマプトラ川の水文データ提供の開始時間の繰り上げ以外、インドは中国の誠意を実感できない」、インドが望んでいるのは、「中印両国による共同実施の協力メカニズムの構築」であり、中国の上流における水利施設の関連情報のインドに対する提供の制度化である<sup>116</sup>。2013年3月南アフリカで開催された BRICS (ブリックス) という、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカからなる経済発展が著しい発展途上5カ国の首脳会議の際に、インドのシン首相は再度習近平国家主席に、両国間の国際河川における協力メカニズムの設立を提唱した。同年6月のインド国家安全保障顧問メノンと中国外交部長楊潔篪が参加した第16回特別代表会合の際においても、インド側は再び国際河川における協力メカニズムの設立を提唱した<sup>117</sup>。これはインド側が、ブラマプトラ川水資源問題の解決、及び中国のインドに対する水脅威の解消のために、水資源利用割合の確定や紛争解決レジームの設立などの内容を含む両国間での国際協定の締結こそ、有用であり、そして中国の単独行動主義的な行動を拘束できるという発想によるものである。

ブラマプトラ川を含む南アジア地域の水資源問題を取り扱うために、ふさわしいと考えられる国際機関として、南アジア地域協力連合 (SAARC) がある。Md Rashed Chowhury (2010) も「将来発生する水に起因する災害を防ぐために SAARC が水資源の管理や保全の上で重要な役割を果たす

<sup>114</sup> 石井明 (2014)、上掲本、96 ページ。

<sup>115</sup> Chellaney, Brahma (2011). *Ibid.*, p.134.

<sup>116</sup> 韓葉 (2020)、上掲論文、64 ページ。

<sup>117</sup> 韓葉 (2020)、上掲論文、64 ページ。

だろう」<sup>118</sup>と指摘している。しかし、中国自体がオブザーバーにとどまり、SAARC に加盟していない。また、その憲章の趣旨は主権平等や領土保全原則に基づいており、他国の国内問題には介入してはいけないことからなされているため、現時点ではSAARC を土台にし、水資源への協調の拡大は困難だろう。

表 6-7 中印関係・ブラマプトラ川をめぐる関連年表

1950年4月	インドは中国と外交関係樹立
1954年4月	「中国のチベット地方とインドとの通商と交通に関する協定」が締結
1959年3月	チベットで独立を要求する反乱が起き、インドがダライ・ラマや反乱軍庇護
1960年4月	周恩来らがニューデリーに赴き、事態打開に至らず、両国は大使を帰国
1962年10月 ～12月	中印国境紛争勃発、後、両国は冷戦状態に陥った
1976年	両国とも相手国に大使を帰任させ、国交が回復
1978年	日本人がブラマプトラ川の開発構想を発表
1984年8月	中印貿易協定締結、相互に最恵国待遇を供与
1988年12月	ラジブ・ガンディ首相 34年ぶり中国訪問、「チベットが中国の一自治区、インドでの半中国政治活動は許さない」と表明
1991年12月	李鵬首相インド訪問、領事条約を調印、国境貿易と宇宙空間技術協力に関する了解覚書を署名
1993年9月	ナラシンハ・ラオ首相訪中、「国境の実際し配線地域における平和と平穏維持に関する協定」が締結
1996年11月	江沢民国家主席がインド訪問、「国境の実際支配地域における軍事領域の信頼醸成措置に関する協定」が締結
1999年6月	江沢民国家主席が「西部大開発」を宣言
2000年6月	ブラマプトラ川で洪水発生、インドに多大な被害が出た
2002年4月	中国が洪水期での水文データをインドに提供する了解覚書に署名
2003年1月	中国がヤルツアンポ河での水力発電が可能かどうか事前調査を実施
2004年8月	中国のダムが決壊し、インドに多大な被害が出た
2005年1月	李侖の『チベットの水が中国を救う』が刊行、ヤルツアンポ河の分水計画を明示
2006年11月	胡錦濤国家主席がインド訪問、シン首相と「専門家委員会」の創設に合意
2007年9月	第1回専門家委員会会合開催、水文データの交換に協議

<sup>118</sup> Md Rashed Chowdhury(2010), “Reducing vulnerability to water-related disasters, SAARC can play an important role”, The Daily Star, 2010/5/10.

2008年1月	シン首相が中国訪問、ヤルツアンポ河の開発を問題提起したものの、中国側が否定
6月	水文データ提供の了解覚書を更新（2回目）
9月	第2回専門家委員会会合開催、毎年開催に合意
2009年3月	チベット自治区政府が新たに6のダム建設を発表
4月	第3回専門家委員会会合開催、雨季水文データの提供について意思確認
2010年4月	インドクリシュナ外相が訪中の際、中国政府が初めてダム建設を公式承認
11月	両国の外務当局が二国間交渉、張志軍副外交部長が「分水計画はない」と強調
2011年4月	第4回専門家委員会会合開催
2012年1月	第5回専門家委員会会合開催、社会経済の発展にとって国際河川の重要性を相互確認
2013年1月	中国国務院がヤルツアンポ河における追加として、さらに3つのダムを作る計画を承認
2月	中国がインドとの会議で、「中国のダムは河流国に影響を与えるものではない」と説明
3月	BRICS サミットで、シン首相が習近平国家主席に共同機構の創設を提案
5月	第7回専門家委員会会合開催、了解覚書の草案に合意
10月	中国とインドが新しい了解覚書に署名（3回目）、水文データ提供開始日を6月1日から5月15日に前倒し
2014年4月	水文データの提供についての了解覚書を更新
2016年6月	インド中央政府とアルナーチャル州政府が159項目の水力発電プロジェクトを含む共同開発イニシアティブを締結
2017年6月 ～8月	中国とインド両国軍隊がブータン領のドクラム高原で対峙し、水文データの提供が中断
2018年5月	中国による水文データの提供が復帰
2020年12月	中国共産党第19期五中全会にヤルツアンポ河で巨大ダム建設計画を発表

出所：天野健作（2015）、60 ページの内容より、筆者が加筆して作成。

表 6-7 が示したように、水文データの提供や専門家委員会会合開催などの措置がすでに一定の成果をあげている。しかしながら、インドと南アジア諸国の河川のほとんどがチベット高原を源としているため、既存の制度は必ずしも現実の要求を満たしているとは言えない。既存のすべて協議や会合などは、特定の河川を対象としてつくられたものでありながら、中国とインドの間の国境河川の数はおびただしく、今でも正確な統計がない。さらに地球温暖化の加速によって、チベット高原

の氷山は危険な状態に直面しており、流域諸国の経済発展と環境保全にとっての大きな課題になる恐れがある。メカニズムの制度化と組織の全方位的、且つ総合的な拡大が現実の要請に迫られている。また、未解決の領土問題は常に水資源紛争の拡大と連動しているため、領土問題が中印間の深刻な政治的対立に影響されている以上、両国が水資源の合理的配分によって共通の利益を生み出すという利得最大化の達成は非現実的であろう。問題の打開に新たな視点が必要とされている。

世界のほとんどの国際河川における水資源問題と同じく、中印両国の水資源紛争は下流域のインドの、上流域の中国の開発に対する不信と、紛争激化の危険性を含んでいる。この諸刃の剣のような水資源問題は領土紛争や 1962 年戦争の負の歴史などの問題と絡み合い、将来、紛争拡大の導火線にもなり得るし、一方、協調関係を強化する契機にもなり得る。現状を踏まえ、長期的・全方位的に見て言えば、協力関係の構築は二国間ではなく、中国—南アジアという地域レベルで推し進めるべきであると考えられる。

最後は政策提言として、水資源の管理に特化した地域組織であり、南アジア地域における中国、インド、バングラデシュ、パキスタン、ネパールそしてブータン、6 カ国を含み、そしてこの地域におけるすべての国際河川を包括したメカニズムの設立を提案する。こうした組織は「統合的水資源管理 (IWRM)」<sup>119</sup>という理念に基づき、国境の区別なく水資源を流域単位に統合して管理しようとする手法と定義され、現段階の、水資源管理における最も望ましい方策であろう。

ブラマプトラ川をめぐる関連年表 (表 4) が解明したように、中国とインドの水資源問題における関係は必然的に対立から協力へと発展しに行くと考え。ところが、領土紛争という現実課題によって、両国が一切隠蔽せず、すべての水文データを公開した上、水利用の公平利用に関する国際条約の締結は望まないのである。総じて言えば、本章第 2 節が解明したような、中国がインドのマスメディアに「中国水脅威論」を憚らなく宣伝させるより、「南アジア国際河川協力機構 (仮)」の設立を通じて、地域協力の枠組みの下でインドの懸念を払拭し、全 6 カ国共通利益の最大化の実現のため、このような組織は作っていくべきである。領土紛争が水資源に関する地域の多国間協力の進展及びそれに伴う全地域住民が望む経済発展を阻止できないからである。

中国にとって、地域協力組織の設立は国益に不利を与えるものにはならない。理由は 4 つがある。1、中国は地理上の最上流国であり、またインドは他の 4 カ国より、上流に位置する大国であるため、すべての 6 カ国が同じ水平の交渉の舞台にあるとすれば、2 国間の対立が遥かに大きい 6 カ国共通の利益に取り替えられるからである。中国やインドにせよ、それともバングラデシュ、パキスタン、ネパールやブータンにせよ、この 6 カ国が世界半数の人口を占めし、各国の政府はいずれも国民生活の向上、経済発展の持続と自然環境の改善を最重要課題と見なしているため、紛争を通じ

<sup>119</sup> 統合的水資源管理 (IWRM : Integrated Water Resources Management) は、「根源的には水資源を流域単位に統合して管理しようとする手法」と定義でき、「地表水だけでなく地下水や仮想水などのすべての水資源を統合して、管理しなければならない」や「可能な限り多くのステークホルダーの、意思決定プロセスへの統合が求められる」などの要求が盛り込まれている。その具体的な内容は、濱崎宏則 (2009)、「統合的水資源管理 (IWRM) の概念と手法についての一考察」、『政策科学』16-2, Feb. 2009、83-93 ページの方を参考されたい。

で発展を推進するのは考えられない。つまり経済発展によって生じた水資源の問題は、発展の過程で解決され、協力によって解決すべきである。

2、中国の上流における水力開発が協商よく、且つ上手に対処できた場合、下流域諸国の舟運、灌漑、洪水防御などに積極的な影響を与えることになるはずである。これは利益の合理的配分に関する最も望ましい状況である。既存の例としては、アメリカとカナダ両国間のコロンビア川の開発に関する協力が一番典型である。コロンビア川はカナダ南部ブリティッシュコロンビア州内のロッキー山脈に源を発し、そこからアメリカのワシントン州を流れた後、ポートランド州、オレゴン州の順に南西に進み、太平洋に注ぐ国際河川である。水量が北米大陸においてミシシッピ川、マッケンジー川とセントローレンス川に次ぐ4番目であるため、アメリカが遙かな1931年にコロンビア川の開発を計画し始めた。舟運、水力発電、洪水防御と灌漑の目的を有効に達成するため、1961年にアメリカ国会がコロンビア川開発に関する法案を可決した。その後、両国がコロンビア川条約(The Columbia River Treaty)を締結し、アメリカの要請を受けたカナダが上流に3つのダムを建設した。上流カナダのダムがあるからこそ、アメリカが下流に計画的に水資源をフルに利用することができたため、見返りとして、条約にカナダはアメリカが享受した利得と対应的な報酬を受けることができることも明記されている<sup>120</sup>。アメリカとカナダの事例が示したように、中国もインドなどの国と協力的に国際河川の開発を行うべきである。例えば、下流域諸国に洪水防御の要請があったとき、中国のダムは洪水を貯水池に貯まることを通じて水害を緩和できる。また渇水期の場合、中国のダムは放流して、旱魃による被害を軽減できる。

3、ブラマプトラ川上流における中国の開発はもっぱら水力発電に集中しているが、電力がいつも供給不足に悩んでいる広東省・福建省などの華南地方や、上海市・浙江省などの華東地方そして湖北省・湖南省などの華中地方に届くに、いずれも相当距離がある。これによって、数千キロを超えた中国の他の地域への送電計画は技術的にも、効率的にも課題があるため、むしろ上流に作った電力は低価でインドとバングラデシュに輸送したほうが効率的である。また、アルナーチャル州(蔵南地方)について中印両国は領土紛争があるため、可能であれば、まずチベットとネパールを送電線をつなぎ、そしてネパールとインドの間の既存の送電ネットワークを利用してインドとバングラデシュに届く。このようなグリーンエネルギーとしての水力発電はインドの厳しい大気汚染の緩和にも役に立てるだろう。

4、チベット自治区は中国の他の地域より経済発展のレベルが二桁違うほど劣っている。また、チベット自治区独自の送電ネットワークも「中国国家電網(中国国家電力株式会社)」や「南方電網(中国南方電力株式会社)」の送電ネットワークと接続していない。このため、冬と春の渇水期にチベットはよく深刻な電力不足に直面している。チベットの経済発展に重要な電力を確保するため、上述した南アジア地域を統合した送電ネットワークを通じて、電力不足の時期にインドとネパールから

---

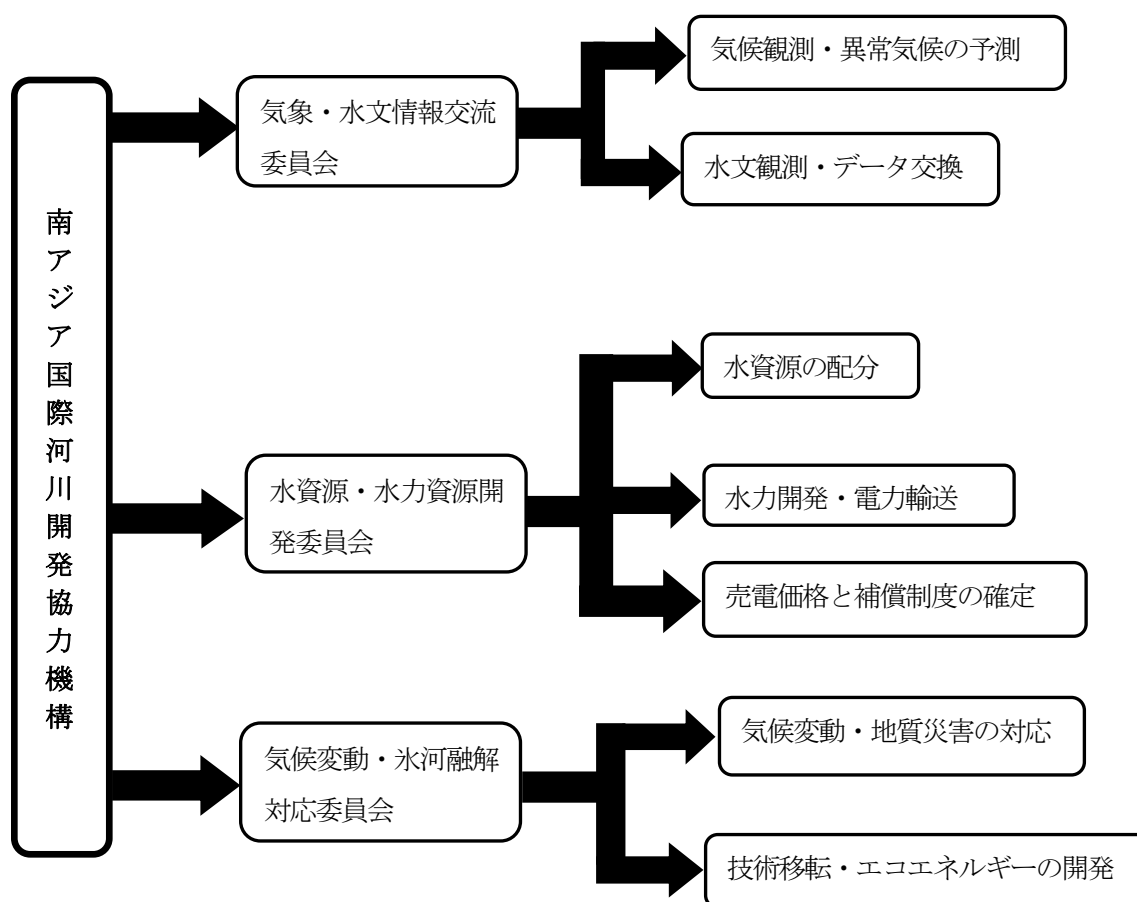
<sup>120</sup> “Columbia River Treaty”, U.S. DEPARTMENT of STATE, <https://www.state.gov/columbia-river-treaty/>, 2021年6月26日アクセス。



電力を購入することも考えられる。これによって、チベットが洪水期の売電収入を下流域諸国に還元することができるのである<sup>121</sup>。

以上の課題を踏まえ、筆者として構想中の「南アジア国際河川開発機構」は以下の部署からなるべきだと提案する（表 6-8）。

表 6-8 構想の「南アジア国際河川開発機構」



出所：筆者作成。

この機構は「気象・水文情報交流委員会」、「水資源・水力資源開発委員会」及び「気候変動・氷河融解対応委員会」という3つの常設委員会を有する。1、「気象・水文情報交流委員会」は水文・気象情報の共有と、ヒマラヤ山脈の気候観測と異常気候の予測を対応する。2、「水資源・水力資源開発委員会」は加盟各国の需要に応じ、全国際河川の水資源の配分、水力開発に関する工的事及び

<sup>121</sup> チベット自治区の送電ネットワークは中国他の地域とつながっていない状況はすでに2020年12月に竣工した送電線によって、歴史となった。しかしながら、長距離送電による電力の消耗は激しく、技術上未解決の課題もあるため、不利益な点が依然多く残されている。

電力輸送の諸課題、さらには電気料金の確定と売（買）電によって生じた補償の問題などに專業する。3、「気候変動・氷河融解対応委員会」は水源地の環境維持、地質災害の観測・解決に特化した部署であり、技術移転やエコエネルギーの開発も主導する。このような水資源に特化された「南アジア国際河川開発機構」はまた、中国と南アジア諸国との経済・社会・宗教などの領域における協力関係を促進する場として運用でき、さらには領土問題を打開する糸口を提供し得るはずである。

## おわりに

本稿はブラマプトラ川の水資源をめぐる、領土紛争を兼ねる中国とインド両国の争い及びその背後の国内社会・経済要因、特に戦争の歴史による認識上の要因から、実態の解明を行った。国際河川における水資源問題は中印関係にとって重要な一部である。特に領土問題に伴う中国とインド両国間におけるブラマプトラ川の開発利用をめぐる対立は、両国の経済発展と人口の増大による水資源需要性の向上に伴い、さらに悪化する可能性は否定できない。両国はいずれも国際河川における水を戦略上重要な資源と見なしているからである。このため、ブラマプトラ川における中国とインドの関係はウィン・ウィン関係に基づいた絶対利得の獲得よりも、相対利得の重視による一方の獲得が他方の損失に等しい、いわゆるゼロサムゲームの方に依拠している。逆にもう一方、ブラマプトラ川の水資源を巡る両国の対立は従来の問題を激化させることもでき、両国協調関係構築への契機にもつながっている。しかしながら、このような展開を予測する際に、水資源問題は、領土や安全保障、エネルギー政策など他の問題が複雑に絡み合っており、単一の問題として切り取ることは容易ではない。つまり本論文が提起した「南アジア国際河川開発機構」の設立には、長い道のりが想定される。

未解決の領土問題は常に水資源紛争の拡大と連動しているため、領土問題が中印間の深刻な政治的対立に影響されている以上、両国が水資源の合理的配分によって共通の利益を生み出すという利得最大化の達成は非現実的であろう。問題の打開には新たな視点が必要とされるのである。

中国における国際河川の流域の多くは、インフラがよく整備されておらず、経済発展の後進地域である。また、このような地域は国境地帯でもあり、多民族の集住地域でもある。この点に関してはインドも同様である。これによって、国際河川の開発による社会発展は両国共通の課題である。世界各地の歴史と現実課題が示したように、越境的な資源の開発に民族問題が混入された場合、極端な複雑課題になる恐れがある。

まさにサミュエル・P・ハンティントンが主張したように、国際関係における対立の根源はイデオロギー的でなく、文明的であり、そして紛争と対立は主に異なる文明間にあり、対立の最前線は地理上の境界の部分にある。彼の議論には異なる文明間の交流と融合、こういう成功した側面が看過されている物足りない部分はあるが、依然重要である。特にブラマプトラ川の開発をめぐる中国とインドの対立は、異文化理解のギャップがあり、戦争の歴史による政治上の相互不信という問題も

ある。特に中国にとって、インドの支持を受けたチベット独立勢力の取り扱いが「3つの勢力との戦い」、すなわち、テロリズム・分裂主義・過激主義勢力との戦い、つまり中国核心的利益の問題と関わっているため、国際河川における水資源開発のことは非伝統的安全保障上の問題から、軍事衝突を伴う安全保障の問題に移りやすい。

総じて言えば、主権問題に関する妥協のできない分野は断固なる堅持すべきであり、一方、下流域インドの領土保全原則（上流国は下流国の領土保全を妨げてはならない）や制限主権論（上流国は下流国に重大な害を及ぼさないようにしなければならない）に基づいた合理的な利益要望や国際法に規定されている権益を、中国は国際法を遵守し、インドの利益を損なわないといけな。従来の中国の、上流国は下流国の利益を考えずに思い通りに水資源を利用することができるという絶対的領域主権論に基づいた開発方式を取りやめ、国際河川の水資源を単なる国内の資源とみなすという観念も変えなければならない。事前の通告と協商があるからこそ、「中国水脅威論」やその他の憶測を減らすことができ、衝突の可能性を低下させることができるのである。「中国はインドとミャンマーが『平和五原則』を提唱した3カ国であり、国際関係史上の壮挙を成し遂げた国々である」<sup>122</sup>のため、互いの利益上の相違を直面し、安全保障上の脅威と制約を客観的に承認し、そして共同開発と相互尊重を理念としていけば、中国とインドはウィン・ウィン関係に基づく国際河川開発の新たな関係を構築すると期待できる。

こうした問題の重層性は将来の研究課題としておくが、今後ますますアジア地域での国際水資源問題の顕在化が予想される中、アジア多くの国際河川の水源地となっている中国の政策動向を分析することは意義があると考え。本稿ではブラマプトラ川のもう1つの当事国であるバングラデシュとの関係について触れることはしなかった。提案した「南アジア国際河川開発協力機構」にバングラデシュなどの国々の参加を期待する。

---

<sup>122</sup> 「習近平在印度世界事務委員会的演講」、新華網、2014/9/19、[http://www.xinhuanet.com/world/2014-09/19/c\\_1112539621.htm](http://www.xinhuanet.com/world/2014-09/19/c_1112539621.htm)、2021年7月3日アクセス。

## 第7章 中央アジアにおけるイリ・エルティシ川をめぐる中国とカザフスタン及びロシアとの協 調関係

### はじめに

ユーラシア大陸の奥地に位置する中国北西部の新疆ウイグル自治区（以下、新疆）及び中央アジア5カ国は、海岸から離れているため、もともこの大陸の気候に大きな影響を与えている北太平洋海流、北極海寒流及びインド洋からのモンスーン海流であるが、いずれも当該地域の降雨増加に作用しにくい<sup>1</sup>。この地域のほとんどは平均的な年間降雨量が300ミリ未満の状態に留まっている蒸発の激しい乾燥地である<sup>2</sup>。

中央アジアにおけるすべての国際河川は、オビ川の支流として北極海に注ぐエルティシ川以外、灌漑用のため途中で分流によって方向が変えられたり、砂漠地帯で消失したり、あるいはアラル海のような内陸湖に注ぎ込むなど、いずれも海に流出していない内陸河川である。

中国の北西部に位置する新疆は、1991年のソビエト連邦の崩壊に伴う中央アジア諸国の独立によって、カザフスタン、キルギス、そしてタジキスタン3カ国と接するようになった。特に中国はカザフスタンとの間に、およそ1700キロの国境を共有しているだけでなく、24の国際河川も中国からカザフスタン領に流れ込んでいるため、国際河川の水利用問題が両国関係において重要課題となっている。

新疆のアルタイ山脈と天山山脈の融雪で形成してきたそれらの国際河川のなかで、エルティシ川（Irtysh River、中国名：額爾齊斯河）とイリ川（Ili River、中国名：伊犁河）は規模において、最も大きい<sup>3</sup>（図7-1）。エルティシ川は中国のアルタイ山脈から始まり、首都アスタナを含むカザフスタン北東部の工業地帯を貫いた後、ロシアのシベリア地方でオビ川と合流して北極海に流入する全長が4248キロに及ぶ中央アジア最大規模の国際河川であり、世界で5番目に長い河川でもある<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 国土のほとんどがパミール高原とヒンドークシュ山脈に位置し、国際河川の中の上流国としてのキルギスとタジキスタンは水資源こそ豊富であるが、下流国のウズベキスタン、カザフスタン及びトルクメニスタンは石油・天然ガスなどの燃料エネルギー資源に恵まれている。このような非対称的な資源配分状況によって、中央アジア5カ国間においても、水資源を巡る対立は尖鋭的なものとなっている。例えば、アラル海は世界第4位の広さを誇る湖として知られていたが、ソ連時代から綿花モノカルチャーの発展のために、灌漑用水源として大量に利用されていたため、今の面積は1960年の6.9万平方キロから1.4万平方キロまで減ってしまった。また、ソ連時代は国内河川であったアムダリア川やシルダリア川（「ダリヤ」は「海」、転じて大河を意味するペルシア語のテュルク語読みになり、アム川やシル川と表記することもできる）という規模において中央アジア第1位と第2位の両河川も、複数の国を流れる国際河川となり、水の配分問題が国内問題から国際問題に性格が一転した。中央アジア5カ国間における水資源問題は、ティムール・ダダバエフ（2014）、『中央アジアの国際関係』の第5章「水管理政策と中央アジア諸国間関係」、東京大学出版会と、星野智（2012）、「中央アジアの地政学と水資源問題」、滝田賢治（編著）、『21世紀東ユーラシアの地政学』、中央大学出版部を参考されたい。

<sup>2</sup> 鄧銘江・龍愛華・章毅・李湘權・雷雨（2010）、「中亜五国水資源及其開発利用評価」、『地球科学進展』、2010年12月第25巻第12期、1347ページ。

<sup>3</sup> Ho, Selina (2017). "China's transboundary river policies towards Kazakhstan: issue-linkages and incentives for cooperation", *Water International*, 2017, VOL. 42, NO.2, p.142.

<sup>4</sup> 近年、中国で公開された資料によると、これまで流域国として認めなかったモンゴルも、国土のわずかな一部がエルティシ川流域に位置していることが明確にされたため、エルティシ川流域国が4カ国になった。出所：胡徳勝（2015）、「我国三条重要国際河流沿岸国之考証」、『華北水利水電大学学报』、2015年2月第31巻第1期、80-83ページ。

(表 7-1)。エルティシ川はカザフスタンにとって最大の河川であり、中国の国際河川の中で唯一北極海に注ぐ河川でもある。

これに対する全長 1236 キロのイリ川は天山山脈に源を發し、西に流れてカザフスタン領内のバルハシ湖に注ぐ河川である。またイリ川は、アジアではバイカル湖に次ぐ第 2 位の面積が 1.7 万 k m<sup>2</sup>となるバルハシ湖の淡水の 80%以上を補給し、現地の淡水魚産業を支えている。また、カザフスタンの 721 億立方メートルの年平均水流入量に対し、イリ川から同国に流入している年平均水量は 129 億立方メートルであり、おおよそ総量の 31.1%を占めている<sup>5</sup>。

表 7-1 エルティシ川をめぐる中国・カザフスタン・ロシアと  
イリ川をめぐる中国・カザフスタン

	イリ川	エルティシ川
全長 (km)	1236	4248
長さ (中国部分) (km)	442	636
長さ (カザフスタン部分) (km)	794	1698
長さ (ロシア部分) (km)	0	1964
流域面積 (万 k m <sup>2</sup> )	151.2	164
流域面積 (中国部分) (万 k m <sup>2</sup> )	5.69	5.71
全新疆水資源を占める比率	18.6%	13.5%
中国部分における年間平均流量(万 m <sup>3</sup> )	1640	1110
当該川水資源の利用率 (中国部分)	36.2%	23.5%
当該川の水資源利用率 (カザフスタン部分)	42.7%	12.8%
流域人口・万 (中国部分)	252	90
流域人口・万 (カザフスタン部分)	114	250

出所： Xie, Lei. 2018 : 141 と郝少英、2017 : 104 より、筆者作成。

1990 年代より、中国は一連の運河、貯水池と水力発電所を含む施設の建設に着工し始め、エルティシ川から、旱魃問題に悩んでいた新疆中部・北部地域への分水—いわゆる「635 調水工程 (以下、プロジェクト 635)」を実施していた。綿花栽培を始めとする灌漑農業発展のためのみならず、両河川の水もまた、人口増大に伴う都市用水の逼迫状況の改善と、石油開発や重工業の発展のために利用されている。これらの中国の一方的な開発は、明らかにカザフスタンの都市化と工業・農業の発

ー。なお、モンゴルのエルティシ川開発に関する関わりが薄いことと本研究が参考にした諸先行研究にはモンゴルの役割に関する議論が不足しているという現状により、本研究も中国・カザフスタン・ロシア 3 カ国をエルティシ川流域国として限定し、議論を行う。

<sup>5</sup> 符家銘 (2020)、「中国—哈薩克斯坦跨國界河流治理研究」、外交学院修士論文、5 ページ。

展に対する嚴重な脅威であり、両国間の両河川における水資源の利用に関する意見の不一致は極めて激しい。それは、カザフスタンにとって、44%の水資源は国外に依存しており、さらにその中の43%は中国に頼っているという現状によるのである（熱依莎・吉力カとその他、2018：521）。それにも関わらず、カザフスタンと共有する国際河川における中国の挙動を、東南アジアや南アジアの隣国と共有する国際河川の場合と比べれば、中国は相対的に協力的な姿勢を取っていると言える。中国とカザフスタンの指導者たちによる共同声明の中に、「国際河川における協力のことは、いつも政治・経済上、そして安全保障とエネルギー供給の課題と一緒に、諸協力プログラムのリストに盛り込まれている」<sup>6</sup>からである。

以上を踏まえ、本章では、まずエルティシ川とイリ川上流における中国・新疆の水資源開発の実態、つまり中国はなぜ両河川の水資源を精力的に開発しようとしているのか、その原因を解明した上、カザフスタン国内の水資源問題と同国の中国に対する懸念を論じ、そしてこのような対中警戒論の払拭されにくい現状を分析する。その後、この地域の水管理は上海協力機構（SCO）の枠組み内においてどのように行われているのか、特に達成した成果と取り残された課題を掲示する。最後は本研究の国際河川における資源としての水という核心課題から一步離れ、国際河川の航行的利用の観点からエルティシ川—オビ川—北極海航路の3カ国共同開発のことに言及し、総括を行う。

図7-1 エルティシ川をめぐる中国・カザフスタン・ロシアと  
イリ川をめぐる中国・カザフスタン



出所：Ho, Selina. 2017：143.

<sup>6</sup> Ho, Selina (2017). Ibid., p.144.

## 第1節 エルティシ川とイリ川上流における中国・新疆の水資源開発及びその要因

90年代半ばまでの長い間、中国北西部の国際河川は未開発の状態に留まっていた。その中でも、新疆を流れる諸国際河川の水資源の平均開発率は25%未満で、この数値は新疆の国内河川の開発率を大幅に下回っている<sup>7</sup>。データによると、未開発状態下のイリ川中国国内部分における年平均流量は166億 $m^3$ で、そのうち129億 $m^3$ がカザフスタン領に流入している。また、エルティシ川の場合は、119億 $m^3$ の年平均流量に対し、112億 $m^3$ がカザフスタンに利用されている<sup>8</sup>。1995年に、首府ウルムチ市の経済発展と新疆北部の油田開発や灌漑農業及び林業開発のため、「プロジェクト635」が新疆地方政府に打ち出された。本節は新疆の水危機の要因及びその解決策を議論した上で、中国の食料安全保障と社会の安定に対する重要性を水資源確保の面から解明する。

### 1-1 「プロジェクト635」によるエルティシ川の開発

新疆は伝統社会的で後進的な内陸遠隔地である。生活環境は厳しく、人々の生活水準は沿岸地域より著しく劣っている。また、現地住民、特に農民と遊牧民の基本的な生活維持は相当エルティシ川とイリ川に依存している。そして面積が166万平方キロメートルになる新疆は、その4割が砂漠と半砂漠地帯であり、気候面に関しては全土が温帯大陸性の乾燥、半乾燥気候に属し、年間降雨量は100～500ミリにすぎないため、中国で最も乾燥している地域である。これに対して面積が5.7万平方キロメートルしかないにもかかわらず、エルティシ・イリ川流域の年間降雨量は600～1000ミリにも及び、新疆全土の年間降雨量の12.2%を占めている<sup>9</sup>。地理的に新疆の水資源は両河川の流域に集中しているが、他に、エルティシ川とイリ川の流量は時期的にも偏っている。エルティシ川の場合は、5～8月が融雪により、流量が一年中で最も多い時期となる。これに対してイリ川の豊水期は6～9月である。これにより、両河川の流域面積が新疆全土の1割にすぎないにも、3分の1の水資源を有している<sup>10</sup>。特に都市圏より近いエルティシ川からの最大水利用量は、年間平均30億 $m^3$ に達しており、これは自治区首府・ウルムチ市とその周辺地域の発展にとって、極めて重要である<sup>11</sup>。

大規模な自然改造計画の一環としての「プロジェクト635」は、中国の「第9次5カ年計画(1996—2000)」に属し、その当時新疆地域において実施された最大規模の水利建設プロジェクトである。1996年9月に「国家計画委員会(国家開発改革委員会の前身)」により批准され、1997年4月に着工し始まったこの建設計画は、主体の水利施設の海拔が635メートルとなっていることから、「プ

<sup>7</sup> 張健栄(2007)、「由新疆国際河流水利開発引發的思考」、『社会觀察』、17ページ。

<sup>8</sup> 張海興(2015)、「中国開發利用跨界河流的國際法理分析—以中哈跨界河流為例」、『西北大学学报』、2015年9月、第45卷第5期、113ページ。

<sup>9</sup> 吳鳳平(2020)、「一帶一路跨境水資源合作—以中哈為例」、『区域經濟』、2020年第5期、128ページ。

<sup>10</sup> Xie, Lei, Jia, Shaofeng(2018). *China's International Transboundary Rivers*, New York, Routledge, p.142.

<sup>11</sup> 張健栄(2007)、上掲論文、18ページ。

プロジェクト 635」と命名された。他のすべての水利建設と違い、「プロジェクト 635」は中国で唯一、北方の水資源を南方に流す工事である。

建設予算（当時）は 144 億元に達し、総計 890 キロの運河及び 5 つの貯水池、ならびに 3 つの水力発電所からなるこの水利建設プロジェクトは 3 期に分けられている<sup>12</sup>。第 1 期は、中国最大級のカラマイ油田・天然ガス田を有し、石油生産及び精製を基幹産業として発展してきたカラマイ（克拉玛依）市にエルティシ川の水を引き入れることによって、長い間の同市の水不足問題の緩和と環境保全能力の向上を狙っていた。第 2 期は、エルティシ川の上流に貯水量が 21 億 $\text{m}^3$ に達する貯水池を建設し、運河で同河川の水をウルムチ市に引き入れるという 2 つの部分からなっている。第 3 期は、エルティシ川下流域における農牧業発展のため、支流のブルギン川（布爾津河）の水を低いほうから、海拔が 635 メートルになる本流に引き揚げる工事からなっている<sup>13</sup>。また、「新疆の三峡工程」とも呼ばれているほどの巨大工事のため、2000 年 8 月に完成した第 1 期を除き、現時点でも建設中である。

水利施設の建設の正当性について、中国の学者は次のような説明を行っている。

「一方、水不足は新疆の経済発展にとってのネックとなっており、流域を跨る分水は根底から問題解決をする唯一の方法だと、広く認識されている。もう一方、『プロジェクト 635』で最大利用可能量としての 30 億 $\text{m}^3$ の水資源を完全に利用されていても、この数値はエルティシ川からカザフスタン領内のザイサン湖（英語名：Lake Zaysan）に流れ込む 119 億 $\text{m}^3$ 総水資源量の 25%にすぎず、また、30 億 $\text{m}^3$ は 1000 億 $\text{m}^3$ という最後でオビ川から北極海に流入する河口付近の水量の 3%しか占めていないため、上流の新疆での分水工事は下流域国の用水に対する影響は決して大きいとは言えない。さらに、我が国の分水は主に、洪水を利用しており、分水地から国境までにはまだ 250 キロが中国領のため、中国の無制限的な水利用は考えられない。最後として、イリ川の場合は 30~40 億 $\text{m}^3$ の分水を計画されており、この数値は総流量の 25~30%しか占めていない。（要するに、中国の開発による）下流域国に対する影響は大きくない一方、むしろ、これらの分水作業はとっくの昔に行われるべきであり、開発が遅延になったのは、ただ資金面と技術面での制約によるのだ（括弧内筆者）」<sup>14</sup>。

また鄧銘江（2009）も、中国が洪水対策という方式で、エルティシ川の水資源を利用しようとしていると説明している。「貯水池の水を利用し、年に 5 日間持続して、392  $\text{m}^3/\text{s}$  の流量に及ぶ人工洪水を起こすことによって、下流の林地などを灌漑している」<sup>15</sup>と、新疆の生態環境改善法を解釈し

<sup>12</sup> Zhang, Hongzhou, Li, Mingjiang (2019). *China and Transboundary Water Politics in Asia*, New York, Routledge, p.200.

<sup>13</sup> 張寧（2015）、「哈薩克斯坦跨界水資源合作基本立場分析」、『欧垂経済』、2015 年第 4 期、26 ページ。

<sup>14</sup> 張健榮（2007）、上掲論文、18 ページ。

<sup>15</sup> 鄧銘江（2009）、「新疆水資源戰略問題探析」、『中国水利』、2009 年第 17 期、25 ページ。



ている。

しかしながら、「カザフスタン水文・気象部 (Kazhydromet) によると、(エルティシ川における) 同建設計画は着工から 2005 年までの数年間に、中国は年平均 1.1~1.8k m<sup>3</sup>の水を利用している。その後の 2006~2008 年の 3 年間では、この数値は 2.5~3.5 k m<sup>3</sup>に達し、2009 年には 5.0~5.5 k m<sup>3</sup>に及んだ」<sup>16</sup>という調査結果から見れば、中国の「プロジェクト 635」において宣言された 30 億 m<sup>3</sup> (3 k m<sup>3</sup>) の最大取水量を大幅に上回っているため、新疆の経済発展による水不足の問題は思った以上深刻なものとなっている。

## 1-2 人口の増加とエネルギー産業の発展などの要因による新疆水危機の深刻化

先述した地理と環境上要因のほか、新疆のエルティシ川とイリ川に対する大規模開発は社会的要因による点は特に大きい。両河川流域及びその周辺のオアシスが次々と居住地域として開発され、これは 2000 年代初頭から始まった新疆の「ゴ-ウエスト イニシアティブ (Go West Initiative、中国名：西部大開発)」の実施による影響を大きく受けたのである。後進地域としての新疆を発展させるために、中国政府は複数の移住優遇政策を策定し、沿岸地域を含む漢民族の人口が圧倒的多いほかの省から、移住者を大量に招致した。この政策により、新疆の人口は 20 年間で、1998 年の 1747 万人から 2019 年までに 2523 万人と、1998 年に比べて人口が 44.4%増加し、中国全土でも最も高い伸びを示したのである (表 7-2)。また、新疆における漢民族と他の少数民族の人口割合も 1970 年代からの 40 : 60 に安定化させることができ、地域工業発展は漢民族に支えられてきた。「他にもう一つ重要な点は、新疆ウイグル自治区の予算の 3 分の 2 が中央政府からのものであり、地域が中央当局に対する高い依存度と、理論的に北京が漢民族の人口を増やすことによって新疆の人口構成を変えることがいつでも可能だという事実を示している」<sup>17</sup>。中国政府はウルムチ市を取り巻く都市圏の形成にも精力的なのである。

人口増加要因以外に、工業発展も新疆の水供給を逼迫されている重要な一因として指摘することができる。中国 2003 年の白書に、新疆におけるエネルギー産業の発展が「ゴ-ウエスト イニシアティブ」実施の中核部分として位置づけられている。しかしながら、トルファン (吐魯番) 市やクムル (哈密) 市などのウルムチ市都市圏付近の産業都市を含むこの地域は、新疆の総利用可能水資源量の 2.2%しか持たないのである。また、天山山脈北部の工業地帯は主要な開発対象とされているもう一つの地域であり、この地域は新疆の 56%の GDP を産出しているのに対し、総水資源量の 7.4%しか持たない<sup>18</sup>。さらに、中国政府は新疆の石油資源開発にも積極的であり、特にタリム盆地における石油埋蔵量は豊富で、中国全土の 3 分の 1 を占めている。例えば、その中のトルファン

<sup>16</sup> Baizakova, Zhulduz (2015). "The Irtysh and Ili Transboundary Rivers: The Kazakh-Chinese Path to Compromise", *Voices From Central Asia*. No. 21, Jan. 2015, p.3.

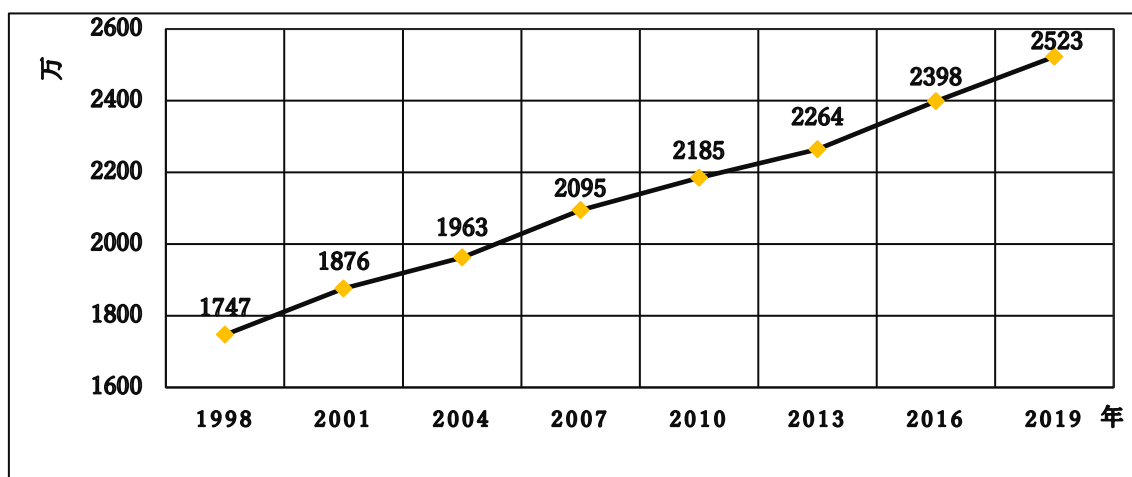
<sup>17</sup> Baizakova, Zhulduz (2015). *Ibid.*, p.2.

<sup>18</sup> Xie, Lei, Jia, Shaofeng (2018). *Ibid.*, p.142.

油田だけで、100 億トンの石油を保有していると推定されている<sup>19</sup>。いずれにせよ、現地の産業発展にとって最もネックとなっているのは水不足の問題であり、これらの油田と精製施設がいずれも居住地域から離れた砂漠地帯に位置しているからである。

水不足の難題をさらに悪化させたもう一つの要因は、新疆の低い水利用効率と脆弱な管理体制である。推定によると、新疆の工業用水の利用効率は中国他のどの都市よりも低くなっている。それにも関わらず、新疆全体の水利用の 95%は農業利用に向けられているため、現地の水資源管理を深刻なものにさせている<sup>20</sup>。さらに、河川流域と行政地域間、上流域と下流域間、地方政府と準軍事的政府組織である新疆生産建設兵団（XPCC）間などにも、新疆を総括する水資源管理体制の欠如により、難題が山積みの状態となっている。具体的には「新疆のほとんどの河川は未だに、明確的な行政上の管轄と所属を持たず、低すぎる水料金と低徴収率や、住民の水資源に対する商品としての属性が無理解であることも、水資源浪費の現象を深刻化させている」<sup>21</sup>とされる。

表 7-2 新疆における総人口推移



出所：『中国統計年鑑』1999～2020年より、筆者作成。

### 1-3 新疆が中国の食糧安全と綿花生産に対する重要な役割

南アジアと東南アジアを流れる国際河川とは異なり、水力発電用の大型ダムの建設はエルティシ川とイリ川の課題とはなっていない。中国の水を本流から運河で食糧生産・綿花栽培地域へ引き入れる工事建設が、特にカザフスタンにとっての懸念事項である。

新疆南部の砂漠地帯に比べ、北部諸国際河川の流域は土壌、光、熱、水などの地理的条件に恵まれている。これらの流域には新疆全体の 31.4%を占め、2.3 万平方キロメートルの耕作地があり、耕

<sup>19</sup> Xie, Lei, Jia, Shaofeng (2018). *Ibid.*, p.142.

<sup>20</sup> Xie, Lei, Jia, Shaofeng (2018). *Ibid.*, p.144.

<sup>21</sup> 鄧銘江 (2009)、上掲論文、24 ページ。

作地全体の 45.8%を占め、さらに全体の 42.8%を占める 2.2 万平方キロメートルの天然牧場もあり、他に 2 万平方キロメートルの森林もある。イリ川とエルティシ川を始めとする 200 の河川の年間地表水流量は 385 億 $m^3$ に達し、新疆全体の水資源の 42%を占めている。そして水力エネルギー量は 1302 億キロワットに達し、新疆全体の 38%を占めている。また気候が温和で、無霜期間は 103 ~195 日となり、年間日照時間は 2699~3158 時間となっているため、農作物の栽培に適している<sup>22</sup>。

一方、都市化と工業化の発展に伴い、中国東部の「魚と米の里（魚米之郷）」と呼ばれてきた地域は食糧自給ができなくなり、他の地域からの調達が必要となってきた。中国の主要な食糧生産地も東部から中部に、つい新疆のような内陸国境地域に移って行ったのである。その理由は中国の 6 分の 1 の面積を占めている新疆は未開発地が多く、最も広い耕地が残されているからである。

しかしながら、中国の食糧安全に最も貢献できる新疆は厳しい水不足の脅威に曝されている。それ以外にも、主要消費市場から離れている国境地域という立地の悪さ、中央政府の過小な投資による生産力の低下、そして生態環境の脆弱や土地の有効管理の欠如などの現実課題も、新疆の食糧生産を脅かしているが、水不足の問題が特に大きいのである<sup>23</sup>。

「生産・流通・消費という全過程における食糧安全確保の観点から見れば、食糧の生産は其中で最も重要なプロセスである。そして食糧生産の安全確保を最も制約しているのは生産要素の安全確保であり、つまり土地と水資源の確保のことである。もし資本主義・市場経済の原理に従うならば、すべての地方政府は経済利益の最大化の実現を目的として、生産要素の配分を行う。そして伝統的な農業社会から、近代的な工業社会への転換期にある新疆も、今は同じ課題に直面している。例えば水や土地などの農業資源が工業に圧迫されたり、食糧生産が他の高価な経済作物にとってかわられたりという危機に直面している。新疆は土地資源が豊かであるとはいえ、深刻な砂漠化のため、耕作に適切で灌漑のできる農地はそれほど多くはない。このため、新疆の食料安全に対する致命的な脅威は間違いなく、水資源不足である」<sup>24</sup>。

北西部の国際河川は内陸の乾燥地帯に位置しているため、水資源は地域の経済発展と生態環境の維持の基礎となっている。

「水資源不足は地域の農・工業発展、さらに住民の生活に対する生存上の脅威になりうる。  
(中国の 6 分の 1 の面積を占める) 新疆の水資源は全国の 2.9%しかなく、水不足が新疆にと

<sup>22</sup> 宗曉平 (2009)、「新疆北部国際河流域可持續發展戰略初探」、『中共伊犁州委党校学报』、2009 年第 3 期、39 ページ。

<sup>23</sup> 余瀟楓 (2009)、「水資源利用与中国边疆地区糧食安全—以新疆為例」、『雲南師範大学学报』、2009 年第 41 卷第 6 期、25 ページ。

<sup>24</sup> 余瀟楓 (2009)、上掲論文、25 ページ。

っての『最大病症』である。新疆はすでに 460 億 $m^3$ の水を引き入れたが、その量は依然農業、工業、都市用水の需要を満たさず、ウルムチやカラマイなどの都市は毎日、量が 15~20 万トンに達する水の不足問題に悩まされている。それでも新疆では、相対的に規模が小さい工業と都市用水よりも、農業が最も多くの水資源を消費している。簡単に言うならば、新疆の食糧安全は水不足という危機に脅かされている。全国における土地開発と食糧生産拡大に最も可能性のある地域としての新疆において、食糧安全確保の問題が生じた場合、国全体の食糧安全確保が困難になる。さらにもっと深刻なのは、新疆は北西部の国境地域に位置し、経済発展レベルが低く、住民の居住水準も低く生活状態が劣っているだけでなく、多民族の集住地でありながら、文化・宗教的な背景が複雑で、(中央政府に対する)社会的認知度も低く、特に外国からの反中央政府勢力の浸透と相まって、結果として、新疆全体の社会安定と治安維持はいつも厳しい状態に曝されている(括弧内筆者)<sup>25</sup>。

都市化や工業発展による水資源の大量使用が新疆における食糧安全保障を脅かしている主要原因であるが、綿花栽培の無秩序的な拡大による生産用地の減少も、目立つ問題となっている。2019年度のデータによると、中国で生産された綿花は年間 590 万トンに達し、642 万トンを生産したインドについて世界第 2 位となっている。そしてこの 590 万トンの中に新疆で生産された綿花が 500 万トンで、総生産量の 84.9%に達している<sup>26</sup>。新疆の気候が綿花栽培に適していることから、新疆を中国最大の綿花生産地にさせたが、それに加えて、綿花栽培による収入が食糧生産の方を上回っているため、農民は常に綿花栽培に積極的であり、これによって、食糧生産用の土地は綿花のほうに取られ続けている。綿花栽培による土地利用の拡大は今食糧生産用地を圧迫しているだけでなく、果物の生産と家畜繁殖に対しても脅威を与えている。

綿花栽培は同じ面積の農作物栽培の用水量の 2 倍にもなるため、綿花生産拡大による新疆の水不足問題はさらに深刻なものになっている。現在、綿花は新疆の耕地の約半分を占めており、中央政府も繊維製品の輸出を戦略的な関心事とみなしている<sup>27</sup>。このような現状を踏まえ、綿花生産による経済利益の拡大と食糧生産による国の食料安全確保ということを両立させるために、新疆では節水的な灌漑農業が開発され、耐乾的な作物の普及も進められてきたが、水不足の問題を改善するためには、依然限界がある。

## 第 2 節 中国の水資源開発に対するカザフスタンの懸念

<sup>25</sup> 余潇楓 (2009)、上掲論文、25-26 ページ。

<sup>26</sup> 「新疆綿花産量占全国 84.9% 比重创新高」、新華社、2020/1/2、[http://www.gov.cn/xinwen/2020-01/02/content\\_5466019.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-01/02/content_5466019.htm)、2021 年 9 月 1 日アクセス。

<sup>27</sup> Biba, Sebastian (2014). "China cooperates with Central Asia over shared rivers", *The Third Pole*, 2014/2/24, <https://www.thethirdpole.net/en/regional-cooperation/china-cooperates-with-central-asia-over-shared-rivers/>, 2021 年 9 月 8 日アクセス。

カザフスタンは、ユーラシア大陸の奥地の乾燥地帯に位置し、中国北西部の新疆と接し、中国からヨーロッパへの重要な貿易ルートとして重要である。近年同国は気候変動や人間の活動により、中央アジア地域全体の水資源問題が顕在化し、水不足の問題はすでに経済発展と社会安定を阻害し、国家間紛争を引き起こす大きな一因となっている。

## 2-1 カザフスタン国内の水資源問題

中央アジア大国としてのカザフスタンは 272.5 万平方キロメートルの面積を有し、中央アジア 5 カ国の総面積の 68.1% を占めている。同国の面積は独立国家共同体(CIS)でロシアに次ぐ第 2 位の国で、世界第 9 位でもある<sup>28</sup>。北はロシアと接し、東は中国と接している。南はキルギス・ウズベキスタンと接し、南西はカスピ海で、南はトルクメニスタンと接している (図 7-2)。1991 年 12 月に旧ソビエト連邦から独立し、全国は 14 の州と 2 の特別市から構成されている。

図 7-2 中央アジアにおけるカザフスタン及びイリ川・エルティシ川



出所 : Bohnenberger-Rich, Simone (2015). *China and Kazakhstan: economic hierarchy, dependency and political power?* PhD thesis, London School of Economics and Political Science. p. 250.

カザフスタンには長さが 10km を超える河川を合計 7000 以上持っている。しかしながら、同国国内における地表水資源の分布は極めて偏っている。中部地域及び西・南西部地域は、国内の地表水資源の 3% しか占めていない。一方、東部及び北東部の地域は、バルハシ湖及びそれに流入する

<sup>28</sup> 熱依莎 吉力力、その他 (2018)、「哈薩克斯坦水環境与水資源現狀及問題分析」、『乾旱区地理』、2018 年第 41 卷第 3 期、522 ページ。

イリ川と、エルティシ川の存在によって、水資源は比較的豊富で、両地域はカザフスタンの地表水の4分の3を占めている。イリ川とエルティシ川流域はカザフスタンにおける最も水資源が豊かな地域と言える<sup>29</sup>。

また、カザフスタン全国の年間平均流量は1005億m<sup>3</sup>に達し、そのうち国内で形成されたのは565億m<sup>3</sup>で、残りの440億m<sup>3</sup>は中国189億m<sup>3</sup>、ウズベキスタン146億m<sup>3</sup>、ロシア75億m<sup>3</sup>、そしてキルギス30億m<sup>3</sup>の流入となっている<sup>30</sup>。これは、カザフスタンの水資源の45%が周辺国に依存し、そしてこの45%の中のさらにおよそ半分、つまり同国の2割強の水資源は中国に依存していることを示している。

高い対中水依存度の他に、カザフスタン国内社会・経済発展により生じた問題も大きい。1999年から2019年までの20年間に、カザフスタンの年平均経済成長率は6.7%という高い水準を維持し、2006年に中所得国の上位グループに躍進した。一人当たりのGDPも1991年独立当時の世界第162位から2020年には第72位に躍進した<sup>31</sup>。また人口に関しても、2000年の1488万人から2020年には1875万人に増加し、平均年間1.3%の成長率を保っている<sup>32</sup>。経済と人口の高成長率は必然的に、水資源の利用拡大を伴うことになる。

カザフスタンでは水不足の問題に加え、水質の問題も経済社会・生態環境の持続的な発展に関する重要な制限要因となっている。都市化の進展と経済社会の発展がもたらしたものは水消費量の増加であり、河川、湖沼及び貯水池に排出される汚染水も増加の一途をたどっている。主な汚染物質は化学工業、石油精製、機械製造、非鉄金属製錬によるものであり、そしてそれらの汚染物質のほとんどは未処理のまま排出されることとなっている。このため、カザフスタンの水源地の相当の部分は、その水質が環境基準を満たしていない。世界共通の「水質汚濁に関わる環境基準（Water pollution index evaluation index）」に従うならば、2002年カザフスタン水文気象庁に調査対象とされた44の水源地のうち、9の川、2の湖及び2の貯水池が1級と2級の「とてもきれい」と「きれい」に分類できるのに対し、6の河川と1の貯水池が6級と7級の「とても汚濁」と「極めて汚濁」に分類されている<sup>33</sup>。

カザフスタンの水質に関しては、経済発展と都市化による汚染という領域を超えた問題が存在する。ソ連時代から、現地の河川はすでに放射能汚染をされ続けてきたのである。1949年ソ連初の核実験はカザフスタン北部のセミパラチンスク（Semipalatinsk）市の核実験場で行われ、それ以来総計116回の地上核実験と340回の地下核実験が同市で実施された。その中の295回が、1961-

<sup>29</sup> 馬金玲・その他（2012）「額爾齊斯河流域哈薩克斯坦境内地表水資源分析」、『水資源分析評価与系統開發研究 第四部分』、774ページ。

<sup>30</sup> 鄧銘江（2012）、上掲論文、366ページ。

<sup>31</sup> 「カザフスタン1人当たり名目GDP（IMF統計）」、Global Note、2021/4/9、[https://www.globalnote.jp/p-cotime/?dno=8870&c\\_code=398&post\\_no=1339](https://www.globalnote.jp/p-cotime/?dno=8870&c_code=398&post_no=1339)、2021年9月2日アクセス。

<sup>32</sup> “Population, total - Kazakhstan”, The World Bank, <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=KZ>.

<sup>33</sup> 熱依莎 吉力力、その他（2018）、上掲論文、519ページ。

1990 年の間にトンネル内で行われ、そしてこれらのトンネルはすべてセミパラチンスク市の南西に位置する山の岩盤にある。この地域は標高 1000 メートルの山が多く、年間降水量は 250 ミリであり、さらにはエルティシ川の複数の支流も流れている。結局核実験により生じた岩盤の割れ目が、地域の地質上の水循環を活性化させ、窪地や洞窟はいつも放射能汚染水で満たされ、原子湖（アトミック・レイク）という非常にユニークな人工物も現れた。現在、すべてのトンネルはコンクリートで密封されているが、少なくとも 30 のトンネルから放射能汚染水が漏れており、そのうちの 9 のトンネルが 3000L /分に達する量で、エルティシ川の支流のウジンブラク（Ouzynboulak）川に流れ込んでいる<sup>34</sup>。エルティシ川の水質もこれにより深刻的な影響を受けている。

そしてイリ川も深刻な別途の汚染問題に直面している。イリ川は生活排水と農地からの農薬や肥料、そして重金属などのものに汚染されており、そして年間 7.7 億 m<sup>3</sup>の汚染水がバルハシ湖に注いでいる<sup>35</sup>。

また、ソ連は1950年代からエルティシ川沿いのセミバラチンスク・ウスチ・カメノゴルスク（Ust-Kamenogorsk）などの地方において、重工業を発展させた。現在、エルティシ川の水質汚染に関する最も重要な原因は、依然化学汚染によるものである。しかしながら、それでも総計がおおよそ 3000 万トンになる有毒廃棄物が、すでにウスチ・カメノゴルスク市内の工場から同河川に排出されている<sup>36</sup>。

## 2-2 中国の水利用に対するカザフスタンの懸念

中央アジアのアラル海には、同地域の第 1 と第 2 に大きな川であるアム川とシル川が注いでおり、中央アジア 5 カ国は両河川の水資源配分の問題について、従来より激しい論争を行ってきた。具体的にはキルギスとの水力発電所建設の問題や、ウズベキスタンとの農業灌漑の際の取水の問題や、そしてロシアとのウラル川の水資源配分の問題などがあり、これらの経験からカザフスタンが対中交渉に臨んだ際には、水資源の問題に神経を尖らせている。特に 5 カ国間の水利用に関するバランスの欠如により、アラル海が消失に近い状態になったことがカザフスタンに重い教訓を与えた。

イリ川とエルティシ川はシル川とともに、カザフスタンで唯一の航行可能な 3 つの河川であり、カザフスタンの重要な淡水源である。エルティシ川は、支流の Ishim 川とともに、首都アスタナに飲用水を供給している。エルティシ川もまた、3 つの主要な水力発電所を支えているが、現在は流量が減少して一定発電量の保持に問題が生じている<sup>37</sup>。

<sup>34</sup> 鄧銘江 (2012)、「哈薩克斯坦跨界河流國際合作問題」、『乾旱区地理』、2012 年第 35 卷第 3 期、373 ページ。

<sup>35</sup> 李興・耿捷 (2019)、「『安全化』与『去安全化』：中哈跨界河流合作中的問題与对策」、『国外理論動態』、2019 年第 11 期、118 ページ。

<sup>36</sup> 李興・耿捷 (2019)、上掲論文、118 ページ。

<sup>37</sup> Kukeyeva, Fatima. Ormysheva, T.A. Baizakova, Kuralay. Augan, M.A. (2018). "Is Ili/Irtysh rivers: A 'casualty' of Kazakhstan-China relations", June 2018, *Academy of Strategic Management Journal* 17(3), p.7.

Sabir Nurtazin (2017) の研究によると、2000 年代イリ川の水使用量は中国が 38%であり、カザフスタンが 62%であった。2014 年には、水使用量はそれぞれ 43%と 57%に変化した。この変化は主に、中国側の農地面積が 702,100 ヘクタール (1 ヘクタール=10000 m<sup>2</sup>) から 1,322,700 ヘクタールに増加したことによる結果であった<sup>38</sup>。最も深刻な事態は、イリ化川が注ぐバルハシ湖が第二のアラル海になるのである。

1991 年の独立以来、カザフスタンのメディアは頻繁に「中国水脅威論」を報道していた。メディアは中国が上流からの取水を増やしたことによる悪影響や、カザフスタンの将来の経済発展や、流域内のこれらの河川の水供給に依存している住民の生活に与える損害などについて、さまざまな観点から報道を展開してきている。

「中国が上流における『プロジェクト 635』のような水利施設を建設し、水の消費量を増やしたことで、下流の水量の減少を引き起こしている。さらに問題はこれだけでなく、中国の水利用はカザフスタンの土壌の塩分化や砂漠化、漁獲量の減少、農作物生産量の低下、牧草地の劣化などの様々な問題をもたらしたという。このため、カザフスタンは国際河川の開発利用に関する権利と責務を中国と条約で明確なものにすべきである。しかしながら、同国国内に『中国側が協力を積極的でなく、時には回避姿勢をとっていると考える人も多く存在している』。さらに、カザフスタンに最も不快と不平等を感じさせたのは、現在新疆は水を大量に消費する石油化学工業を発展させており、その石油や天然ガスの原料の多くはカザフスタンから輸入していることである。カザフスタンは低付加価値の資源を輸出していると同時に、水資源の減少及び汚染の問題にも直面せざるを得なくなっている。このため、もしカザフスタンは中国に資源を輸出する代わりに、中国がカザフスタンで石油加工などに投資しようと要請すれば、カザフスタンの工業製品の付加価値の向上は実現でき、上流における新疆からの水資源による脅威を軽減することもできる。現在、カザフスタンで『石油と水資源をセットで中国と交渉する』ことが多くの専門家により求められている」<sup>39</sup>。

新疆にせよ、中央アジア地域全体にせよ、もともと生態系は極めて脆弱であり、上流における中国の工業化と都市化による用水量の急拡大はカザフスタンにとっては、明らかに脅威である。カザフスタンは、新疆の経済発展と人口増加に伴い、工業用水と農業用水、そして生活用水の需要の急増により、下流に流れる水の量が減るだけでなく、水質も汚染され、流域内の生態系の安全が脅かされると懸念している。例えば、イリ川沿いに約 8000 の小さな湖が上流における水資源の大量使用によって、近年乾上がっていると言われている<sup>40</sup>。そして新疆はカラマイ油田を開発するために、

<sup>38</sup> Kukeyeva, Fatima. Ormysheva, T.A. Baizakova, Kuralay. Augan, M.A. (2018). *Ibid.*, p.7.

<sup>39</sup> 張寧 (2015)、上掲論文、22-23 ページ。

<sup>40</sup> Xie, Lei. Jia, Shaofeng (2018). *Ibid.*, p.146.



エルティシ川から毎年 8 億 $\text{m}^3$ の水を使用し、もしこの取水の量が 15 億 $\text{m}^3$ に達すると、エルティシ川はザイサン湖が存亡の機に瀕することになる恐れがある<sup>41</sup>。

総じて言うならば、中国とカザフスタン両国にとっての国際河川水資源利用の問題に関して、カザフスタンにとっては死活問題であり、中国より遥かに重視している。「20 世紀最大の環境破壊」と呼ばれているアラル海の消失から得た重い教訓により、カザフスタンは中国の上流におけるイリ川とエルティシ川の大規模な開発に大きな懸念を抱いている。両国の経済連携の強化による中国人のカザフスタンへの移住も、現地住民の「仕事のチャンスが奪われる」という懸念を生じさせ、彼らの対中警戒心を強めている。これもカザフスタンにおける「中国水脅威論」、さらには「中国脅威論」形成の主要な土壌となっている<sup>42</sup>。カザフスタンの強硬的な対中姿勢に加え、そのような世論の存在が中国とカザフスタンとの間に国際河川の水利用に関する様々な問題を残したにもかかわらず、南アジアや東南アジアの他の隣国に比べ、中国はカザフスタンに対して依然、より協力的な姿勢をとっているといえる。

### 2-3 カザフスタンの「中国水脅威論」に対する中国の思惑

カザフスタンの「中国水脅威論」に対し、中国の学者はその問題の原因を 1、カザフスタン自らによる巨大貯水池の建設にもたらされたイリ川流量の永久、かつ不可逆的な阻害の結果と、2、綿花栽培などの灌漑農業による過剰な水利用と、3、70 年代から渇水期に入ったバルハシ湖において、人間の活動がなくても水が減少するという自然現象によるものから、イリ川の水不足の問題を説明している<sup>43</sup>。

そしてエルティシ川に関し、中国からカザフスタンに毎年 112 億 $\text{m}^3$ の水が流れており、たとえ中国が国際法の規定上に上流国として利用できる最大値の 30 億 $\text{m}^3$ （つまり総流量のおよそ 3 割）の水を利用したとしても、残り 7 割の水は依然カザフスタンが利用可能となっている。さらに実際には、中国はエルティシ川から毎年 8 億 $\text{m}^3$ の水しかを分水していないため、「カザフスタンに対する事実上の脅威はない」と考えられる<sup>44</sup>。

「カザフスタンのイリ川とエルティシ川における水資源の開発は、時間的には中国より先行しているだけでなく、開発の程度においても遥かに高い。1960 年代と 70 年代に、カザフスタンはすでに両河川において中国から流れてきた水をフルに利用していた。このような状況では、中国の行動による水量にわずかな変化があっても、カザフスタンは直ちに不安を感じるようになる。このようなカザフスタンの反応は、既得利益の増減によってもたらされたものであり、

<sup>41</sup> 張寧 (2015)、上掲論文、26 ページ。

<sup>42</sup> 王俊峰 (2011)、「中哈跨界水資源争端：縁起、進展与中国对策」、『国際論壇』、2011 年 7 月第 13 卷第 4 期、42 ページ。

<sup>43</sup> 葉芳芳 (2015)、『中哈跨界河流非航行利用法律問題研究』、南京大学博士論文、62-63 ページ。

<sup>44</sup> 葉芳芳 (2015)、上掲論文、63 ページ。

『授かり効果 (Endowment Effect)』と『損失回避 (Loss Aversion) の法則』を通じて説明できる。授かり効果とは、自分の持っているものを高く評価し、手放したくないと考えることである。自分がすでに持っているものを高く評価してしまうのは、それを失うことによる損失を強く意識しすぎてしまうからである。また損失回避の法則は、同法則の確立者である 2002 年ノーベル経済学賞したカーネマンの説明によると、人間は同じものに対して、得よりも損のほうが約 2 倍重く感じるという。人間は同じものを得ることよりも、得たものを失うこと、あるいは減らされたことに敏感であり、失う時の痛みは得る時の喜びより遥かに大きい。つまり、人間は得るより失う方に敏感なのである。この損失を回避しようとする心理は、人を現状から逸脱することを嫌がり、不合理な判断さえ下しがちになる。このような心理を抱いているカザフスタンは、損失そのものがなくても、損失があることを常に強調している。そして損失がそれほど大きくななくても、つい拡大されてしまう。中国による国際河川の水利利用が原因でなくても、中国の開発が原因とされる。例えば、カザフスタンの環境保護主義者は、上流域の中国の環境保護義務をひたすら強調し、中国による開発（たとえそれが公平で合理的なものとしても）は、カザフスタンに不利益をもたらすと主張している。このようなカザフスタンの考え方の本質は、既得利益を守り、『カザフスタンによる国際河川の最初の開発』という既成事実を利用し、そしてこのようなセリフを自らの優先権として主張し、中国の水資源開発その権利を妨害しようとすることである。ところが、このような事情は理解できないものでもない。近年、カザフスタンの水危機は深刻で、アラル海の干上がりによって、農畜産業は大きな打撃を受けている。カザフスタンの対中警戒心は、生き残りをモチーフとした民族主義的な意識によるものであると言える<sup>45</sup>。

そして現在、中国とカザフスタンの学者たちが国際河川の水配分について議論しているテーマは、主に 2 つがある。

「一つは、いかに『公平合理』を理解するか。つまり、現在の中国側による水使用量の増加は『公平合理』的なものなのかというのである。カザフスタンは、自国領に流れ込む水の量が減れば、下流域の人々の生活ないし生態環境が危険な状態にさらされることになると考えているが、問題となるのは、経済発展や人々の生活の向上は、必然的に取水量の増加につながるのである。歴史的な理由により、新疆のような国境地域は長い間後進地域にとどまり、経済や社会などの多くの分野において、カザフスタンよりも遅れている。このため、新疆における国際河川の水利用増加は、ただ『歴史による滞納分を補うことに過ぎない』のである。これによって、上流域と下流域の水利用に関して合理的、且つバランスの取れた配分の実現こそが、『公平

---

<sup>45</sup> 葉芳芳 (2015)、上掲論文、64-65 ページ。

合理』だと言える。もう一つは、国際河川の水問題をいかに解決するかということである。カザフスタンは、ロシアを招致して3カ国で解決するか、上海協力機構(SCO)などの地域協力組織の中で中国と交渉するか、そして国際食糧農業機関(FAO)、欧州連合(EU)、世界銀行(WB)、アジア開発銀行(ADB)などの国際機関に環境アセスメント(環境影響評価)を依頼し、『国際的な評価機関による中立的な評価と、下流国の利益の尊重』という原則を提案するだろう<sup>46</sup>。

これまでの経験からわかるように、国際河川における多国間の長期的な協力は維持しにくい、遅かれ早かれ共同プログラムの策定が必要となる。要するに、問題は多国間交渉であればあるほど、制約が多く、合意の形成は実現しにくくなる。

エルティシ川の水配分について、多国による共同管理を実現するために、カザフスタンは以前から中国、カザフスタン、ロシアの3カ国による協力協定の締結、国際流域管理委員会の設立により、開発の意思決定メカニズムの設立、水資源管理体制の共同作成と越境水モニタリングの共同実施を提唱している<sup>47</sup>。これは2国間協定の締結に関し、国力で中国より遥かに劣っているカザフスタンが多国間でのチェック・アンド・バランスという対策を好んでいるからである。

水資源の問題は中国とカザフスタンの数多くの協力可能な分野の一つに過ぎず、そしてこの問題が両国の「包括的戦略パートナーシップ」関係の維持に影響を与えるべきでもない。

### 第3節 中国—カザフスタンの国際河川における協力のメカニズム及びその課題

中国とカザフスタンは国際河川の水利用問題に関して利害が一致しておらず、あるいは対立面もあるということは必然的なことでもあり、要はそのような食い違いをどのように捉え、どのような方法で管理し、そして解決していくかということである。確かに両国にとって、互いの国益に完全に合う結果を得ることは現実的ではないが、せめて最低限受け入れられる結果を得るのは可能である。実際に、両国の国際河川の水利用に関する協力は一刻も停滞することがなく、政治指導層及び閣僚や専門家レベル、地域レベル及び二国間レベルで行われていた。

#### 3-1 国際河川の開発利用に関する中国とカザフスタンの協力

まずは二国間レベルの協力である。

中国とカザフスタンの国際河川の開発利用に関する両国間での協力は1960年代にまで遡ることができる。1965年にイリ川の一大支流、ホルゴス川を対象とした「ホルゴス川の水資源の配分と利用に関する中ソ(連)協定」が結ばれ、その後1975年と1983年にそれぞれ2回改正と補足がなさ

<sup>46</sup> 張寧(2015)、上掲論文、27ページ。

<sup>47</sup> 鄧銘江(2012)、上掲論文、373ページ。

れた<sup>48</sup>。

1991年末のカザフスタンがソ連から独立した翌年、1992年1月に中国とカザフスタンは正式に国交を樹立し、そして「主権と領土保全の相互尊重、不侵略、互いに内政不干渉、平等互惠、平和共存」という平和五原則を基礎とした両国関係の構築に合意した。また、この時期は中国がイリ川とエルティシ川の開発利用を始めた時期でもあり、カザフスタンはその後、直ちに国際河川の問題を外交問題として提起した。

「1992年、カザフスタンは中国に『国際河川の水資源の共同・合理利用の法的原則に関する提案』を送付し、そして1994年、カザフスタンはこの課題の政府間協定案を中国側に送付した。カザフスタンは、中国がエルティシ川の水を新疆の石油とガス田開発の中核都市であるカラマイ市に分水させる運河の建設計画を知り、同河川の水資源の既存利用のバランスがこれにより変化してしまうことを懸念し、問題解決ための交渉を主張し続けた。1999年3月に、ナザルバエフ(Nazarbayev)大統領は中国江沢民国家主席に手紙を送り、その中で、両国の広範囲にわたる協力枠組みにおいて、(イリ川とエルティシ川水資源の利用と保護を含む) 生態環境に関する諸問題は特に重要な意味合いがあると強調し、そして中国は国際河川の開発利用によって生じた問題を緊急措置として対応すべきであり、直ちにカザフスタンと交渉を開始するよう求めた。中国もこの問題に迅速に対応し、カザフスタンの専門家チームを北京に招待し、1999年5月に専門家グループ間の協議も行われた。会談の中で中国は、まず新疆における水利施設の建設を(素直に)承認し、そして『国際法に規定されている互いに相手の利益を十分考慮し、互いに相手の利益と環境に害を与えないなどの原則に基づいて開発を行い、衡平かつ合理的に水資源を利用するほか、プロジェクトの建設過程に、カザフスタンの利益が十分に考慮することも保証された』。同年10月に、中国側は、イリ川とエルティシ川上流における水利施設建設の問題と水資源利用の状況について、定期的に情報を交換することに同意し、両国はアルマイト市で2回目の協議を行った。そして2000年5月に北京で3回目の協議が行われた」<sup>49</sup>。

2001年9月に、両国は「国際河川の利用と保護における協力に関する協定」に署名した。この協定は、国際河川の水資源に関する開発利用に関する両国の問題を解決するために、相互理解と相互妥協の協力精神に基づき、公正且つ合理的な方法で協力を行うのを提唱した。他に、「協定に基づいて国際河川利用と保護に関する中国とカザフスタン共同委員会(以下、共同委員会)も設置され、同委員会の利用と保護に関する事項を協議するための年に1回の持ち回りで開催する原則も規定された」<sup>50</sup>。

<sup>48</sup> 呉鳳平(2020)、上掲論文、127ページ。

<sup>49</sup> 王俊峰(2011)、上掲論文、40-41ページ。

<sup>50</sup> 王俊峰(2011)、上掲論文、41ページ。

2001年の協定は両国が署名した国際河川の利用に関する最初の文書であり、続いて実現された他の協定の策定にとって重要な手本となった(表7-3)。国際河川の開発利用に関する専門性のある協定の締結の他に、政治・経済における両国の緊密化しつつある協力関係も中国とカザフスタンの水資源問題の解決に有益な影響を与えている。

例えば、中国とカザフスタンの政治関係の緊密化は、交渉に友好的な雰囲気をもたらし、水資源問題に関する交渉の進展に効果的な貢献を与えている。2002年に締結された中国とカザフスタンの善隣友好条約には以下のような規定が盛り込まれている。

「両国は相関する国際条約に基づき、環境汚染を防止するための必要な措置を講じるものとする。また、天然資源の合理的な利用を促進し、中央アジア亜大陸における持続可能な開発政策の実施のために、確実な措置をとる。そして両国は、環境保護の分野において、生物多様性の維持、砂嵐の抑制、生態学的災害の防止などに加え、関連する二国間協定に基づき、国際河川の合理的利用徒歩後に関して協力を行う。そして『2003年—2008年 中国・カザフスタン協力プログラム』と『中国・カザフスタン経済協力開発構想』の中には、前述した『国際河川の利用と保護における協力に関する協定』に基づき、両国の協力関係のさらなる強化を規定した」<sup>51</sup>。

前述した共同委員会の枠組みの下で、中国とカザフスタンは自然災害の防止、水文情報の共有、水質の保持、水資源の配分などの課題に関する基礎的な技術作業を規範化するため、以下のような一連の二国間協力協定を締結した。2005年の「中国・カザフスタン間の主要な国際河川における洪水・結氷災害に関する情報の緊急通報の実施プログラム」、2006年の「主要な国際河川における国境水文観測所からの水文・水質情報の相互交換に関する協定」、「国際河川に関する科学研究の協力に関する協定」及び、2010年の国際河川の水質保護に関する協定」などが挙げることができる<sup>52</sup>。

そして政治指導層・閣僚レベルの協力である。

2013年9月5日に、カザフスタンを訪問した習近平国家主席は「シルクロード経済ベルト」、いわゆる「一帯一路」の建設を提案するとともに、彼はナザルバエフ大統領と「包括的戦略パートナーシップのさらなる強化に関する共同宣言」に署名した。特に宣言の第3条には、次のことが強調されている<sup>53</sup>。

・双方は、国際河川の利用と開発に関する共同委員会の成果を高く評価し、そして国際河川の利用と開発を強化するために、あらゆる手段を講じ、2010年11月13日に中華人民共和国とカ

<sup>51</sup> 王俊峰 (2011)、上掲論文、41 ページ。

<sup>52</sup> 郝少英 (2017)、「絲綢之路經濟帶建設中的中哈跨界河流合作利用面臨的難題及對策」、『俄羅斯東歐中亞研究』、2017年第3期、109-110 ページ。

<sup>53</sup> Zhang, Hongzhou. Li, Mingjiang (2019). *Ibid.*, pp.201-202.

ザフスタン共和国の間で締結した「国際河川の水配分技術作業の実施計画 (Implementation Plan of Water Allocation Technical Work of Transboundary Rivers)」に従い、相関するメカニズムの下での協力をさらに強化・拡大する意思を示した。双方は、2015年以降、中国・カザフスタンの間の国際河川の水資源配分に関する協定案の検討と協議を開始することに合意した。

- ・双方は、相互尊重と相互受益の原則に基づき、国際河川の利用と開発に関する協力をさらなる強化することに合意した。

- ・双方は、「ホルゴス川の中国とカザフスタン友好共同分水プロジェクト (China-Kazakhstan Friendship Joint Water Diversion Project of Khorgos River)」をスケジュール通りに実施することに、前向きな姿勢を示した。双方は、2014年末までにスムバイ川 (Sumubai River) の分水プロジェクトのすべての建設作業を終え、2015年以降は関連する他の施設建設、ないし改修作業に注力することに合意した。

(中略)

- ・両国の首脳は、中・カザフ環境協力委員会 (Sino-Kazakh environmental Cooperation Commission) の役割と国際河川の水質保護に関する二国間協力を高く評価した。双方は、2011年2月22日に締結した「国際河川の水質保護に関する協定」と2011年6月13日に締結した「環境保護に関する協力協定」を効果的に実施し続ける意思を示した。

- ・中国とカザフスタンは、中・カザフ環境協力委員会を中・カザフ協力委員会 (Sino-Kazakh Cooperation Commission) のメカニズムに効果的に統合するための評価研究を行い、できるだけ早くこの問題について決定を下すことに合意した。

- ・双方は、上海協力機構 (SCO) の枠組みの中で、環境保護に関する協力関係を発展・強化させ、持続可能な地域開発を共に推進することに前向きな意思を示した。

2014年5月、中国を訪問したナザルバエフ大統領は「中・カザフ共同宣言 (Sino-Kazakh Joint Declaration)」に署名し、両国の協力の重要性を強調するとともに、中・カザフ両国間の協力を調整し、指導する上で、重要な役割を果たした両国首相による定期会議や、協力委員会および小委員会が果たす役割を高く評価した。また2017年5月14-15日に北京で開催された第1回「一带一路国際協力サミットフォーラム (Belt and Road International Cooperation Summit Forum)」において、ナザルバエフ大統領は、「大陸間における運輸の大動脈になることができ、国際河川の水資源の合理的な管理の問題を含め、複雑な環境問題を見逃さないことも重要である」ことを示唆した。

表 7-3. 国際河川に関する中国とカザフスタンの間の合意事項

1992	1月、中国とカザフスタンが外交関係を樹立
	2月、カザフスタンが中国に「国際河川の水資源の共同利用と保護に関する協定案」

	を提出し、両国は「ホルゴス川の中国・カザフ友好水利ハブの共同建設に関する協定書」署名
1994	カザフスタンが、中国との国際河川の水資源利用に関する共同解決計画案を提出
1995	中国水資源省とカザフスタン国家気象局が気象技術協力協定に合意
1999	3月、中国とカザフスタン両国首脳は書簡を通じて、イリ川とエルティシ川の保護と合理的な利用などの生態系の問題が、両国の広範な協力関係の枠組みの中で重要な位置づけにあると強調
2001	9月、朱鎔基総理がカザフスタン訪問、訪問中に「中国政府とカザフスタン政府との間の国際河川の利用と保護に関する協力協定（以下、2001年協力協定）」締結
2002	上記の協定はカザフスタン政府により「政令989号」として採択。協定に従い、「国際河川利用と保護に関する中国とカザフスタン共同委員会」設立 「ホルゴス川の水配分と利用に関する協定」締結
2004	7月、「中国政府とカザフスタン政府との間の『中・カザフ協力委員会』の設立に関する協定」締結
2005	中国水資源省とカザフスタン農業省が「国際河川における自然災害に関する緊急通知についての協定」締結
2006	中国水資源省とカザフスタン農業省が「国際河川の研究協力の推進に関する協定」締結 中国水資源省とカザフスタン環境省が「主要な国際河川における水文観測所からの水文化学データ（hydro-chemical data）の相互交換に関する協定」締結
2008	共同委員会およびその法的メカニズムが、副首相級の協力委員会に吸収
2010	11月、「中国政府とカザフスタン政府との間の国際河川における水配分のための技術作業に関する実施計画」締結
2011	2月、「中国政府とカザフスタン政府との間の国際河川の水質保護に関する協定」締結 6月、「中国政府とカザフスタン政府との間の環境保護における協力に関する協定」締結
2013	中国は「一帯一路」構想、カザフスタンは「光明の道（Nurly Zhol）」をそれぞれ提出
2015	9月、「国際河川の水資源配分に関する中国政府とカザフスタン政府との間の協議・草案」提出
2018	「中華人民共和国とカザフスタン共和国の共同宣言」発表、「平等・善隣・互惠の原則に基づき、両国間の国際河川の保護と利用に関する協力を強化」言及

出所 : Xie, Lei, Jia, Shaofeng, 2018 : 149、李興、2019 : 121、吳鳳平、2020 : 128、より整理し、筆者作成。

中国とカザフスタンの首相定期協議は、2012年に正式に開始され、2年に1度開催されている。2012年3月31日に、マシモフ（Massimov）首相と温家宝首相は第1回定例会の共同コミュニケに署名した。この共同コミュニケの第4条によると、双方は共同委員会が、環境保護のために重要な役割を果たしているとして述べている。2014年12月14日、（2013年に新たに就任した）李克強首相はマシモフ首相と会談し、同様に会談の中で、双方は共同委員会の重要な役割について話した。両首相は作業計画の実施についてのコンセンサスを得て、同委員会の枠組みに従って作業を実施するためのあらゆる努力をすることに合意した<sup>54</sup>。

中国とカザフスタンの副首相級の協力委員会は、2004年5月に、ナザルバエフ大統領が訪中した際に正式に設立したものである。この「中・カザフ協力委員会（Sino-Kazakh Cooperation Commission）」は11の小委員会に分けており、経済、貿易、エネルギー、金融、科学技術、輸送、安全保障などの分野で、両国間の協力と利害調整を行っている<sup>55</sup>。

最後は地域協力機構を通じて行われた協力のことである。

前述したように、中国とカザフスタン両国は様々な機能競技を通じて国際河川の協力メカニズムを展開している。また上海協力機構のような地域協力組織の場を通じて、協力をさらに強化しようとしている。

2001年に設立されて以来、上海協力機構（以下、SCO）は伝統的な安全保障分野から、非伝統的な安全保障分野へと拡大し続けている<sup>56</sup>。SCOは「相互信頼、互惠、平等、協商、多様な文明の尊重、共同開発の追求」を理念として強調している。このような協力理念は、中国とカザフスタン両国間における国際河川の水資源問題の解決に対し、重要な指針的な役割を果たすものである。SCOの下に国際河川の水資源問題を解決するためのメカニズムは構築されていないが、各国のコンセンサスや合意事項は、より具体的で焦点の絞られたものになり続けており、これらは今後の問題解決の糸口になると考えられる。

「2001年9月の加盟国首相会議では、中国とカザフスタンを含む6カ国による水資源の合理的な利用について議論が行われ、2002年6月のサンクトペテルブルク・サミットでは、SCOの協力範囲を環境保護までに拡大する旨が盛り込まれているSCO憲章が署名された。2003年9月、SCOは『SCO加盟国間における多国間経済・貿易協力プログラム』を採択し、プログラ

<sup>54</sup> Zhang, Hongzhou, Li, Mingjiang (2019). *Ibid.*, p. 203.

<sup>55</sup> Zhang, Hongzhou, Li, Mingjiang (2019). *Ibid.*, p. 203.

<sup>56</sup> 国境地帯の信頼醸成を図る装置として、中国、ロシア、タジキスタン、キルギスとカザフスタンからなる5カ国は1996年4月に「上海ファイブ」を創設した。「上海ファイブ」という任意の首脳会合組織であったが、その後の2001年に、中国に主権国の番が回ってきたことを機に、中国がウズベキスタンを招き入れた上、憲章と常設機関（北京に）を持つ「上海協力機構」という正式の首脳会議組織を作り上げた。



ムの中で環境保護や水資源分野での加盟国間の協力が呼びかけられた。2004年の第4回首脳会議で採択された『タシケント宣言』で、中国はSCOの協力範囲を安全保障分野以外にも拡大することを提案した。宣言では、環境改善のための提案と対策が提示されたほか、水資源の利用に関する問題を研究し、環境保護分野における各国の協力を強化するための機関の設立もこれによって実現された。そして2007年に採択された『ビシュケク宣言』では、加盟国は情報交換を強化すべき、緊急事態の予防と解決するための協力は重視すべきだという提言が行われた。2008年の『ドゥシャンベ宣言』では、人間の資源に対する需要の問題を解決する際には環境を犠牲にすることなく、国際協力を通じて共同開発を追求すべきことが提言された。2009年の『エカテリンブルグ宣言』では、伝統エネルギーを新エネルギーに置き換え、そして人為的な自然災害の発生に焦点を当て、環境保護のための様々なアプローチの推奨が行われた<sup>57</sup>。

中国・カザフスタンの国境河川であり、イリ川の支流であるホルゴス川沿いのホルゴス市に2012年4月に正式にオープンした「ホルゴス国際国境協力センター (Khorgos International Center of Boundary Cooperation) は、中国の2001年世界貿易機関 (WTO) 加盟後に設立された最初の国境協力センターである。2019年における新疆の貿易相手国の総額第1位はカザフスタンであり、キルギスとロシアがそれぞれ第2位と第3位であった。この総額は2018年より31.2%増加し、対カザフスタン貿易額が新疆貿易全体の45.3%を占めており、その存在感が際立っている。

カザフスタンメディアの「アスタナ・タイムズ (The Astana Times)」の報道によると、2020年度、「中国とカザフスタンの貿易は4%成長し、2020年末には154億ドルに達した。2020年に中国との貿易額はカザフスタンの総貿易額の18.1%に達しており、この割合はロシアに次いで、第2位である。そのうち、中国への輸出額が90億ドルにのぼり、中国からの輸入額は64億ドルに達している。また、中国はカザフスタンの5大投資国の一つで、カザフスタンへの投資総額の4.7%を占めている。現在、カザフスタンにおけるカザフ・中国の合弁企業は700社を超えている<sup>58</sup>。緊密な中国とカザフスタンの経済・貿易関係は、国際河川に関する協力を重要な経済的基盤となっている。

### 3-2 中国とカザフスタンとの間の国際河川における共同開発利用に関する難題

国際河川における協力をさらに成功させるため、中国とカザフスタンは次の6つの課題に直面している。これらの課題は、カザフスタン国内情勢や中央アジア地域自身の自然・地理状態から、中国の外交政策特徴や既存の管理組織や法的枠組みに残された難題まで、多岐にわかれており、いざ

<sup>57</sup> 李興・耿捷 (2019)、上掲論文、122-123 ページ。

<sup>58</sup> Zhanna Shayakhmetova (2021), "Positive Dynamics Observed in Trade Between Kazakhstan and China", The Astana Times, 2021/4/29. <https://astanatimes.com/2021/04/positive-dynamics-observed-in-trade-between-kazakhstan-and-china/>, 2021年9月9日アクセス。

れも容易に改善できるものではない。

#### (1)、両国の複雑な地理的・社会的特徴を持つ国際河川<sup>59</sup>。

中国とカザフスタンとの間における国境を跨ぐ河川の自然と地理的な特徴は複雑なものである。国際河川そのものの水文学的・人間社会的な特徴が複雑であるため、健全で、且つ適切な法体系を整備することは非常に困難である。中国とカザフスタンとの間の国際河川は、近代の中国の国境の複雑な変容の産物である。一般的に、国と国との国境は山脈の一番高いところを連結した尾根の線、つまり山脊のことであり、山脊とこれによって生まれた分水嶺で分けられている。しかしながら、19世紀清王朝と帝政ロシアの国境衝突まで遡ることのできる歴史的な理由により、中国とカザフスタンの国境を決める分水嶺パターンが崩され、結果的に流域と一致しない国境ができ、中国とカザフスタンの国際河川の水系の帰属問題が複雑になり、国際河川の水資源配分のことがさらに複雑になっている。また、中国とカザフスタンとの間の国際河川の中に、国境河川があり、中国から出国の河川があり、中国に入国の河川もある。これらの河川が頻繁に中国とカザフスタン間から出たり入ったりしている。イリ川もエルティシ川も、本流は中国から流れ出ているが、支流の中に、カザフスタンから中国に流入し、本流と合流した後、再びカザフスタンに流れていくものもあり、ホルゴス川のような国境となっている支流もある。このような状況は、水文上の測量や流量の計算に多くの不都合をもたらし、国際河川の水資源の量を綿密に計算するには多くの人的・財政的資源を投入しなければなくなり、こうした技術上の難題が、中国とカザフスタンの国際河川における水資源の交渉を複雑にしている。

ところが、国際河川は自然的な特性を持つだけでなく、社会的・政治的特性をも有している。中国とカザフスタンは政治、経済、文化、法律、言語、宗教などの面で大きく異なっている。これらの要因も考えれば、国際河川における両国の協力と法体系の整備はいかに困難なものであり、すべての問題に効果的に対処できる制度の樹立はいかに挑戦的なものであるかは想像できる。さらに、国際河川に関する課題は、流域国の発展段階の違いによって異なっていることから、コンセンサスを得るのは容易なことではない。中国とカザフスタンの場合、両国はいずれも経済成長を国の最優先課題としているため、国内河川に関しては保護より利用に関心が置かれており、国際河川に関しては利用より保護に関心が高いという現状となっている。

#### (2)、二国間交渉に固執する中国の外交政策

カザフスタンの研究者はこの点について以下のように述べている。

「中国は水資源問題を解決するために二国間交渉を主張している。しかしながら、この長年の慣行は中国との交渉に、意味のある結果をもたらさなかった (bilateral negotiations with China did not give any meaningful results)。中国は、ロシア・カザフスタン、またはロシア・

<sup>59</sup> 葉芳芳 (2015)、上掲論文、78 ページ。

カザフスタン・キルギスとの多国間交渉により、国際河川の水資源問題の解決を図る、という選択肢を排除し続けている。エルティシ川の水資源問題は、同じ流域国であるロシアも関心を持っていることから、カザフスタン側は、問題解決に関する共同行動を展開するために、交渉にロシア、可能であればキルギスも参加させることを繰り返し表明してきたが、中国の政策決定者は一貫して、多国間フォーマットで国際河川の問題を議論することは不可能であるとしている。そしてロシアの専門家も、中国はエルティシ川の問題を三国間や上海協力機構の下で議論することには消極的であると強調している<sup>60</sup>。

多国間交渉を望むカザフスタンの意図はわかりやすいものである。それは、「中国とカザフスタン、中国とロシアはそれぞれ国際水資源に関する協定を締結している。一方でカザフスタンとロシアの間でも 1992 年に『国際水路の共同利用と保護に関する条約』を締結し、同様に常設の共同機関の創設、データ・情報交換の規定が設けられている」<sup>61</sup>ため、エルティシ川における中国、ロシア、カザフスタンの多国間協力枠組みは最も構築しやすいというのである。しかしながら、カザフスタンはロシアとの条約を、同じ合意内容で中国側に提案したが、中国側は「課題を研究中」として態度を保留した。

これらのような批判に対し、交渉の際の主導権を握ろうとする中国の研究者は、自国利益最優先の観点から事情説明を行っている。

「カザフスタンとの国際河川水資源問題に関する交渉の過程において、同国は法律・規則の整備で優位に経とうとし、積極的に流域外勢力と手を組んで支持を要請し、下流域国共通の立場を利用して中国に一定の圧力をかけていた。例えば、2007 年 2 月、欧州委員会の支援を受けて開催できた『イリ（川）・バルハシ（湖）流域の統合管理に関する国際会議』の場において、同会議を参加した中央アジア諸国は、中国に対してイリ川における建設計画の中止を要請する共同声明を発表した。エルティシ川では、カザフスタンは中国、カザフスタン、ロシアの 3 カ国協力協定の締結を提唱し、川全流域を含む 3 カ国間の管理委員会の設立を呼びかけている。このような委員会は、水資源配分の管理や水質の観測などを通じて、共同開発のための意思決定メカニズムを形成させ、多国による中国との力均衡を目指すものである。カザフスタンのロシアと手を組んで中国に均衡しようとする圧力を弱めるために、中国は国際関係及びエルティシ川流域における地理上の位置づけに基づき、二国間交渉の徹底実施こそ、中国の最大利益を確保することができる」<sup>62</sup>。

---

<sup>60</sup> Mustafina, Assem (2014). “Transboundary water issues between Kazakhstan and China”, *IOSR Journal of Humanities And Social Science*, Volume 19, Issue 1, Ver. III (Jan. 2014), p.92.

<sup>61</sup> 天野健作 (2016)、「国際水資源の利用における中国の多国間アプローチへの展開」、『中国研究月報』、第 70 巻第 10 号、5 ページ。

<sup>62</sup> 郝少英 (2017)、上掲論文、108 ページ。

### (3)、不確定性と曖昧性を含む協力協定

中国とカザフスタンの間で締結された国際河川の水資源利用に関する協定を注意深く見てみると、2001年協力協定と2011年に締結された「中国政府とカザフスタン政府との間の国際河川の水質保護に関する協定」及び「中国政府とカザフスタン政府との間の環境保護における協力に関する協定」を除いては、全てが部署間で結ばれた低レベルのものであるのがわかる。

まず、これらの協力協定はどちらかというと抽象的で、原則的なもののみを記載している。例えば、2001年協力協定に「国際河川の水資源の利用と保護に関しては、両者ともに、相手の衡平かつ合理的な使用 (equitable and reasonable use) を妨げることはできない」<sup>63</sup>と規定しているが、実際には運用が難しい原則である。「衡平かつ合理的な使用」原則自体が弾力的で曖昧な概念であり、定義もされていないため、両国がそれぞれ異なる解釈をすることが可能となり、実際の運用は困難である。このため、同原則は両国が国際河川の水資源をどのように利用できるかを明示するものではなく、いずれの当事者も、水資源の利用に関する他方の当事者の計画や行動に対して、一方的に拒否権を行使できないことを意味していると理解できる。言い換えれば、中国とカザフスタンはそれぞれ自国領で国際河川の水資源を自由に且つ自主的に利用できることを意味している。

また、2001年の協力協定の前文では、国際法に認められた一般的な原則と基準に従うことが示されているが、すでに2014年5月に発効された「国際水路非航行的利用法条約」に、そもそも中国は1997年5月の投票当時に反対票を投じた3つの国の一つであり、「国際水路非航行的利用法条約」自体でも、「衡平かつ合理的な利用」原則を梃子としているため、国際水法が中国の水配分計画に対する実際的な拘束力は持たないと考えられる。

他に、この原則を実施するために必要な制度的メカニズムを規定した法律文書が両国どちらの国内法にもない。このような抽象的な規定が溢れている2001年協力協定に基づいて設立された共同委員会だが、その機能と責務の範囲は限定的なものとなり、業務内容もあまりにも具体的なものではなく、効果的な作業メカニズムも欠いているため、国際河川に関する全ての問題に対応できないことは言うまでもない。これに対するカザフスタンの研究者は、「協力協定の規定の不確定性と曖昧さ、モニタリング・メカニズムの欠如、制度的紛争解決メカニズムの非効率性」<sup>64</sup>とまとめている。

### (4)、機能が制限された管理機関

「共同委員会は、両国から任命された1名の代表と2名の副代表で構成されている。ところが、この6人は到底国際河川のすべてを総括的かつタイムリーに把握することはできない。また、共同委員会の機能は、同委員会自身の作業規定及び仕事条例の策定と、2001年協力協定の実施状況に関する議論に限定されている」<sup>65</sup>。国際河川の利用と保護のための規範、基準、モデル等に関する詳細な規定を持たないことは、両国の水資源協力の効率性に大きな影響を与えている。

<sup>63</sup> 2001年、『中華人民共和国政府和哈薩克斯坦共和國政府關於利用和保護跨界河流的合作協定』、第4条、筆者試訳。

<sup>64</sup> Baizakova, Zhulduz (2015). *Ibid.*, p.4.

<sup>65</sup> 吳鳳平 (2020)、上掲論文、130 ページ。

#### (5)、低い情報透明性。

情報の透明性が不十分であるため、両国が互いの活動に対して懸念や憶測を抱き、将来に不安を感じている。

「現在、中国とカザフスタンは水資源の共有に関する協議を行っている。しかしながら、交渉開始から最終的な合意に至るまでには、まだ長い道のりがある。また、協議の過程はその政治的屬性から、政府間レベルに限定しており、メディアの報道は許可されていない。国際河川の紛争に係る技術情報は非常に機密性が高いため、情報公開は困難である。そのため、下流域国の猜疑と誤解を招くことは免れない。例えばカザフスタン研究者の **Talgat Mamaraimov** は中国の水利用について次のように予測している。中国はすでに毎年、イリ川から大量の水を利用している。もし取水量をさらに 10% 増やせば、アラル海の悲劇がバルハシ湖でも繰り返されることになり、バルハシ湖の干上がりは避けられない。さらに新疆における中国の人口増加の趨勢から見れば、2030 年までに国際河川からの取水量が現在の 2 倍以上になると予想でき、これによる（エルティシ川流域内の）ザイサン湖が沼地になり、他に地下水位の低下と耕地面積の縮小なども避けられない」<sup>66</sup>。

#### (6)、見逃されたカザフスタンの水利用問題

カザフスタン国内の非効率的な水利用の問題も注目されるべきである。中国の水利用によるメディアの報道の中で、カザフスタンの非合理的な水利用についてはほとんど語られていない。カザフスタンの水資源不合理な利用はソ連の遺産である。

「カザフスタンを含む中央アジア地域は、エネルギーや水などの重要な資源を、モスクワとその中央計画に依存していた。水不足の原因もまさにそこにあるのである。中央アジア諸国には、基本的な計画を建てる能力や、モスクワがなくなった後に残された既存の施設を維持する能力がないからである。水力発電所や貯水池、運河や他の灌漑施設は長年にわたって整備されないまま放置されており、ほとんどすべてのものが全面的更新か、大規模な修繕を必要としている。このように、カザフスタンはその豊富な水資源を非効率的に利用し、蒸発や水漏れなどで大量の水を無駄にしてきた。農業省水管理部部長の **Anara Tleulesova** は『イリ川は水量の半分近くを無駄に失い、そして水文地図にしか載っていない支流も出ているのは、カザフスタンのせいだ』と素直に認めている。（・・・中略・・・）また、これらのような水問題を効率的に処理するためには、複数の省庁が違う利害関係を持っていることにより、実際に解決困難で

<sup>66</sup> 鄭晨駿（2018）、「『一帯一路』倡議下中哈跨界水資源合作問題」、『太平洋学報』、2018 年第 26 卷第 5 期、67 ページ。

ある」<sup>67</sup>。

中国の研究者も具体的な数値で、同じくこの点を指摘している。「住宅用水道の平均料金は 1 m<sup>3</sup>あたり 0.5 ドルで、全国平均の水道料金は一人あたりの世代月収の 0.2%にすぎない。全国におよそ 70%の都市家庭と 40%の農村家庭に水道メーターが設置されていない。これによって住民の節水意識は低い。他に水質に関する基準も統一されていない。飲料水は EU の基準に基づいているが、工業用水の基準はまだソ連の基準に沿っている。国内の地表水の水質モニタリングステーションは 215 ヶ所しかなく、これらの水利施設の老朽化も激しい」<sup>68</sup>。

上記 6 点の他に、カザフスタンの研究者は、制度上の原因からカザフスタンが交渉時、不利な立場に置かれている理由を述べている。「カザフスタン側の共同委員会は環境・水資源省の直轄下にあるが、同委員会の地位は著しく低いため、国際交渉、政府間協議や全国の水利用機構の利益を統合する際の独立した組織として、その行動は制限されている」<sup>69</sup>。これに対して中国側は、いつも法律と外交に精通した経験の豊かな専門家、弁護士、外交官などを各レベルの協議会に対応させている。また、「中国政府は、委員会内の共同作業に参加する代表団に、無制限の活動資金を提供している。一方、カザフスタンでは、過去 20 年間に、水問題の専門家が不足しているという課題に直面している。その結果、ほとんどの場合、共同委員会の合意の実施を遅らせたのはカザフスタンであり、20 年前のプロジェクトが未達成のまま、カザフスタンの役人の引き出しの中に忘れ去られたままになっている」<sup>70</sup>という事情もある。

### 3-3 水資源に関して中国がカザフスタンに譲歩した理由

カザフスタンとの国際河川の水資源開発は、新疆の発展にとって死活の問題であるにも関わらず、それでも中国はカザフスタンに譲歩し続けてきた。

中国・カザフスタン両国間の国際河川は、中国の多民族集住地域である新疆ウイグル自治区の中の辺境地域を流れている。この地域は経済に後進的で、生存状況も厳しいため、水資源は現地の農民と遊牧民が生活水準を向上し、生態環境を改善するための要となっている。つまり、カザフスタンとの国際河川の水資源の利用と保護について、中国は大きな利益を持っていることは間違いない。しかしながら、中国はまた、カザフスタン国内において他にさらに重要な国益を有している。具体的には、「地域の安定を維持し、地政学上の安全を確保すること、カザフスタンを中国の石油・ガス輸入のための安全で安定した供給源にすること、『東トルキスタン』分離主義勢力に対抗することと

<sup>67</sup> Baizakova, Zhulduz (2015). *Ibid.*, p.6.

<sup>68</sup> 張寧 (2015)、上掲論文、21 ページ。

<sup>69</sup> Baizakova, Zhulduz (2015). *Ibid.*, p.7.

<sup>70</sup> Mustafina, Assem (2014). *Ibid.*, p.92.

新疆の安定を維持することなど」の例を上げることができる<sup>71</sup>。

カザフスタン国内における中国の利益と、カザフスタンとの国際河川における中国の国益を比較分析すると、現在、中国とカザフスタンとの間で行われているエネルギー安全保障を中心とした協力は、地域安全保障、さらには政治的・経済的安全保障といった両国の基本的な国益と密接しており、いずれも中国の核心的利益に属している。そしてこれらの利益は、イリ川とエルティシ川の水資源の開発利用から生じる利益より、遥かに大きい。中国が水資源に関して譲歩した理由を以下のようにまとめることができる。

#### (1)、地政学戦略実現のため

冷戦後の中央アジアは、ユーラシア大陸に広範に分布するテュルク系諸民族に対し、言語的、文化的、歴史的な共通性を根拠に、政治・経済的な統合を目指すイデオロギーを指す汎テュルク主義や、特定の国家あるいは民族の利益を他の何よりも追求すべきとする極端なナショナリズムを意味するウルトラナショナリズムが台頭しただけでなく、共産主義、イスラム原理主義と西洋の価値観など、様々なイデオロギーが衝突する地域となっている。中国にとって、複雑な民族・宗教間の対立を解決し、イスラム原理主義や汎テュルク主義を抑制するためには、カザフスタンが取る立場と態度が重要である。中国は、アメリカのような超大国ではなく、中央アジア諸国の中でロシアのようなユニークな地位を持っているわけでもない。中国が持っているのは、カザフスタンと共有する1700キロを超える国境と、育てられつつある両国の相互信頼関係のみである。

北西部国境地帯の安定は、中国にとって非常に重要である。

「冷戦後、特に2001年に上海協力機構が設立され、中国と北西部地域の近隣諸国との間の相互信頼関係が強められ、善隣友好関係が実現できた。これにより、中国北西部の安全保障状況は比較的安定した時期に入った。しかしながら、中国北西部と隣接する中央アジア地域は、対中封じ込め戦略実施の対象としても、アメリカに注目されてきた。2001年9.11同時多発テロ以降、アメリカは『テロ対策』の名目で中央アジアに進出し、同地域に軍事力を展開し、政治力と経済力も徐々に浸透させてきた。その結果、中央アジアの情勢が急変し、中国北西部の安全保障は新たな脅威にさらされることになった。そこで中国は、アメリカの中央アジアに対する浸透を弱めさせるために、カザフスタンとの政治的、及び地政学上の緊密関係を利用し、包括的パートナーシップを構築する必要がある」<sup>72</sup>。

#### (2)、エネルギー安全保障のため

石油と天然ガスは、中国の経済が継続的に発展するための重要な戦略的資源であり、大きなエネルギー需要があるが、中国自身の生産ではその需要を満たすことができず、エネルギーの問題が中国

<sup>71</sup> 趙華勝 (2004)、「中俄美在中亞能否合作?」、『戰略与管理』、2004年第2期、104ページ。

<sup>72</sup> 葉芳芳 (2015)、上掲論文、65-66ページ。

の今後の経済発展のネックとなっている<sup>73</sup>。現在、中国の石油の主な輸入国は中東とアフリカであるが、これらの地域には、政治的に不安定状態にある国が少なくない。そして、中東とアフリカからの石油輸送ルートは長く、輸送コストが高いという不経済な面も大きい。さらに、現在中国輸送能力は低く、9割ぐらいの輸入は依然として外国の輸送船団に依存している<sup>74</sup>。以上の理由から、中国は海外石油戦略における政策を調整し、石油供給源を多様化し、海洋ルートに加えて陸上による輸入ルートを積極的に構築することにより、単一の輸入ルートによるリスクを回避ないし分散させる必要がある。

このため、中央アジアは中国がエネルギー源単一化及び不安定化の問題を解決する上で極めて重要な地域であり、同地域は中国がエネルギー供給源多様化戦略を実行する際、最も選択すべき地域である。特にこの地域におけるカザフスタンは石油と天然ガスに恵まれており、中国のエネルギー安全保障にとって非常に重要な国である。

「まず、中国とカザフスタンには 2006 年に、第三国を経由せずに中国とカザフスタンを貫く中国初の国境超えの石油パイプラインを建設した成功の事例がある。次に、中国・カザフスタン間のパイプラインは、ロシアのオムスク (Omsk) ・パイプラインとトルクメニスタンのチャルジュ (Charjew) ・パイプラインが交差しており、これはロシアの石油を新疆に輸送するために整えておいた先行条件とは言え、さらに将来、ロシアやカスピ海沿岸の石油資源が豊富な地域で投資と貿易を行う機会も提供ができる。最後は中国とカザフスタンの石油パイプライン建設による両国の協力は、中国と同地域の他の国と協力の際の手本になることである。例えば、世界第 4 位のガス埋蔵量を誇るトルクメニスタンは 2012 年に中国にとっての最大ガス供給国となり、中国のガス需要の半分以上を供給している中国とロシアを貫く天然ガスパイプラインも 2019 年 12 月に稼働し初めた。ロシアからも、トルクメニスタンからも、中国に輸入するガスはカザフスタンを經由しなければならなくなっている」<sup>75</sup>。

### (3)、新疆ウイグル自治区の安定性維持のため

この問題は「東トルキスタン」分離主義勢力との戦いと、国境を超えた民族問題という 2 つの側面から論じることができる。

---

<sup>73</sup> 中国の原油輸入依存率は 2016 年の 68%から 2019 年は 72%に、天然ガスの輸入依存率は 2016 年の 35%から 2019 年は 45%にそれぞれ高まっている。出所：「中国石油が 1 年間で 2 億トンの石油・ガスを生産 中国のエネルギー改革に弾み」、AFP 通信社、2021/1/13、<https://www.afpbb.com/articles/-/3325806>、2021 年 9 月 15 日アクセス。

<sup>74</sup> 「中国では大型石油タンカーの数が少なく、石油輸入の 90%以上が外国のタンカーに輸送されている。一方、日本は長年にわたって石油輸送を国家戦略として堅持し、8~9 割が自国の船が輸送している。アメリカでも石油輸入の 7 割近くが自国のタンカーで輸送している」。出所：「中石油超大型油輪項目獲批 解決運輸依頼国外」、環球網、2012/10/23、<https://finance.huanqiu.com/article/9CaKrnJxst2>、2021 年 9 月 15 日アクセス。

<sup>75</sup> 葉芳芳 (2015)、上掲論文、67-68 ページ。



まず「中央アジアは、『リスクの高い中東・コーカサス・南アジア・東南アジアの弧』の真ん中にあるため、テロによる非伝統的安全保障問題は極めて深刻である。また、歴史的、伝統的な原因よりも、中央アジアではイスラム過激派勢力が蔓延している」<sup>76</sup>とされる。この十数年、「東トルキスタン」テロ勢力は中国国外、中央アジア地域に拠点を置く他の過激派やテロ組織と共謀し、新疆に対して数回のテロ攻撃を行い、地域に大きな損害を与えた。中国に対するテロ攻撃の件数は、それまで最大でも年間2件だったが、2008年以降は年間15件にまで増加している<sup>77</sup>。分離主義、過激主義、テロリズムという「3つの勢力」による非伝統的安全保障上の脅威は新疆にとって最大の脅威となり、そして現地の安定を維持するために、カザフスタンを含む中央アジア諸国との協力は、「中国の中央アジア戦略の中核」<sup>78</sup>であり、早急に取り組むべき課題である。

一方、中央アジア諸国は確かに「3つの勢力」に対する取り締まりを行ってきたが、「3つの勢力」の問題を利用し、これを中国との外交交渉の際の駆け引きの道具として利用される可能性もあるため、中央アジア諸国の役割は限定的であることに留意する必要がある。

そして、中国とカザフスタンの国際河川問題には、民族問題を含む可能性があり、適切な対処がなければ、新疆の社会的安定だけでなく、多民族国家の中国に深刻な民族対立の問題を引き起こす恐れもある。国際河川流域の中国側には、少なくとも7つの少数民族が居住しており、彼らはカザフスタン側の住民とほとんど、同じ民族であり、同じ人種でもある。そして両方の住民は、同じ言語、習慣と伝統を共有し、同じ宗教的信念を持ち、同じ民族意識をも持っている。

ソ連崩壊後、中央アジア諸国に民族主義が台頭し、様々な民族復興政策が打ち出された。例えばカザフスタンでは、「カザフスタンは、すべてのカザフ人の祖国であると宣言し、世界中のカザフ人の『祖国帰還』を呼びかけ、そして帰還者に優遇政策を施した」<sup>79</sup>のである。このような政策が新疆の少数民族住民を煽り、彼らのアイデンティティに強い影響を及ぼす可能性がある。

中央アジア諸国のナショナリズムの影響を受け、新疆における国家・民族アイデンティティの問題は複雑となっている。越境する民族の問題は従来、政治的にデリケートで、深刻な場合には中国の領土安全保障を危うくすることも考えられる。また世界中の国際河川における水資源問題の歴史及びその経験からみると、民族的な要因が混入されると問題は更に複雑になる可能性があるため、留意する必要がある。

## まとめ

本章が考察したように、中国の新疆と隣国のカザフスタンでは、いずれも水資源が不足している。

<sup>76</sup> 葉芳芳 (2015)、上掲論文、68-69 ページ。

<sup>77</sup> 「西方智库：中国比美国更容易遭受恐怖襲撃」、大公網、2013/12/16、<http://news.takungpao.com/world/roll/2013-12/2109622.html>, 2021年9月15日アクセス。

<sup>78</sup> 秦放鳴、孫慶剛 (2010)、「中国的中亞戰略研究」、『亜太経済』、2010年第2期、113 ページ。

<sup>79</sup> 高汝東、宋徳志 (2011)、「跨界民族視角下新疆対非伝統安全威脅の有利条件和不利因素」、『塔里木大学学报』、2011年第1期、45 ページ。

イリ川とエルティシ川の豊富な水資源は、両国の生態系の維持と社会・経済の発展にとっては非常に重要であり、両国にとって両河川の水資源は貴重なものであり、水が必要とされている現実の中で、奪い合いが必然的に生じるのである。

既得権益の喪失を嫌うカザフスタンは、イリ川とエルティシ川上流における中国の過度な取水によって水の確保ができなくなり、同国は大きな損害を被ったと中国を批判している。現在、カザフスタンは国際河川の問題を対中交渉における最重要課題の一つとしており、さらに水資源問題をエネルギー供給・安全保障・貿易などの問題と結びつけて交渉するとも考えられる。また、一部の国は「中国水脅威論」を宣伝して中国の台頭を抑止し、中国周辺の国際河川の問題へ関与し、中国に安全保障上のリスクを与えている。このような問題に適切な対応がなされなければ、中国の地政学上の安全確保、エネルギー安全保障、新疆の社会的安定に悪影響を及ぼす危険性はかなり大きいだろう。したがって、現実的な国益重視の観点から、中国はカザフスタンとの国際河川の水資源問題に関する法的レベルでの協力を、更に緊密化にする必要がある。

## 第8章 北東アジアの図們江・鴨緑江をめぐる中国と北朝鮮及びロシアとの不自然な関係

### はじめに

本章は中国北東部の図們江・鴨緑江という両国境河川を事例として、先行研究の地域主義による地域の協力関係の緊密化とは異なる視点から、特に水資源そのものの開発利用を中心として論じる。国境河川は、中国北東部の国際河川の大部分を占めており、合計 10 つの国境河川と 3 つの国境湖が総距離 5000km にも及び、中国とモンゴル、ロシアそして北朝鮮との国境を構成している。

図們江(Tumen River)、あるいは豆満江は、中朝国境の中国側吉林省省内の長白山（北朝鮮では白頭山と呼ぶ）に源を発し、中国、北朝鮮、ロシア 3 カ国を流れる全長が 525km に及ぶ国際河川である。この川の特徴は、510km の上流と中流は中国と北朝鮮の国境であり、最下流部の 15km の区間だけがロシアと北朝鮮の国境河川となっていることである。つまり、北東部の吉林省と黒龍江省はわずかのところで日本海に接することができないという状況になっている。これに対する鴨緑江(Yalu River)も長白山に源を発し、川全体が中国と北朝鮮の国境になり、全長がおよそ 800km に及ぶ国境河川である（図 8-1）。

図 8-1 図們江をめぐる中国・北朝鮮・ロシア及び鴨緑江をめぐる中国と北朝鮮



出所：石丸次郎、「北朝鮮—中国国境を行く(2) 脱北難民が消えた！ 厳戒の豆満江撮った」、ヤフーニュース、2019/11/30 の地図に基づき、筆者作成。 <https://news.yahoo.co.jp/byline/ishimarujiro/20191130-00153100>.

ソ連の解体による地政学的環境に根本的な変化が生じた中で、北京の中央政府と北東地域の地方政府が協議しながら、北朝鮮と協力することになった。その目的は、鴨緑江・図們江流域の共同開発を通じて、中国の国家安全保障と開発戦略を強化するとともに、地方レベルでの経済の改革と発展を図ることであった<sup>1</sup>。当時の中国及び北朝鮮両国の北東地域、そしてロシア極東地域南西部によって構成される北東アジア中朝露国境地域は、高成長を続ける東アジアにおいて、経済成長が相対的に遅れるとともに、経済社会発展に関しても様々な課題に直面していた<sup>2</sup>。例えば中国の北東地域は、重化学工業分野の大型国有企業が支配的であり、市場経済体制への適応に多くの年数がかかった。加えて、この地域の工業を支えた豊かな鉱物資源が徐々に枯渇するという課題にも直面している。ロシア極東地域も冷戦終焉後、軍需に支えられていた経済が衰え、人口が減少している。北朝鮮の経済はソ連の解体による安価なエネルギー供給源を失い、自然災害の影響を受け、1990年代に長期のマイナス成長を余儀なくされた。さらに、これらの課題は中朝露三カ国の課題だけでなく、韓国と日本もそれぞれ西海岸と東海岸、太平洋沿岸と日本海沿岸地域の格差縮小の課題に直面している。

本章はまず、鴨緑江と図們江はいかに中国の国内河川から中・朝・露3カ国の国境河川となったのか、その背後にある避けられない近代の歴史変遷に触れる。次は現在の両河川流域における多国間協力進展の様子を水力発電が中心になる水資源の開発、航行的利用に関する水路の打開及び河川の中の島や砂州の開発という3つの側面から実態解明をする。最後は中国北東部と朝鮮半島を区分した国際河川が地政学において、なぜ中国にとっていかに重要なのかを解明し、その背後にある中国が取った妥協な姿勢を論じて総括を行う。

## 第1節. 中朝露、流域諸国の関係をめぐる歴史背景

鴨緑江と図們江に関する水資源の開発利用、島の所有権、通航権などの課題、並びに中朝両国協

---

<sup>1</sup> アジア経済の一体化という中央政府対外戦略の一環、及び地方政府の経済振興策としての狙いから、図們江地域開発をめぐる中国の中央政府と地方政府の関係を、対立あるいは従属という観点だけでは十分に捉えることが困難であり、むしろ中央政府と地方政府の協議型が特徴となっているという観点から、中国の対外政策決定における地方政府の関与を解明することについては、青山瑠妙（2013）、『中国のアジア外交』、東京大学出版会、148-167ページを参考されたい。

<sup>2</sup> 冷戦終結後、中韓国交樹立や北朝鮮核問題などのような象徴的な出来事が表したように、該当地域の諸国は全て大きな転換期を迎えたことにより、図們江河口を中心とした下流域における多国間協力による開発構想が浮上した。当時の中国は海路で日本海にアクセスするために、北朝鮮の港を借りて出港する政策を打ち出し、ロシアと北朝鮮もそれぞれ自分の自由経済貿易計画を提案した。このような関係諸国の動きと北東アジアの安定を求める国際社会の関心に加え、予防外交の観点で国連開発計画（UNDP）は同地域に対し、1991年からの20年間に300億ドルの投資を行い、国際共同管理の経済特区の建設プロジェクトを打ち出した。つまり、ロシアの資源、日本と韓国の技術、中国と北朝鮮の安価な労働力を組み合わせ活用することで、経済圏を形成し相互に経済を活性化することが目指されてきた。開発地域の対象が中国東北3省、サハリンを含むロシアの極東地域、さらに蒙古東部や北朝鮮と韓国の東部沿岸地域までに拡大したこの地域開発計画が大図們江地域（GTI、Great Tumen Initiative）として提起され、第2の香港やロッテルダムにするという壮大な構想であった。このようなUNDPによる開発計画の着想に至った経緯及びその全体像の解明については、李鋼哲（2004）、「UNDP 図們江地域開発計画の経緯」、『NIRA 政策研究』、17(12)、65-73ページを参考されたい。

力の議題及びそのアプローチは、川の独特の地理上の位置と、流域諸国及び周辺諸国間における歴史から今でも持続している戦略的駆け引きにより、変化し続けてきた。もちろん中朝関係自体も、たんに第二次世界大戦以降の両者の関係のみならず、中国と朝鮮半島の悠久の歴史の中で評価しなければ理解できない部分があるため、国境河川に関する中朝両国の協力を理解するための最初のステップは、歴史的変遷から検討すべきである。

### 1-1 鴨緑江：中国の内陸河川から中朝共有の河川へ

鴨緑江は、川の水の色がアヒルの頭の色に似ていると言われたことからその名がつけられた。鴨緑江は吉林省と遼寧省の東部に位置し、長白山の南側を源流とし、延辺朝鮮族自治州、吉林省臨江市、吉安市、遼寧省丹東市を経て、中朝国境となり、東南方向に流れ、丹東市付近で黄海の北側にある西朝鮮湾に注ぐ国境河川である。流域面積は 65,200k m<sup>2</sup> (うち中国国内 32,500k m<sup>2</sup>) で、年間流出量は 327.6 億m<sup>3</sup>となっている<sup>3</sup> (表 8-1)。

唐王朝時代の 735 年、玄宗皇帝が (現在の平壤市内を流れる) 大同江を境界線と決め、南は新羅、北は唐の領土とした。しかしながら、唐王朝が後の遼王朝になると、聖宗皇帝は 993 年に大同江より東の数百平方キロメートルの土地を女真族 (後に金王朝を建国、17 世紀に「満州」と改称) に与えることにした<sup>4</sup>。それ以来、女真族は同流域に城を築き、集落を拡大させ、勢力範囲も徐々に鴨緑江下流域までに広がった。

その後の明の時代になると、李氏朝鮮の初代皇帝李成桂が王位に付いた後、彼が図們江より南の流域と鴨緑江より東の流域を女真族の居住地域にさせ、そして北方地域に対するさらなる実効支配を強化するために 4 つの県を設置したことにより、李氏朝鮮が 1443 年までに、鴨緑江南岸のすべての地域を支配するようになってきた<sup>5</sup>。

表 8-1 図們江をめぐる中国・北朝鮮・ロシア及び鴨緑江をめぐる中国と北朝鮮

	流域面積 (万平方 k m <sup>2</sup> )	中国国内部分 (万平方 k m <sup>2</sup> )	長さ (km)	流域国
鴨緑江	6.52	3.25	795	中国・北朝鮮
図們江	3.3	2.28	525	中国・北朝鮮・ロシア

出所：王慧 (2021)、「中蒙俄朝四国界江界湖水安全問題国際合作研究」、黒龍江大学修士論文、17 ページ。

<sup>3</sup> 宋樹東・付衛東 (2008)、「鴨緑江流域中上游区水資源分析」、『吉林水利』、2008 年第 3 期、16 ページ。

<sup>4</sup> Li, Zhifei (2018). “Analysis on China-DPRK joint development in Yalu River and Tumen River”, in Zhang, Hongzhou, Li, Mingjing, eds., *China and Transboundary Water Politics in Asia*, New York, Routledge., p.119.

<sup>5</sup> Li, Zhifei (2018). *Ibid.*, p.119.

陸地を除き、国境が正式に確定されるまでの長い間に、中朝両国は鴨緑江と図們江を国境にしていた。1962年、周恩来総理と金日成主席が平壤で署名した「中朝国境条約」により、両河川が国境として正式に確定された。「この条約には5つの条文があり、主に両国の国境を定め、国境河川にある島や砂州の所有権を規定し、そして国境河川に対する両国の共同管理及び使用する権利を規定した」<sup>6</sup>。1964年、中国の陳毅外交部長と北朝鮮の朴聖哲外相が北京で「中朝国境議定書」に署名した。この議定書の規定に基づき、同年に両国は国境の正確なコースを調査した。最終確認の結果として、中朝国境の長さは1334キロに及び、そのうちの45キロが陸地の境界線で、1289キロが水域の境界線であると判明した<sup>7</sup>。その後の1972年から1975年にかけて中朝合同国境調査が行われ、鴨緑江の中に確認された61の島のうちの13が中国に帰属するとなったが、面積が大きい主な島はすべて北朝鮮に帰属すると規定されたこと以外、他に鴨緑江下流域の河口も完全に北朝鮮領となった。鴨緑江の中の島や砂州の領有に関して、中国が北朝鮮に対して明らかに譲歩の姿勢をとっていたと言える<sup>8</sup>。

## 1-2 図們江河口の喪失と中国の海への通航権

長白山主峰の東側を源流とする図們江は、中国側の延辺朝鮮族自治州内の和龍市、龍井市、図們市及び琿春市の順に経て、北朝鮮側に対しては両江道と咸鏡北道及びロシア側のハサンスキー地区を経て、北朝鮮とロシアの国境にある河口から日本海に流れ込んでいる。総流域面積は3.3万平方kmに及び、そのうち7割が中国領である。

実際に、歴史上の図們江は長い間、中・朝・露三国間の国境となる川でなく、中国が全流域を管理している中国国内の川だった。1411年、当時の明王朝は黒竜江下流域の奴兒幹地方に地方行政機関を設置し、黒竜江・ウスリー川流域から千島列島までの日本海沿いの広大な地域を統治していた。15世紀半ば以降になると、李氏朝鮮は徐々に領土を北に広げ始め、図們江もこれにより習慣上の境界となった。一方、当時の朝鮮は中国と朝貢関係にあったため、中国は依然図們江の管轄権を有し、海へのアクセスも自由であった<sup>9</sup>。1689年、中国とロシアの間で締結されたネルチンスク条約（尼布楚条約）により、中国とロシアの国境の東部分はアルゲン川（額爾古納河）、ガルビツア川（格爾必齊河）からスタノヴォイ山脈（外興安嶺）を経て海岸線までとすることが決められた<sup>10</sup>。ラインの北側はロシアに、南側は当時の清王朝に属していたため、黒竜江とウスリー川はいずれも中国の

<sup>6</sup> 王志堅・崔曉敏（2007）、「我国東北國際河流与東北亜安全」、『東北亜論壇』、第16巻第4期、71ページ。

<sup>7</sup> 王志堅・崔曉敏（2007）、上掲論文、71ページ。

<sup>8</sup> 土砂の堆積と河川の氾濫及び人工施設建造により、両国の領土状況に変化が生じた。例えば、1964年鴨緑江に合計162の島と砂州があり、そのうち57が中国領であったが、1972年からの国境合同視察を行ったところ、島と砂州の数が143に減少し、そのうち中国側の数は52となった。1990年に両国は2回目の合同視察を行ったが、一部の島の所有権をめぐる意見に対立があり、現在も未解決となっている島があるという側面も否定できない。

<sup>9</sup> 張春宇・梅秀庭（2017）、「中国恢復図們江通海權的戰略利益与政策選擇」、『國際經濟合策』、2017年第2期、76ページ。

<sup>10</sup> 賈宇（2020）、「國際法視域下的圖們江和日本海問題」、『亜太安全与海洋研究』、2020年第3期、37ページ。

国内河川であり、両河川の流域と日本海側の沿岸部も中国領であり、つまり当時の中国はまだ日本海の沿岸国であった。

18世紀半ば以降、清王朝はロシアと1858年のアイグン条約（璦琿条約）や1860年の北京条約などのいくつかの不平等条約の締結を余儀なくされた。「当時は第二次アヘン戦争の時期であり、ロシアは麻痺状態に陥った中国から100万平方キロメートル以上の領土を無血で占領した。その面積はフランスとドイツを合わせた大きさと同じで、また中国はドナウ川と同じ長さの川も失った」<sup>11</sup>。それ以来中国は日本海沿岸部の全ての領土を失い、ロシアが中国に代わって、図們江から海へのアクセスを北朝鮮と共有するようになり、つまり中国は完全に日本海へのアクセスを失い、その代わりに、ロシアも陸上で朝鮮半島とつながるようになった。

1886年に締結された「琿春東界約」では、清王朝交渉代表吳大澂の主張を受けた結果として、中国の図們江から海への通航権が一時的に回復された。中国の地域住民は漁業、輸送、貿易、通商のために、ロシア側が立てた「土」字の国境碑を経由し、日本海に自由に出入りのできる通航権を行使した。中国で唯一日本海沿岸の都市である琿春港は、20世紀初頭に大豆や木材などの貿易で開港した。北にはウラジオストク、南には上海、東には日本の日本海沿岸諸都市があり、自由に往来することができた。1933年の『満州年鑑』によると、琿春港には1929年に1469隻、1930年に847隻、1931年に1394隻の各種の船舶が出入りしており、1938年までの50年以上にわたり、毎年平均1000隻以上の商船が図們江河口を経由して日本海に出入りしていた<sup>12</sup>。「1886年から1938年までの長い時期に、中国は図們江に関する海への通航権を行使していたが、1938年に日本とソ連の間に張鼓峰事件という国境紛争が勃発し、日本軍は後に図們江の河口を封鎖したため、それ以来中国が図們江経由で日本海にアクセスすることができなくなった」<sup>13</sup>のだ。

1998年11月3日、善隣関係の強化及びさらなる発展のために、中国、北朝鮮、ロシア3カ国は平壤で、既存の国境条約に基づき、新たに「図們江の水域の境界線の確定に関する中華人民共和国政府・朝鮮民主主義人民共和国政府・ロシア連邦政府間の協定」に署名した。この協定は初めて正式に「図們江を中朝両国間の国境としての水域と、北朝鮮とロシア両国間の国境としての水域と決定した。また、この条約に、図們江で自然による変化が生じた場合、三締約国が別段の合意をしない限り、三国の水域の国境線および国境線の分岐点の位置は変更しない」と明記した<sup>14</sup>。

## 第2節 中朝協力の議題：水力発電・航行用水路・河川内の島に対する開発及び水質汚染

<sup>11</sup> 賈宇（2020）、上掲論文、37-38ページ。

<sup>12</sup> 劉国斌、杜雲昊（2014）、「論東北亜絲綢之路之紐帶—図們江区域国際合作示範区建設的戰略思考」、『東北亜論壇』、85-86ページ。

<sup>13</sup> 張春宇、梅秀庭（2017）、上掲論文、76-77ページ。

<sup>14</sup> 「中華人民共和国政府、朝鮮民主主義人民共和国政府和俄羅斯連邦政府間関与確定図們江三国国界水域分界線的協定」、中華人民共和国条約数据库、<http://treaty.mfa.gov.cn/web/detail1.jsp?objid=1531875998106>、2022年10月7日アクセス。

鴨緑江と図們江に関する中国と北朝鮮の協力の議題及び取り残された課題、その内容はかなり多様なものであるが、主に 4 つの分野に分けられる。それらは水力発電による水資源の開発利用、水路の航行的開発、河川内の島や砂州に対する共同開発、及び水質汚染・水土保持の課題に関するものである。

## 2-1 水力発電に関する協力の実現

水力発電の開発を始めとする中朝両国の協力は、長い歴史を持っている。水豊水力発電所は中朝が協力して建設した最初の水力発電所であり、鴨緑江における最大のものでもある。

水豊水力発電所は日本が朝鮮半島を植民地化していた時代のうちの 1937 年から 1941 年にかけて建設され、当時は東洋一、世界 4 大水力発電所の一つであった<sup>15</sup>。朝鮮戦争の時期には空襲によって破壊され、水力発電所は大きな被害を受けた。

1955 年 4 月に、中国代表団が北朝鮮の水力発電所を視察し、のち両国は「鴨緑江の水力開発に関する協定」を締結した。協定をめぐり、両国は水力発電所の所有権や水力発電所の修復・再建について交渉を行い、その結果水豊水力発電所の中朝両国の共同所有が決定され、発電所からの電力を原則として両国で 50 対 50 に分配することに関しても合意がなされた<sup>16</sup>。同年 5 月、両国は中朝鴨緑江水豊水力発電会社の設立に向けた共同出資の協定書を締結し、発電所の人員配置や日常管理を北朝鮮側が主に行うことも明記された<sup>17</sup>。1958 年 12 月、中朝鴨緑江水豊水力発電会社は中朝鴨緑江水力発電会社に改称され、復旧・復興作業も同年に完了した。1985 年 5 月、創立 30 周年を迎えた中朝鴨緑江水力発電会社の定期会議が開催され、両国の専門家が図們江の水力資源を調査・開発することに合意した。

「現在、中国と北朝鮮は鴨緑江本流に、雲峰、渭源、水豊、太平湾の 4 つの大型水力電所が建設されている。支流には中・小型の水力発電所も建設されている。総貯水量は 39 億 1200 万 m<sup>3</sup>で、総設備容量は 43 万 7700kW、発電量は 18 億 9000 万 kW-h」<sup>18</sup>である。また、別の統計によると、「1955 年から 1990 年まで、4 つの水力発電所の総発電量は 1624 億 4300kW で、そのうち 802 億 5800 万 kW と 817 億 9000 万 kW がそれぞれ中国と北朝鮮に供給された」<sup>19</sup>。

水文データの交換・共有に関しては、中朝両国は 1957 年 12 月に鴨緑江と図們江の水文学的作業の協力に関する協定を締結し、その後の 1978 年 6 月、1990 年 5 月、2004 年 9 月と 2019 年 5 月に再締結された。この協力協定に従い、両国は各自の水文観測所のデータ情報を相互に提供し、そ

<sup>15</sup> 1930 年代後半から 1940 年代初頭にかけて、日本によって中流域に竣工当時アジア最大級の水豊ダムが建設され、水力発電が行われるようになった。ここで発電される電力は、現在でも北朝鮮の重要なエネルギー源となっている。

<sup>16</sup> 王慧 (2021)、「中蒙俄朝四国界江界湖水安全問題国際合作研究」、黒竜江大学修士論文、21-22 ページ。

<sup>17</sup> Li, Zhifei (2018). Ibid., p.126.

<sup>18</sup> 于明栄、その他 (2002)、「吉林省鴨緑江流域水資源開発利用的環境問題」、『水電設計』、第 18 卷第 4 期、43 ページ。

<sup>19</sup> Li, Zhifei (2018). Ibid., pp.126-127.



それぞれの測定方法、技術基準、データ編集方法などの技術的な文書をも交換し、毎年の洪水シーズンにはそれぞれの領土内における支流の水文情報を相互に送信するほか、専門家間での相互訪問や視察及び経験の交換も行われてきた。

貯水池の利用に関しても、中朝両国は1959年6月、魚類養殖のために、水豊水力発電所における面積がほぼ琵琶湖の半分に相当する貯水池の共同利用に関する議定書を締結した。1972年12月、両国は貯水池における水産資源の共同飼育と保護・利用に関する協定に調印し、それ以来鴨緑江流域で共同放流活動を行ってきた。

また、流域では林業が盛んで、戦前から上流部で伐採された木材を筏にして流していた。このような水路の利用が1956年に制度化され、両国は鴨緑江と図們江での木材輸送に関する議定書に署名し、国境河川を利用した木材輸送の協力がなされてきた。

1960年、両国は鴨緑江と図們江の航行的利用に関する協定を締結し、「中朝鴨緑江・図們江航行協力委員会」（後に「中朝国境河川航行協力委員会」に改称）を設立した。その翌年以來、両国は年に1回の定例会議を開催し、両河川の水路の改善と完全利用に関する協議をしたり、「中朝国境河川における船舶の航行規則」の策定・改正を行ったり、中朝船舶の衝突事故を対応したりするなど、国境河川における両国の水路輸送協力の強化、水路管理の改善・向上、船舶航行の秩序維持のために協力してきた<sup>20</sup>。

2009年、稼働開始から70年以上が経過し、設備の老朽化などの安全上の問題が起きたため、両国は安全点検を実施し、諸施設の改修に関するプロジェクトを行った。2011年7月に改修作業が無事完了した水豊水力発電所は、今も電力供給や洪水防止・軽減に重要な役割を果たし、中朝両国の国民の生命と財産を守り、そして農業灌漑にも重要な貢献をしており、流域の経済発展の重要な支えとなり、両国友好関係の証となっている。1985年、1995年、2006年と2012年にも、両国が新しい水力発電所の投資に合意した。

しかしながら、中朝両国の鴨緑江における協力は、いつも順風満帆だったわけでもない。歴史的・地理的な理由により、鴨緑江流域に建設された水力発電所のほとんどは完成後に北朝鮮に引き渡され、管理されているが、現在設備のメンテナンスや技術の更新は不十分とあって良い状態である。

「水豊水力発電所の場合、両国で締結した条約によれば、すべてのプロジェクトの実施にあたっては、投資・建設費用及び利益の均等配分の原則が採用されている。ところが、北朝鮮側は自国の経済的困難により資金不足に陥り、施設の運営と管理や新しいプロジェクトの実行は常に難題となっている。中国側は2008年に水豊水力発電所の施設老朽化問題について北朝鮮と交渉したが、北朝鮮は改修のための資金調達を拒否し、結局中国が単独で1億元以上の

<sup>20</sup> 陳雲巍（2019）、「中国跨界河流合作回顧与展望」、『边界与海洋研究』、2019年9月第4巻第5期、64-65ページ。

資金を投じて改修し、同発電所の安全運転を保証した」<sup>21</sup>。

いずれにせよ、国境を超えた河川の豊富な水資源は、中朝両国の国民生活と社会発展にとっての重要な水力発電であるということを考えると、水力発電の開発に関する二国間協力は今後も強化され続けていくであろう。

## 2-2 鴨緑江内の島や砂州に対する中朝の共同開発

水力発電開発の他に、紆余曲折ではあるが、鴨緑江内の島に関する中朝両国の協力も注目に値する。

面積がそれぞれ 12 平方キロメートルと 60 平方キロメートルに及ぶ黄金坪 (Hwanggumpyong) と威化 (Wihwa) 両島はもともと、中国領であった。1943 年、水豊水力発電所完成後、朝鮮領内の下流域にある海拔の低い地域が水没されたことにより、当時の日本植民地政府は均衡を取るため、満州国領のいくつかの島を補償として朝鮮に割り当てたという経緯がある。

それ以来鴨緑江内のほとんどの島は中朝国境線が定められた 1964 年の時点で、北朝鮮領とされた。現在、急速な経済発展を遂げている遼寧省・丹東市では、鴨緑江沿いの土地不足が深刻化している。また、北朝鮮のそれらの島々は中国の領土ではないが、地理的には北朝鮮よりも、丹東市のほうがより近い場所にある。黄金坪島と威化両島はいずれもその例である (図 8-2)。水流による土砂堆積のため、両島は中国側とほぼつながっているとも言え、丹東市とは金網で仕切られているだけとなっている。両島には平らで肥沃な土地があり、丹東市の市街地につながる道路を建設するのに適した条件を備えている。ところが、北朝鮮は両島を単なる耕作地と廃棄物を放置する場所としてしか使っていなかった。経済発展を図っている丹東市はこれらを鑑み、地理的条件と現実的必要性を考慮し、両島を 50 年にわたって租借するという提案を中央政府に提出した。

2010 年 2 月 23 日、韓国聯合ニュースの報道によると、北朝鮮は海外投資を呼び込むために、鴨緑江内の最も面積の大きい 2 つの島を中国企業が開発することを認可し、開放した。同報道によると、威化島と黄金坪島という両島は、北朝鮮政府に自由貿易地域と工業団地に指定され、50 年租借の形で丹東市の 2 つの企業が開発することとなり、中国側による投資規模は合わせて 8 億ドルであることも公表された。北朝鮮政府は両島を「北朝鮮の香港を目指して (In order to build the Hong Kong of North Korea)」<sup>22</sup>、開発しようとしている。両島もまた、中国人を含む外国人がビザなしで自由に入出入りできる状況となっている。

2010 年 5 月、北朝鮮の最高指導者である金正日総書記が訪中し、中国の胡錦濤国家主席と羅先 (Rason) 経済貿易区、黄金坪及び威化島経済区の共同開発と管理について合意に達した。2010 年

<sup>21</sup> 王慧 (2021)、上掲論文、28 ページ。

<sup>22</sup> 「朝鮮開放鴨緑江上両島嶼交給中国企業開発」、環球網、2010/2/23、<https://world.huanqiu.com/article/9CaKrnJn2hD>、2021 年 10 月 13 日アクセス。

11月、陳徳銘商務部長を団長とする中国代表団が北朝鮮を訪問し、羅先経済貿易区、黄金坪及び威化経済区の共同開発と管理に関する協定に正式に調印し、中朝共同開発の最も基本的で法的拘束力のあるガイドラインを構築した<sup>23</sup>。そして2010年12月、北朝鮮の合弁投資委員会と中国商務省は北京で、「黄金坪の共同開発に関する覚書(MOU)」を締結し、北朝鮮は黄金坪島を租借して中国に開発権を譲渡した。租借期間は50年で、さらに50年延長できることとなっている<sup>24</sup>。他に中朝間の主要な輸送ルートとして期待されていた全長がおよそ6キロに成る新鴨緑江大橋も2011年12月に着工し、2015年4月に完了した。この新しい橋は中国側の投資で建設されたものであり、建造費は約1億5000万ドルとなっている。

図8-2 鴨緑江内の黄金坪と威化両島



出所：「中朝の経済協力、目玉事業が始動 黄金坪島・威化島」、朝日新聞、2011/6/8。

<http://www.asahi.com/special/08001/TKY201106080475.html>、2021年10月13日アクセス。

2011年6月7日、北朝鮮・最高人民会議常任委員会は黄金坪島と威化島の経済開発計画を承認した。その中には、「黄金坪島と威化島の経済区開発計画を承認する決定は、朝鮮と中国の伝統的な親善及び友好関係をさらに強化し、対外経済関係の発展をさらに拡大するために行われたものである」<sup>25</sup>と述べられている。同年12月3日、同委員会は「黄金坪島・威化島経済区法」を採択した。

<sup>23</sup> Li, Zhifei (2018). Ibid., p.129.

<sup>24</sup> 「伝中朝擬共同開発黄金坪島 中国獲100年承租権」、網易新聞、2011/5/12、<https://www.163.com/news/article/73RHVD020001121M.html>、2021年10月13日アクセス。

<sup>25</sup> 「朝鮮批准中朝合作開発黄金坪島和威化島経済区」、東方網、2011/6/7、<https://wenku.baidu.com/view/93ae9afaaef8941ea76e05ae.html>、2021年10月13日アクセス。

「この法律は、経済区法の基礎、経済区の開発と管理、企業の設立・登録・運営、経済活動確保の条件、奨励・優遇政策、苦情・紛争の解決など、合計7章74条となっており、規定はより詳細で具体的なものとなっている。例えば、経済区法では、すべての国の法人、個人、経済団体が経済区に投資し、会社や支店そして駐在員事務所などを設立し、自由に事業活動を行うことができる」と決めている。投資家の財産や合法的収入及びそれに伴う権利は法律に基づいて保証され、北朝鮮は投資家の財産を国有化することはないという。公共の利益のために投資家の財産の没収や一時的な使用が必要な場合は、投資家に事前に通知し、適切な法的手続きに基づいてその価値を速やかに、十分に、効果的に保証する。黄金坪管理委員会の設立後、経済区法の規定に基づき、より具体的で魅力的な投資優遇政策を導入する」<sup>26</sup>。

2012年8月14日、北京で第3回羅先経済貿易区及び黄金坪・威化島経済区協力開発に関する中朝共同運営委員会会議が開催された。両国は羅先経済貿易区管理委員会と黄金坪経済区管理委員会の設立を発表し、管理委員会の設立と運営に関する合意書と経済技術協力に関する議定書に署名した。8月17日、朝鮮労働党行政部部長の張成沢が遼寧省を訪問し、黄金坪経済区の共同開発と管理について協議を行った。9月15日、中朝共同開発管理・黄金坪経済区管理委員会庁舎起工式が行われ、「二島経済区 (Two Islands Economic Zones)」のうちの黄金坪経済区の開発が正式にスタートした<sup>27</sup>。両島の開発は丹東臨港工業区 (Dandong Lingang Industrial Port) が全面管理することになっている。

2013年2月12日、北朝鮮は3回目となる地下核実験を成功裏に実施したと発表した。同国は韓国からの経済援助が打ち切られただけでなく、国際社会からの厳しい経済制裁と封鎖も受けた。同年12月12日、親中派と考えられる朝鮮労働党行政部部長の張成沢が「国家転覆陰謀行為」により判決を受け、処刑され、鴨緑江内の島の開発は暗礁に乗り上げた。

現在、北朝鮮では食糧不足が深刻化しつつあり、小麦などの穀物を中国から大量に輸入しなければならなくなっている。それらの物資輸送のほとんどは丹東市と北朝鮮の新義州を結ぶ旧来の鴨緑江大橋を通じて行われている。そして貿易量の増加に伴い、中国が租借している黄金坪島と威化島はただ倉庫や輸送の中継地点として利用され、丹東市の経済発展と対岸の北朝鮮との貿易の強化に大きく寄与したとは言えない。また、前述した新鴨緑江大橋も北朝鮮内政による影響を受け、現在に至るまで利用開始の目処は立っておらず、無期限延期のままとなっている。

### 2-3 図們江水路の航行的開発に関する未解決の難題

<sup>26</sup> “Special Economic Zones in the DPRK”, The National Committee on North Korea, 2014/1/14, <https://www.ncnk.org/resources/briefing-papers/all-briefing-papers/special-economic-zones-dprk>, 2021年10月13日アクセス。

<sup>27</sup> Li, Zhifei (2018). Ibid., p.131.

1949 年中華人民共和国建国後、中国は図們江に関する海への通航権の回復交渉に注目していなかったほか、これを機としたソ連は中国の日本海への通航を意図的に制限するために、1950 年朝鮮戦争勃発後、「北朝鮮への軍事物資の輸送を口実として、日本海に出入りする中国船の物理的な障害物となるソ連—朝鮮鉄道橋を水面からわずか 11 メートルの高さで建設した」<sup>28</sup>。1964 年の中ソ国境交渉で、中国は図們江から海への通航問題を提起したが、後に起きた両国関係の決裂により、図們江通航の問題も棚上げを余儀なくされた。

「(1979 年中国) 改革開放後、東北部における国際協力の強化が急務となり、北東アジアにおける国際協力の問題も次第に地域諸国において広く関心を持つようになってきた。1987 年中国国家海洋局は国務院に、中国の図們江からの日本海への通航権回復に関する提案を打ち出し、吉林省政府も国務院に、海への通航権問題の解決に関する要求を提出した。翌年の中ソ国境協定で、ソ連は中国船が図們江を航行することに異議を唱えないとし、後に中国側は北朝鮮に正式にこの問題をも提起し、北朝鮮も異議なしであった。1990 年 5 月、中国の考察団が水路で図們江下流域の河口に赴いた。象徴的ではあるが、これは中国が 52 年ぶりに図們江から海への通航権を再獲得したのを意味している。1991 年 5 月 16 日、中国とソ連は『中ソ国境東部協定』に調印し、中の第 9 条には、『ソ連側は中国船 (中国国旗を掲げるもの) が本協定第 2 条で規定されている 33 個目の国境碑より以下の図們江からの海に出入することに同意する』と規定している。航行に関する具体的な問題は、関係者が協議して解決するものとする」<sup>29</sup>。

1991 年ソ連崩壊後、ロシアはソ連と中国の間で結ばれた有効な協定をすべて尊重し、ソ連の立場を撤回しないと表明した。また北朝鮮の態度に関しては、「1988 年 11 月、中国を訪問した金永南外相は中国の銭其琛外交部長と、図們江経由の通航権問題について、銭氏は中国の通航権を北朝鮮が承認することを期待していると述べた。1989 年 1 月の北朝鮮外務省の公式回答では、北朝鮮とソ連の間を流れる図們江を中国船が航行することを、北朝鮮政府が認めていることがわかった」<sup>30</sup>。しかしながら、北朝鮮は中国と、通航権の問題に関するいかなる法的拘束力のある協定にも署名しておらず、それ以降も、中国の通航権に関する北京と平壤の間での公式なハイレベル会合がなされていない。特に 1992 年の中韓国交樹立は、中朝関係に打撃を与え、北朝鮮は図們江の航行問題に関する中国側の提案に非協力的な態度を取るようになったため、中国の図們江の通航権回復は一時頓挫した。総じて言えば、北朝鮮の立場は繰り返しになるが、概ね図們江における中国に対して海

<sup>28</sup> 張春宇・梅秀庭 (2017)、上掲論文、77 ページ。

<sup>29</sup> 周連義・その他 (2020)、「恢復図們江出海權對東北亞區域經濟政治和我国東北地区的影響和對策」、『海洋開發与管理』、2020 年第 2 期、37 ページ。

<sup>30</sup> Li, Zhifei (2018). *Ibid.*, p.128.

への通航権を認めている。その後、2011年に中朝両国は正式に図們江の通航に関する協定に署名した。

歴史上においては、中国は日本海の沿岸国であったが、不平等条約によって中国は領土と領海を失い、日本海沿岸を領有しなくなったのである。このような歴史的な背景要因はむやみに切り離すべきではない。図們江は中国に源を發し、その流域の大部分も中国が有しているため、川全体の流域管理からみても、中国の権益は十分に考慮されるべきである。

現在、中国は1991年、1994年と2004年三回にわたる中ソ・中露国境協定及びその補足協定の締結により、ロシアとの国境を確定した。1992年2月13日にロシア議会、1992年2月28日中国全国人民代表大会常務委員会で、「中華人民共和国とロシア連邦との間の中露東部国境に関する協定」が批准された<sup>31</sup>。

「これらの協定の締結は、一方では、不平等条約を通じてロシア帝国とソビエト連邦に占領された、あるいは占領しようとした地域のほとんどが中国の領土であることを法的に確認した。もう一方、中国側は歴史条約の不平等性にも関わらず、『現実から真実を求め、問題を解決する』という原則に基づき、それらの歴史上の条約に依拠して両国の国境問題を解決し、中国建国して以来50年ほど続いた中ソ、ないし中露国境画定に関する交渉に終止符を打った」<sup>32</sup>のである。

このように、4300キロに及ぶ中露国境問題は完全に解決され、図們江と日本海沿岸地域を含む国境線のコースは決定され、それに中国の図們江河口経由の通航権は諸国際条約にも保証されている。たとえば1966年にヘルシンキで開催された国際法委員会第52回会議で、採択された「国際河川水の利用に関するヘルシンキ規則」に、国際水路の沿岸国は、全水路や湖を自由に航行する権利を有すると規定している<sup>33</sup>。

日本海沿岸地域における水路打開及びそれによる北東部内陸地域の経済活性化のために、自主使用と管理ができる港を切望している中国は、他の解決策をも多数図ってきた。

1、「借港出海」。これは、ロシアや北朝鮮の港を日本海へのアクセス手段として、中国は「港を借りて海に出る」という他国の港を利用する戦略である。特にこれは、中国船が図們江経由で日本海に自由にアクセスできない現状を鑑みれば、ロシアと北朝鮮にとって最も受け入れ可能なオプションである。実際に、中国も確実にこの戦略を行っている。2005年、咸鏡北道から羅津港までの道路建設を支援する条件として、中国は羅津港の埠頭の10年の独占管理権を獲得した；2008年には吉

<sup>31</sup> Li, Zhifei (2018). *Ibid.*, p.129.

<sup>32</sup> 「中俄画界為何以不平等条約為基礎」、環球網、2005/10/18、<http://news.sohu.com/20051018/n227297926.shtml>、2021年10月12日アクセス。

<sup>33</sup> ヘルシンキ規則は国際河川の非航行的利用だけでなく、航行的利用、浮揚木材、紛争の回避と解決のための手続きに関しても規定している。そのような内容は星野智(2017)、『ハイドロポリティクス』、中央大学出版部、281-316ページを参考されたい。

吉林省延辺市の民間企業が羅津港第1ドックの10年間租借権を獲得し、その後羅津港のドック及び他の施設も当該企業の投資によって改修された<sup>34</sup>。吉林省はこの航路をベースに、琿春市から羅津港を經由して上海などの長江デルタ地域に石炭を輸送するルートを作り出している。羅津港は中国北東部の後背地と直結でき、豊富な資源や生産物を中国南部の沿岸地域に輸送することができる。さらにこの水路輸送ルートは、中国北東部や南東部地域の鉄道輸送能力不足の課題を解消し、走行距離と時間をも大幅に短縮することができる。

2、「租地建港出海」。つまり土地を租借して港を作り、海に出るというのである。「租地建港出海」は「借港出海」より現実的で、交渉でロシアや北朝鮮の土地の一部を港建設と運営のために、一定期間貸し出す可能な協定や条約を締結することを案として考えられる。図們江地域の発展のために適切な規模の港を借りた土地で建設すれば、「借港出海」によるロシアや北朝鮮側が中国の海へのアクセスに課している制限から抜け出すことができる。

「しかしながら、この戦略はロシアと北朝鮮の既存の港を放棄して新しい港を建設することになっており、両国既存の港の発展に不利を与える恐れがあるため、反対される可能性は高い。さらに、港をどこに設置するかなどの具体的な交渉は、当事者間の激しい論争に繋がり、提案の実現は遠のかれるかもしれない。とは言え、条件を整えば、中国は『租地建港出海』戦略を積極的に進め、日本海側に中国自主管理することのできる港を持つべきである。ロシアのハサンスキー地区南部は、人口が少なく不毛な地が多いため、地理的に租借地に最適な地域だと考える」<sup>35</sup>。

上記2つの選択肢に加え、領土交換による港の建設も中国側により考えられたが、このオプションはさらに複雑で、実行困難なのである。

要するに、協定と条約を通じて中国船の図們江を經由して日本海に自由にアクセスする権利を獲得することが、中国にとって最も現実的な選択肢である。それができて初めて中国にとって、図們江の海へのアクセスする権利を真に回復することになる。この権利が回復すれば、中国は琿春港を拡張し、図們江を浚渫して大型船が通行できるようにすることもできる。中国北東部の物資輸送が便利になり、琿春も北東アジアの中心都市として建設することもでき、近隣のロシアと北朝鮮の経済発展を牽引することまでもできると考える。また、琿春港は北朝鮮の羅津より40km、清津より80km、ロシアのウラジオストクより160km、韓国の釜山より750km、日本の新潟より850kmとなっており、これは数千kmも離れた天津、上海、広州などの中国国内他の港に比べれば、図們江内琿春港の戦略的な位置による利点は明らかである。

<sup>34</sup> Russell Hsiao (2010), "Strategic Implications of China's Access to the Rajin Port", The Jamestown, 2010/3/18, <https://jamestown.org/program/strategic-implications-of-chinas-access-to-the-rajin-port/>, 2021年10月12日アクセス。

<sup>35</sup> 張春宇・梅秀庭 (2017)、上掲論文、81ページ。

しかしながら、ロシアは中国が北東アジアでの影響力を積極的に拡大することを警戒している。中国の戦略が実現できれば、「琿春港はこの地域最大の港・国際都市になるのが予想できるが、極東におけるロシアの港の開発に与える影響も必至である。このため、戦略実現に関する最大の難点は、ロシア側の戦略上の懸念を払拭することである」<sup>36</sup>と予想されている。

総じて言えば、図們江に関する実現可能な貿易・通商目的による開発利用は、理論上のものにとどまっており、地域協力が実現するための図們江の開発には依然長い道のりが必要である。

#### 2-4 取り残された水質汚染・水土保持の課題

北東地域の国際河川は、土壌劣化、水質汚染、生態系の悪化、水不足などの問題を抱えている。特にそのうちの土壌劣化と水質汚染はすでに深刻な状態となっている。

まず土壌劣化に関しては、鴨緑江上流域は長白山奥地に位置し、気候や水分の条件がよく、植生も良好である。もともこの流域は自然の状態では土壌侵食が非常に稀で、生態系が安定しているが、今は人口の大量増加による資源と環境の悪化により、環境負荷が増大する一方であり、傾斜地も耕地として埋め立てられている。特に鴨緑江右岸の北朝鮮領においては、森林がほとんど伐採され、25度以上の傾斜地も開墾され、それに山頂まで続けている<sup>37</sup>。

土壌劣化は図們江流域においても、生態系の悪化の主な原因の一つである。そして土壌劣化は非合理的な経済活動により引き起こされている。人口の増加、傾斜地の埋め立てや無差別な伐採はもちろん、略奪的な土地利用と地方のエネルギー不足という事情も加わり、図們江流域では人口、資源、環境、開発の間に相容れない関係が生じている。鴨緑江流域と同様に、図們江右岸の北朝鮮では、森林伐採や開墾が盛んに行われており、植生の破壊は深刻になっている。土壌劣化もまた、図們江の砂の量の増加をもたらしている。統計によると、図們江流域における侵食された土壌は全面積の14.9%を占めており、そのうちの26.2%が中度の土壌侵食を受けており、26.2%は重度のほうとなっている<sup>38</sup>。

そして水質汚染に関しては、鴨緑江の一部の区間が有機物、フェノール類、水銀などによる汚染は深刻な状況となっており、鴨緑江の汚染された飲用水が原因で発生した風土病である「大骨病」（骨頭壊死）は広い範囲に分布し、罹患者数も多いという。

図們江流域において、2006年の水質モニタリングデータによると、59.54%の地表水は最も悪い「劣」の質に分類された。また、地下水の汚染も比較的深刻なもので、主に都市部の生活排水や工業排水の排出地域に集中している<sup>39</sup>。同流域において、1950年代から産業や都市の発展による環境への悪影響が蓄積される一方で、流域の汚染は川の自浄能力を著しく超えている。「上流域の主な

<sup>36</sup> 張春宇・梅秀庭（2017）、上掲論文、81ページ。

<sup>37</sup> 于明栄・その他（2002）、上掲論文、44-45ページ。

<sup>38</sup> 鐘華平（2008）、「図們江流域水資源開発利用戦略」、『水利科技与経済』、第14巻第9期、728ページ。

<sup>39</sup> 鐘華平（2008）、上掲論文、728ページ。



汚染源は、年間1億5千万トン以上の汚水を図們江に排出している北朝鮮の茂山鉄鉱石鉱山で、その中には1千万トン以上のスラグが含まれている。中流域の主な汚染源は、年間10億7千万トンの汚水を排出している中国の開山屯化学繊維工場である。そして以下流域には、北朝鮮の阿吾地化学工場があり、一日18万トンの産業廃水が排出されている」<sup>40</sup>。

国際河川は、共通の国境線を形成しているか、上流域と下流域で異なる国が存在し、国境を超えた河川であるかに関わらず、2国、またはそれ以上の国の間でその水資源を共有されるとなっている。各流域国は自国の領土を管轄し、利用する権利を有するが、この権利は他の流域国の相応の権利を考慮して行使すべきであり、一国はもはや自国の領土を流れる国際河川に対する完全な主権を持たず、流域のすべての国の利益を考慮して合理的に利用しなければならない。これはいわゆる、国際河川に対する「制限主権論」の原則であり、自然状況や国際法の方向性に沿ったルールのもとで、世界のほとんどの国が認めているものである<sup>41</sup>。

しかしながら、それでも北東アジア地域において水の安全保障問題が引き起こされており、その理由は主に2つがあると考えられている<sup>42</sup>。

1、北朝鮮でもロシアでも中国でも、国際河川を国内の天然資源として取り扱っている人が依然多い。結果として、北東アジア地域の国際河川と接している国々は、水資源開発のための包括的なメカニズムを持たず、各国の水質汚染を効果的に食い止めることもできていない。

2、公共財に対する間違った考え方—一方では、中朝露いずれも国際河川からより多くの利益を得たいと考え、その結果、ダム建設、水源の遮断、過剰な水利用、魚類の乱獲、過度な砂利採取など、水資源を奪い合い、無秩序な利用につながっている。その一方で、共有の河川であるため、非常に深刻な状態になっても、誰も高額なコストを負担しようとはせず、断固とした措置も取ろうとせず、互いへの責任転嫁と非難の応酬が繰り返される。

### 第3節 地政学に基づく北東アジア地域の国際河川の分析

18世紀以前、中国は北東アジア地域における唯一の大国であった。19世紀半ばから後半にかけて、日本とロシアは中国北東部と朝鮮半島で覇権を争いあった。ロシアが中国北東部半分以上の領土を占領したことより、中国は北東部における安全保障上の重要な天険となる山脈や海岸線そして河川を多数失った。

第二次世界大戦後、アメリカはソ連と中国を封じ込めるための橋頭堡として朝鮮半島や日本に軍隊を駐留させ、朝鮮半島の南北分断をもたらした。同地域では、二国間友好条約に規定された中・朝、露朝協力関係と、二国間軍事同盟と米軍の駐留に結束された日米・韓米同盟関係が存在するよ

<sup>40</sup> 韓京龍 (2004)、「図們江水資源現状分析与研究」、『吉林水利』、2004年第1期、7-8ページ。

<sup>41</sup> 鳥谷部壤 (2019)、『国際水路の非航行的利用に関する基本原則』、大阪大学出版会、9-10ページ。

<sup>42</sup> 王志堅・崔曉敏 (2007)、上掲論文、72ページ。

うになった。このような対立体制により、現在の朝鮮半島を含む北東アジア地域は中国、日本、アメリカ、ロシアという世界的に影響力のある4大国に囲まれた世界で唯一の地域となっている。

本節は朝鮮半島を含む北東アジア地域の地政学上の特徴及び北朝鮮の中国の安全保障に対する重要性を解明してから、同地域における国際河川が中国にとっていかなる地政学上の役割を果たすかについて検討する。

### 3-1 北東アジア地域における地政上の要衝国家及び北朝鮮が中国に対する重要性

Z.ブレジンスキー(1997)は地政学に関する著書の中で、ユーラシア大陸をチェスボードに例え、この大陸を制する者が世界を制すると主張している。彼は地政上の要衝となる国家について、こう定義を下し、その特徴を解明している。

「地政上の要衝国家(*geopolitical pivots*)とは、国力や動機によってではなく、地理的に微妙な位置にあり、地政戦略を持つ参加者の動きに左右されやすい状況にあることによって、重要になっている国を意味する。ほとんどの場合、地政上の要衝国家になるのは地理的な条件のためであり、重要な地帯へのアクセスを決めるか、力のある参加者にとって資源獲得の障害になる点で、特別の役割を担っている場合が少なくない。重要な国や地域を守る盾になっている場合もある。地政上の要衝があること自体が、地政戦略を持つ近隣の国に、政治面、文化面で大きな影響を及ぼしているといえる場合もある」<sup>43</sup>。

したがって、冷戦終結後のユーラシア大陸で、地政上の重要な要衝になれる国を確認し、それらの諸国を保護することは、アメリカだけでなく、中国の地政戦略にとっても決定的な意味を持っている<sup>44</sup>。その後、Z.ブレジンスキー(1997)はユーラシア大陸における地政戦略上、重要な参加者が少なく5カ国があり、要衝国家も少なくとも5カ国があると述べている。

「フランス、ドイツ、ロシア、中国、インドの五カ国が主要で活発な参加者であり、イギリス、日本、インドネシアはたしかにきわめて重要な国ではあるが、参加者としての資格を備えていない。ウクライナ、アゼルバイジャン、韓国、トルコ、イランは決定的に重要な要衝の位置を占めており、このうちトルコとイランはある程度まで一限られた国力の範囲内で、地政戦略ゲームへの参加者であるともいえる」<sup>45</sup>。

<sup>43</sup> Brzezinski, Zbigniew (1997). *The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geostrategic Imperatives*. New York, Basic Books. p.41.

<sup>44</sup> 地政戦略を持つ参加者はすべて重要で国力のある国であるのが通常だが、重要で国力のある国が全て自動的に参加しになるわけではない。

<sup>45</sup> Brzezinski, Zbigniew (1997). *Ibid.*, pp.40-41.

しかしながら、アメリカにとっての要衝国家になる5カ国は、中国にとってのアジアにおける重要な国に過ぎず、必ずしも中国にとっての要衝国家とは言えない。中国には17の隣国があり、そのうち、ロシア、イラン、インド3カ国及び「海上隣国」としての日本を合わせた4カ国は参加者として、アジアの地政学に影響力を持っている。「一方、中国の地政戦略にきわめて重要な役割を果たしている国は、北東アジアの北朝鮮、東南アジアのインドネシア、カンボジア、ミャンマー、南アジアのパキスタンと西アジアのイランである。北東アジアにおいて、北朝鮮は中国の戦略的チェスボードの上の枢軸になる唯一の国家である」<sup>46</sup>。

中国にとって、地政学における北東アジア地域は常に安全保障上の脆弱な部分となっている。この地域が中国の安全保障に対する重要性は、まず何よりもそのユニークな位置に起因する。特に中国と国境を接している朝鮮半島の地理的位置は、きわめて重要である。

「中国にとっての朝鮮半島には2つの意味がある。第一に朝鮮半島を舞台とする国際関係としての意味、第二に隣接する地域としての二者間関係としての意味である」<sup>47</sup>。こうした構造は、朝鮮半島の地政学的な位置、さらには「唇齒の関係」、「伝統的友誼」などのスローガンで表現される中朝関係の歴史によって構築されたものである。中国は北朝鮮政権樹立に大きな役割を果たし、朝鮮戦争にも参戦し、さらには1961年の中朝友好協力相互援助条約を締結し、自らの朝鮮半島への関与を制度化した。地政学の観点から見れば、朝鮮半島はアジア大陸の北東部にあり、北東アジアの中心に位置し、北は中国とロシア、東は日本に面しており、「アジア大陸と日本列島を結ぶ天然の『架け橋』であるとともに、中国、ロシア、日本の間の非常に重要な戦略的緩衝地帯であり、中国とシーパワーとの間の緩衝地帯でもある」<sup>48</sup>。

22万平方キロメートルの朝鮮半島には、北朝鮮と韓国をあわせて190万ほどの兵力が集結しており、在韓米軍も2万8000人が駐留しているため、世界で最も軍事的密度の高い地域となっている。他の北東アジア諸国の軍事力と合わせた場合、この地域には何百万人もの軍隊が実在しており、世界最強の軍事力と最先端の軍事装備も集結している。このような膨大な軍事的プレゼンスの存在は、地域諸国の戦略的な相互信頼の欠如の結果であり、また、それが当事国間の相互信頼をさらに悪化させ、安全保障のジレンマの悪循環を形成させた原因にもなっている。

N. スパイクマンはマハンの海洋国家系地政学とマッキンダーの大陸国家系地政学の理論を援用しつつ、リムランド理論を提起した。N. スパイクマンによれば、世界権力の中心は、海洋の部分でも大陸の部分でもなく、ユーラシア大陸の周縁部であり、リムランドと呼ばれる地域である。リムランドのうちに、インド亜大陸、ヨーロッパ沿岸地帯と極東は核心地域の中の核心地域であり、それらの地域を支配し、そこでパワーを強めようとすることは、シーパワーやランドパワーによらず、

<sup>46</sup> 張文木 (2013)、『『天堂很遠、中国却很近』—中国与周边国家和地区的地緣政治互動規律和特点』、『世界經濟与政治』、2013年第1期、38ページ。

<sup>47</sup> 平岩俊司 (2007)、『中国の対朝鮮半島政策』、川島真 (編)、『中国の外交 自己認識と課題』、山川出版社、155ページ。

<sup>48</sup> 劉雪蓮・霍雪輝 (2007)、『中国在朝鮮半島的地緣安全戰略分析』、『東北亞論壇』、第16卷第5期、50ページ。

共通の戦略目標である。そして彼が、この3つの地域はアメリカの国益にとって最も重要な地域であると主張していた。

上述した3つのリムランドのうちの極東においては、朝鮮半島がその一つの核心地域であり、広大なユーラシア大陸に背を向け、広大な太平洋に顔を向け、ランドパワーとシーパワーの間の緩衝地帯としての役割を果たしている。ここはランドパワーの東向き防衛の最後の盾であると同時に、シーパワーの西向き攻撃の最初の基地でもあるため、朝鮮半島は独特の地政学上の意義を持っている。

朝鮮半島の視点を通して見ると、この地域は中国、日本、アメリカ、ロシアという4つのパワーに囲まれた「クジラの群れの中の一匹のエビ (a shrimp swimming beyond the whales)」<sup>49</sup>のようなものである。世界の覇権国としてのアメリカは半島から遠く離れているが、同様にこの地域に大きな利益を持っている。このような特殊な地政学上の条件により、朝鮮半島はアジアにおける地政学的な中核地域としての位置を持っている。

また歴史的に見ても、中国とロシアに代表されるランドパワーと、日本とアメリカに代表されるシーパワーが朝鮮半島をめぐる激しく覇権争ったことがあり、中国北東部と国全体の安全保障に深刻な脅威を与えていた。冷戦の時代において、北東アジアは東西両陣営の対立の最前線であり、冷戦終結後も負の遺産が残されており、いまでも世界で最も大国間の軍事衝突が起りやすい地域の一つとなっている。

「中国の隣国として、北朝鮮が他国の支配下に置かれれば、中国北東部、華北、華東などの多くの戦略要所が直接他国の圧力を受けることになり、これは中国にとって戦略的な操縦の余地が大幅に制限されることを意味している。ひとたび朝鮮半島が中国にとって安全保障上の要となれば、台湾問題や東シナ海などの他の重要な地域に対する中国の戦略上の余地が制約されることは必至であり、中国の対外戦略は常に受動的なものになってしまうだろう。・・・中略・・・また、国境警備の観点からも、朝鮮半島の平和を維持することは、中国北東部の安定と発展に資するものであり、半島で深刻な内部紛争が発生すれば、政治不安や難民の流出が招かれ、中国北東部、特に延辺朝鮮族自治地域の社会的安定に悪影響を及ぼすことになる」<sup>50</sup>。

また、朝鮮半島は北東アジアにおける重要なシーレーンである朝鮮海峡を制しており、支配的な役割を持っている。海峡の中に戦略的な海域である日本海があり、日本、アメリカ、ロシアの海上軍事力の活動にとって重要な海域である。このような朝鮮海峡は日本海と東シナ海、黄海を結び、北東アジアのシーレーンとして非常に重要な役割を担っている。そのため、レーガン政権は 1986

<sup>49</sup> Yang Daphne, "A Shrimp Swimming Beyond the Whales: South Korea's Shifting Regional Perspective", *Diplomatic Courier*, 2021/07/31, <https://www.diplomaticcourier.com/posts/a-shrimp-swimming-beyond-the-whales-south-koreas-shifting-regional-perspective>, 2021年10月20日アクセス。

<sup>50</sup> 劉雪蓮、霍雪輝 (2007)、上掲論文、51ページ。

年2月に、朝鮮海峡を「世界に16の地理的なチョーク・ポイント(16 geographical "choke points")」のひとつとして位置づけ、アメリカによるコントロールが必要だと発表した<sup>51</sup>。

そして黄海は、地理的な位置と自然の特徴によって、東シナ海と南シナ海に加え、中国が臨む3つの海域の一つである。黄海は清王朝以来、中国にとって首都防衛のための「命門(命の門)」<sup>52</sup>であり、中国の「柔らかい下腹部」でもある。ランドパワーの視点から考えれば、黄海は中国の経済が最も発展している江蘇省や山東省に隣接しているだけでなく、北京や天津などの重要な都市の海に面している玄関口でもある。したがって、この地域でのいかなる軍事衝突でも、中国の安全保障を全面的に脅かすものになる恐れがあり、常に十分な注意を払わなければならない。

### 3-2 北東アジア地域の国際河川が持つ中国にとっての意義

黒竜江、綏芬河、ウスリー川、鴨緑江と図們江を中心とした中国北東部の河川の大半は国境河川となっている。同地域における国境となる河川の管理に関する課題は、北西部や南西部の水資源の偏在による課題とは異なり、より重要な問題は航行の自由と海への通航権をめぐる対立及び水質の保護である。

「中国国内部分における開発の課題は、主に工業用、農業用及び都市部の生活用水の供給によるものとなっている。北東地域は中国建国後、建設された重要な重工業地帯であり、河川の汚染が激しいため、この地域の水資源の開発と保護における国際協力は、主に次のような問題に焦点が当てられている。国境を超えた水質汚染の問題、水の生態系環境の保護と修復の問題、長期にわたる土壌侵食の問題、遅れた護岸工事による深刻な堤防の洗掘及び土壌侵食による国境河川の間接線の変化にもたらされた国境線の変動の問題と、国境河川の自由航行権の問題」<sup>53</sup>である。

帝政ロシア拡張の歴史を鑑みれば、バルト海、黒海、インド洋への拡張が挫折した後、まっすぐ東に拡張してきた。北東アジアにおいて、黒竜江などは中国とロシアの国境となっている。ロシアが同地域で最も必要としているのは、海に面した出口である。ロシアが日本海の北西端にあるウラジオストクを支配しているが、この港は毎年半分に近い時期が凍結状態になるだけでなく、東からはシーパワーの日本による封じ込めの圧力の存在もあるため、戦略的な役割は限定されている。極東において、ロシアの太平洋進出にとって最も便利な港は、不凍港の中国旅順港である。第二次世

<sup>51</sup> Michael R. Gordon (1986), "Reagan's 'Choke Points' Stretch from Sea to Sea", New York Times, 1986/2/13, <https://www.nytimes.com/1986/02/13/world/reagan-s-choke-points-stretch-from-sea-to-sea.html>, 2021年10月20日アクセス。

<sup>52</sup> 張文木 (2013)、上掲論文、13ページ。

<sup>53</sup> 何大明 (2006)、『国際河流跨境水資源の合理利用与協調管理』、北京、科学出版社、14ページ。

界大戦末期の 1945 年、日本軍からソ連軍が旅順を攻略した後、同国海軍の太平洋艦隊の軍港として中華民国に認めさせた。そしてソ連が旅順港を中国に返還したのは、中華人民共和国建国 6 年後の 1955 年であった。ロシアは今も地政学的に北東アジアにおける海へのアクセスを必要としており、黒竜江などは中国とロシアの国境になる河川であるため、水路の航行的利用及び水質の保護は両国の政治的信頼に一定の影響を与える重要なものとなっている。

北朝鮮は、中国の同地域における安全保障を図る上で重要な要衝となっている。この扉のような要衝が開かれると、中国北東部が混乱に陥り、さらに直接的に首都北京に影響を与え、国全体の安定に対する脅威が生じる。歴史上において、長期にわたる全国的な戦乱が何度も同地域から引き起こされたのである。中国と北朝鮮の国境としての鴨緑江と図們江に関する課題を適切に処理することは、中朝間の政治的相互信頼関係の維持に直接的な影響を与え、北東アジアの情勢の安定と経済発展にも繋がっている。中国の安全保障上の「東大門（東向きの大門）」としての朝鮮半島を安定させて初めて中国は他の方向に向く戦略を積極的かつ効果的に推進することができる。また、歴史的に見れば、隋（581 年-618 年）の時代以降、北東アジアは中国の政治安定に関する「軟肋」（致命的な弱点）としての性格を強めてきた。明の時代から、同地域は中国の社会的混乱を生む「風源（台風の目）」となってきた<sup>54</sup>。

世界各地における地域協力が興隆している中で、北東アジアは遅れを取っていた。世界経済の中で最もダイナミックで、地域諸国の経済も相互補完的な地域の一つとしての北東アジアであるが、包括的な多国間経済協力メカニズムは確立できずにいる。2004 年からの東北地方の旧工業地帯を活性化する国家戦略（「振興東北老工業基地」）の実施や市場経済化による国有企業改革と中国の対外改革開放の進化に伴い、図們江流域を中心とした北東アジア地域開発は中国内陸部国境沿い地帯における地域協力の主軸となり、21 世紀に入ってから、中韓自由貿易協定（中韓 FTA）の締結や中国とロシアの二国間エネルギー協力などの協力関係ができていく。さらなる新たな変化に、北東アジア地域の安定した情勢が必要とされている。

総じて言えば、国境を超えた河川の衡平且つ合理的な利用と管理は、中国の社会安定と北東アジアの地域協力や地域安定だけでなく、特に中国にとって重要である北東部の地域活性化戦略の実施や「一帯一路」構想の発展に直接的な影響を与えているため、国全体の戦略の中の一部として考える必要がある。

## まとめ

鴨緑江が中国の国内河川から中朝の国境河川になったことにせよ、図們江も河口と海への通航権が喪失したことにせよ、いずれも国際関係史における国家間のやり取りで中国が失敗を喫したこと

<sup>54</sup> 付曉偉（2017）、「地縁政治視角的中国跨境河流研究」、華東理工大学修士論文、15 ページ。

を象徴している。このため、中国の他の地域の国際河川と比較すれば、東北部と朝鮮半島を分けた国境河川としての鴨緑江と図們江における中朝両国の協力は、より地政学的な考慮が反映されている。

北東アジアの地政学的環境が変化する中、中国が台頭し、総合的な国力を向上しつつあることを鑑みれば、本章が論じた両国際河川における協力のための中国の課題は、流域開発に関する経済利益を拡大するだけでなく、政治的、安全保障上の利益を守るという重要な課題につながっているものである。

現在、北朝鮮の度重なる核実験によりもたらされた結果として、国際制裁や近隣諸国からの反発により、両国際河川に関する協力の勢いは後退しているだけでなく、中長期的な中止も予測されている。しかしながら、鴨緑江と図們江に関する中朝協力は、特に中国が実施している「一带一路」構想の文脈では継続すると考える。また、中央と地方（丹東市）の両政府も今後、国際河川という舞台を最大限に活かし、中朝両国間協力を推進するためのイニシアティブを取るであろう。

## 第9章 比較の結果および結論

### はじめに

1995年、途上国のダム建設など水資源開発への融資の実権を握っていた当時の世界銀行の副総裁、セラゲルディン (Ismail Serageldin) は水事情についての豊富なデータに基づき、記者会見で「20世紀は石油が原因で多くの戦争が発生したが、21世紀は水が原因で戦争になる恐れがある」<sup>1</sup>と発言し、メディアがニュースとして取り上げた。同じく、歴代の国連事務総長も以下のように、水の危機に対し、警告的な言葉を発してきた<sup>2</sup>。

・ガリ (Boutros Boutros-Ghali) 「中東での次の戦争は、政治ではなく、水資源を巡る争いになるだろう」(1985年)

・アナン (Kofi Annan) 「水への熾烈な争いが、将来的に紛争や戦争の源になるかもしれない」(2001年)

・潘基文 (Ban Ki-Moon) 「水不足は経済や社会の利益を脅かし、戦争や紛争の強力な原因となる」(2007)

マスメディアや学界でも、「水戦争」という言葉で刺激的に表現される記事や論考が目立ち、そして中国と周辺諸国との国際河川をめぐる問題は、水資源がまさに戦略的かつ希少な資源になりつつある実態を示している<sup>3</sup>。

水資源は決して紛争の唯一かつ主要な原因ではないが、特に各国に内在する民族、宗教、領土についての対立と結びついた場合、既存の緊張を悪化させ、国家間の紛争、地域の安全保障に関する重要な要素となりうる<sup>4</sup>。中国社会科学院の李志斐 (2011) によると、国境を超えた河川の水は中国の水資源総量の27%を占めており、メコン川を除いて、国際河川に対する中国の利用は依然少なく、いずれも当該河川水量の5%以下である。そして李は、メコン川上流域にダムが存在しても、全体の水量に影響を与えず、単に出水に時期的な影響を与えるに過ぎないと説明している<sup>5</sup>。しかしながら、2011年の李の論述以降の中国は、さらなる都市化、産業発展、人口増加などの課題に対応せざるを得なくなり、国際河川水資源の開発利用も増え続けてきた。水資源それ自体が、疑惑や不信を生み出す難題となり、中国と周辺諸国との関係発展に深刻な悪影響を与える可能性がある。

<sup>1</sup> Barbara Crossette (1995), "Severe Water Crisis Ahead for Poorest Nations in Next 2 Decades", New York Times, 1995/8/15, <https://www.nytimes.com/1995/08/10/world/severe-water-crisis-ahead-for-poorest-nations-in-next-2-decades.html>, 2022年6月20日アクセス。

<sup>2</sup> Hamilton (2011), "Former National Leaders: Water a Global Security Issue", United Nations University, 2011/3/20, <https://unu.edu/media-relations/releases/water-called-a-global-security-issue.html>, 2022年6月20日アクセス。

<sup>3</sup> 柴田明夫 (2007)、『水戦争 水資源争奪の最終戦争が始まった』、角川SSC新書、浜田和幸 (2011)、『中国最大の弱点、それは水だ!』、角川SSC新書。

<sup>4</sup> Wolf, Aaron T. Kramer, Annika. Carius, Alexander. Dabelko, Geoffrey D. (2005). Chapter.5, Managing Water Conflict and Cooperation, In *State of the World 2005, Redefining Global Security*, The World Watch Institutes, Washington, D.C. p.81.

<sup>5</sup> 李志斐 (2011)、「跨国界河流問題与中国周辺関係」、『學術探索』、2011年第1期、29ページ。



終章としての第9章はまず、4つの事例から得られた知見をまとめた上で、第1章で提起したリサーチクエストに答える。次は、南シナ海問題と国際河川の問題を関連付け、海の問題が水の問題に与えた、あるいは双方に与えあった波及効果について論じてみる。そして最後は、実現可能かつ持続可能な方法として、国際河川の共有から利益を得るための政策提言を行う。

## 第1節 比較の結果及びリサーチクエストへの答え

国際河川を巡る中国と周辺諸国との関係を4つの事例で検討した結果、中国の水外交には、河川の計画・管理に関する様々な要素や対外関係への懸念が反映されていることが明らかになった。この4つの事例は、水の共有に関する紛争を解決するための中国の努力の変遷を示したものである。本節では、まず第1章で提起されたリサーチクエストに答える。

### ①国際河川において、なぜ開発対象あるいは開発対象外というような違いが生じ、特にそれらの違いが中国と近隣諸国との関係にどのような影響を与え、どう変容させたのか？

全体的に見ると、水資源に関する安全保障上の国家間関係には、紛争と協力という両面を持つがある。水紛争とは、「2つ以上のアクターまたは潜在的な利害関係者が、水資源の開発利用、管理・保護に関して異なる見解を持ち、その結果、明らかな敵対関係または潜在的な緊張が生じるプロセス」<sup>6</sup>のことであり、水協力とは、「国際河川流域内の国が、水資源の均衡で、合理的かつ効果的な利用を、将来の持続可能な発展を確保するための戦略的に重要な検討事項として、必要かつ妥当な範囲で、水資源の利用のための政策、法律、制度規定を設けるために協力するプロセス」<sup>7</sup>のことであり、国際関係の分野では、「紛争と協力の種類や程度が異なり、それに地政学的影響も加え、国家間の水安全保障の関係は基本的に階層的・交差的な方にある」<sup>8</sup>。

階層的 (classific) な水安全保障の関係の考察のため、オレゴン州立大学の A. Wolf, S. Yoffe 及び M. Giordano (2003) は、国際河川流域リスク評価基準を定めた<sup>9</sup>。その基準によれば、対立から協力への階層が15のレベルに分けられ、0は中立または目立たない行動を表している。0から+7までのスケールは、協力のレベルは中立から統合までを示しており、中程度の口頭での支援、公式の口頭での支援、文化的・科学的協定の締結、非軍事の経済的・技術的協定の締結、軍事的・戦略的な支持活動、水に関する国際条約の締結という6段階が含まれている。0から-7までのスケールは、紛争のレベルが中立から正式な宣戦布告までを示されており、マイルド/非公式な口頭での敵対、強硬/公式な口頭での敵対、外交/経済的な敵対、政治/軍事的敵対、小規模軍事紛争、大規模軍事紛争という6段階が含まれている。

<sup>6</sup> 胡慶和 (2007)、『流域水資源衝突集管理研究』、河海大学博士論文、40ページ。

<sup>7</sup> 胡慶和 (2007)、上掲論文、40-41ページ。

<sup>8</sup> 李志斐 (2015)、「中国周辺水資源安全関係之分析」、『国際安全研究』、2015年第3期、116ページ。

<sup>9</sup> Wolf, Aaron T. Yoffe, Shira B. Giordano, Meredith (2003). "International Waters: Identifying Basins at Risk", *Water Policy*, 5(1), pp.29-60.

また、水安全保障の関係を水平で相互作用的 (interact) に考察するため、キングス・カレッジ・ロンドンの Mirumachi Naho と Zeitoun Mark は、国境を越えた水の相互作用的な関係の種類と様相についての評価プロジェクトを設計した<sup>10</sup>。水資源に関して、対立から協力への移行は一日にしてならず、また対立と協力の状態が明確に分かれているわけでもなく、むしろ共存し、相互に補強し合っている場合が多いのである。特に地域主義による協力関係が浸透している地域においては、水資源を巡る国家間の関係を対立や協力という一言で表現することが難しい。こうした現状に鑑み、対立と協力の共存の度合いによって、水の問題を主に低衝突—高協力 (Low Conflict-High Cooperation)、低衝突—中協力 (Low Conflict-Med. Cooperation)、低衝突—低協力 (Low Conflict-Low Cooperation)、中・高衝突—低協力 (Med/ High Conflict- Low Cooperation) という4種類に集約される (表 9-1)。

「低衝突—高協力の構造は、国家間の水に関する安全保障関係において、当事者の利益をほぼ満たし、協力をより深く、より広く促進するのに役立つポジティブな構造である。中・高衝突—低協力の構造は、国家が相対的なパワーの優勢を利用し、主動的あるいは受動的に衝突を抑制し、支配的な協力を行うものであるため、衝突のレベルやリスクを低減しないばかりか、国家間関係の他の領域にも悪影響を与える。

そして中レベルにある水安全保障関係の構造は、衝突が少なく協力が中程度のものと、対立が少なく協力も少ないという2種類で構成されている。一方、これら2つの構造の協力は、概して一時的な利害に基づくものであり、戦略性が強く、不安定性が高いという目標がある。他方、衝突の程度や可能性が低いため、協力の程度は低か中にとどまっている。一般的に、このような水資源を巡る流域国同士の衝突は、言語的なものが多く、軍事的な対立や政治的な緊張には至らない。また、水の競争的な利用が増加すると、中レベルにある交差的な関係は、関係諸国の外交アプローチ及び政治的知恵などの要因によって、低衝突—高協力または中・高衝突—低協力、どちらかの構造に収束する可能性もある<sup>11</sup>。

中国と周辺諸国の水資源に関する安全保障関係の構築は、水質保護、水の配分、水力発電の開発、流域の環境保護、水資源のガバナンス及び流域の経済活性化、さらには複雑な地政学的要因などに関連している。ここでは、本研究が議論しきれなかった中国とロシア、中国とモンゴル、そして中国とパキスタン及びバングラデシュとの国際河川を巡る交渉の概要を紹介し、国際河川の視点から見る中国と周辺諸国との関係を概括的に特徴づける (表 9-2)。

#### (1) 中国とソ連及び後のロシアの協力関係

<sup>10</sup> Mirumachi, Naho. Zeitoun, Mark (2008). "Transboundary Water Interaction I: Reconsidering Conflict and Cooperation", *International Environmental Agreements*, 8(4), pp.297-316.

<sup>11</sup> Mirumachi, Naho. Zeitoun, Mark (2008). *Ibid.*, pp.310-311.

中国政府はソ連政府の要請により、1951年11月に満洲国時代の綏芬河流域のすべての水文気象情報をソ連側に提供し、1953年からは松花江流域、イリ川及びエルティシ川の水文情報を電報でソ連側に提供し始め、そしてソ連政府も1956年から中国政府の要請により、黒竜江とウスリー川（烏蘇里江）の水文情報を中国側に提供し始めた<sup>12</sup>。

1956年、中ソ両国政府は、黒竜江流域の天然資源と生産力発展の潜在性を調査する共同科学研究作業及びアルゲン川（額爾古納河）と黒竜江上流域の統合利用計画のための調査・設計の準備に関する協定に署名した。その後、中ソ双方はそれぞれ黒竜江流域の総合調査団を編成し、1956年、1957年、及び1958年の夏に、黒竜江上流域の統合的利用の可能性と計画案比較のため、ウスリー川、黒竜江、アルゲン川の調査研究に赴いた<sup>13</sup>。

1960年以降、両国の関係は悪化の一途をたどり、ほとんどの計画作業が中止を余儀なくされ、1961年1月1日に上記の協定は満期で失効となり、その後は水文情報の交換のみが維持され、1967年にはついに水文情報の交換も中止され、両国間の協力関係は完全に途絶えた。1986年4月に、中ソ間の水文情報の交換が再開され、双方はそれぞれ14の観測所からの水文情報を報告し、そして1990年から、それぞれが編集する『黒竜江流域水文年鑑』の交換も再開できた<sup>14</sup>。

1988年、中ソ両国は「中ソ漁業協力協定」に署名し、中ソ（中露）漁業協力委員会を設立した。1989年以降、両国は黒竜江・ウスリー川の国境河川における水産資源の保全と合理的利用に関する協議を行い、1994年3月には黒竜江・ウスリー川の国境河川における水産資源の保全と増殖の協力に関する協定書に調印した。同年5月、中国とロシア両政府は、国境河川における河岸工事、水質汚染の管理、航行、漁業生産などの事項を定めた「中露国境管理制度的協定（2006年11月に再締結）」を締結した<sup>15</sup>。

2005年11月の中国工場による松花江の汚染をめぐって、両国で対立が生じたが、最終的には交渉によって解決された。2006年2月、両国の環境当局が中国とロシアの越境水域の水質共同モニタリング計画に署名し、共同モニタリング調整委員会を設立した。この委員会は現在、中・露首相定例会議委員会の中の環境保護協力小委員会というメカニズムの指導のもとで、国境を超えた水の水質の監視と保護に関する協力を行っている<sup>16</sup>。

2008年1月、中国とロシア両政府は国境を超える水資源の合理的な利用と保護に関する協定に署名し、双方は国境河川の水文情報の交換、洪水防止に関する協力、プロジェクトの通知、水質の監視と保護に関する中露合同委員会と水資源管理のワーキンググループ及び越境水質監視保護ワーキンググループを設置した。2014年6月、両国は洪水対策分野における覚書に署名し、双方は中露

<sup>12</sup> 水利部水文司（1997）、『中国水文志』、北京、中国水利水電出版社、344-345 ページ。

<sup>13</sup> 水利部水文司（1997）、上掲本、345-346 ページ。

<sup>14</sup> 陳雲巍（2019）、「中国跨界河流合作回顧与展望」、『边界与海洋研究』、2019年9月第4卷第5期、62 ページ。

<sup>15</sup> 王慧（2021）、「中蒙露朝四国界江界湖水安全問題国際合作研究」、黒竜江大学修士論文、22 ページ。

<sup>16</sup> “中俄元首会晤并發布重磅聯合声明、释放哪些生態環境領域關注点？” 生態環境部・対外交流与合作中心、2022/2/10、[http://www.fecomee.org.cn/dwhz/sdbhz/xmyl/202202/t20220211\\_969047.html](http://www.fecomee.org.cn/dwhz/sdbhz/xmyl/202202/t20220211_969047.html)、2022年6月23日アクセス。

洪水対策協力共同作業グループを設置し、災害軽減・人員訓練・緊急時の支援などに関する協力に取り組むことに合意した<sup>17</sup>。

中国のソ連（後のロシア）との国境河川における協力は最も早く始まり、国境河川の総合的水資源利用計画の共同作成など、流域に関する協力のほぼすべての側面がカバーされ、中国の周辺諸国との河川協力の中で最も制度化されていると言える。2019年6月、「新時代全面戦略協作伙伴关系（新時代の全面的戦略協力パートナーシップ）」を樹立したことから、国境河川の分野における協力も、今後期待できる。

### （2）中国と東パキスタン（後のバングラデシュ）の協力関係

1957年から1971年まで、パキスタン政府の要請により、中国側は毎年洪水期のブラマプトラ川上流域における「奴各沙、羊村、奴下」という3つの観測所からの水文情報をパキスタンに報告していた。1971年12月のインド・パキスタン戦争によって、東パキスタンがバングラデシュとなったが、中国は1972年以降も、バングラデシュにブラマプトラ川の水文情報を提供し続けてきた。2008年9月、中・バングラ両国の水利部はヤルンツァンポーブラマプトラ川の洪水報告に関する覚書を締結（2014年に更新）し、バングラデシュに水文情報を提供している。他に、両国は技術交流・人材育成などの分野でも協力をしている<sup>18</sup>。

### （3）中国とモンゴルの協力関係

中国とモンゴルの国交は1949年に樹立され、1988年には国境問題の処理に関する条約が締結された。2010年、水質保護の内容が国境条約に取り入れられ、条約に、双方が協力して国境となる水域の生態環境を保護し、水質汚染などの悪影響を防止、制御することが明記されている<sup>19</sup>。

1994年4月、中国とモンゴルは国境河川・湖の保護と利用に関する協定に調印し、国境付近にある水資源の安全保障に関する協力のための法的枠組みを設定した上、協力を促進するための合同委員会と専門家作業部会も設置された。2007年11月の第3回中・モンゴル国境水（「辺境水」）共同委員会において、両国は経済・社会の発展における国境にある水資源の重要性を明らかにし、そして水資源の利用に関する権利について双方が平等に有し、環境に損害を与えることを避け、開発利用に対する必要な制限も行うべきであるという内容の声明を出した<sup>20</sup>。

第5、6、7、8章と上記の3つの追加事例を合わせて考えると、中国は周辺の10数カ国との間に、いずれも紛争とかかわる水資源による安全保障上の問題を有さないが、露・印・越3カ国との間では低強度の紛争を抱えており、あるいは過去に紛争が起きたことがあるという歴史を抱えている。つまり全体として、中国の周辺諸国との水資源に関する安全保障上の関係は、「**低衝突—低協力**」と特徴づけることができる（表9-3）。

<sup>17</sup> 王慧（2021）、上掲論文、19-20ページ。

<sup>18</sup> 陳霽巍（2019）、上掲論文、66ページ。

<sup>19</sup> 王慧（2021）、上掲論文、20-21ページ。

<sup>20</sup> “中蒙辺界聯合委員会第3次會議在蒙古国召開”、中国政府網、2007/11/12、[http://www.gov.cn/govweb/gzdt/2007-11/12/content\\_802221.htm](http://www.gov.cn/govweb/gzdt/2007-11/12/content_802221.htm)、2022年6月23日アクセス。

水資源の安全保障は国家間関係の一部であり、国際システム上の関係から大きな影響を受けている。一面では、非伝統的安全保障問題である水の問題は、国家間関係に決定的な影響を与えるものではないが、国家が平和的・協調的な関係にあるのであれば、水の問題を対立や紛争ではなく、協議や協力で解決しようとする傾向が強くなると考える。もう一方の面では、国家間の多分野にわたる協力メカニズムや枠組みの存在は、水の問題に平和裏に対処するという基本的なアプローチを生み出し、水に関する協力の実現に寄与することになる。

表 9-1 国境を越えた水の衝突と協力に関する相互作用関係の種類と様相

相互作用の特徴	相互作用のタイプ	相互作用の事例	潜在的推進力
低衝突—高協力	<b>【積極的な相互作用】</b> ・ 対等な条件での協力・幅広い分野での協力 ・ 審議などのプロセスによる緊張緩和	・ (衡平な利用、無害化などの) 原則の導入と行使 ・ 越境レジームの構築 ・ 国際水法に基づく条約の交渉 ・ 実効性のある条約の締結	・ 利益共有 / 共有できる利益の範囲拡大 ・ 環境保護に関する不確実性の低減
低衝突—中協力	<b>【中立的な相互作用】</b> ・ 狭域の協力 (特定の課題に関する協力) ・ 形だけの協力 ・ 軽度の口喧嘩	・ 公害管理の共同化 ・ 共同インフラ整備 ・ 協定に基づく利益配分	・ 経済 / 発展目標 ・ 課題の連携
低衝突—低協力	<b>【中立的な相互作用】</b> ・ 最小限の相互作用 ・ 臨時的・利己的・戦術的な協力	・ 僅かな情報交換 ・ 技術委員会・会議	・ 相互不信 ・ 国際世論による評価の向上 ・ 資源共有
中・高衝突—低協力	<b>【消極的な相互作用】</b> ・ 安全保障上の紛争 ・ 強制による協力 ・ 暴力的な対立	・ 受動的衝突制御 ・ 国際水法に基づかない交渉 ・ 資源争奪 ・ 一方的な環境保護主義	・ パワーバランスの変動 ・ 資源支配

出所 : Mirumachi, Naho. Zeitoun, Mark (2008). p.310.

表 9-2 4つの事例からみた中国の協力レベル

対象国	メコン5カ国	インド	カザフスタン	北朝鮮
協力の諸内容				
協力の形態	了解覚書（MOU）、 協力（「合作」）協定	了解覚書	了解覚書と協力協定	了解覚書、協力協定、 国境条約
協定の数	7	5	14	≥ 5
協力に関する中国側の実施機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LMC (Lancang-Mekong Cooperation 「瀾滄合作機制」)</li> <li>・ MRC (メコン川委員会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国・インド国境河川専門家レベルメカニズム（「中印跨境河流専門家級機制」）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境保護の協力に関する共同委員会</li> <li>・ 中・カザフ協力委員会</li> <li>・ コルガス（霍爾果斯）川分水計画実施委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水利部</li> </ul>
実施機関の責務	洪水期のデータ提供、水関連の各種協力イベントの促進、技術者育成、水生生物の保護、漁業取締り、など	※洪水期水文データの提供、緊急時の対応	流量などに関する水文データの共有、水質モニタリング、コルガス川友好共同分水プロジェクトの施行、生物多様性の確保、など	水力発電所の共同管理、木材の輸送と船舶の航行のための水路の整備、水文データの共有、水文施設/技術の援助、魚の養殖、など
制度化のレベル	高い	低い	とても高い	やや高い

出所：Xie Lei (2018)や陳雲巍 (2019) などの先行研究に基づき、筆者作成。

※、インドは水文データ購入のために、毎年4月に中国側に85万元（約13万ドル）を支払う必要があるが、バングラデシュには同じデータが無料で中国から提供されている。

表 9-3 中国の周辺諸国との水資源をめぐる紛争・協力関係一覧表

レベル	内容 (description)	中・朝	中・露	中・蒙	中・カザフ	中・印	中・パキスタン	中・バンラデシュ	中・ミャンマー	中・カンボジア	中・タイ	中・ラオス	中・ベトナム	中・タジキスタン	中・キルギス	中・ネパール
+7	自主的な流域一体化															
+6	国際条約の調印															
+5	軍事的または戦略的支援				✓											
+4	経済的または産業的支援	✓	✓		✓				✓			✓				
+3	文化的または技術的支援	✓	✓	✓	✓			✓	✓		✓	✓				
+2	公式な口頭での支持	✓		✓			✓	✓		✓	✓	✓		✓	✓	✓
+1	会談での軽度な口頭支持			✓			✓		✓	✓			✓	✓	✓	✓
0	中立・顕著な特徴なし						✓	✓		✓	✓		✓	✓	✓	✓
-1	軽度な言語表現での敵意		✓			✓							✓			
-2	強硬な言語表現での敵意					✓										
-3	外交・経済的な敵対行為					✓										
-4	政治的・軍事的な敵対行為															
-5	小規模な軍事衝突															
-6	大規模な軍事衝突															
-7	大規模な戦争行為															

出所：Wolf, Aaron T. et al. (2003), p.34 の“BAR (basins at risk) event intensity scale” を基準とし、筆者作成。

全体から見れば、中国の周辺地域において、中国はほとんどすべての国と良好な二国間関係を維持しており、水の問題で関係のある 16 カ国のうち、インドと特殊関係を持つブータン以外の 15 カ国とパートナーシップ関係を確立している（表 9-4）。これは、中国とその周辺諸国が水の安全保障関係において低い対立状態を保ち、国家間の全体的な協力関係の発展に伴い、水資源分野での協力も深まりつつある方にあるということを決定づけているのである。つまり、中国とその周辺諸国との間に戦略的パートナーシップ関係が確立されていることは、中国とその相手国間の二国間関係に関する協力的アプローチによる交渉の基本原則が明確に示されているのである。

表 9-4 パートナー関係を巡る中国と国際河川を共有する周辺諸国の国家間関係一覧表

国家関係	国家
全天候型戦略的協力パートナー関係 (全天候戦略合作伙伴関係)	パキスタン (2015)
新時代の包括的・戦略的協力パートナー関係 (新時代全面戦略合作伙伴関係)	ロシア (2019)
包括的・戦略的協力パートナー関係 (全面戦略合作伙伴関係)	カンボジア (2010)、ラオス (2009)、ミャンマー (2011)、タイ (2012)、ベトナム (2008)
永久全面戦略パートナー関係 (永久全面戦略パートナー関係)	カザフスタン (2019)
戦略的協力パートナー関係 (戦略合作伙伴関係)	インド (2005)、バングラデシュ (2016)、ネパール (2019)
包括的戦略パートナー関係 (全面戦略パートナー関係)	キルギス (2018)、タジキスタン (2017)、モンゴル (2014)
伝統的友好協力関係 (伝統友好合作関係)	※北朝鮮 (1961)

※中朝友好協力相互援助条約は 1961 年 7 月に締結され、2021 年 7 月に三度目の更新がなされた。

出所：中国外交部ホームページ上の記載に基づき、筆者作成。

続いては 4 つの主な事例に答える。

中国がカザフスタンと水の問題で協力する動機は、主に 4 点としてまとめられる。

1、中国の省・自治区のうち、新疆はチベットとともに、中国にとって最も深刻な国家安全保障上の問題を引き起こしている。中央アジアにおけるウイグル人団体は新疆のウイグル人と強い結びつきがあり、しばしば新疆の分離主義運動への支援と資源源となっている。そして中国アジア諸国の



うち、カザフスタンは中央アジアで多数のウイグル人人口を抱えており、ウイグル人分離主義者もカザフスタンで最も活発に活動している。1992年以來、カザフスタンは新疆ウイグル族の分離主義運動を封じ込めるために中国と緊密に協力してきた。この点について、民族分離主義、国際テロリズム、宗教的急進主義、いわゆる「3つの勢力」という言葉が初めて登場したのは、中国とカザフスタンの1995年の共同宣言の中であったという経緯を引証できる<sup>1</sup>。例えば、1996年中国はカザフ政府に圧力をかけ、ウイグル人の団体や政党を解散させ、同国東洋学研究所内のウイグル研究センターを閉鎖させた。また、中国の「国家安全局」のような情報機関も、多かれ少なかれカザフ政府の同意を得て、カザフスタン領に入り、ウイグル分離主義者を追跡して中国に連れ帰ったこともあるという<sup>2</sup>。カザフスタン政府は、「中国の反分離主義キャンペーンを全面的に支持し、我々はいかなる形態の分離主義も断固として容認せず、中国の領土保全の原則に賛成する」<sup>3</sup>と述べている。

2、中国とカザフスタンがエネルギー分野で協力し始めたのは1994年、中国の李鵬首相がカザフスタンを訪問した際に遡ることができる。1997年に、両国が石油とガス分野で協定に調印し、この協定により、中国石油天然気集団（China National Petroleum Corporation、CNPC）がカザフスタンの油田に投資できるようになった。他にトルクメニスタンから、カザフスタンを経由し、新疆を結ぶ石油パイプラインの建設も決定され、ナザルバエフ大統領（1998）はこの建設計画を「世紀の契約」と称賛した<sup>4</sup>。

3、2000年代初頭、中国はいくつかのイニシアティブを始動させたが、カザフスタンからの協力と支援が非常に重要であった。上海協力機構（SCO）は2001年6月にウズベキスタンの加盟により、「上海ファイブ」と呼ばれるようになり、現在に至っている。上海協力機構の活動の中心は安全保障であり、当初は国境問題を解決するために設置されたが、その後、合同軍事演習や反テロ演習の実施へと発展している。上海協力機構の活動範囲内でカザフスタンの支援を獲得することは、中央アジアにおける中国のプレゼンスの向上にとって、極めて重要である。また、中国は、カザフスタンとの緊密な関係を維持することで、この地域におけるアメリカの影響力を弱め、制限することを期待していた。伝統的に中央アジアを支配してきたロシアも、1990年代の内政問題から回復し、2000年代に入って再び存在感を示し始めた。つまり、カザフスタンと中国の連携は、上海協力機構の中でロシアに対する重要なカウンターバランスとなっている<sup>5</sup>。

<sup>1</sup> Ho, Selina (2017). "China's transboundary river policies towards Kazakhstan: issue-linkages and incentives for cooperation", *Water International*, 2017, VOL. 42, NO.2, pp.151-152.

<sup>2</sup> "China thanks Kazakhstan for support on Xinjiang de-radicalization scheme", Reuters, 2019/3/29, <https://www.reuters.com/article/us-china-kazakhstan-idUSKCN1RA01A>, 2022年6月27日アクセス。

<sup>3</sup> Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China (2022), "Foreign Ministry Spokesperson Wang Wenbin's Regular Press Conference on January 10, 2022", 2022/1/10, [https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/xwfw\\_665399/s2510\\_665401/2511\\_665403/202201/t20220110\\_10480654.html](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/xwfw_665399/s2510_665401/2511_665403/202201/t20220110_10480654.html), 2022年6月27日アクセス。

<sup>4</sup> "Kazakhstan-China oil line approval imminent", The Austrian Pipeliner, 2004/5/20, <https://www.pipeliner.com.au/internationalnews/kazakhstan-china-oil-line-approval-imminent/>, 2022年6月27日アクセス。

<sup>5</sup> 李興（2019）、「安全化与去安全化：中哈跨界河流合作中的問題与对策」、『区域和国別研究』、2019年11期、119-

4、「一带一路」構想の推進のためにカザフスタンに対して、中国は大きな期待を抱いている。周知のように、「一带一路」構想は最初、習近平国家主席が2013年9月7日、カザフスタンのナザルバエフ大学における演説で「シルクロード経済ベルト」構築を提案したことに始まったのである。2021年、中国はカザフスタンの海外直接投資のうちで、第5位を占め、投資金額も2015年の方より2.5倍増大した<sup>6</sup>。貿易に関しても、中国はカザフスタンにとって2番目で大きな貿易相手国であり、ロシアに次ぐ最大の輸出市場である。貿易を促進するために、両国はまた、ホルゴス経済特区、ホルゴス陸上港（ドライ・ポート）を設立した。

メコン川において、中国が協調姿勢を示した動機の背後には、対ASEAN外交の位置づけによるところが大きい。つまり、東南アジアのインドシナ半島に位置するカンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、ベトナム5カ国は、海に面する島国であるブルネイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポールという10カ国とASEANを通じて、緊密な関係にある。従って、中国の対東南アジア外交は、常に半島と海洋の両方を考慮しなければならない。

1990年代半ばから、東アジア地域において、ASEAN中心主義（Centrality）に支えられた地域協力体制が徐々に整えられてきた。その後、「域外大国がASEANの支配的地位を支持するという政治的正しさが生まれ、日米印豪の『インド太平洋新秩序』も、中国の『一带一路』構想も、『地域協力におけるASEANの中心的地位をしっかりと支持する』という原則を明確に打ち出している<sup>7</sup>。しかしながら、「大きな荷車を引く小さな馬」に例えられているASEANの中心的地位は、弱体化されつつある状況にある。その理由は、中国、アメリカなどの域外大国のプレゼンス向上するに連れ、ASEANが一つのまとまりとしてパワーバランスを取ることが困難になってきているからである。その客観的な結果として、各国がASEAN10カ国全体との連携に積極的であるだけでなく、それぞれ一部または少数の国に接近するようになってきている。例えば、インドは「アクト・イースト」政策（Act East Policy）の柱として、シンガポール、ベトナム、ミャンマーを選び、中国は「瀾滄江—メコン川協力（LMC）」機構推進のためにカンボジア、ラオス、タイと接近しようとしている<sup>8</sup>。

ASEANは一つの全体として、ますます大国争いの戦略的な影響を受けているが、それでも、新型コロナウイルスの流行以来、多国間主義と自由貿易の維持という共通利益に基づき、ASEANと中国の貿易と投資は増加傾向にあり、貿易は2019年比5%増し、中国の対ASEAN直接投資が76.6%増となり、つい2020年に双方が初めて互いの最大貿易相手となった<sup>9</sup>。これは、2020年11月に署名された地域的な包括的経済連携協定（RCEP）の発効と相まって、中国・ASEANの経済的結びつけ

---

120 ページ。

<sup>6</sup> 「近5年来中国对哈萨克斯坦投资大幅增长」、中国駐カザフスタン共和国大使館経済商務科、2021/7/9、<http://kz.mofcom.gov.cn/article/jmxw/202107/20210703174509.shtml>、2022年6月27日アクセス。

<sup>7</sup> 林民旺（2021）、「中国周边安全新形势与中国的应对策略」、『太平洋学報』、2021年第1期第29巻、45ページ。

<sup>8</sup> 林民旺（2021）、上掲論文、45ページ。

<sup>9</sup> “李克強出席東盟商務与投資峰会并致辞”、中国政府網、2020/11/13、[http://www.gov.cn/xinwen/2020-11/13/content\\_5561334.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-11/13/content_5561334.htm)、2022年6月27日アクセス。

が今後、さらに強くなると考える。習近平国家主席も、ASEAN 諸国との関係が、中国の周辺外交の最優先的な課題であると明言し、「中国は東アジア地域協力における ASEAN の中心的役割と、オープンで包括的な地域枠組みの構築における ASEAN のさらなる大きな役割を支持する」<sup>10</sup>と主張している。中国は ASEAN の中心的地位を支持し、「アメリカ、日本、インド、オーストラリアによる四カ国戦略対話 (QUAD) のメカニズムが『另起爐灶 (新たにやり直し、別な手段を講ずる)』をすることで、地域の安全保障にダメージを与えることを防ぐのが極めて重要である」<sup>11</sup>とされる。

また、国際河川における水資源の争いの平和的解決によるスピルオーバーの効果も期待できる。国際河川の問題は、中国とその周辺諸国との関係を左右する重要な要因となり、二国間、さらには地域レベルを超えて、大国間の重要な外交競争のアリーナとなり、関係諸国の政治、外交、戦略の方向性に影響を与えていると言っても過言ではない。うまく対応できなければ、中国にとって「一帯一路」構想を推進する上で大きな障害になりかねない。一方、水資源の課題は、南シナ海のような主権争いに比べれば、比較的センシティブでなく、協力に至りやすい分野である。つまり、中国が地政学的、経済的及び技術的優位性を発揮し、水関連の公共財を周辺諸国に提供し、水に関する協力のメカニズムを積極的に構築できれば、水分野での対立状態を効果的に緩和できるだけでなく、水での協力を通じた関係の改善や、南シナ海などの領土主権問題の解決の促進にもつなげることができる。これは、「川と海のポジティブな相互作用」<sup>12</sup>と呼ばれている。

北東アジアにおける中朝国境になる国境河川に関して、北朝鮮が地政学的に中国にとっていかに重要なのか、それに中国が国境河川で北朝鮮にいかにか妥協的なのかについては、すでに第 7 章で、Z. プレジンスキーと N. スパイクマンの地政学理論を通じて論じた。他に、国境河川における両国の協調関係は、「鮮血で固められた友誼」と呼ばれてきた中・朝の伝統的友好関係によるところも大きい。

中国の外交関係の中で、北朝鮮との関係ほど重要で、ユニークで、極めてデリケートなものはない。「1950 年朝鮮戦争勃発後、中国はアメリカとの戦争と北朝鮮への援助を余儀なくされ、北朝鮮と『生命と鮮血』の軍事同盟を結んだ。1950 年代から今日に至るまで、中国は 70 年以上にわたり、極貧で未開発の時期でも、中所得レベルになったときでも、急速な経済発展を成し遂げた時期でも、北朝鮮に実質的で安定した経済援助を行ってきた」<sup>13</sup>。そして中国は今も、「伝統を継承し、未来に向かい、仲良き隣国同士を目指し、協力を強化する」<sup>14</sup>という基本方針を堅持し、中朝の伝統的友好

<sup>10</sup> “共創更加繁榮美好的地区和世界—習近平主席在中國—東盟建立對話關係 30 周年紀念峰會上的重要講話解讀”、中國政府網、2021/11/23、[http://www.gov.cn/xinwen/2021-11/23/content\\_5652613.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-11/23/content_5652613.htm)、2022 年 6 月 28 日アクセス。

<sup>11</sup> 林民旺 (2021)、上掲論文、49 ページ。

<sup>12</sup> 肖陽 (2022)、「党的十八大以来中国周边水外交研究述評」、『昆明理工大学學報』、2022 年 8 月、第 4 期第 22 卷、5 ページ。

<sup>13</sup> 楊希雨 (2017)、「朝鮮核問題与中国的对朝政策」、『現代國際關係』、2017 年第 1 期、21-22 ページ。

<sup>14</sup> “繼承傳統、面向未來：共建中朝友好合作關係—劉曉明大使在金日成綜合大學發表演講”、中華人民共和國駐朝鮮民主主義人民共和國大使館、2007/11/26、<https://www.mfa.gov.cn/ce/cekp/chn/dsxx/t384484.htm>、2022 年 6 月 28 日アクセス。

関係と両国関係の発展に努めている。

ところが、中国と周辺諸国との関係発展において、安全保障上の信頼欠如が明らかな場合があるということも、注目に値する（表 9-5）。中国は、1962 年の中印国境紛争や 1979 年の中国によるベトナムへの自衛反撃戦など、一部の国と戦闘に巻き込まれた歴史があり、現在もインドやベトナムと領土・領海所有権の問題を抱えている<sup>15</sup>。歴史的なイメージや固定化された考え方の影響で、数少ない周辺国は中国を戦略的なライバル、ないし政治的・軍事的な潜在的敵国と認識しており、これが特に水に関する安全保障上の関係にマイナスの影響を与えている。

表 9-5 水資源に関する中国の姿勢に影響する水以外の主要な要因

中央アジア・カザフスタン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一帯一路の推進</li> <li>・ 「3つの勢力」の撲滅</li> <li>・ 天然ガスの供給</li> <li>・ 上海協力機構（SCO）内での連携</li> </ul>
北東アジア・北朝鮮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北東アジアにおける「支点国家」の支援</li> <li>・ 伝統的友好関係の維持</li> </ul>
東南アジア・メコン 5 カ国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最大貿易対象国の ASEAN 諸国との協調関係の構築</li> <li>・ 南シナ海問題で非沿岸諸国からの協力</li> </ul>
南アジア・インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アルナーチャル（蔵南地方）州をめぐる領土紛争</li> <li>・ 地域覇権争い</li> <li>・ 貿易依存度の低下</li> </ul>

出所：筆者作成。

南アジアでは長い紛争と領土問題の歴史があり、政治的、宗教的、それにエスニック的な違いと相まって、各国は水資源問題への対処に関し個別行動の形をとっている。1947 年の分離独立以来、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパールなどでは、水の配分や水開発をめぐる、常に紛争や対立の状態に陥っている。地域大国としてのインドは、チベット高原南部の領土紛争地域を流れるブラマプトラ川の水力発電の開発を急ぎながら、上流域における中国の開発を脅威とみなしている。要するに、中印両国間の水問題は、南アジア地域特有の地政学上の情勢と密接しているため、それに関する協力はかなり限られている。例えば、ブラマプトラ川の洪水期に関する水文情報は、何度か国境紛争の影響を受け、中国はインドへの提供を拒否したことがある。さらに、覚書の規定によって、インドは中国に年間 85 万元を支払って上流域からの水文情報を購入する必要があるが、

<sup>15</sup> テイラー・フレイヴェル（著）、松田康博（監修）、『中国の領土紛争 武力行使と妥協の論理』、2019 年、勁草書房。

バングラデシュはこの中国からの情報を無料で入手することができることとなっている<sup>16</sup>。

②「一帯一路」構想を推進するために、中国が構築しつつある水外交（water diplomacy）はどのように形成され、どのような特徴を有しているのか？

水資源の共有は、それ自体、不信を生みやすい困難な課題である。規範的な観点からは、国際河川の最上流域に位置する国々が最も問題視されるだろう。1962年の国連総会決議1803号は天然資源に対して、その地域の人民または民族が資源を所有し、自由に開発・使用・処分する権利を含む総合的な権利を有すると規定している<sup>17</sup>。つまり、資源恒久主権を明記している。また、この協定は、国家がその利用から生じる環境被害を軽減する責任を負うべきことも示している。しかしながら、責任と主権的権利の行使がどのように両立するのかについては、かなり曖昧な部分がある。

本研究で検証した4つの事例から得られた実証的な知見は、中国が水資源で関連性を持つ周辺諸国との間で行われている外交上のイニシアティブの合理性を理解するための豊富な資料を提供している。4つの事例により検討した結果、中国の水外交には、特定の河川の計画・管理に関する様々な要素や対外関係への懸念が反映されていることが明らかになった。中国政府は自国の利益に最も適した制度的メカニズムを構築する機会を求めてきたことから、二国間協力が依然として支配的な形態であるというのである。このことは、中国がそれぞれ、インド、カザフスタン、北朝鮮、ロシア、モンゴル、バングラデシュなどと二国間協力関係を構築していることからうかがえることができ、メコン川のみ、多国間協力のメカニズムが構築されている。

分野別に見るならば、中国の水外交の課題は、災害防止、水質管理、水生物多様性の保全、という下記に述べる3つに分けられる。また、水力発電には最も強い関心が向けられている。災害防止は、主に洪水対策が中心である。しかしながら、第6章で論じた洪水の被害を受けたインドの要請に応じて、遅れた資料提供の事例が示したように、災害防止に関する連携は、表面的なものであり、受動的なものである。また、中露の共同水質モニタリング監視活動は2005年の汚染事件発生直後には行われていたが、長続きしていない。

1、災害防止に関する認識について、興味深いこととして、中国にとって水不足は洪水と同じように認識されているわけではない。イリ川とエルティシ川に関する事例では、中国とカザフスタンの間で水資源を巡る競争が示したように、中国は水不足の課題について、洪水対策ほど迅速かつ緊密に水外交を展開していない。これは、洪水より、水不足がまだ政府が危機感を持つほどのレベルには達していないためと思われる。水不足は課題として残っているが、中国国内では管理可能な課題であると見られている。

<sup>16</sup> Ministry of External Affairs, New Delhi (2014), “subject: Request for information under RTI-Act 2005”, 2014/6/8, <https://www.mea.gov.in/Images/pdf/JHarsha.pdf>.

<sup>17</sup> United Nations, “General Assembly resolution 1803 (XVII) of 14 December 1962, ‘Permanent sovereignty over natural resources’”, <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/general-assembly-resolution-1803-xvii-14-december-1962-permanent>, 2022年6月29日アクセス。

2、水質管理もまた、周辺諸国の共通の関心事であるため、イリ川、エルティシ川、図們江、鴨緑江、黒竜江そしてメコン川において、産業公害を防ぐための協力が行われている。一方、ブラマプトラ川流域のような公害が少ないところでは、水質管理に関する連携が取り組まれている。これは、ブラマプトラ川の中国領内を流れるチベット自治区が遠隔地であり、汚染されていないためと考えられる。

3、生物多様性の保護に関する議題は、主にアムール川とメコン川において、中国の水外交に組み込まれている。1980年代からロシアと中国の間で生物多様性保全のための協力が行われてきたが、より協力的なプログラムの展開がされるようになったのはごく最近のことである。メコン川において、中国は流域の生物多様性保護のプログラムの参加メンバーである。

中国の水外交を左右する政治経済的要因について、特に政治体制に注目すると、ほとんどの国は民主主義制度が欠落している国家である。周辺諸国の民主主義体制の堅牢さと、中国がそれらの国と展開した水外交の成否との間には、明確な因果関係は見られない。学術的には、民主主義体制は国際法やグローバルな規範に対して、より高いレベルのコミットメントを示す可能性がある<sup>18</sup>と示唆されているが、本研究の結果は、この結論を直接的に支持するものではない。そして経済発展に注目すると、中国は豊かな国との間でより高いレベルでの制度的な水外交を展開することに成功する可能性が高いといえることができる。各国の経済発展と中国の水外交の展開には相関関係がある。豊かな社会は生態系の保護が制度化されているため、水資源の管理能力も高い。例えば、カザフスタンとロシアは比較的豊かな国であり、これらの国の国策文書には、水資源の管理に関する条文が明記されており、中国はこれらの国とも、よりよい協力関係を築いている。一方、ブラマプトラ川流域における一人あたりのGDPは低く、現実的に中国のインドとの協力関係もあまり進展しておらず、したがって、適切なメカニズムが構築される可能性は低いと考える。これは、貧しい国ほど国内の水管理が難しく、水ガバナンスの課題に効率的に対応できない可能性が高いことを示しているのである。ただし、制度的な協力が進んでいるメコン川は例外である。メコン川が最も国際的に注目されており、域外アクターから強い影響も受けているため、中国はそれと対抗するために中央政府主導で、協力を積極的からである。

## 第2節. 南シナ海問題からの波及的影響

2016年、中国が大きな外交課題に直面した。それは、2013年にフィリピンが中国に対して提起した南シナ海仲裁裁判であった。裁判に先立ち、中国はこの訴訟の正当性を糾弾し、その悪影響を抑制するために、各国から外交上の支援を求めるために、相当な努力をした。それにもかかわらず、2016年7月12日に、ハーグにおける国際仲裁裁判所が発表したのは、「すべての点で、フィリピンの完全かつ全面的な法的勝利 (a complete and total victory for the Philippines)、そして、南シ

---

<sup>18</sup> Gaubatz, Kurt T. (1996). "Democratic States and Commitment in International Relations", *International Organization*. Vol. 50, No. 1 (Winter, 1996), pp.109-139.

ナ海における中国の人工島建設などの行為の合法性に対する厳しい判決」<sup>19</sup>であった。つまり、南シナ海における中国が支配するスプラトリー（「南沙」）諸島の中に、岩・低潮高地・暗礁などのようなものがあり、排他的水域や大陸棚を構成できる島と呼べるような島嶼や陸地はないだけでなく、中国がその全域にわたる権利を主張するために地図上に引いている破線、いわゆる「九段線（Nine-dash Line）」は国連海洋法条約（UNCLOS）と矛盾するとの判決がくだされたのである。この判決の結果に対して、欧米側は直ちに「南シナ海に関する判決はゲームチェンジャーの中国にとって、大打撃（heavy blow）であり、歓迎されるべきだ」と支持の意を示した<sup>20</sup>。

しかしながら、2016年に就任したフィリピンのドゥテルテ大統領が判決後に、対中協調路線という実用的なアプローチを取り、それに他のASEAN当事国も低姿勢だったこともあり、判決は国際的に大きな波紋を広げることはなかった。実際に、その後、中国はこれを機会と捉え、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナムとの関係を急速に改善し、様々な領域で協力関係を築き、南シナ海での行動規範（code of conduct）の枠組みづくりも順調に進めてきた<sup>21</sup>。いずれにせよ、この仲裁の有効性は今後も、中国と一部の当事国との間の大きな摩擦の原因となる可能性がある。中国は、この判決をもともと存在しないものとみなすことを望んでいるかもしれないが、南シナ海域外の諸大国や、G7、ASEM、ASEANの関連会議などを含む国際社会は、今後も南シナ海問題で中国を牽制するための手段として、仲裁の正当性を主張し続けるだろう。

2013年から始まった南シナ海問題をめぐる仲裁のもたらす潜在的な影響の一つは、海洋の領域を超え、1997年の国際水路の非航行利用に関する条約（以下、国連水路条約）に対する中国のスタンスに反映している。南シナ海問題をめぐる仲裁が1997年の国連水路条約に影響を与えた理由は、同条約は1997年に国連総会で承認された後の長い間、未発効の状態であったが、河川と海洋両方から中国に圧力をかけ、交渉で有利に立とうとしたベトナムが国内の立法機関に批准され、2014年5月に35番目の締約国として参加したことで、上記の国連水路条約はようやく2014年8月に発効できるようになったわけである<sup>22</sup>。

1996年5月に、中国の全人代常務委員会として国連海洋法条約の発効を批准したが、国連水路条約に中国は署名していない。国連水路条約の交渉と起草に積極的に参加したにも関わらず、中国は1997年の国連総会で、反対票を投じた（トルコとブルンジと並んで）3カ国のうちの1つである。中国が同条約に反対した背景として、3つの要因がある。

<sup>19</sup> “Tribunal rules against Beijing in South China Sea dispute”, Financial Times, 2016/7/12, <https://www.ft.com/content/3cdcbf42-4814-11e6-8d68-72e9211e86ab>, 2022年7月4日アクセス。

<sup>20</sup> Sam Bateman (2016), “The South China Sea arbitration: challenges and opportunities”, Australian Strategic Policy Institute (ASPI), 2016/8/2, <https://www.aspistrategist.org.au/south-china-sea-arbitration-challenges-opportunities/>, 2022年7月4日アクセス。

<sup>21</sup> Viet Hoang (2020), “The Code of Conduct for the South China Sea: A Long and Bumpy Road”, The Diplomat, 2020/9/28, <https://thediplomat.com/2020/09/the-code-of-conduct-for-the-south-china-sea-a-long-and-bumpy-road/>, 2022年7月4日アクセス。

<sup>22</sup> 国連水路条約は1997年に国連総会で、賛成106票、棄権42票、反対3票で採択された。2021年初頭の時点で、同条約の締約国は37である。

1、1997年の国連水路条約には上流域に位置する国の利益を犠牲にして下流域諸国の権利を強調しすぎているという一面がある。1997年の国連水路条約の第5条は、「均衡かつ合理的な利用と参加 (equitable and reasonable utilization and participation)」と「重大な損害を与えない義務 (the obligation not to cause significant harm)」という2つの重要な原則を導入することで、上流と下流の権益のバランスを取ろうとした。しかしながら、この2つの基本原則をめぐっては、大きな論争が起きている。それは、「均衡かつ合理的な利用と参加」及び「重大な損害を与えない義務」をいかに定義するかという疑問の他に、「均衡かつ合理的な利用と参加」が「重大な損害を与えない義務」に優先するのか、あるいはその逆なのかという疑問も残っている<sup>23</sup>。中国からの観点は、「重大な損害を与えない義務」は明らかに下流域に有利であり、なぜなら、上流域の国が下流域の国に損害を与える可能性は下流域のほうによる損害の方を遥かに高いからである。さらに、「重大な損害を与えない義務」では、「適当な注意 (due diligence)」の行使にも関わらず、重大な損害が流域で生じた場合、関係諸国は次の2点について協議を行わなければならないとされる。「1つは有害性のある利用がどの程度合理的であるか、もう1つは、損害を与えた国が損害を除去または軽減するために、その利用を調整すべきか、さらに、適切であれば、補償の問題にも言及すべき」<sup>24</sup>という内容に関するものである。「下流域の国の水利用を重視するあまり、どの流域国も下流域の国との協議なしには水資源を利用する権利を持たないことを規定したため、上流域の開発権の擁護を欠くことにつながる。さらに、既存の国際法には、『越境生態補償』の原則がなく、その結果、上流域の国が環境保護のために犠牲を払っても、下流域の国から補償を受けられる法的根拠がない」<sup>25</sup>。これに対し、第2章第2節で論じたように、実は中国国内において、越境生態補償の概念がすでに水資源管理におけるガイドライン原則の一つとして確立されているため、国際法の方が中国国内法より遅れていると言っても過言ではない。

2、1997年の国連水路条約の第3部「計画的調節 (planned measures)」が、国家安全保障と領土主権に関する中国の懸念を引き起こしたのである。「計画的調節」の主なルールは以下の3つである。

(1)、計画された開発の結果、起こりうる影響に関する情報交換、他の締約国との協議及び必要に応じた交渉。

(2)、悪影響の可能性のある計画された開発に関し、その実施前または実施に対する許可の獲得。

(3)、計画された開発の実施が水の均衡かつ合理的な利用と矛盾し、損害をもたらす場合、関係諸国が開発計画に関して協議・交渉。

ところが、何十年もの間、中国は水と土地などに関するデータを国家機密として扱ってきており、

<sup>23</sup> Devlaeminck, David J. (2021). *Reciprocity and China's Transboundary Waters: The Law of International Watercourses*, New York, Routledge. p.88.

<sup>24</sup> Devlaeminck, David J. (2021), *Ibid*, pp.9-10.

<sup>25</sup> 何大明・その他 (2014)、「中国国際河流研究進展及展望」、『地理学報』、2014年9月第69巻第9期、1291ページ。



海外はもちろん、中国国内でも公開されていないものが多い<sup>26</sup>。つまり、事前通告と関係国による同意の獲得は、中国にとって領土主権を大きく制限するものになる。領土主権について、中国の執着は歴史的経緯から導き出される。1840年から1949年までの清・中華民国の時代において、列強の侵略が相次ぎ、不平等条約による開港や外国人居留地の設置、治外法権など、中国は国家主権が侵害される歴史を経験してきた。一般的な外交原則としては、第6章で論じた中国とインド及びミャンマーとの間で確認された1954年の「平和五原則」がある。すなわち、この原則に基づけば、中国の領域内における水資源の開発利用は国家主権の行使であり、他国からの介入は許されないものである<sup>27</sup>。

3、もっとも重要な要因は、紛争の強制的解決に対して中国が反対していることである。1997年の国連水路条約第33条は以下の通り規定している。

「2 つまたはそれ以上の締約国間で紛争が生じた場合、それらの締約国は共同で、第三者による調停または和解を求めるか、またはそれらの締約国が設置した共同機関を適宜に利用することができ、さらに、当事者の一方が要求した交渉によって合意に至らない場合は、仲裁で国際司法裁判所に付託することもできる。さらに、仲裁の要請があった時点から6ヶ月経過しても、当事者が交渉またはその他の手段で紛争を解決できない場合、紛争の当事者のいずれかの要請により、当事者が別途合意しない限り、紛争を公平な事実認定のための事実調査委員会 (Fact-finding Commission) に委ねるものとする」<sup>28</sup>。

1997年国連水路条約が2014年に発効して以来、中国の国際法専門家や国際河川の研究者の間では、中国が同条約に加盟すべきかどうかについて議論が続いている。国家主権を理由として中国の加盟に反対する声は依然多いが、一部の学者や専門家は、国際法分野における中国の影響力と発信力を高め、中国の国際的イメージや周辺諸国との関係を改善するために、条約への加盟を検討すべきであると指摘している。その姿勢として、余世維・その他(2017)は、「中国がウィン・ウィン協力に基づく関係を追求する以上、国連水路条約が提供する有用なガイドライン・原則を取り入れることは適宜な処置方法である。この条約への加盟は、中国が国際河川の管理に関して『安隣・睦隣・富隣(善隣友好、近隣関係の安定、近隣国の経済成長促進)』の周辺外交理念を実証するには有用であり、モデルと規範も提供されている」<sup>29</sup>とする。しかし残念ながら、2016年7月の南シナ海の判決は、国連水路条約に関する中国が最も恐れていたことを認識させ、参加の議論も事実上封印され

<sup>26</sup> 何大明・その他(2014)、上掲論文、1288-1289ページ。

<sup>27</sup> 天野健作(2016)、「中国の国際河川における紛争防止メカニズム要因の比較考察」、『人間と環境』、42巻3号、11ページ。

<sup>28</sup> United Nations(2014)、“Convention on the Law of the Non-navigational Uses of International Watercourses 1997”, [https://legal.un.org/ilc/texts/instruments/english/conventions/8\\_3\\_1997.pdf](https://legal.un.org/ilc/texts/instruments/english/conventions/8_3_1997.pdf), pp.12-14.

<sup>29</sup> 余世維・その他(2017)、「『国際水道非航行使用法公約』被認可的区域差異性」、『地理学報』、2017年2月第72巻第2期、311-312ページ。

た。

中国の立場からすると、フィリピンが圧倒的な支持を得たこの判決は、その合法性がより大きな論点となっている。中国は、「フィリピンの一方的な要請で開始された南シナ海仲裁裁判は、そもそも管轄権がなく、それによって下された裁定は無効であり、拘束力を持たない」<sup>30</sup>と主張している。中国は、仲裁が中国の同意なしに行われ、中国政府が2006年に海洋境界線、歴史的権利、軍事、法執行活動に関する強制仲裁手続きから自らを排除することを明確的に宣言したため、フィリピンの行為は「非法行為」であると主張している。ところが、国際法専門家の中には、「国家が国連海洋法条約の締約国となった以上、国際仲裁裁判所による最終的かつ拘束力のある決定をもたらすことができる強制的な紛争解決制度には、すでに予め同意することを意味している。それに国連海洋法条約では、2つの当事者間で交渉や意見交換によって解決できない紛争が生じた場合、当事者の一方が相手の同意なしに国際仲裁裁判所にて手続きを開始できることを明確に規定しておいてある」<sup>31</sup>と述べている人もいる。

いずれにせよ、南シナ海判決は中国の国際的イメージを大きく損なった。判決の発表に先立ち、中国が国連海洋法条約を脱退する可能性すらあると推測する報道も出た<sup>32</sup>。判決後、中国は国連海洋法条約それ自体を非難しなかったが、この判決は確実に中国に国連海洋法条約や他の国際法体制への参加を再考させることになった。その潜在的な影響の一つは、国連水路条約に対する中国の姿勢である。もはや中国にとって、国連水路条約の加盟は可能な選択肢ではない。中国は、国際河川の水資源をめぐる、周辺諸国から再び国際仲裁裁判所に提訴されることを望まないからである。

### 第3節 政策提言

国境を超える水資源の問題は長い間、中国の外交政策における優先分野ではなかった。これが今、急速にシフトしている。例えば、多くの国際河川に関する状況について、雲南大学の何大明ら(2016)は、「(それらの開発は、すでに)中国のエネルギー安全確保、国境地帯における少数民族の生計維持、地域の安全保障と安定といった多くの国益と結びついており、ますます中国外交における主要な関心事の一つとなっている」<sup>33</sup>と述べている。同様に、Fengら(2015)は、「中国の国際河川管理は、国と地域にとってもっとも重要な新たな地政学上の課題の一つとして発展し続けている」と述べ、「北京の政策決定者と学者は、国際河川が中国の『与隣為善、以隣為伴(隣国とよしみを結び、隣国をパートナーとする)』という周辺外交の基本方針、ひいては中国の平和的台頭のスケジュール

<sup>30</sup> 中国国際法学会(2016)、「菲律賓所提南海仲裁案仲裁庭的裁決沒有法律效力」、中華人民共和國外交部、2016/7/25、<https://www.fmprc.gov.cn/ce/cech/chn/dsxx/dshd/t1384149.htm>、2022年7月5日アクセス。

<sup>31</sup> Robert Beckman(2016)、「Game Changer in the Maritime Disputes」、*RSIS Commentary*, No.180, 2016/7/18、<https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2016/07/CO16180.pdf>。

<sup>32</sup> An Baijie, Mo Jingxi(2016)、「China could quit UNCLOS, expert says」、*China Daily*, 2016/7/9、[https://usa.chinadaily.com.cn/china/2016-07/09/content\\_26023506.htm](https://usa.chinadaily.com.cn/china/2016-07/09/content_26023506.htm)、2022年7月5日アクセス。

<sup>33</sup> 何大明・その他(2016)、「全球变化下跨境水資源理論与方法研究展望」、『水科学進展』、2016年11月第27巻第6期、928ページ。

を乱す可能性に、ますます気づいた」<sup>34</sup>からである。また、国際河川をより協調的に管理することが、中国の外交政策にプラスに動き、中国の周辺諸国との関係の安定と強化につながることも理解されるようになってきた<sup>35</sup>。

とはいえ、中国にとって、課題は山積みである。中国にとっての究極の課題は、継続的かつ持続可能な社会・経済発展のために、国内における水の需要を満たすと同時に、良き隣人として、いかに国際河川でつながる周辺諸国の水の需要に配慮するかということであろう。それは、国土の5分の1及び30もの少数民族が国際河川流域内に居住し、そして2.2万キロの国境線のうち、乾燥した砂漠地帯を貫く中国・モンゴルの4700キロの方を除き、残りの全てが国際河川流域内にある中国にとって、水資源のガバナンスは周辺外交における最も中心的な課題の一つからである。以下は、最後の内容として、中国の水外交及び国際河川の水資源ガバナンスに関する政策提言である。

短期的には、水文データの共有及び透明性の向上。透明性を高めることは、中国の国際河川のガバナンスにとって重要である一方、問題視するほどのコスト増にはつながらない。特に洪水や干ばつなどの危機的な状況が発生した際だけではなく、定期的に行われるのであれば、より多くの信頼を獲得できる。例えば、雨季のみが公開され、乾季及び河川の土砂量に関するデータについては現行の中国の法律により、国家の安全保障にかかわる国家機密とみなされている。従って、中国水文データ共有の政策を見直す必要が出てくる。

中・長期的には、ダム建設による影響の重視。主要な国際河川の上流域における中国のダム建設が続く以上、中国は事前通知の規定に乗り出し、公平な環境影響評価を実施し、またその結果を公開する必要がある。そして、多くのダムが完成し、稼働し始めた現在、中国は発電量の最大化と下流域国の生態・環境への配慮のバランスを図るなど、ダムの運営計画についても、周辺諸国とよりオープンに議論することが重要となってきた。

長期的には、中国は周辺諸国と国際河川について、それぞれの地理的位置を反映した水資源ガバナンスに関する公平な交渉を整えるべきで、いつの日か包括的で、拘束力のある水条約を締結することができるようにするべきである。

これらの措置は、特に習近平が2013年就任後、同年10月の周辺外交に関する座談会で初めて打ち出された「親誠惠容（親睦・誠実・互惠・包摂）」<sup>36</sup>の周辺外交理念の具体例として見なすことができ、中国周辺外交の推進に貢献できると考えられる。

ジョセフ・ナイ（1995）はかつて、安全を酸素にたとえ（*security is like oxygen*）、「政治的秩序の重要性を無視するアナリストは、自分が呼吸している酸素の重要性を忘れていたようなものであ

---

<sup>34</sup> Yan, Feng (2015) "Identifying China's transboundary water risks and vulnerabilities", *Water International*, Volume 40, 2015-Issue 2, p.329.

<sup>35</sup> 郭延軍 (2015)、「一带一路建設中的中国周边水外交」、『亚太安全与海洋研究』、2015年第2期、93ページ。

<sup>36</sup> 『親誠惠容』、人民網、2017/9/6、<http://theory.people.com.cn/n1/2017/0906/c413700-29519658.html>、2022年7月6日アクセス。

る。安全は酸素のようなもので、失われ始めるまで気づかないことが多い」<sup>37</sup>と述べた。水は安全の象徴でもある。水の安全確保なしには、人間の安全保障は難しい。今日、人々が水の確保を重視し始めたのは、水不足や水質の悪化、洪水などが人間の生存と関わっているだけでなく、水が、エネルギー、土壌、食糧、気候などと結びつき、国家の発展に様々な形で影響を及ぼしているからである。

まさに *Water: Asia's New Battleground* の著者で、インド政策研究センターの B. Chellaney (2008)が警告しているように、「昨日の戦いは土地をめぐるものだった。今日の戦いはエネルギーをめぐるものである。しかし、明日の戦いは、水をめぐるものである」<sup>38</sup>。国際河川を巡る中国と周辺諸国、特にインドとの水問題が国境紛争を引き起こす可能性の問題は、極めて注目に値する。

「外交政策には、極度に理想的な普遍的原則を体現したものも、極度に利益一辺倒な唯我独尊を目指すものも存在しないのである」<sup>39</sup>と考えられている以上、水資源という存在は中国の覇権樹立のための道具に見なされるべきではなく、水外交も中国の外交目標達成のための手段に利用されるべきではない。水分野での中国と周辺諸国との協力が、中国脅威論を緩和する一種のアプローチになることを期待する。

---

<sup>37</sup> Nye, Joseph S.(1995). “The Case for Deep Engagement”, *Foreign Affairs*, Jul-Aug, 1995, Vol. 74, No. 4, p.91.

<sup>38</sup> Chellaney, Brahma (2008). “Averting Asian Water Wars”, *The Asia-Pacific Journal*, 2008, Volume 6, Issue 10, p.1.

<sup>39</sup> 伊藤剛 (2008)、『『新安全保障観』の生成と発展—『国家間協調』の徹底化—』、天児慧、浅野亮 (著)、『中国・台湾』、ミネルヴァ書房、233 ページ。

## 主要参考文献

### 【日本語】

#### 著書・論文

- 相川泰 (2012)、「ユーラシア北東岸水域の環境汚染問題：松花江の汚染と対策を中心に」、『Seeder：種まく人：地球環境情報から考える地球の未来』、No.6、31-36。
- 青山瑠妙 (2011)、「分断化した権威主義体制における中国のメディア—怒江ダム開発をめぐる」、『学術研究』、2011年2月第59号、1-15。
- 青山瑠妙 (2013)、『中国のアジア外交』、東京大学出版会。
- 天野健作 (2014)、「メコン川の水資源をめぐる中国と米国」、『水文・水資源学会誌』、第27巻第2号、77-83。
- 天野健作 (2015)、「ブラマプトラ川の水資源をめぐる中国とインド」、『アジア研究』、Vol. 61, No. 2, 2015 (6)、55-68。
- 天野健作 (2016)、「中国の国際河川における紛争防止メカニズム要因の比較考察」、『人間と環境』、42巻3号、1-17。
- 天野健作 (2016)、「国際水資源の利用における中国の多国間アプローチへの展開」、『中国研究月報』、第70巻第10号、1-13。
- 天野健作 (2017)、『国際河川における紛争防止メカニズムの比較考察』、東京大学博士論文。
- 天兒慧・浅野亮著 (2008)、『中国・台湾』、ミネルヴァ書房。
- 天兒慧・三船恵美編著 (2010)、『膨張する中国の対外関係 パクス・シニカと周辺国』、勁草書房。
- 飯田将史 (2018)、「習近平による外交と政治的権威の強化」、『国際安全保障』、第46巻第1号、33-50。
- 家近亮子・唐亮・松田康博編著 (2016)、『新版 5分野から読み解く現代中国』、晃洋書房。
- 伊藤剛・櫻田大造編著 (2004)、『比較外交政策』、明石書店。
- 石井知章 (2008)、『K.A.ウィットフォーゲルの東洋的社会論』、社会評論社。
- 石井明 (2014)、『中国国境 熱戦の跡を歩く』、岩波現代全書。
- 石田正美編 (2005)、『メコン地域開発、残された東アジアのフロンティア』、アジア経済研究所。
- 岩崎美紀子 (2005)、『比較政治学』、岩波書店。
- 遠藤崇浩 (2004)、「国際河川紛争の一考察—ハーモン・ドクトリンを中心に」、『法政論叢』、第41巻第1号、53-66。
- 岡橋秀典・友澤和夫編 (2015)、『現代インド4 台頭する新経済空間』、東京大学出版会。
- 大塚健司編 (2008)、『流域ガバナンス—中国・日本の課題と国際協力の展望』、アジア経済研究所。
- 上田信 (2009)、『大河失調—直面する環境リスク』、岩波書店。
- 上原克人 (2012)、「ベトナム・メコン川下流域における水位変動特性」、『九州大学大学院総合理工

- 学府報告』、第 34 巻第 1 号、7-11。
- 香川広海(2003)、「ベトナム領メコン・デルタ開発の現状とその影響」、『現代社会文化研究』、No.26、147-162。
- 川島真編 (2007)、『中国の外交 自己認識と課題』、山川出版社。
- 小林善文 (2014)、『中国の環境政策 (南水北調)』、昭和堂。
- 近藤則夫編 (2012)、『現代インドの国際関係』、アジア経済研究所。
- 後藤晃・秋山憲治 (2018)、『アジア社会と水 アジアが抱える現代の水問題』、文真堂。
- 焦従勉 (2012)、「中国におけるダム事業と環境ガバナンス」、『産大法学』、2012 年 11 月 44 巻 2 号、32-58。
- 焦従勉 (2017)、「ダム事業を巡る中国の環境ジレンマ」、『産大法学』、50 巻 1・2 号 (2017.1)、241-256。
- 柴田明夫 (2007)、『水戦争 水資源争奪の最終戦争が始まった』、角川 SSC 新書。
- 渋谷淳一 (2015 年)、「メコン地域における越境的な開発・環境問題と地域アイデンティティ」、『大原社会問題研究所雑誌』、No.679、49-64。
- 白石昌也 (2013)、「カンボジア、ラオス、ベトナム国境三角地帯の開発構想に対する日本政府の支援：2008～2012 年」、『アジア太平洋討究』、No.21、23-37。
- 滝田賢治 (2012)、『21 世紀東ユーラシアの地政学』、中央大学出版部。
- 多田博一 (2005)、『インドの水問題 州際河川水紛争を中心に』、創土社。
- 田中克也 (2015)、「中国における水資源問題—水政策の行き詰まりによる水資源の海外依存」、『海幹校戦略研究』、2015 年 12 月 (5-2)、124-147。
- 田所昌幸 (2012)、『台頭するインド・中国』、千倉書房。
- ティムール・ダダバエフ (2014)、『中央アジアの国際関係』、東京大学出版会。
- 鳥谷部壤 (2019)、『国際水路の非航行的利用に関する基本原則』、大阪大学出版会。
- 趙宏偉・青山瑠妙・益尾知佐子・三船恵美編 (2011)、『中国外交の世界戦略』、明石書店。
- 張文青 (2002)、「転換する中国のエネルギー政策」、『立命館国際研究』、2002(3)、14-4、65-89。
- 中尾正義 (2008)、『中国の水環境問題 開発のもたらす水不足』、勉誠出版。
- 村井友秀・浅野亮・安田淳・安倍純一著 (2007)、『中国をめぐる安全保障』、ミネルヴァ書房。
- 春日尚雄 (2012)、「メコン地域開発と GMS プログラム」『亜細亜大学アジア研究所紀要』 39 期、47-73。
- 橋本淳司 (2010)、『67 億人の水 争奪から持続可能へ』、日本経済新聞出版社。
- 浜田和幸 (2011)、『中国最大の弱点、それは水だ!』、角川 SSC 新書。
- 広瀬崇子 (1981)、「中印国境問題をめぐるネルー外交の論理—1950 年代インド非同盟が以降に関する一考察」、『アジア経済』 22 (2)、44-60。
- 藤村幸義 (2002)、『中国の世紀 鍵にぎる三峡ダムと西部大開発』、中央経済社。

- 堀本武功 (2015)、『インド 第三の大国へ』、岩波書店。
- 濱崎宏則 (2009)、「統合的水資源管理 (IWRM) の概念と手法についての一考察」、『政策科学』16-2、Feb.2009、83-93。
- 星野智 (2017)、『ハイドロポリティクス』、中央大学出版部。
- 堀博 (1996)、『メコン河—開発と環境』、古今書院。
- 中山幹康 (2007)、「国際流域での水の分配をめぐる係争と協調」、地学雑誌、116 巻 1 号、43-51。
- 中島直樹 (1978)、「国際ニューディール」、『経団連月報』、1978 年 26 巻 9 号、38-42。
- 李鋼哲 (2004)、「UNDP 図們江地域開発計画の経緯」、『NIRA 政策研究』、17(12)、65-73。
- 林秀光 (2007)、「中国における利益集団と政策過程—中国華電集团公司による怒江の水力開発を事例に」、『法学研究』、第 80 巻 8 号、29-73。
- 山影進 (2003)、「メコン河開発の紆余曲折—水系・流域・地域をめぐる国際関係」、『国際問題』、第 521 期、51-71。
- 山影進 (2003)、『東アジア地域主義と日本外交』、日本国際問題研究所。
- 湯浅赳男 (2004)、『文明の中の水』、新評論。
- 湯浅赳男 (2007)、『「東洋的専制主義」論の今日性』、新評論。
- 吉松昭夫・小泉肇 (1996)、『メコン河流域の開発—国際協力のアリーナ』、山海堂。

## 訳本

- イアン・ブレマー・ジョセフ・ナイ・その他 (共著)、福戸雅広・藤原敬之助 (共訳)、『新アジア地政学』、土曜社、2013 年。
- ウィットフォーゲル K.A. (著)、湯浅赳男 (訳)、『オリエンタル・デスポティズム 専制官僚国家の生成と崩壊』、新評論、1995 年。
- エリザベス・エコノミー (著)、片岡夏実 (訳)、『中国環境リポート』、築地書館、2005 年。
- テイラー・フレイヴェル (著)、松田康博 (監訳)、『中国の領土紛争 武力行使と妥協の論理』、勁草書房、2019 年。
- スティーヴン・ウォルト (著)、今井宏平・溝渕正季 (訳)、『同盟の起源：国際政治における脅威への均衡』、ミネルヴァ書房、2021 年。
- スニール・アムリス (著)、秋山勝 (訳)、『水の大陸 アジア』、草思社、2021 年。
- ロバート・ギルピン (著)、納家政嗣 (監訳)、『覇権国の交代 戦争と変動の国際政治学』、勁草書房、2022 年。
- ロバート・コヘイン (著)、石黒馨・小林誠 (訳)、『覇権後の国際政治経済学』、晃洋書房、2016 年。
- ロバート・コヘイン、ジョセフ・ナイ (著)、滝田賢治 (訳)、『パワーと相互依存』、ミネルヴァ書房、2012 年。

## 【中国語】

### 著書・論文

- 陳雲巍 (2019)、「中国跨界河流合作回顧与展望」、『边界与海洋研究』、2019 年第 4 卷第 5 期、60-70。
- 陳麗暉・何大明 (2000)、「瀾滄江—湄公河水電梯級開發的生態影響」、地理學報、第 55 卷第 5 期、577-586。
- 達瓦次仁 (2010)、「全球氣候变化对青藏高原水資源的影響」、『西藏研究』、2010 年第 4 期、90-99。
- 鄧銘江 (2009)、「新疆水資源戰略問題探析」、『中国水利』、2009 年第 17 期、17-27。
- 鄧銘江・龍愛華・章毅・李湘權・雷雨 (2010)、「中亞五国水資源及其開發利用評價」、『地球科学進展』、2010 年 12 月第 25 卷第 12 期、1347-1356。
- 鄧銘江 (2012)、「哈薩克斯坦跨界河流國際合作問題」、『乾旱区地理』、2012 年第 35 卷第 3 期、365-375。
- 付曉偉 (2017)、「地緣政治視角的中国跨境河流研究」、華東理工大学修士論文。
- 董芳 (2014)、『印度解決南亞跨界河流争端的实践及其对中印跨界水争端的影響』、武漢大学博士論文。
- 符家銘 (2020)、「中国—哈薩克斯坦跨国界河流治理研究」、外交学院修士論文。
- 高汝東・宋德志 (2011)、「跨界民族視角下新疆应对非傳統安全威脅的有利条件和不利因素」、『塔里木大学学报』、2011 年第 1 期、43-47。
- 郭延軍 (2011)、「大湄公河水資源安全 多層治理及中国的政策選擇」、『外交評論』、2011 年第 2 期、84-97。
- 郭延軍 (2015)、「一帶一路建設中的中国周边水外交」、『亚太安全与海洋研究』、2015 年第 2 期、81-93。
- 郭延軍 (2017)、「一帶一路建設中的中国瀾湄水外交」、『中国 東盟研究』、57-67。
- 韓京龍 (2004)、「圖們江水資源現狀分析与研究」、『吉林水利』、2004 年第 1 期、6-9。
- 韓葉 (2020)、「印度对中印跨境河流水關係的認識及戰略選擇」、『南亞研究』、2020 年第 1 期、53-73。
- 郝少英 (2012)、「論國際河流後開發国家的權利与義務」、『河北法学』、2012 年 7 月第 30 卷第 7 期、87-94。
- 郝少英 (2017)、「絲綢之路經濟帶建設中的中哈跨界河流合作利用面臨的難題及对策」、『俄羅斯東欧中亞研究』、2017 年第 3 期、103-116。
- 何大明・その他 (2014)、「中国國際河流研究進展及展望」、『地理學報』、2014 年第 69 卷第 9 期、1284-1294。
- 何大明 (2006)、『國際河流跨境水資源的合理利用与協調管理』、北京、科学出版社。
- 何大明・その他 (2016)、「全球变化下跨境水資源理論与方法研究展望」、『水科学進展』、2016 年 11



- 月第 27 卷第 6 期、928-934。
- 何艷梅 (2011)、「國際水資源利用和保護爭端的和平解決」、『資源科學』、2011 年 1 月第 33 卷第 1 期、98-105。
- 賀聖達 (2005)、「大湄公河次區域水資源合作開發的現狀、問題及對策」、『南洋問題研究』、2005 年第 1 期、6-14。
- 何志華 (2011)、「中印關係中的水資源問題研究」、蘭州大學碩士論文。
- 胡德勝 (2015)、「我國三條重要國際河流沿岸國之考證」、『華北水利水電大學學報』、2015 年 2 月第 31 卷第 1 期、80-83。
- 胡慶和 (2007)、『流域水資源衝突集成管理研究』、河海大學博士論文。
- 姜文來 (2007)、「中國水脅威論的緣起與化解之策」、『科技潮』、2007 年第 2 期、18-21。
- 賈宇 (2020)、「國際法視域下的閩門江和日本海問題」、『亞太安全與海洋研究』、2020 年第 3 期、36-47。
- 卡·托卡耶夫 (2002)、『中亞之鷹的外交戰略』、賽力克·納雷索夫 (譯)、北京：新華出版社。
- 藍建學 (2004)、「印度大國夢中的中國情結」、『當代亞太』、2004 年第 12 期、37-43。
- 藍建學 (2008)、「水資源安全和中印關係」、『南亞研究』、2008 年第 2 期、21-26。
- 藍建學 (2009)、「水資源安全合作與中印關係的互動」、『國際問題研究』、2009 年第 6 期、37-43。
- 林民旺 (2021)、「中國周邊安全新形勢與中國的應對策略」、『太平洋學報』、2021 年第 1 期第 29 卷、43-50。
- 李因才 (2010)、「核心利益當提則提」、『廉政瞭望』、2010 年第 19 期、45。
- 李志斐 (2011)、「跨國界河流問題與中國周邊關係」、『學術探索』、2011 年第 1 期、27-33。
- 李志斐 (2012)、「國際水資源開發與中國周邊安全環境構建」、『教學與研究』、2012 年第 2 期、44-50。
- 李志斐 (2013)、「中印領土爭端中的水資源安全問題」、『南亞研究季刊』、2013 年第 4 期、29-34。
- 李志斐 (2014)、『國際河流河口 地緣政治與中國權益思考』、北京：海洋出版社。
- 李志斐 (2015)、「中國周邊水資源安全關係之分析」、『國際安全研究』、2015 年第 3 期、114-135。
- 李志斐 (2015)、「氣候變化與中國周邊地區水資源安全」、『國際政治研究』、2015 年第 4 期、37-55。
- 李志斐 (2015)、『水與中國周邊關係』、時事出版社。
- 李志斐 (2017)、「水資源安全與一帶一路戰略實施」、『中國地質大學學報』、第 17 卷第 3 期、45-53。
- 李志斐 (2018)、「氣候變化對青藏高原水資源安全之影響」、『國際安全研究』、2018 年第 3 期、42-63。
- 李巧媛 (2011)、『不同氣候變化情況下青藏高原的水川變化』、湖南師範大學博士論文。
- 李佳偉·馬軍霞·王豪傑·左其亭·郝林剛 (2018)、「一帶一路東南亞及南亞跨界河流問題分析」、『水資源保護』、第 34 卷第 4 期、49-55。
- 李香雲 (2010)、「外國國際河流的主要開發方式」、『國際瞭望』、2010 年第 1 期、69-71。

- 李興・耿捷 (2019)、『安全化』与『去安全化』: 中哈跨界河流合作中的問題与对策、『国外理論動態』、2019年第11期、115-127。
- 廖四輝・その他 (2017)、「水外交的概念、内涵与作用」、『边界与海洋研究』、2017年11月第2卷第6期、72-78。
- 盧光盛 (2015)、『『一帶一路』框架下大湄公河次区域合作升級版』、『國際展望』、2015年第五期、67-81。
- 劉豐 (2015)、「定性比較分析与國際關係研究」、『世界經濟与政治』、2015年第1期、90-110。
- 劉国斌・杜雲昊 (2014)、「論東北亞絲綢之路之紐帶—図們江区域國際合作示範区建設的戰略思考」、『東北亞論壇』、84-92。
- 劉鵬 (2013)、「中印在跨界河流上的利益訴求与相互依賴—以雅魯藏布江 布拉馬普特拉河為例」、『南亞研究』、2013年第4期、33-46。
- 劉雪蓮・霍雪輝 (2007)、「中国在朝鮮半島的地緣安全戰略分析」、『東北亞論壇』、第16卷第5期、50-56。
- 馬金玲・その他 (2012)「額爾齊斯河流域哈薩克斯坦境內地表水資源分析」、『水資源分析評估与系統開發研究 第四部分』、771-774。
- 熱依莎 吉力力とその他 (2018)、「哈薩克斯坦水環境与水資源現狀及問題分析」、『乾旱区地理』、2018年第41卷第3期、518-526。
- 宋樹東・付衛東 (2008)、「鴨綠江流域中上游区水資源分析」、『吉林水利』、2008年第3期、15-17。
- 蘇家寅 (2018)、「国家起源水利說的再檢討」、『西南大学學報』、2018年9月第44卷第5期、173-181。
- 蒲昇陽・その他、「雅魯藏布江調水至新疆可行性初探」、『水資源与水工程學報』、2017年12月、第28卷第6期、151-157。
- 秦放鳴・孫慶剛 (2010)、「中国的中亞戰略研究」、『亞太經濟』、2010年第2期、111-114。
- 唐璐 (2010)、「印度主流英文媒体報道与公眾世論对華認知」、『南亞研究』、2010年第1期、1-14。
- 屠酥 (2016)、『瀾滄江—湄公河水資源開發中的合作与爭端』、武漢大学博士論文。
- 王福生 (2020)、「南水北調西線工程的新思路与新方案」、『西部開發』2020年第1期、1-5。
- 王慧 (2021)、「中蒙俄朝四国界江界湖水安全問題國際合作研究」、黑龍江大学修士論文。
- 王俊峰 (2011)、「中哈跨界水資源爭端: 緣起、進展与中国对策」、『國際論壇』、2011年7月第13卷第4期、39-43。
- 王曉陽 (2013)、「中印跨界水資源問題研究」、華中師範大学修士論文。
- 王逸舟 (2002)、「国家利益再思考」、『中国社会科学』、2002年第2期、160-170。
- 王權典・馮善書 (2005)、「論我国水事糾紛的預防調处機制及其完善」、『河南農業大学學報』、2005年第2期、109-115。
- 王志堅・崔曉敏 (2007)、「我国東北國際河流与東北亞安全」、『東北亞論壇』、第16卷第4期、70-

73。

- 吳鳳平 (2020)、「一帶一路跨境水資源合作—以中哈為例」、『區域經濟』、2020 年第 5 期、126-134。
- 肖陽 (2018)、「中國水資源與周邊水外交」、『國際展望』、2018 年第 3 期、89-110。
- 肖陽 (2022)、「黨的十八大以來中國周邊水外交研究述評」、『昆明理工大學學報』、2022 年 8 月、第 4 期第 22 卷、1-9。
- 許長新 (2016)、「基于一帶一路戰略視角的中國周邊水外交」、『世界經濟與政治論壇』、2016 年 9 月第 5 期、110-121。
- 徐大懋 (2002)、「雅魯藏布江水能開發」、『中國工程科學』、2002 年第 4 卷第 12 期、15-19。
- 徐學軍 (2014)、『布拉馬普特拉河水資源開發利用』、湖北科技出版社。
- 閔昭寧 (2019)、「中印關係下的雅魯藏布江—布拉馬普特拉河水爭端問題研究」、鄭州大學碩士論文。
- 楊希雨 (2017)、「朝鮮核問題與中國的對朝政策」、『現代國際關係』、2017 年第 1 期、15-24。
- 楊珍華 (2014)、『中印印跨界水資源開發利用法律問題研究』、武漢大學博士論文。
- 葉芳芳 (2015)、『中哈跨界河流非航行利用法律問題研究』、南京大學博士論文。
- 喬昭印·石建國 (2008)、「如何在歷史研究中超越『東方主義』—從魏特夫的『東方專制主義』談起」、『史學理論研究』、2008 年第 3 期、71-78。
- 涂成林 (2004)、「東方專制主義理論：馬克思與魏特夫的比較研究」、『哲學研究』、2004 年第 4 期、14-21。
- 于明榮·その他 (2002)、「吉林省鴨綠江流域水資源開發利用的環境問題」、『水電站設計』、第 18 卷第 4 期、42-45。
- 余瀟楓 (2009)、「水資源利用與中國邊疆地區糧食安全—以新疆為例」、『雲南師範大學學報』、2009 年第 41 卷第 6 期、24-30。
- 余瀟楓 (2014)、「中印跨界河流非傳統安全脅威識別、評估與應對」、『世界經濟與政治』、2014 年第 12 期、52-70。
- 余世維·その他 (2017)、「『國際水道非航行使用法公約』被認可的區域差異性」、『地理學報』、2017 年 2 月第 72 卷第 2 期、303-314。
- 張勵 (2017)、『水外交：中國與湄公河國家跨界水資源的合作與衝突』、雲南大學博士論文。
- 張勵·盧光盛 (2015)、「水外交視角下的中國和下湄公河國跨界水資源合作」、『東南亞研究』、2015 年第 1 期、42-50。
- 張海興·葉芳芳 (2015)、「中國開發利用跨界河流的國際法理分析」、『西北大學學報』2015 年 9 月第 45 卷第 5 期、109-116。
- 周曉明·その他 (2017)、「我國國際河流水資源爭端及解決機制」、『邊界與海洋研究』、2017 年 11 月第 2 卷第 6 期、62-71。
- 周連義·その他 (2020)、「恢復叻們江出海權對東北亞區域經濟政治和我國東北地區的影響和對策」、『海洋開發與管理』、2020 年第 2 期、36-40。

- 鐘華平 (2008)、「閩門江流域水資源開發利用戰略」、『水利科技与經濟』、第 14 卷第 9 期、727-730。
- 張春宇・梅秀庭 (2017)、「中国恢復閩門江通海權的戰略利益与政策選擇」、『國際經濟合策』、2017 年第 2 期、76-81。
- 張百平・姚永慧 (2015)、「青藏高原氣温空間分布規律及其生態意義」、『地理研究』、2015、34 (11)、2084-2094。
- 張建雲、その他 (2019)、「青藏高原水資源演變与趨勢分析」、『中国科学院院刊』、第 34 卷第 11 期、1264-1273。
- 張海浜 (2015)、「氣候变化对中国国家安全的影響」、『國際政治研究』、2015 年第 4 期、11-36。
- 張海興 (2015)、「中国開發利用跨界河流的國際法理分析—以中哈跨界河流為例」、『西北大學學報』、2015 年 9 月、第 45 卷第 5 期、109-116。
- 張瑞金 (2017)、「一帶一路背景下中国周边水外交戰略思考」、『边界与海洋研究』、2017 年第 2 卷第 6 期、14-23。
- 張光科 (2006)、「雅魯藏布江水資源開發的戰略思考」、『水利發展研究』、2006 年第 2 期、15-19。
- 張金翠 (2016)、「印度布拉馬·切拉尼教授“水戰爭”思想述評—以《水·垂洲的新戰場》一書為例」、『學術探索』、2016 年 1 月、No.1、28-33。
- 張健榮 (2007)、「由新疆國際河流水利開發引發的思考」、『社會觀察』、17-18。
- 張寧 (2015)、「哈薩克斯坦跨界水資源合作基本立場分析」、『歐亞經濟』、2015 年第 4 期、17-28。
- 鄭成駿 (2018)、「一帶一路倡議下中哈跨界水資源合作問題」、『太平洋學報』、第 26 卷第 5 期、63-71。
- 張文木 (2013)、「『天堂很遠、中国却很近』—中国与周边国家和地区的地緣政治互動規律和特点」、『世界經濟与政治』、2013 年第 1 期、5-39。
- 曾文革 (2009)、「論我国國際河流可持續開發利用的問題与法律对策」、『長江流域資源与環境』、第 18 卷第 10 期、926-930。
- 趙華勝 (2004)、「中俄美在中亞能否合作?」、『戰略与管理』、2004 年第 2 期、94-107。
- 朱聰南 (2002)、『中国周边安全環境与安全戰略』、時事出版社。
- 宗曉平 (2009)、「新疆北部國際河流域可持續發展戰略初探」、『中共伊犁州委党校學報』、2009 年第 3 期、38-40。

## 【英語】

### 著書・論文

- Adam, David M. Andreas, Bieler (2004). “A critical theory route to hegemony, world order and historical change: neo-Gramscian perspectives in International Relations”, *Capital & Class*, 28(1), pp.85-113.
- Alex, Liebman (2005). “Trickle-down hegemony? China's ‘peaceful rise’ and dam building on the

- Mekong”, *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 27, Issue 2, pp.281-304.
- Amadore, Leoncio A. (2005). *Crisis or opportunity: Climate change impacts and the Philippines*. Quezon City: Greenpeace Southeast Asia.
- Antonio, Gramsci (1975). *The Prison Notebooks*, Torino, Einaudi.
- Armstrong, Richard (2015). *The glaciers of the Hindu Kush-Himalayan region: a summary of the science regarding glacier melt/retreat in the Himalayan, Hindu Kush, Karakoram, Pamir, and Tien Shan mountain ranges*, Kathmandu, Nepal, International Centre for Integrated Mountain Development.
- Baizakova, Kuralay (2015). “The Irtysh and Ili Transboundary Rivers: The Kazakh-Chinese Path to Compromise”, *Voices From Central Asia*. No. 21, Jan. 2015, pp.1-12.
- Baxter, Matthew H. (2014). “The Run of the River: Water, Politics, and Asia”, *Asian Survey*, Vol. 54, No. 4, pp. 611-620.
- Biba, Sebastian (2012). “China's Continuous Dam-building on the Mekong River”, *Journal of Contemporary Asia*, Vol.42. 2012, pp.603-28.
- Biba, Sebastian (2018). *China's Hydro-politics in the Mekong*, New York, Routledge.
- Brown, Lester R. Halweil, Brian (1998). “China's water shortage could shake world food security”, *World Watch*, Jul-Aug 1998,11(4), pp.10-21.
- Brzezinski, Zbigniew (1997). *The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geostrategic Imperatives*. New York, Basic Books.
- Bohnenberger-Rich, Simone (2015). *China and Kazakhstan: economic hierarchy, dependency and political power?* PhD thesis, London School of Economics and Political Science.
- Chakresh, Kumar Jain (2002). “A Hydro Chemical Study of a Mountains Watershed: The Ganga, India”, *Journal of Water Resources Research*, Vol. 36, No. 5 (March 2002), pp.1262-1274.
- Chang, ChunYin. Gao, Zhanyang. Kminsky, Amanda. Reames, Tony (2018). “Michigan Sustainability Case: Revisiting the Three Gorges Dam: Should China Continue to Build Dams on the Yangtze River?” *Sustainability* 11 (5), pp.204-215.
- Chellaney, Brahma (2008). “Averting Asian Water Wars”, *The Asia-Pacific Journal*, 2008, Volume 6, Issue 10, pp.1-4.
- Chellaney, Brahma (2011). *Water: Asia's New Battleground*, Washington, D. C. Georgetown University Press.
- Chien, Shiuh-Shen (2010). “Economic Freedom and Political Control in Post-Mao China: A Perspective of Upward Accountability and Asymmetric Decentralization”, *Asian Journal of Political Science*, 18 (1): pp.69-89.
- Cox, Robert W. (1981). “Social Forces, States and World Orders: Beyond International Relations

- Theory”, *Millennium: Journal of International Studies*, 10(2), pp.126-155.
- Cox, Robert W. (1983). “Gramsci, Hegemony and International Relations: An Essay in Method”, *Millennium: Journal of International Studies*, Volume 12 Issue 2, pp.162-175.
- Crispin, Shawn W. (2000). “Choke Point”, *Far Eastern Economic Review*, October 12, 2000, pp.22-32.
- Cui, Xuefeng, Graf, Hans-F. Langmann, Bärbel. Chen, Wen, Huang, Ronghui (2007). “Hydrological Impacts of Deforestation on the Southeast Tibetan Plateau”, *Earth Interactions*, Volume 11.(2007), No. 15, pp.1-18.
- D'Agnes, Leona (2013). *Adapting to Water Stress and Changing Hydrology in Glacierdependent Countries in Asia: A Tool for Program Planners and Designers*. Coastal Resources Center, University of Rhode Island.
- Dai, Liping (2019). *Politics and Governance in Water Pollution Prevention in China*. Cham, Switzerland, Palgrave Macmillan.
- Dai, Qing (1998). *The River Dragon Has Come: The Three Gorges Dam and the Fate of China's Yangtze River and Its People*, International Rivers Network, Probe International.
- Devlaeminck, David J. (2021). *Reciprocity and China's Transboundary Waters: The Law of International Watercourses*, New York, Routledge.
- Dinar, Shlomi (2009). “Power Asymmetry and Negotiations in International River Basins,” *International Negotiation*, 14(2), pp.329-360.
- Dixit, Jyotindra (2001). *India's Foreign Policy and its Neighbors*, New Delhi, Gyan Publishing House.
- Dmitriyevich, Ryabtsev A. (2011). “Threats to Water Security in the Republic of Kazakhstan: The Transboundary Context and Possible Ways to Eliminate Them”, *Water and Food Security in Central Asia*, Springer Netherlands, pp.69-75.
- Elhance, Arun P (1999). *Hydropolitics in the 3rd world - conflict and cooperation in international river basins*, Washington D.C, United States Institute of Peace Press.
- Frey, Frederick W. (1993). “The Political Context of Conflict and Cooperation Over International River Basins”, *Water International*, 18(1), pp.54-68.
- Gaubatz, Kurt T. (1996). “Democratic States and Commitment in International Relations”, *International Organization*. Vol. 50, No. 1 (Winter, 1996), pp.109-139.
- Gleick, Peter (1993). “Water and Conflict: Fresh Water Resources and International Security”, *International Security*, 18 (1), pp.79-112.
- Goldstein, Joshua S. (2005). *International Relations*. New York, Pearson-Longman.
- Hobson, John M.(2004). *The Eastern Origins of Western civilization*, Cambridge, UK: Cambridge

University Press.

- Homer-Dixon, Thomas (1993). "Environmental Change and Violent Conflict", *Scientific American*, Vol. 268, No. 2, Feb. 1993, pp.38-45.
- Horgan, John (1996). "Peaceful Nuclear Explosions", *Scientific American*, June.1, 1996, pp.14-16.
- Ho, Selina (2017). "China's transboundary river policies towards Kazakhstan: issue-linkages and incentives for cooperation", *Water International*, 2017, VOL. 42, NO.2, pp.142-162.
- Indiana, Minto-Coy (2010). "Water Diplomacy: Effecting Bilateral Partnerships for the Exploration and Mobilization of Water for Development", *SSRN Working Paper Series*, pp.1-9.
- Islam, Shafiqul. Susskind, Lawrence (2012). *Water Diplomacy: A Negotiated Approach to Managing Complex Water Networks*, New York, Routledge.
- Jiang, Min. Webber, Michael. Barnett, Jon. Rogers, Sarah. Rutherford, Ian. Wang, Mark (2020). "Beyond Contradiction: The State and the Market in Contemporary Chinese Water Governance". *Geoforum*.108, pp.246-254.
- Kishan Khoday (2007). "Himalayan Glacial Melting and The Future of Development on the Tibetan Plateau", *Journal of Dermatological Science*, Vol.34, No.3 (May 2007). pp.1-32.
- Kukeyeva, Fatima. Ormysheva, T.A. Baizakova, K. Augan, M.A. (2018). "Is Ili/Irtysh rivers: A 'casualty' of Kazakhstan-China relations", June 2018, *Academy of Strategic Management Journal* 17(3), pp.1-12.
- Lawrence, Susskind. Shafiqul, Islam (2012). "Water Diplomacy: Creating value and building trust in transboundary water negotiations", *Science & Diplomacy*, 1(3). pp.1-7.
- Levacher, Cécile (2014). "Climate change in the Tibetan plateau region: Glacial melt and future water security", *Retrieved*, April 10. pp.1-10.
- Liang, Jiaqi (2010). "The Impact of China's Three Gorges Project: An Evaluation of Its Effect on Energy Substitution and Carbon Dioxide Reduction", *The Interdisciplinary Journal of American University's School of Public Affairs* (Spring 2010), pp.1-27.
- Liu, Yongmou (2016). "The Benefits of Technocracy in China", *Issues in Science and Technology*, 33, no.1, (Fall 2016), pp.25-28.
- Lee, Seungho (2021). *China's Water Resources Management, A Long March to Sustainability*, Cham, Palgrave Macmillan.
- LeMarquand, David (1977). *International Rivers: Politics of Cooperation*. Vancouver, Westwater Research Center. University of Columbia.
- Lowi, Miriam (1993). *Water and power: the politics of a scarce resource in the Jordan River Basin*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mark, Christopher (2013). *Water Wars: The Brahmaputra River and Sino-Indian Relations*.

- Newport, RI: US Naval War College.
- Mark, Zeitoun. Warner, Jeroen (2006). "Hydro-Hegemony: a Framework for Analysis of Trans-Boundary Water Conflicts", *Water Policy*. 8 (2006), pp.435-460.
- McCaffrey, Stephen C. (1996). "The Harmon Doctrine One Hundred Years Later: Buried, Not Praised", *Natural Resources Journal*, vol.36(1996), pp.965-1007.
- McCaffrey, Stephen C. (2007). *The Law of International Watercourses*, 2nd ed., Oxford: Oxford University Press.
- Melvin, Woodhouse. Zeitoun, Mark (2008). "Hydro-hegemony and International Water Law: Grappling with the gaps of power and law", *Water Policy*, 10(2), pp.103-119.
- Menga, Filippo (2016). "Reconceptualizing hegemony: the circle of hydro-hegemony". *Water Policy*, 18 (2). pp.401-418.
- Minah, Margitta (2014). *What has remained? An ex-post Evaluation of Watershed Management in the Mekong Region*, Berlin, SLE.
- Mirumachi, Naho. Zeitoun, Mark (2008). "Transboundary Water Interaction I: Reconsidering Conflict and Cooperation", *International Environmental Agreements*, 8(4), pp.297-316.
- Mustafina, Assem (2014). "Transboundary water issues between Kazakhstan and China", *IOSR Journal of Humanities And Social Science*, Volume 19, Issue 1, Ver. III (Jan. 2014), pp.91-94.
- Naff, Thomas. Matson, Ruth (1985). *Water in the Middle East: Conflict or Cooperation?* New York, Routledge.
- Nehru, Jawaharlal (1985). *The Discovery of India*, Delhi, Oxford University Press.
- Nguyen Thi Dieu (1999). *The Mekong River and the Struggle for Indochina: Water, War, and Peace*, Westport. CT, Praeger.
- Nye, Joseph S.(1995). "The Case for Deep Engagement", *Foreign Affairs*, Jul-Aug, 1995, Vol. 74, No. 4, pp.90-102.
- Nye, Joseph S.(2002). *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone*, Oxford, Oxford University Press.
- Öjendal, Joakim. Hansson, Stina. Hellberg, Sofie (2012). *Politics and Development in a transboundary Watershed. The Case of Lower Mekong Basin*, Dordrecht, Springer.
- Padmanabhan, Sundararajan (2014). *Next China India War: Worlds First Water War 2029*. New Delhi, Manas Publications.
- Pan, Nini (2009). "The Media Framing of Environmental Issues in China and the Central-Local Fragmentation of Political Control in the Party-Press System", *Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies* (2009-04), pp143-166.
- Rees, Gwyn. Collins, David N. (2006). "Regional differences in response of flow in glacier-fed



- Himalayan rivers to climatic warming”, *Hydrological Process*, Vol.20, No.20(June2006), pp.2167-2168.
- Secretariat, Rajya Sabha (2008). “Climate change: Challenges to sustainable development in India”, Occasional Paper Series, 3 (2008). pp.1-28.
- Shah, Tushaar. Matthew, Richard A. (2013). “Himalayan Water Security the Challenges for South and Southeast Asia”, *Asia Policy*, No. 16 (July 2013), pp.26-31.
- Sinha, Uttam Kumar (2012). “Examining China's Hydro-Behaviour: Peaceful or Assertive?” *Strategic Analysis*, Volume 36, 2012 - Issue 1, pp.41-56.
- Sun, Xingsong. Wang, Xiaogang. Liu, Lipeng. Fu, Ruizhi (2019). “Development and Present Situation of Hydropower in China”. *Water Policy* 21(3), pp.565-581.
- Varis, Olli. Biswas, Asit K. Tortajada, Cecilia (2008). *Management of Transboundary Rivers and Lakes*. Berlin: Springer.
- Verschuren, Piet (2003). “Case study as a research strategy: Some ambiguities and opportunities”, *International Journal of Social Research Methodology*, 6(2), pp.121-139.
- Wang, Pu. Dong, Shikui. James, Lassoie (2014). *The Large Dam Dilemma: An Exploration of the Impacts of Hydro Projects on People and the Environment in China*. Dordrecht: Springer.
- Wang, Xiaojun. Zhang, Jianyun. Gao, Juan. Shamsuddin, Shahid. Xia, Xinghui. Geng, Zhi. Li, Tang (2017). “The New Concept of Water Resources Management in China: Ensuring Water Security in Changing Environment. Environment”, *Development and Sustainability* 20 (4): pp.809-909.
- Wassmann, Reiner (2004). “Sea Level Rise Affecting the Vietnamese Mekong Delta: Water Elevation in the Flood Season and Implications for Rice Production”, *Climactic Change*, Vol.66.2004, pp.89-107.
- Wolf, Aaron T. Kramer, Annika. Carius, Alexander. Dabelko, Geoffrey D. (2005). *State of the World 2005, Redefining Global Security*. The World Watch Institutes, Washington, D.C.
- Wolf, Aaron T. Yoffe, Shira B. Giordano, Meredith (2003). “International Waters: Identifying Basins at Risk”, *Water Policy*, 5(1), pp.29-60.
- Wouters, Patricia (2002). “The Legal Response to International Water Scarcity and Water Conflicts: The UN Watercourses Convention and Beyond”. *Colorado Law Scholarly Commons* (Summer Conference, June 11-14. 2002), pp.1-46.
- Wu, Fengshi. Zhang, Hongzhou (2017). *China's Global Quest for Resources Energy, Food and Water*, London: Routledge.
- Xie, Lei. Jia, Shaofeng (2018). *China's International Transboundary Rivers*, New York, Routledge.
- Xie, Jian (2009). *Addressing China's Water Scarcity: Recommendations for Selected Water*

*Resource Management Issues*. Washington, DC, World Bank.

- Xu, Jianchu. Edward, Grumbine R. Shrestha, Arun. Eriksson, Mats, Yang, Xuefei. Wang, Yun, Andreas, Wilkes (2009). “The Melting Himalayas: Cascading Effects of Climate Change on Water, Biodiversity, and Livelihoods”, *Conservation Biology* 23, no.3(2009), pp.520-530.
- Yan, Feng (2015). “Identifying China’s transboundary water risks and vulnerabilities”, *Water International*, Volume 40, 2015-Issue 2, pp.328-341.
- Yeophantong, Pichamon (2014), “China’s Lancang Dam Cascade and Transnational Activism in the Mekong Region: Who’s Got the Power?” *Asian Survey*, 54(4), pp.700-724.
- Yu, Haiying. Luedeling, Eike. Xu, Jianchu (2010). “Winter and spring warming result in delayed spring phenology on the Tibetan Plateau”, *Proceedings of National Academy of Science, USA* (PNAS), Vol.107, No.51, 2010, pp.22151-22156.
- Zeng, Jinghan. Breslin, Shaun (2015). “Securing China's core interests: The state of the debate in China”, *International Affairs*. 91(2), pp.245-266.
- Zeng, Ming. Li, Honglin. Ma, Mingjuan (2013). “Review on transaction status and relevant policies of southern route in China's West–East Power Transmission”, *Renewable Energy*, Volume 60, December 2013, pp.454-461.
- Zhang, Hongzhou (2016). “Sino-Indian water disputes: the coming water wars?” *WIREs Water* 2016.3, pp.155-166.
- Zhang, Hongzhou. Li, Mingjiang (2019). *China and Transboundary Water Politics in Asia*, New York: Routledge.
- Zhao, ZhenYu. Zuo, Jian. George, Zillante (2017). “Transformation of Water Resource Management: A Case Study of the South-to-North Water Diversion Project”. *Journal of Cleaner Production* 163, pp.136-145.

#### ネット記事・ホームページ

朝日新聞 (2011)

中広網 (2007)

環境省－「virtual water」(2005)

大公網 (2013)

日本経済新聞 (2021)

日本貿易振興機構 (2005)

南都週刊 (2009)

人民網 (2014) (2017)

新華網 (2014) (2017) (2018) (2020)

環球網 (2005) (2010) (2012)  
光明日報 (2014)  
中国国家统计局 (2019) (2020)  
北極星電力網 (2016)  
東方網 (2011)  
揚子晚報 (2019)  
中国水利 (2021)  
中華人民共和国水利部 (2019)  
中華人民共和国外交部 (2010) (2016) (2022)  
中華人民共和国商務部 (2021)  
中華人民共和国中央人民政府網 (2008)  
中華人民共和国駐朝鮮民主主義人民共和国大使館 (2007)  
中華人民共和国駐カザフスタン共和国大使館 (2021)  
中国日報 (2011)  
共產黨員網 (2012)  
中国政府網 (2007) (2020) (2021)  
中国国家统计局 (2019)  
中国一帶一路網 (2021)  
中国國務院新聞弁公室 (2011)  
中国・生態環境部・对外交流与合作中心 (2021)  
日本原子力研究開発機構 (2014)  
ヤフーニュース (2019)  
網易新聞 (2011)  
ABC News (2021)  
AFP BB News (2021)  
AP News (2011)  
Asia Times Online (2010)  
Association of Indian Diplomats (2007)  
Australian Strategic Policy Institute (2016)  
Bangkok Post (2010)  
BBC News Japan (2017)  
Cambodian Institute for Cooperation and Peace (2010)  
ChartsBin  
China Water Risk (2018)

China Research Center (2018)  
China Daily (2010) (2016)  
Dharmakshethra (2018)  
Diplomatic Courier (2021)  
FAO's Global Information System on Water and Agriculture  
FAO AQUASTAT database  
Financial Times (2016)  
Foreign policy (2019)  
Global Water Partnership (2015)  
Hürriyet (1997)  
IndianExpress (2017)  
Indian Defence Review (2017)  
Inter Press Service (2010)  
Interesting Engineering (2016)  
International Water Law Project (2020)  
KWP News (2021)  
Lexico  
Ministry of External Affairs (India) (2014)  
MİSAK-Millî Strateji Araştırma Kurulu (2018)  
National Geographic (2019)  
New York Times (1986) (1995) (2007)  
Reuters (2019)  
Slideshare (2019)  
S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)  
Thanh Nien News (2010)  
The Astana Times (2021)  
The Austrian Pipeliner (2004)  
The Diplomat (2020)  
The Economic Times (2021)  
The Hindu (2020)  
The National Committee on North Korea (2014)  
The Sunday Times (2014)  
The Third Pole (2020)  
The Times of India (2010)

The Wire (2019)

The Jamestown (2010)

Voice of America (2010)

Vientiane times (2010)

#### 白書・綱要・年報

『中国統計年鑑 2020』

『中華人民共和國地表水環境質量標準 GB3838—2002』

『中国水文志』(1997)

中華人民共和國条約数据库

国際労働財団、『バングラデシュの基本情報』

『第一次全国水利普查公報』(2013)

『第一次全国水利普查成果叢書』(2017)

ストックホルム国際平和研究所 (Sopri : 2013-2019)

日本国際問題研究所 (2005) (2016)

『中華人民共和國政府和哈薩克斯坦共和國政府關於利用和保護跨界河流的合作協定』(2001)

Arunachal Pradesh State Electricity Regulatory Commission (India)

Asian Development Bank

Cambodian Institute for Cooperation and Peace

Central Electricity Authority 2021 (Government of India Ministry of Power)

Chinese Academy of Engineering (2010)

Global Note (2021)

Greenpeace

Hydropower Status Report (2020)

International Centre for Integrated Mountain Development (Nepal)

International Institute for Environment and Development

Intergovernmental Panel on Climate Change

Intelligence Community Assessment

Mekong River Commission (2010) (2011)

Pew Research Center (2018)

Strategic Foresight Group

The World Bank

The Stimson Center

The Commission on America's National Interests (2000)

UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)

UN World Water Development Report 2021

UN-Water SDG 6 Data Portal

USAID Environmental Health IQC

U.S. DEPARTMENT of STATE